

東京の産業と雇用就業 2020



東京都産業労働局

本書のご利用にあたって

- 1 産業分類について、本書中の業種名は原則として、日本標準産業分類 第13回改定（2013年10月）によります。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。「サービス業（他に分類されないもの）」は、単に「サービス業」と表記している箇所があります。中分類、小分類等は本産業分類に基づく分類を表しています。
- 2 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」による事業所数、従業者数は、特に注記をしているものを除き、原則として民営事業所の数値です。
- 3 主として第Ⅰ部「東京経済・雇用情勢の概況」第1章、第3章、及び第Ⅱ部「産業編」において、「事業所・企業統計調査」(2006年まで実施)、「経済センサス－基礎調査」(2009年、2014年に実施)及び「経済センサス－活動調査」(2012年、2016年に実施)を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。しかし「経済センサス－基礎調査」、「経済センサス－活動調査」は、「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同じですが、調査手法が以下の点において異なります。そのため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化がすべて増加・減少を意味するわけではありません。
 - 商業・法人登記等の行政記録の活用
 - 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等よって、本書においては「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」と「事業所・企業統計調査」に基づく値の時系列比較を行っておりません。その点を十分にご留意願います。
- 4 年間商品販売額等の経理事項については、原則として消費税込みの値を記載していますが、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 5 「労働力調査」は、特に注記しているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります。十分にご留意願います。詳細は104ページをご参照ください。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 6 資料によっては、端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 7 本書では、便宜上、都内区市町村を地域別に区分しグラフに使用しています。

地域別区域

都心（千代田、中央、港）、副都心（新宿、文京、渋谷、豊島）、城東（台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川）、城西（世田谷、中野、杉並、練馬）、城南（品川、目黒、大田）、城北（北、板橋）、多摩（市部、郡部）、島しょ

- 8 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。詳細は39ページをご参照ください。
- 9 本書は、主として2020年5月末日時点の資料を用いています。

ま え が き

国内の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いています。

こうしたなか、都内経済の早期回復や雇用の確保を図るため、都内中小企業や働く方々に対し、きめ細かな支援を迅速かつ切れ目なく実施していく必要があります。

このため、都では、都民生活や経済活動を支えるためのセーフティネットの充実、感染症防止と経済社会活動の両立を図る取組の推進、社会構造の変革を促す取組など種々の対策を講じています。

こうした新型コロナウイルス感染症への対応のほか、都では、日本経済を牽引する役割を果たすとの認識のもと、巨大な市場を背景とした様々な産業の集積や高度な技術力、豊富な人材など東京が持つ強みを活かすとともに、日本各地とも連携しながら、産業の活性化や雇用就業対策の推進に取り組んでいます。

本書「東京の産業と雇用就業2020」では、収集・分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、わかりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和2年10月

東京都産業労働局長 村 松 明 典

第Ⅰ部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の指標の比較	2
-------------------------	---

第2章 2019年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況	4
2 産業活動	7
3 消費・物価	9
4 貿易	11
5 建築・不動産市場	13
6 資金調達	15
7 倒産	17
8 雇用情勢	19

第3章 6つのトピックからとらえた東京の経済

1 グローバル化	22
2 創業・ベンチャー	25
3 設備投資・研究開発	29
4 観光	31
5 資源・エネルギー、環境	35
6 人口・少子高齢化	36
<コラム> 持続可能な開発目標（SDGs）について	38
事業所・企業の活動を知るための統計について	39

第Ⅱ部 産業編

第1章 東京の産業構造

1 事業所の状況	42
2 企業の状況	44

第2章

製造業

1	東京の製造業の概況	46
2	製造品目からみる東京の製造業	48
3	地域別にみる東京の製造業	49
4	製造業の新事業展開	52
5	製造業の海外展開	53
6	事業承継	53

第3章

商業

1	2019年商業販売の動向	54
2	東京の卸売業、小売業の概況	54
3	卸売業の概況	56
4	小売業の概況	58
5	業態別にみる小売業	59
6	EC化・キャッシュレス化の動向	61

第4章

情報通信

1	東京の情報通信業の概況	63
2	情報通信産業の市場規模	64
3	通信業、放送業の動向	65
4	情報サービス業の動向	66
5	コンテンツ産業の動向	66
6	情報通信業の今後の見込み	67

第5章

金融

1	東京の金融・保険業	69
2	世界と比較した日本と東京の金融市場	70
3	銀行業の動向	70
4	貸金業の動向	71
5	証券業、信託業と金融商品取引業の動向	72
6	生命保険業と損害保険業の動向	73

第6章

都市インフラ

1	建設業	74
2	不動産業	76
3	物品賃貸業	78
4	運輸業、郵便業	79

第7章 観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業	80
2 飲食サービス業	82
3 生活関連サービス業、娯楽業	85

第8章 その他のサービス業

1 医療、福祉	86
2 教育、学習支援業	89
3 学術研究、専門・技術サービス業	90
4 サービス業（他に分類されないもの）	92

第9章 農林水産業

1 東京の農林水産業	93
2 東京の農業	95
3 東京の林業	97
4 東京の水産業	98

東京の伝統工芸品 99

東京特産の農畜産物・東京の水産物・東京の木多摩産材 100

美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々 101

第Ⅲ部 雇用就業編

<コラム> 雇用情勢の動向を把握するための統計（労働力調査）について 104

第1章 労働力状況

1 労働力人口	106
2 就業構造	108
3 労働移動	112

第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者	114
2 高年齢者	116
3 女性	118
4 障害者	120

第3章 雇用環境

1 賃金	122
2 労働時間・休暇制度	124
3 多様な働き方	126
4 能力開発	130
5 安全・衛生	132

第4章 労使関係

1 労働組合	133
2 紛争解決	135

資料編

主な統計調査の概要	138
産業・雇用就業統計基本データ集 目次	142
掲載図表一覧	214

日本標準産業分類 (2013年10月 第13回改定)

アルファベットが大分類項目、2けたの数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 食料品卸売業

- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

(参考)

日本標準産業分類 (2007年11月 第12回改定)

アルファベットが大分類項目、2けたの数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業
- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業

- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

第1章

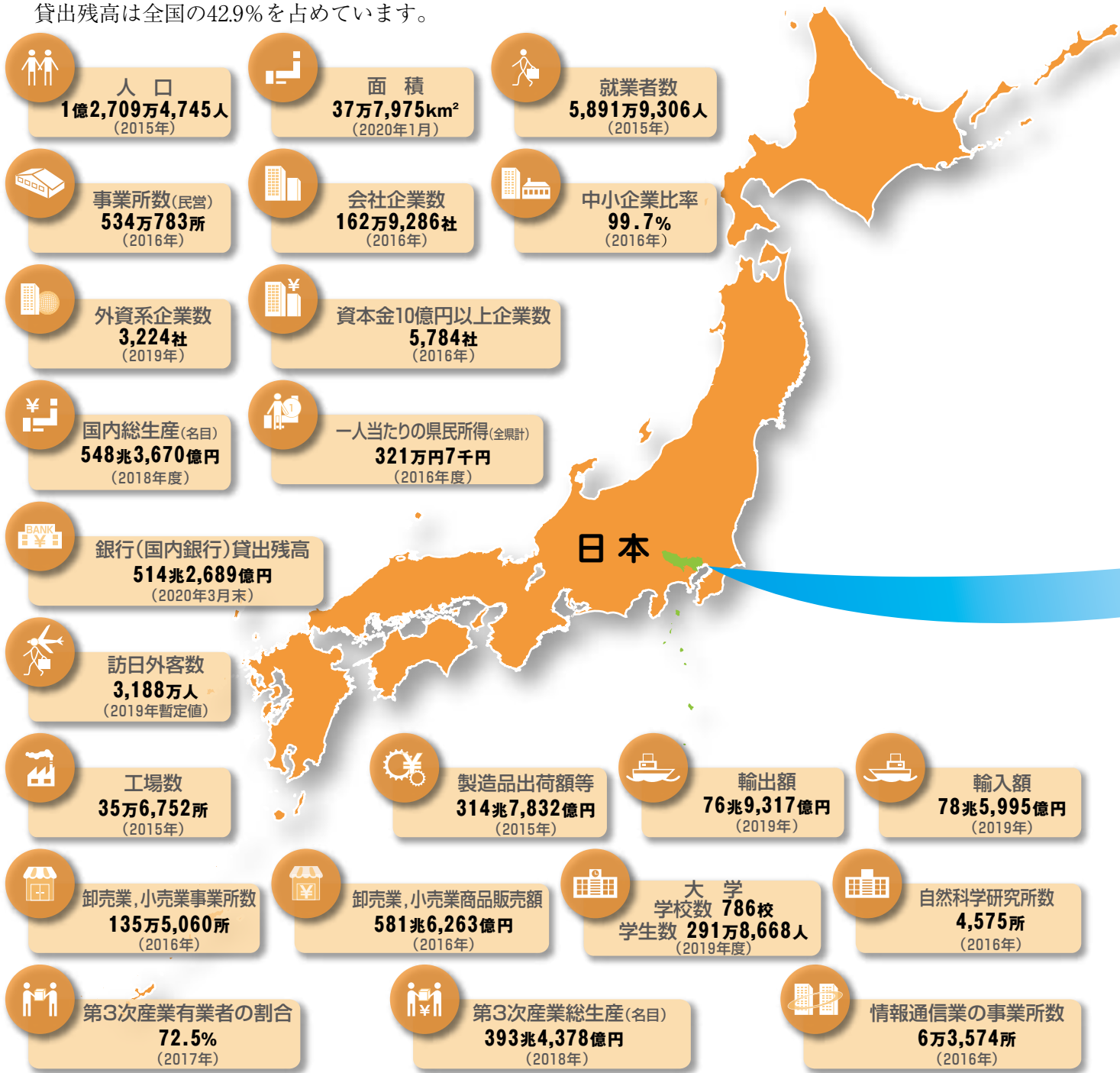
東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較

(1) 多くの企業が集積する東京

東京の事業所数は約62万所、就業者数は約800万人で、それぞれ全国の11.6%、13.6%を占めています。会社企業数は約25万社で、全国の15.3%を占め、特に資本金10億円以上の企業数は全国の50.6%を占めています。一方、東京では多様な中小企業が事業活動を展開しており、都内企業の98.8%が中小企業となっています。都内中小企業は、地域社会を活性化させるとともに地域経済を支える基盤として、重要な役割を果たしています。

また、東京には外資系企業の75.3%が立地しており、国際的なビジネスの拠点でもあります。このように多くの事業所や企業が集積している東京では、活発な経済活動を支える事業資金の需要も多く、銀行貸出残高は全国の42.9%を占めています。



【資料】

総務省「国勢調査」
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」
 中小企業庁「中小企業白書」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」
 内閣府「国民経済計算」
 東京都「都民経済計算年報」
 内閣府「県民経済計算」

日本銀行「預金・貸出関連統計」
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
 東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」
 東京都「東京の工業」
 財務省「貿易統計、東京税関「貿易概況」
 総務省「平成29年就業構造基本調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業,小売業(産業編)」
 文部科学省「学校基本調査」

(2) 多様な産業が展開する東京

東京の総生産額(名目)は約107兆円、一人当たりの都民所得は約542万円となっています。

東京の工場数や製造品出荷額等は、全国の10%未満となっている一方、「卸売業、小売業」における商品販売額は全国の34.3%を占めています。また、東京港、羽田空港、成田空港を合計した輸出額は全国の21.7%、輸入額は32.7%を占めています。さらに、「情報通信業」の事業所は全国の約3分の1が東京に集積しており、大学や自然科学研究所も多く立地するなど、研究・開発も活発に行われています。

有業者のうち第3次産業の占める割合は83.7%と全国平均より高く、第3次産業総生産額は約91兆円となっています。

また、東京には多くの外国人が訪れており、2019年の訪都外国人旅行者数は約1,518万人となりました。



注 カッコ内は全国比。
工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。

第2章 2019年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況

(1) 東京の経済力

国別国内総生産をみると、日本は世界3位となっています。その首都である東京の都内総生産額を比べてみると、一国に匹敵する経済規模を有していることがわかります。(図1)

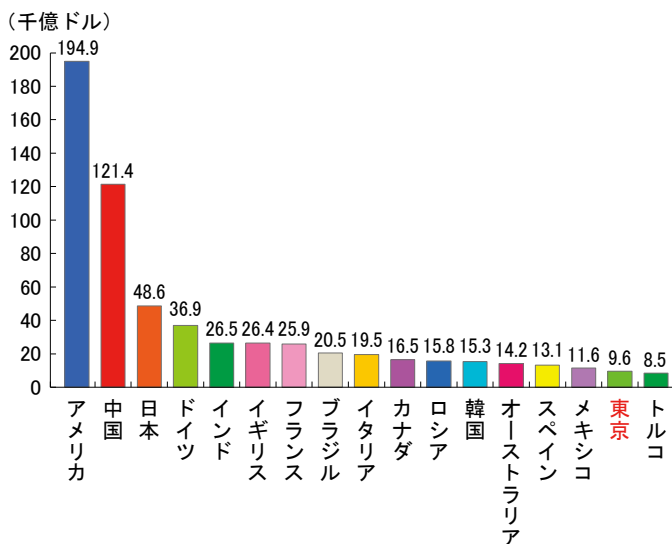
また、都内総生産・1人当たり都民所得を他府県と比較してみると、国内において突出した規模であることがわかります。(図2)

(2) 2019年度実質GDP成長率は0.0%

2019年度の実質GDP成長率は、前年度比0.0%となりました。名目GDP成長率については、前年度比0.8%となりました。四半期別にみると、2019年度前半は名目・実質ともに比較的好調でしたが、後半には前期比でマイナスに落ち込みました。

また、GDPを実額(名目)でみると、2012年度以降一貫して上昇し、2019年度には約553兆円となっています。(図3、4)

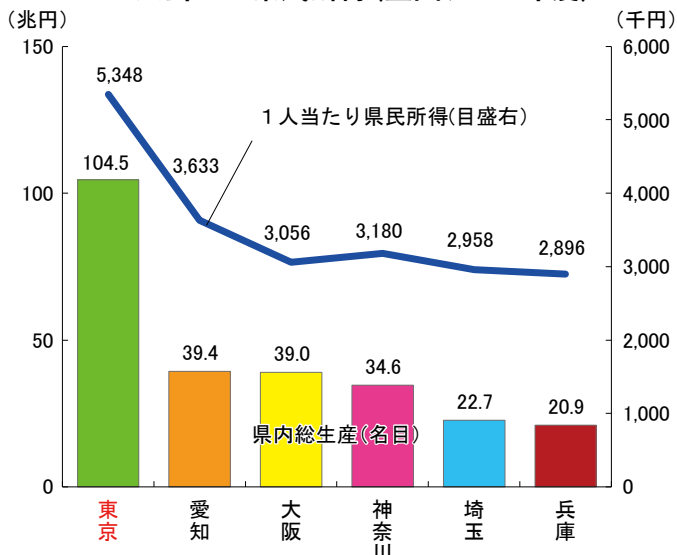
図1 国別国内総生産(名目)(世界、2017年)



注 2017年(暦年)で比較。ただし東京は2017年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2017年度(7/1～6/30)。都内総生産は、「平成29年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=110.81円)を用いて換算。

資料 東京都「都民経済計算」

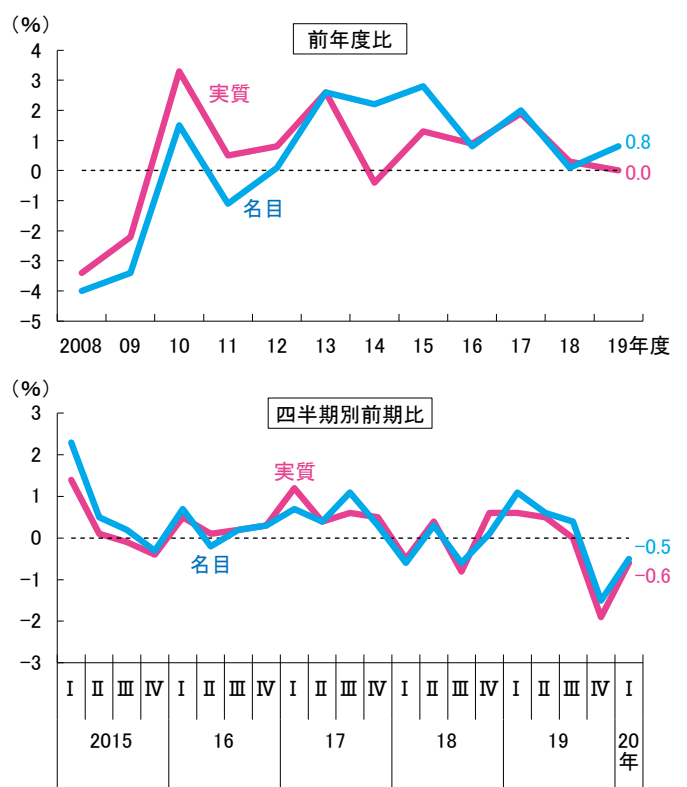
図2 都道府県別県内総生産(名目)、1人当たり県民所得(全国、2016年度)



注 県内総生産上位6都府県。

資料 内閣府「県民経済計算」

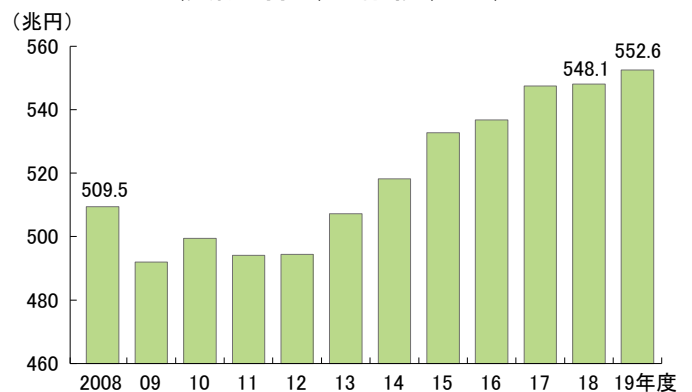
図3 GDP前年度比、四半期別前期比の推移(全国)



注 2020年1～3月期(第I四半期)の2次速報値。四半期別は、季節調整系列。平成23年基準。実質は、連鎖方式。

資料 内閣府「国民経済計算」

図4 GDP(実額、名目)の推移(全国)



注 2020年1～3月期(第I四半期)の2次速報値。平成23年基準。

資料 内閣府「国民経済計算」

(3) プラスを維持した2017年度の都内総生産の対前年度増加率

2017年度の都内総生産の対前年度増加率は、名目・実質ともに前年度に引き続きプラスとなりました。都内総生産を実額（名目）で見ると、近年増加を続け、2017年度には約106兆円となっています。（図5、6）

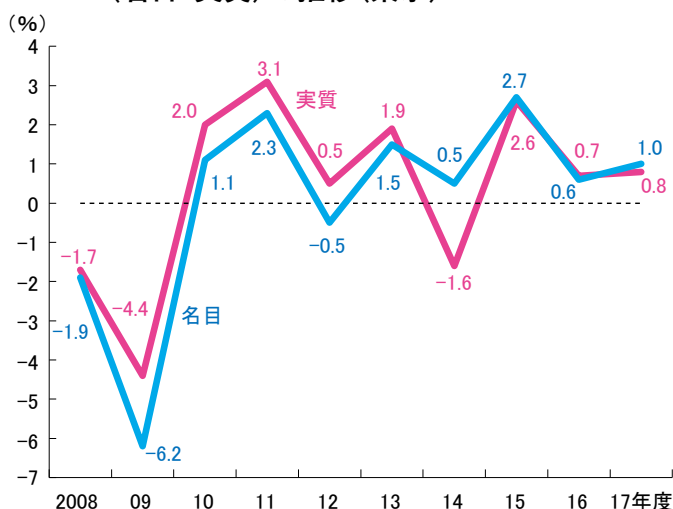
(4) 第3次産業の比率が高い東京の経済

2017年度の都内総生産額（名目）を経済活動別にみると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などが多くなっています。総生産額に対する第3次産業比率は、約85%と高い割合を占めています。（図7）

(5) 下降傾向で推移した経常利益

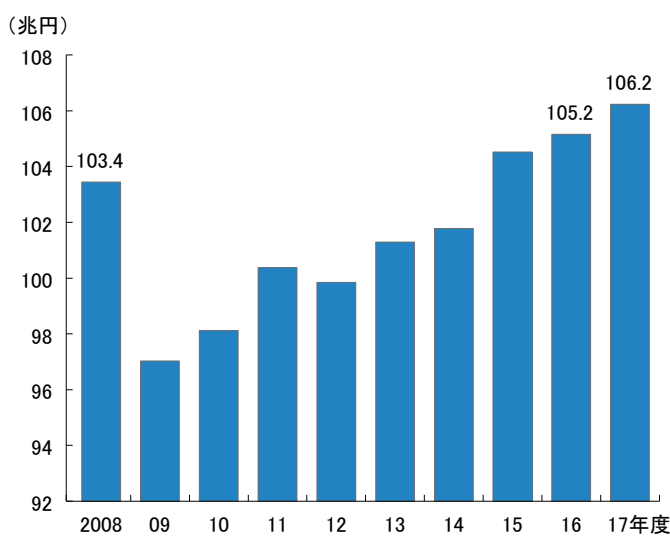
2019年における製造業、非製造業別の法人企業の経常利益の推移をみると、非製造業では第1四半期に約16.3兆円と高い経常利益を記録しましたが、その後急激に下降しています。製造業においても、年初から下降傾向で推移しています。（図8）

図5 都内総生産の対前年度増加率（名目・実質）の推移（東京）



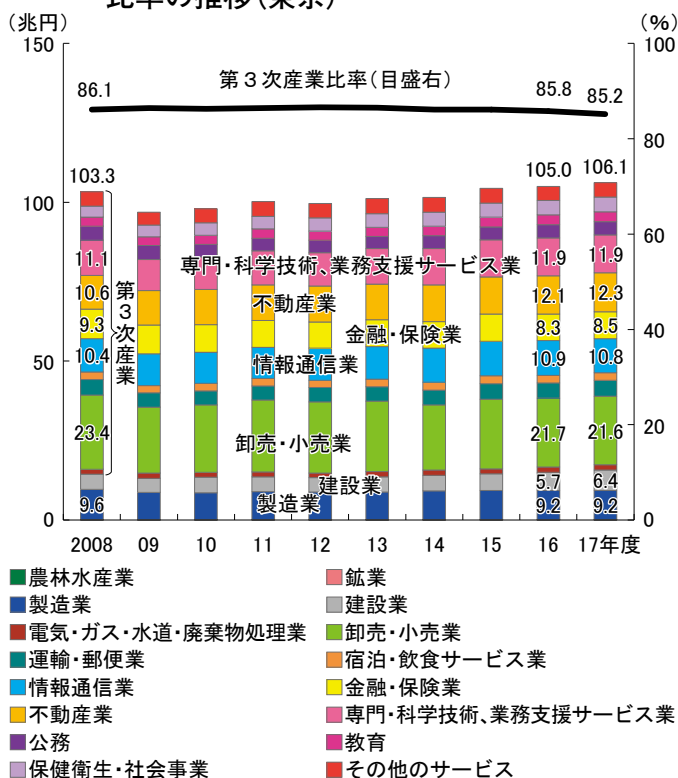
注 平成23年基準。実質は、連鎖方式。
資料 東京都「都民経済計算」

図6 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



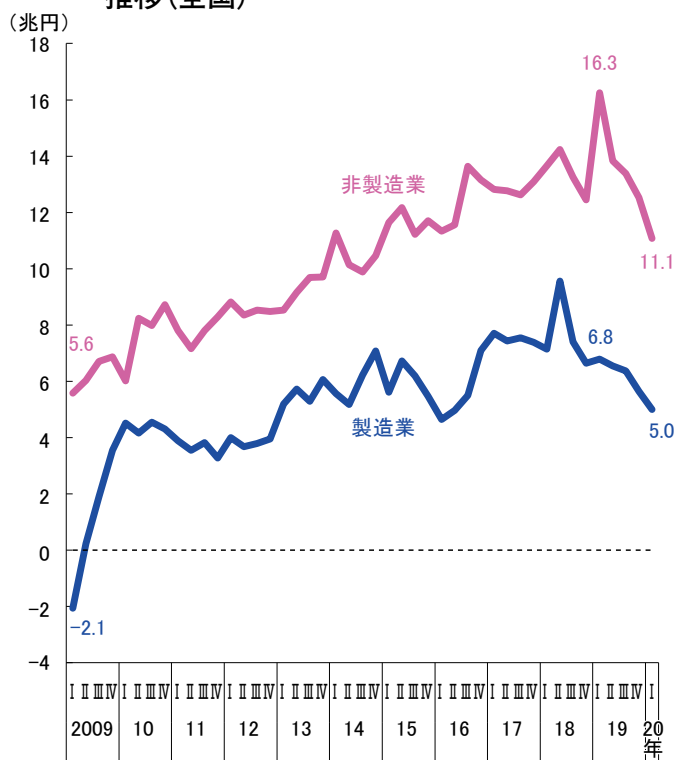
注 平成23年基準。
資料 東京都「都民経済計算」

図7 経済活動別都内総生産（名目）・第3次産業比率の推移（東京）



注 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。
資料 東京都「都民経済計算」

図8 製造業・非製造業別法人企業経常利益の推移（全国）



注 季節調整値。非製造業は、金融業、保険業を除く。
資料 財務省「法人企業統計調査」

(6) 年末にかけて株価は上昇、ドル円相場は狭い範囲で推移

2019年の日経平均株価は、年初から年末にかけて上昇し、年末終値は2万3千円台の高値を記録しました。(図9)

2019年における外国為替市場の米ドル-円相場の推移をみると、比較的狭い範囲で推移し、年末には109円台となりました。(図10)

(7) 2019年の景気動向指数

内閣府は、日本の景気動向について、リーマン・ショック後の2009年3月を景気の谷として設定した後、2012年3月を景気の山、2012年11月を景気の谷として設定しています。2019年は年初の100.8から年末の94.3まで落ち込み、2020年3月には新型コロナウイルス感染症の影響により90.2まで更に落ち込んでいます。(図11)

(8) 中小企業の業況DI

2019年の東京における中小企業の業況DIは、10月に消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減があり、年末にはマイナス35まで回復したものの、2020年3月には新型コロナウイルス感染症の影響によりマイナス57と大幅に悪化しました。(図12)

図9 日経平均株価の推移(全国)



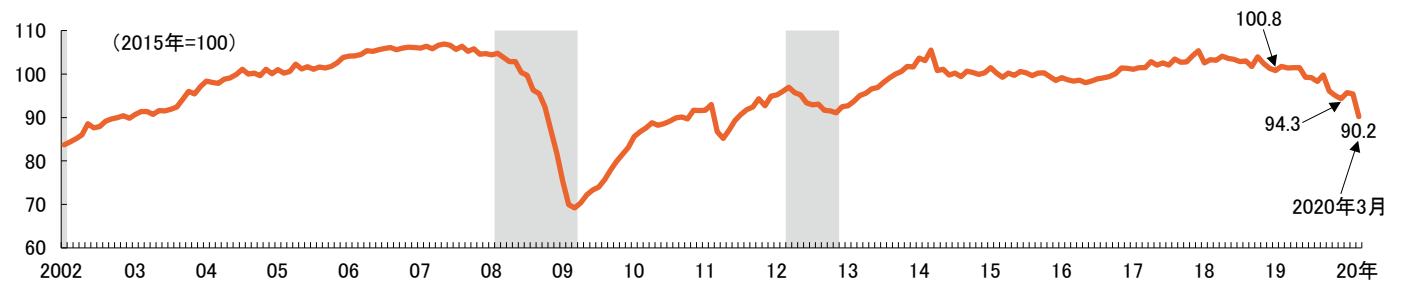
注 指数値は、日々の終値ベース。2008年1月から2020年3月まで掲載。
資料 ©日本経済新聞社

図10 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)



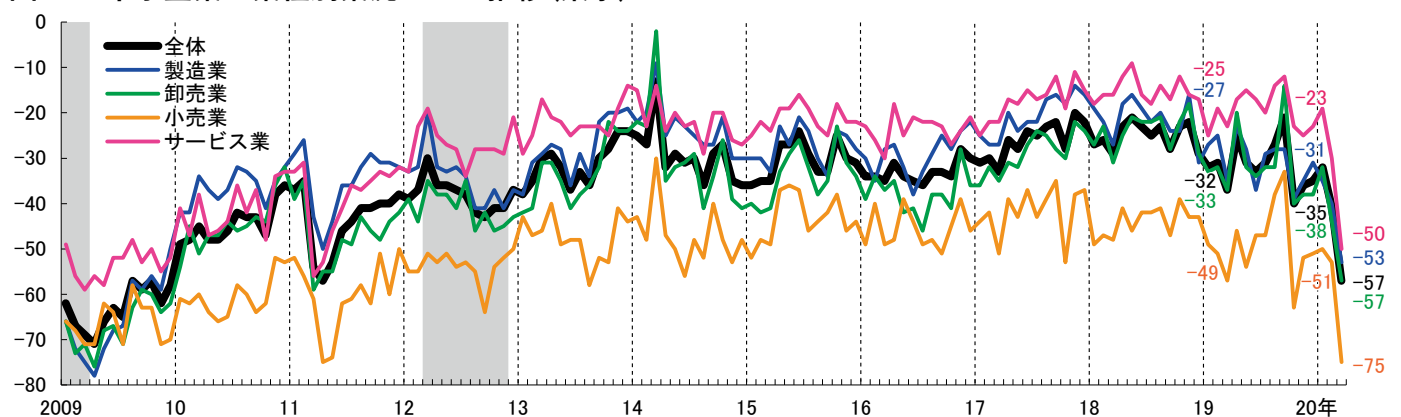
注 日本銀行発表による中心スポットの月中平均。2008年1月から2020年3月まで掲載。
資料 日本銀行「各種マーケット関連統計」

図11 景気動向指数の推移(全国)



注 CI、一致指数。シャドーは景気後退期。2020年3月分改訂値。CIとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定するための指数。一致指数とは、CIのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。
資料 内閣府「景気動向指数」

図12 中小企業の業種別業況DIの推移(東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」企業割合。シャドーは、内閣府が公表した景気後退期。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

2 産業活動

(1) 生産指数は前年比で下降

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の状況を表す指数であり、指数が上昇すれば、生産活動が活発化していることを示します。2019年における東京の生産指数は、前年比で下降しました。(図1)

(2) 建設業活動指数は下降傾向で推移

建設業活動指数は、建設業の活動状況を示す指数です。2019年における東京の建設業活動指数は、下降傾向で推移し、前年比で低下しました。(図2)

(3) 第3次産業活動指数は前年比で上昇

第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2019年の東京における第3次産業活動指数は、10月に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動があったものの、5年連続の上昇となりました。(図3)

【参考】 第3次産業活動指数の対象範囲 (平成22年基準)

「日本標準産業分類」(平成25年10月改定)の以下の13大分類に属する業種としている。

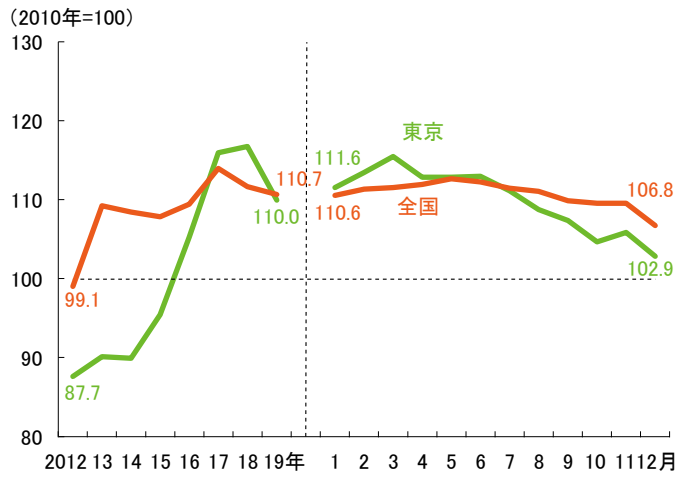
- 1) 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、2) 「G 情報通信業」、3) 「H 運輸業、郵便業」、4) 「I 卸売業、小売業」
- 5) 「J 金融業、保険業」、6) 「K 不動産業、物品賃貸業」、7) 「L 学術研究、専門・技術サービス業」
- 8) 「M 宿泊業、飲食サービス業」、9) 「N 生活関連サービス業、娯楽業」、10) 「O 教育、学習支援業」(ただし、教育は対象業種から除外)
- 11) 「P 医療、福祉」、12) 「Q 複合サービス事業」、13) 「R サービス業 (他に分類されないもの)」

図1 生産指数の推移(東京・全国)



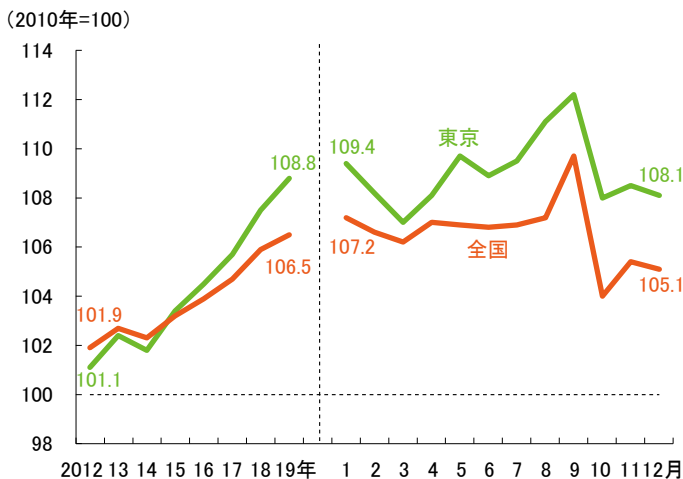
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2020年6月時点公表値。
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図2 建設業活動指数の推移(東京・全国)



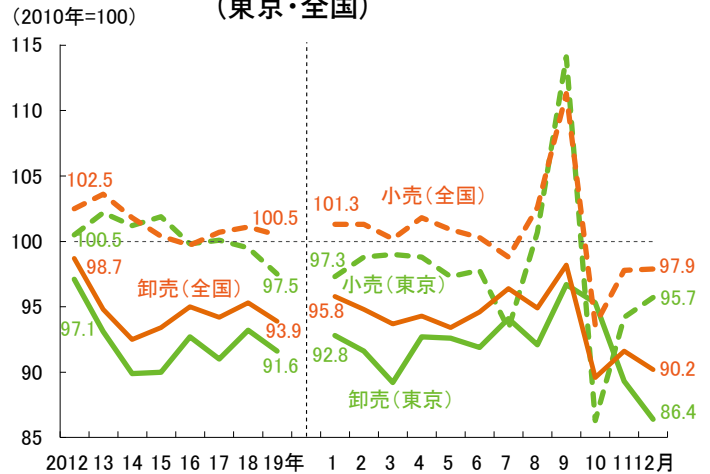
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2020年6月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「全産業活動指数」

図3 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2020年6月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-1 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2020年6月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

東京における第3次産業の各業種の活動指数の推移をみると、2019年の卸売業、小売業の活動指数は、10月に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動があり、前年比で両業種共に下降しました。(図3-1)

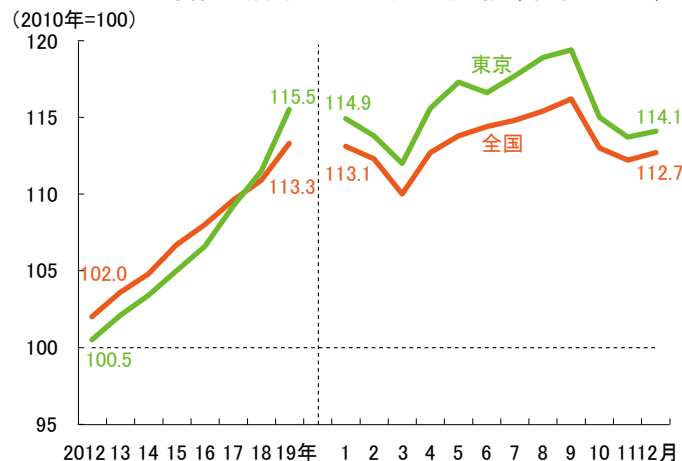
東京における情報通信業の活動指数は、近年上昇傾向が続き、2019年も前年に引き続き上昇しました。(図3-2)

東京における金融業、保険業の活動指数は、近年は上昇傾向で推移しています。2019年も高水準で推移し、3年連続の上昇となりました。(図3-3)

東京における不動産業の活動指数は、近年は堅調に上昇を続けています。2019年は、5年連続の上昇となりました。(図3-4)

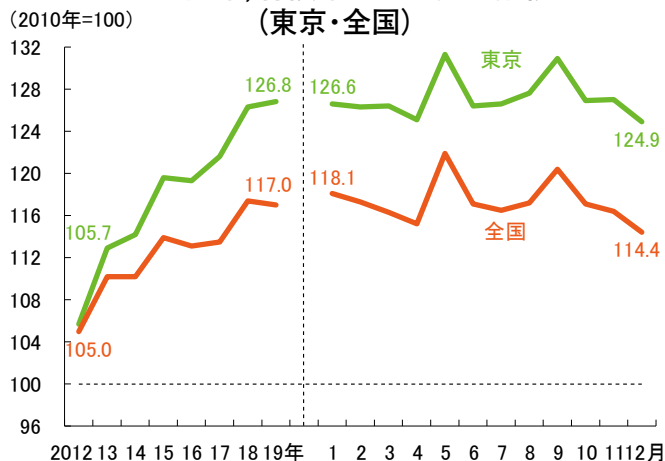
観光関連産業活動指数とは、第3次産業に含まれる業種のうち、宿泊業、旅行業と運輸業、自動車賃貸業、娯楽業の一部を「観光関連産業」として総合化した再編集系列です。東京の観光関連産業の活動指数は、近年は堅調な伸びとなっており、2019年も前年に引き続き上昇しました。(図3-5)

図3-2 情報通信業活動指数の推移(東京・全国)



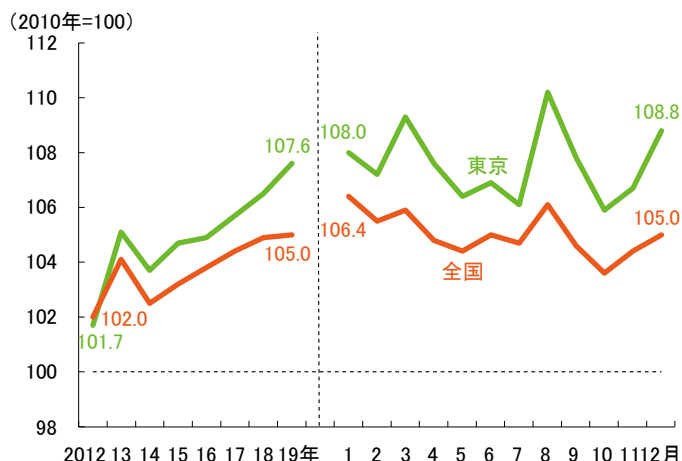
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2020年6月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-3 金融業、保険業活動指数の推移(東京・全国)



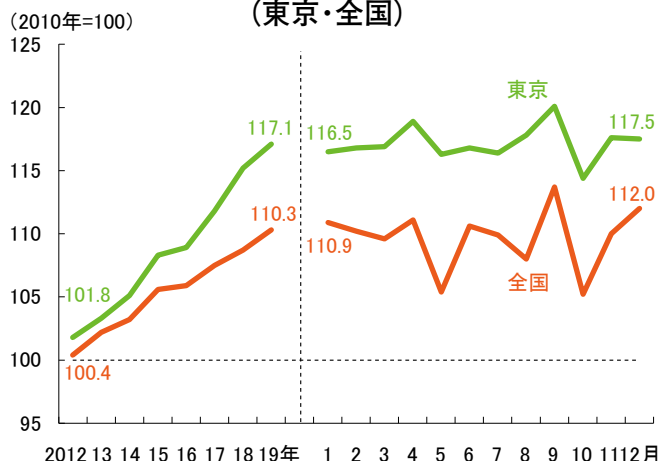
注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2020年6月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-4 不動産業活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2020年6月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

図3-5 観光関連産業活動指数の推移(東京・全国)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。観光関連産業は、宿泊業、旅行業と運輸業、自動車賃貸業、娯楽業の一部。2020年6月時点公表値。
資料 東京都、経済産業省「第3次産業活動指数」

3 消費・物価

(1) 東京都区部の家計消費は2年ぶりに増加

消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2019年における全国の消費者態度指数は、低下傾向で推移しました。消費者態度指数を構成する4つの消費者意識指標をみると、「雇用環境」が他の3つに比べ高い水準で推移していましたが、2018年初頭以降低下傾向となっており、2019年5月以降「耐久消費財の買い時判断」も前月差1以上の下落幅が5か月続いています。(図1)

東京都区部と全国における勤労者世帯の家計消費支出の推移をみると、東京都区部では、2年ぶりに増加し、全国では、3年連続で上昇しました。また、東京都区部はいずれの年も、全国の水準を上回って推移しています。(図2)

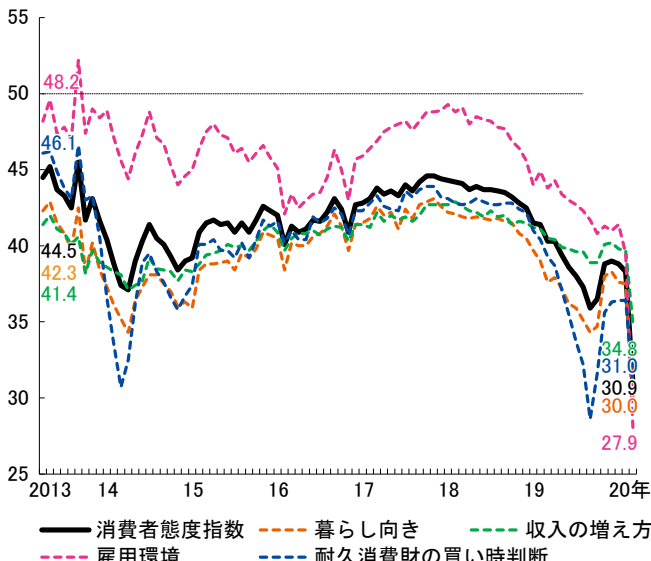
東京都における消費支出の費目別構成比の推移をみると、「食料」、「保険医療」、「交通・通信」、「教育」の4費目は、2009年、2019年ともそれぞれ10年前に比べ増加している一方、「住居」、「被服及び履物」、「その他の消費支出」の3費目では2009年、2019年ともそれぞれ10年前に比べ減少しています。(図3)

(2) 一進一退の消費動向

2019年における家電製品出荷台数、新車販売台数など耐久消費財の消費動向について前年同月比の推移をみると、冷蔵庫、電気洗濯機は大きく一進一退を繰り返し、冷蔵庫、電気洗濯機ともに、前年比でみるとプラスとなっています。新車販売台数の前年同月比をみると、おおむねマイナスで推移していますが、前年比では2年ぶりにプラスとなりました。(図4)

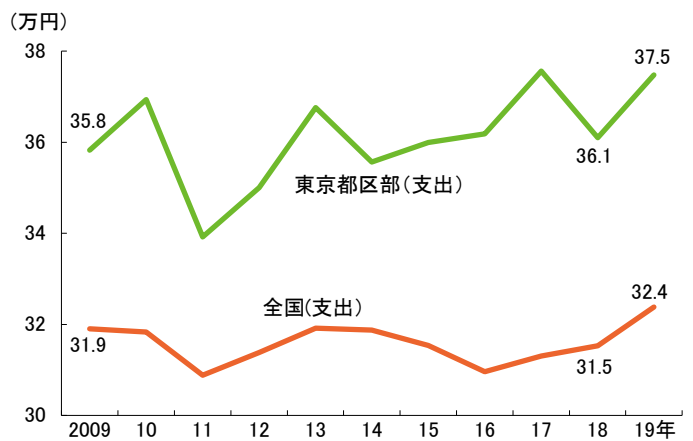
2019年の百貨店(東京都区部)及びスーパー、コンビニエンスストア(広域関東圏)における販売額の前年同月比の推移をみると、百貨店、スーパーともに、おおむね前年同月比マイナスで推移しました。百貨店においては、2019年9月、10月の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要で、美術・工芸品、宝飾、時計、眼鏡等の高額品を中心に伸ばしました。2019年における百貨店及びスーパーの販売額の前年比は、それぞれマイナス1.3%とマイナス1.4%と減少しましたが、コンビニエンスストアではプラス1.6%と増加が続いています。(図5)

図1 消費者意識指標別消費者態度指数(全国)



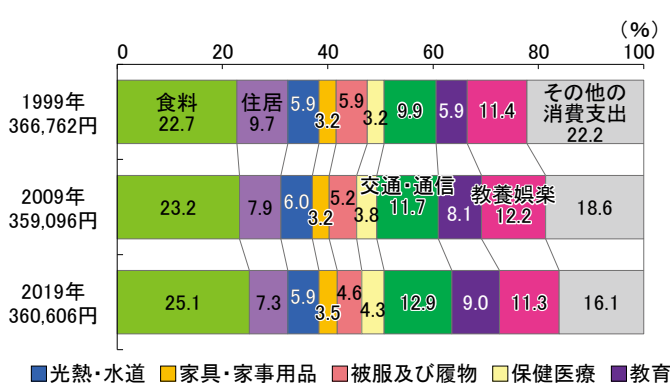
注 二人以上の世帯、季節調整値。
資料 内閣府「消費動向調査」

図2 家計消費支出の推移(東京都区部・全国)



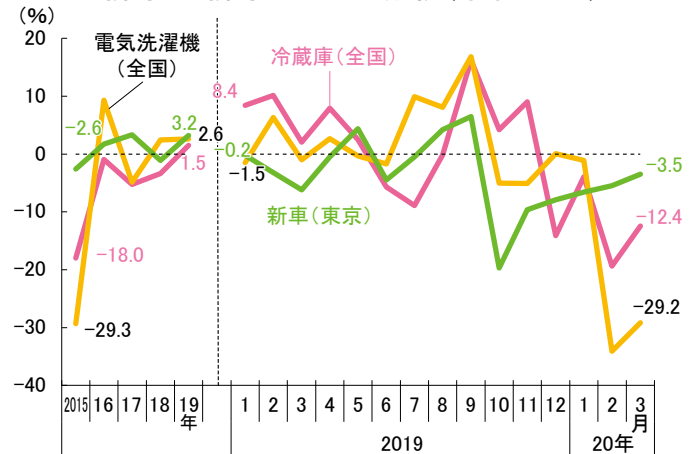
注 二人以上世帯のうち勤労者世帯。2018年に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、時系列比較をする際は注意を要する。
資料 総務省「家計調査」

図3 消費支出の10大費目別構成比の推移(東京)



注 1世帯1か月あたりの平均値。勤労者世帯。
資料 東京都「都民の暮らしむき」

図4 家電製品出荷台数・新車販売台数
前年比・前年同月比の推移(東京・全国)



注 自動車販売台数は東京、その他は全国の数値。
資料 経済産業省「生産動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会

(3) 上昇が続く消費者物価

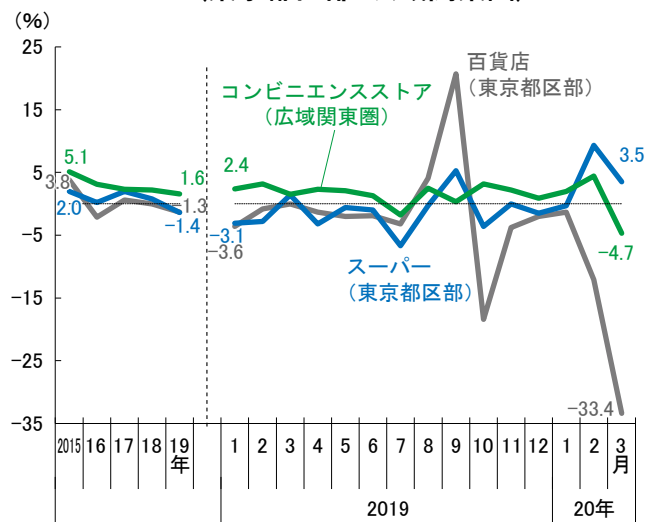
消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の平均的な動きを表す指数です。天候などの影響で価格変動が大きくなりやすい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除いた総合（コアCPI）」の動きについてみると、2019年の前年比は、全国、東京都区部ともに3年連続で上昇しました。生鮮食品に加えて、海外要因で変動する原油価格の影響を受けやすいエネルギーを除いた「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」も全国、東京都区部ともに前年比で2年連続で上昇しました。（図6）

(4) 上昇傾向の企業物価指数・企業向けサービス価格指数

国内企業物価指数とは、企業間で取引される財に関する物価の動きを表す指数です。国内企業物価指数の推移をみると、2017年以降は、原油価格及び原材料費の上昇などにより大きく上昇し、2019年以降も緩やかに上昇傾向で推移しています。（図7）

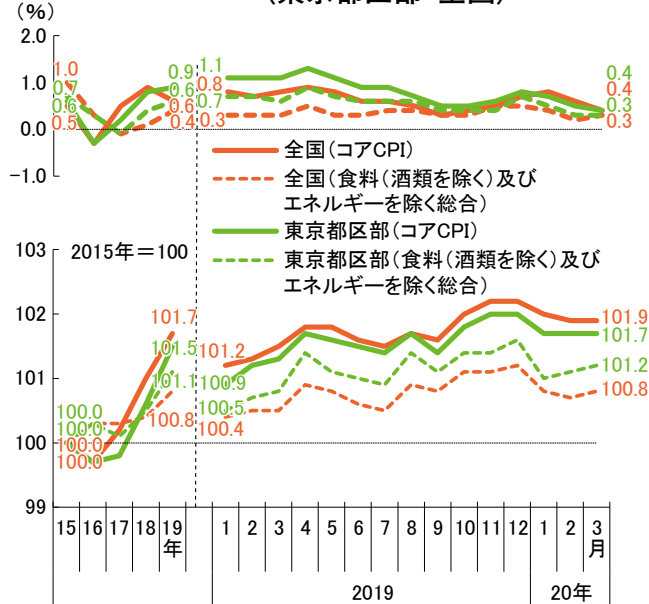
企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。大別企業向けサービス価格指数の推移をみると、2019年9月までは、人手不足を背景とした人件費の上昇の影響などから労働者派遣サービスなどを含む「諸サービス」や「運輸・郵便」、「不動産」などで上昇率が高くなっています。全体も緩やかな上昇傾向で推移しましたが、2019年10月は消費税率が引き上げられた影響で、上昇率は前月から大幅に拡大しました。（図8）

図5 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア
販売額の前年比・前年同月比の推移
(東京都区部・広域関東圏)



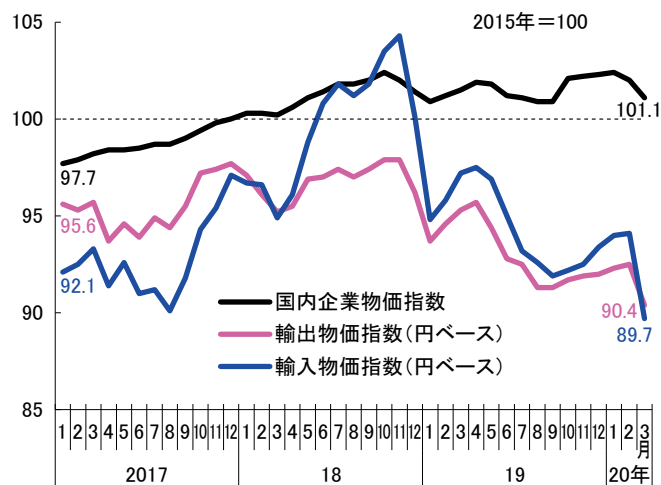
注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニエンスストアは全店。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図6 消費者物価指数の前年比・前年同月比の推移
(東京都区部・全国)



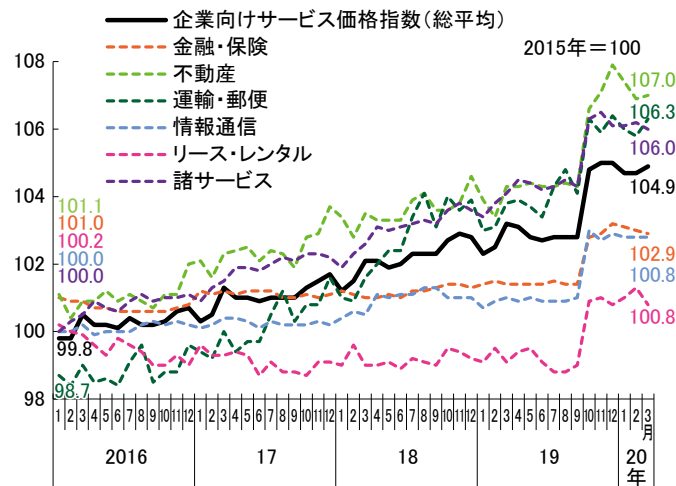
注 コアCPIとは、「生鮮食品を除く総合」。
資料 総務省「消費者物価指数」

図7 企業物価指数の推移(全国)



資料 日本銀行「国内企業物価指数」

図8 大別企業向けサービス価格指数の推移(全国)



注 消費税を含むベースで作成。広告を除く。
資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

4 貿易

(1) 日本における経済連携協定・自由貿易協定の状況

自由貿易の拡大、経済連携の推進は、日本の通商政策の柱であり、世界に「経済連携の網」を張り巡らせることで、アジア太平洋地域の成長や巨大市場を取り込んでいくことが、日本の成長にとって不可欠だと考えられています。日本は2019年12月現在、TPP11や日EU・EPAを含む、21か国・地域との間で18の経済連携協定を署名・発行済みです。(図1)

(2) 拡大傾向にある第一次所得収支

2019年の日本の経常収支は約20兆円の黒字となり、黒字額は2年ぶりに前年を上回りました。近年、日本の経常収支は、親会社と子会社との間の配当金や利子等の受取などの「直接投資収益」や株式配当金及び債権利子の受取などの「証券投資収益」などからなる「第一次所得収支」が経常黒字の大部分を占めています。(図2)

貿易収支(通関ベース)についてみると、2019年の貿易収支は、2018年から減少し、約1.7兆円の赤字となりました。品目別にみると、赤字に寄与した要因は「鉱物性燃料」、「食料」、「原材料」などで、特に「鉱物性燃料」の寄与が大きくなっています。一方、黒字に寄与した要因をみると、「輸送用機器」、「一般機械」などとなっています。(図3)

2019年における日本の輸出・輸入額ともに3年ぶりに減少し、それぞれ約77兆円と約79兆円となっています。国・地域別の輸出入額をみると、アジア(中国含む)の比率は約半数を占め、2019年はアジア向けの輸出額が約41兆円で全体の5割強、輸入が約37兆円で全体の5割弱を占めています。(図4)

図1 経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)の状況(全国、2019年)



注 2019年12月現在。FTAとは、特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。EPAとは、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。TPP(環太平洋パートナーシップ協定)とは、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。

資料 外務省資料

図2 経常収支の推移(全国)

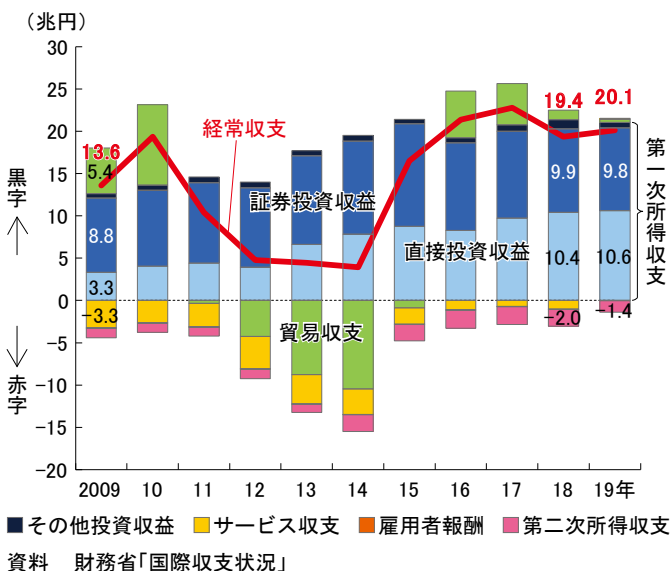
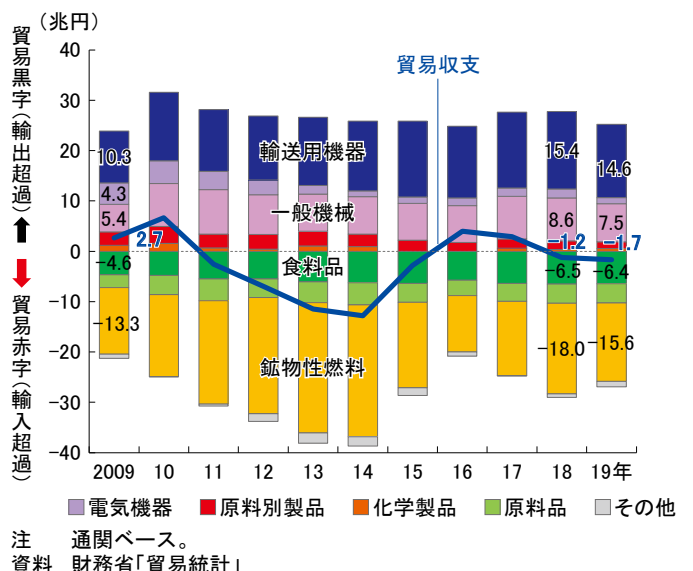


図3 商品別貿易収支の推移(全国)



経常収支のうち、旅行や金融等のサービス取引の収支を示すサービス収支の推移をみると、2019年は旅行や輸送などのサービス収支が統計を遡れる1996年以降で初めて黒字となりました。サービス別にみると、訪日外国人旅行者の消費から、日本人海外旅行者の消費を差し引いた「旅行」の収支は、2018年から増加し、2.7兆円と過去最大となりました。また、2018年に最も黒字額の大きかった「知的財産権等使用料」は、2019年は前年より減少しました。(図5)

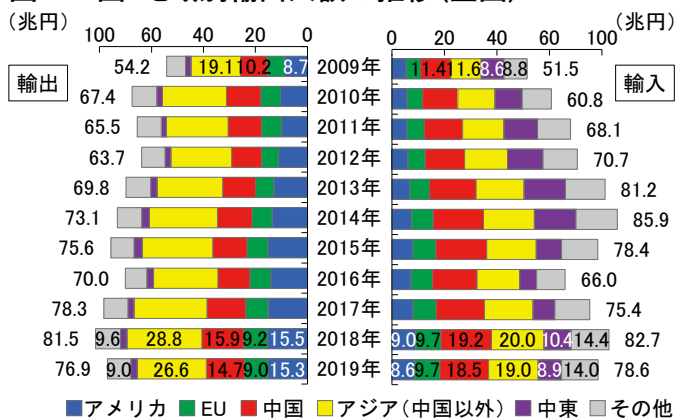
(3) 東京港の輸出額は3年ぶりに減少

港別に輸出入額をみると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位、輸出入額の合計で3位となっています。(図6)

大消費地である首都圏を支える東京港の貿易は、輸出額と比較して輸入額が大きくなる傾向があります。東京港における2019年の輸出額は、アメリカ向けの半導体製造装置等が好調だった一方、中国向けの輸出が前年と比べて減少し、全体では3年ぶりの減少となりました。輸入額についてみると、ほぼ全地域で前年より微減し、全体では2年連続の減少となりました。(図7)

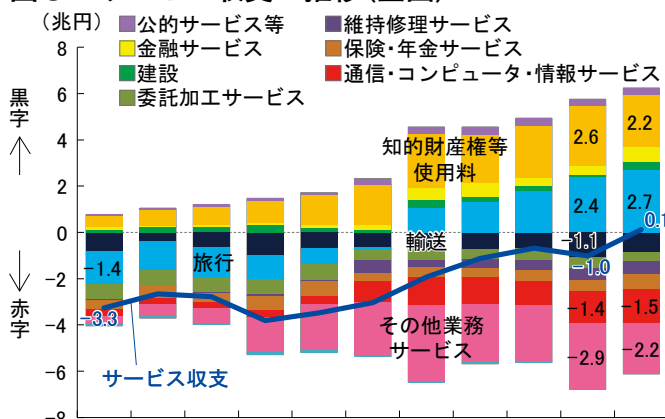
東京港における商品別の輸出入額構成比をみると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が3割強を占めており、全国と比べて構成比が高くなっています。一方、全国では最も高い割合を占めている「輸送用機器」は、東京港では1割弱となっています。輸入では、「食料品」や「電気機器」、「一般機械」の構成比が全国よりも高くなっているのに対して、全国で最も高い割合を占める「鉱物性燃料」は、東京港ではごくわずかな割合となっており、東京港では比較的消費者に近い製品の輸入が多くなっています。(図8)

図4 国・地域別輸出入額の推移(全国)



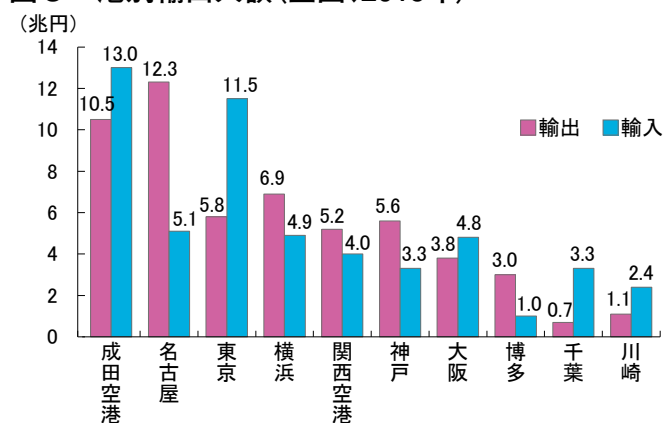
注 香港及びマカオは中国に含まない。
資料 財務省「貿易統計」

図5 サービス収支の推移(全国)



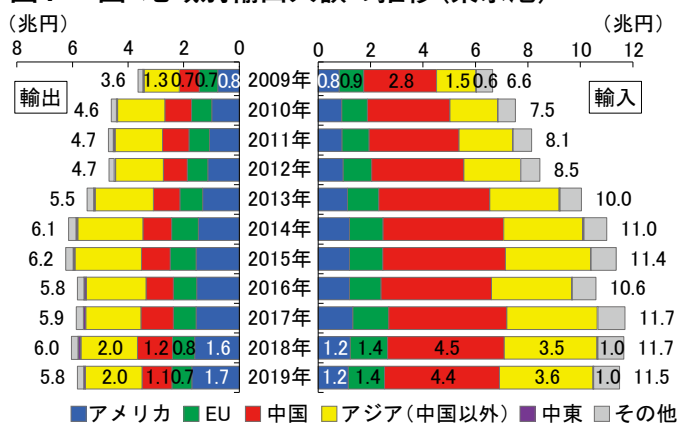
資料 財務省「国際収支状況」

図6 港別輸出入額(全国、2019年)



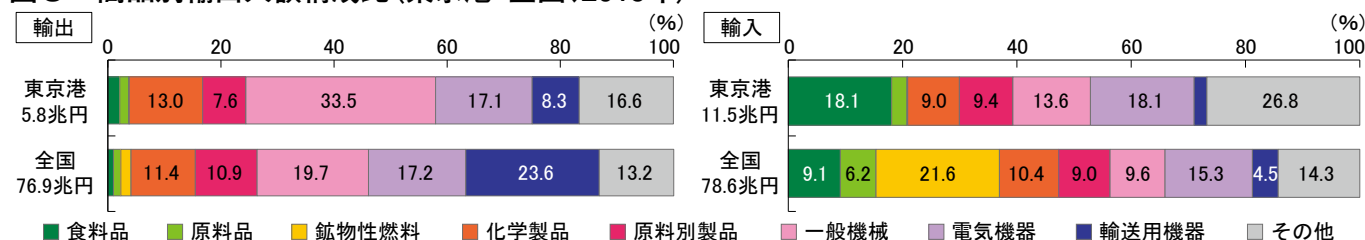
注 輸出入総額上位10位の港。
資料 財務省「貿易統計」(函館税関資料)

図7 国・地域別輸出入額の推移(東京港)



注 香港及びマカオは中国に含まない。
資料 財務省「貿易統計」

図8 商品別輸出入額構成比(東京港・全国、2019年)



資料 財務省「貿易統計」

5 建築・不動産市場

(1) 7年連続で上昇した地価

東京の地価は、商業地、住宅地ともに2013年から7年連続で上昇しました。2019年の基準値平均価格を用途別にみると、商業地で約215.8万円/㎡、住宅地で約37.4万円/㎡となっています。(図1)

(2) 着工建築物床面積は2年ぶりに増加

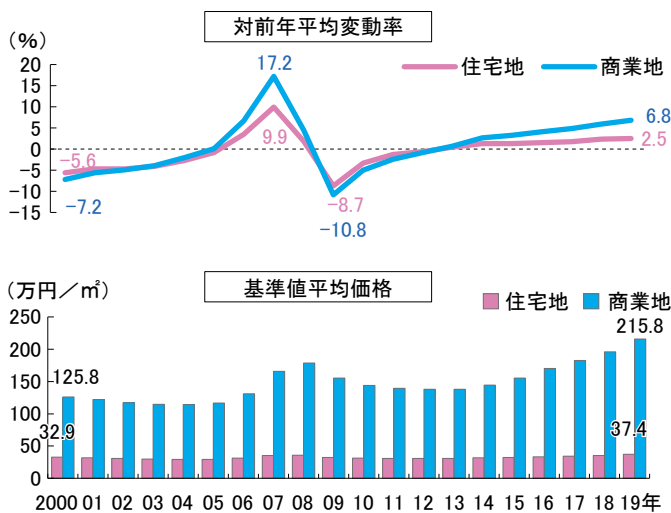
東京における着工建築物床面積の推移をみると、2019年は2年ぶりに増加しました。用途別にみると、住宅が5割強を占めています。産業用建築物は2年連続で減少し、用途別にみると、「事務所」が最多となっています。(図2)

(3) 活発化するオフィスビル市場

2019年の都区部における大規模オフィスビル供給量は、85万㎡となり、2年ぶりに減少しました。また、2020年は、直近で高水準であった2012年を上回る供給が予定されています。地域別にみると、2019年は「都心3区」と「その他20区」への供給割合が同程度となっていますが、2020年以降は「都心3区」への供給割合が7割を超える見込みとなっています。(図3)

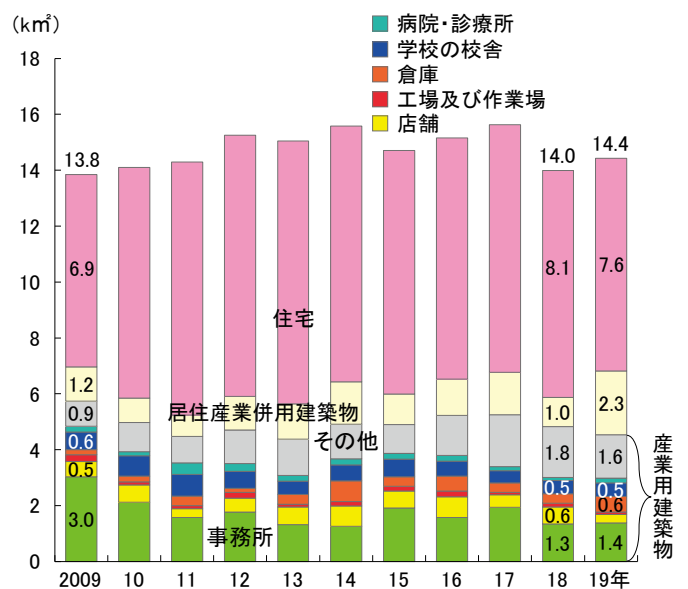
都心5区のオフィス平均空室率は2012年から8年連続で低下し、2019年には1.55%となりました。平均募集賃料の坪単価は、6年連続で上昇し、2019年には約2万2千円となりました。(図4)

図1 用途別対前年平均変動率、基準地平均価格の推移(東京)



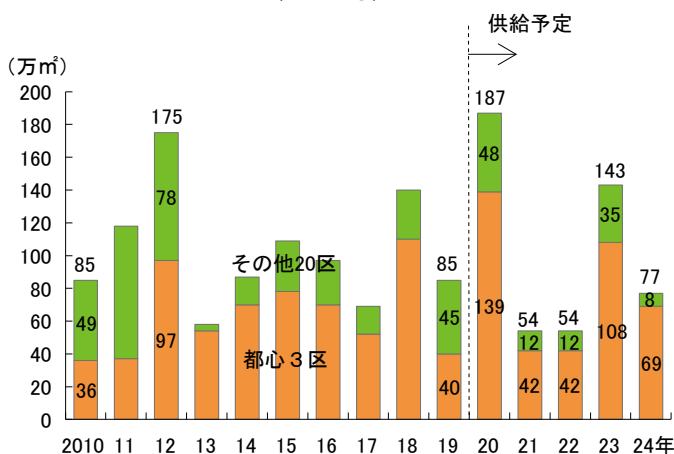
資料 東京都「東京都基準地価格」

図2 用途別着工建築物床面積の推移(東京)



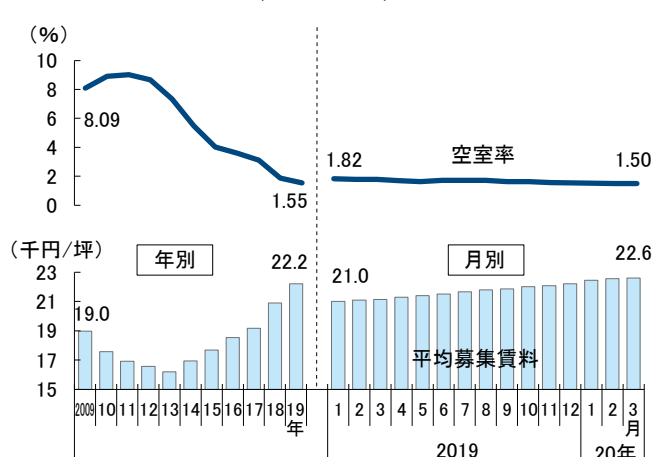
資料 国土交通省「建築着工統計」

図3 大規模オフィスビルの供給量の推移(都区部)



注 事務所延床面積1万㎡以上のオフィスビル。都心3区は千代田、中央、港。
資料 森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査」

図4 オフィス平均空室率、平均募集賃料(都心5区)



注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

(4) 新設住宅着工戸数は2年連続で減少

2019年の東京の新設住宅着工戸数は、2年連続で減少し、約13万9千戸となりました。利用関係別に前年比の推移をみると、「分譲（うちマンション）」は2年ぶりにプラスとなり、「分譲（うち一戸建）」は2年ぶりにマイナス、「貸家」は9年ぶりにマイナスとなりました。（図5）

(5) 新規マンション供給戸数は2年連続で減少

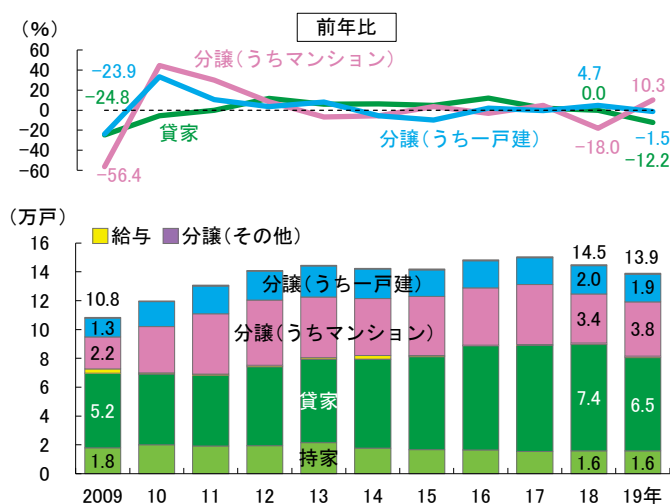
区部と市町村部を合わせた東京の新規マンション供給戸数は、2019年は約1万6千戸となり、2年連続で減少しました。2019年の首都圏の初月契約率（販売開始月の販売戸数に対する契約戸数の割合）は62.6%となり、市場における好不調の目安とされる70%を4年連続で下回っています。（図6）

マンション平均価格と年収倍率は近年増加傾向で推移していましたが、2018年の年収倍率は、区部では11.2倍、多摩では7.4倍と、ともに前年から下降しました。2018年の新築分譲マンション75㎡当たりの平均価格は、区部で約8,500万円、多摩で約5,600万円となっています。（図7）

(6) 増加傾向で推移する中古マンションの新規登録件数

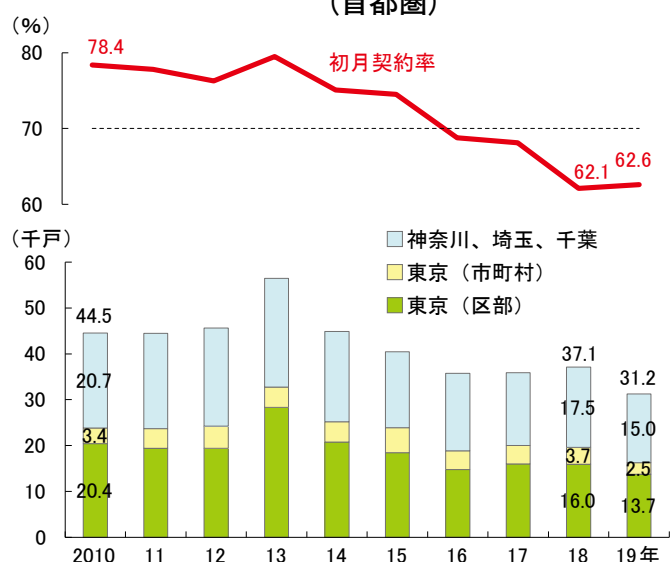
マンション価格の高騰を背景に、中古物件の人気の高まっています。首都圏におけるマンションと戸建住宅の流通状況の推移をみると、「中古マンション新規登録件数」はおおむね増加傾向で推移し、2019年度には約20万2千件と、2009年度と比較して約6割増加しています。（図8）

図5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(東京)



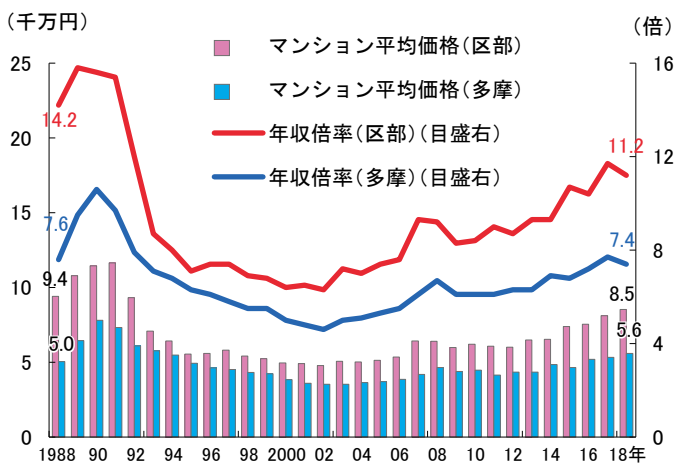
注 給与住宅は会社等が社員等を居住させる目的で建築するもの。前年比については、「分譲(うちマンション)」、「分譲(うち一戸建)」、「貸家」を掲載。
資料 国土交通省「住宅着工統計」

図6 新規マンション供給戸数・初月契約率の推移(首都圏)



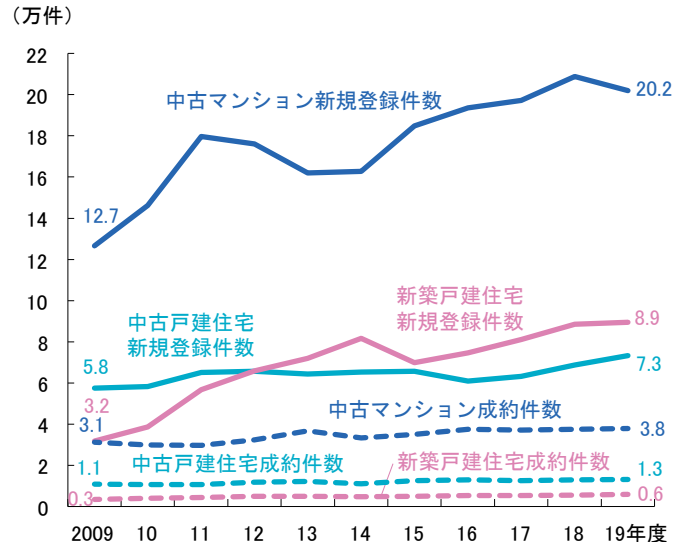
注 首都圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉。
資料 (株)不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

図7 新築分譲マンション75㎡当たり平均価格と年収倍率の推移(東京)



注 マンション価格は(株)不動産経済研究所資料から作成。平均年収は東京都総務局「東京都生計分析調査報告」(勤労者世帯)から作成。
資料 東京都「東京の土地」

図8 中古マンション・中古戸建住宅・新築戸建住宅流通状況の推移(首都圏)



資料 (公財)東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向」

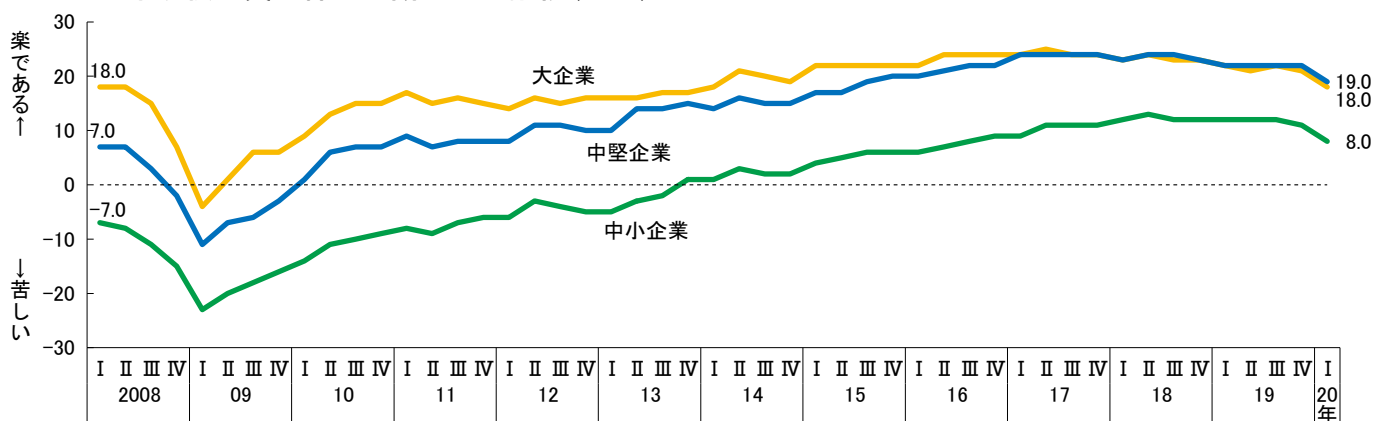
6 資金調達

(1) 都内中小企業の資金繰りDI

全国における資金繰り判断DIの推移を企業規模別にみると、いずれの規模でも、2008年から2009年にかけて大きく落ち込みました。その後は改善傾向にあるものの、足元ではやや低下傾向です。「中小企業」では、2013年12月調査以降、「楽である」が「苦しい」を上回っている状態が続いています。(図1)

都内中小企業の資金繰りDIの推移をみると、長期的には2009年を底に改善基調が続いていましたが、2020年の第1四半期は大幅に低下しています。(図2)

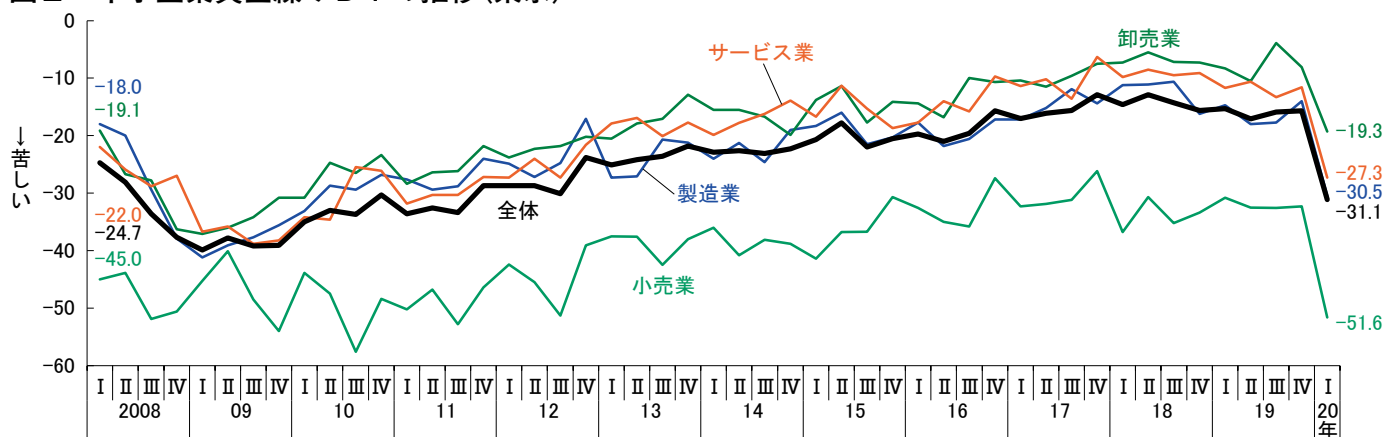
図1 企業規模別資金繰り判断DIの推移(全国)



注 DI=「楽である」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。大企業:資本金10億円以上。中堅企業:資本金1億円以上10億円未満。中小企業:資本金2千万円以上1億円未満。

資料 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

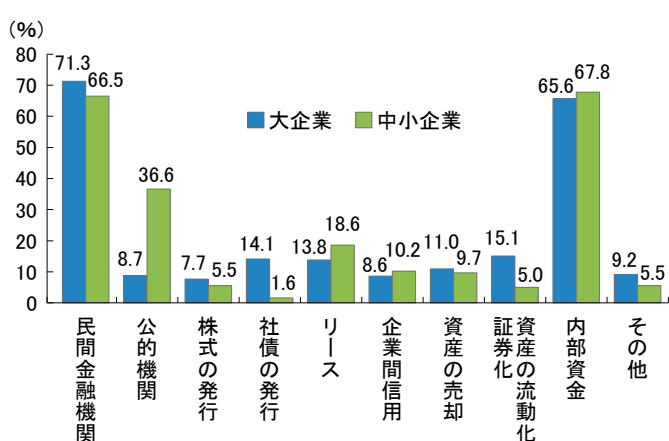
図2 中小企業資金繰りDIの推移(東京)



注 DI=「楽」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種全体。中小企業の定義は中小企業基本法による。

資料 東京都「都内中小企業の設備投資・資金繰り等の状況」

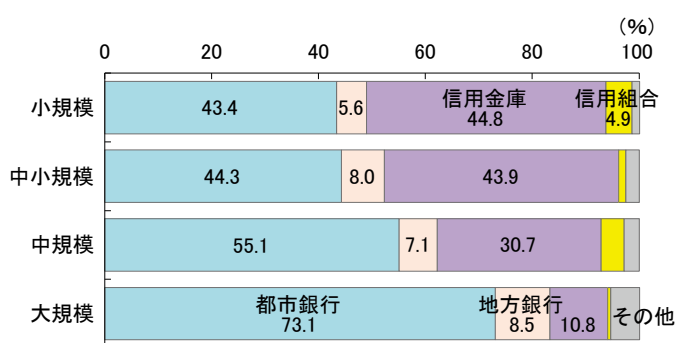
図3 企業規模別資金調達方法(東京、2019年度)



注 大企業:資本金10億円以上。中小企業:資本金1千万円以上1億円未満。金融業・保険業は除く。1社3項目以内の複数回答。

資料 財務省東京財務事務所「法人企業景気予測調査」

図4 中小企業の主な取引金融機関(東京、2020年)



注 5月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模:1~9人(製造業、卸売業、サービス業)、1~2人(小売業)。中小規模:10~19人(製造業、卸売業、サービス業)、3~4人(小売業)。中規模:20~49人(製造業、卸売業、サービス業)、5~19人(小売業)。大規模:50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)。

資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

(2) 都内企業の主な資金調達先は民間金融機関

東京における企業の資金調達方法をみると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。(図3)

都内中小企業の主な取引金融機関をみると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっています。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっており、「小規模」では「信用組合」の割合も約5%となっています。(図4)

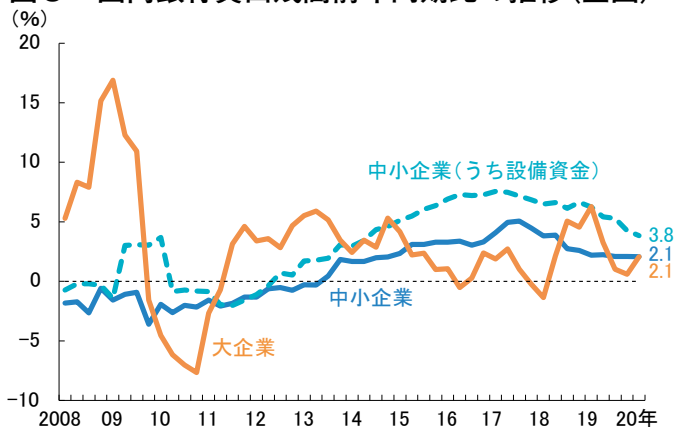
企業規模別に国内銀行の貸出残高の推移をみると、中小企業向けの貸出残高は2013年の第3四半期から前年同期と比較して増加に転じており、その後の伸び率は拡大傾向にありましたが、近年縮小傾向にあります。また中小企業への貸出残高のうち、建物や機械の購入等に要する「設備資金」の前年同期からの伸び率は、貸出全体の伸び率を上回る水準で推移しています。(図5)

都内中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準は低下傾向で推移しています。とりわけ「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入された2016年には、2%未満の割合が大幅に上昇しました。2020年は2%未満が7割弱を占め、うち「1%未満」の割合が29.3%、「1%台」の割合が38.2%となっています。(図6)

動産・債券担保融資(Asset-based Lending:以下ABL)とは企業が保有する機械・設備や売掛債権、在庫など様々な資産を担保として有効活用し、不動産担保等に頼らず事業資金を借り入れる方法です。全国におけるABLの融資件数と融資実行額は、2012年度以降増加傾向で推移していましたが、融資件数は2016年度から2年連続で減少しています。2017年度の融資件数は約1万件、融資金額は約8,100億円となっています。また、融資先の企業規模別の構成比をみると、「中小企業」が最も大きい割合を占めており、95.7%となっています。(図7)

信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際に、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移をみると、2008年度に大きく増加した後、減少に転じ、近年は横ばいで推移しています。2019年度の保証承諾件数は約9万3千件、保証承諾金額は約1兆3千億円と、ともに前年度から2割程度増加しています。(図8)

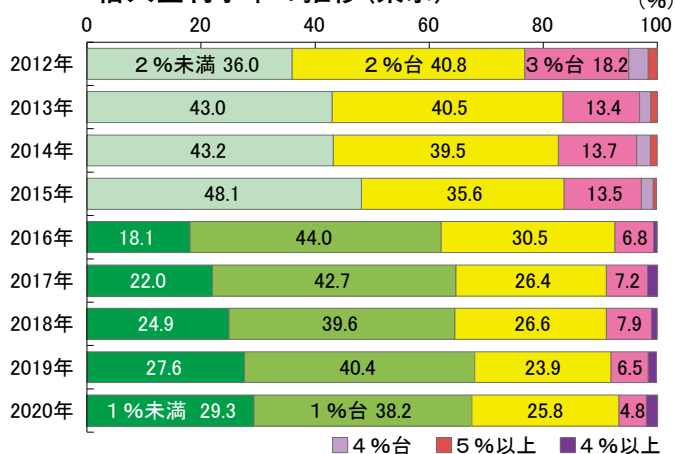
図5 国内銀行貸出残高前年同期比の推移(全国)



注 四半期末残高(銀行勘定)の前年同期比。2020年第1四半期まで掲載。中小企業の定義は中小企業基本法による。「個人」、「地方公共団体」、「海外円借款等」向けを除いた計数。

資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

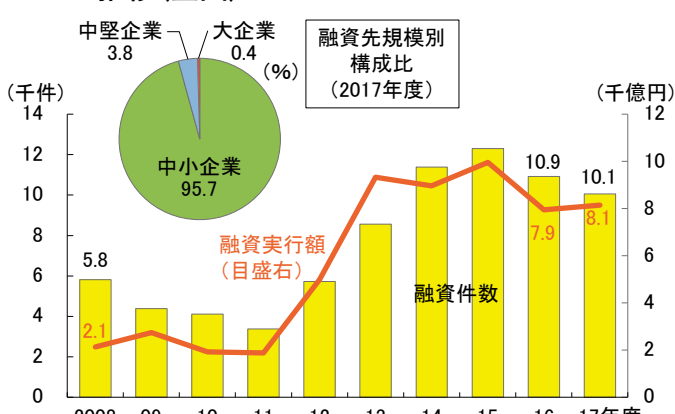
図6 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準の推移(東京)



注 各年5月調査。無回答、規模不明を除く。3年超5年以内、保証協会の保証付き以外。2016年から選択肢区分を変更。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。

資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

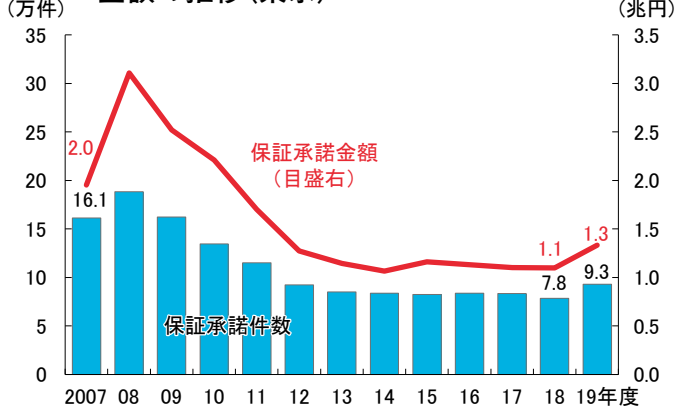
図7 動産・債券担保融資(ABL)件数、融資金額の推移(全国)



注 大企業は資本金10億円以上の企業。中堅企業とは、大企業と中小企業基本法上の中小企業以外の企業。

資料 経済産業省「企業の多様な資金調達手法に関する実態調査」

図8 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



資料 東京信用保証協会資料

7 倒産

(1) 2年ぶりに前年を上回った倒産件数

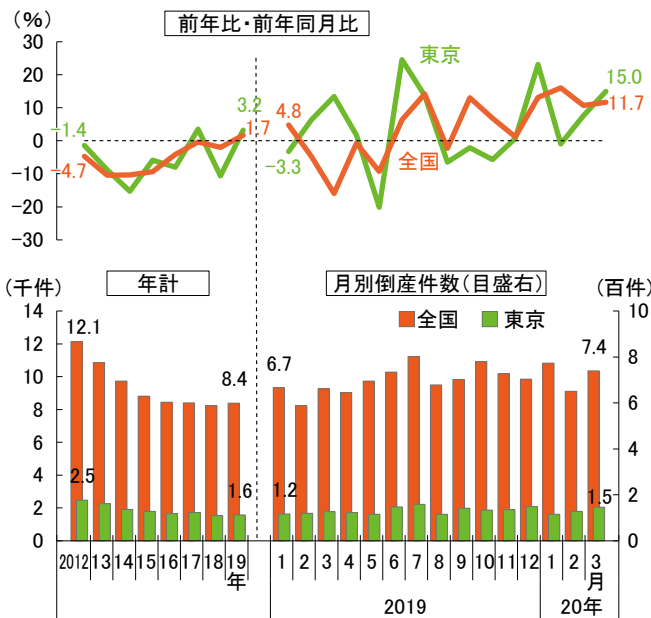
東京における倒産件数の推移をみると、2019年は2年ぶりに前年を上回り、約1,600件となりました。近年は緩やかな減少傾向となっており、2013年3月末にリーマン・ショックへの対応として講じられてきた中小企業金融円滑化法終了後も、金融機関は中小企業のリスク要請に柔軟に対応したことなどから、倒産件数は低水準で推移しています。(図1)

東京の負債総額の推移をみると、2019年1月に100億円以上の大型倒産が生じたため、負債総額が大幅に増加したものの、2019年は約0.4兆円であり、2年連続で前年を下回りました。(図2)

東京における倒産企業の総従業員数の推移をみると、2019年には約8千人であり、4年ぶりに前年を上回りました。全国比をみると、上場企業の倒産が相次いだ2010年を除き、おおむね2割前後で推移しています。(図3)

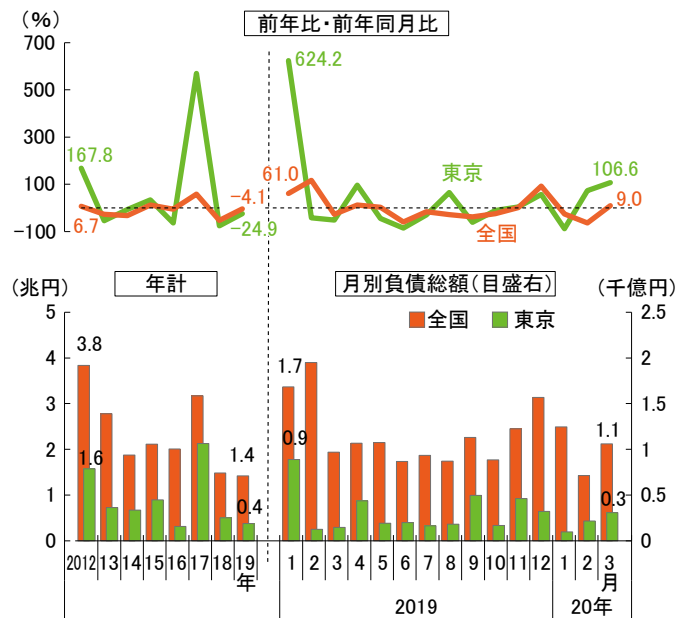
東京と全国における産業別の倒産件数の構成比をみると、東京では「卸売業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「小売業」が続いています。一方、全国では「建設業」の割合が最も高く、「小売業」、「卸売業」、「製造業」が続いています。全産業に占める「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合をみると、東京は全国に比べて高くなっていますが、これは、それらの業種が東京に多く集積しているためと考えられます。(図4)

図1 倒産件数の推移(東京・全国)



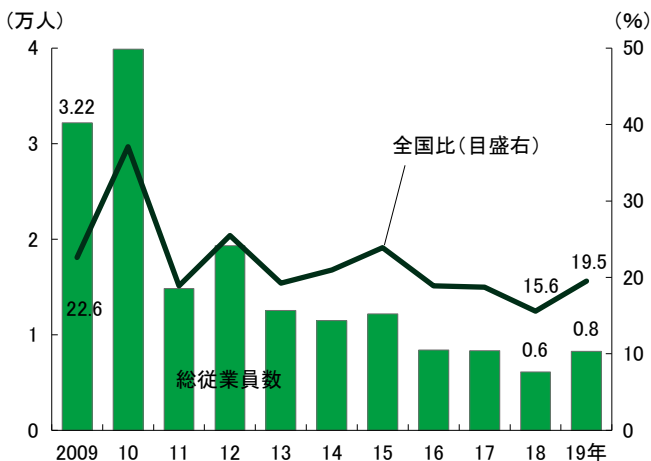
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

図2 負債総額の推移(東京・全国)



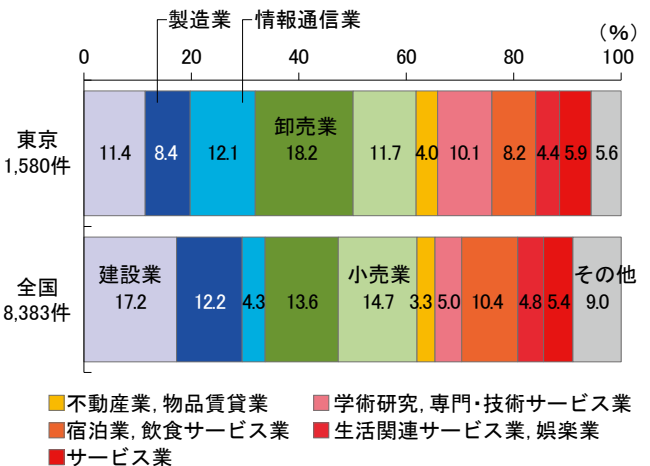
注 負債総額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)
㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2019年)



注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)
㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

東京における倒産件数及び負債総額を地域別にみると、2019年で倒産件数が最も多いのは港区で137件、次いで渋谷区、中央区となっています。また、負債総額が最も多いのは中央区で1,227億円、次いで千代田区、港区となっています。(図5)

(2) 8割を超える不況型倒産

倒産の原因は様々ですが、販売不振や赤字累積、売掛金等回収難などによる倒産は、放漫経営や設備投資過大などによる倒産とは区別され、まとめて「不況型倒産」と分類されます。東京では全倒産件数に占める「不況型倒産」件数の割合が高く、2000年代以降は85%前後で推移していましたが、2014年以降やや低下し、2019年には82.4%となりました。内訳では、「販売不振」が大部分を占めています。(図6)

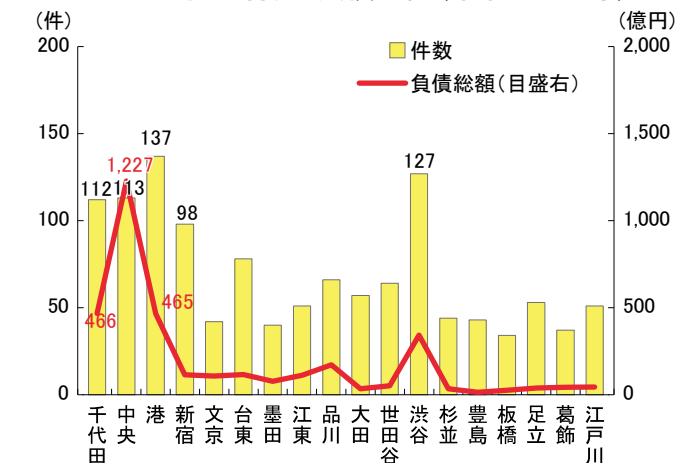
(3) 後継者難型が6割を超える人手不足型倒産

全国における人手不足型倒産をみると、2019年の倒産件数は上期で190件、下期で236件となっています。人手不足型倒産で最も多いのが、社長や幹部役員の死亡、病気入院、引退などによる後継者人材難による「後継者難型」で、2019年の「後継者難型」の倒産件数は上期で108件、下期で162件となっています。(図7)

(4) 高水準で推移する休廃業・解散件数

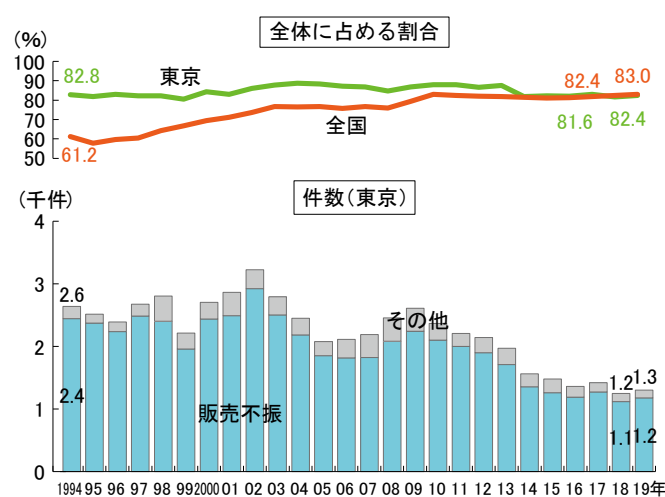
近年、企業倒産件数は低水準で推移していますが、休廃業・解散件数は、企業倒産件数を上回る水準で推移しています。休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続きに移行するための手続きのことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続きをとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2019年の東京の休廃業・解散件数の合計は、10,060件で、同年の倒産件数1,580件の約6.4倍となりました。(図8)

図5 地域別倒産件数、負債総額(東京、2019年)



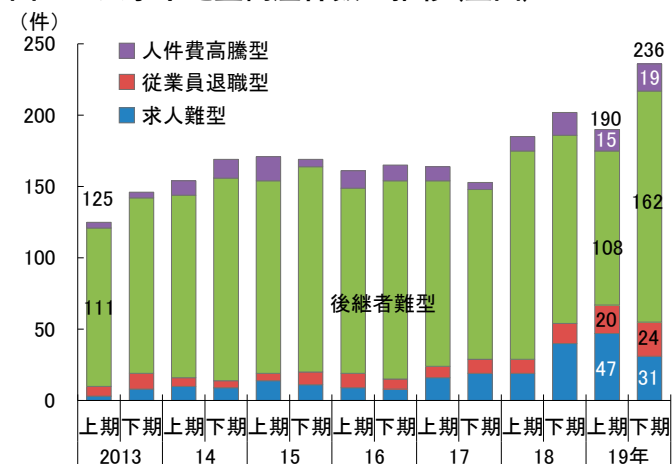
注 負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市を掲載。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

図6 不況型倒産件数・全体に占める割合の推移(東京・全国)



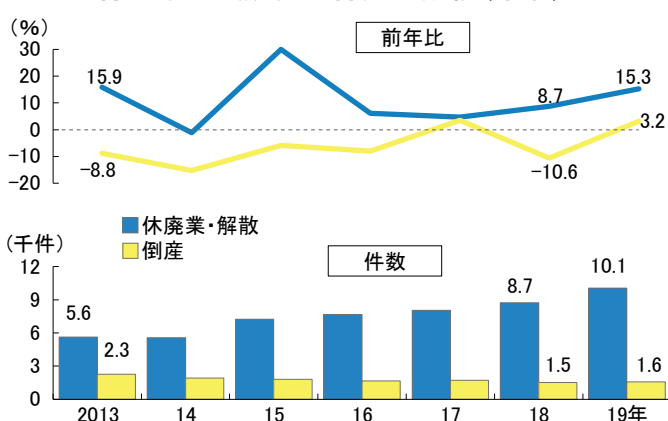
注 負債額1,000万円以上。不況型倒産は、販売不振、既往のしわ寄せ(赤字累積)、売掛金等回収難の合計。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ
(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

図7 人手不足型倒産件数の推移(全国)



注 「後継者難型」: 社長や幹部役員の死亡、病気入院、引退などによる後継人材難による倒産。「求人難型」: 人手確保が困難で事業継続に支障が出たことによる倒産。「従業員退職型」: 中核社員の独立、転職などの退職から事業継続に支障が出たことによる倒産。「人件費高騰型」: 賃金等の人件費のコストアップから収益が悪化したことによる倒産。各年の12月末時点の集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

図8 休廃業・解散、倒産件数の推移(東京)



注 解散は、商業登記などで解散が確認された場合及びヒアリングに基づき確認できた場合に件数にカウントしている。2019年12月時点の集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

8 雇用情勢

(1) 改善する完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）」の3つの条件を満たす者をいいます。

リーマン・ショック後に悪化していた雇用情勢は、近年では改善傾向にあり、2019年における東京の完全失業率は2.3%で、9年連続で改善しています。男女別にみると、完全失業者数では、男性の方が女性より多くなっています。(図1)

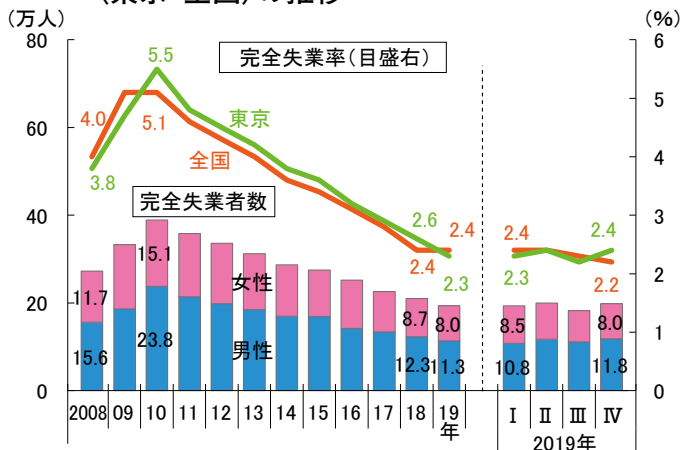
(2) 2年ぶりに下降した就職率

都内ハローワークを通じた就職者数は、近年減少傾向で推移しており、2019年は2018年より約1万1千人減少しました。内訳をみると、2009年以降は、非正社員の割合が全体の5割を超えており、2019年には約60%を占めています。一方、東京の就職率をみると、2019年は2年ぶりに下降し、25.4%となっています。(図2)

(3) 9年ぶりに下降した有効求人倍率

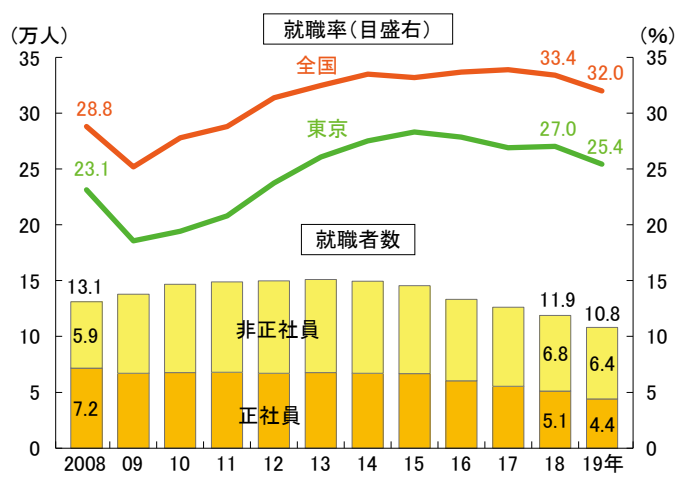
東京の有効求人、求職者数の推移をみると、有効求職者数は9年連続で減少しています。一方、有効求人数は増加傾向で推移していましたが、2018年以降2年連続で減少しています。東京の有効求人倍率は上昇が続いていましたが、2019年は9年ぶりに下降し、2.10倍となっています。(図3)

図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・全国)の推移



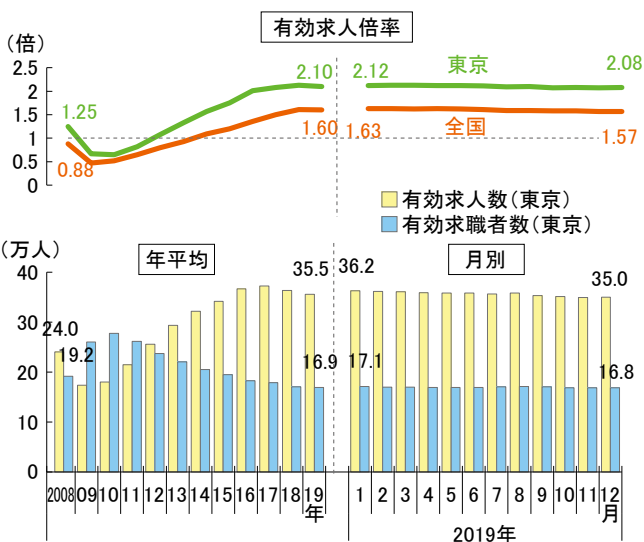
注 全国の2011年の値は、補完推計値。
資料 総務省、東京都「労働力調査」

図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移



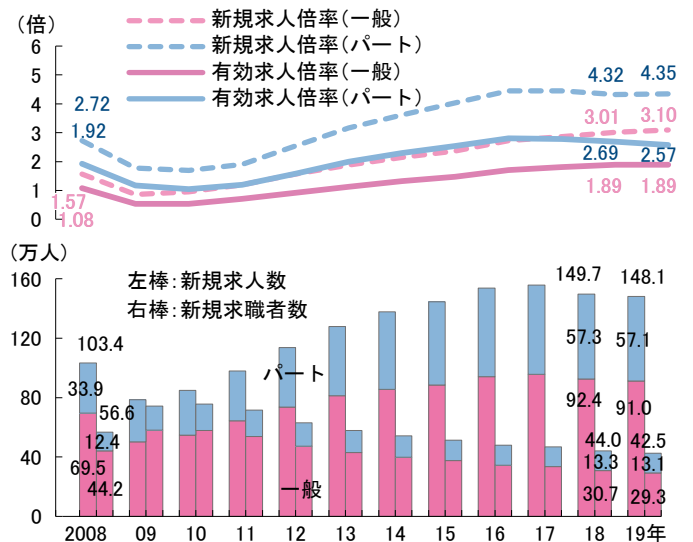
注 就職率=就職者数/新規求職者数×100。
資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図3 有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)・有効求人倍率(東京・全国)の推移



注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

図4 雇用形態別有効求人倍率・新規求人倍率・求職者数・求人数の推移(東京)



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

注 労働力調査の基本集計及び詳細集計に関する留意点は、「本書のご利用にあたって」の5及び「<コラム>雇用情勢の動向を把握するための統計(労働力調査)」についてを参照。

雇用形態別の推移をみると、新規求人数は、2010年以降、一般、パートともに増加傾向で推移していましたが、2018年以降は2年連続で減少しています。一方、新規求職者数は、2010年以降、一般、パートともに一貫して減少しています。2019年の新規求人倍率は、一般で3.10倍、パートで4.35倍となっています。(図4)

(4) 職業、産業、事業所規模により大きく異なる求人状況

東京における有効求人倍率を職業別にみると、「保安の職業」は一般で16.62倍、「建設等の職業」は一般で6.79倍となっているのに対し、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」は一般で1倍を下回る水準となっており、職業によって大きく求人状況が異なっていることがわかります。また、一般常用とパート常用別にみると、11職業中8職業でパート常用の有効求人倍率の方が高くなっています。(図5)

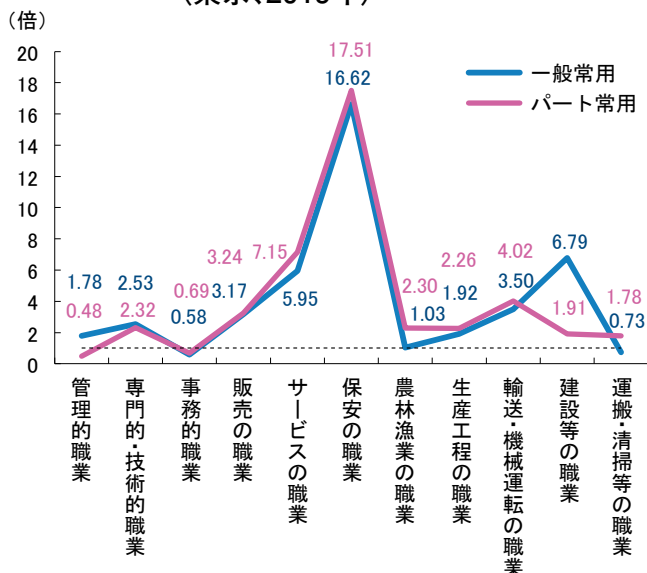
産業別の新規求人数の推移をみると、「宿泊業、飲食サービス業」の求人数の伸びが最も大きく、2012年と比較して約2倍となっています。(図6)

事業所規模別の新規求人数の推移をみると、「29名以下」の求人数が他の事業所規模を大きく上回っています。(図7)

(5) 高まる企業の人手不足感

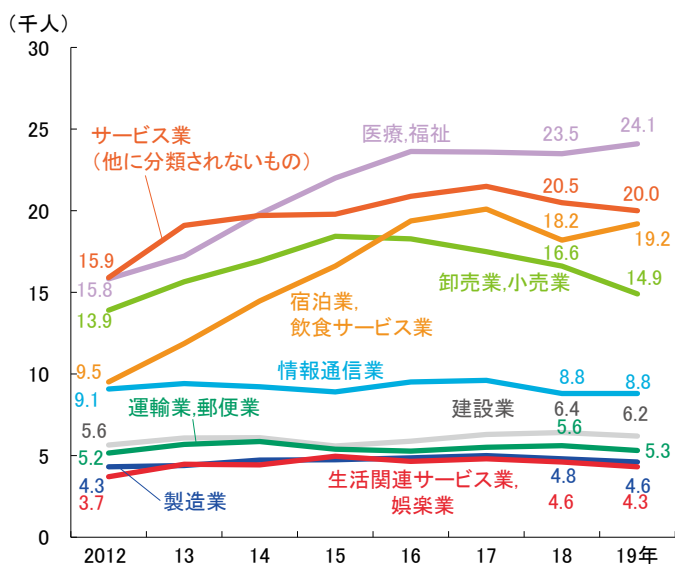
都内中小企業における雇用人員DIの推移をみると、年々「不足」感が高まっており、2013年第4四半期以降、4業種すべてにおいて「不足」となっています。特に、サービス業の「不足」感は大きく、2019年第4四半期のDI値は32.8となっています。(図8)

図5 職業別・雇用形態別有効求人倍率 (東京、2019年)



資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

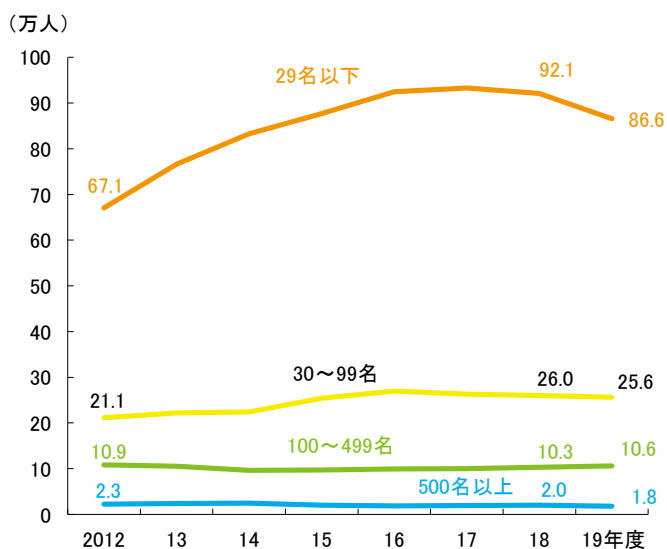
図6 産業別新規求人数の推移(東京)



注 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

資料 東京労働局「産業別新規求人」の推移

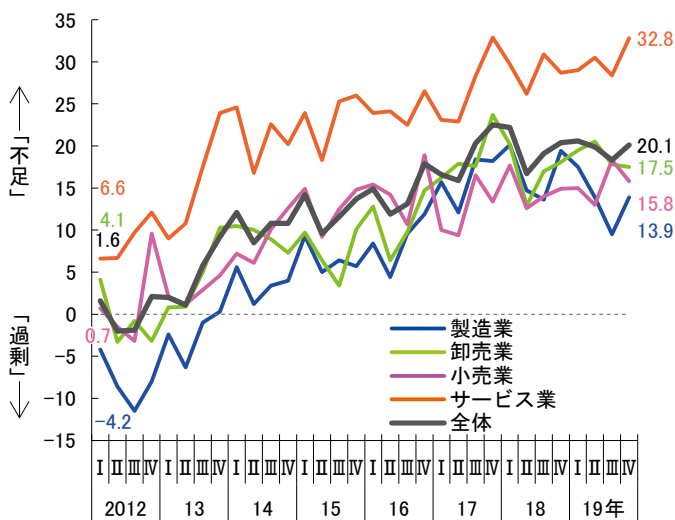
図7 事業所規模別新規求人数の推移(東京)



注 一般常用+パート常用。

資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

図8 中小企業の雇用人員DIの推移(東京)



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。「全体」は4業種全体。

資料 東京都「東京都中小企業の景況」

(6) 年平均で上昇傾向の現金給与総額

東京における月間現金給与総額の推移をみると、2019年は41万5千円で、前年比では0.3%の増加となっています。前年同月比は、プラス2.7%からマイナス2.1%の間で推移しています。(図9)

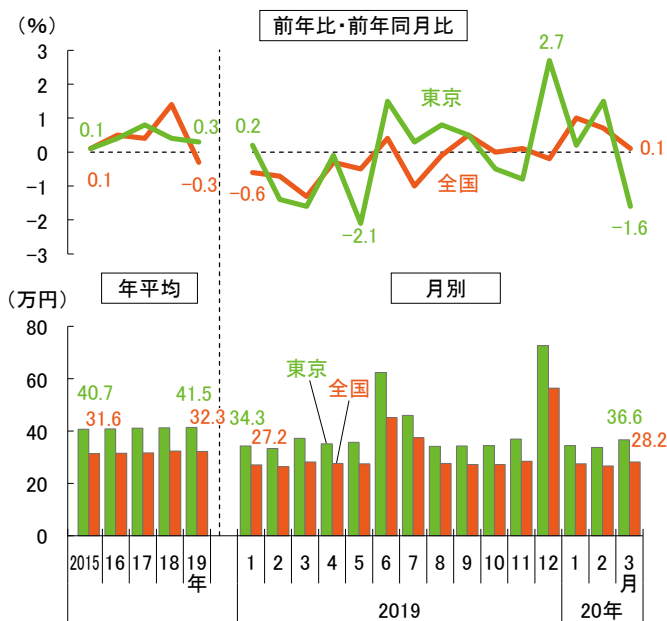
東京における賞与支給額の推移をみると、緩やかに上昇しています。(図10)

(7) プラスが続いた2019年の月間所定外労働時間

所定外労働時間とは残業や休日出勤等の実労働時間であり、景気の動きに左右されやすいことで知られています。東京における所定外労働時間の推移を前年同月比でみると、2019年1月から2020年1月までは6月を除きプラスでしたが、2020年2月以降はマイナスとなっています。(図11)

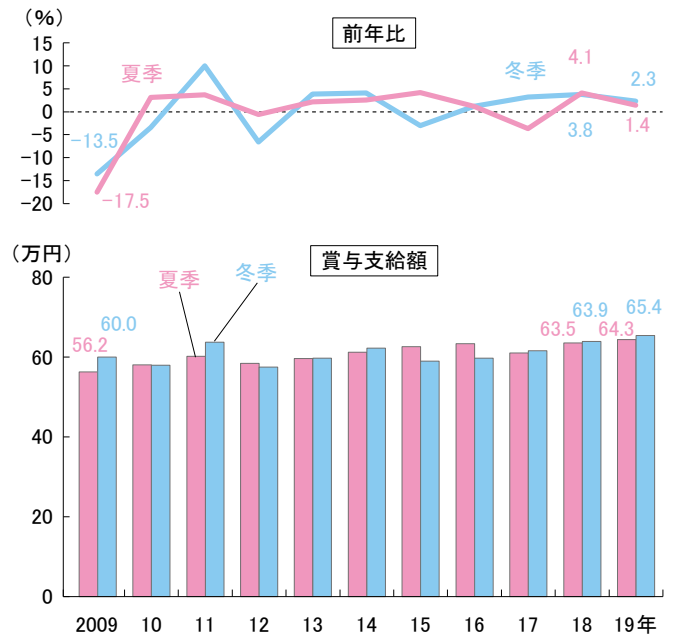
東京における産業別の月間総実労働時間の推移をみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」の順で長くなっており、「建設業」では約170時間となっています。(図12)

図9 月間現金給与総額の推移(東京・全国)



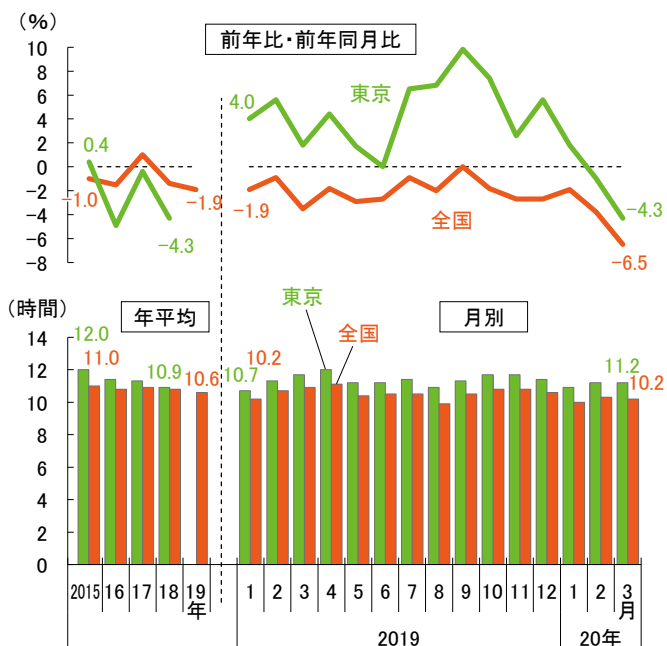
注 2020年5月28日までの公表値を使用。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図10 賞与支給額の推移(東京)



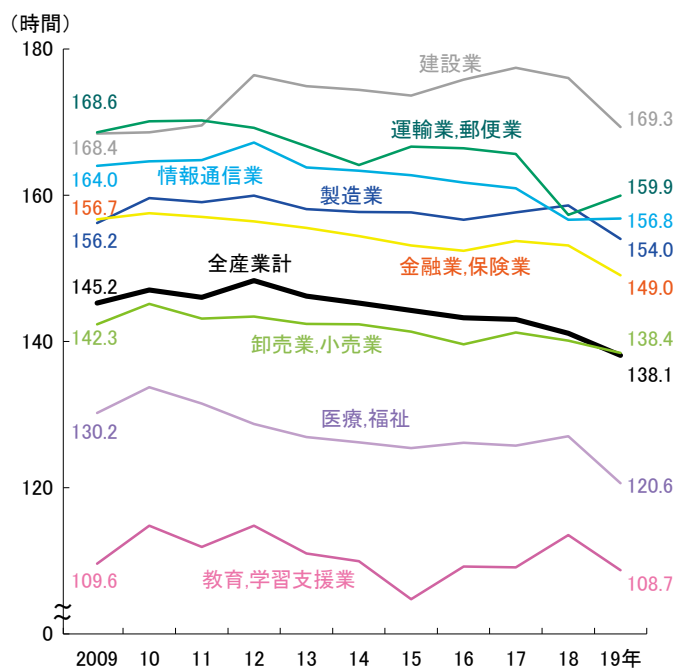
注 事業所規模30人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図11 月間所定外労働時間の推移(東京・全国)



注 2020年5月28日までの公表値を使用。東京の年平均及び前年比は2018年まで。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図12 産業別月間総実労働時間の推移(東京)



注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

注 「毎月勤労統計調査」は、事業所規模30～499人の事業所について、2009年、2012年、2015年に調査対象事業所の総入れ替えを行い、2018年から毎年部分入れ替え方式に移行しているため注意を要する。2012年1月から2018年10月分は「再集計値」。東京の値は、2020年5月28日時点の公表値。

第3章 6つのトピックからとらえた東京の経済

1 グローバル化

(1) 存在感を高めるアジアの新興国

世界の名目GDPは、1980年から2018年までの間に約7倍に増加しました。国・地域別にみると、アジアの増加が顕著で、中でも中国は1980年と比べて大幅に増加しています。日本の名目GDPは、2018年には世界の約6%を占めています。(図1)

世界の輸出額の国・地域別構成比をみると、日本、アメリカ、EUの合計が占める割合は1995年以降、長期的に低下傾向で推移しており、2018年には世界全体の約46%となっています。一方、中国の占める割合は1980年には全体の1%でしたが、2018年には全体の約13%にまで拡大しています。(図2)

(2) 国際競争に直面する東京港、成田空港、羽田空港

世界の港湾別のコンテナ取扱量を1980年と2018年で比較すると、中国を中心としたアジア諸港で大きく増加しています。一方、東京港のコンテナ取扱量は、1980年と比べて約8倍に増えているものの、国際的な順位は下がっており、横浜港、川崎港と合わせた京浜港の順位は19位となっています。(図3)

図1 国・地域別GDPの推移(世界)

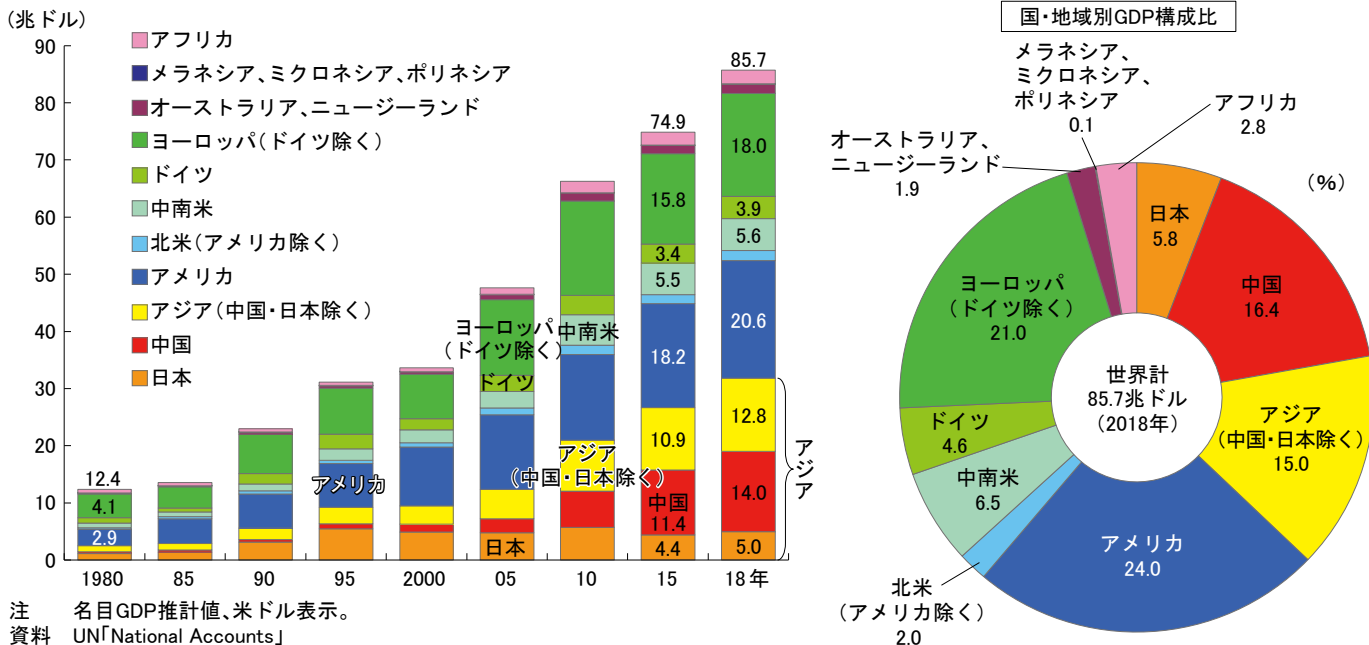
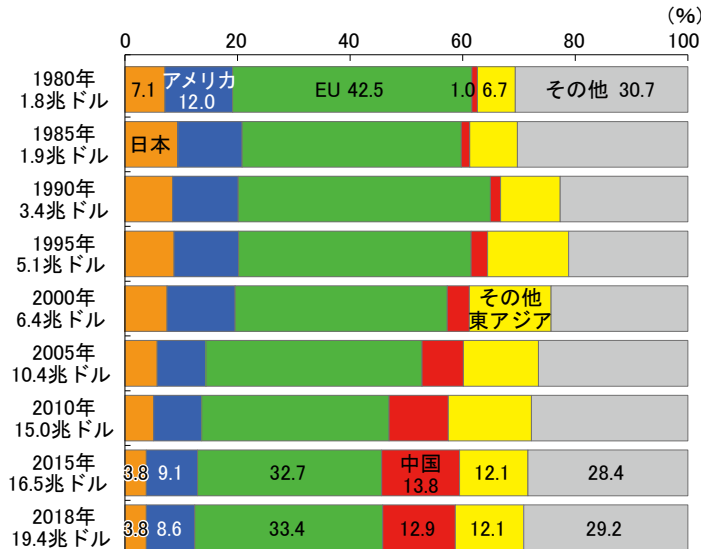


図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)



注 EUの2005年以前は25か国、2010年は27か国、2018年は28か国で算出。その他東アジアの2005年以前は韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、2010年は韓国、香港、台湾、ASEAN、2015年、2018年は韓国、台湾、ASEANで算出。
資料 (独)日本貿易振興機構(JETRO)資料

図3 港湾別コンテナ取扱量 (世界、1980年・2018年)

1980年			2018年(速報値)		
順位	港	取扱量(千TEU)	順位	港	取扱量(千TEU)
1	ニューヨーク(米国)	1,947	1	上海(中国)	42,010
2	ロッテルダム(オランダ)	1,901	2	シンガポール	36,599
3	香港	1,465	3	寧波一舟山(中国)	26,351
4	神戸(日本)	1,456	4	深圳(中国)	25,736
5	高雄(台湾)	979	5	釜山(韓国)	21,663
6	シンガポール	917	6	広州(中国)	21,623
7	サンファン(ペルトリコ)	852	7	香港(中国)	19,596
8	ロングビーチ(米国)	825	8	青島(中国)	19,315
9	ハンブルグ(ドイツ)	783	9	ロングビーチ(米国)	17,550
10	オークランド(米国)	782	10	天津(中国)	16,007
13	横浜(日本)	722	19	京浜港【東京、横浜、川崎】(日本)	8,290
18	東京(日本)	632	27	京浜【東京】(日本)	5,108

注 東京港は京浜【東京】に表記を変更。日本の港は30位まで掲載。
資料 国土交通省資料

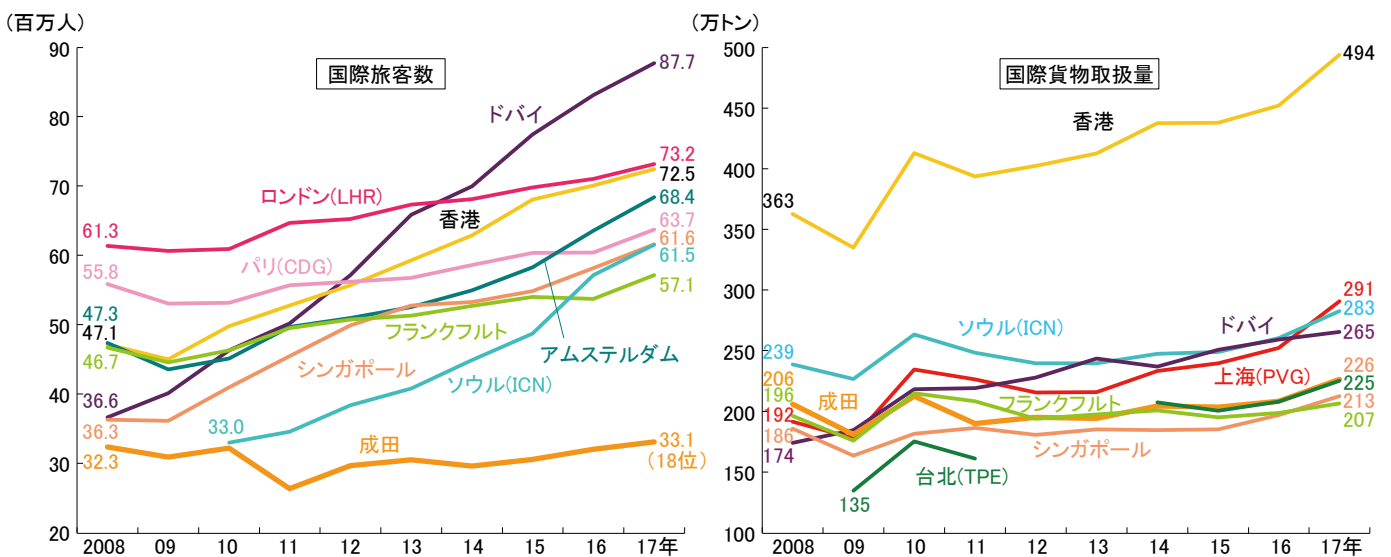
世界の空港別の国際旅客数の推移をみると、近年急激に増加しているドバイが、2014年以降最も多くなっており、香港やシンガポール、ソウルといったアジアの空港も大きく伸びています。一方で、成田空港は2008年の8位から、2017年には18位まで順位を落としています。国際貨物取扱量の推移をみると、1位の香港が2位以下を大きく引き離しており、成田空港は2008年は3位でしたが、2017年には5位となっています。(図4)

日本全体の空港における国際線乗降客数、国際貨物取扱量は増加傾向にあり、全国の空港全体に占める羽田空港の割合も、乗降客数・貨物取扱量ともに上昇傾向にあります。2018年における羽田空港の国際線乗降客数は18.3%、国際貨物取扱量は14.5%となっており、ともに全国3位となっています。また、成田空港と合わせると乗降客数、貨物取扱量ともに全国の5割以上を占めています。(図5)

(3) アジアを中心に増加する日本企業の海外現地法人

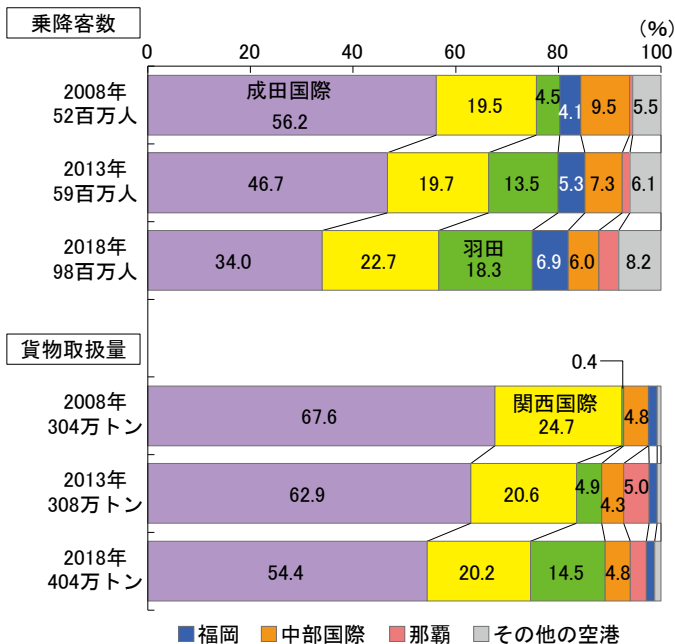
日本企業の現地法人企業数を進出地域別にみると、中国をはじめとするアジアを中心に増加傾向となっており、中国の現地法人企業数は、2018年度には2008年度と比較して約1.5倍となっています。業種別の構成比をみると、製造業が43.2%、非製造業が56.8%となっており、その内訳をみると、製造業では「輸送機械」、「化学」、非製造業では「卸売業」、「サービス業」の割合がそれぞれ高くなっています。(図6)

図4 空港別国際旅客数、国際貨物取扱量の推移(世界)



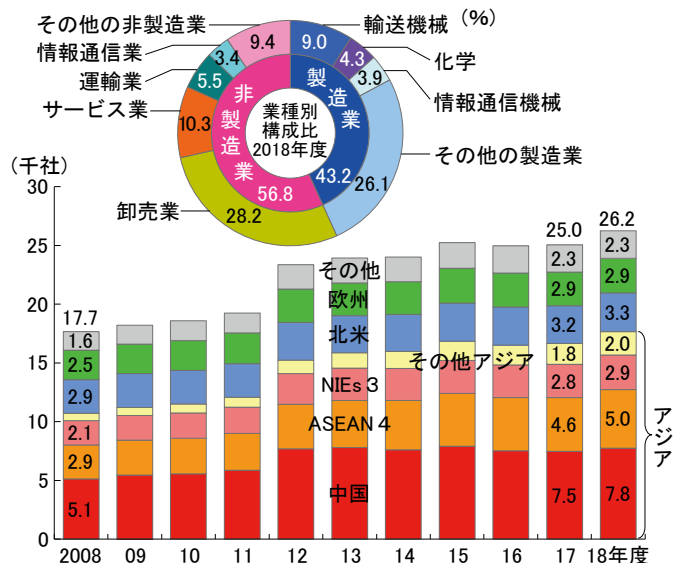
注 成田空港及び2017年の上位8空港のうち、各年における上位10位までの数値を掲載。
資料 成田国際空港(株)「成田空港～その役割と現状～」

図5 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移(全国)



注 2018年の上位6空港を掲載。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

図6 進出地域別現地法人企業数の推移(全国)



注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融・保険業、不動産業を除く)。ASEAN 4:マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs 3:シンガポール、台湾、韓国。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(4) 外資系企業の4分の3以上が東京に所在

全国の外資系企業数は、2013年以降増加しており、2019年には7年連続の増加となりました。外資系企業が所在する都道府県をみると、東京が全体の4分の3以上を占めており、2019年は2,428社となっています。(図7)

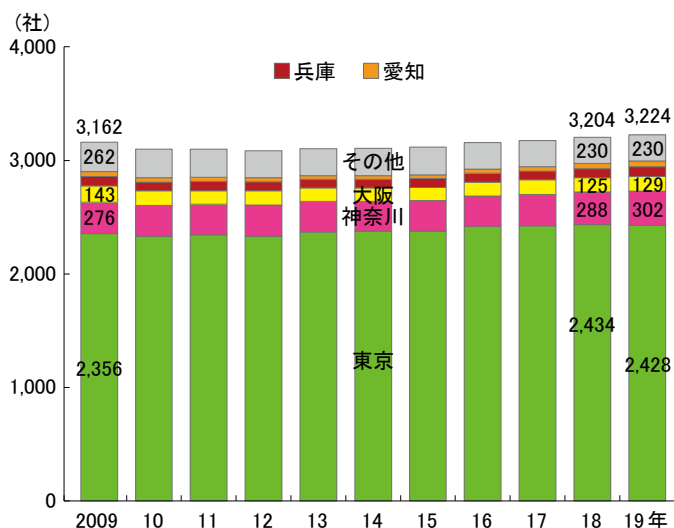
外資系企業の親企業の国籍別構成比をみると、2019年は米国が最も大きい割合を占めており、ドイツ、フランスが続いています。一方で、欧米諸国が占める割合は縮小傾向にあり、かわってアジア等の国々の割合が大きくなっています。(図8)

(5) 「卸売業」及び「サービス業」で多い外資系企業の新規参入・撤退

外資系企業の新規参入及び撤退の状況を見ると、新規で参入する企業数よりも撤退する企業数の方が多くなっています。2018年度の新規参入企業は45社、撤退企業は84社で、業種別にみると新規参入では「サービス業」が15社、撤退企業では「卸売業」が30社と最も多くなっています。(図9)

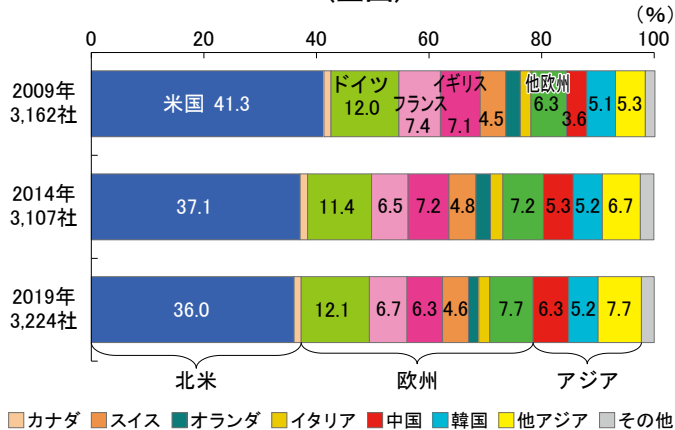
外資系企業が日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい(市場規模が大きい)」が約6割と最も多くなっています。一方、日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が約7割と最も多く、次いで「人材確保の難しさ(管理職、技術者、語学堪能者、一般労働者等)」、「日本市場の閉鎖性、特殊性」となっています。(図10)

図7 都道府県別外資系企業数の推移(全国)



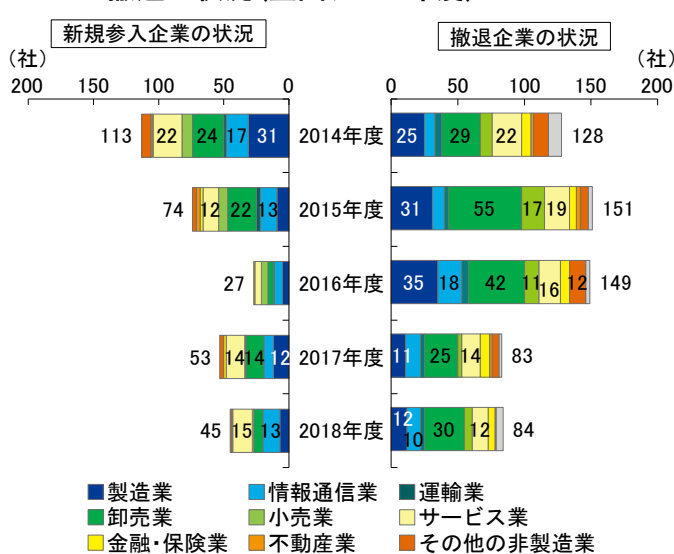
注 各年3月現在。2019年の外資系企業数上位5都府県を掲載。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図8 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移(全国)



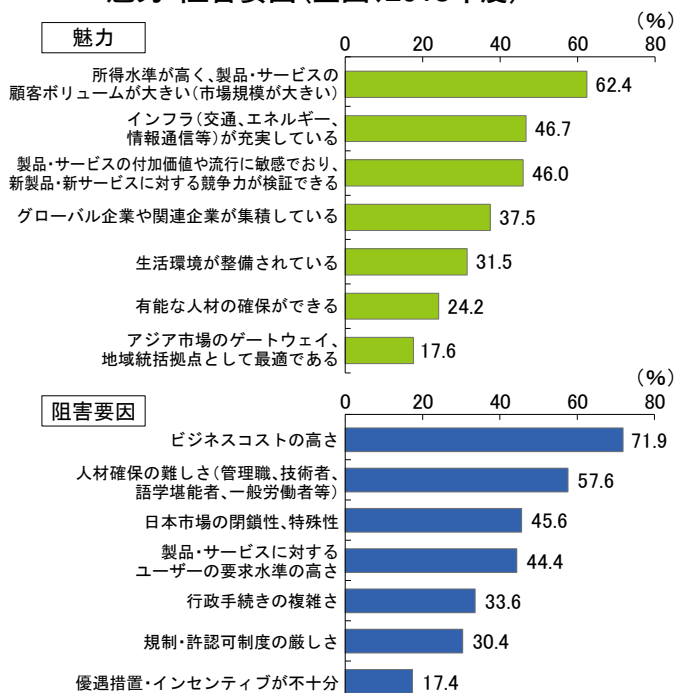
注 各年3月時点。親企業が複数ある場合は重複して集計。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図9 業種別外資系企業の新規参入及び撤退の状況(全国、2018年度)



注 新規参入企業とは、「設立又は外資参入の時期」が調査年度中のもの(設立後初決算前を含む)を集計。撤退企業とは、本調査において操業状況で「解散、撤退、外資比率の低下」を選択し、かつ、その時期が当該調査年度と回答した企業を集計。
資料 経済産業省「外資系企業動向調査」

図10 外資系企業が日本で事業展開する上での魅力・阻害要因(全国、2018年度)



注 複数回答(上位5つまで)。各上位7項目を掲載。
資料 経済産業省「外資系企業動向調査」

2 創業・ベンチャー

(1) 統計データの違いと特徴

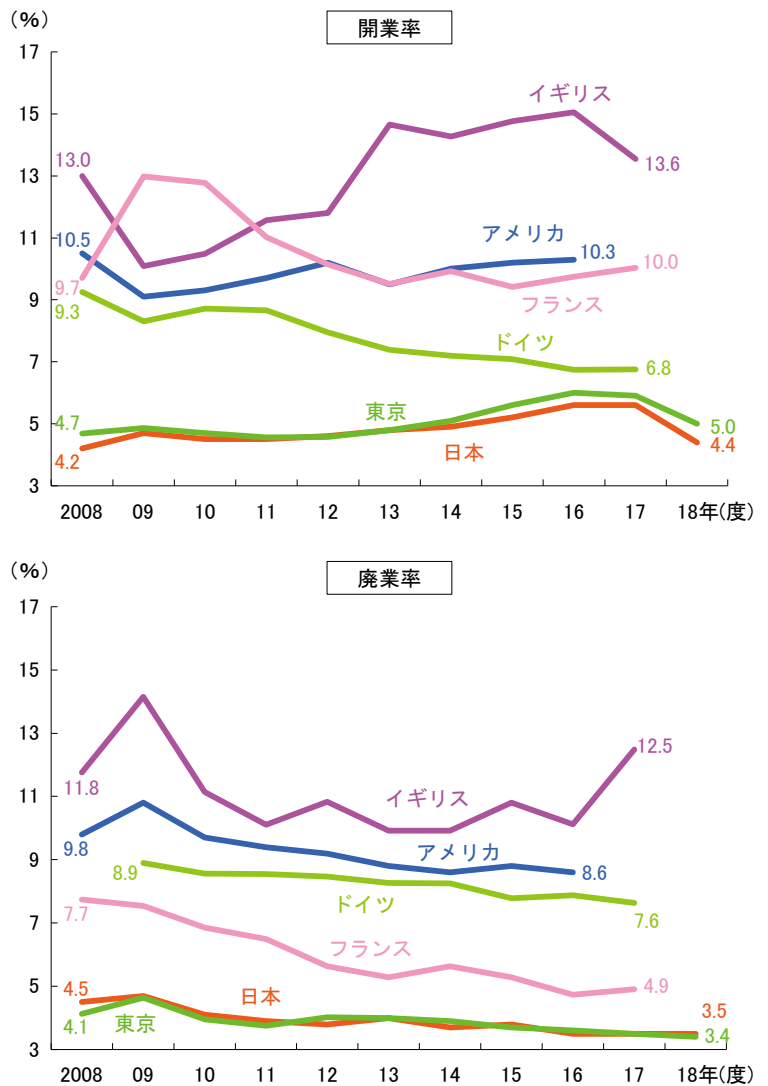
開業率・廃業率を算出するためには複数の方法があり、主に用いられる統計データとして、「雇用保険事業年報」、「経済センサス」、「民事・訟務・人権統計年報及び国税庁統計年報書」があります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、調査が毎年度実施されるため、開業率・廃業率も毎年度把握することができますが、一方で、調査対象が従業員を雇用している事業所に限られており、従業員のいない個人事業所などの動向が反映されません。「経済センサス」を用いる場合は、調査対象がすべての事業所に及びますが、一方で、調査がおおむね2年から3年ごとに実施されるため、開業・廃業から間もない事業所などの把握に限界があります。また、2016年に実施された「平成28年経済センサス-活動調査」では、調査区の境界を越えて移転した事業所は、移転先においては新設（開業）事業所として、移転元においては廃業事業所として集計されるため、新設・廃業事業所ともに実際より数値が大きくなる可能性があることに注意が必要です。「民事・訟務・人権統計年報及び国税庁統計年報書」を用いる場合は、調査が毎年実施されるため、毎年把握することができますが、調査対象に休眠企業なども含まれる可能性があります。

東京における2019年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は4.8%、廃業率は3.4%であり、2014年から2016年の「経済センサス」ベースの開業率は6.2%、廃業率は9.8%、2019年の「民事・訟務・人権統計年報及び国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.4%でした。（表1）

表1 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報 (厚生労働省)	経済センサス (総務省、経済産業省)	民事・訟務・人権統計年報 (法務省) 及び 国税庁統計年報書 (国税庁)
開業率 (東京)	2019年度 4.8%	2014年～2016年 6.2%	2019年 6.4%
廃業率 (東京)	2019年度 3.4%	2014年～2016年 9.8%	—
対象	雇用保険の適用事業所 367,534事業所 (2018年度末) ※従業員を雇っている事業所に限定される。	すべての事業所及び企業(621,671事業所(平成28年経済センサス-活動調査、2016年実施時点、東京)※従業員のいない事業所を含む。	会社の設立登記件数36,765件及び前年度末の納税申告普通法人数579,451社
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサス-基礎調査」2009年、2014年、2019年実施 「経済センサス-活動調査」2012年、2016年実施	毎年(毎年度)
特徴	毎年の捕捉が可能	調査間隔がおおむね2～3年と長く、調査期間内に開業し、次の調査までに廃業に至る事業所(企業)の動向が把握できない。	毎年の捕捉が可能

図1 東京・全国(雇用保険事業年報ベース)及び各国の開業率・廃業率の推移(東京・全国・世界)



注1 国・地方公共団体の事業所、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所を除く。
資料 中小企業庁「中小企業白書」

注 日本、東京以外は暦年ベース。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。
資料 日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」、米国：United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」、英国・ドイツ・フランス：eurostat、中小企業庁「中小企業白書」

(2) 2年連続下降した東京の開業率

雇用保険事業年報ベースでみた日本及び東京の開業率は、おおむね4%台から5%台で推移しており、統計の性質が各国により異なるため単純比較はできないものの、欧米諸国と比べて低い水準となっています。(図1)

東京における開業率・廃業率を産業別にみると、「医療、福祉」で廃業率が最も低く、「情報通信業」、「教育、学習支援業」の順で開業率が高くなっています。(図2)

(3) 2005年以降に設立された事業所は約3割

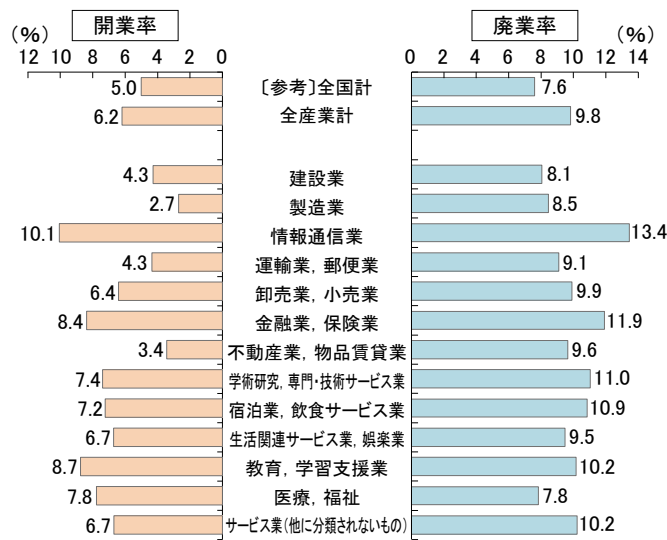
東京における事業所数の開設時期別構成比をみると、1984年以前に設立された事業所、2005年以降に設立された事業所がともに全体の約3割となっています。産業別でみると、「製造業」では1984年以前に設立された事業所が全体の約6割を占めている一方で、「医療、福祉」、「情報通信業」等では2005年以降に設立された事業所が4割を超えています。(図3)

(4) 全体の約2割を占める女性起業家

起業家の構成比を男女別にみると、女性起業家の割合は約2割となっています。年齢別にみると、「40歳代」の起業家の割合が36.0%、「30歳代」の割合が33.4%と高くなっています。(図4)

開業直前の職業は、「正社員・正職員(管理職)」の割合が38.3%と最も高く、次いで「正社員・正職員(管理職以外)」が32.1%を占めています。(図5)

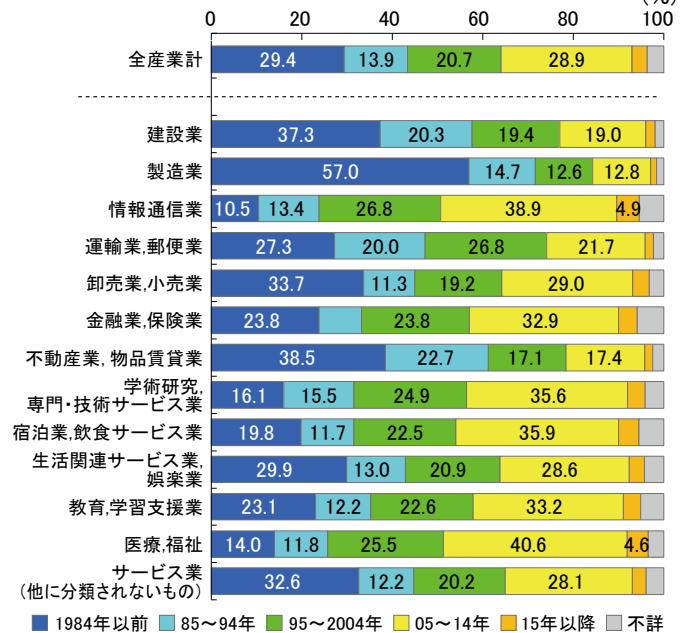
図2 経済センサスベース産業別開業率・廃業率 (東京、2014～2016年)



注 事業所数1万以上の産業大分類を記載。事業所ベース。年平均値。「平成26年経済センサス-基礎調査」調査日(2014年7月1日)から「平成28年経済センサス-活動調査」調査日(2016年6月1日)までの月割りによる計算。全国は民営非一次産業が対象。

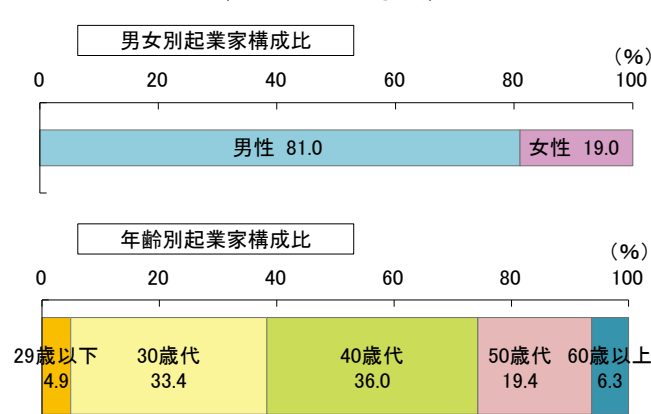
資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、中小企業庁「中小企業白書」

図3 産業別・開設時期別事業所数構成比 (東京、2016年)



注 事業所数1万以上の産業大分類を記載。資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

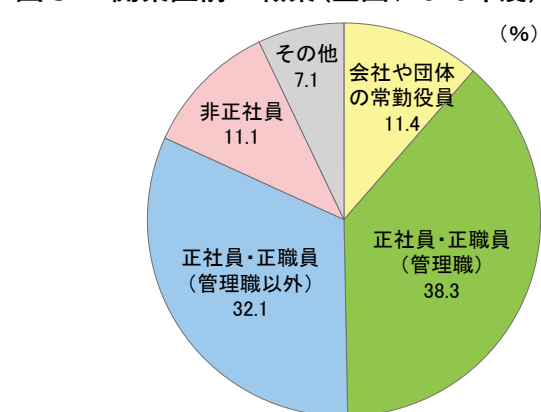
図4 男女別起業家構成比・年齢別起業家構成比 (全国、2019年度)



注 日本政策金融公庫国民生活事業が2018年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く)。

資料 日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」

図5 開業直前の職業 (全国、2019年度)



注 日本政策金融公庫国民生活事業が2018年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く)。「非正社員」は「パートタイマー・アルバイト」と「派遣社員・契約社員」の合計。「その他」には「専業主婦・主夫」、「学生」が含まれる。

資料 日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」

(5) 開業業種の4分の1は「サービス業」

開業業種の推移をみると、「サービス業」が全体のおよそ4分の1を占め、最も多くなっています。2019年度では、「サービス業」に次いで、「飲食店・宿泊業」、「医療・福祉」が多くなっています。(図6)

(6) 開業動機「自由に仕事をしたかった」が増加

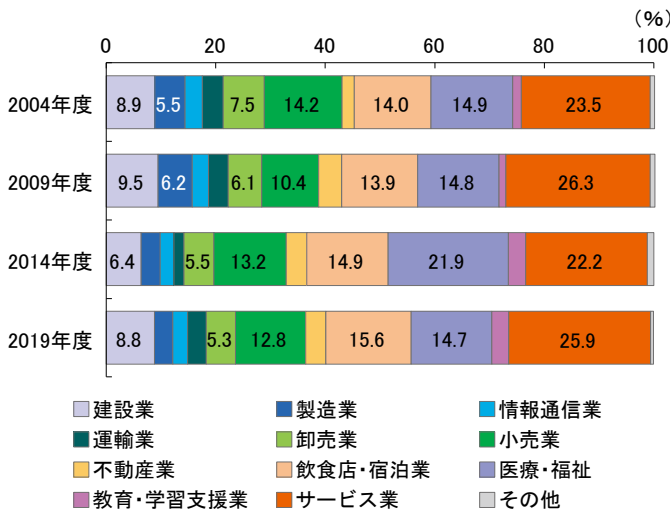
開業動機を男女別にみると、男女ともに「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」が最も高くなっており、次いで、「自由に仕事をしたかった」が続いています。(図7)

開業動機の推移をみると、「自由に仕事をしたかった」、「収入を増やしたかった」、「時間や気持ちにゆとりが欲しかった」等が2年連続で増加しています。(図8)

(7) 課題となる販路開拓と資金繰り

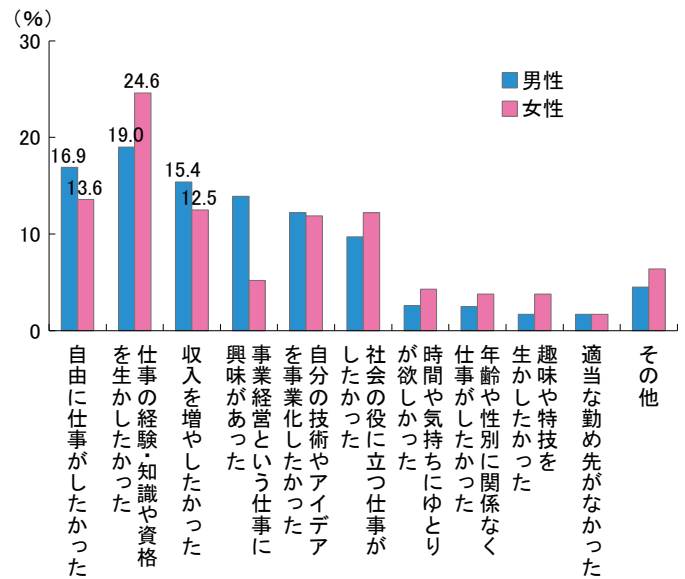
開業時に苦労したこと及び現在苦労していることを調べた調査では、開業時及び現在ともに「顧客・販路の開拓」、「資金繰り、資金調達」が上位にあります。(図9)

図6 開業業種の推移(全国)



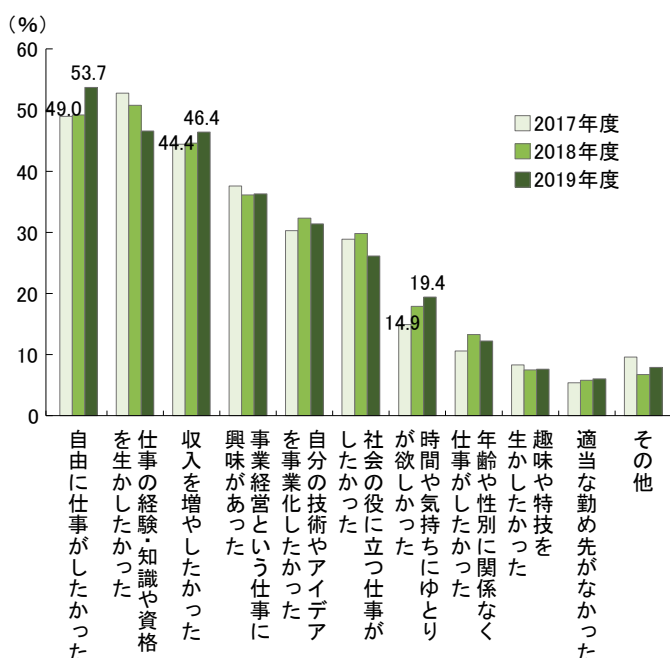
注 日本政策金融公庫国民生活事業が2018年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く)。「持ち帰り・配達飲食サービス業」は、「小売業」に含む。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」

図7 男女別開業動機(全国、2018年度)



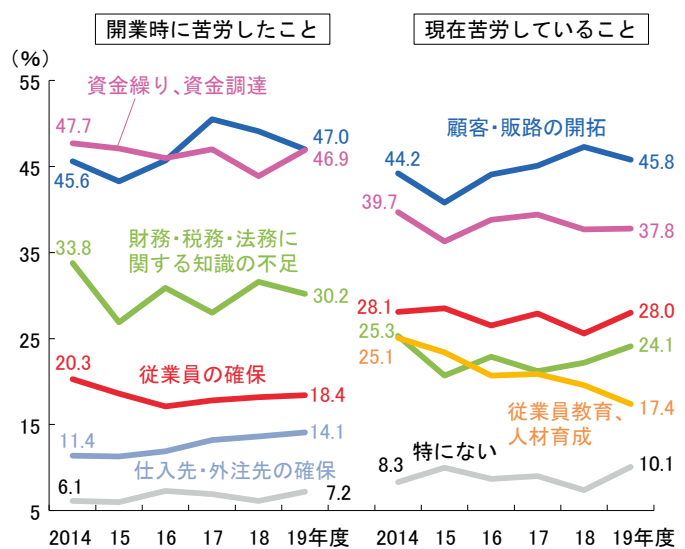
注 日本政策金融公庫国民生活事業が2017年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業に調査。3つまでの複数回答。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2019年版新規開業白書」

図8 開業動機割合の推移(全国)



注 日本政策金融公庫国民生活事業が2018年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業に調査(不動産賃貸業を除く)。3つまでの複数回答。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」

図9 開業時に苦労したこと及び現在苦労していること(全国)



注 日本政策金融公庫国民生活事業が2018年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業に調査(不動産賃貸業を除く)。3つまでの複数回答。上位5項目及び「特になし」を掲載。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」

(8) ベンチャー企業の資金調達にはベンチャーキャピタルが最多

2019年度における開業費用の平均値は1,055万円となっています。開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が40.1%と最も高く、次いで「500万～1,000万円未満」が27.8%を占めています。(図10)

起業を行う場合、ビジネスプラン、資金、人材等が必要になります。自己資金が乏しいベンチャー企業の場合、ベンチャーキャピタルと呼ばれる投資団体からサポートを受けることが一般的といわれています。設立5年以内のベンチャー企業の資金調達状況に関する調査では、資金調達元の件数比率については「本人」の割合が87.6%で最も高く、次いで「銀行・信用金庫・信用組合等」の51.6%、「ベンチャーキャピタル」の40.5%となっています。一方で、資金調達元の金額比率をみると、「ベンチャーキャピタル」の割合が41.2%で最も高くなっており、次いで「民間企業」の19.5%、「海外投資家」の11.8%となっています。(図11)

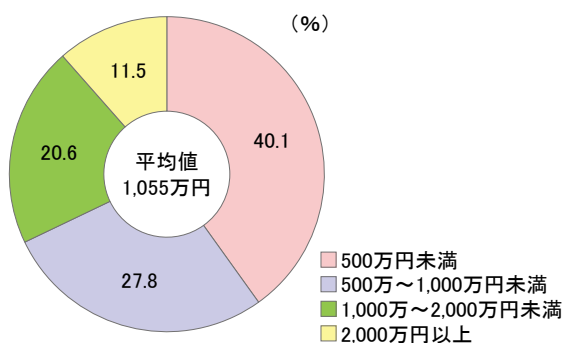
(9) 2018年度は増加したベンチャーキャピタル等による年間投資件数及び年間投資額

ベンチャーキャピタル等による年間投資件数及び年間投資額の推移をみると、2018年度の投資額は前年度と比較して約41%の増加、同じく投資件数は約12%の増加となりました。内訳をみると、国内向け投資金額は1,706億円と、前年度と比較して約25%増加しています。(図12)

(10) IT関連で高い投資額

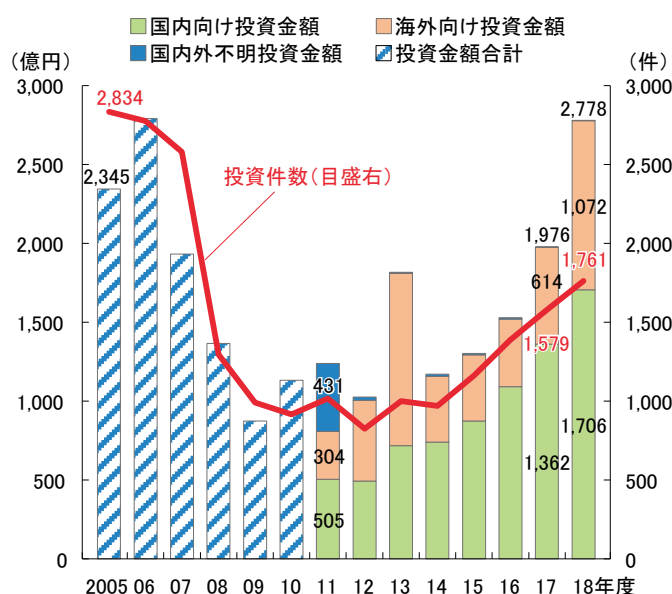
2018年度におけるベンチャーキャピタルによる投資分野(金額比率)をみると、「IT関連」が52.8%と最も高く、次いで「バイオ/医療/ヘルスケア」が19.9%、「製品/サービス」が16.3%となっています。(図13)

図10 開業費用(全国、2019年度)



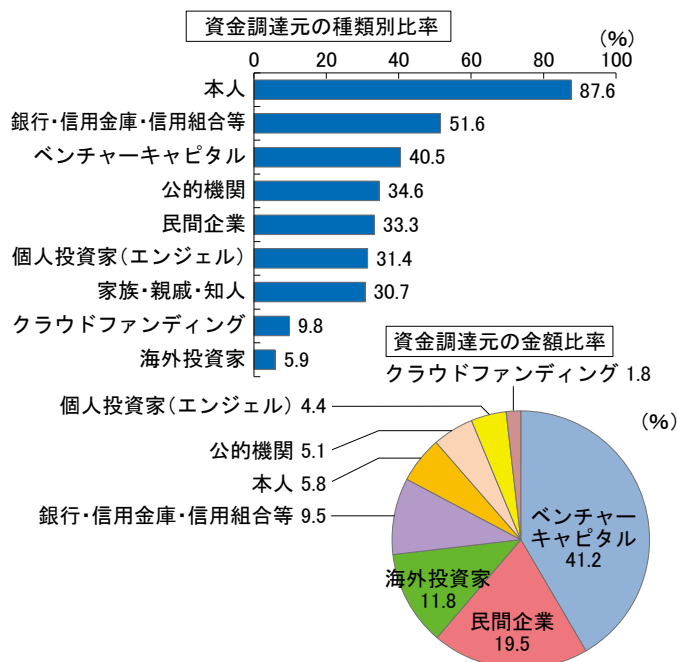
注 日本政策金融公庫国民生活事業が2018年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く)。
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2019年度新規開業実態調査」

図12 国内のベンチャーキャピタル等による年間投資件数、年間投資額の推移(全国)



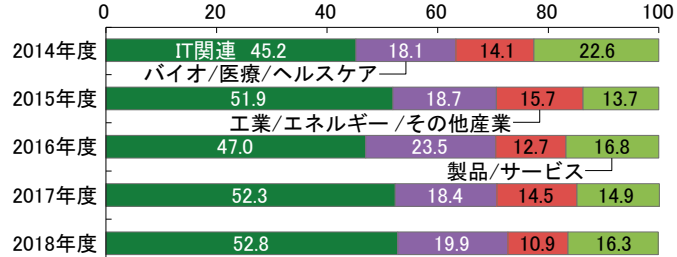
注 2010年度までは国内外合算の金額のみ表示。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2019」

図11 ベンチャー企業の設立から現在までの資金調達件数比率(全国、2018年)



注 対象は設立5年以内のベンチャー企業。複数回答。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2018」

図13 ベンチャーキャピタルの投資分野の推移(金額比率)(全国)



注 国内向け投資。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2019」

3 設備投資・研究開発

(1) 都内総生産における民間企業設備投資は増加傾向

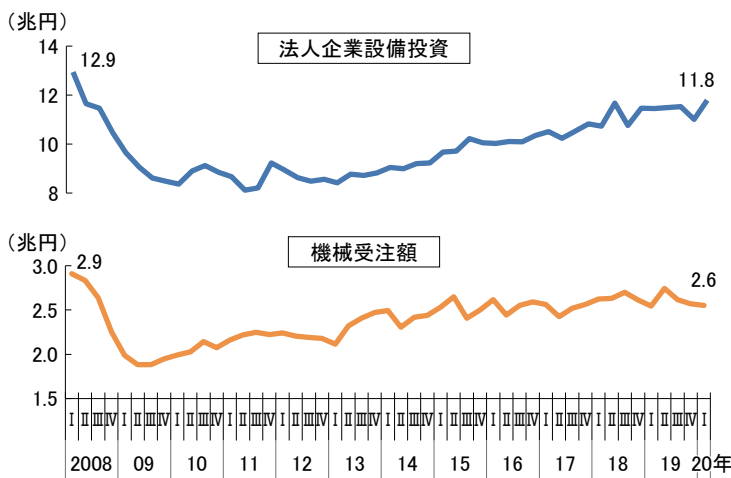
全国における法人企業の有形固定資産への設備投資は、2011年第2四半期を底に増加傾向となっています。しかし、設備投資が大きく減少した2008年以前の水準までは回復していないことがわかります。機械受注額の推移をみても、おおむね設備投資と同様の動きとなっています。機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資の先行指標とされています。(図1)

都内総生産における民間企業設備投資は、2010年度以降増加傾向にあり、2017年度は約10.6兆円となっています。(図2)

民間企業による情報化投資額は2017年には約12.6兆円となっており、そのうちソフトウェアが最も多く約8.0兆円となっています。民間企業設備投資に占める情報化投資比率は15.1%となっており、設備投資の中でも情報化投資は一定の地位を占めています。(図3)

2019年度における都内企業の設備投資計画をみると、前年度実績に比べ製造業、非製造業ともに増加が見込まれています。(図4)

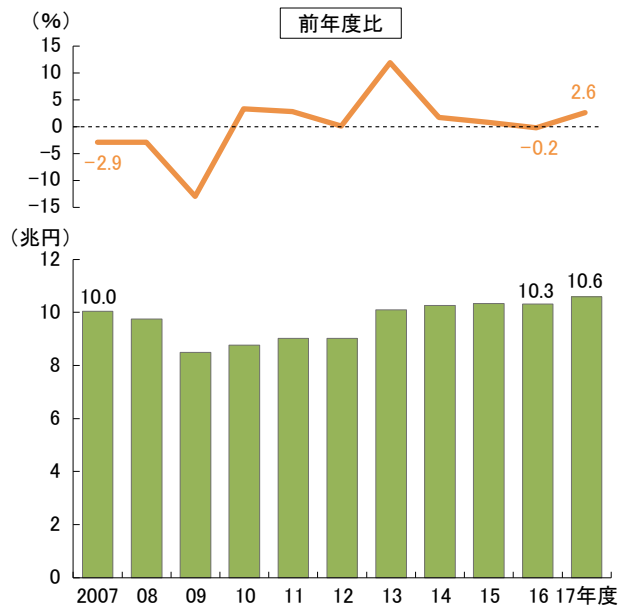
図1 法人企業設備投資・機械受注額の推移(全国)



注 四半期ごとの数値。2020年第1四半期まで掲載。季節調整値。法人企業設備投資は、金融業、保険業を除いた、資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等における有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)の新設額。機械受注額は、船舶・電力を除く民需。

資料 財務省「法人企業統計」、内閣府「機械受注統計調査」

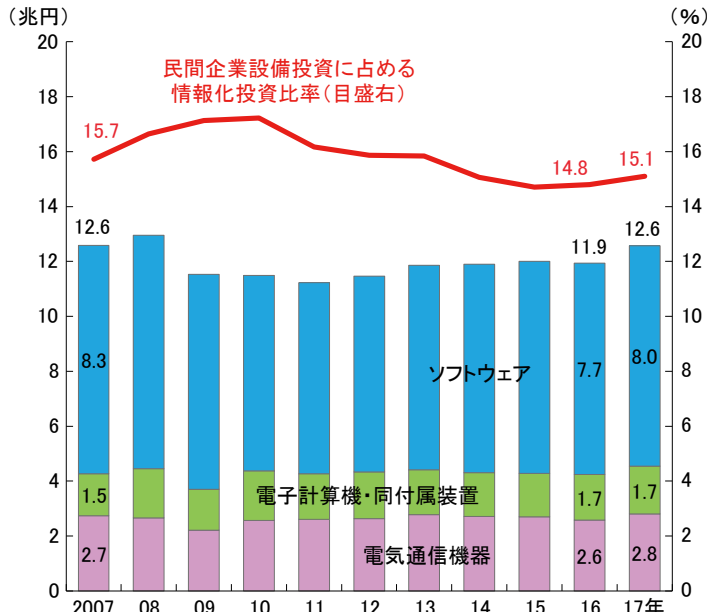
図2 都内総生産民間企業設備の推移(東京)



注 都内総資本形成のうち、民間企業設備の推移(名目)。

資料 東京都「都民経済計算」

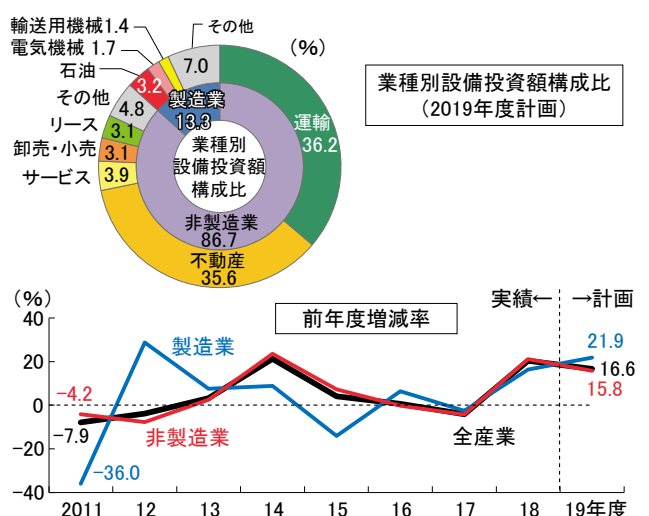
図3 民間企業の情報化投資の推移(全国)



注 情報化投資は、電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェア(受託開発及びパッケージソフト)に対する投資。2011年基準実質値。

資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

図4 業種別設備投資対前年度増減率(東京)



注 2019年6月時点。2019年度は当年度計画値。原則資本金1億円以上の民間法人企業が対象。企業の主たる業種に基づき分類。金融保険業を除く。設備投資は、有形固定資産に対する国内投資(ただし、不動産業における分譲用を除く)。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額(売却、減失、減価償却を控除せず。工事ベース)。

資料 (株)日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

(2) 規模別・業種別設備投資動向

都内企業における設備投資計画額の前年比をみると、2020年度は全ての規模、業種で増加の見通しとなっています。(図5)

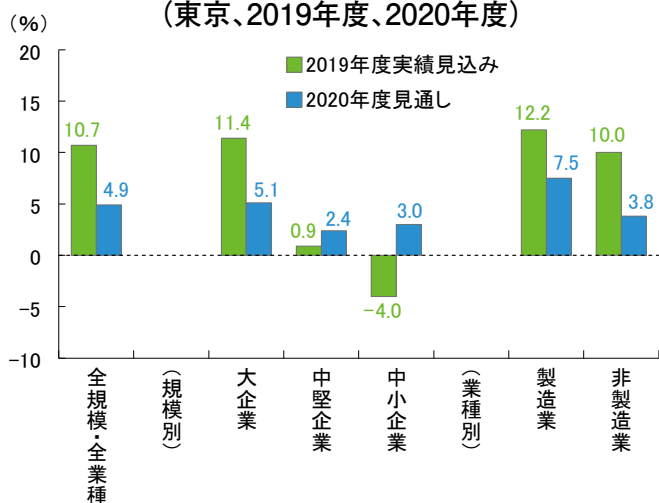
都内中小企業の設備投資スタンスをみると、2020年度は「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「生産(販売)能力の拡大」、「製(商)品・サービスの質的向上」をあげる企業が多くなっています。(図6)

(3) 企業の研究開発費の動向

企業の研究開発費の推移をみると、2018年度は前年度と同水準の約15兆円となりました。また、売上高研究開発費比率は、近年4%前後で推移しています。(図7)

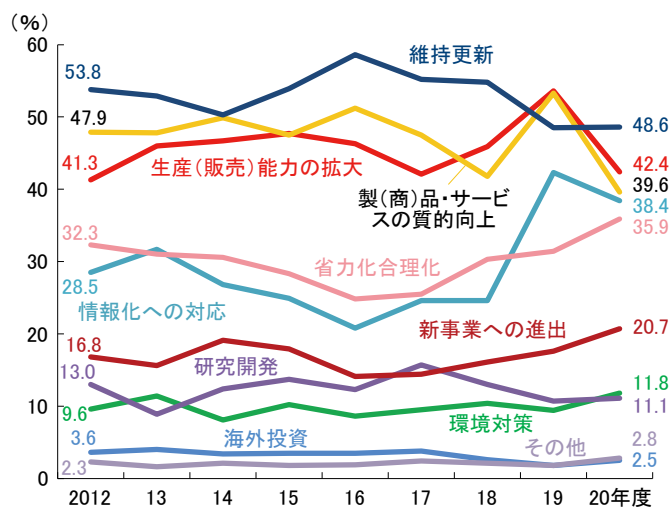
2018年度における企業の研究費は、約14.2兆円となっています。産業別の構成比をみると、「製造業」が全体の86.5%を占めており、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が6.6%となっています。製造業の中では、「輸送用機械器具製造業」が21.5%を占め、最も多くなっています。(図8)

図5 規模別業種別設備投資計画額の前年比 (東京、2019年度、2020年度)



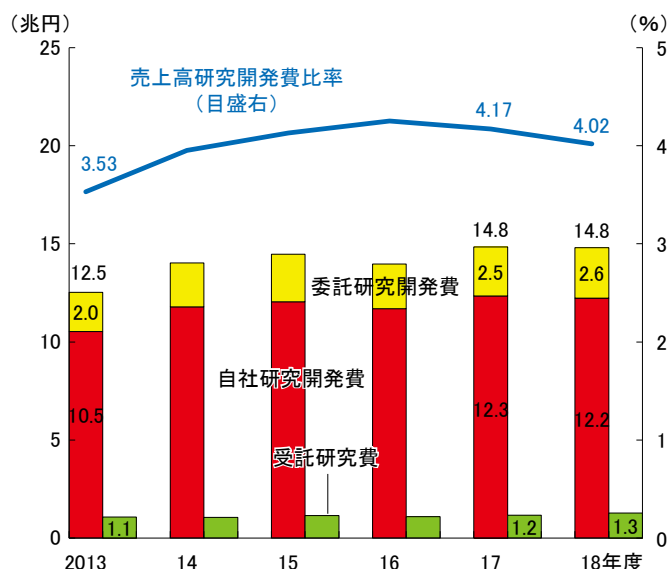
注 除く土地購入額、含むソフトウェア投資額。2019年度は実績見込み、2020年度は見通し。2020年2月調査。資本金、出資金又は基金1千万円以上の法人(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は1億円以上)。大企業:資本金10億円以上 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満。
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」

図6 中小企業の設備投資スタンスの推移(東京)



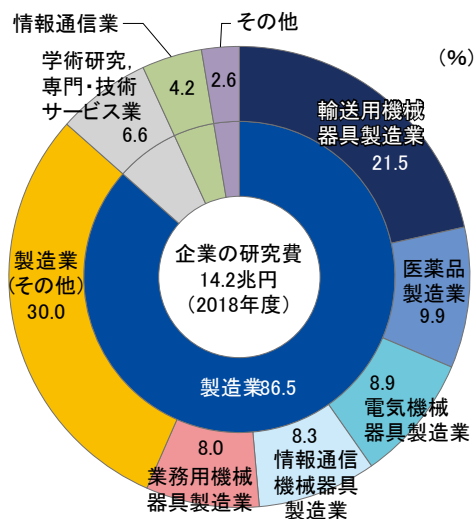
注 回答社数構成比。中小企業は資本金、出資金又は基金1千万円以上1億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。2018年度までは8月時点、2019年度は11月時点、2020年度は5月時点。3項目以内の複数回答。
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査」

図7 研究開発費の推移(全国)



注 従業者50人以上かつ資本金額3,000万円以上の企業を対象。売上高研究開発費比率=研究開発費/研究開発費報告企業売上高×100。
資料 経済産業省「企業活動基本調査」

図8 企業の研究費の主な産業別構成比 (全国、2018年度)



注 3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金1000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載。
資料 総務省「科学技術研究調査」

4 観光

(1) 8年連続で増加した2019年の訪日外客数

訪日外客数は8年連続で増加し、2019年には過去最高の3,188万人と、前年と比較して2.2%増、2009年と比較すると約5倍となっています。一方、出国日本人数も4年連続で増加し、過去最高の2,008万人となっています。2015年以降、5年連続で訪日外客数が出国日本人数を上回っています。(図1)

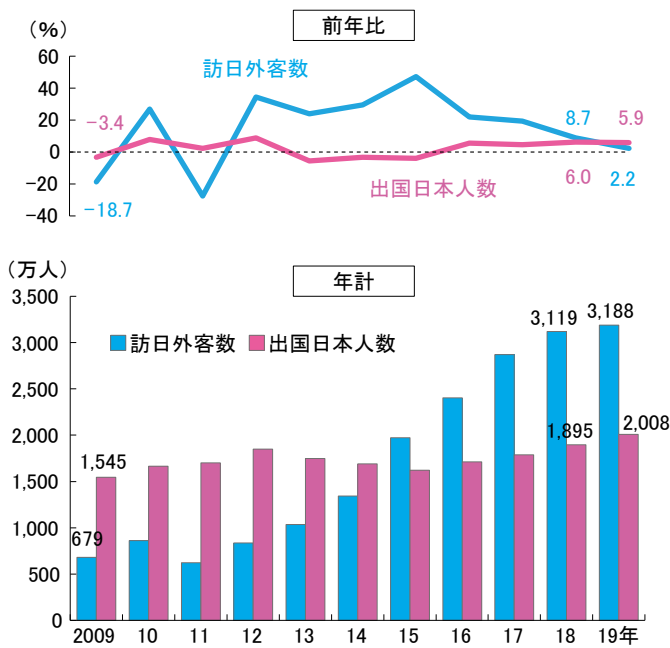
2020年3月の訪日外客数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの国において海外渡航の制限や外出禁止等の措置が取られたことにより、前年同月を大幅に下回っています。(図2)

2019年の訪日外客数を国籍・地域別にみると、中国が最も多く、次いで韓国、台湾、香港、米国、タイ、豪州の順になっています。2018年と比較すると、特にタイの増加率が大きくなっています。(図3)

(2) 訪日外国人の旅行消費額

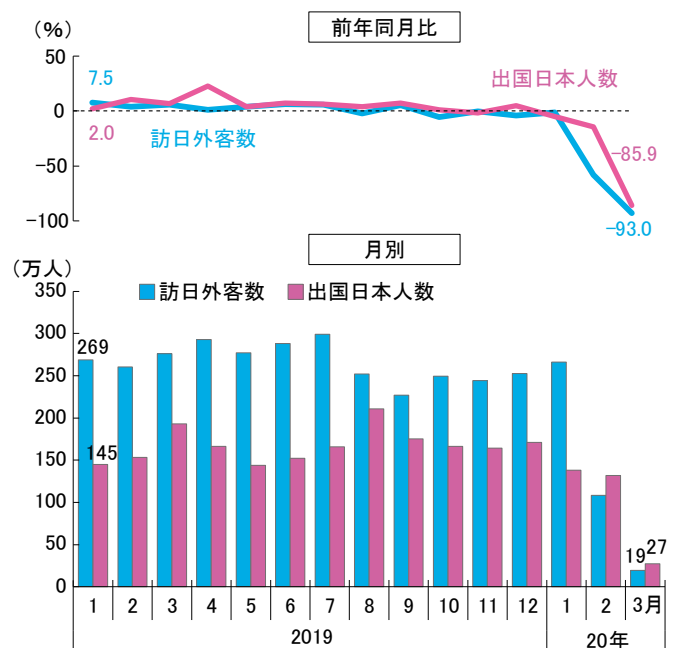
2017年における国内の旅行消費額は、約27兆1千億円となりました。市場別の内訳をみると、「日本人国内宿泊旅行」が60.9%、「日本人国内日帰り旅行」が18.6%、「訪日外国人旅行」が15.3%となっています。(図4)

図1 訪日外客数・出国日本人数の推移(全国)



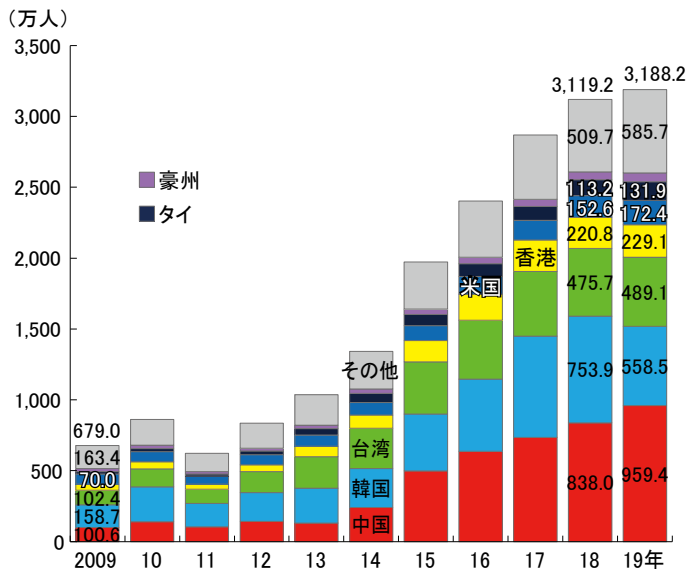
注 2019年の訪日外客数は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移(全国)



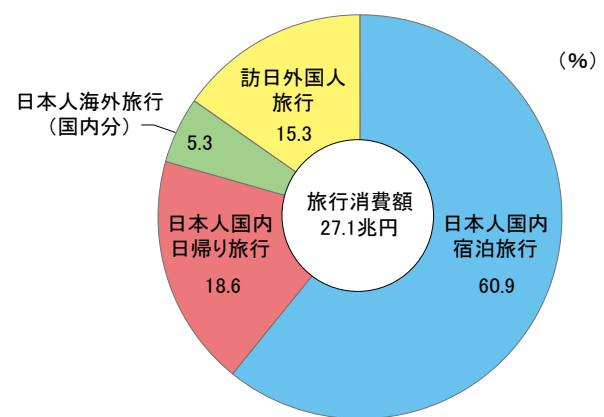
注 訪日外客数は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図3 国籍・地域別訪日外客数の推移(全国)



注 2019年の上位7国籍・地域。2019年は暫定値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図4 国内の旅行消費額の市場別内訳(全国、2017年)



注 国内の旅行消費額は、「国内観光支出」、「訪日観光支出」、「別荘の帰属家賃」の合算。
資料 観光庁「観光白書」(「旅行・観光消費動向調査」, 財務省・日本銀行「国際収支統計(確報)」により観光庁作成)

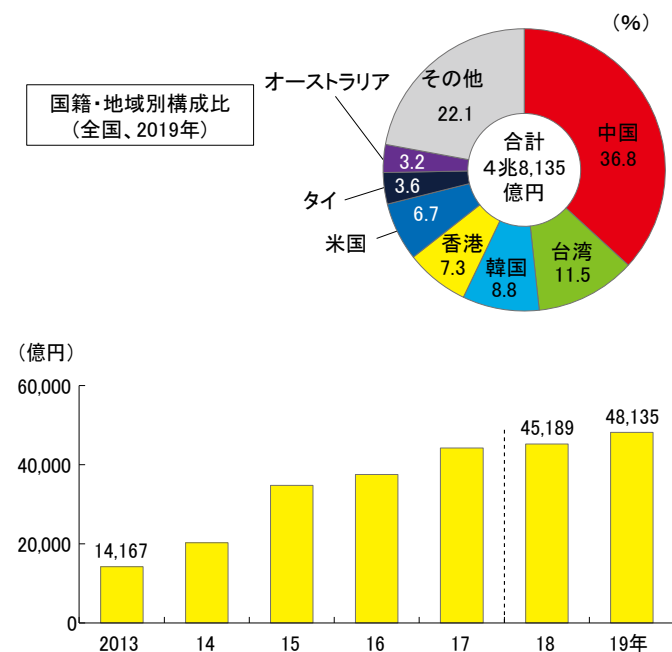
2019年における訪日外国人の旅行消費額は約4兆8,135億円となりました。国籍・地域別にみると、中国が最も多く、全体の4割強を占めています。次いで台湾、韓国、香港の順となっており、これら上位4つの国籍・地域で全体の6割強を占めています。(図5)

一方、2019年の訪日外国人1人当たり旅行支出は約16万円となっています。国籍・地域別にみると最も多いのはオーストラリアで約25万円となっており、内訳をみると「宿泊費」、「飲食費」の割合が高くなっています。アジア圏で最も多いのは中国で約21万円となっており、内訳をみると「買物代」が全体の約半数を占めています。(図6)

観光・レジャーを目的とする訪日外国人の滞在日数を国籍・地域別にみると、欧米豪からの訪日外国人の滞在日数は7日以上が多くなっていますが、アジアからの訪日外国人の滞在日数は6日以内が多くなっています。(図7)

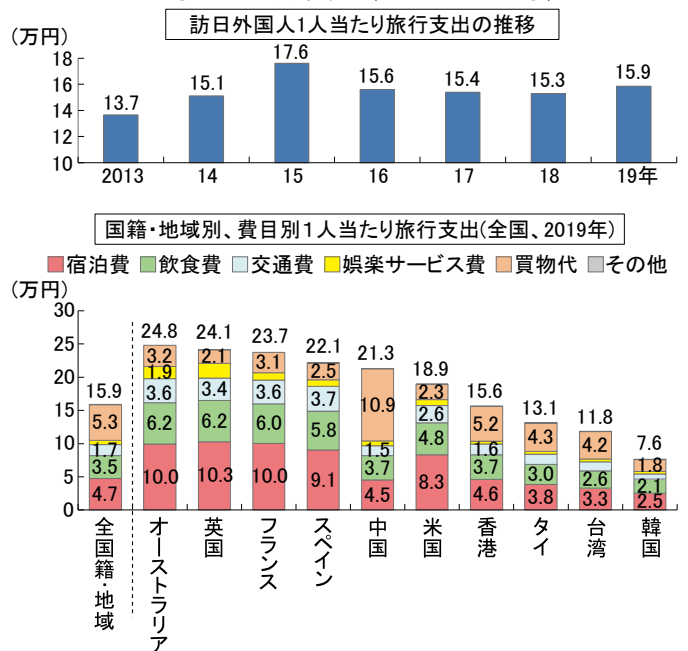
観光・レジャーを目的とする訪日外国人の都道府県別訪問率をみると、2019年は大阪が43.4%で第1位となっています。次いで、東京が42.4%、京都が32.8%となっています。(図8)

図5 訪日外国人旅行消費額の推移、国籍・地域別構成比(全国)



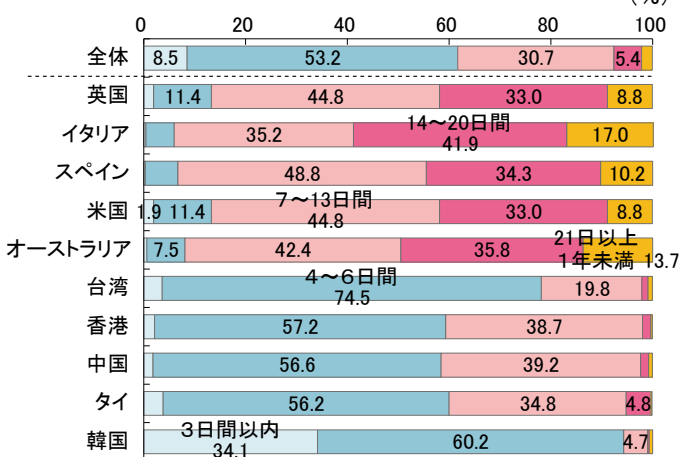
注 2018年より、一般客に加え、クルーズ客も対象。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図6 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移、国籍・地域別、費目別にみる訪日外国人1人当たり旅行支出(全国、2019年)



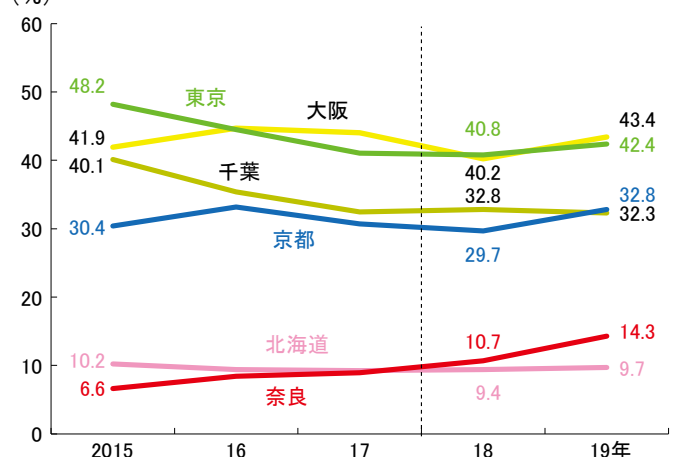
注 2019年の訪日外客数及び1人当たり旅行支出額の多い国・地域を掲載。パッケージツアー参加費内訳を含む。一般客のみ対象。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図7 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の国籍・地域別滞在日数(全国、2019年)



注 2019年の訪日外客数及び1人当たり旅行支出額の多い国・地域を掲載。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図8 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の都道府県別訪問率の推移(全国)



注 2019年上位6位までを記載。2018年に集計方法を変更したため、2017年以前の値との比較には注意を要する。
資料 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

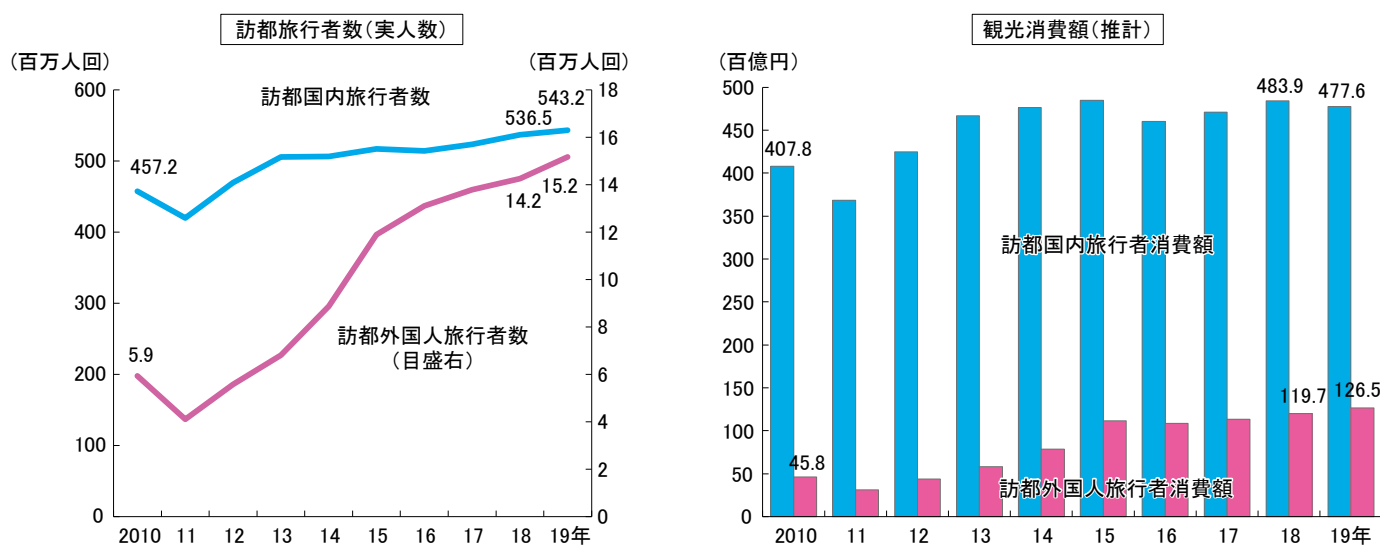
(3) 観光消費額の約2割を占める外国人旅行者

訪都外国人旅行者数は増加傾向で推移しており、2019年は、前年と比較して約6.6%増の約1,520万人で過去最多となりました。また、訪都国内旅行者数の推移をみると、近年は緩やかな増加傾向で推移し、2019年は約5億4,320万人となりました。観光消費額の推移をみると、訪都外国人旅行者の観光消費額は、約1兆2,650億円となり、前年と比較して約5.7%増加しました。訪都国内旅行者の観光消費額は、前年から約1.3%減少となりました。(図9)

東京の延べ宿泊者数の推移をみると、宿泊者全体は増加傾向で推移しており、2019年は約7,900万人泊となりました。外国人宿泊者についても増加傾向で推移しており、2019年は2018年から約26.5%増加して、約2,940万人泊となりました。(図10)

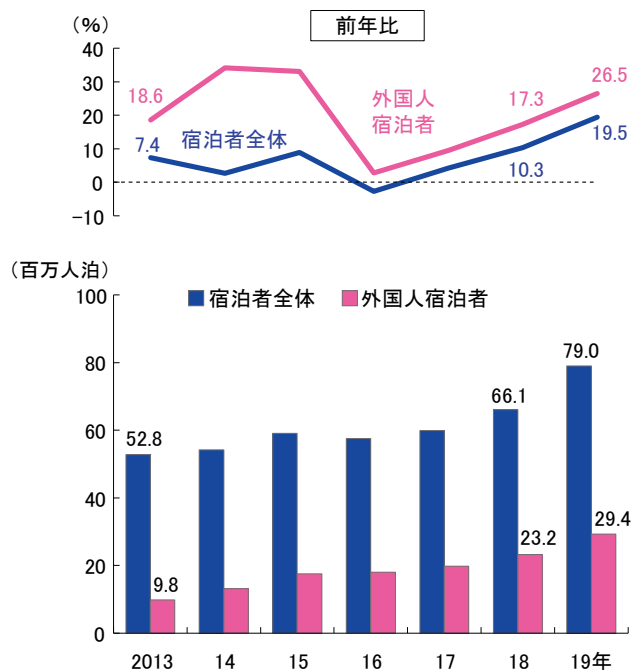
外国人旅行者の訪都回数をみると、訪都2回目以上のリピーターは約7割を占めており、「4～9回目」、「10回目以上」の合計で全体の約4割を占めています。国籍・地域別では、米国、オーストラリアでは「1回目」の割合が全体の5割を超えているのに対し、香港では4回目以上が全体の約7割を占めています。(図11)

図9 訪都旅行者数、観光消費額の推移(東京)



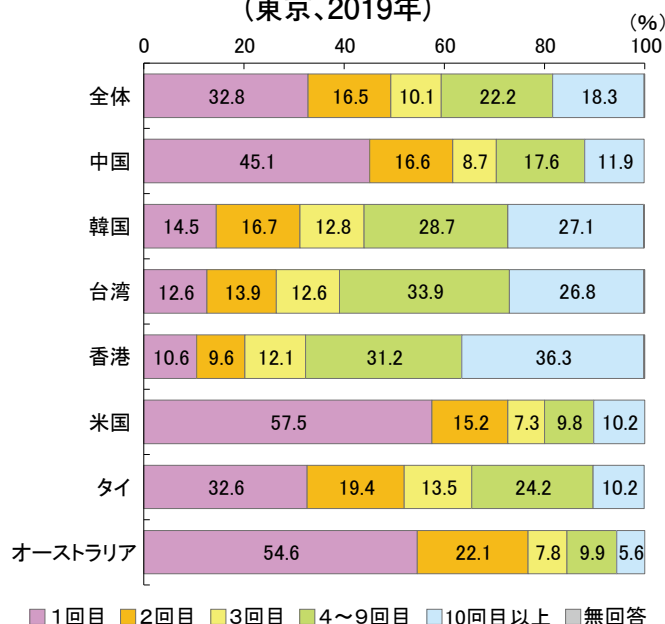
注 観光消費額とは、訪都観光入込客の都内での消費の総額。ビジネス目的、観光目的を含む。
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図10 延べ宿泊者数、前年比の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図11 国籍・地域別外国人旅行者の訪都回数(東京、2019年)



注 2019年の国籍・地域別訪日外客数上位7国籍・地域。
資料 東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

外国人旅行者が都内で訪問した場所をみると、「新宿・大久保」が53.8%で最多となっています。次いで、「銀座」が52.0%、「浅草」が43.7%となっています。(図12)

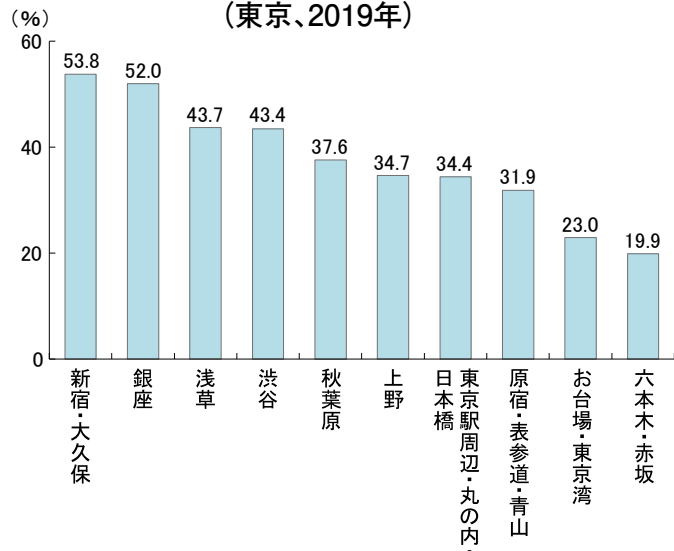
訪都外国人1人当たりの東京滞在中の支出額の推移をみると、2019年の「都内支出額合計」は、約13.7万円と2018年と比べて減少しました。費目別にみると、「土産買物費」は年々増加しています。(図13)

(4) 世界で第5位の国際会議開催件数

訪日外客数は近年大きく増加していますが、世界各国・地域と比較すると、観光収支や訪問者数の規模そのものがそれほど大きいわけではありません。2018年の日本の国際観光収入は世界9位で、1位のアメリカの2割程度であり、外国人訪問者数は世界11位となっています。(図14)

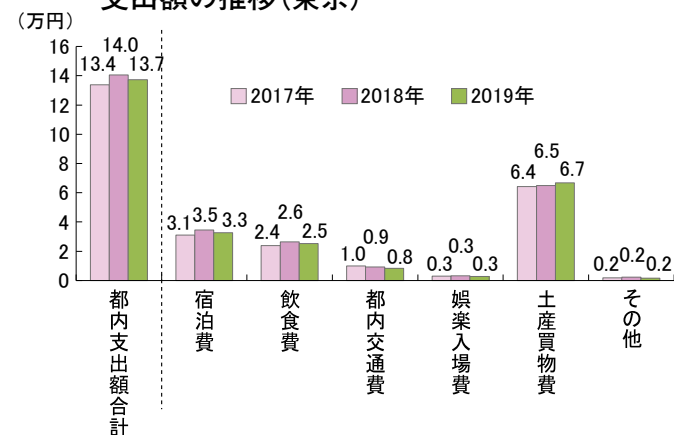
国際的な会議やイベント等の開催は、高い経済波及効果や産業力の強化、都市のプレゼンス向上など、様々な効果が見込まれるため、世界の各都市の間で誘致競争は激化する傾向にあります。2018年の国際会議開催件数は、シンガポールが1,238件と最も多く、次いでブリュッセルが734件となっています。東京における国際会議開催件数は、2018年は2017年から増加して325件で、世界の都市の中で5位となっています。(図15)

図12 訪都外国人旅行者が訪問した場所 (東京、2019年)



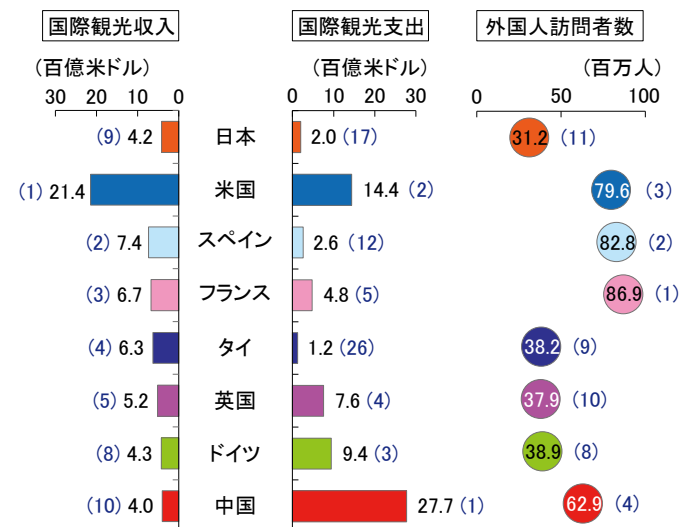
注 複数回答。上位10項目を掲載。
資料 東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

図13 訪都外国人1人当たりの東京滞在中の支出額の推移 (東京)



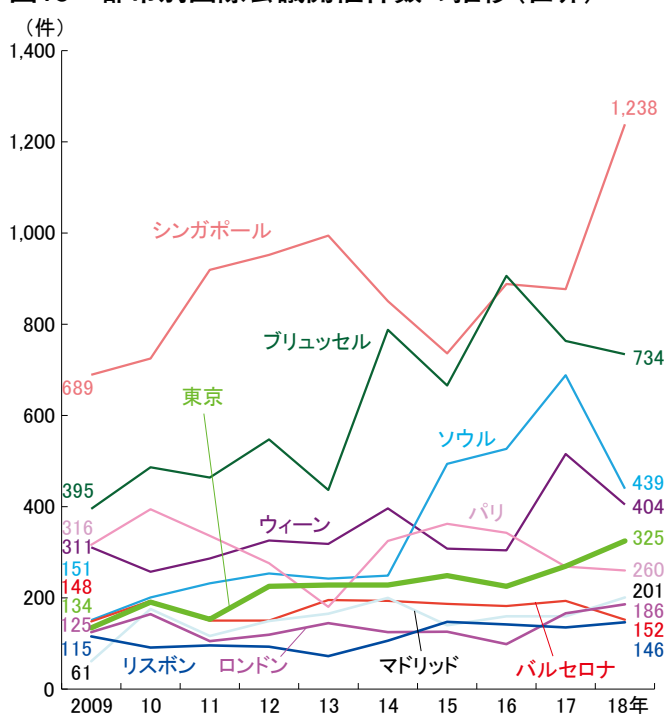
注 支出額は、国・地域別平均値を日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をウェイトとして加重平均したもの。パッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出や日本の航空会社及び船舶会社に支払われる国際旅客運賃を含まない。支出額が極端に大きいもしくは小さい値を含むサンプルを除外。
資料 東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

図14 国・地域別国際観光収支、外国人訪問者数 (世界、2018年)



注 2019年8月時点の暫定値。フランスの外国人訪問者数は2017年の値。国際観光収入、支出の各上位5国と日本を掲載。()内の数字は順位。国際観光収支には国際旅客運賃が含まれていない。外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これらを比較する際には注意を要する。
資料 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計」

図15 都市別国際会議開催件数の推移 (世界)



注 2018年の開催件数上位10都市。
資料 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

5 資源・エネルギー、環境

(1) 減少傾向の最終エネルギー消費

企業・事業所、家庭、運輸で実際に消費されたエネルギー量を「最終エネルギー消費」といいます。東京における最終エネルギー消費量の推移をみると、減少傾向で推移しています。部門別に2017年度と2000年度を比較すると、産業部門・運輸部門では大きく減少している一方、家庭部門では微増となっています。また、2017年度の温室効果ガスの排出量は2000年度比¹で約4.2%の増加となっています。(図1)

(2) 増加する再生可能エネルギー発電

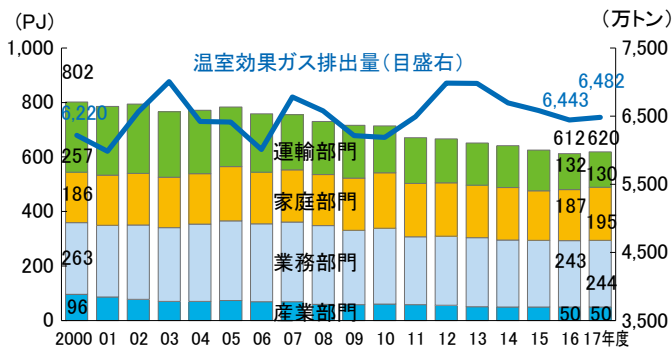
再生可能エネルギーは、太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、永続的に利用することができるエネルギー源です。東京の再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、「太陽光」を中心に増加しています。(図2)

(3) 拡大する環境産業市場

東京における次世代自動車等の普及状況の推移をみると、年々増加しており、2017年度には約48万台となりました。また、自動車保有車両数に占める次世代自動車数の割合をみても、年々上昇しており、2017年度には18%となっています。(図3)

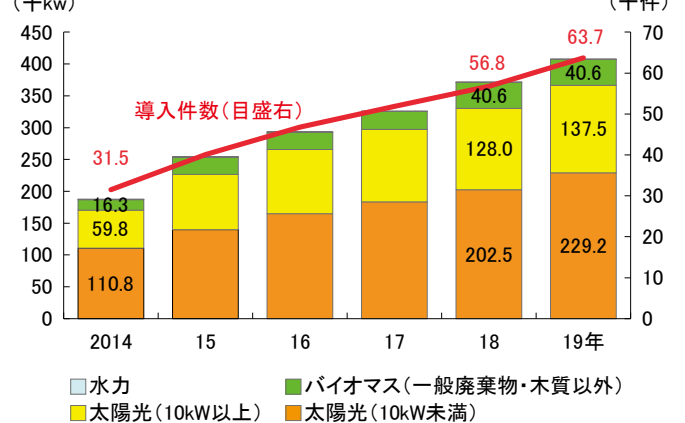
全国の環境産業の市場規模は長期的に増加しており、2017年には約105兆円と過去最大となりました。内訳をみると、主に「地球温暖化対策」分野が成長を牽引し、全体では2016年と比較して約1%の増加となっています。(図4)

図1 部門別最終エネルギー消費、温室効果ガス排出量の推移(東京)



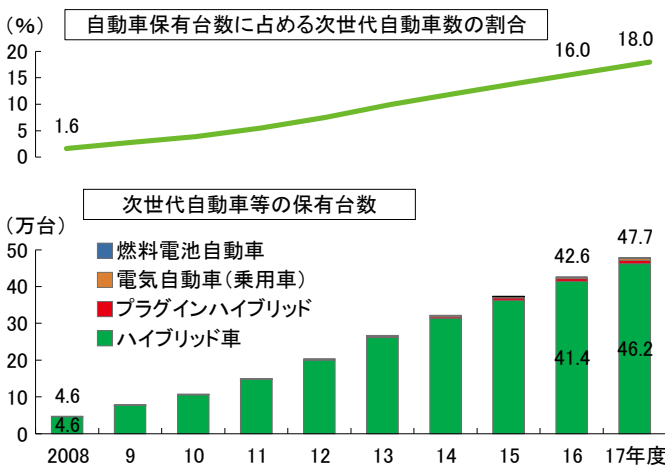
注 2017年度は速報値。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。
資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量、導入件数の推移(東京)



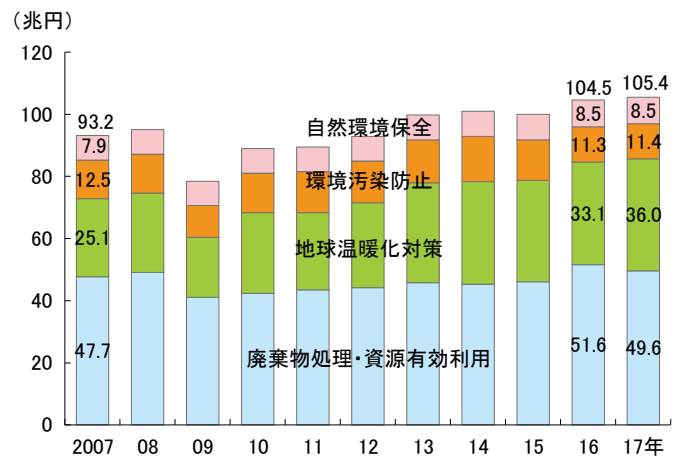
注 各年12月末時点。導入容量、件数は新規認定分のみ。バイオマス(一般廃棄物・木質以外)はバイオマス比率を考慮したものを合計。
資料 資源エネルギー庁資料

図3 次世代自動車等の普及状況(東京)



注 年度末現在の値。乗用車のみ。次世代自動車等とは、燃料電池自動車・電気自動車・ハイブリッド自動車のこと。プラグインハイブリッド自動車は2009年度以降。燃料電池自動車の値は2014年度以降。
資料 東京都「環境白書」

図4 環境産業の市場規模の推移(全国)



注 推計値。
資料 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

注1 東京都は、温室効果ガス排出量を2030年までに2000年比で30%削減することを目標としています。

6 人口・少子高齢化

(1) 他県からの通勤・通学者が多い東京

東京の常住人口は1,352万人で、全国の約1割を占めています。また、東京には多くの企業、事業所、学校等が立地しているため、他県に住み、東京で従業・通学する者（流入人口）が291万人にのぼっており、中でも神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が約94%を占めています。一方、東京から他県へ従業・通学する者は50万人で、東京の昼間人口は1,592万人となっています。（図1）

東京の人口を地域別にみると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。（図2）

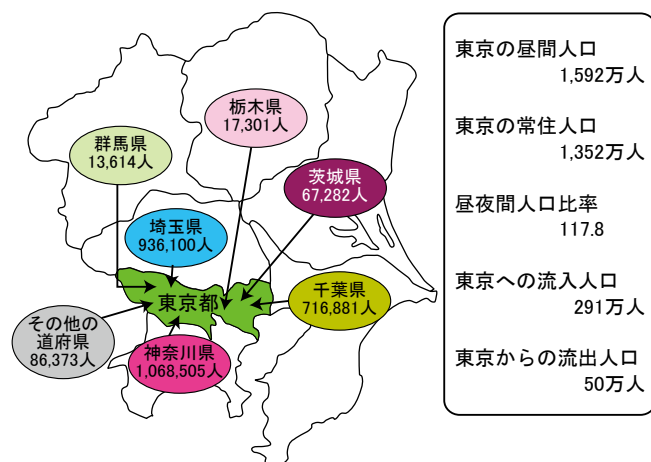
(2) 他県からの流入等によって増加する東京の人口

東京における人口増減の推移をみると、1990年代半ばから増加が続いています。変動要因別にみると、他県との移動増減を示す「社会増減」が人口増加に寄与していることがわかります。出生数から死亡数を引いた数である「自然増減」は、2016年以降減少が続いています。（図3）

(3) 減少に転じる東京の将来予測人口

東京における人口・将来予測人口の推移をみると、2025年に1,417万人でピークを迎えたのち、減少に転じ、2060年には1,192万人まで減少すると予測されています。2060年の東京の人口規模は、1995年時点と同程度の規模となっていますが、人口構成をみると、「年少人口」は3割弱減、「生産年齢人口」は約2割減となっている一方、「老年人口」は約2.5倍に増加すると見込まれています。（図4）

図1 従業地・通学地による人口(東京、2015年)



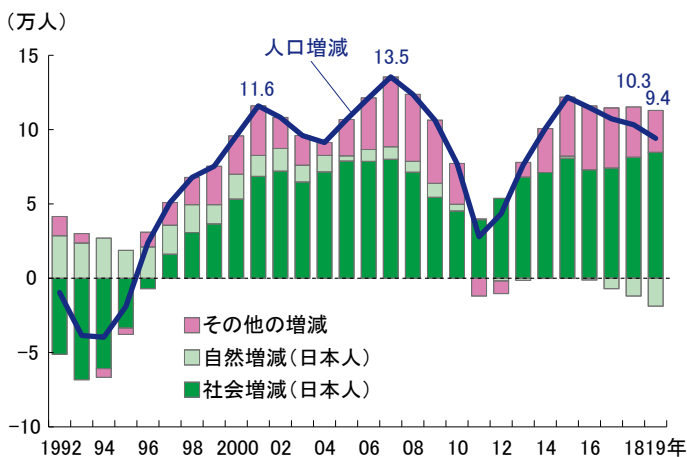
注 昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口×100。
資料 東京都「東京都の昼間人口」

図2 地域別人口(東京、2020年)



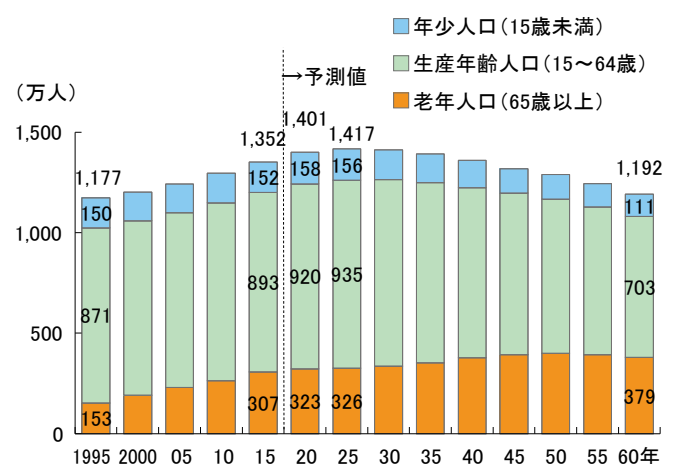
注 1月1日現在。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2020」

図3 変動要因別人口増減数の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。
資料 東京都「人口の動き」

図4 年齢別人口・将来予測人口の推移(東京)



注 2040年までは総務省統計局「国勢調査」、東京都総務局「東京都世帯数の予測」(2019年3月発行)を基に作成。
資料 東京都「『未来の東京』戦略ビジョン」

(4) 増加する東京の高齢者の単独世帯数

東京における家族類型別の一般世帯数の推移をみると、1995年には全世帯の約3割を占めていた「夫婦と子供」から成る世帯の割合は、2060年には約2割となる見込みです。また、2040年には全世帯の半分が「単独世帯」となり、「単独世帯」のうち、65歳以上の世帯が3割以上となると予測されています。(図5)

(5) 世界と比較し、低い東京の合計特殊出生率

東京における出生数の推移をみると、1970年に23万人となったのち、減少が続いていましたが、2015年には2期連続で増加し11.3万人となりました。東京における女性人口(15歳から49歳まで)の推移をみても、同様に1970年をピークに減少が続いていましたが、2015年は3期連続で増加し、314万人となっています。(図6)

東京における合計特殊出生率の推移をみると、世界の各国や全国と比較して低い水準にとどまっております、2018年は1.20となっています。(図7)

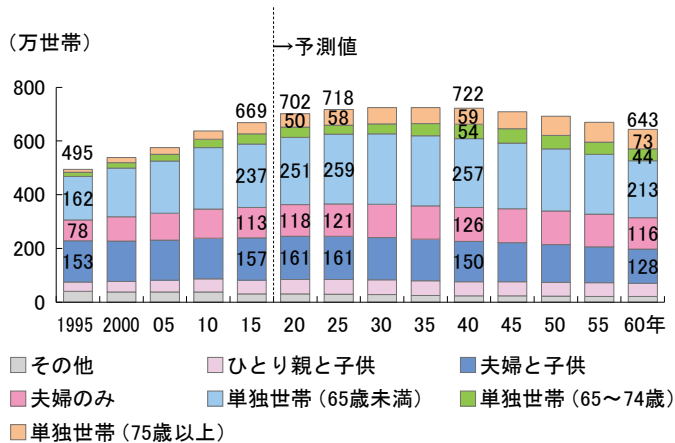
(6) 上昇を続ける東京の高齢化率

東京における高齢化率の推移をみると、1960年の3.8%から2015年には22.7%にまで上昇しており、2040年には29.3%にまで上昇すると推計されています。これは、全国と比較すると低いものの、世界の国・地域と比較すると高い水準となっています。(図8)

(7) 増加傾向にある東京の外国人登録人口

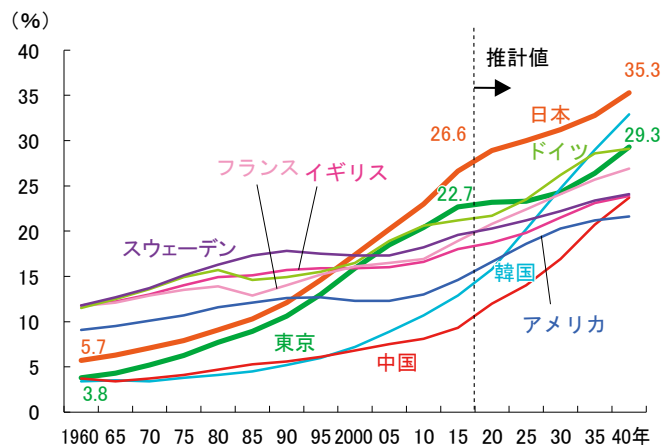
東京では、高齢化が進むとともに、在留外国人数も増加しています。外国人登録者数の推移をみると、2014年以降増加が続き、その大部分が区部に居住しています。(図9)

図5 家族類型別一般世帯数の推移(東京)



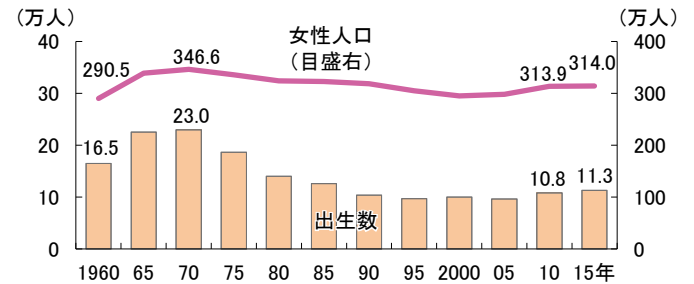
注 2040年までは総務省統計局「国勢調査」、東京都総務局「東京都世帯数の予測」(2019年3月発行)を基に作成。2010年までの家族類型不詳世帯はその他に含む。
資料 東京都『『未来の東京』戦略ビジョン』

図8 国・地域別高齢化率の推移(東京・世界)



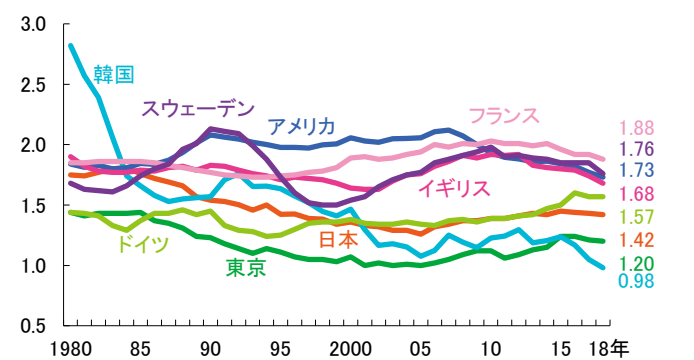
注 高齢化率は65歳以上人口が総人口に占める割合。東京、日本の2015年以前は「国勢調査」に基づく実績値。東京の2020年以降は、東京都政策企画局による推計値。全国の2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。それ以外の国はすべて推計値。総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、東京都「2020年に向けた実行プラン」、国際連合「World Population Prospects」

図6 出生数、女性人口の推移(東京)



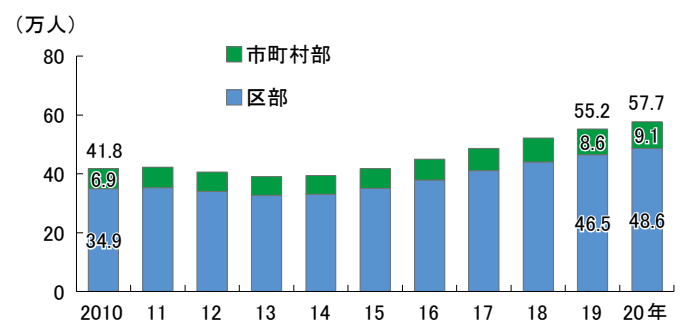
注 女性人口は15歳から49歳の女性の人口。
資料 総務省「国勢調査」、東京都「人口動態統計」

図7 合計特殊出生率の推移(東京・世界)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」、世界銀行「World Development Indicators」

図9 外国人登録人口の推移(東京)



注 1月1日現在。
資料 東京都「東京都の統計 外国人人口」

持続可能な開発目標 (SDGs) について

企業は、様々な社会的要請の高まりから環境や社会の問題に責任を持ち、持続可能な世界の実現に向け、持続可能な開発目標 (SDGs) を企業戦略として取り組むことがグローバルスタンダードとして必要となってきています。

また、東京都においても2019年12月に、2040年代に目指すべき東京の姿として20の「ビジョン」、その実現を目指して2030年に向けて取り組む20の「戦略」を示した『「未来の東京」戦略ビジョン』を策定しました。その中で、東京都が率先してSDGsの目線に立って様々な政策を推進し、多様な主体とともに持続可能な東京の実現を目指すこととしています。

● SDGs (Sustainable Development Goals) とは

SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標です。SDGsは持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、先進国を含む全ての国々の共通目標となっています。SDGs達成のためには、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を作っていくことが重要であると強調されており、国家レベルだけではなく自治体レベルでの取組が期待されています。

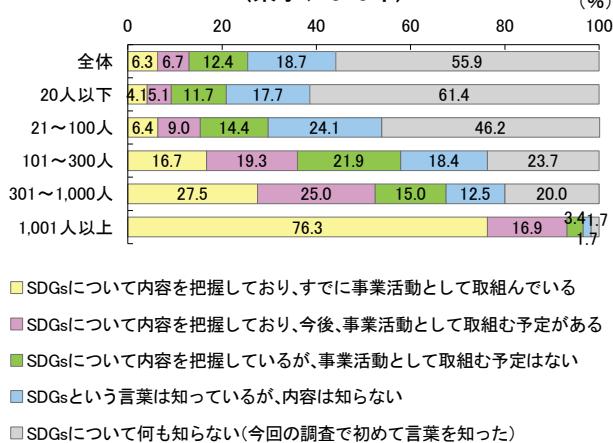


● 都内企業等のSDGsの認知度と取組状況 (都内企業等への調査結果)

SDGsの認知度と取組状況について全体では、「SDGsについて何も知らない (今回の調査で初めて言葉を知った)」が55.9%と最も高く、次いで「SDGsという言葉は知っているが、内容は知らない」が18.7%となっています。従業員数別にみると、「SDGsについて内容を把握しており、すでに事業活動として取り組んでいる」の回答割合が、従業員規模が大きくなるごとに増加しており、1,001人以上の企業で76.3%となっています。

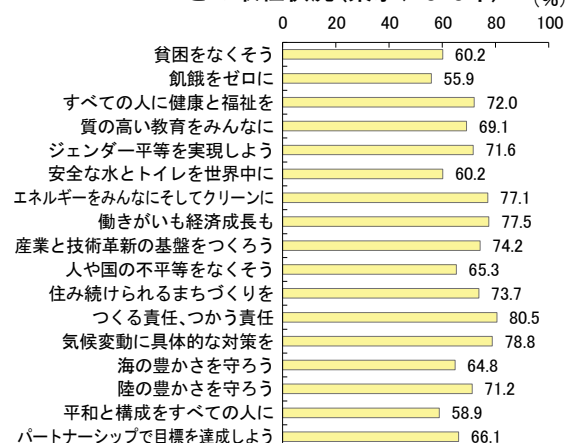
SDGsに取り組んでいる企業におけるゴールごとの取組状況を見ると、「つくる責任、つかう責任」が80.5%と最も高く、次いで「気候変動に具体的な対策を」が78.8%、「働きがいも経済成長も」が77.5%となっています。

SDGsの認知度と取組状況について (東京、2019年)



注 東京都内に本社を置く企業・団体が対象。
資料 東京都「都内企業等におけるSDGsの認知度・実態等に関する調査」

SDGsに取り組んでいる企業におけるゴールごとの取組状況 (東京、2019年)



注 東京都内に本社を置く企業・団体が対象。複数回答可。
資料 東京都「都内企業等におけるSDGsの認知度・実態等に関する調査」

● ESG投資とは

持続可能性に対する人々の意識が高まる中、各国の規制や顧客の選好の変化が、ESG投資という形で機関投資家の投資判断に影響を与えています。ESG投資とは、従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資のことを指します。特に、年金基金など大きな資産を超長期で運用する機関投資家を中心に、企業経営のサステナビリティを評価するという概念が普及し、気候変動などを念頭にいた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会 (オポチュニティ) を評価するベンチマークとして、国連持続可能な開発目標 (SDGs) と合わせて注目されています。

● SDGsとESGの関係

投資家によるESG投資と、民間企業のSDGsへの取組は裏表の関係にあります。世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) では、ESG投資とSDGsの関係について、民間企業がSDGsに取り組むことで共通価値創造 (CSV) を実現し、企業価値の持続的な向上を図ることで、ESG投資を行う投資家の長期的な投資リターンの拡充につながるものと分析しています。



●経済センサスとは

産業・雇用を考えるうえで基礎となるデータの一つが、事業所・企業の状況を示す統計です。

事業所・企業の活動の全体像をとらえようという目的で2009年から実施されているのが、経済センサスです。この経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。

基礎調査は、民営事業所だけでなく国や地方公共団体の事業所についても調査していますが、活動調査は、民営事業所のみでの調査です。また、活動調査では基礎調査にはなかった売上高や費用などの経理項目もみることができるとの違いがあります。なお第3回基礎調査は、甲調査と乙調査に分かれます。甲調査は、主に国及び地方公共団体を除く事業所、乙調査は、国及び地方公共団体の事業所を対象としています。

実施済み経済センサス	
第1回 基礎調査	2009年7月1日
第1回 活動調査	2012年2月1日
第2回 基礎調査	2014年7月1日
第2回 活動調査	2016年6月1日
第3回 基礎調査	甲調査：2019年6月1日から2020年3月31日まで 乙調査：2019年6月1日

●事業所と企業等

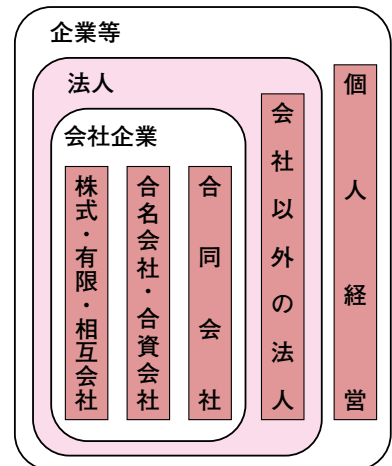
経済センサスの利用に当たって注意すべきことの一つは、事業所と企業等で数え方が違うことです。例えば本所とB支所、C支所で構成されるA株式会社は企業等としては1企業等ですが、事業所としては3事業所と数えられます。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、1企業等となります。ちなみに東京には約62.2万の事業所(民営)、約44.2万の企業等があります。

●企業等と会社企業

そして、企業等と会社企業の違いにも気をつける必要があります。先ほどの東京の企業等の数、約44.2万社は、まず大きく法人(約27.2万社)と個人(約17万社)に分類されています。

次に法人は、会社企業(約24.9万社)と会社以外の法人(約2.3万社)に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのかについて注意する必要があります。



資料：経済センサス-基礎調査
利用上の注意

※会社以外の法人とは

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいいます。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格をもつもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます。

●中小企業

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を従業員規模別や資本金規模別に把握することができます。しかし、このデータだけで企業等の数を中小企業と大企業に分けることはできません。中小企業は、資本金規模と従業員規模のいずれかに当てはまれば中小企業基本法上の中小企業に当てはまります。また、業種によって該当する規模も異なります。

このため、中小企業の数について、東京都産業労働局では、従業員規模・資本金規模をもとに中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の99%を占めていることがわかりました。

《参考》中小企業の定義【中小企業基本法 第2条第1項】

資本金規模あるいは従業員規模で次に該当する

業種分類	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業 その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

- 日本政策金融公庫法等の中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業(一部を除く)は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業としている。
- 上記の業種分類は日本標準産業分類第10回改訂分類(1993年10月改定)に基づいたものである。日本標準産業分類は、第13回改定が2013年10月調査から適用されているが、中小企業施策における中小企業の範囲については、従前のとおり取り扱われている。
- 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の定義

製造業、運輸業、建設業、その他の業種	卸売業・小売業・サービス業
従業員20人以下	従業員5人以下

第Ⅱ部

産業編

第1章 東京の産業構造

1 事業所の状況

(1) 東京の事業所数、従業者数

東京の事業所数は減少傾向にあり、2016年には62万2千所となりました。経営組織別の内訳では、2016年の「個人」は2014年と比べて約5.5%、「会社」は約5.0%減少しています。従業者数も、2016年は2014年と比べて約2.0%減少し、900万6千人となりました。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続性については「本書のご利用にあたって」の3参照)

(2) 「卸売業、小売業」が最も多い東京の事業所数、従業者数

東京における事業所数と従業者数を産業別にみると、ともに「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が続き、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業といった「サービス業(他に分類されないもの)」が続いています。経営組織別の内訳をみると、事業所数、従業者数とも、ほとんどの産業で「個人」よりも「会社」が多くなっており、その中で「会社」の割合が最も低いのは「医療、福祉」となっています。また、全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高く、さらにほとんどの産業で1割を超えています。(図2)

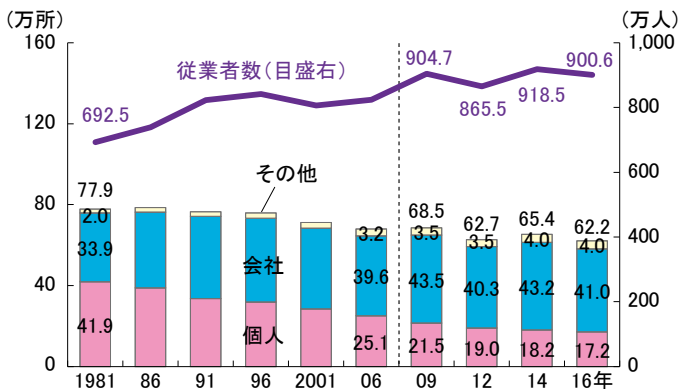
(3) 事業所数・従業者数の増減率

東京における2014年から2016年にかけての事業所数、従業者数の増減率を産業別にみると、多くの産業で減少しました。特に「製造業」では事業所数、従業者数ともに1割以上と大幅に減少しました。(図3)

(4) 事業所の多くが従業者数9人以下

東京の事業所数を従業者規模別にみると、従業者数9人以下の小規模な事業所が全体の約4分の3を占めており、産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」では9割超、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」では8割超となっています。一方、「金融業、保険業」では4割強、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」では6割弱にとどまり、比較的大規模な事業所が多くなっています。(図4)

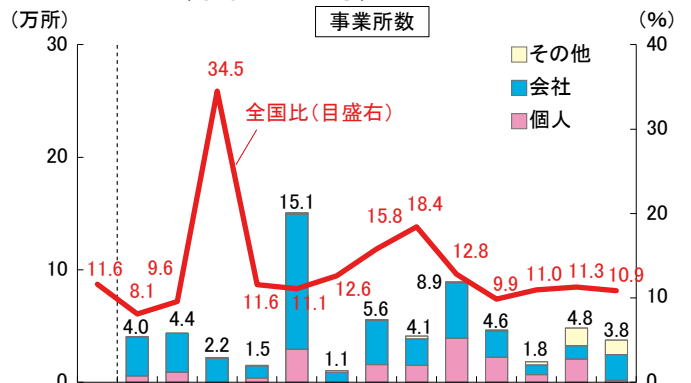
図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2006年以前は5年おき、2009年以降は調査年は必ず更新を行っている。

資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

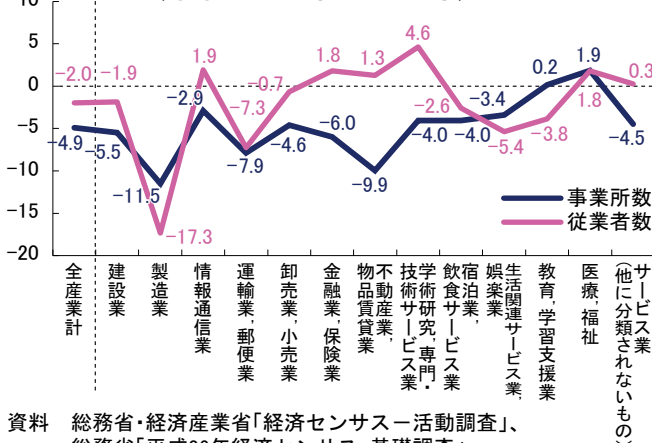
図2 産業別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 東京の事業所数は1万所以上の産業大分類を掲載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を掲載。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 産業別事業所数・従業者数増減率(東京、2016年/2014年)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

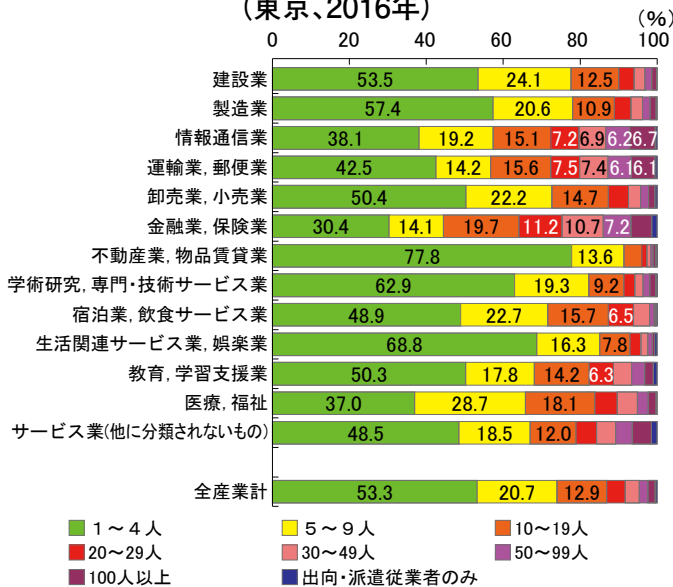
(5) 「パート」や「アルバイト」等の割合が高い「宿泊業、飲食サービス業」

東京の15歳以上有業者数を従業上の地位別の構成比で見ると、「正規の職員・従業員」の割合は5割強、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員」といった非正規雇用者の割合は4分の1以上となっています。産業別にみると、「金融業、保険業」、「情報通信業」では「正規の職員・従業員」の割合が7割超と高い一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などでは非正規雇用者の割合が高くなっています。(図5)

(6) 業種によって特徴がある事業所の立地

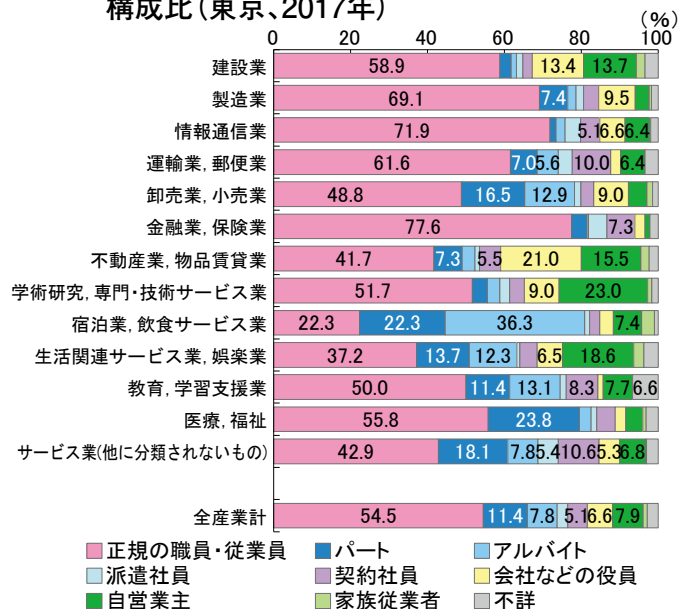
東京の事業所数の地域別構成比をみると、全産業計では城東・多摩が20.2%、都心が16.7%を占めています。産業別にみると、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では都心・副都心、「製造業」、「運輸業、郵便業」では城東、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」では多摩の割合が高くなっています。事業所数上位3区をみると、都心、副都心、城東の区が多くなっていますが、「製造業」、「運輸業、郵便業」では城南の大田区、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」では城西の世田谷区が1位となっています。(図6)

図4 産業別・従業者規模別事業所数構成比 (東京、2016年)



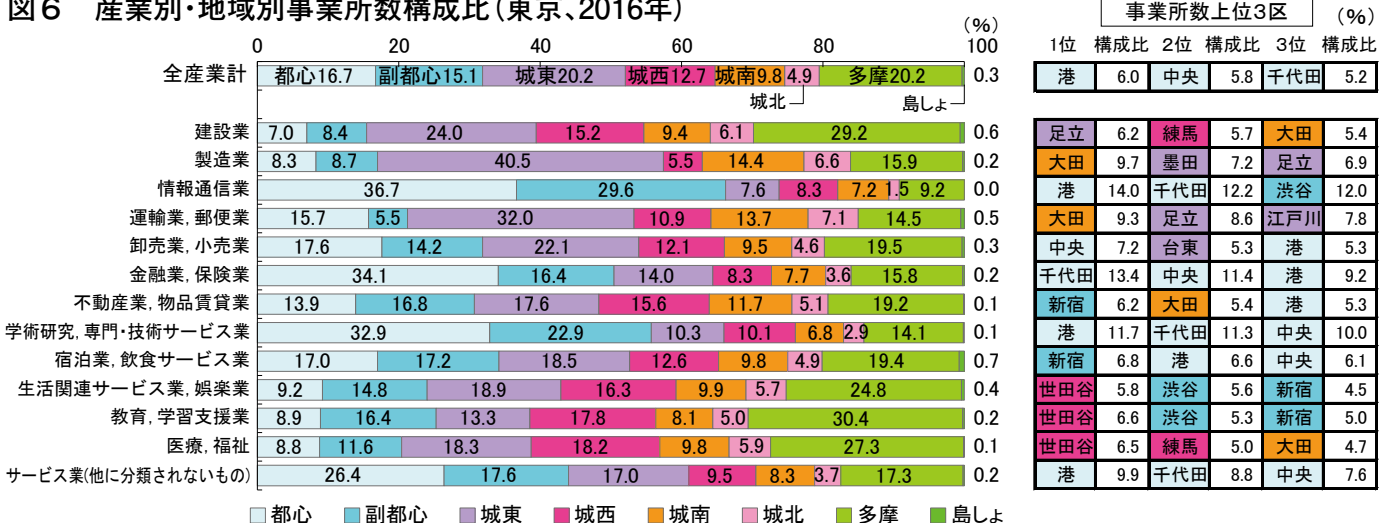
注 東京の事業所数は1万所以上の産業大分類を掲載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図5 産業別・従業上の地位別15歳以上有業者数構成比(東京、2017年)



注 有業者数10万人未満の産業分類と公務、分類不能の産業を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図6 産業別・地域別事業所数構成比(東京、2016年)



地域別区域
 都心(千代田、中央、港) 副都心(新宿、文京、渋谷、豊島) 城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川) 島しょ
 城西(世田谷、中野、杉並、練馬) 城南(品川、目黒、大田) 城北(北、板橋) 多摩(市部、郡部)

注 事業所数1万所以上の産業大分類を掲載。構成比は境界未定地域を除いた事業所数に占める割合。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

2 企業の状況

(1) 全国に比べ構成比割合が高い「情報通信業」

会社企業数の産業別構成比をみると、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで東京の割合が全国よりも高くなっています。一方、「建設業」、「製造業」などでは、逆に東京の割合が全国よりも低くなっています。(図1)

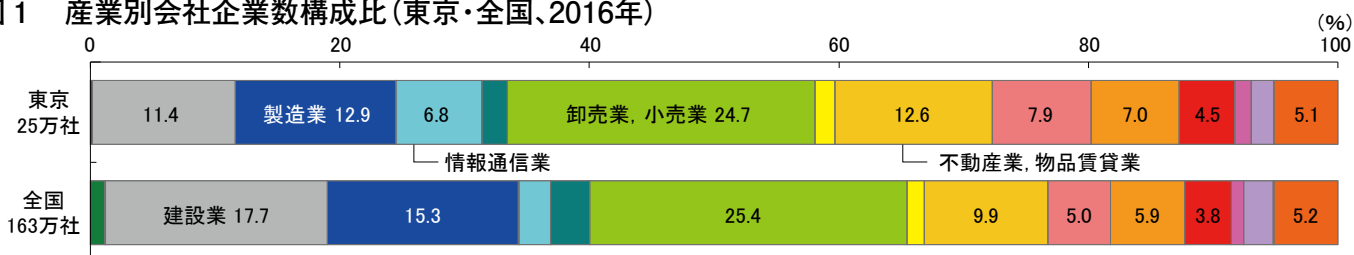
(2) 全国の5割弱を占める東京の企業等の売上

東京の企業等の売上(収入)金額は、約739兆円で、全国の5割弱を占めています。産業別構成比をみると、東京、全国とも「卸売業、小売業」の割合が約3割と最も高く、次いで「製造業」の割合が2割強を占めています。(図2)

(3) 資本金3,000万円未満の会社企業がおおよそ9割

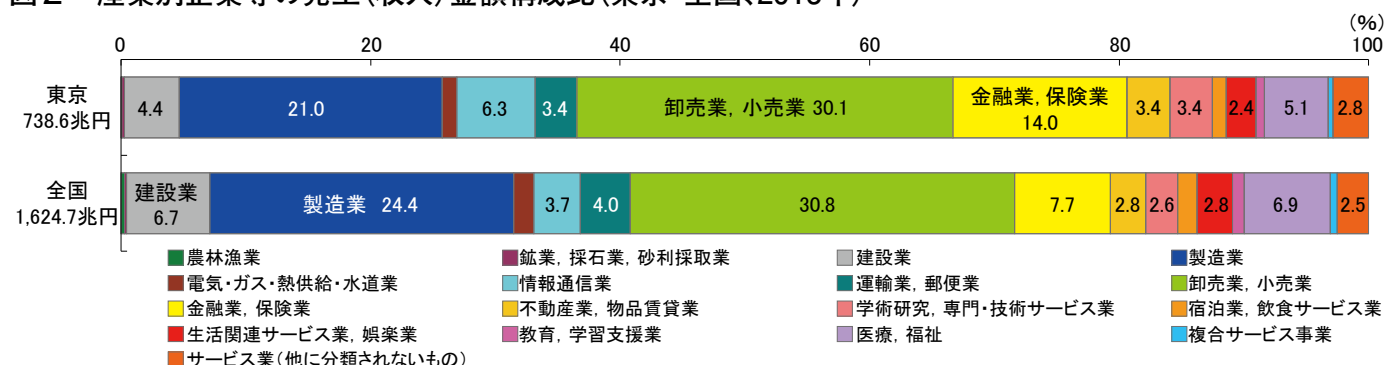
東京における資本金規模別の会社企業数の構成比をみると、資本金が「1,000～3,000万円未満」の割合が約4割と最も高く、次いで「300～500万円未満」の割合が3割強となっており、これらを含む資本金3,000万円未満の会社企業数の割合が全体の9割弱を占めています。また、資本金3,000万円以上の会社企業の割合は約14%で、全国よりも高くなっています。(図3)

図1 産業別会社企業数構成比(東京・全国、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

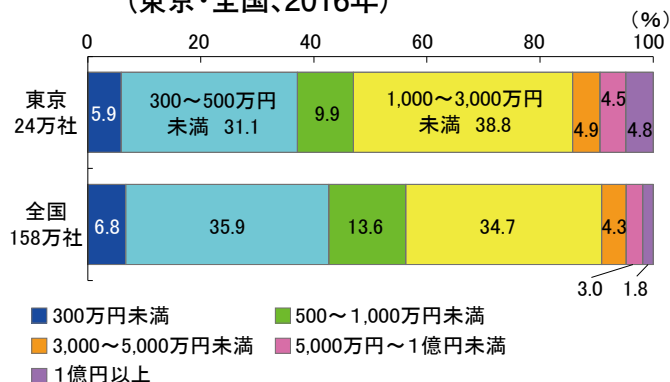
図2 産業別企業等の売上(収入)金額構成比(東京・全国、2016年)



注 東京に本社等が所在する企業等については、企業単位で集計しているため、東京都外に所在する支所等の売上(収入)金額を含む。「企業等」(「会社企業」、「会社以外の法人」及び「個人経営」を含むもの。)のうち、必要な事項が得られた企業等を対象として集計。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

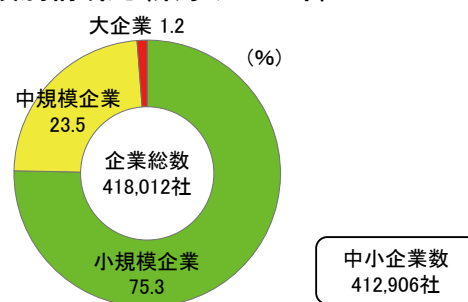
図3 資本金規模別会社企業数構成比(東京・全国、2016年)



注 不詳を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 企業規模別構成比(東京、2016年)



注 中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。詳細は39ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数及び資本金階級の不詳により、中小企業が中規模企業に判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

(5) 東京の企業数の約99%が中小企業

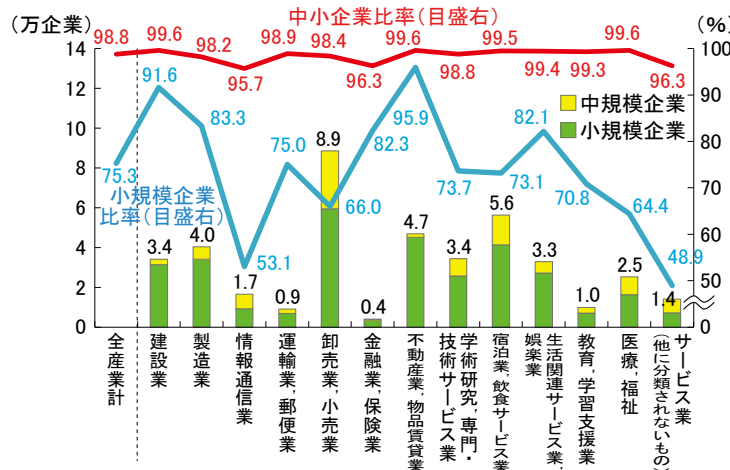
東京の企業数は約41万8千社で、そのうち約99%が中小企業です。中小企業比率を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」ではやや低いものの、すべての産業で95%を超えています。また、中小企業を中規模企業と小規模企業に分類すると、「サービス業 (他に分類されないもの)」を除くすべての産業で小規模企業の割合が5割を超えており、特に「建設業」と「不動産業, 物品賃貸業」では9割を超えています。(図4、5)

個人経営と会社企業に分類した中小企業数を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「建設業」では「会社企業」の割合が8割以上を占めるのに対し、「医療, 福祉」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」では「個人経営」の割合が高くなっています。(図6)

(6) すべての区市町村で95%を超える中小企業比率

中小企業比率を区市町村別にみると、大企業が集積する都心3区ではやや低いものの、すべての区市町村で95%を超えています。また、中小企業数に占める個人経営の割合は、都心3区では20%強とやや低くなっている一方、城東地域や城西地域、城北地域では50%前後の区が多くなっています。なお、区市町村部で中小企業数が最も多いのは八王子市で、次いで町田市となっています。(図7)

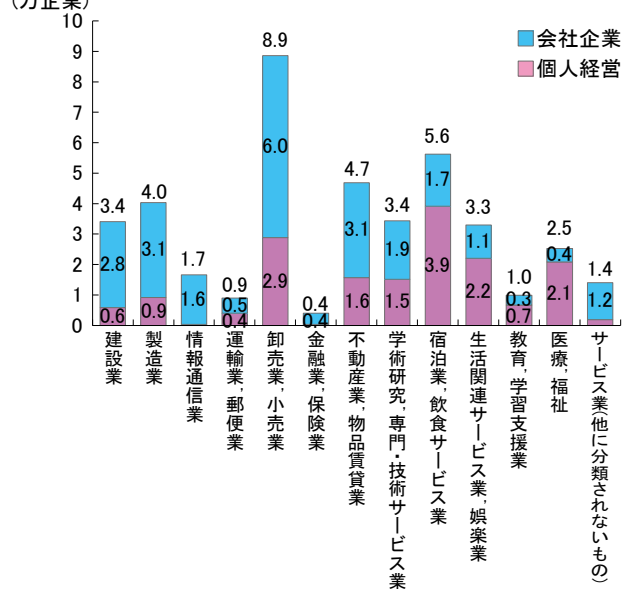
図5 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数・中小企業比率・小規模企業比率(東京、2016年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。詳細は39ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業が企業か大企業か判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

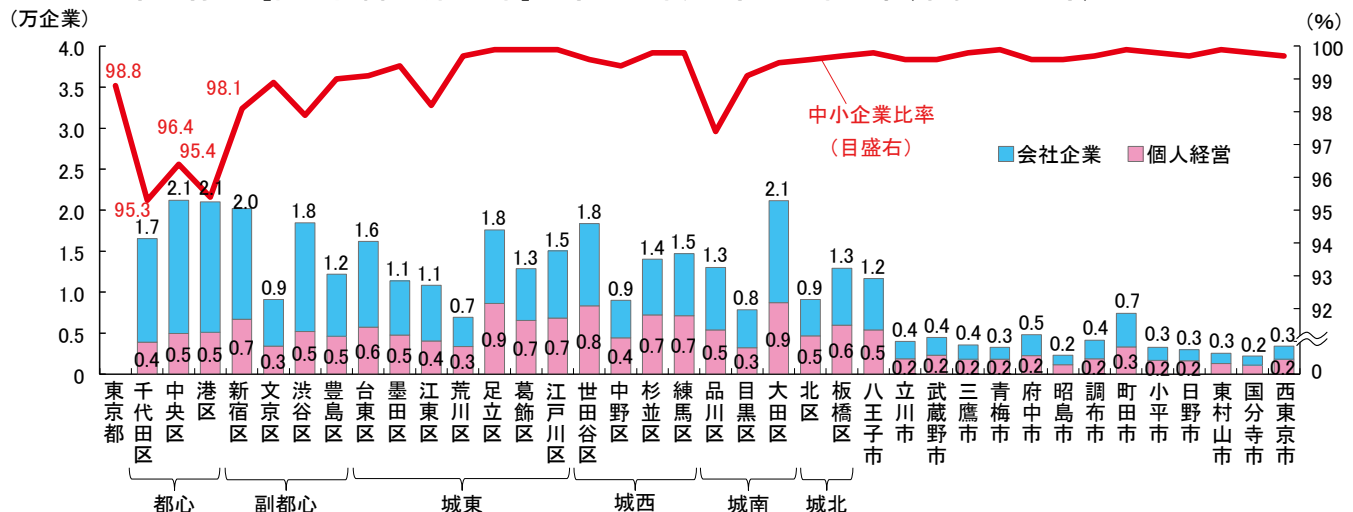
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を産業労働局で再編加工

図6 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を産業労働局で再編加工

図7 区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数・中小企業比率(東京、2016年)



注 中小企業数2,000以上の区市町村を掲載。中小企業は中小企業基本法の定義による。詳細は39ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業が企業か大企業か判別できない値を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を産業労働局で再編加工

第2章

製造業

1 東京の製造業の概況

(1) 縮小が続く東京の製造業

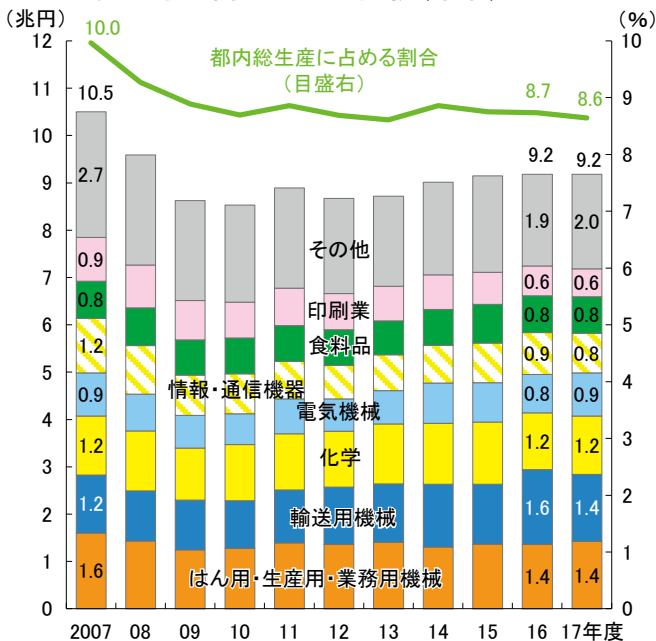
日本の製造業は、情報技術の革新によるデジタル化・ネットワーク化の進展や生産年齢人口減少による技能人材等の不足など、事業を取り巻く環境が大きく変化しています。これに加え、都内の製造業は、地価、物価、人件費等の事業コストの高さや、住工混在や事業スペースの狭さといった立地面の課題などを抱えています。

製造業の都内総生産をみると、2017年度は約9兆円、都内総生産に占める割合は8.6%となっています。業種別には、「はん用・生産用・業務用機械」、「輸送用機械」、「化学」などで多くなっています。(図1)

東京における業種別生産指数の推移をみると、「輸送機械」を除く、「化学」、「印刷業」などの各業種で低下傾向にあります。(図2)

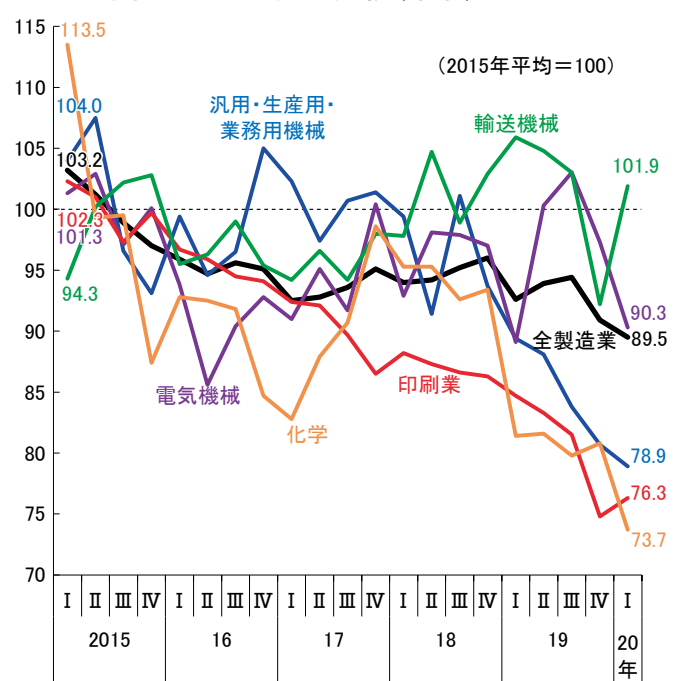
東京における製造業の事業所数、従業者数、出荷額等・付加価値額の推移をみると、いずれも減少が続いており、2015年の事業所数、従業者数は2000年の約5割となっています。(図3)

図1 製造業都内総生産の推移(東京)



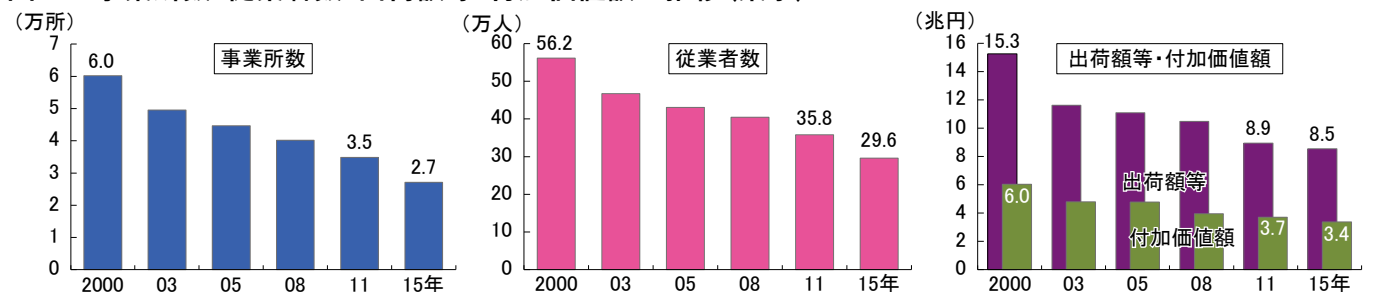
注 名目値。2017年度の都内総生産(名目)上位7業種を掲載。
資料 東京都「都民経済計算」

図2 業種別生産指数の推移(東京)



注 四半期ごとの指数。季節調整値。東京都工業指数における、ウェイトの高い上位5業種を掲載。
資料 東京都「工業指数」

図3 事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移(東京)



注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサス-活動調査」を基に集計している。2015年の出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。2008年、2011年及び2015年の数値は、消費税の取扱いや調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。

資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

【参考】 本章第1～3節における事業所数、従業者数、出荷額等及び付加価値額について

本章第1～3節における事業所数、従業者数、出荷額等及び付加価値額は、「実際に製造、加工又は修理を行っている事業所(工場等)かつ「製造品目別に出荷額が得られた事業所」に該当する「全事業所」について集計した数値です。

このため、「東京の工業」については全事業所を集計対象としている年の数値のみを掲載しているほか、「経済センサス」については「活動調査(産業別集計 製造業)」の数値を掲載し、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所」若しくは「製造品目別に出荷額が得られない事業所」を集計に含む「基礎調査」又は「活動調査(産業横断的集計)」の数値は採用していません。

(2) 全国に比べて小規模な事業所が多い東京の製造業

出荷額等が全国でも上位にある都府県について、事業所数と従業者数との関係を見ると、東京の事業所数は全国で3番目に多くなっているものの、従業者数は7番目、出荷額等は14番目となっており、事業所数の多さに対して従業者数、出荷額等が少なく、小規模な事業所が多いという特徴があります。(図4)

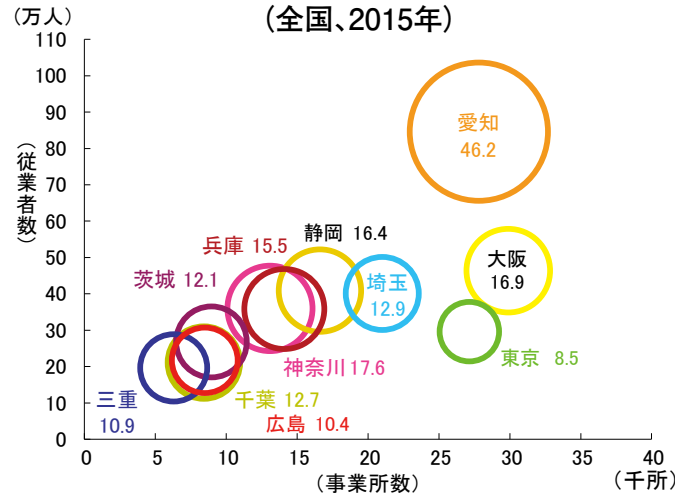
2000年から2015年にかけての事業所数、出荷額等の増減率を都道府県別にみると、東京は事業所数、出荷額等ともに他府県と比べて大きく減少しています。(図5)

東京と全国における事業所数の従業者規模別の構成比をみると、東京では「1～3人」が約5割、「4～9人」が約3割となっており、9人以下の事業所数が全体の約8割を占めています。一方、全国では、9人以下の事業所数が全体の約7割となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。また、出荷額等の従業者規模別の構成比をみると、東京、全国ともに事業所数とは逆に、大規模な事業所の占める割合が高く、東京では「30～299人」が3割強、「300人以上」が約4割を占めています。(図6)

従業者3人以下の事業所について、東京が全国に占める割合をみると、事業所数、従業者数、出荷額等のいずれも約1割を占めて、全国1位となっています。(図7)

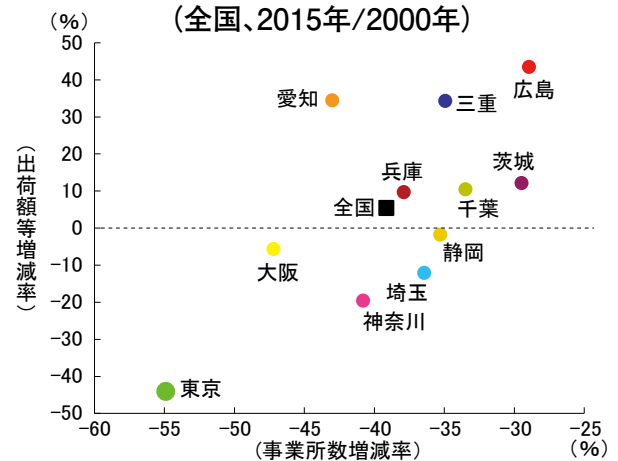
事業所数の従業者規模別構成比をみると、「石油製品・石炭製品」や「化学」では10人以上の事業所の割合が高くなっています。一方、「家具・装備品」や「繊維」等では9人以下の事業所の割合が高く、9割を超えています。(図8)

図4 都道府県別事業所数・従業者数・出荷額等 (全国、2015年)



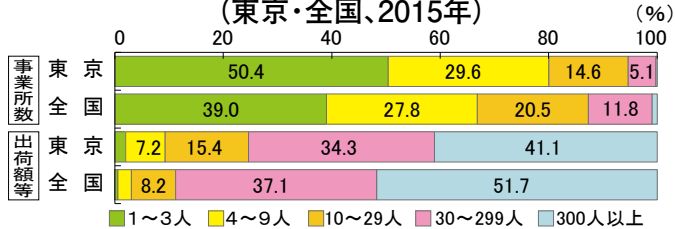
注 バブルサイズは出荷額等で単位は兆円。出荷額等上位10府県と東京(14位)を記載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

図5 都道府県別事業所数・出荷額等増減率 (全国、2015年/2000年)



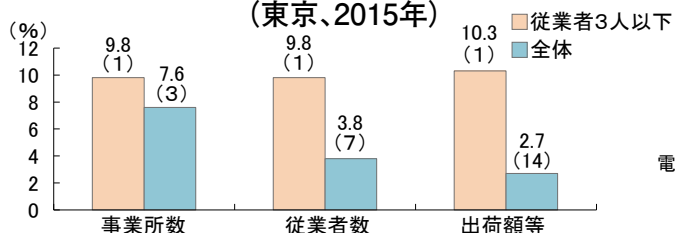
注 2015年の出荷額等上位10府県と東京(14位)を記載。2015年の出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、経済産業省「工業統計調査」

図6 従業者規模別事業所数・出荷額等構成比 (東京・全国、2015年)



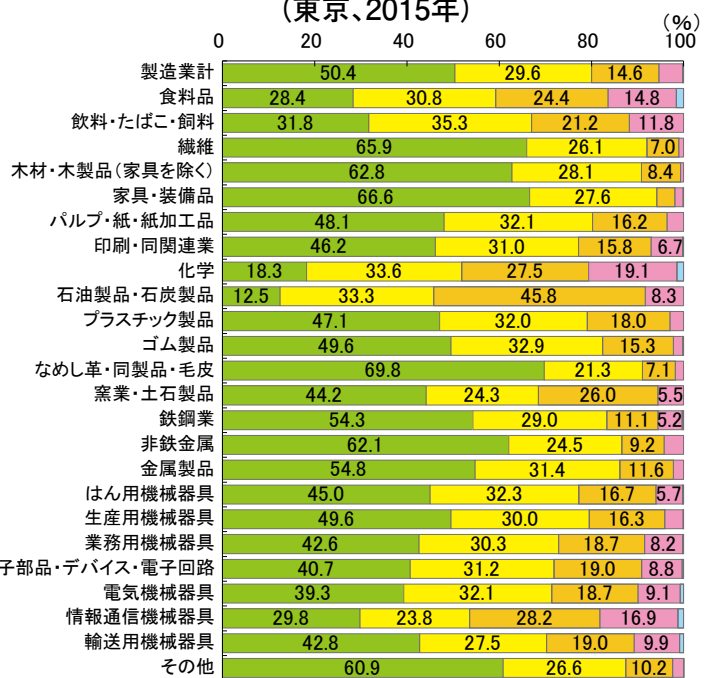
注 出荷額等は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

図7 事業所数、従業者数、出荷額等の全国比 (東京、2015年)



注 括弧内の数字は全国順位。出荷額等は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

図8 中分類別従業者規模別事業所数構成比 (東京、2015年)



資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

2 製造品目からみる東京の製造業

(1) 東京の製造業の中で大きな比重を占める「印刷・同関連業」

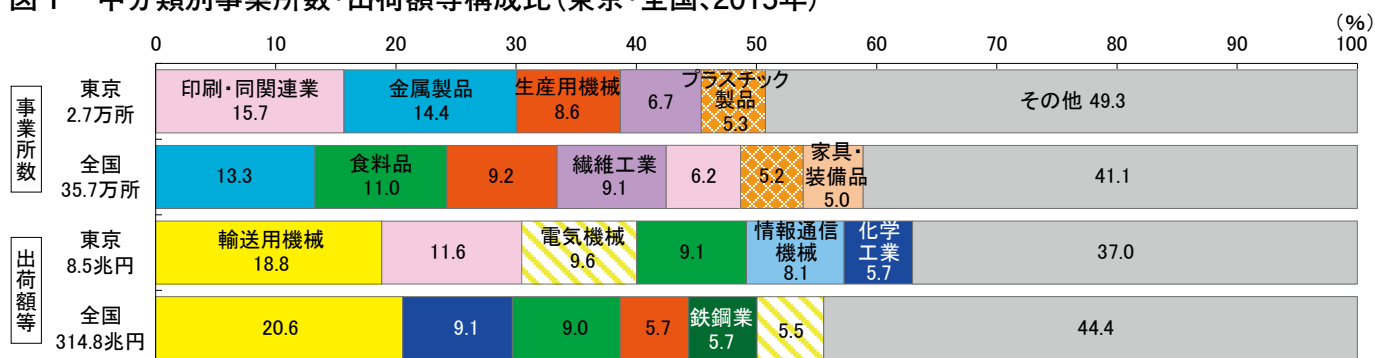
製造業の事業所数構成比を中分類別にみると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで「金属製品」が続いています。一方で、全国で2番目に高い割合を占める「食料品」は、東京では低い割合となっています。また、出荷額等構成比をみると、東京は「輸送用機械」が最も高い割合を占めており、次いで「印刷・同関連業」となっています。(図1)

(2) 事業所数、出荷額等ともに全国1位の「印刷・同関連業」と「皮革・同製品」

東京における製造業の事業所数とその全国比、全国順位を中分類別にみると、事業所数が最も多い「印刷・同関連業」では、全国比が2割弱で、全国順位も1位となっています。また、「皮革・同製品」では、全国の約3分の1の事業所が東京に集積しています。

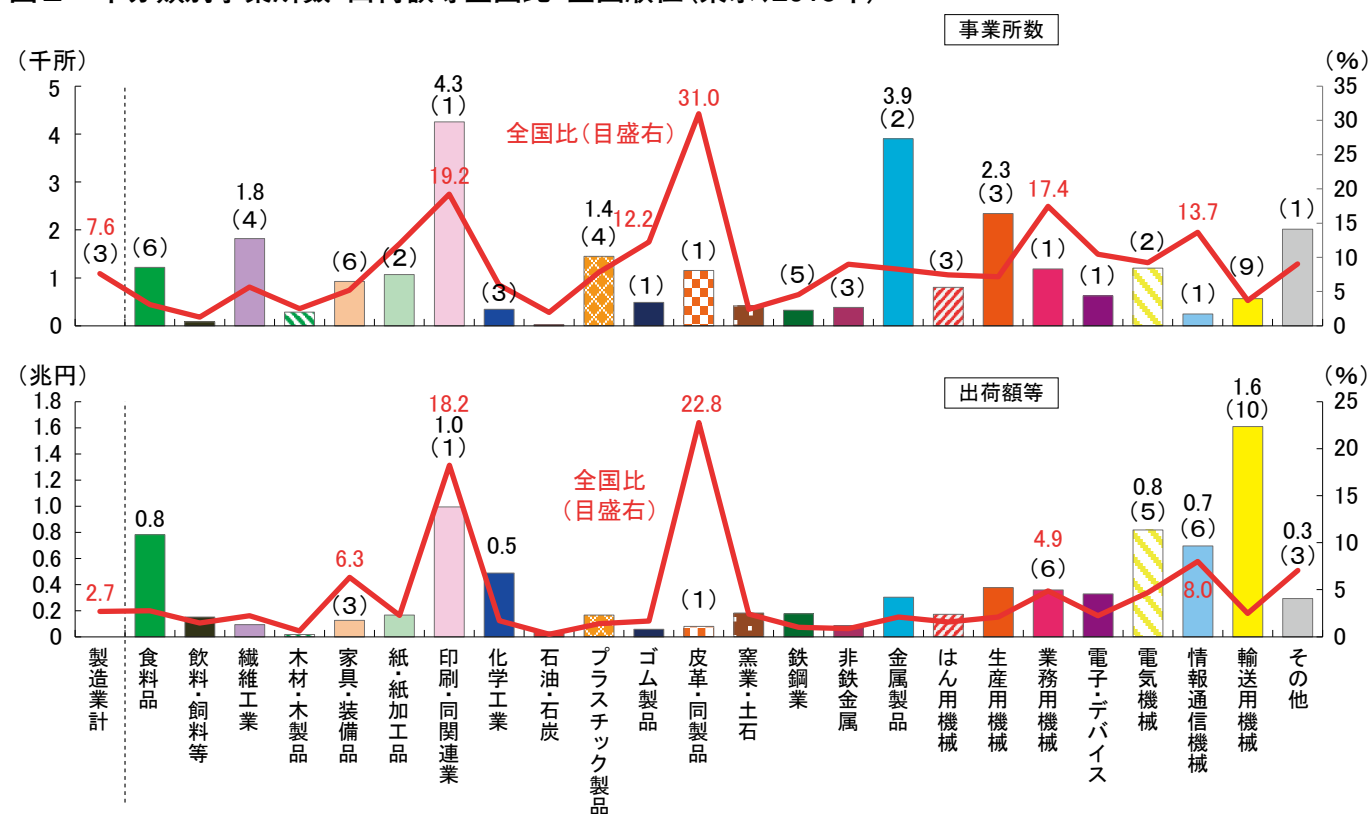
出荷額等の全国比、全国順位をみると、「輸送用機械」が約1兆6,000億円と最も高いものの、全国順位では10位となっています。一方、「印刷・同関連業」と「皮革・同製品」では、ともに全国の約2割を占めており、全国順位も1位となっています。(図2)

図1 中分類別事業所数・出荷額等構成比(東京・全国、2015年)



注 構成比5%以上の分類を掲載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図2 中分類別事業所数・出荷額等全国比・全国順位(東京、2015年)



注 ()内の数字は全国順位で、10位まで記載。出荷額等の数値は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

(3) 出荷額等の全国比が高い「医療用電子応用装置製造業」

東京の製造業の出荷額等を細分類別にみると、「オフセット印刷業（紙に対するもの）」が約7,300億円、「無線通信機械器具製造業」が約4,100億円と高くなっています。(図3)

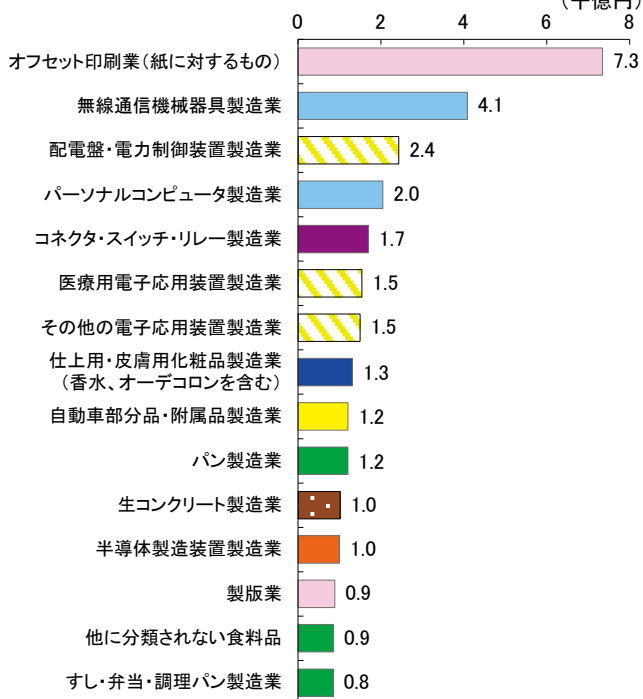
出荷額等の全国比を細分類別にみると、「医療用電子応用装置製造業」が約7割と最も高く、「測量機械器具製造業」が約6割、「印刷関連サービス業」が約5割と続いています。(図4)

3 地域別にみる東京の製造業

(1) 事業所数、従業者数が最も多い大田区

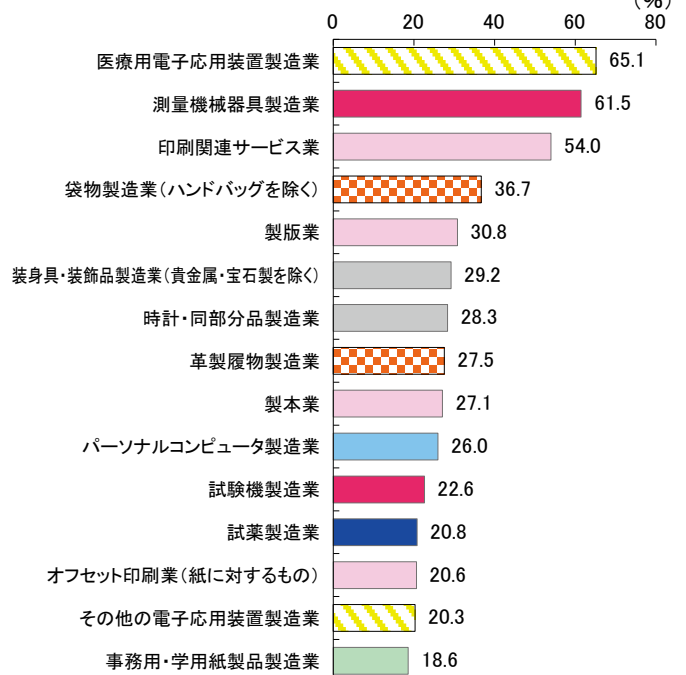
東京における製造業の事業所数を区市町村別にみると、大田区が1位となっており、2位以下には墨田区、葛飾区などの城東地域が続いています。地域別の構成比でみると、城東地区が4割強を占めているほか、区部に全体の8割以上の事業所が集中しています。従業者数をみると、大田区や城東地域で多くなっていますが、地域別の構成比では、多摩地域が約4割を占め、事業所数よりも多摩地域の割合が高くなっています。出荷額等については、日野市や府中市、羽村市などの多摩地域で高くなっており、多摩地域で全体の約6割を占めています。(図1)

図3 細分類別出荷額等(東京、2015年) (千億円)



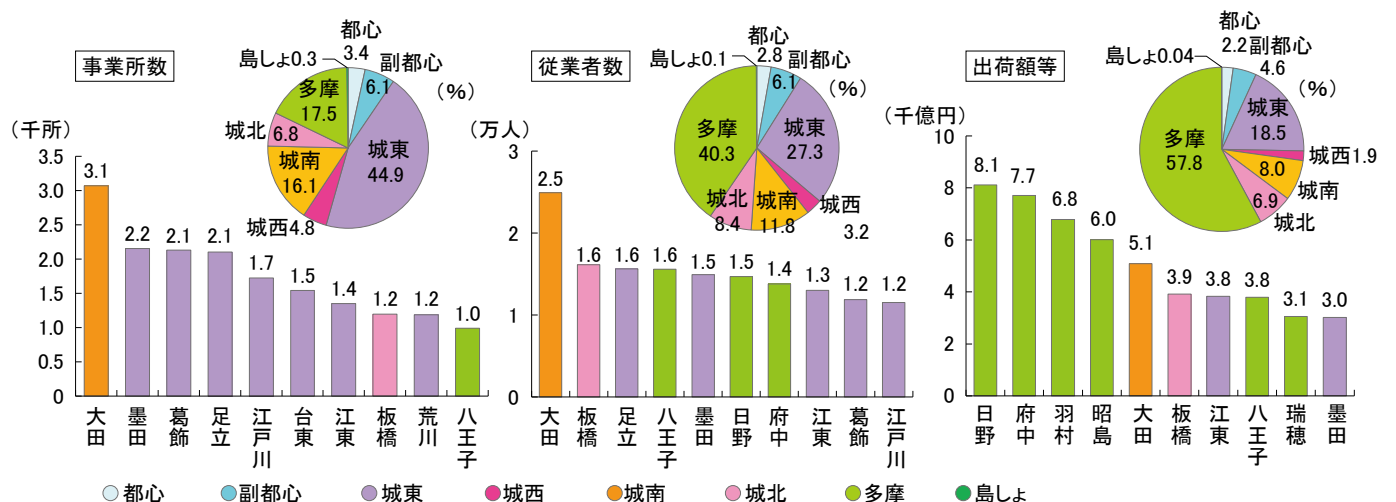
注 細分類別出荷額等上位15位。秘匿を除く。個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図4 細分類別出荷額等全国比(東京、2015年) (%)



注 出荷額等100億円以上で、細分類別出荷額等全国比の上位15位。秘匿を除く。個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図1 区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等、地域別事業所数・従業者数・出荷額等構成比(東京、2015年)



注 上位10区市。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

(2) 区部よりも大規模な事業所が多い多摩地域

1事業所当たりの従業者数を区市町村別にみると、日野市、羽村市、府中市などで多くなっており、多摩地域を中心に比較的規模の大きな事業所が集積していることがうかがえます。同様に、1従業者当たりの付加価値額をみると、こちらも日野市や羽村市などで高くなっています。(図2)

(3) 都心、副都心地域で出荷額等構成比の高い「印刷・同関連業」

地域別の事業所数をみると、城東地域で約1万2千所と最も多くなっています。中分類別の内訳をみると、城東地域では「金属製品」が最も多く、「印刷・同関連業」が続いています。「印刷・同関連業」は、区部を中心に、他の地域でも上位を占めており、都心、副都心、城西、城北地域で最も多い業種となっています。城南地域及び多摩地域では「金属製品」が最も多く、次いで「生産用機械」、「電気機械」が多くなっています。島しょ地域では「食料品」の事業所数が最も多くなっています。(図3)

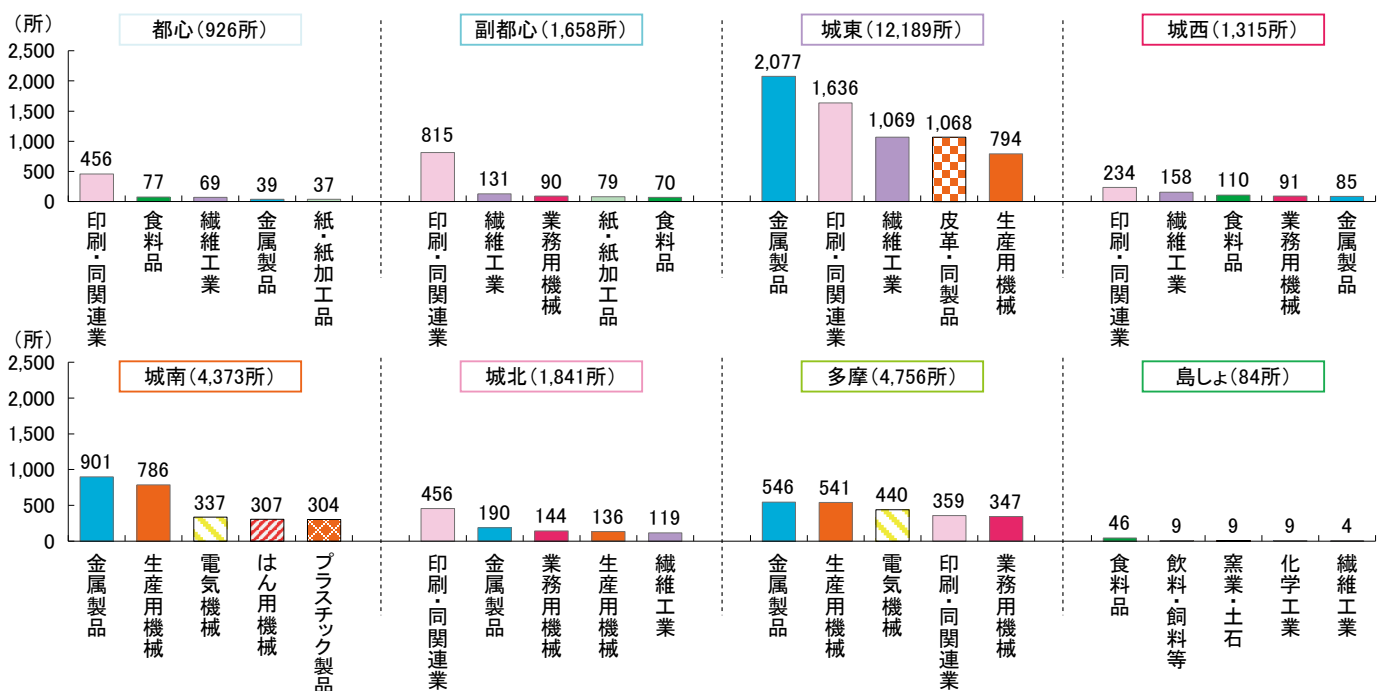
図2 区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額(東京、2015年)



注 事業所数、従業者数については個人経営調査票による調査分を含む数値、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない数値を用いて算出。利島村、青ヶ島村の付加価値額は秘匿。

資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図3 地域別・中分類別事業所数(東京、2015年)



注 「その他の製造業」を除く上位5分類。()内は各地域内の事業所数。

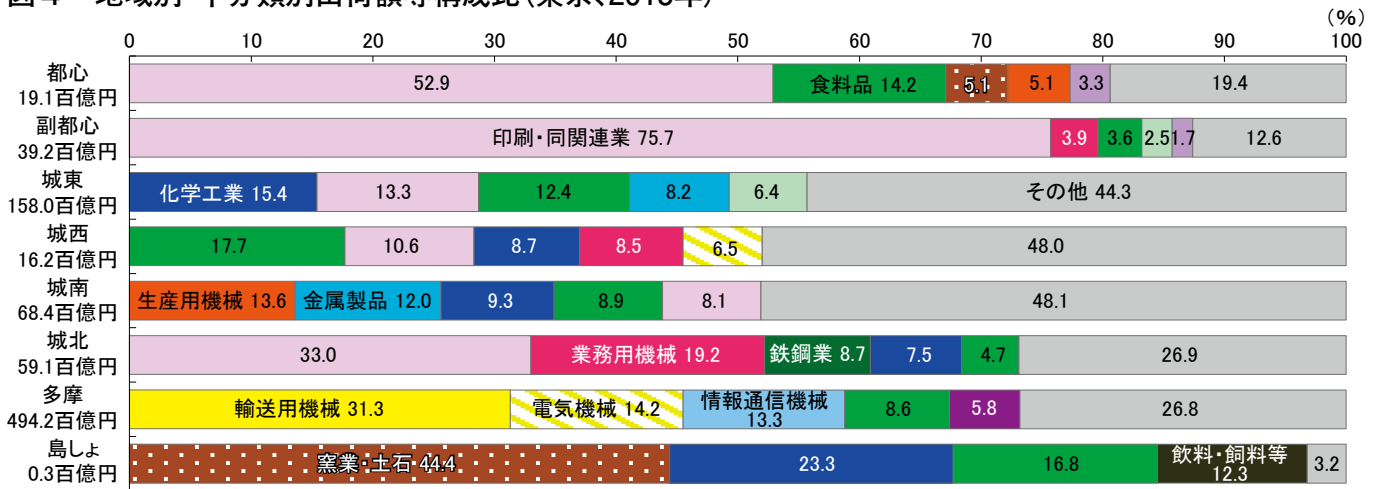
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

地域別・中分類別の出荷額等構成比をみると、都心、副都心地域では「印刷・同関連業」の割合が高く、副都心地域では約4分の3を占めています。また、城西地域では「食料品」、城南地域では「生産用機械」、「金属製品」の割合が高くなっています。一方、多摩地域では「輸送用機械」、「電気機械」、「情報通信機械」の割合が高くなっており、機械関連業種で6割弱を占めています。島しょ地域では、「窯業・土石」、「化学工業」、「食料品」の割合が高くなっています。(図4)

(4) 「輸送用機械」、「電気機械」で出荷額等構成比が高い多摩地域

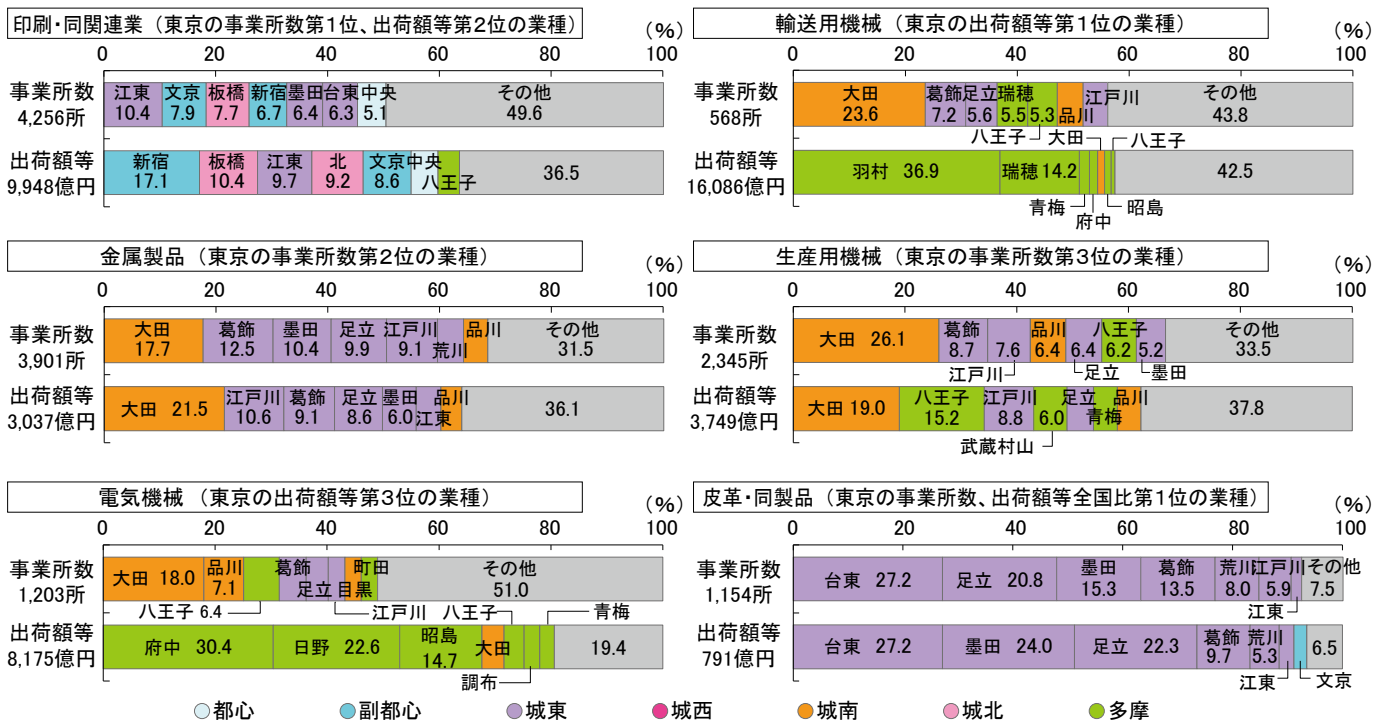
事業所数、出荷額等が多い業種について、その区市町村別の構成比をみると、「印刷・同関連業」では、事業所数は江東区や文京区、出荷額等は新宿区や板橋区で多くなっていますが、他の地域にも広がりがみられます。「輸送用機械」では、事業所数が大田区や城東地域の区で多くなっていますが、出荷額等は大規模な事業所が立地する羽村市、瑞穂町で多くなっています。「金属製品」では、事業所数、出荷額等ともに大田区や城東地域の区で多くなっています。「生産用機械」では、事業所数は大田区や城東地域の区、出荷額等は大田区のほか八王子市など多摩地域の市でも高い割合を占めています。「電気機械」の出荷額等は、府中市をはじめとした多摩地域の市で多くなっています。「皮革・同製品」では、事業所数、出荷額等ともに台東区で最も多く、城東地域の区で大部分を占めています。(図5)

図4 地域別・中分類別出荷額等構成比(東京、2015年)



注 秘匿はその他に含む。個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図5 区市町村別中分類別事業所数・出荷額等構成比(東京、2015年)



注 上位7区市町まで記載。秘匿数字のある区市町村は「その他」に含む。出荷額等は個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

4 製造業の新事業展開

(1) 医療・福祉・介護事業に進出の意向がある都内中小企業

都内中小企業が進出したい事業分野についてみると、「医療・福祉・介護関連」が4割弱と最も高く、次いで「環境・エネルギー関連」、「農業・食品・バイオ関連」、「健康・スポーツ関連」となっています。(図1)

(2) 持続的な展開が見込まれる医療機器産業

高齢化が進む中で、医療機器産業は長期的な成長が見込まれている分野です。医療機器産業の市場規模の推移をみると、国内市場は拡大傾向にあります。(図2)

(3) ロボット出荷額

マニピュレータ、ロボットの出荷額についてみると、国内出荷、輸出とも、2019年には前年比で減少していますが、近年増加する傾向にあります。(図3)

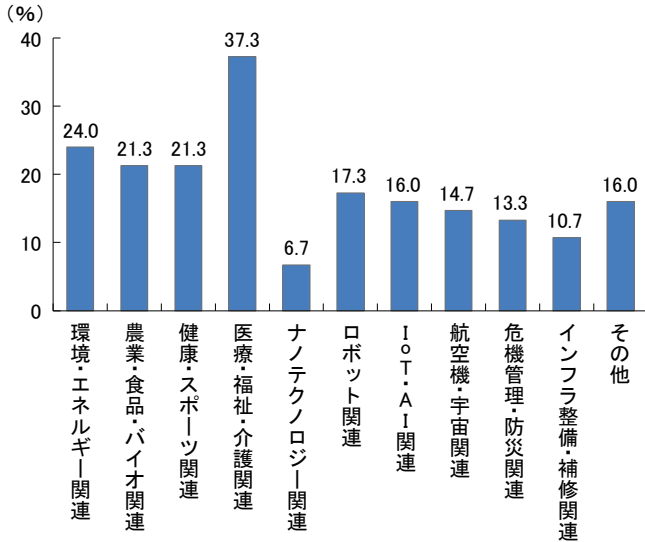
(4) アジア・太平洋地域で需要が見込まれる航空機産業

航空機は先端技術の結晶であり、その関連技術分野も多岐にわたります。そのため航空機産業による技術開発は他産業への応用・波及効果が期待されています。

全国における航空機工業生産額の推移をみると、近年はおおむね増加傾向にあり、2019年には2010年の約1.8倍となっています。(図4)

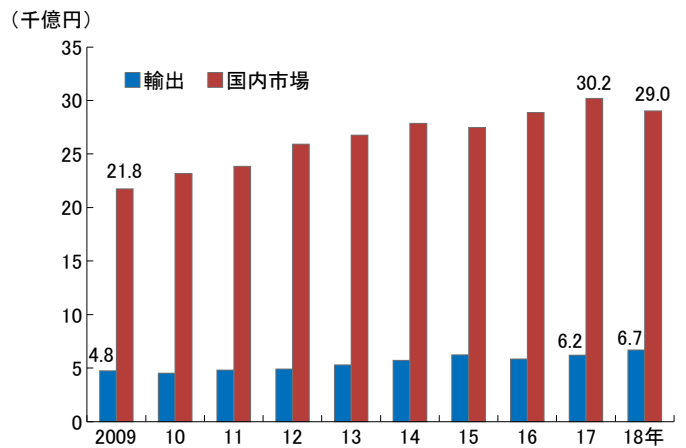
世界における民間航空機需要は、アジア・太平洋地域を中心に高い伸びが予測されており、2038年には2018年の約1.6倍の航空機需要が見込まれています。(図5)

図1 中小製造業企業が進出したい事業分野 (東京、2018年度)



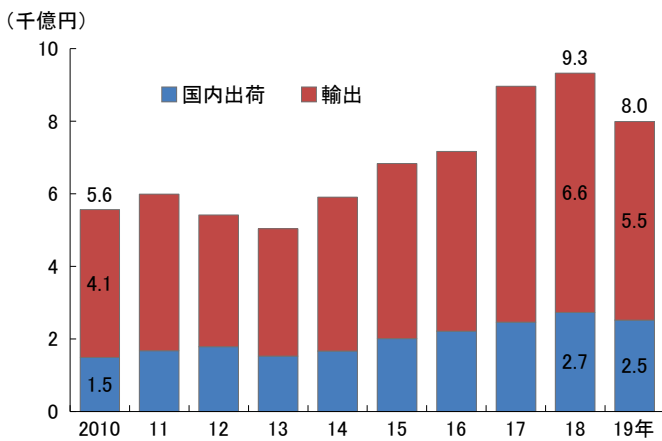
注 複数回答。今後の事業展開で製造業の既存分野に加え、製造業の新分野に進出したいとした企業を集計。
資料 東京都「平成30年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 医療機器産業の市場規模(全国)



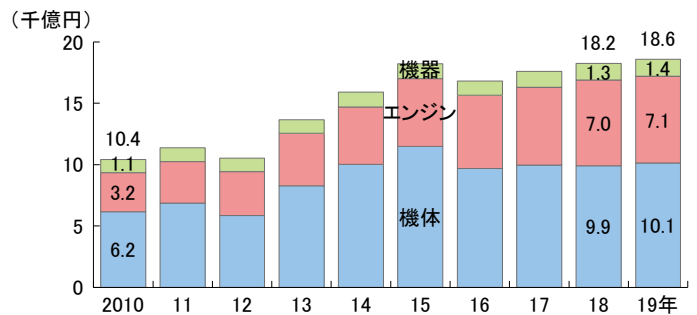
注 国内市場は医療機器生産額と輸入額の合計から、輸出額を引いて算出。
資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

図3 マニピュレータ、ロボット出荷額の推移(全国)



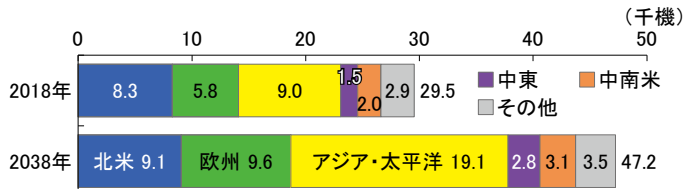
資料 (一社)日本ロボット工業会「マニピュレータ、ロボット統計」を基に都でグラフを作成

図4 品種別航空機工業生産額の推移(全国)



資料 (一社)日本航空宇宙工業会「日本の航空機工業(生産額・輸出入額データ集)」

図5 地域別民間航空機需要(世界、2018年・2038年)



注 2018年(実績)及び2038年(予測)における民間航空機の運航機数。「その他」はアフリカとCIS(独立国家共同体)。
資料 (一財)日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測」

5 製造業の海外展開

主要商品別に輸出額をみると、「輸送用機器」が最も多く、次いで「一般機械」、「電気機器」が続いています。(図1)

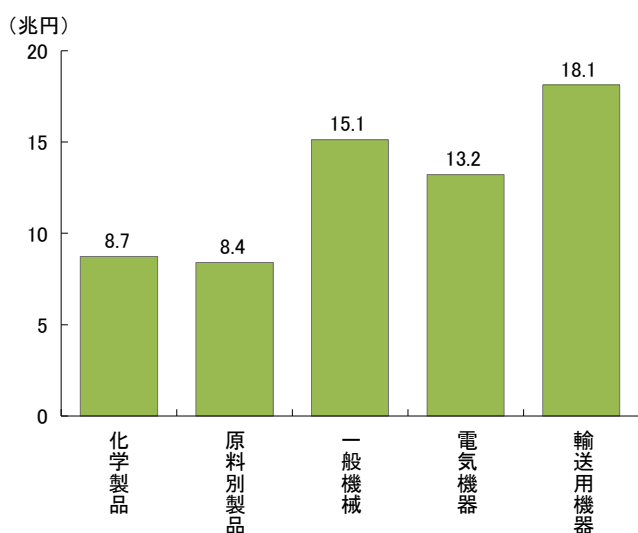
海外生産比率の推移をみると、製造業全体では増加傾向で推移しています。業種別にみると、「輸送機械」や「情報通信機械」で割合が高くなっています。現地法人の売上の推移をみると、製造業全体として、緩やかな増加傾向となっています。(図2)

6 事業承継

都内中小製造業企業の経営者の年齢をみると、経営者の年齢は、「70歳以上」が38.0%で最も高く、次いで「60歳代」が26.4%となっています。従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「70歳以上」の割合が増える傾向にあります。(図3)

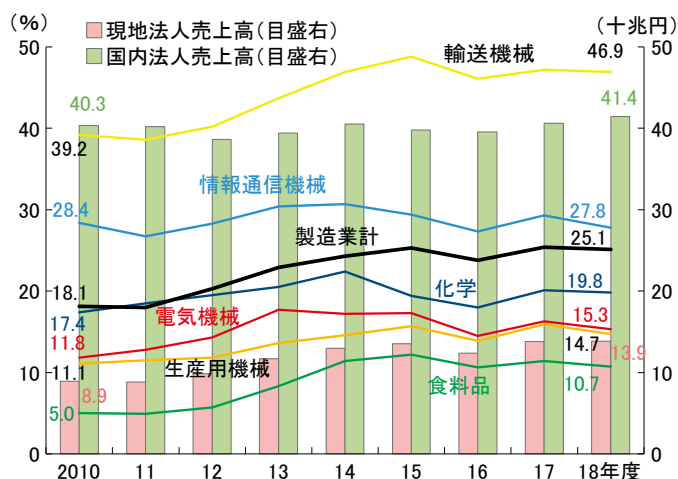
都内中小製造業企業の事業承継上の課題をみると、「業界の将来性への不安」が34.8%で最も高く、次いで「後継者の教育・成長」で22.8%、「業績不振」で21.9%、「適切な候補者の不在」で21.2%となっています。従業員規模別にみると、「従業員1～3人」では「業界の将来性への不安」や「業績不振」が高く、「従業員100人以上」では、「後継者の教育・成長」が最も高くなっています。(図4)

図1 主要商品別輸出額(全国、2019年)



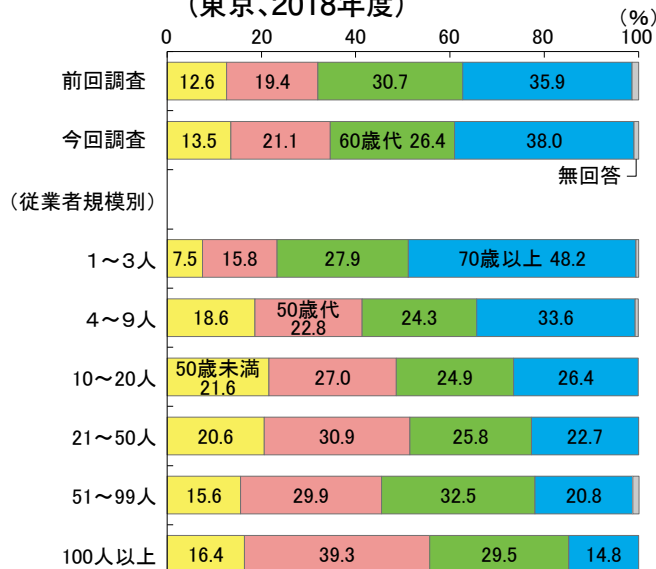
注 貨物が税関を通過した時点で輸出額を集計したFOB価格。上位5品目。
資料 財務省「貿易統計」

図2 製造業業種別海外生産比率の推移(全国)



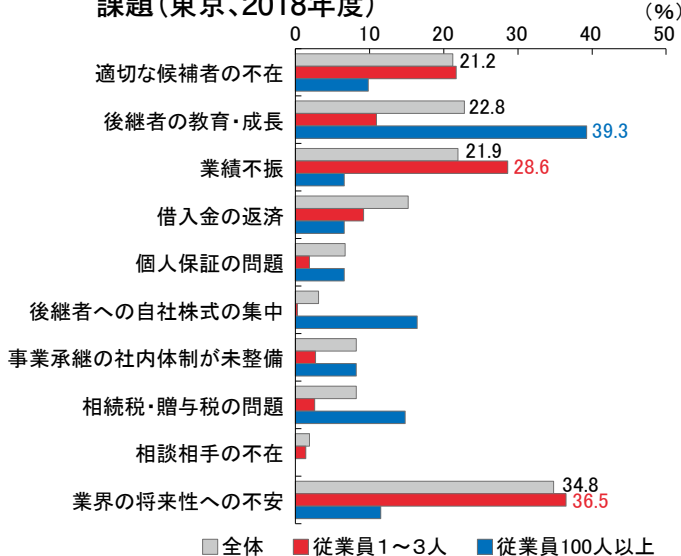
注 国内全法人ベース(製造業)の海外生産比率。2018年度の国内法人売上高上位6業種を掲載。海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高+国内法人(製造業)売上高)×100。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」

図3 中小製造業企業の経営者の年齢(東京、2018年度)



資料 東京都「平成30年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図4 従業員規模別中小製造業企業の事業承継上の課題(東京、2018年度)



注 複数回答。その他、特になし、無回答を除く。
資料 東京都「平成30年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

第3章 商業

1 2019年商業販売の動向

全国における2019年の商業販売額は約460兆円でした。構成比をみると、卸売業が7割弱、小売業が3割強を占めています。(図1)

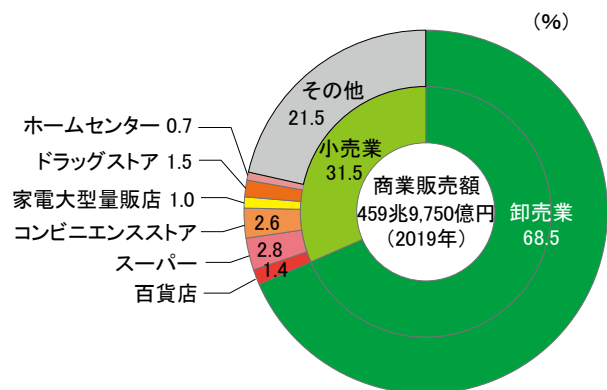
全国の商業販売額の推移をみると、2019年の商業販売額全体では前年比マイナス2.5%と3年ぶりに減少しました。卸売業は前年比マイナス3.6%となり、3年ぶりの減少、小売業は前年比プラス0.1%となり、わずかに増加しました。(図2)

2 東京の卸売業、小売業の概況

(1) 東京の産業で大きな割合を占める卸売業、小売業

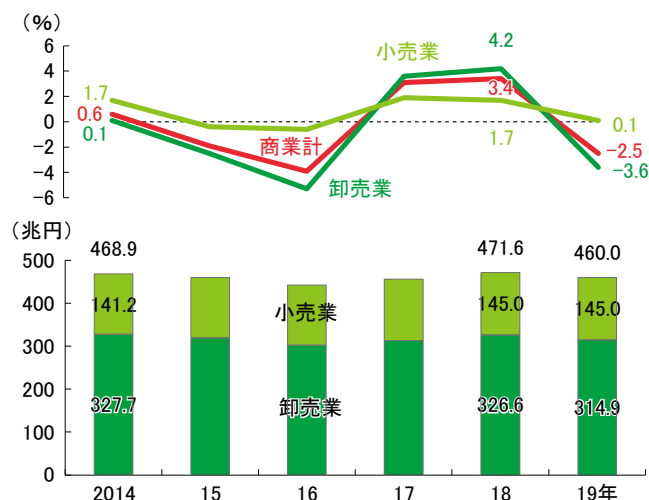
東京における卸売業の都内総生産の推移をみると、近年は減少傾向で推移しています。2017年度は2年ぶりに増加し約17.5兆円となりました。一方、小売業の都内総生産の推移をみると、おおむね4兆円前後で推移し、2017年度は約4.1兆円となっています。都内総生産に占める割合の推移をみると、卸売業は長期的に低下傾向で推移しており、2017年度は16.4%となりました。一方、小売業では4%前後で推移しています。卸売業と小売業を合わせると、おおむね都内総生産の2割程度であり、東京の産業の中で大きな割合を占めています。(図1)

図1 商業販売額構成比(全国、2019年)



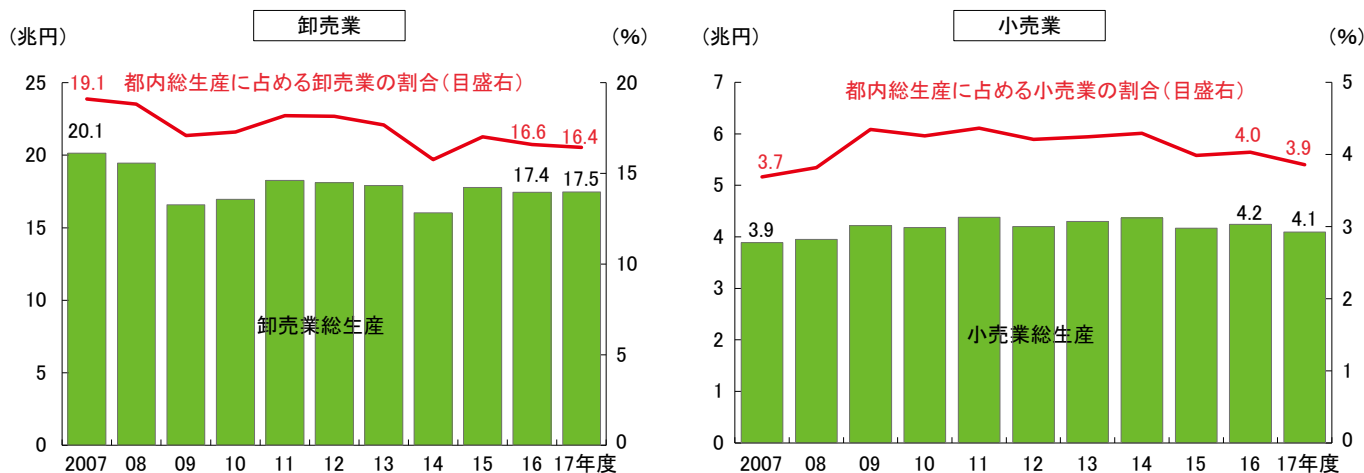
資料 経済産業省「商業動態統計調査」

図2 商業販売額の推移(全国)



資料 経済産業省「商業動態統計調査」

図1 卸売業・小売業都内総生産、都内総生産に占める割合の推移(東京)



注 名目値。
資料 東京都「都民経済計算」

(2) 全国で最大規模の東京の卸売業、小売業

卸売業、小売業の民営事業所数、従業者数、年間商品販売額について都道府県別の構成比をみると、いずれも東京が最も高い割合を占めています。卸売業では、従業者数は全国の約4分の1、年間商品販売額は全国の4割超を占め、日本の流通に大きな役割を果たしています。一方、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも全国の1割前後ですが、年間商品販売額のシェアが事業所数、従業者数のシェアよりも高く、大消費地を背景とした販売力の強さがうかがえます。(図2)

(3) 「機械器具」、「建築材料、鉱物・金属材料等」の割合が高い卸売業、「飲食料品」の割合が高い小売業

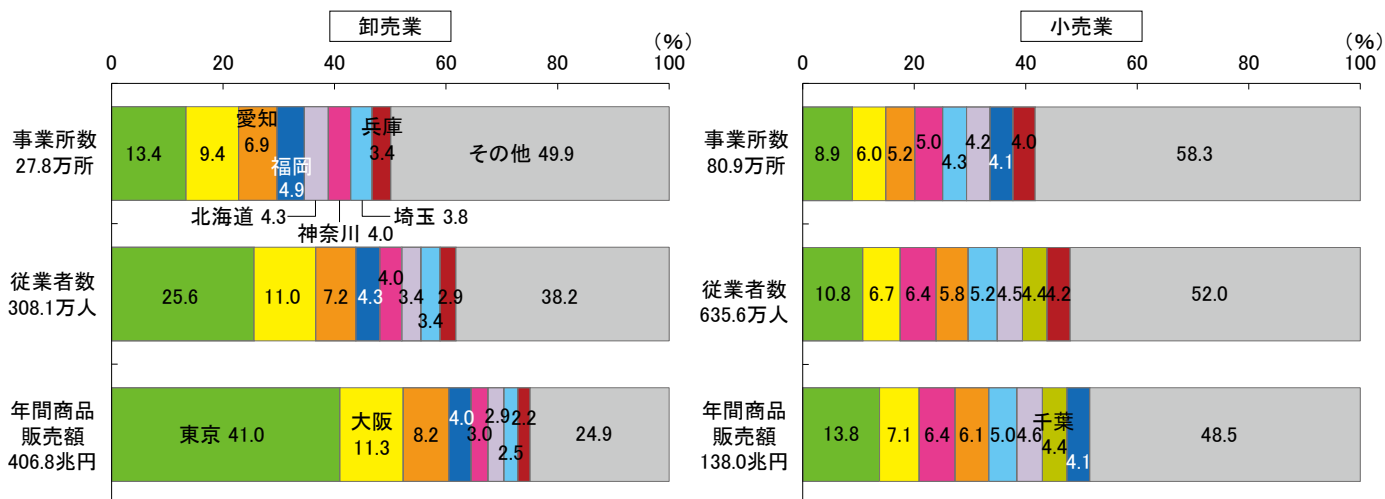
東京の卸売業、小売業における中分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比をみると、卸売業では、事業所数、従業者数については「機械器具」が約2割から3割、年間商品販売額については「建築材料、鉱物・金属材料等」が3割弱と、最も高い割合を占めています。小売業では、「飲食料品」が、事業所数で約3割、従業者数で約4割、年間商品販売額で2割強と最も高い割合を占めています。また、年間商品販売額の1割強を「無店舗」が占めています。(図3)

(4) 正社員・正職員の割合が高い卸売業、パート・アルバイトの割合が高い小売業

東京における従業者規模別の事業所数の構成比をみると、小売業では、「2人以下」の事業所が約35%を占め、「3～4人」の事業所と合わせて5割強を占めており、小規模な事業所の割合が高くなっています。卸売業では、5人以上の事業所の割合が6割弱を占め、中でも20人以上の事業所が約19%を占めており、小売業と比較して規模の大きい事業所の割合が高くなっています。(図4)

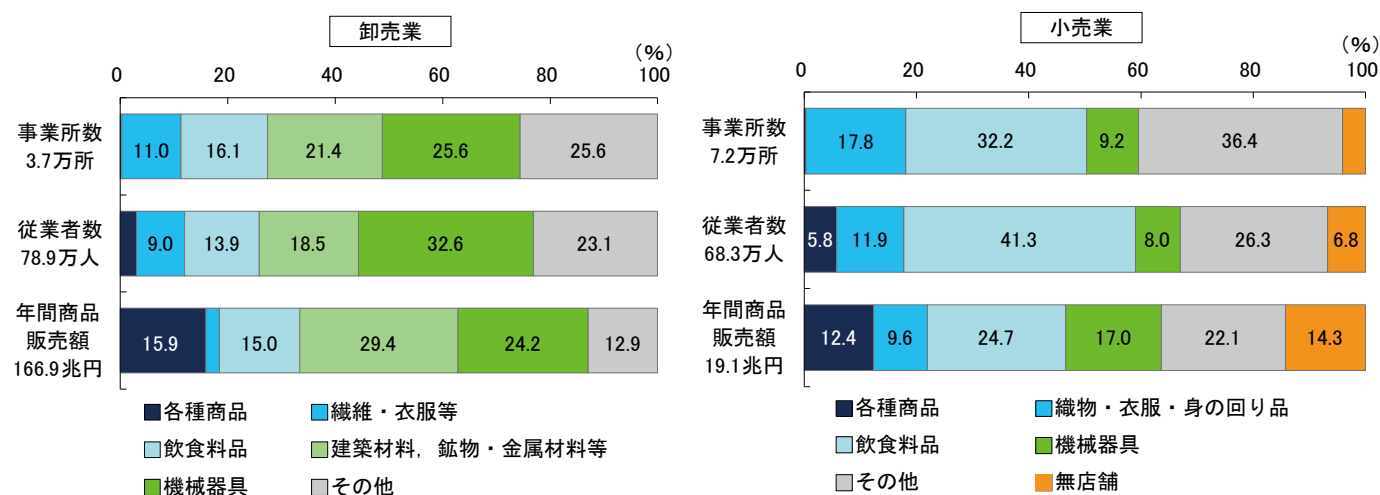
従業上の地位別従業者数の構成比をみると、「正社員・正職員」は卸売業では約8割を占めるのに対し、小売業では3割強となっています。一方、「パート・アルバイトなど」は、卸売業では約1割にとどまるのに対し、小売業では6割弱と、「正社員・正職員」よりも高い割合を占めています。(図5)

図2 都道府県別民営事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比(全国、2016年)



注 上位8都道府県を掲載。管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

図3 中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比(東京、2016年)



注 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。各種商品卸売業とは、総合商社など。各種商品小売業とは、百貨店など。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(5) 1事業所当たりの年間商品販売額は卸売業、小売業とも増加傾向

1事業所当たりの年間商品販売額の推移をみると、どちらも増加傾向となっています。2016年の1事業所当たりの年間商品販売額は2014年と比較して、卸売業では約8%増、小売業では約16%増となっています。(図6)

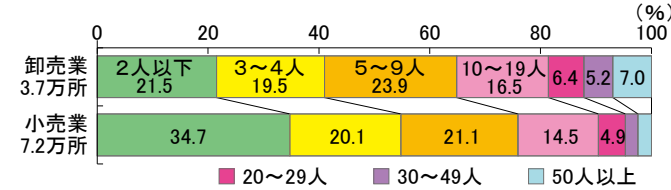
3 卸売業の概況

(1) 年間商品販売額の全国比がおおよそ9割を占める東京の「各種商品卸売業」

東京における卸売業の事業所数、従業者数を小分類別にみると、「電気機械器具」、「産業機械器具」、「食料・飲料」などで多くなっています。全国比をみると、事業所数は「身の回り品」、「非鉄金属」、「衣服」で比較的高く、従業者数は総合商社を含む「各種商品」で約6割、「非鉄金属」、「衣服」で約4割と高くなっています。

同じく年間商品販売額を小分類別にみると、「各種商品」が最も多く、「電気機械器具」、「食料・飲料」が続きます。「各種商品」は全国比でも約88%と非常に高く、また、「非鉄金属」で約6割、「鉄鋼製品」、「石油・鉱物」、「化学製品」も全国比が5割を超えており、東京への集積がうかがえます。(図1)

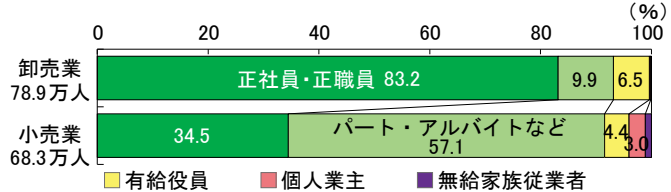
図4 従業者規模別事業所数構成比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

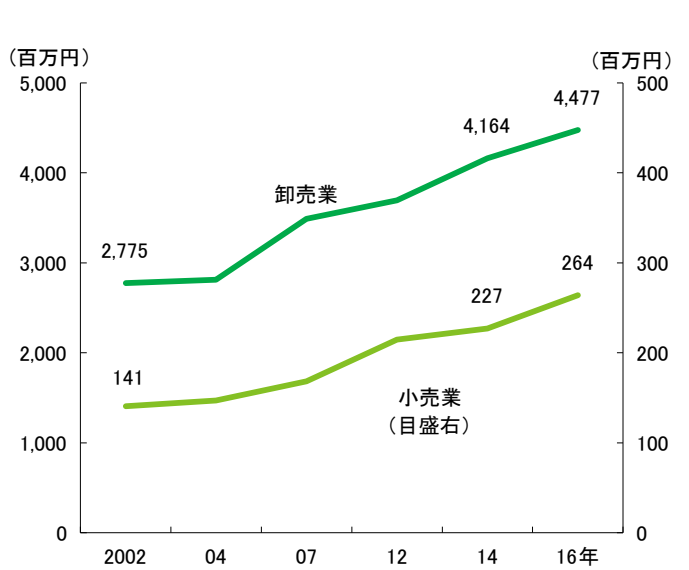
図5 従業上の地位別従業者数構成比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。臨時雇用者を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

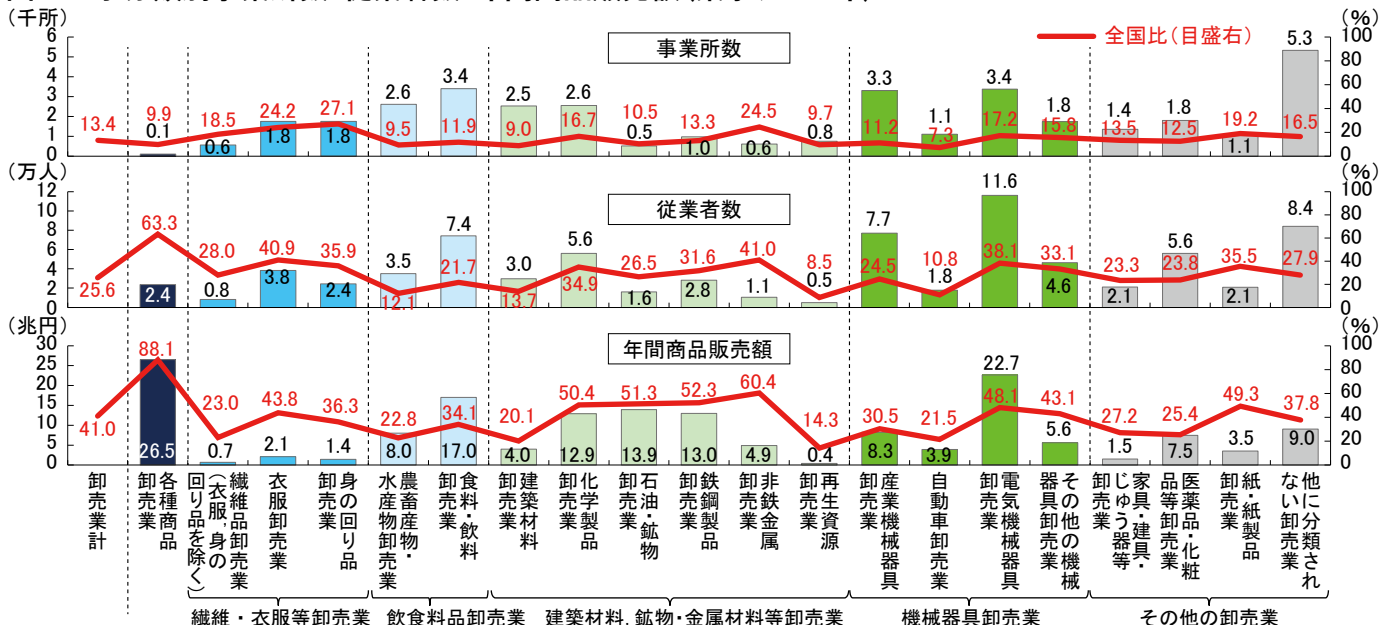
図6 1事業所当たり年間商品販売額の推移(東京)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。臨時雇用者を除く。2012年、2016年は「経済センサス」、その他は「商業統計調査」による値。

資料 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)のない事業所を除く。臨時雇用者を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(2) 都心3区で年間商品販売額の約7割を占める東京の卸売業

東京における卸売業の区市町村別事業所数の構成比をみると、千代田区、中央区、港区の都心3区と台東区を合わせて全体の4割弱を占めています。業種別にみると、いずれの業種も都心3区に多く立地していますが、「繊維・衣服等」では台東区、渋谷区の割合も高くなっています。(図2)

一方、年間商品販売額の区市町村別構成比をみると、都心3区で約7割と、事業所数よりもさらに都心3区に集中しています。業種別にみると、「各種商品」では千代田区が約7割と、都内における販売額のほとんどを占めており、「建築材料、鉱物・金属材料等」でも都心3区が8割強を占めています。(図3)

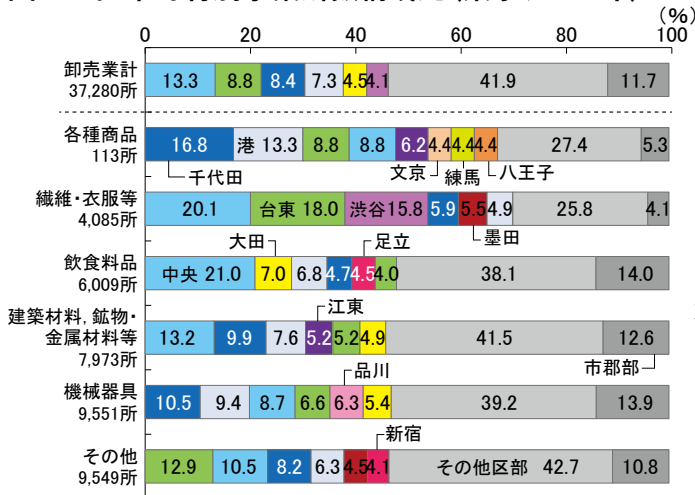
(3) グローバル化へ対応する卸売業

製造業の海外展開に伴い、卸売業も海外事業への対応が求められる環境となっています。本社企業の業種が卸売業の海外現地法人企業数は、おおむね増加傾向で推移しています。現地法人売上高の推移をみると、2008年度から2009年度にかけて大きく落ち込んだのち、2010年度以降持ち直しましたが、2015年度に再び減少し、2018年度は約57兆7千億円となっています。(図4)

(4) 中小卸売業の動向

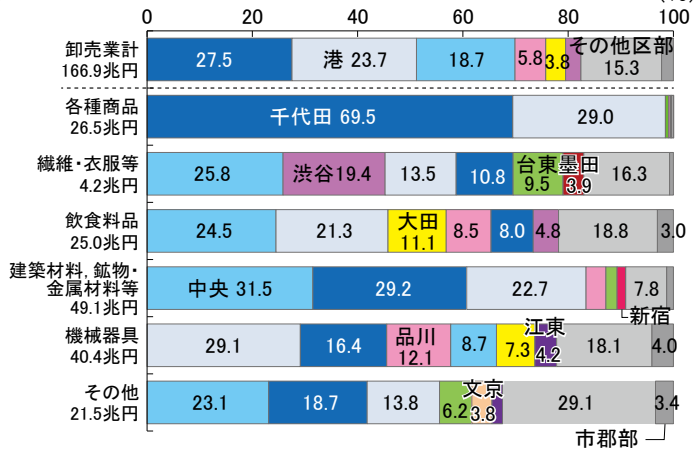
業種別に2014年度と比較した直近決算の売上高の変化をみると、「加工食品等」、「衣料品関連」及び「住関連」では、「やや減少」と「大幅減少」を合わせた「減少」が半数を超えており、なかでも「衣料品関連」では、「減少」が63.8%と6割を超えています。同じく、業種別に経常利益率をみると、業種に限らず3割前後の企業が赤字、6割前後が黒字となっていますが、「衣料品関連」では「赤字(マイナス)」が35.4%と他の業種よりも高くなっている一方、「住関連」は「赤字(マイナス)」が27.8%と3割を下回っています。(図5)

図2 区市町村別事業所数構成比(東京、2016年)



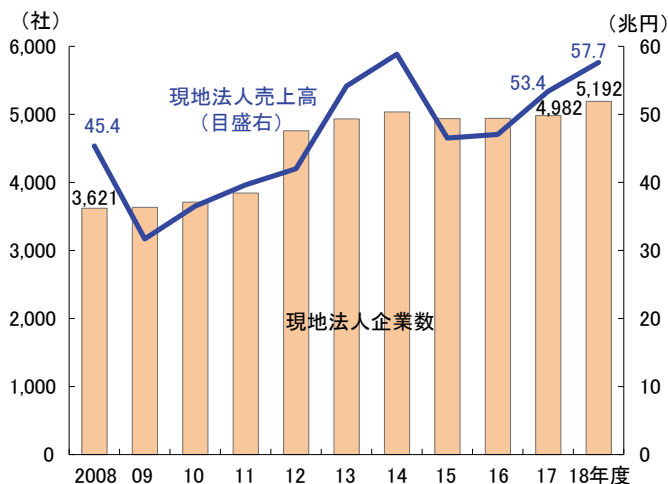
注 上位6区市を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

図3 区市町村別年間商品販売額構成比(東京、2016年)



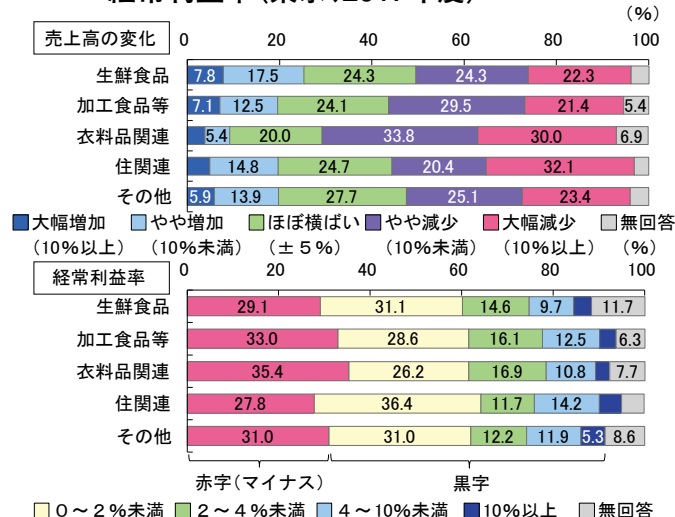
注 上位6区市を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。その他区部、市郡部には秘匿が含まれる。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

図4 卸売業の海外現地法人企業数・売上高の推移(全国)



注 本社企業の業種が卸売業の海外現地法人企業数、売上高。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図5 業種別中小卸売業における売上高の変化・経常利益率(東京、2017年度)



注 売上高の変化は、2014年度と比較した直近決算の売上高の変化。
資料 東京都「東京の中小企業の現状(流通業編)」

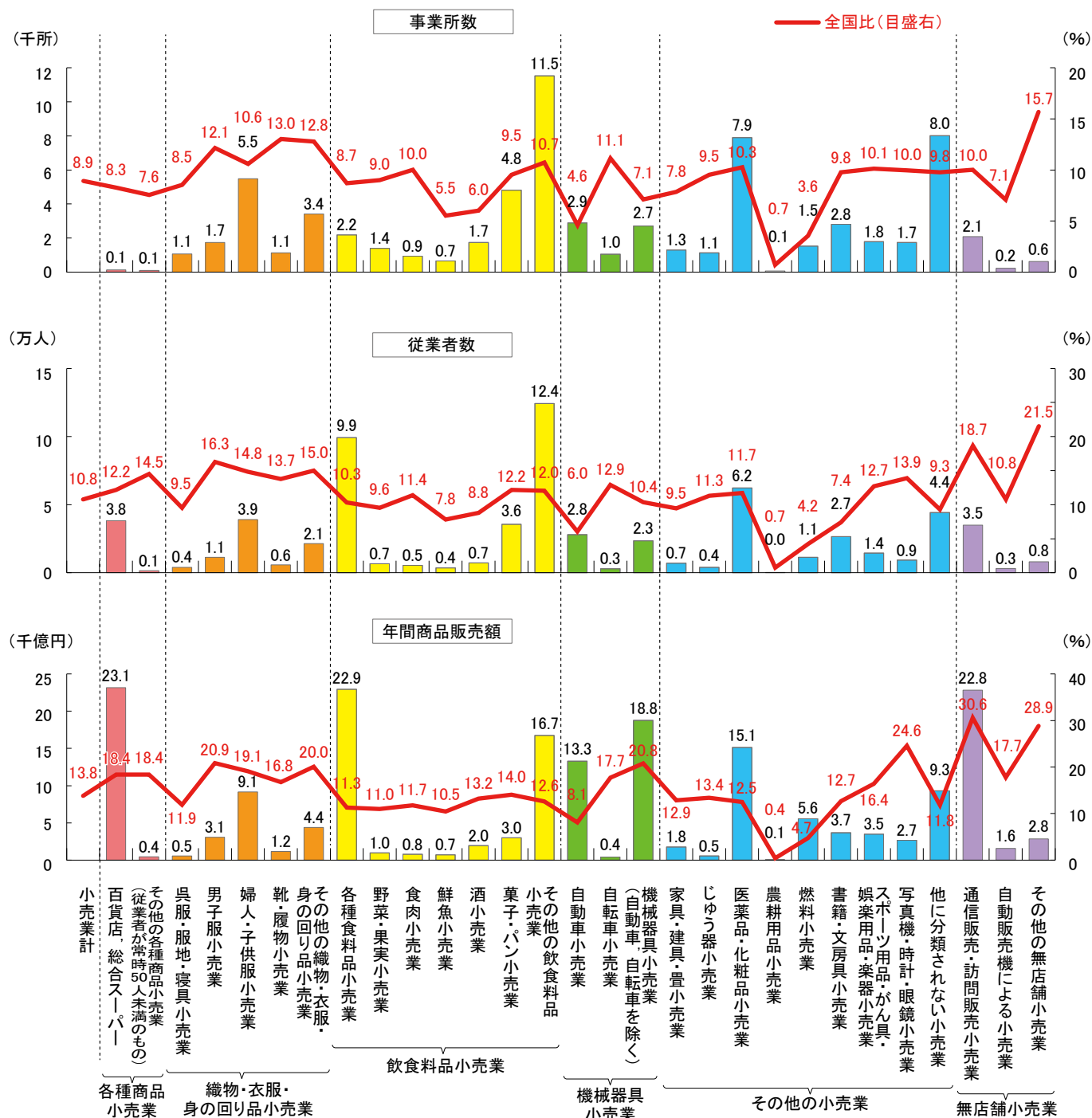
4 小売業の概況

(1) 年間商品販売額の全国比が3割を超える東京の「通信販売・訪問販売小売業」

東京における小売業の事業所数、従業者数を小分類別にみると、コンビニエンスストアなどを含む「その他の飲食料品」で最も多く、次いで事業所数では、ホームセンターなどを含む「他に分類されない」、ドラッグストアなどを含む「医薬品・化粧品」、従業者数では、「各種食料品」などで多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数は「その他の無店舗」で高くなっています。

同じく年間商品販売額を小分類別にみると、「百貨店、総合スーパー」、「各種食料品」、「通信販売・訪問販売」などで多くなっています。「通信販売・訪問販売」は全国比でも約3割と最も高く、次いで「その他の無店舗」、「写真機・時計・眼鏡」となっています。(図1)

図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京、2016年)



注 管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。臨時雇用者を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(2) 業種によって異なる小売業の立地

東京における小売業の年間商品販売額の区市町村別構成比をみると、区部が約8割、市郡部が約2割となっています。中分類別にみると、百貨店、総合スーパー等を含む「各種商品」では、新宿区、中央区、豊島区の上位3区で全体の約5割を占めています。渋谷区は、卸売業の「繊維・衣服等」でも上位でしたが、小売業の「織物・衣服・身の回り品」では最も高い割合を占めています。また、「無店舗」は、港区、江東区、中央区の上位3区で全体の4割弱を占めています。(図2)

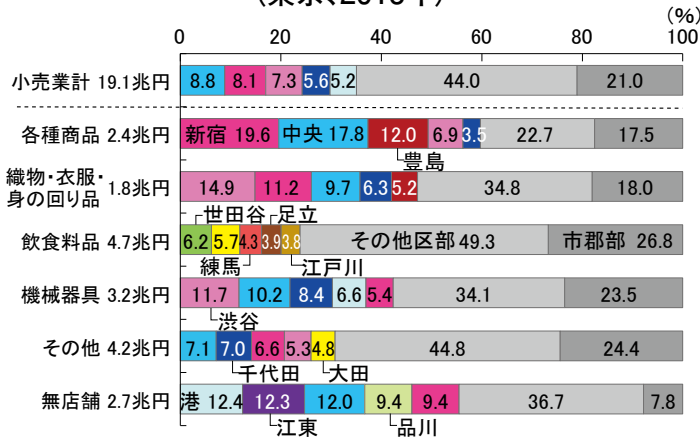
東京と全国における小売業の立地環境特性格別の事業所数構成比をみると、全国では「住宅地区」の割合が最も高くなっていますが、東京では「駅周辺型」が約3分の1を占めており、「駅周辺型」を含む「商業集積地区」の割合が約6割を占めています。また、東京は全国と比べて、「オフィス街地区」の割合も高くなっています。(図3)

5 業態別にみる小売業

(1) 全国と東京で異なる業態別販売額の状況

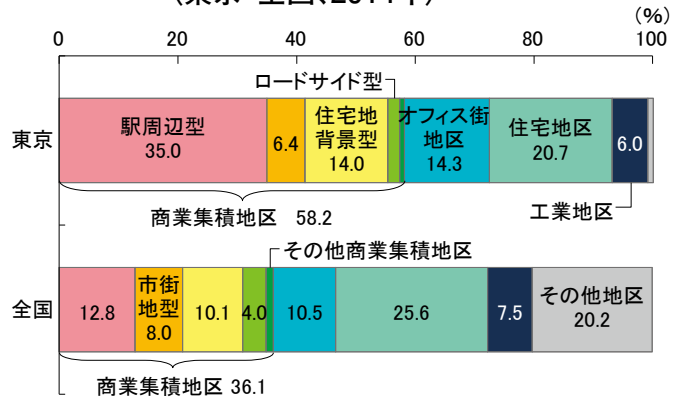
主要業態別の販売額をみると、全国では「スーパー」が最も多く約13.1兆円、次いで「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」と続くのに対し、東京では「百貨店」が最も多い約6.3兆円、続いて「コンビニエンスストア」、「スーパー」となっています。(図1)

図2 中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比 (東京、2016年)



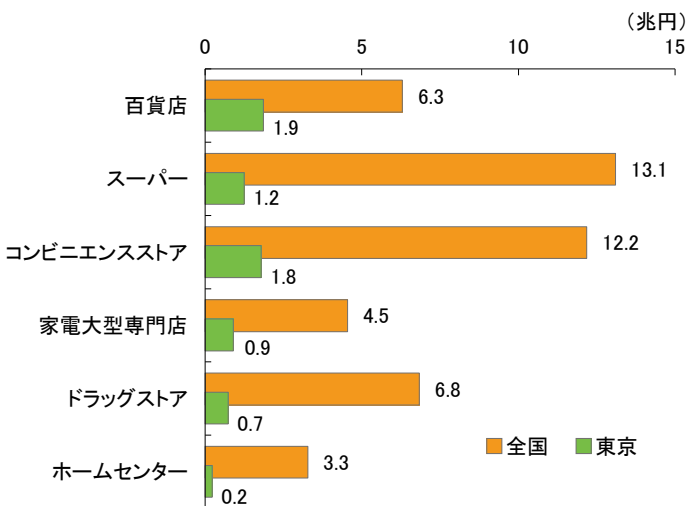
注 上位5区。管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。その他区部、市郡部には秘匿が含まれる。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

図3 立地環境特性格別事業所数構成比 (東京・全国、2014年)



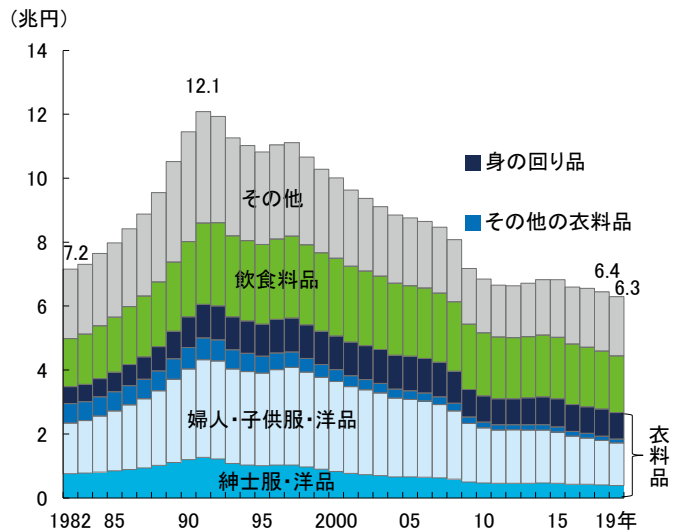
注 市街地型:都市の中心部(駅周辺を除く)にある繁華街やオフィス街に立地する商業集積地区。住宅地背景型:住宅地又は住宅団地を後背地として、主にそれらに居住する人々が消費者である商業集積地区。ロードサイド型:国道あるいはこれに準ずる主要道路の沿線を中心に立地している商業集積地区(都市の中心部にあるものを除く)。
資料 経済産業省「商業統計調査」

図1 主要業態別販売額(全国、2019年)



資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 百貨店商品別販売額の推移(全国)



資料 経済産業省「商業動態統計」

(2) 百貨店、スーパーともに前年より販売額減少

全国における百貨店の商品別販売額の推移をみると、1991年をピークにおおむね減少傾向で推移しています。スーパーの販売額の推移をみると、1999年までは増加傾向であり、その後は横ばい傾向となり、2019年は1982年の2倍弱となっています。2000年以降は、「衣料品」が減少傾向であるのに対し、「飲食料品」が増加を続けており、全体の販売額を維持しています。(図2、3)

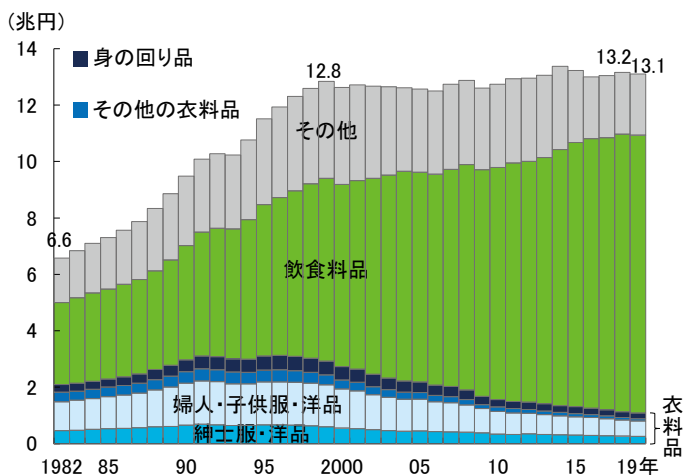
全国におけるコンビニエンスストアの店舗数と販売額の推移をみると、ともに増加傾向にあります。販売額は2011年以降大きく増加し、2019年には2003年と比較して約1.7倍となっています。店舗数は2012年に大きく増加し、2019年は約5万7千店と、2003年と比べて約1.5倍となっています。2019年と2003年の販売額を商品分類別に比較すると、「ファーストフード及び日配食品」では約1.8倍、「加工食品」では約1.3倍であるのに対し、「非食品」では約2倍と、特に大きく増加しています。(図4)

東京における家電大型専門店¹、ドラッグストア²及びホームセンター³の店舗数の推移をみると、ドラッグストアは年々増加し、2019年には約1千8百店となっている一方、家電大型専門店及びホームセンターはほぼ横ばいとなっています。年間商品販売額は、店舗数同様、ドラッグストアは増加傾向で推移していますが、家電大型専門店及びホームセンターはおおむね横ばい傾向となっています。(図5)

(3) 減少傾向にある商店街数

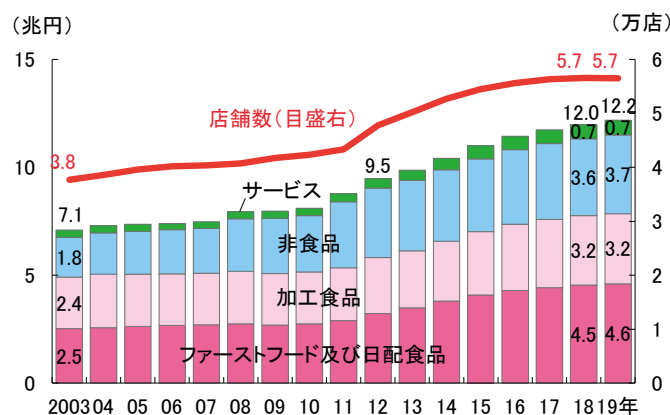
東京の商店街数は減少傾向にあり、2019年度もやや減少しました。1商店街当たりの平均店舗数も2019年度は2016年度と比較すると減少しています。(図6)

図3 スーパー商品別販売額の推移(全国)



資料 経済産業省「商業動態統計」

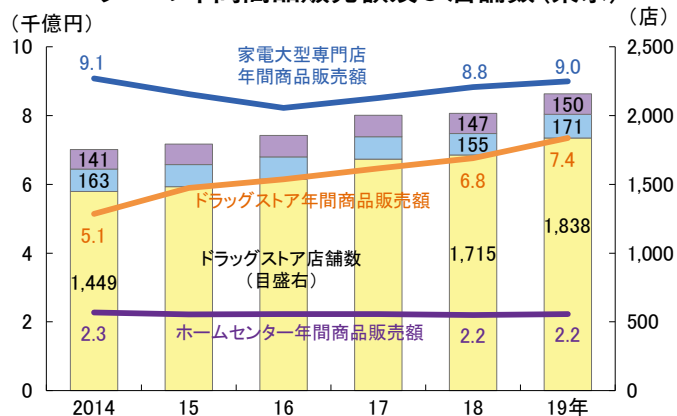
図4 コンビニエンスストア販売額・店舗数の推移(全国)



注 棒グラフは販売額。店舗数は年末の数値。

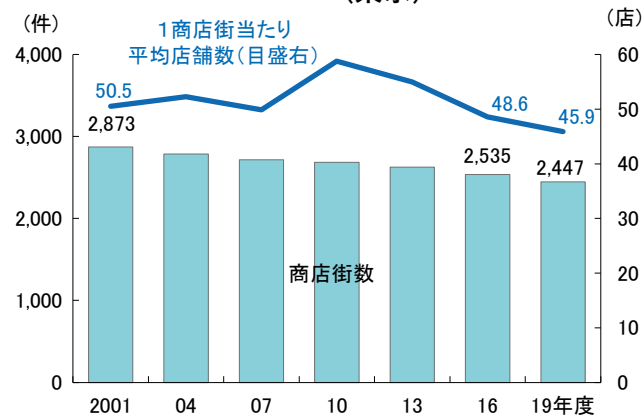
資料 経済産業省「商業動態統計」

図5 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンターの年間商品販売額及び店舗数(東京)



資料 経済産業省「商業動態統計」

図6 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移(東京)



資料 東京都「東京都商店街実態調査」

注1 家電大型専門店は、日本標準産業分類に掲げる電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。

注2 ドラッグストアは、日本標準産業分類に掲げるドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。

注3 ホームセンターは、日本標準産業分類に掲げるホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。

6 EC化・キャッシュレス化の動向

(1) 拡大する電子商取引 (EC) 市場

卸売業における企業間電子商取引 (BtoB-EC) は年々拡大していますが、全体のEC化率は卸売業を上回る率で推移しています。市場規模も拡大しており、2018年には、約344兆円となりました。うち5割以上を製造業が占めています。卸売業の電子商取引市場規模に占める割合は約3割となっています。

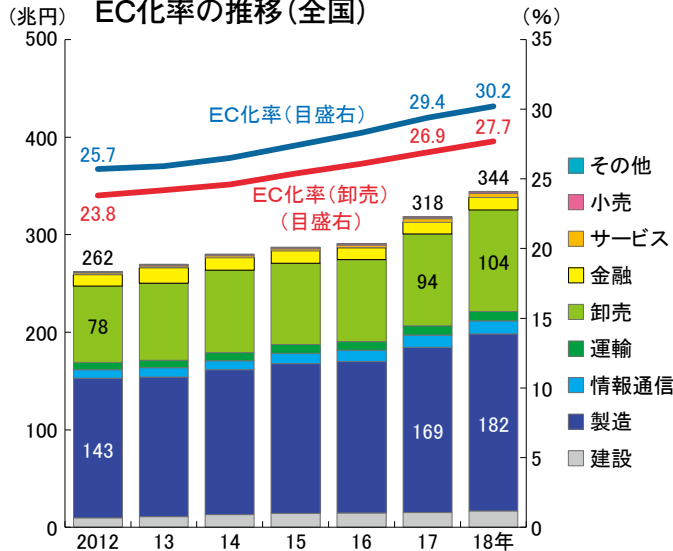
(図1)

全国の消費者向けの電子商取引 (以下「BtoC-EC」) 市場規模の推移をみると、年々増加しており、2018年には約18兆円にまで拡大しています。このうち「物販系分野」の市場規模は2018年には約9兆3千億円であり、全体の約5割を占めています。(図2)

分野別にBtoC-ECの市場規模の構成比をみると、物販系分野では「衣類・服装雑貨等」が最も大きく19.1%となっており、次いで「食品、飲料、酒類」が18.2%、「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」が17.7%と続いています。サービス系分野では、「旅行サービス」が最も大きく全体の6割弱を占めています。デジタル系分野では、「オンラインゲーム」が7割超を占め、最も大きくなっています。(図3)

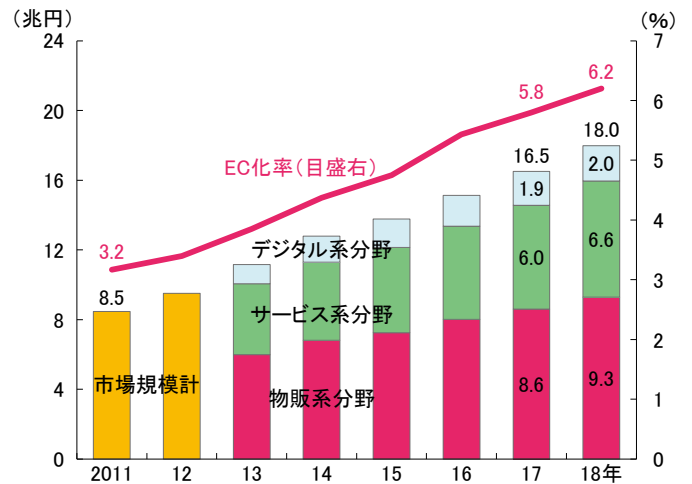
EC化の進展を消費者の動向からみると、近年、ネットオークションやフリマサービス等、インターネットを用いて個人間で取引を行うCtoC-ECも大きな市場を形成しています。ネットオークションの市場規模は2018年は約1兆円、フリマアプリの市場規模は約6千4百億円で推計され、ともに拡大傾向で推移しています。(図4)

図1 企業間電子商取引 (BtoB-EC) 市場規模、EC化率の推移 (全国)



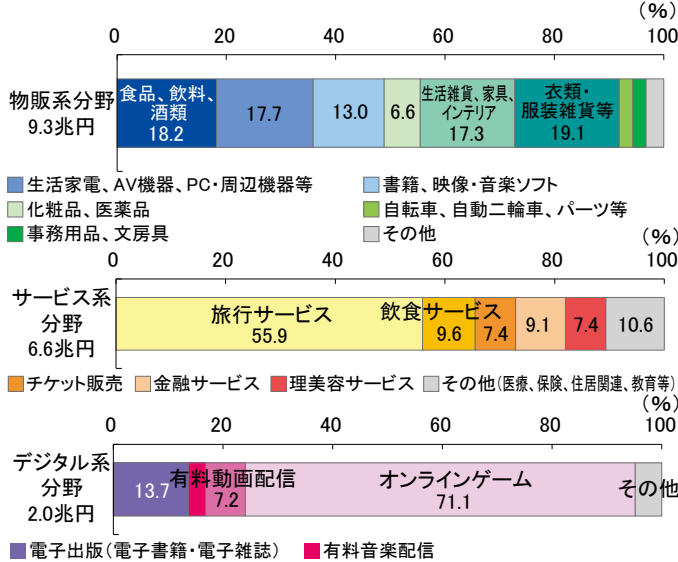
注 「建設・不動産業」、「製造業 (6業種に分類)」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売業」、「小売業 (6業種に分類)」、「金融業」、「広告・物品賃貸業」、「旅行・宿泊業、飲食業」、「娯楽業」の全20業種が推計対象業種。EC化率は「小売」、「その他サービス業」を除く。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図2 BtoC-EC市場規模、EC化率の推移 (全国)



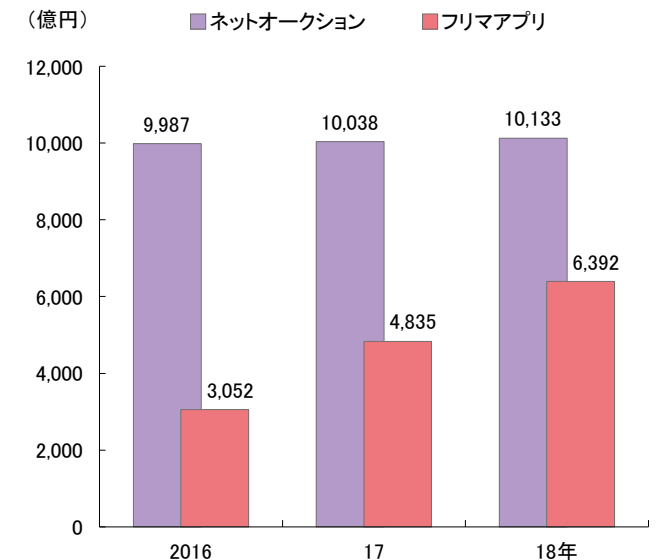
注 BtoC-ECにおけるEC化率は物販系分野における値。2012年以前は分野別内訳なし。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図3 分野別BtoC-EC市場構成比 (全国、2018年)



資料 経済産業省「平成30年度電子商取引に関する市場調査」

図4 CtoC-EC市場規模の推移 (全国)



注 推定値。ネットオークションの推定市場規模は、BtoC、BtoBを含む。
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

(2) キャッシュレス化の動向

今後我が国は、少子高齢化や人口減少に伴う労働者人口減少の時代を迎え、国の生産性向上は喫緊の課題といえます。キャッシュレス推進は、実店舗等の無人化省力化、不透明な現金資産の見える化、流動性向上と、不透明な現金流通の抑止による税収向上につながるるとともに、さらには支払データの利活用による消費の利便性向上や消費の活性化等、様々なメリットが期待されています。「キャッシュレス・ビジョン」(経済産業省、2018年4月)において、「キャッシュレス」とは、「物理的な現金(紙幣・硬貨)を使用しなくても活動できる状態」を指すこととされており、支払手段としては表1のようなものが挙げられています。(表1)

2015年と2016年との各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、インドを除くいずれの国もキャッシュレス決済比率の高まりがみられます。キャッシュレス比率の高い国の方が伸び率も高い傾向にあり、キャッシュレスの普及が一定のクリティカル・マスに達すると、その後一気に広まる可能性を示唆しています。政府は、「未来投資戦略」において、キャッシュレス化を推進するためのKPIとして、2027年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを掲げています(2018年4月に公表された「キャッシュレス・ビジョン」(経済産業省)では、大阪・関西万博(2025年)に向けて、「支払い方改革宣言」として「未来投資戦略」で設定したキャッシュレス決済比率40%の目標を前倒しし、高い決済比率の実現を宣言しています)。(図5)

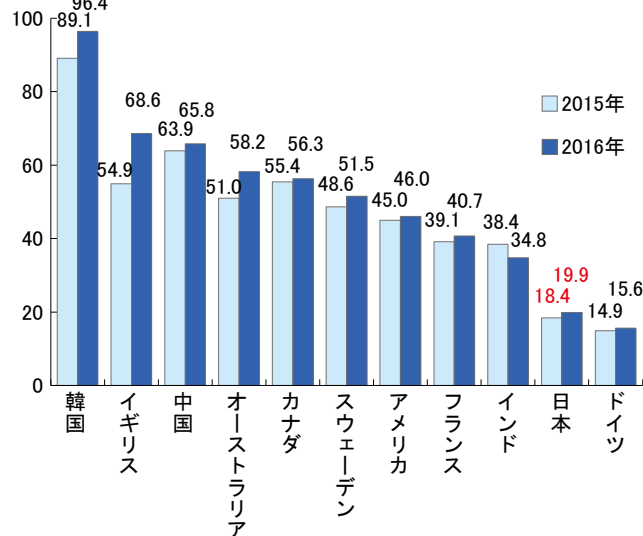
2018年におけるインターネットで購入・取引する場合の決済方法をみると、「クレジットカード払い(代金引換時の利用を除く)」の割合が70.8%と最も高く、次いで「コンビニエンスストアでの支払い」、「代金引換」となっています。2016年と比較すると、「クレジットカード払い(代金引換時の利用を除く)」の割合は、7.8ポイント上昇しています。(図6)

表1 キャッシュレス支払手段の例

	プリペイド (前払い)	リアルタイムペイ (即時払い)		ポストペイ (後払い)
主なサービス例	電子マネー (交通系、流通系)	デビットカード (銀行系、国際ブランド系)	モバイルウォレット (QRコード、NFC等) ※プリペイ、ポストペイ可能	クレジットカード (磁気カード、ICカード)
特徴	利用金額を事前にチャージ	リアルタイム取引	リアルタイム取引	後払い、与信機能
加盟店への支払いサイクル	月2回など	月2回など	即日、翌日、月2回など様々	月2回など
主な支払い方法	タッチ式 (非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)	カメラ/スキャナ読込 (QRコード、バーコード) タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)
【参考】 2016年の民間最終消費支出に占める比率(日本国内)	1.7%	0.3%	-	18.0%

資料 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」

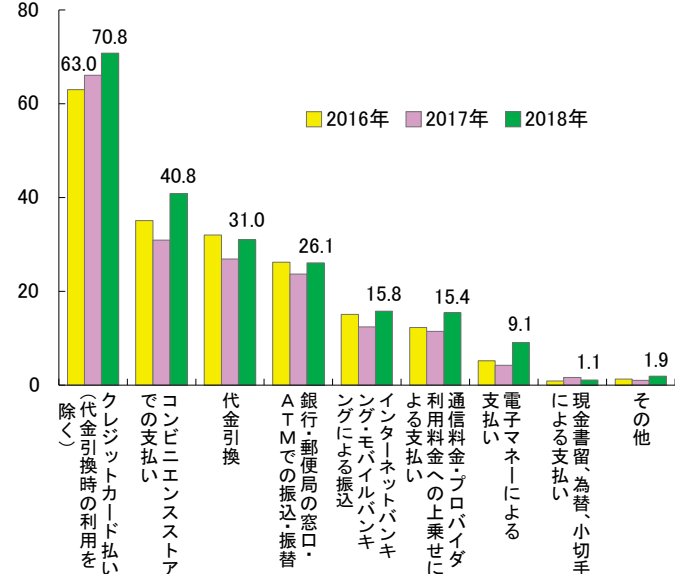
図5 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2015年/2016年)



注 世界銀行「Household final consumption expenditure(2015年、2016年)」及びBIS「Redbook Statistics(2015年、2016年)」の非現金手段による年間支払金額から算出。中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。

資料 一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2019」

図6 インターネットで購入・取引する場合の決済方法(全国)



注 インターネットにより金融取引、デジタルコンテンツや商品・サービスの購入及びインターネットオークションを利用した15歳以上が対象。複数回答。

資料 総務省「通信利用動向調査」

第4章

情報通信

1 東京の情報通信業の概況

(1) 情報通信業が都内総生産に占める割合は約1割

情報通信業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約4割を占め、最も高くなっています。都内総生産の推移をみると、長期的に増加傾向で推移していましたが、2017年度は7年ぶりに減少し、約10.8兆円となりました。また、情報通信業が都内総生産全体に占める割合は約1割で推移しており、2017年度は10.2%と、東京の産業の中で大きな位置を占めていることがわかります。(図1)

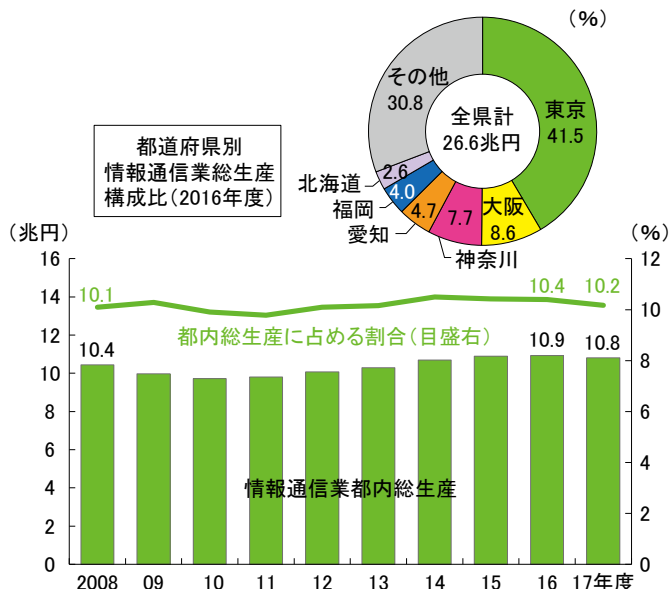
(2) 全国の事業所数の3割強、従業者数の5割強を占める東京の情報通信業

東京における情報通信業の事業所数、従業者数の推移をみると、2016年は2014年と比較して、事業所数で減少し、従業者数で増加しています。中分類別にみると、「インターネット附随サービス業」が事業所数で約20%、従業者数で約30%と、他の業種と比較して大きく増加していることがわかります。(図2)(2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

情報通信業の事業所数、従業者数の全国比をみると、事業所数で約35%、従業者数で約52%と、ともに「全産業計」を大きく上回っており、情報通信業が東京に集積していることがうかがえます。小分類別にみると、「ソフトウェア業」で事業所数、従業者数とも最も多くなっており、「音声情報制作業」、「出版業」では、全国比が特に高くなっています。(図3)

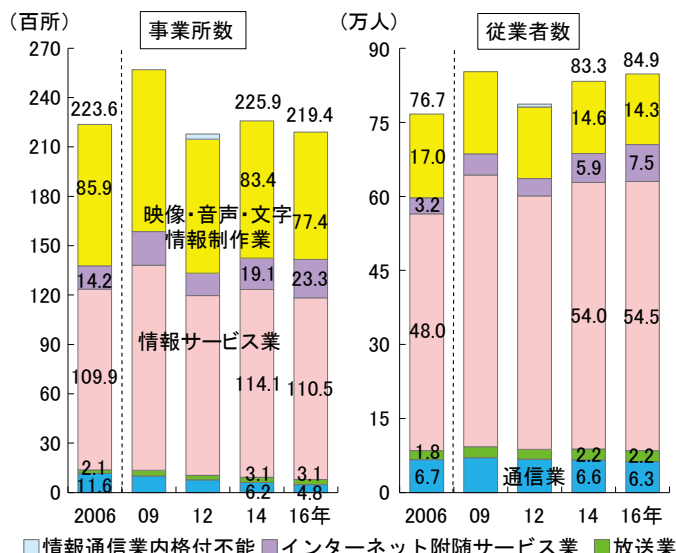
第4章

図1 情報通信業都内総生産の推移(東京)



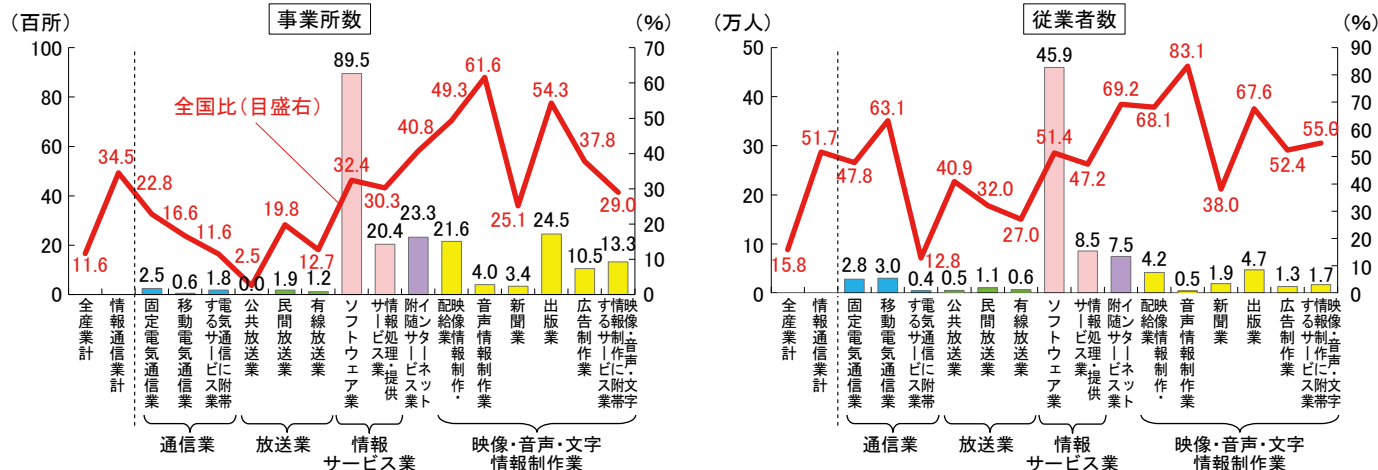
注 名目値。構成比は上位6位まで掲載。
資料 東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図2 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 管理補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、情報通信業計は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

東京における開設時期別の事業所数構成比をみると、情報通信業は、「全産業計」よりも開設時期の新しい事業所の占める割合が高くなっています。特に「インターネット附随サービス業」では、2010年以降に開設された事業所が全体の約43%を占めています。(図4)

区市町村別の事業所数構成比をみると、港区、千代田区、渋谷区、中央区、新宿区の5区に集中しています。中分類別にみると、「放送業」では中央区、「インターネット附随サービス業」では渋谷区の比率が高くなっています。(図5)

2 情報通信産業の市場規模

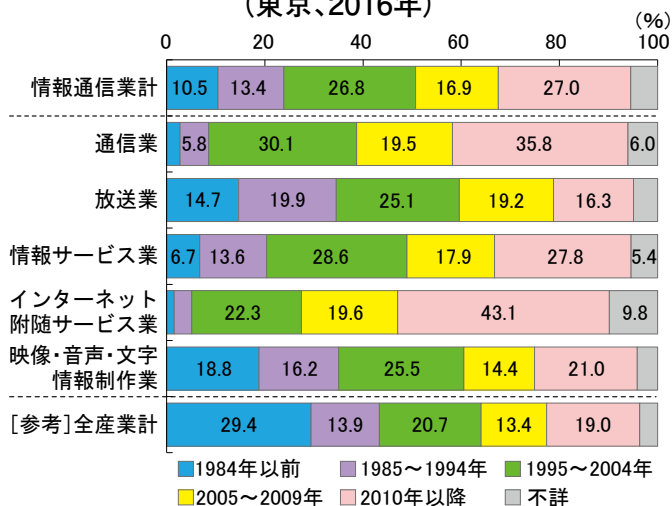
(1) 情報通信産業の生産額

2017年における情報通信産業の名目GDPは全産業の8.6%を占め、「商業」、「不動産」に次ぐ規模となっています。(図1)

(2) 情報通信業及びその関連産業を含んだ情報通信産業の市場規模は99.8兆円

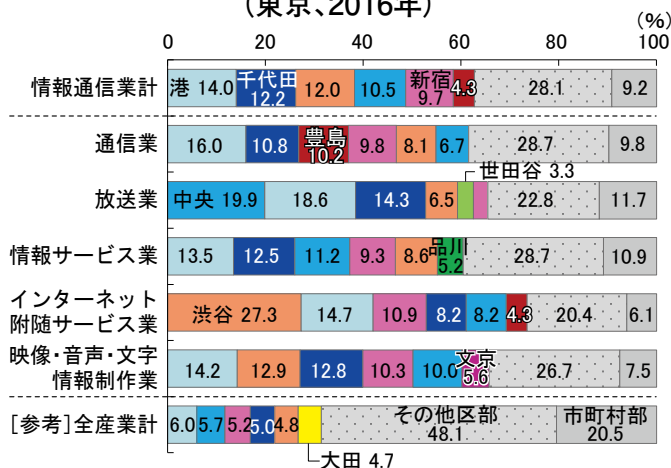
「ICTの経済分析に関する調査」によると、情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模(実質国内生産額)は、2017年には99.8兆円となっています。市場規模の推移をみると、2007年までは上昇していましたが、2008年から2009年にリーマン・ショックによる落ち込みがあり、2012年には91.3兆円まで下降しました。2013年以降は緩やかな上昇傾向となっています。(図2)

図4 中分類別・開設時期別事業所数構成比 (東京、2016年)



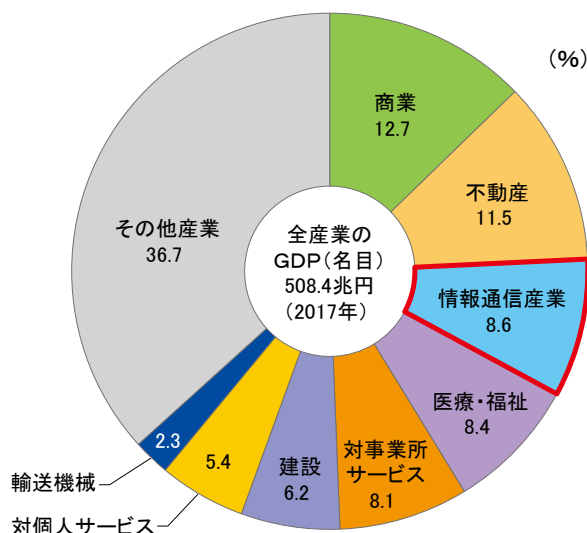
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図5 中分類別・区市町村別事業所数構成比 (東京、2016年)



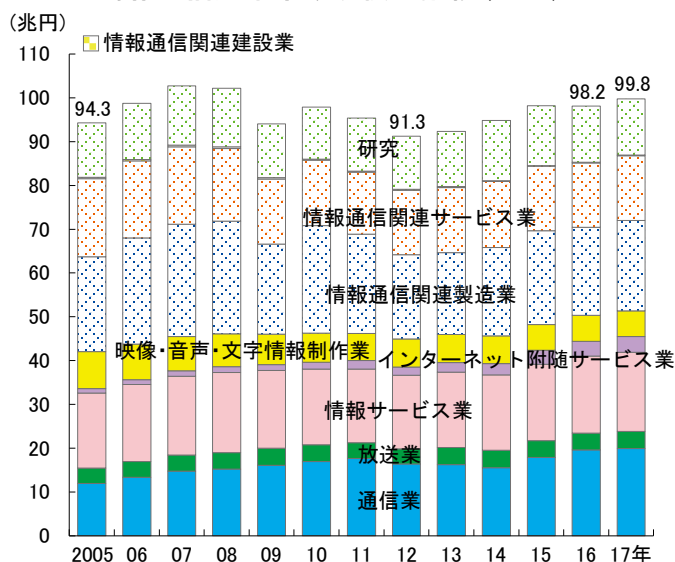
注 上位6区を掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図1 産業別GDP構成比(名目)(全国、2017年)



資料 総務省「令和元年版情報通信白書」

図2 情報通信産業市場規模の推移(全国)



注 実質国内生産額。2011年価格評価。
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

3 通信業、放送業の動向

(1) 全国の総生産の5割以上を占める東京の情報サービス・映像音声文字情報制作業

通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業の総生産を都道府県別にみると、東京がそれぞれ約3割、約5割を占めており、他府県と比較して高くなっています。(図1)

(2) スマートフォンの世帯保有割合は約8割

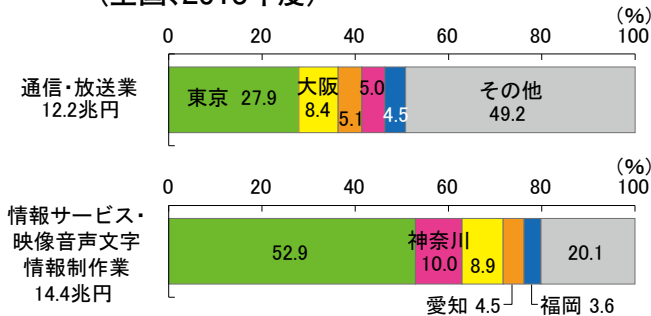
全国における情報通信端末の世帯保有状況をみると、「スマートフォン」を保有している世帯の割合は、2019年には8割を超え、「パソコン」、「固定電話」の保有割合を上回っています。(図2)

移動通信市場の発展に伴い、従来に比べて多様かつ低廉なサービスが利用可能となってきています。いわゆる「格安スマートフォン」登場の背景に、MVNOサービスがあります。MVNOとは、電波の割当を受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する通信事業者のことです。全国におけるMVNOサービスの契約数の推移をみると、年々増加しており、携帯電話等の移動系通信の契約数に占める割合も上昇傾向にあります。(図3)

(3) 家計消費支出の約5%を占める情報通信関係費

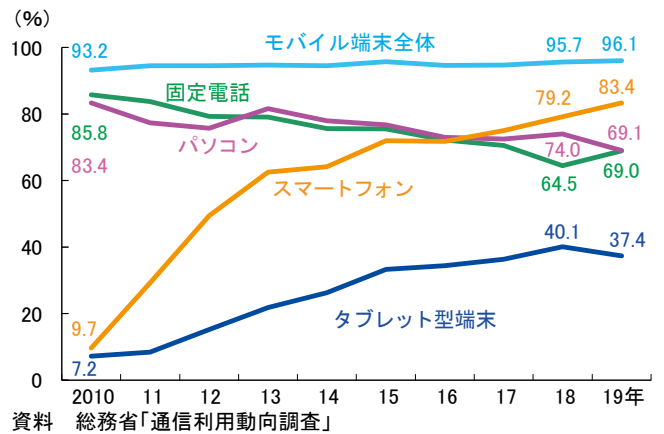
東京における家計の情報通信関係費の推移をみると、2019年には約1万5,800円で消費支出全体の約5%を占めています。内訳をみると、携帯電話等の「移動電話通信料」が情報通信関係費全体の約6割を占めています。(図4)

図1 都道府県別通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業総生産構成比(全国、2016年度)



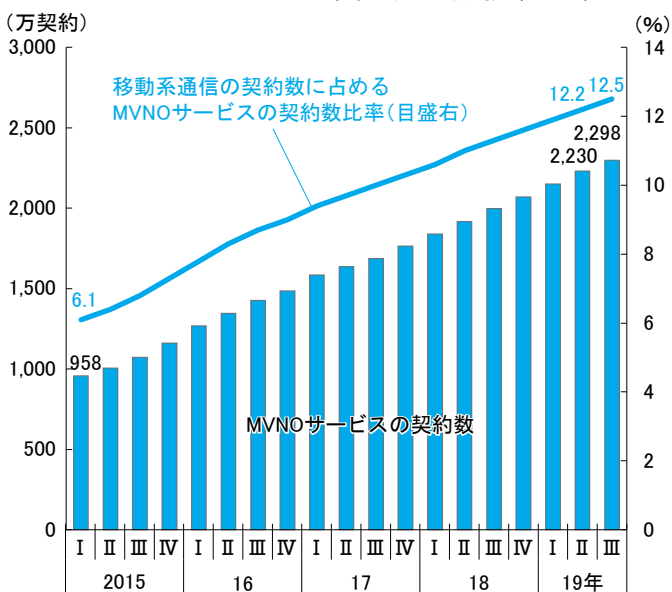
注 名目値。上位5位都府県を掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」

図2 情報通信機器の世帯保有割合の推移(全国)



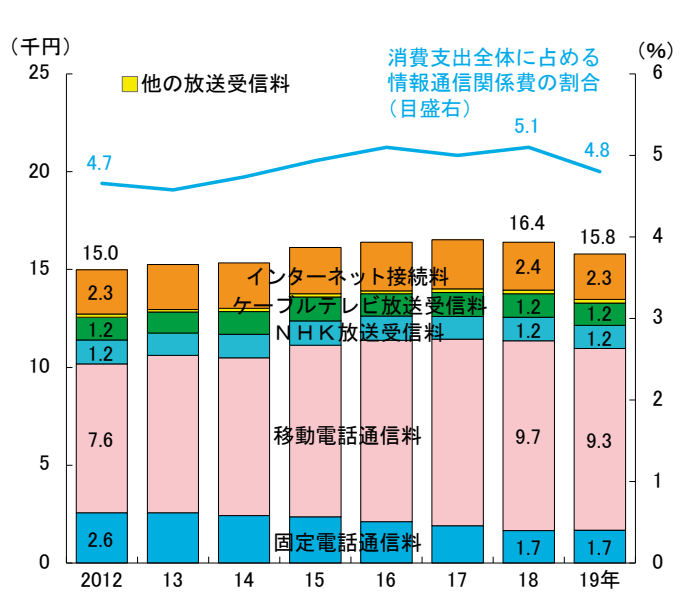
資料 総務省「通信利用動向調査」

図3 MVNOサービスの契約数の推移(全国)



注 各四半期末の値。MNOであるMVNOを除く。グループ内取引調整後の値。
資料 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

図4 家計における情報通信関係費の推移(東京)



注 全世帯。1世帯当たり1か月間の平均値。2018年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っている。
資料 東京都「都民のくらしむき」

4 情報サービス業の動向

(1) 東京に集積する情報サービス業、インターネット附随サービス業

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業で構成される「情報サービス業」、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う「インターネット附随サービス業」の売上（収入）金額を都道府県別にみると、東京がそれぞれ全国の6割超、8割超となっています。（図1）

(2) 増加傾向の売上高

受託開発ソフトウェア業や情報処理サービス業などの情報サービス業の売上高及び1企業当たりの売上高は、ともに2年連続で増加しており、長期的にみても増加傾向にあります。（図2）

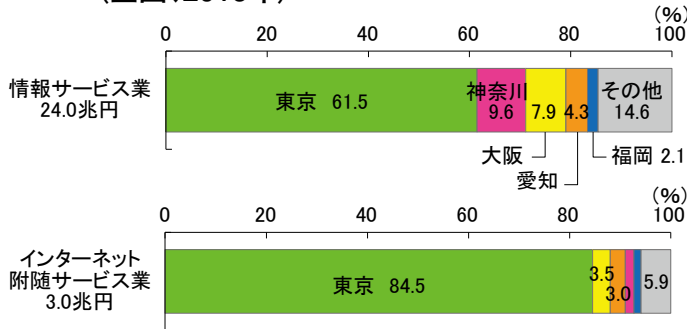
ウェブコンテンツ配信業やショッピングサイト運営業などのインターネット附随サービス業の売上高及び1企業当たりの売上高も、ともに6年連続で増加しています。（図3）

5 コンテンツ産業の動向

(1) 東京に集積する映像・音声・文字情報制作業

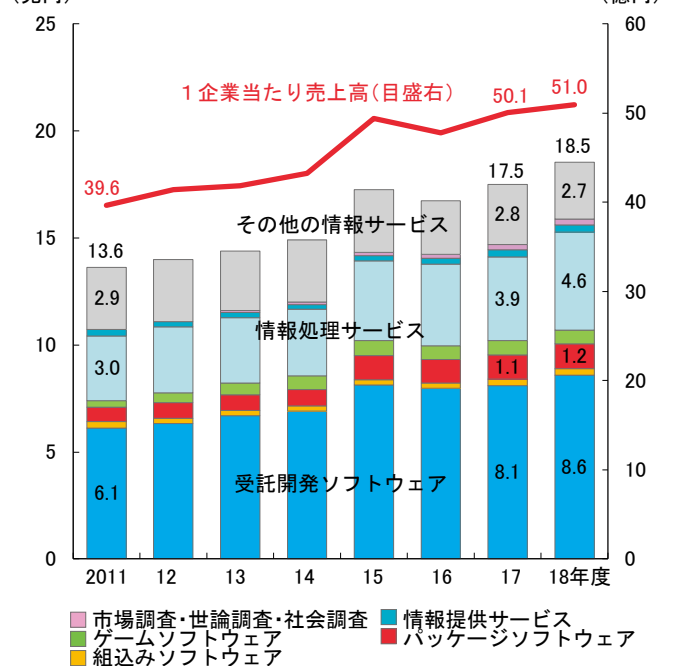
「映像・音声・文字情報制作業」には、映画、ビデオ、又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに付帯するサービスを提供する事業所が分類されます。付加価値額を都道府県別にみると、東京が全国の6割強を占めています。（図1）

図1 都道府県別情報サービス業、インターネット附随サービス業売上（収入）金額構成比（全国、2016年）



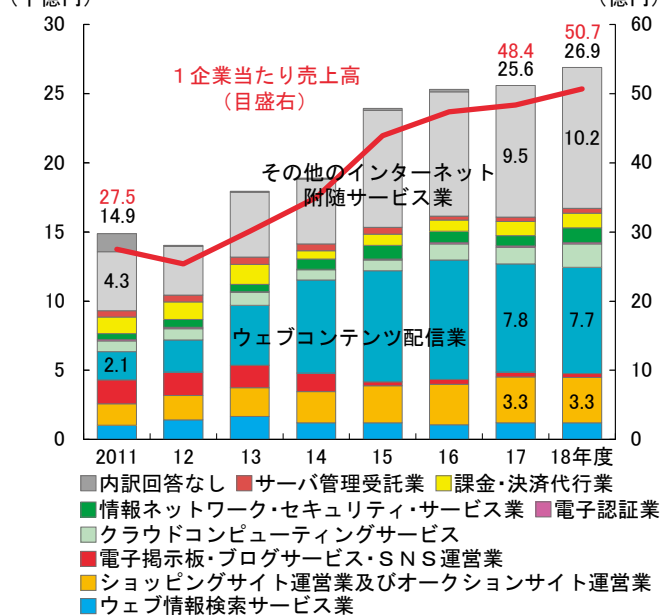
注 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図2 業種別情報サービス業売上高の推移(全国) (兆円)



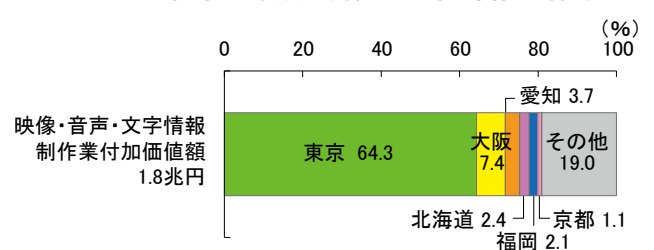
注 アクティビティベース。「市場調査・世論調査・社会調査」は2013年度より調査。
資料 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

図3 サービス別インターネット附随サービス業売上高の推移(全国) (千億円)



注 アクティビティベース。
資料 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

図1 都道府県別映像・音声・文字情報制作業



注 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。上位6位まで掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(2) コンテンツ産業市場規模は緩やかな増加

コンテンツ産業とは、映像（映画、アニメ、TV番組）、音楽、ゲーム、書籍等の制作・流通を担う産業の総称です。全国におけるコンテンツ産業の市場規模の推移をみると、概ね12兆円から13兆円の間を推移していますが、2012年以降は7年連続で増加しており、2018年には約13兆円となっています。(図2)

(3) 引き続き増加した放送コンテンツの海外輸出額

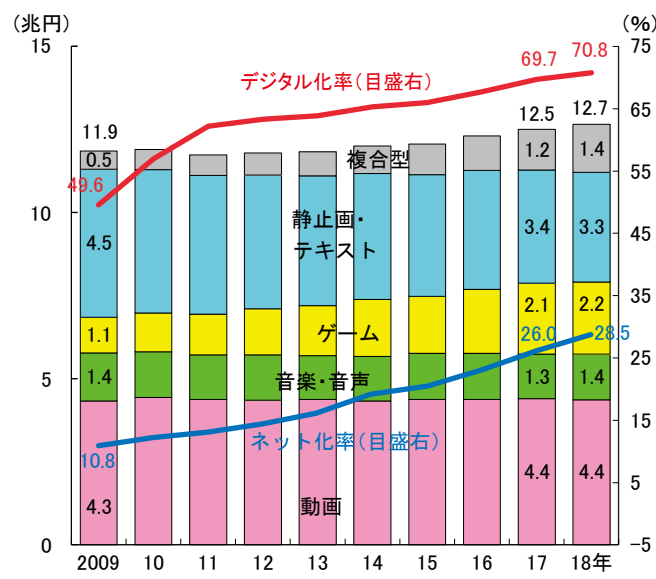
放送コンテンツの海外輸出額の推移をみると、2018年度も引き続き増加し、約519億円となっています。2018年度の内訳をみると、2017年度と比較して「フォーマット・リメイク」、「インターネット配信権」、「ビデオ・DVD化権」等が増加しています。輸出先別構成比をみると、アジアが過半数を占めています。(図3)

6 情報通信業の今後の見込み

(1) 注目される先端IT技術

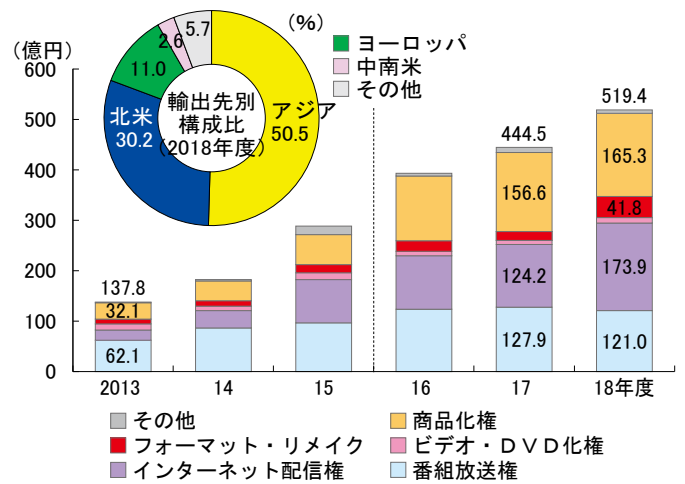
先端IT技術に関する今後の市場拡大見込みについてたずねた調査では、ほぼすべての項目で「大幅に拡大する」と「ある程度拡大する」を合わせた「拡大する」の割合が5割を超えており、特に「クラウドコンピューティング」、「ビッグデータ」、「IoT/M2M」で高くなっています。(図1)

図2 コンテンツ別市場規模の推移(全国)



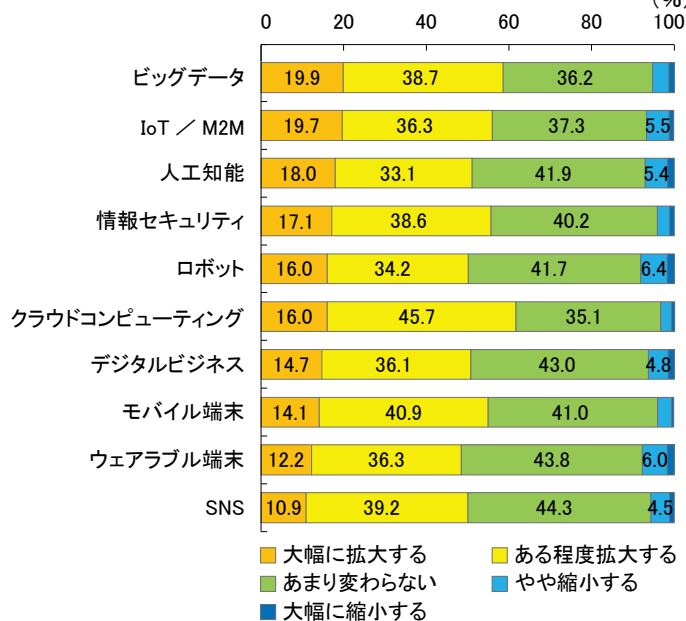
資料 (一財)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」

図3 放送コンテンツ海外輸出額の推移・地域別輸出額割合(全国)



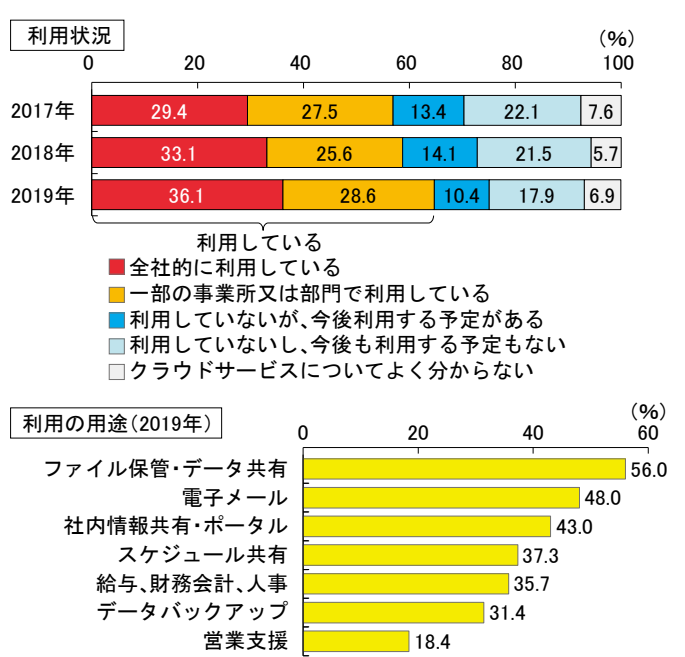
注 2016年度以降は、商品化権にゲーム化権を明確に含めて算出を行った等の変更がある。
資料 総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」

図1 先端IT技術に関する今後の市場の拡大見込み(全国、2016年)



注 調査対象は、ITベンダーの人材、WEB企業の人材、ユーザー企業の情報システム部門の人材、ユーザー企業の現場事業部門の人材。
資料 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

図2 企業のクラウドサービス利用状況(全国)



注 各年9月末の状況。「利用の用途」は、クラウドサービス利用企業に占める割合で複数回答。回答上位7項目を掲載。
資料 総務省「通信利用動向調査」

(2) 企業で利用が拡大するクラウドサービス

企業のクラウドサービスの利用状況をみると、「利用している」とする企業の割合は年々上昇しており、2019年には6割強となっています。利用の用途をみると、「ファイル保管・データ共有」、「電子メール」及び「社内情報共有・ポータル」の割合が高くなっています。(図2)

(3) 先端IT技術の活用状況

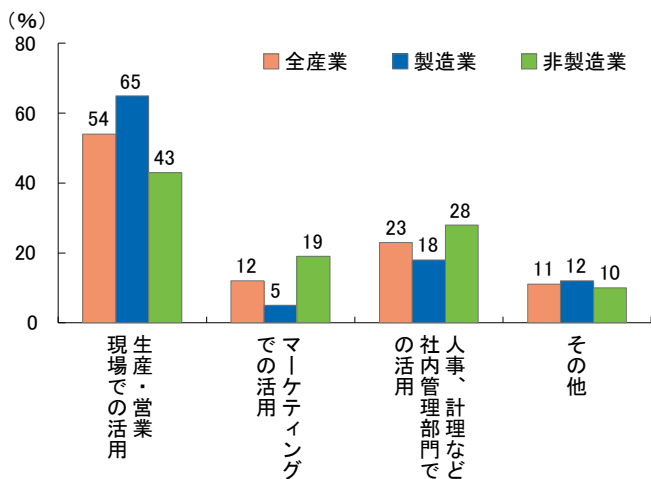
ビッグデータやAIの活用状況をたずねた調査によると、「生産・営業現場での活用」と回答した企業が多く、具体的には、製造業、非製造業ともに、「RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化」や「顧客問い合わせ対応」などに活用されており、他に製造業では、「生産の自動化、効率化」など、非製造業では、「物流施設の効率化等」、「市況、需要予測」などに活用されています。(図3)

(4) 第5世代移動通信システムの概況

あらゆるモノが繋がるIoTの進展に伴い、その基盤となる通信ネットワークの重要性は飛躍的に増大します。本格的なIoT時代を迎えるにあたり、高速・低遅延などの要求にこたえる次世代のネットワークとして注目されているのが第5世代移動通信システム(以下、5G)です。(表1)

5Gは2020年の実現を目指し、世界各国で取組が進められています。グローバルの携帯電話事業者による業界団体GSM Aによれば、2020年以降世界の5G回線数は、約5年で11億回線、世界人口に対するカバー率は約3割に達すると予測しています。5Gは来るべきIoT時代の重要な基盤となるもので、その実現により、コミュニケーションのあり方の変化、そして新たなビジネスの進展に繋がることが期待されています。(図4)

図3 ビッグデータ・AIの活用(全国、2018年)



注 大企業(資本金10億円以上)が対象。
資料 (株)日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」

ビッグデータ・AI活用の具体例

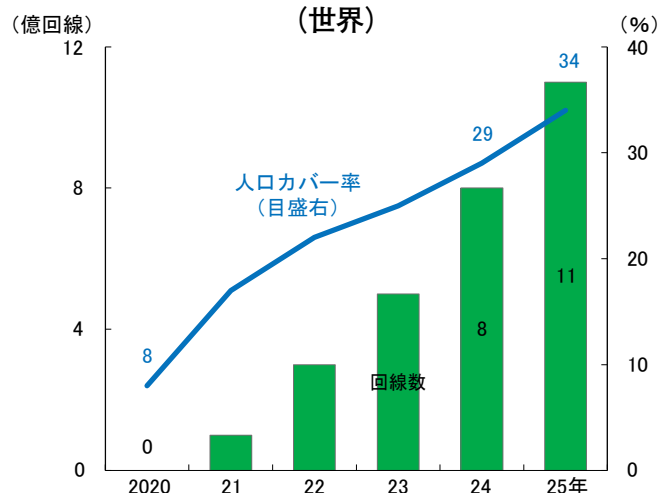
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 生産自動化、効率化 (化学、非鉄金属、一般機械、電気機械) 生産データの分析 (化学、非鉄金属) 品質管理 (化学、一般機械、輸送用機械) 需要予測 (窯業・土石、その他製造業) RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化 (化学、一般機械、その他製造業) 顧客問い合わせ対応 (化学)
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務での応用 (建設) 発電所の運転支援 (電力) 物流施設の効率化等 (運輸、建設) 市況、需要予測 (運輸、卸売) RPA、経理業務等、社内事務作業の自動化 (運輸、建設、小売、不動産) 顧客問い合わせ対応、音声認識 (運輸、電力、卸売、サービス)

表1 第5世代移動通信システム(5G)の特徴(全国)

超高速	<ul style="list-style-type: none"> 現在の移動通信システムより100倍速いブロードバンドサービスを提供 ⇒2時間の映画を3秒でダウンロード
超低遅延	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が遅延(タイムラグ)を意識することなく、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御 ⇒ロボット等の精緻な作業をリアルタイム通信で実現
多数同時接続	<ul style="list-style-type: none"> スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器がネットに接続 ⇒自宅屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続(現行技術ではスマホ、PCなど数個)

資料 総務省「平成30年版情報通信白書」

図4 第5世代移動通信システム(5G)回線数の推移(世界)



注 予測値。
資料 総務省「平成30年版情報通信白書」

第5章

金融

1 東京の金融・保険業

(1) 全国の中で大きな位置を占める東京の金融・保険業

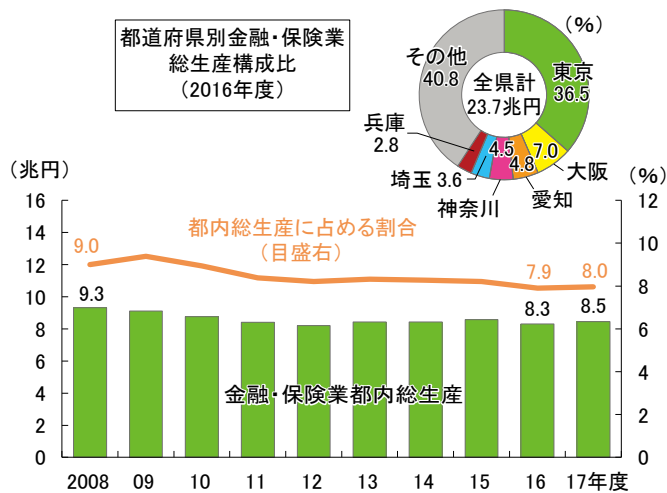
金融・保険業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約4割を占め、最も高くなっています。推移をみると、2017年度の金融・保険業都内総生産は2年ぶりに増加し、約8兆5千億円となり、都内総生産に占める割合は8%となりました。(図1)

(2) 事業所は「保険媒介代理業」で多く、従業者は「銀行(中央銀行を除く)」が多い

東京における「金融業, 保険業」の事業所数の推移をみると、2016年は2014年と比較して「協同組織金融業」を除くすべての中分類で減少しています。一方、従業者数の推移をみると、2016年は2014年と比較して約7千人増加し、約41万1千人となっています。中分類別にみると、「保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)」では約1万1千人増加しています。(図2)(2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

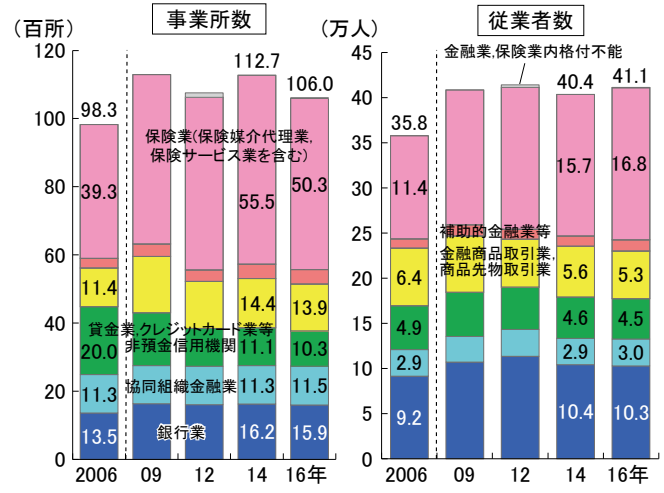
小分類別にみると、事業所数で最も多いのは生命保険・損害保険代理店などを含む「保険媒介代理業」で約2千7百所、従業者数で最も多いのは「銀行(中央銀行を除く)」で約9万8千人となっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「金融商品取引業」、「商品先物取引業, 商品投資顧問業」、「信託業」で高くなっています。(図3)

図1 金融・保険業都内総生産の推移(東京)



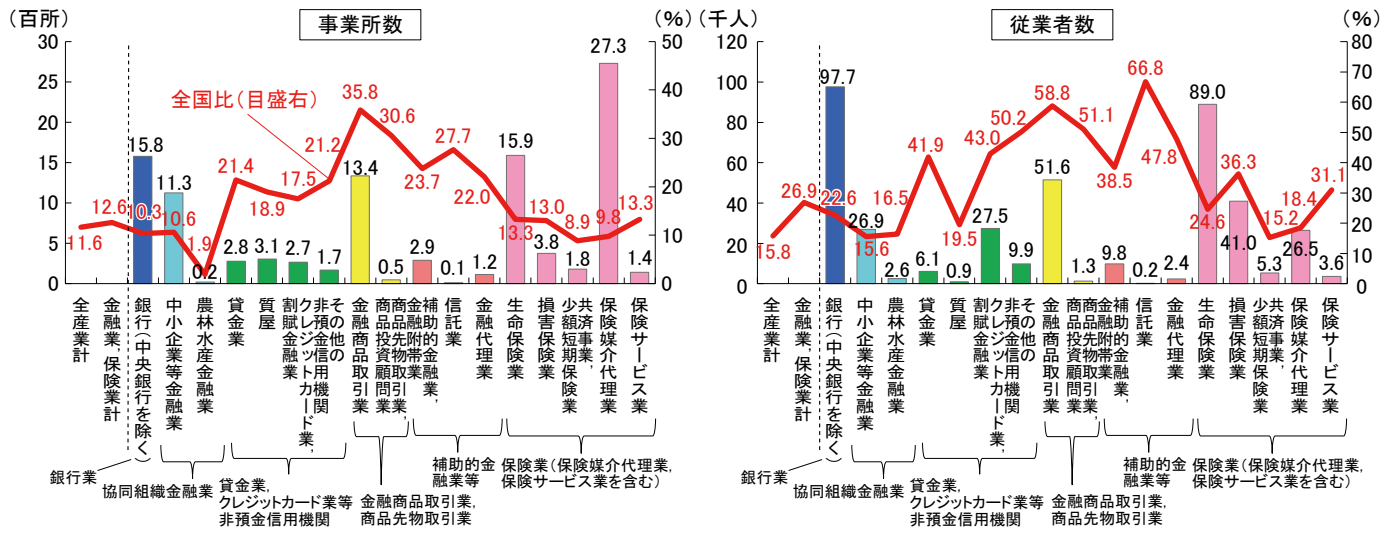
注 名目値。
資料 東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図2 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 中央銀行、管理補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、金融業, 保険業計は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

2 世界と比較した日本と東京の金融市場

世界の主要都市における、国際金融センターとしての競争力を比較した調査をみると、2020年9月時点で東京はニューヨーク、ロンドンに次いで3位となっています。(図1)

外国為替取引高の国・地域別市場規模シェアをみると、2019年には英国が43.1%と最も高くなっており、次いで米国が16.5%となっています。日本のシェアは4.5%となっており、近年シェアを伸ばしているシンガポールや香港に次いで、世界5位となっています。(図2)

3 銀行業の動向

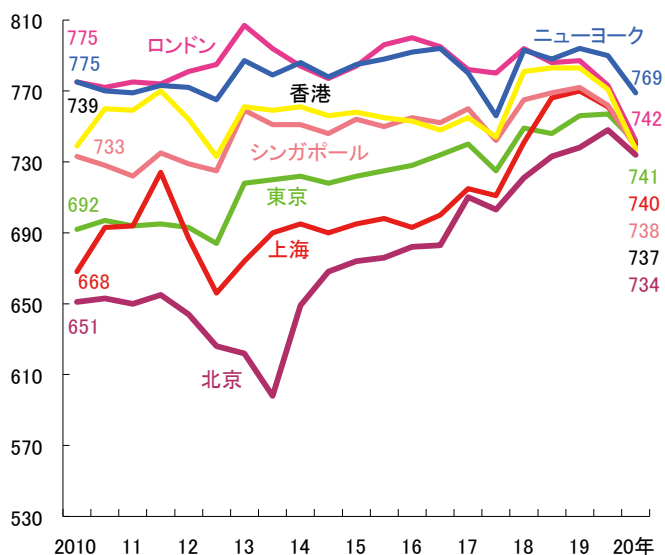
(1) 東京の国内銀行の預金・貸出金は全国の約4割を占める

2018年の国内銀行の預金・貸出金を都道府県別にみると、いずれも東京が全国の約4割を占めており、最も大きい割合となっています。(図1)

(2) 金利動向等の影響を受ける金融機関の経営環境

全国における銀行の決算状況の推移をみると、マイナス金利政策の影響を受け、主要行等及び地域銀行ともに「資金利益」は減少傾向が続いています。(図2)

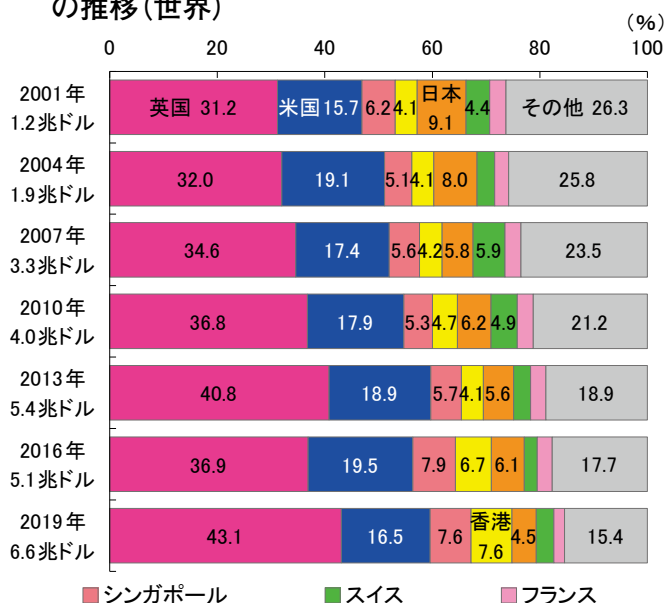
図1 国際金融センター指数の推移(世界)



注 各年3月、9月の値。2020年3月の上位7位まで掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野について関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。

資料 Z/Yen Group and the China Development Institute 「The Global Financial Centres Index」

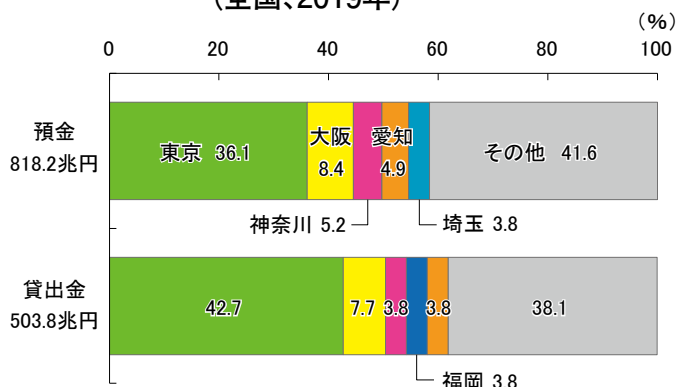
図2 国・地域別外国為替取引高の市場規模シェアの推移(世界)



注 1営業日平均取引高の市場規模。各年4月中。2019年のシェア上位7位の国・地域まで掲載。

資料 日本銀行「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」

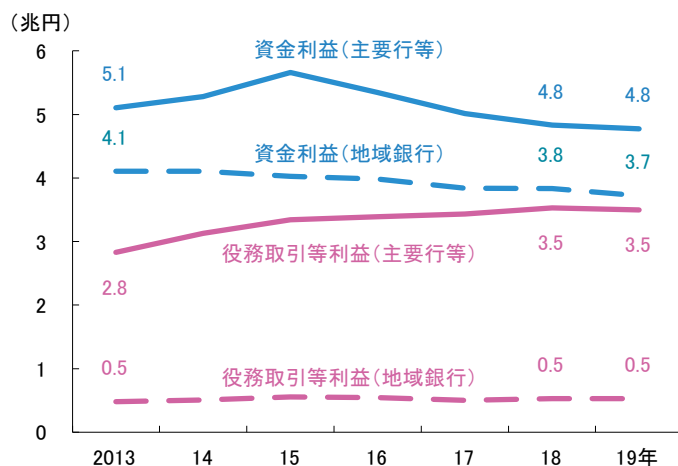
図1 都道府県別預金・貸出金構成比(全国、2019年)



注 3月末の値(国内銀行銀行勘定)。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。上位5都府県まで掲載。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

図2 銀行の決算状況の推移(全国)



注 各年3月期決算。主要行等はグループ連結ベース。地域銀行は銀行単体ベース。

資料 金融庁「銀行の決算の状況」

国内銀行における約定時の貸出金利も、日銀による大規模な金融緩和等を背景に、低下傾向が続いています。(図3)

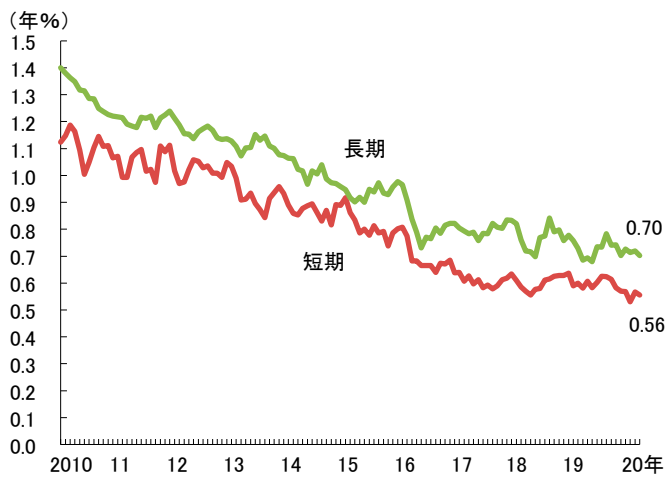
預貸率(預金に対する貸出金の割合)の推移を金融機関別にみると、東京の「国内銀行」の預貸率は低下傾向にあり、2019年には73%となっています。東京の「信用組合」と「信用金庫」の預貸率は「国内銀行」より低い値で推移していますが、信用組合は4年連続、信用金庫は5年連続で増加しています。(図4)

国内銀行の資産残高の推移をみると、近年は一貫して増加しています。資産の内訳の増減をみると、2013年以降は「国債」の保有残高が減少に転じる一方で、日本銀行や他の金融機関への預金等が含まれる「現金預け金」が大きく増加し、「貸出金」の増加を上回るペースで推移していましたが、2020年は8年ぶりに減少しました。(図5)

4 貸金業の動向

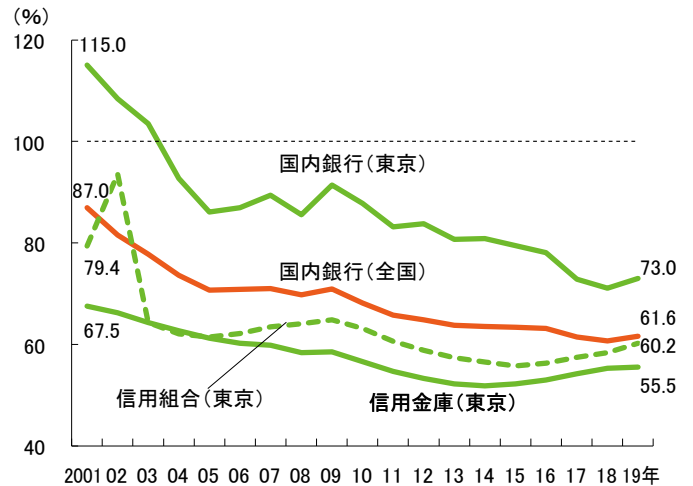
2006年に貸金業法が改正され、貸金業者からの借入残高を制限する「総量規制」の導入や上限金利の引き下げなどにより、貸金業を取り巻く環境は大きく変化しました。また、貸金業への参入条件の厳格化などを受け、貸金業登録業者数は大幅に減少しており、2020年には東京で544者、全国で1,647者となっています。(図1)

図3 貸出約定平均金利の推移(全国)



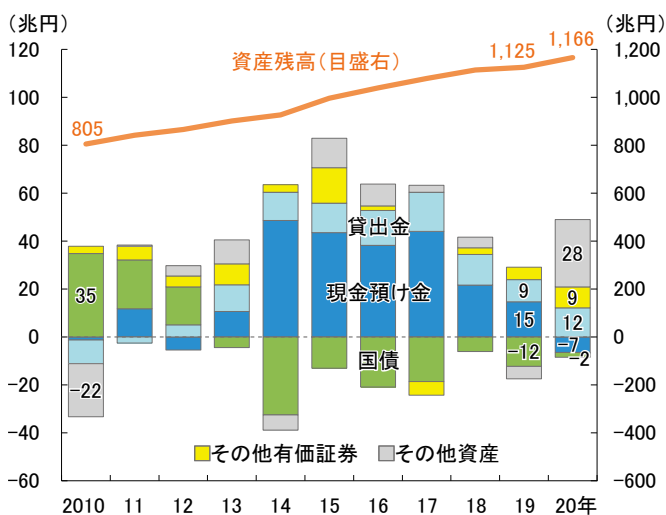
注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。当座貸越を除く。「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。2020年3月まで掲載。3か月後方移動平均で算出。
資料 日本銀行資料

図4 金融機関別預貸率の推移(東京・全国)



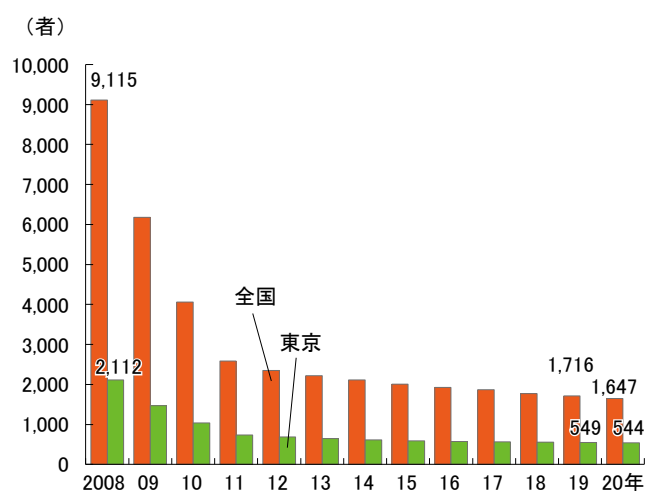
注 各年3月末の値。
銀行の預貸率=(貸出金/(預金+譲渡性預金))×100。
信用金庫及び信用組合は預貸率=(貸出金/預金)×100。
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、(一社)東京都信用組合協会資料

図5 国内銀行の資産残高、前年差の推移(全国)



注 各年3月末の値。銀行勘定。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

図1 貸金業の登録業者数の推移(東京、全国)



注 各年3月末の値。東京の値は、都知事登録業者数。
資料 金融庁「貸金業関係資料集」、東京都「都の貸金業対策の主な実績について」

貸金業者の貸付残高も減少傾向で推移していましたが、2019年3月末の残高は3年連続で増加しました。業態別にみると、2018年と比較して「消費者向住宅向貸金業者」、「クレジットカード会社」の伸び率が大きくなっています。(図2)

5 証券業、信託業と金融商品取引業の動向

証券会社などを含む「金融商品取引業、商品先物取引業」と、信託業、金融商品仲介業などを含む「補助的金融業等」の付加価値額をみると、東京がそれぞれ全国の約7割、約6割を占めています。(図1)

証券会社の経常損益の推移をみると、2015年以降は減少傾向となっており、2019年は約4千300億円となっています。収益構造をみると、顧客の有価証券売買を仲介することによる「受入手数料」が最も多くなっています。内訳をみると、投資信託の信託報酬を含む「その他の受入手数料」が最も多く、次いで株式の売買手数料を中心とする「委託手数料」が多くなっています。(図2)

東京証券取引所の売買代金は、2008年、2009年に大きく減少しましたが、2013年に大幅に増加した後、一進一退で推移しています。2019年の売買代金は3年ぶりの減少、売買高は4年連続の減少となりました。(図3)

図2 貸金業者の貸付残高の推移(全国)

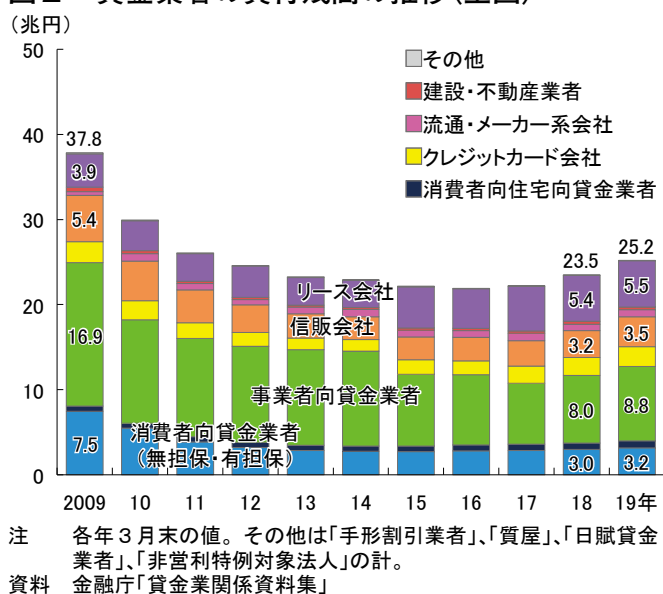


図1 都道府県別金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等付加価値額構成比(全国、2016年)

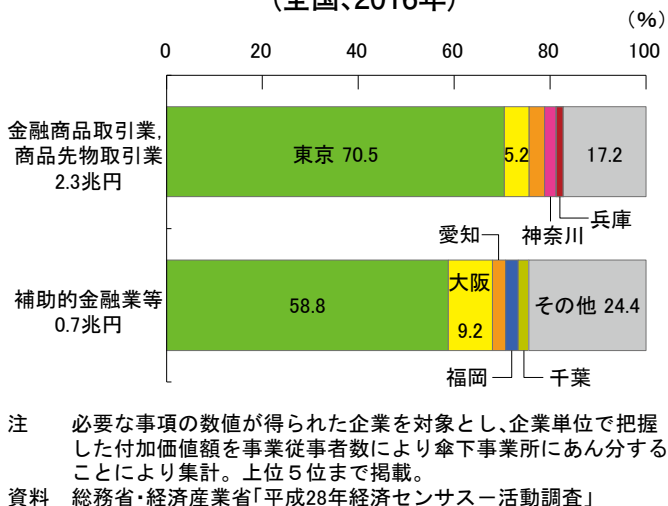


図2 証券会社の経常損益・営業収益の推移(全国)

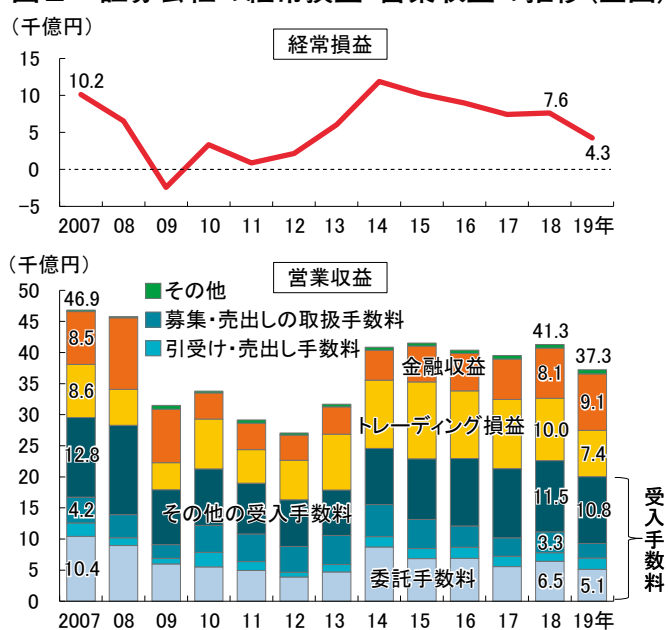
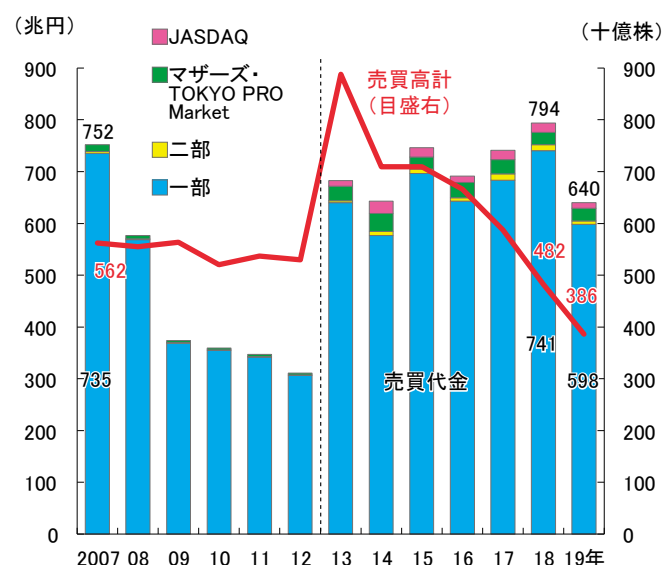


図3 内国株式売買代金・売買高の推移(東京証券取引所)



株式の保有比率を投資部門別にみると、2018年度には「外国法人等」が最も高く、約3割を占めています。また、「信託銀行」の保有比率が5年連続で上昇しています。一方で、「個人・その他」の保有比率は2012年以降低下傾向にあり、2017年度は17.2%となっています。(図4)

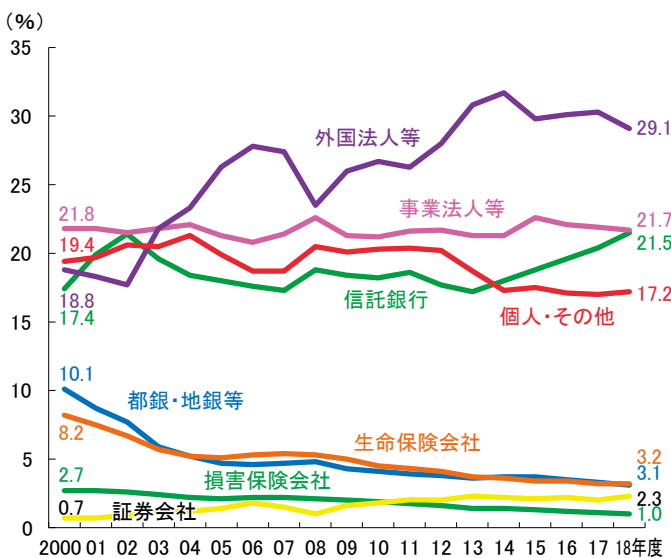
家計が保有する金融資産残高の推移をみると、「現金・預金」が約980兆円と最も多く、次いで「保険・年金・定型保証」が約527兆円、「株式等」が約202兆円となっています。(図5)

6 生命保険業と損害保険業の動向

生命保険会社の収入保険料の推移をみると、2018年度は全体の約7割を占める「個人保険」の増加などを受け、3年ぶりの増加となりました。また、2018年度の経常利益も2年連続の増加となっています。(図1)

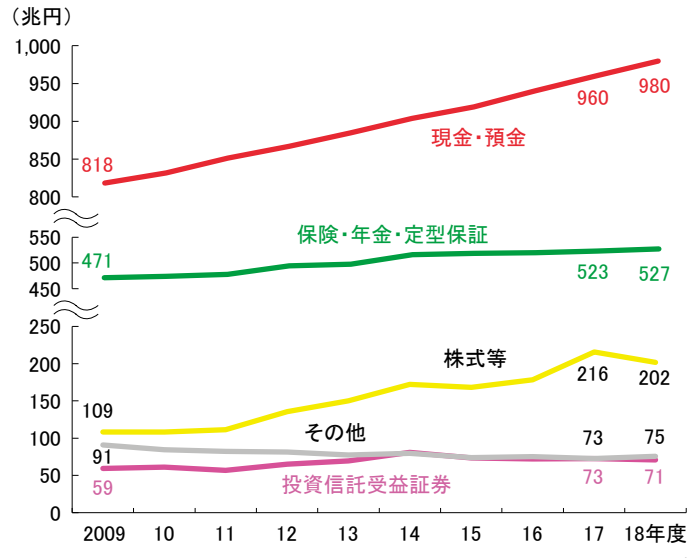
損害保険会社の正味収入保険料の推移をみると、2018年度は約8兆4千億円となり、2年連続の増加となりました。また、経常利益も2018年度は2年ぶりに増加し、約8千6百億円となっています。(図2)

図4 投資部門別株式保有比率の推移(全国)



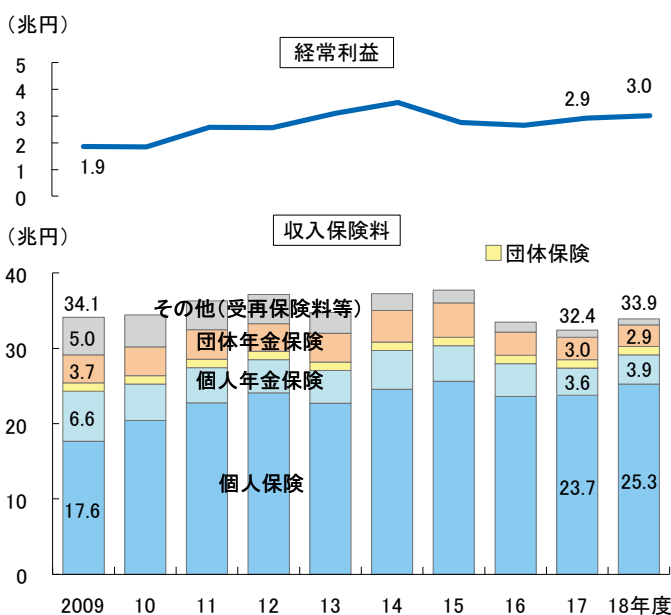
注 2004年度以降、ジャスダック銘柄を含む。2018年度の割合1%以上の部門を掲載。
資料 (株)東京証券取引所資料

図5 家計の金融資産残高の推移(全国)



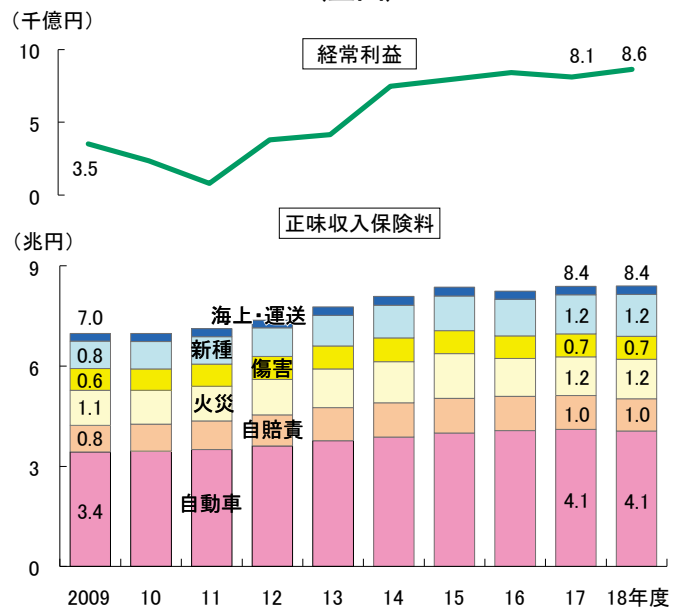
注 その他には貸出、債務証券、金融派生商品・雇用者ストックオプション、預け金、企業間・貿易信用、未収・未払金、対外証券投資を含む。
資料 日本銀行「資金循環統計」

図1 生命保険収入保険料、経常利益の推移(全国)



注 (一社)生命保険協会加盟会社の値。
資料 (一社)生命保険協会「生命保険の動向」

図2 損害保険正味収入保険料、経常利益の推移(全国)



注 (一社)日本損害保険協会会員会社の値。
資料 (一社)日本損害保険協会資料

第6章

都市インフラ

1 建設業

(1) 事業所数、従業者数ともに減少した建設業

東京の建設業は、2016年には事業所数、従業者数ともに2014年に比べて減少しました。内訳をみると、事業所数、従業者数ともに「総合工事業」が最も多くなっています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

(2) 全国の建設業総生産の約18%を占める東京

東京における建設業総生産は、約4兆円から5兆円前後で推移していましたが、2017年度は約6.4兆円となりました。2016年度の都道府県別の構成比をみると、東京が18.4%と最も高くなっています。(図2)

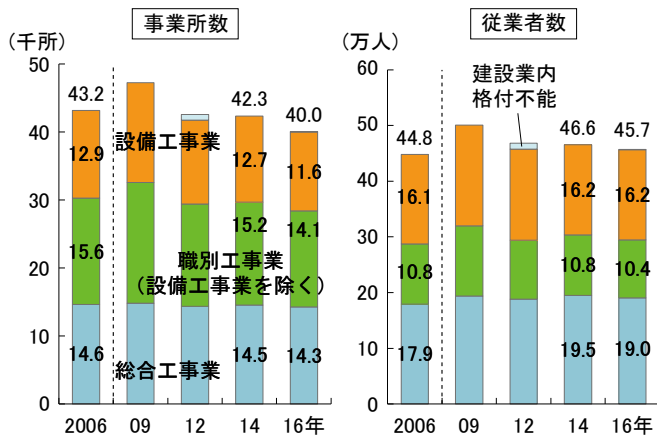
(3) 2019年度の建設投資は前年度を上回る見通し

全国の建設投資額のピークは1992年度で約84兆円でした。その後、低下傾向で推移し、2010年度は約42兆円まで落ち込みましたが、最近は緩やかな増加傾向にあり、2019年度は前年度を上回る見通しとなっています。内訳をみると、「政府建設投資」が最も多くなっています。(図3)

(4) 維持・修繕工事割合は約3割を占める

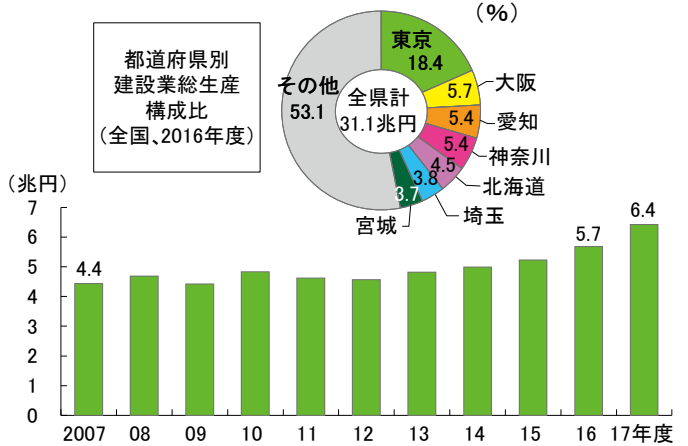
既存の社会資本の老朽化を背景に、新設工事高に占める維持・修繕工事割合は増加傾向で推移してきました。2013年度以降は新設工事の増加により横ばい傾向で、2018年度は公共部門で約30%、民間部門で約28%を占めています。(図4)

図1 中分類別事業所数、従業者数の推移(東京)



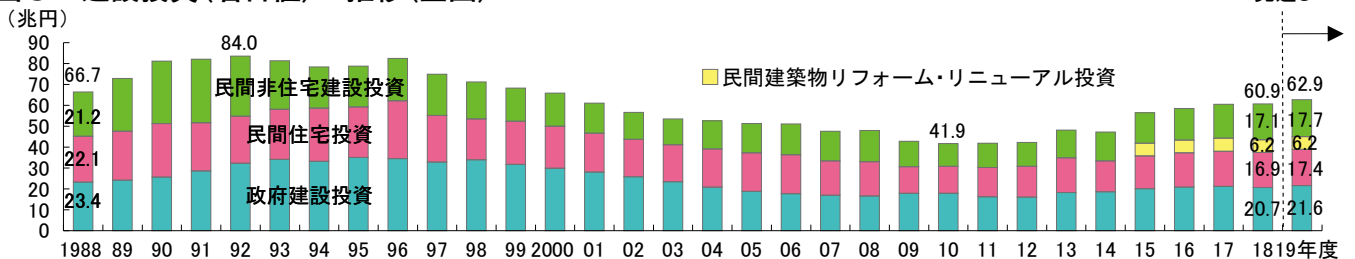
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 建設業総生産の推移(東京)、都道府県別建設業総生産構成比(全国、2016年度)



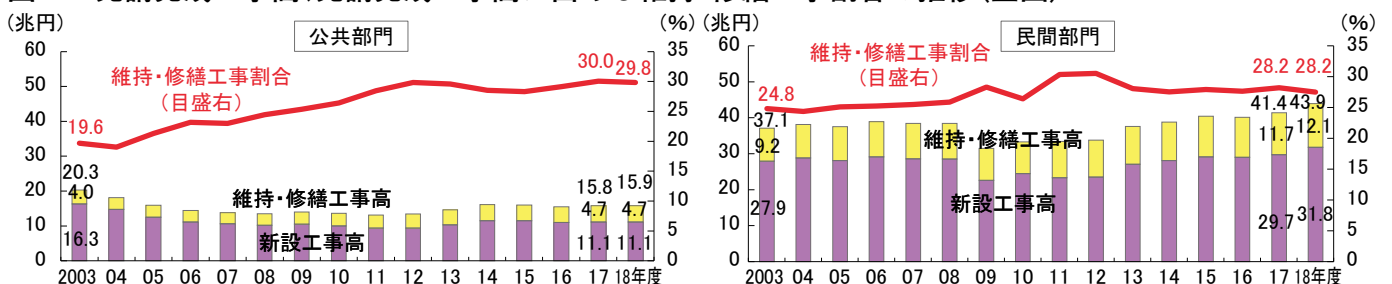
注 名目値。構成比は上位7位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

図3 建設投資(名目値)の推移(全国)



注 2017、2018年度の値は見込み、2019年度の値は見通し。「民間建築物リフォーム・リニューアル投資」は、2015年度以降集計。
資料 国土交通省「建設投資見通し」

図4 元請完成工事高、元請完成工事高に占める維持・修繕工事割合の推移(全国)



資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められています。(表1)

(5) 人手不足や高齢化等の課題を抱える建設業

全国における建設業の就業者数を年齢階級別にみると、55歳以上の割合は長期的にみて上昇傾向にあり、全産業と比べて高い水準で推移しています。一方、29歳以下の割合は、全産業と比べて低い水準で推移しています。(図5)

全国における建設技能労働者の過不足率の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年以降は不足感が大きく高まりましたが、2014年3月に3.4%になって以降は低下傾向となりました。2015年末以降は、再び上昇傾向で推移しています。(図6)

(6) 建設分野で活躍する外国人材

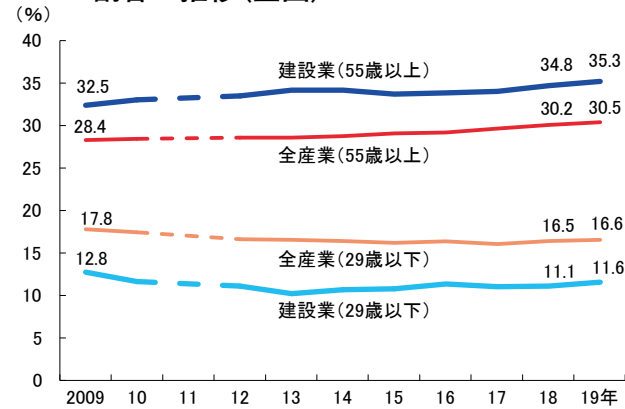
オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、2015年度から2022年度末までの緊急かつ時限的措置として、技能実習修了者を対象とした外国人建設就労者受入事業が開始された背景もあり、建設分野に携わる外国人数は増加傾向で推移しています。2018年度は約6万8,600人となっており、2011年度と比べ5倍以上に増加しています。内訳をみると、技能実習生が約4万6,000人と最も多くなっています。また、国籍別に外国人建設就労者構成比をみると、ベトナムが最も多く、次いで中国、フィリピンと続いています。(図7)

表1 建設後50年以上経過する社会資本の割合(全国)

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋(約73万橋)	約25%	約39%	約63%
トンネル(約1万1千本)	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等)(約1万施設)	約32%	約42%	約62%

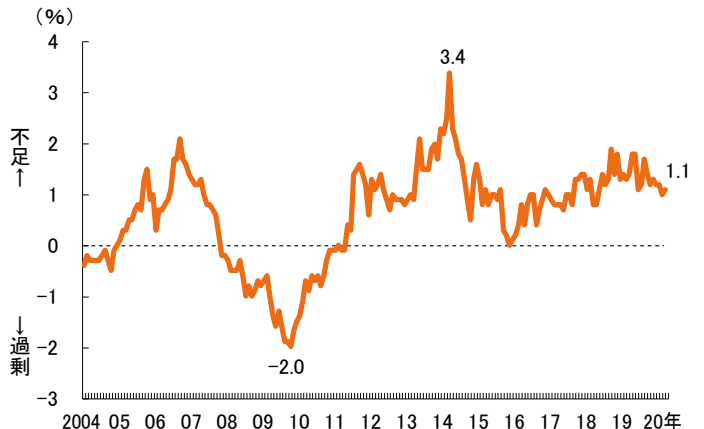
注 道路橋は橋長2m以上。建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。河川管理施設は国管理の施設のみ。建設年度が不明な約100施設を含む。
資料 国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来予測」

図5 全産業及び建設業の年齢階級別就業者数割合の推移(全国)



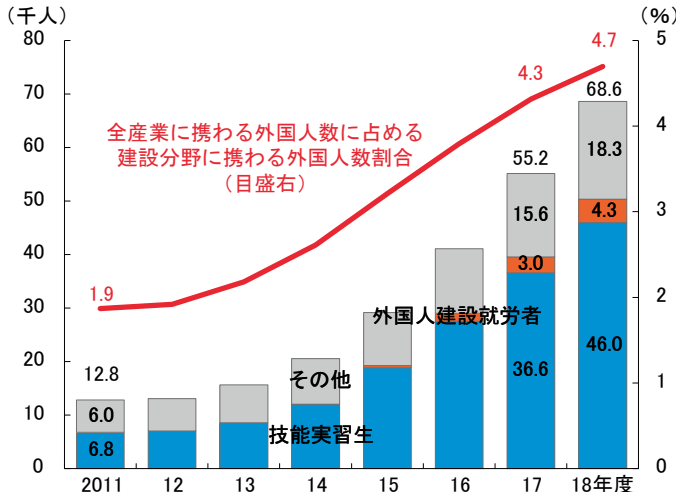
注 2011年は東日本大震災の影響によりデータなし。
資料 総務省「労働力調査」

図6 建設技能労働者過不足率の推移(全国)

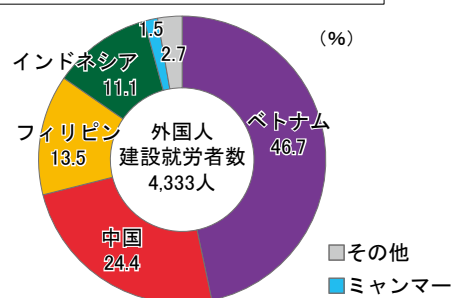


注 季節調整値。8職種(型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電工、配管工)の計。2004年1月から2020年3月までの値。
資料 国土交通省「建設労働需給調査」

図7 建設分野における外国人の受入状況(全国)



国籍別外国人建設就労者構成比(2018年)



注 外国人建設就労者は、年度末時点(2018年は12月末時点)、その他は10月末時点の人数。その他は、専門的・技術的分野の在留資格、資格外活動等。外国人建設就労者は2015年度以降集計。集計時点が異なるため、合計と内訳は一致しない。構成比は上位5位まで掲載。
資料 国土交通省資料

2 不動産業

(1) 「貸家業、貸間業」の事業所数が最も多く、「不動産管理業」の割合が全国に比べ高い東京

東京における2016年の不動産業の事業所数は、2014年から減少し約5万3千所となった一方、従業者数は微増の約29万4千人となりました。内訳をみると、事業所数では、住宅等の賃貸を行う「貸家業、貸間業」が約2万所と最も多く、全体の約4割を占めています。従業者数では、所有者等の委託を受け不動産の経営・保全業務等を行う「不動産管理業」が約8万人と最も多くなっています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

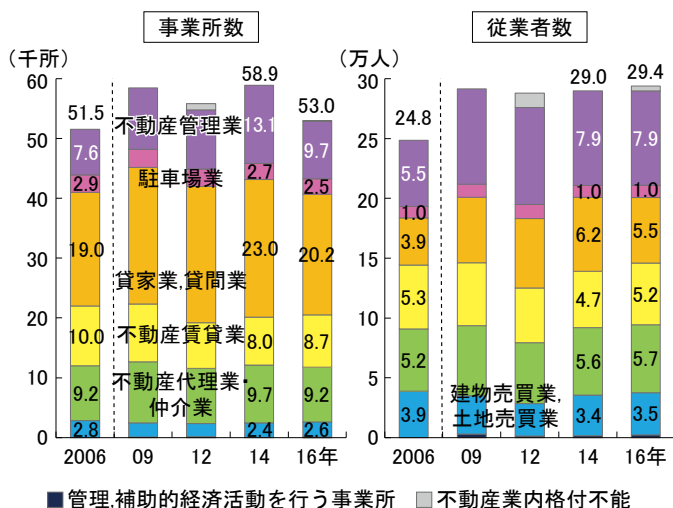
不動産業の事業所数及び従業者数を小分類別にみると、東京は全国と比べて「不動産管理業」、「不動産代理業・仲介業」等の割合が高く、「貸家業、貸間業」、「駐車場業」の割合が低くなっています。(図2)

東京における不動産業総生産は、増加傾向で推移しています。都道府県別の構成比をみると、東京が2割弱と最も高くなっています。(図3)

(2) 不動産業の業況指数は下降傾向

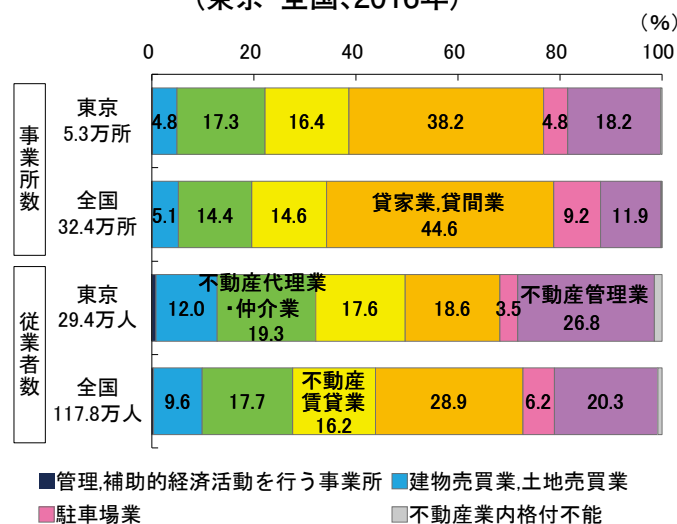
全国の不動産業の業種別業況指数の推移をみると、いずれの業種もリーマン・ショック後に大きく落ち込んで以降、上昇傾向で推移していましたが、足元では下降傾向となっています。「不動産流通業(住宅地)」は4期連続でマイナス水準となっています。(図4)

図1 小分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



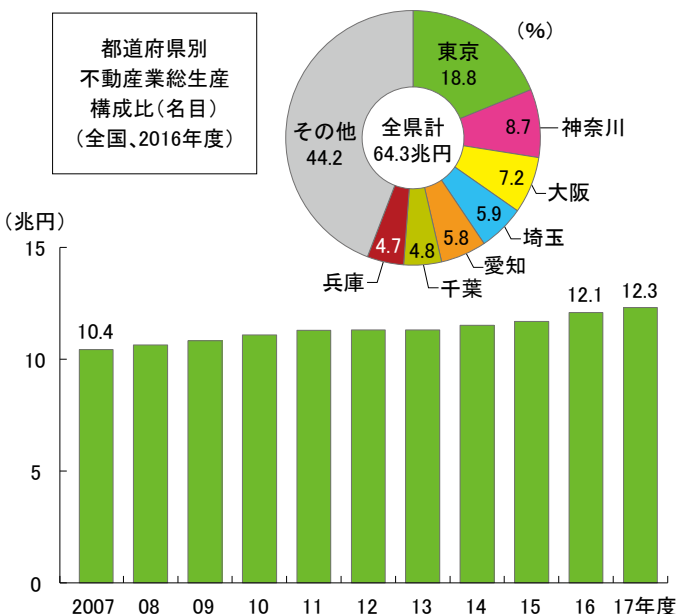
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 小分類別事業所数・従業者数構成比(東京・全国、2016年)



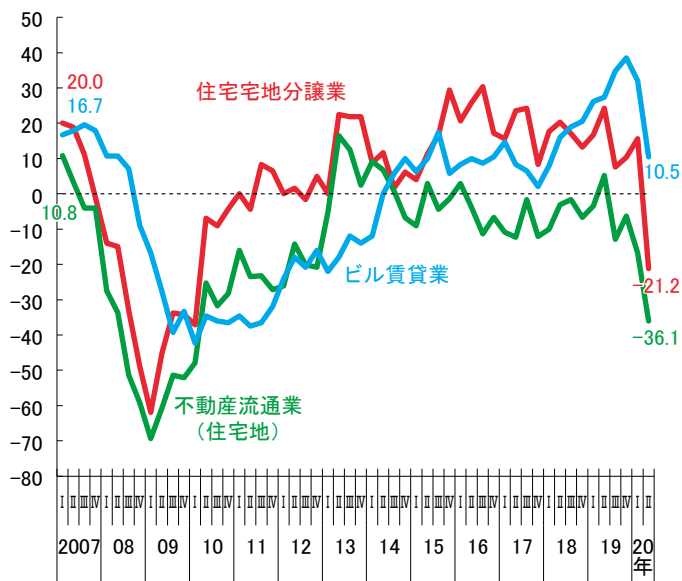
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 不動産業総生産の推移(東京)、都道府県別不動産総生産構成比(全国、2016年度)



注 名目値。構成比は上位7位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

図4 不動産業の業種別業況指数の推移(全国)



注 経営の状況=[「良い」×2+「やや良い」]-[「悪い」×2+「やや悪い」]/2/全回答者数×100で算出。「普通」、「変わらない」の回答は0として算定。回答の全てが経営の状況を良いとする場合は+100、悪いとする場合は-100を示す。
資料 (一財)土地総合研究所「不動産業業況等調査結果」

(3) 横ばい傾向の空き家率

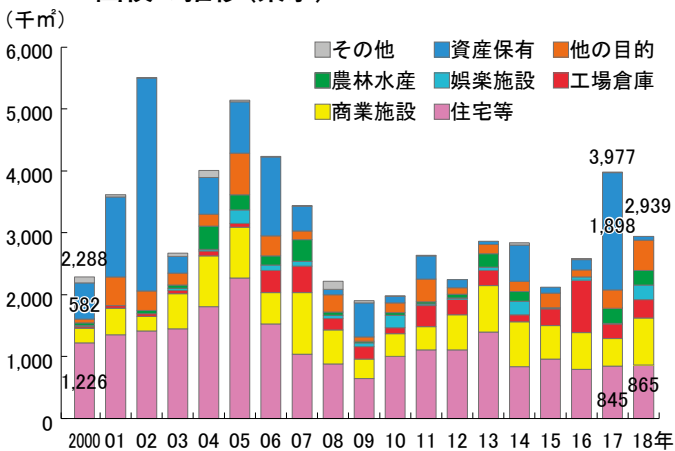
東京における2,000㎡以上の土地取引面積の推移をみると、2018年は前年から約3割減少して2,939千㎡となりました。利用目的別にみると「住宅等」が全体の約3割と最も高い割合となっています。(図5)

東京における2018年の総住宅数は約767万戸で、2013年に比べて約31万戸増加しました。内訳をみると、「居住世帯あり」が9割弱となっています。空き家率の推移をみると、東京は1998年以降、ほぼ横ばいで推移し、2018年は10.6%となっています。(図6)

「不動産証券化」とは、不動産の証券化という特別の目的のために設立された法人などが、不動産が生み出す賃料収入などの収益を裏付け資産にして証券を発行して、投資家から資金を調達する手法です。2018年度に不動産証券化の対象として取得された資産額は約4.7兆円となっており、資産額は4年連続で減少しています。(図7)

都区部におけるオフィスビルの新規賃借予定理由の順位を推移でみると、「新部署設置、業容拡大、人員増等のため」が6年連続で1位となっています。次いで、「立地の良いビルに移りたい」、「1フロア面積が大きなビルに移りたい」となっており、積極的なオフィス移転トレンドが継続しています。(図8)

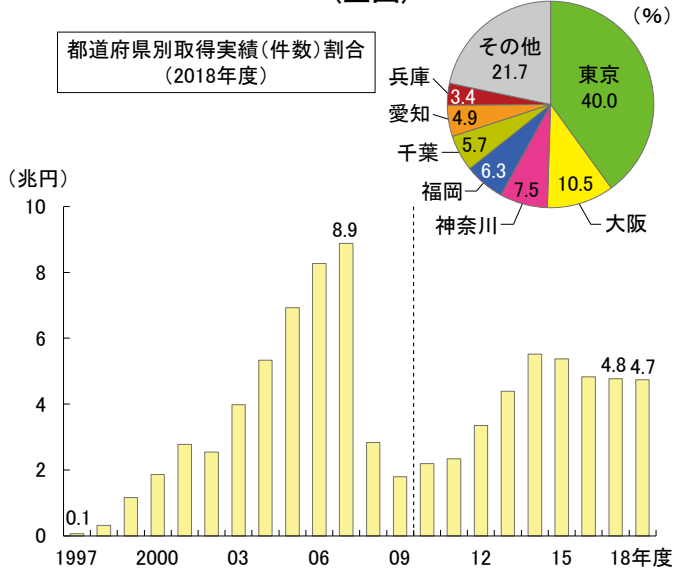
図5 大規模(2,000㎡以上)土地取引の利用目的別面積の推移(東京)



注 「住宅等」とは、戸建住宅、共同住宅、分譲地、別荘など。
 「商業施設」とは、事務所、店舗、飲食店、銀行、ホテルなど。
 「工場倉庫」とは、工場、倉庫、資材置場、流通施設など。
 「娯楽施設」とは、劇場、スポーツ施設、クアハウス、ゴルフ場など。
 「農林水産」とは、農業、畜産業、水産業、林業に関するもの。
 「他の目的」とは、病院、駐車場、リサイクル施設、文化施設、学校、福祉関連施設など。
 「資産保有」とは、資産保有、転売など。

資料 東京都都市整備局「東京の土地」

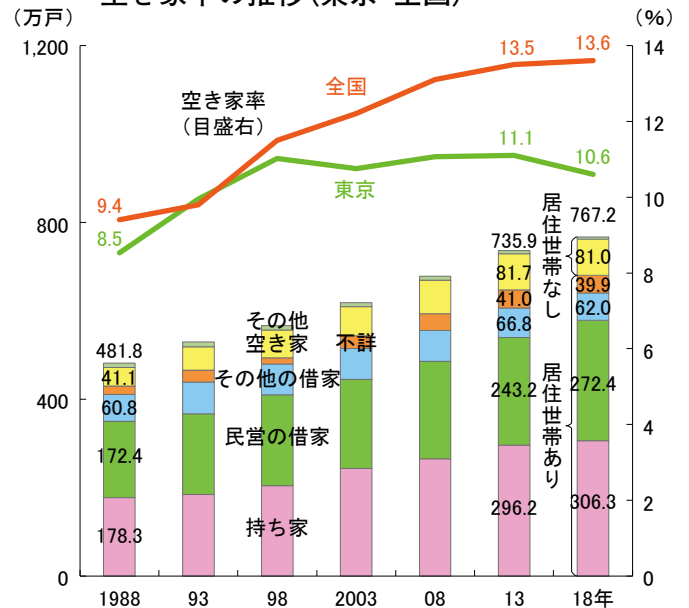
図7 証券化の対象となる不動産の取得実績の推移(全国)



注 2009年度調査までの資産額には資産の取得・譲渡を伴わないリファイナンスを含む。構成比は上位7位まで掲載。

資料 国土交通省「不動産証券化の実態調査」

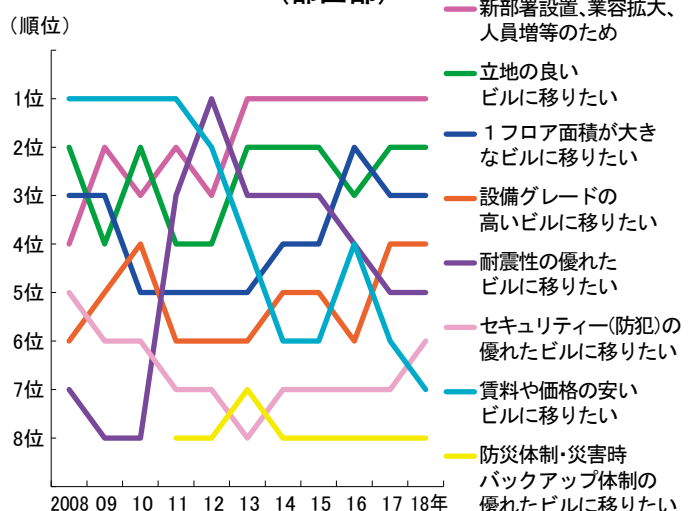
図6 居住世帯の有無別住宅数の推移(東京)、空き家率の推移(東京・全国)



注 「持ち家」、「民営の借家」、「その他の借家」、「不詳」は、居住世帯のある住宅の所有関係。「その他の借家」は公営の借家、都市再生機構・公社の借家、給与住宅。「不詳」は所有関係不詳。「その他」は一時現在者、建築中。

資料 総務省、東京都「住宅・土地統計調査」

図8 オフィスビル新規賃借理由の順位推移(都区部)



注 複数回答。主に東京23区に本社が立地する企業で資本金上位の約1万社を対象。2018年の上位8位までの項目を掲載。

資料 森ビル(株)「東京23区オフィスニーズに関する調査」

3 物品賃貸業

(1) 全国の5割強を占める東京のリース売上高

東京における2016年の物品賃貸業の事業所数は、2014年と比較して、「管理補助的経済活動を行う事業所」以外の分類で減少しました。2016年の従業者数は、2014年から微増となっており、クレーンや掘削機械等の賃貸を行う「産業用機械器具賃貸業」等では増加しています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

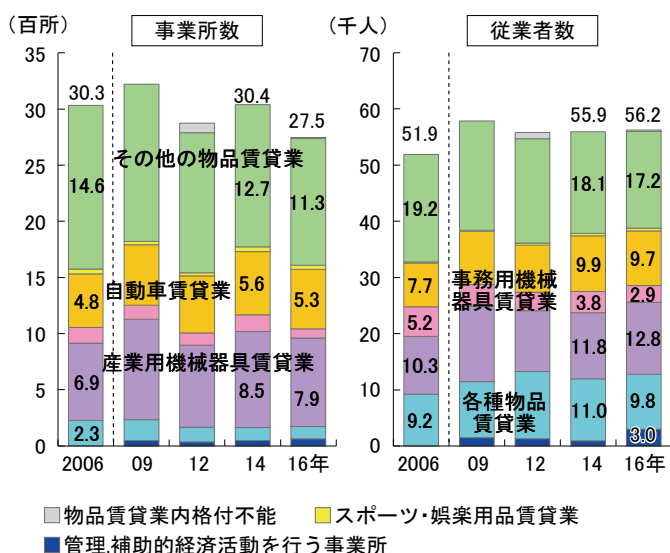
リース、レンタルの2018年の売上高を業務別にみると、リースでは総合リース業を含む「各種物品賃貸業務」、レンタルでは、医療機械器具といった産業用機械器具の賃貸を行う「産業用機械器具賃貸業務」が高くなっています。リースの全国比をみると、東京は「リース合計」では5割強、「産業用機械器具賃貸業務」では7割強、「各種物品賃貸業務」では6割強を占めています。レンタルの全国比をみると、東京は「レンタル合計」では2割強、「事務用機械器具賃貸業務」では7割強を占めています。(図2)

リースの年間契約高の構成比を契約先産業別にみると、「卸売業、小売業」が約2割で最も高く、次いで「製造業」となっています。同様に、レンタルの年間売上高の構成比をみると、「建設業」が約4割で最も高く、次いで「個人」となっています。(図3)

(2) 民間企業の設備投資の約5.7%がリース

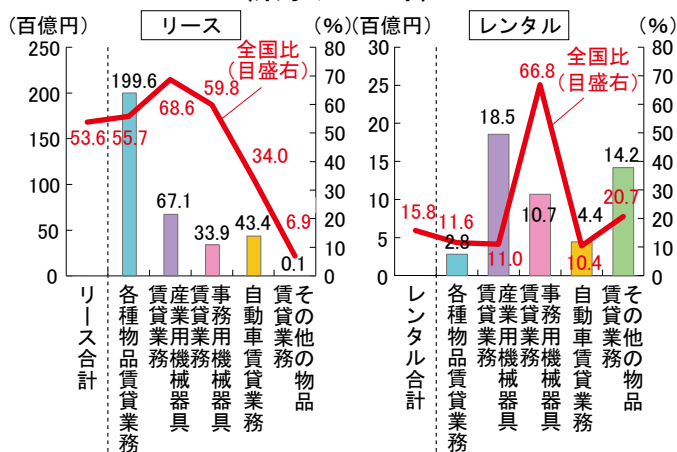
全国のリース取扱高の推移をみると、近年は横ばい傾向が続いており、2019年度は約5兆3千億円となっています。機種別の内訳をみると、「情報通信機器」が全体の約4割を占めています。民間設備投資に占めるリース設備投資額の割合(リース比率)は、近年は5%台で推移しています。(図4)

図1 小分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



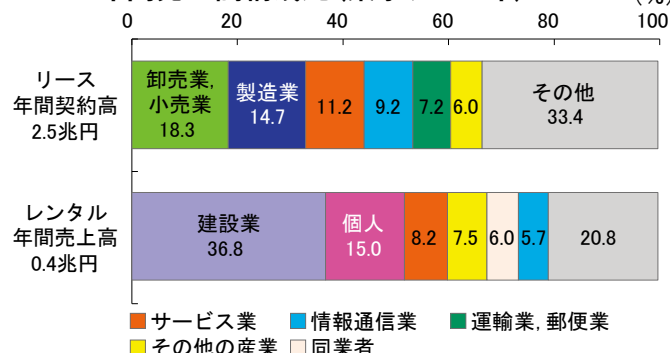
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 業務別リース・レンタル年間売上高、全国比(東京、2018年)



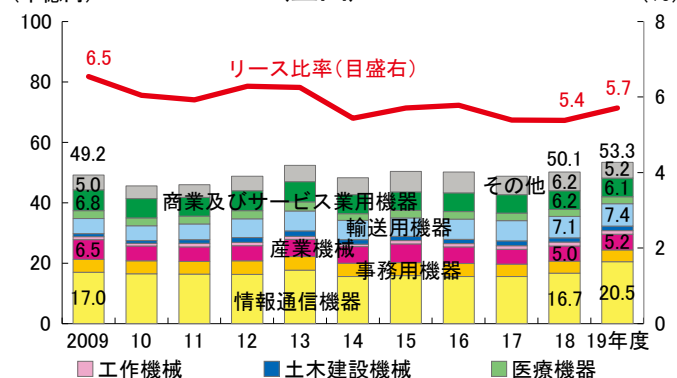
注 合計は全国比のみ。主業の年間売上高。「リース」とは、物件の利用期間が1年以上、契約期間中に解約ができない賃貸契約。「レンタル」とは物件の利用期間が1年未満、または契約期間中に解約が可能な賃貸契約。スポーツ・娯楽用品賃貸業務は除く。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図3 契約先産業別リース年間契約高・レンタル年間売上高構成比(東京、2018年)



注 事業従事者5人以上の事業所が対象。上位6位まで。リース、レンタルともに各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の合計により算出。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図4 機種別リース取扱高、リース比率の推移(全国)



注 リース比率とは、民間設備投資に占めるリース設備投資額の割合。2019年度のリース比率は速報値。
資料 (公社)リース事業協会資料

4 運輸業、郵便業

(1) 事業所数、従業者数ともに減少した「運輸業、郵便業」

東京における「運輸業、郵便業」の事業所数は長期的に減少傾向にあり、2016年は約1万5千所となりました。従業者数も2014年と比べて3万人以上減少し、約44万3千人となりました。中分類別にみると、2014年と比較してほとんどの分類で事業所数、従業者数ともに減少している中で、「運輸に附帯するサービス業」と「郵便業（信書便事業を含む）」の従業者数は増加しています。（図1）（2006年と2009年の非連続については、「本書のご利用にあたって」の3参照）

運輸・郵便業における総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約17%を占め、最も高くなっています。都内総生産の推移をみると、2012年度以降緩やかな増加傾向が続いています。（図2）

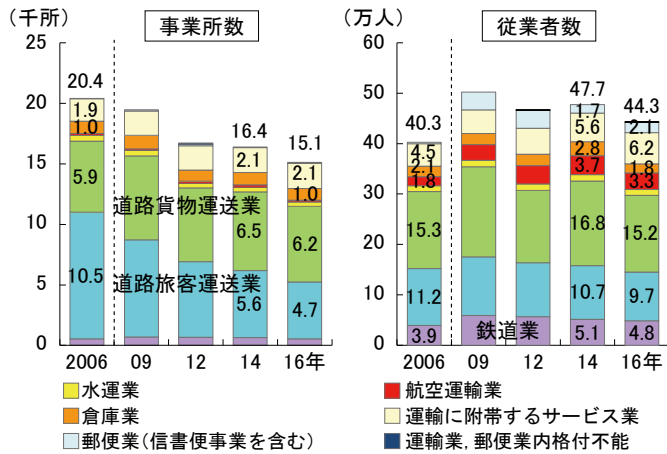
(2) 旅客輸送の大半を担う鉄道、貨物輸送の大半を担う自動車

輸送機関別に国内旅客輸送量、国内貨物輸送量の構成比をみると、旅客輸送ではJR、民鉄を合わせた鉄道の割合が高くなっており、とりわけ「東京発 他道府県着」、「他道府県発 東京着」では鉄道が9割以上を占めています。貨物輸送では自動車の占める割合が最も高くなっており、「東京都内（域内）」では99%を超えています。また、「東京発 他道府県着」、「他道府県発 東京着」では、海運の割合も1割台を占めています。（図3）

(3) 東京発着貨物輸送量の約8割が都内または近隣県発着

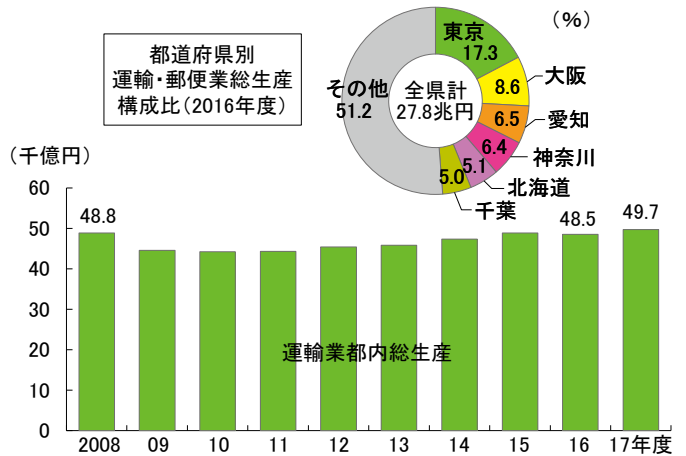
発着貨物輸送量について都道府県別の構成比をみると、東京がどちらも全体の5割以上を占めています。東京発着貨物輸送量の約8割を都内間の輸送貨物と、東京と埼玉、千葉、神奈川の三県との間の輸送貨物が占めています。（図4）

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



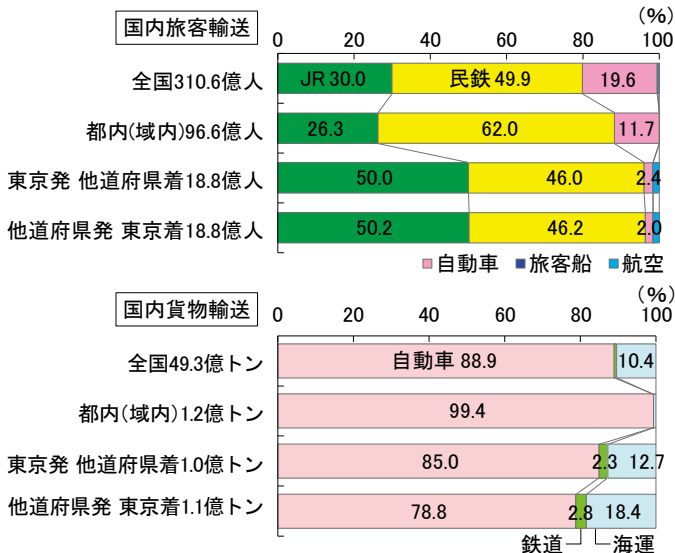
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 運輸業都内総生産の推移（東京）、都道府県別運輸・郵便業総生産構成比（全国、2016年度）



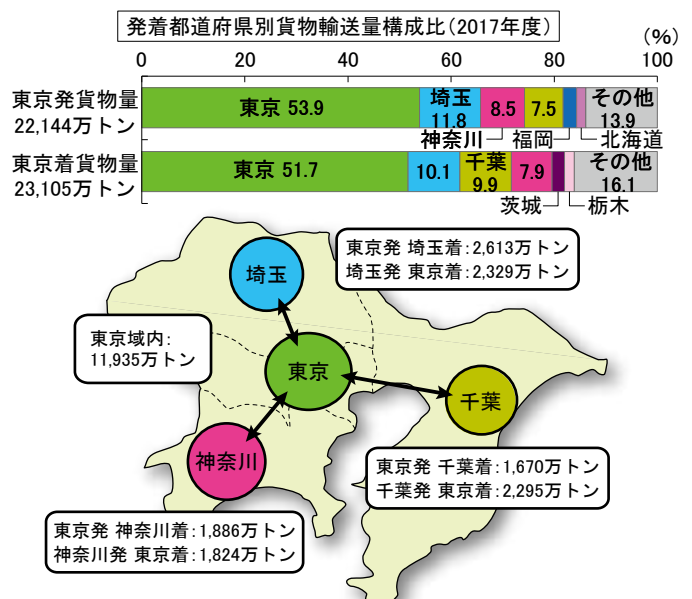
注 名目値。構成比は上位6位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

図3 輸送機関別国内旅客輸送量、貨物輸送量構成比（東京、全国、2017年度）



注 国内旅客輸送の「自動車」は営業用のみ。国内貨物輸送の「自動車」は営業用及び自家用。
資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

図4 貨物流動状況（東京、2017年度）



注 発着都道府県別構成比は上位6位まで掲載。
資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

第7章 観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業

(1) 「旅館, ホテル」が中心の宿泊業

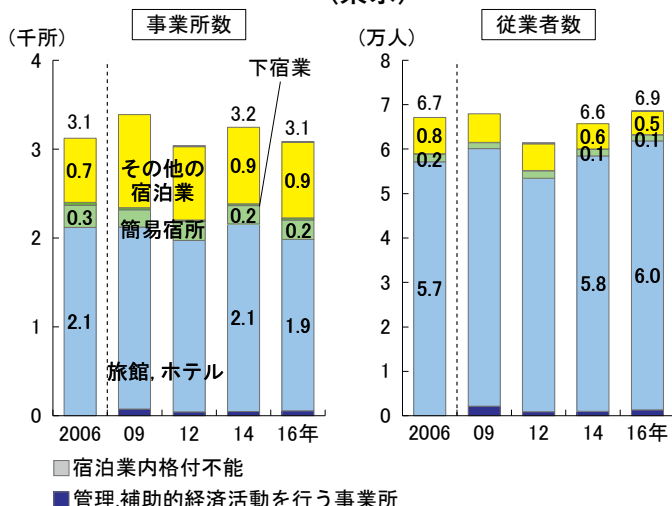
宿泊業の業態には「旅館, ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所¹」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。東京の宿泊業は「旅館, ホテル」が中心となっており、2016年には事業所数で全業態の約6割を、従業者数で全業態の9割弱を占めています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

全国の宿泊業の売上高は、約5兆9千億円、都道府県別の構成比をみると、東京は16%と最も割合が高く、2位の北海道の約3倍となっています。(図2)

(2) 東京の旅館・ホテル営業等の施設数は全国6位、旅館・ホテル営業の客室数は全国1位

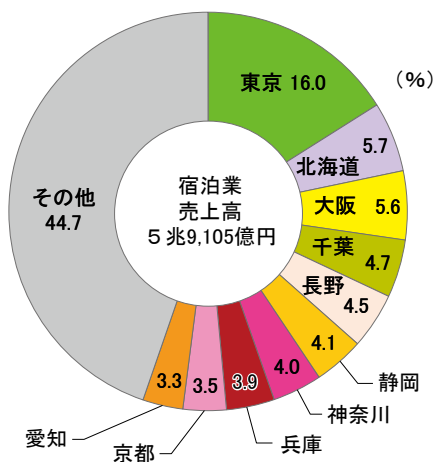
2018年6月に旅館業法が改正され、「ホテル営業」・「旅館営業」の営業種別が統合されました。都道府県別の旅館・ホテル営業等の施設数をみると、東京は3千780施設で全国6位となっています。そのうち旅館・ホテル営業の客室数は約18万室で、全国1位となっています。(図3、4)

図1 小分類別宿泊業事業所数、従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

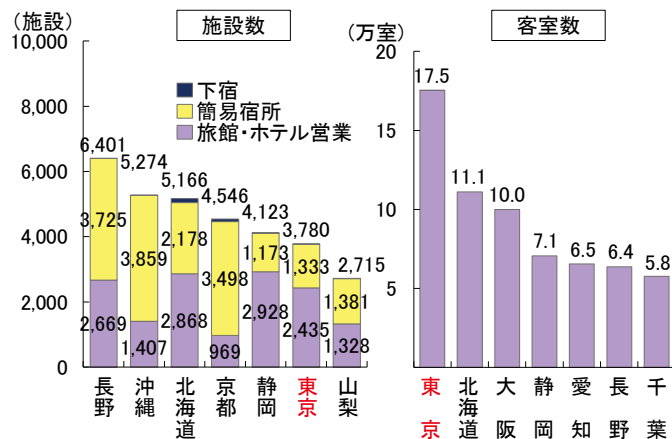
図2 都道府県別宿泊業売上高構成比 (全国、2016年)



注 上位10都道府県を掲載。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

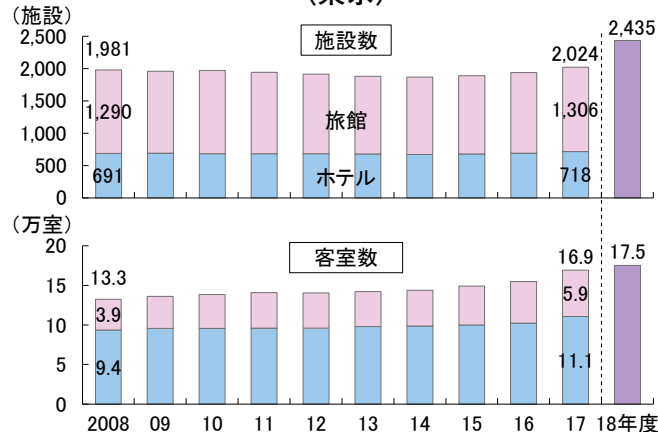
図3 都道府県別旅館・ホテル営業等施設数及び旅館・ホテル客室数 (全国、2018年度)



注 年度末の値。施設数、客室数の各上位7都道府県。客室数は、旅館・ホテルの客室数。

資料 厚生労働省「平成30年度衛生行政報告例」

図4 旅館・ホテル営業の施設数、客室数の推移 (東京)



注 年度末の値。2018年度は、旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

注1 簡易宿所は宿泊する場所を多人数で共用する構造及び設備を主とする施設。

(3) 延べ宿泊者数の4割弱が外国人

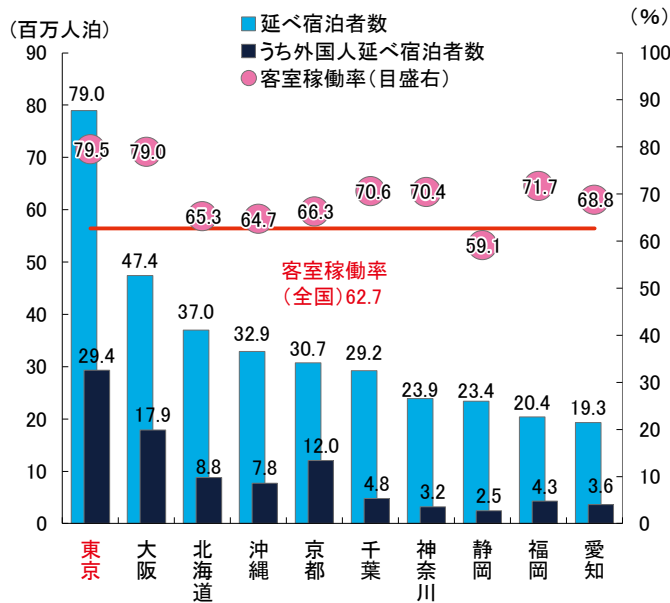
宿泊施設の延べ宿泊者数は、全国1位の約79百万人泊であり、客室稼働率も全国平均を大きく上回る79.5%となっています。また、外国人延べ宿泊者数も全国1位の約29百万人泊であり、宿泊者の約37%が外国人となっています。(図5)

2019年の東京全体の客室稼働率は79.5%となっています。宿泊施設タイプ別に客室稼働率をみると、「シティホテル」は84.2%、「ビジネスホテル」の稼働率は84.0%である一方、「旅館」は44.7%となっています。(図6)

従業者数10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数は、近年増加傾向で推移し、2019年には2,796万人泊となっています。国籍(出身地)別にみると、中国は2019年には約700万人泊と、全体の約25%を占めています。(図7)

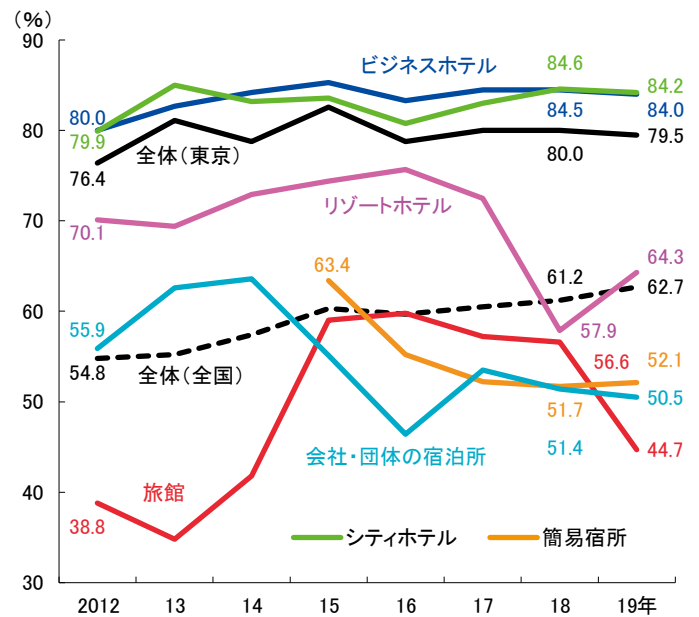
外国人旅行者が利用した宿泊施設についてみると、「ホテル」が最も多く74.1%となっており、次いで「民泊」が9%、「親族・知人宅」が6.7%となっています。(図8)

図5 都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率(全国、2019年)



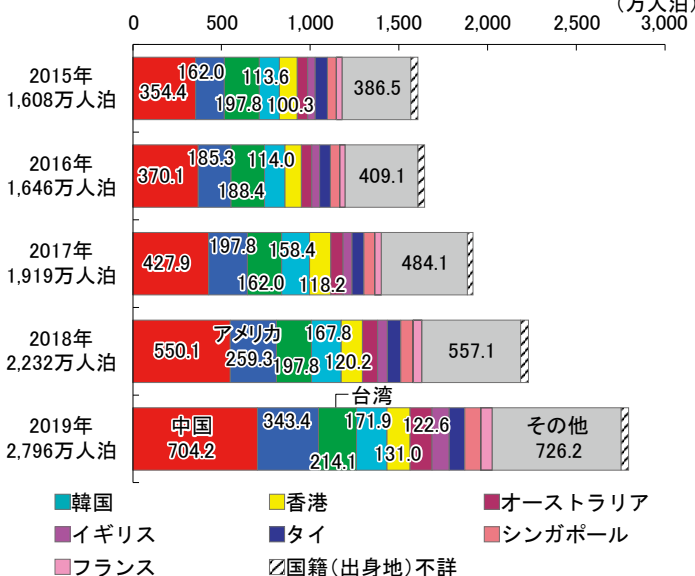
注 延べ宿泊者数上位10都道府県を掲載。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図6 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移(東京)



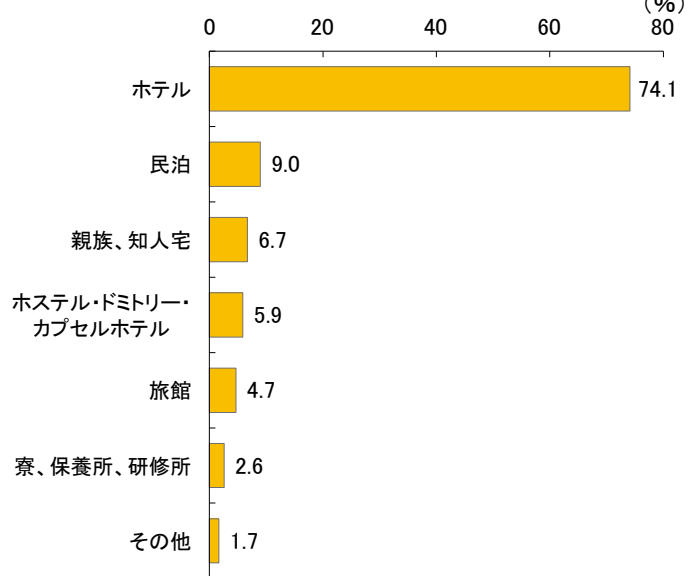
注 宿泊施設タイプ別の客室稼働率は東京の値。簡易宿所の値は2015年以降。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図7 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



注 従業者数10以上の施設。2019年の上位10位を掲載。
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図8 外国人旅行者が利用した宿泊施設(東京、2018年)



注 複数回答。無回答を除く。
資料 東京都「国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

2 飲食サービス業

(1) 日本料理、中華料理など専門料理店が集まる東京

2016年の東京における飲食店の事業所数は約8万所、従業者数は約71万8千人と、ともに2014年から減少しました。内訳をみると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっており、ともに全体の4割弱を占めています。(図1) (図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京における飲食サービス業のうち事業所数が最も多いのは、「酒場、ビヤホール」で約2万所となっており、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」、「その他の専門料理店」となっています。全国比をみると、「その他の専門料理店」、「中華料理店」、「日本料理店」といった専門料理店の割合が高くなっています。(図2)

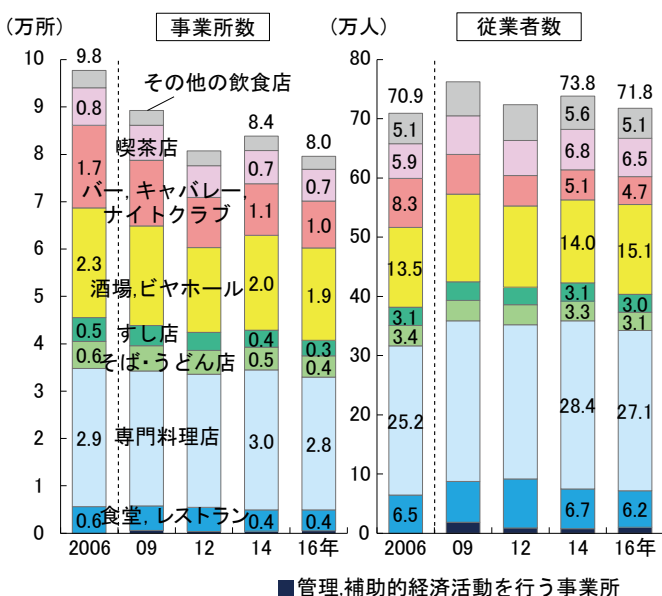
(2) 全国売上高の約2割を占める東京の飲食店

東京における飲食店の売上金額は、全国1位で約2割を占めており、2位の大阪の2倍以上となっています。(図3)

(3) 近年拡大傾向の外食産業市場規模

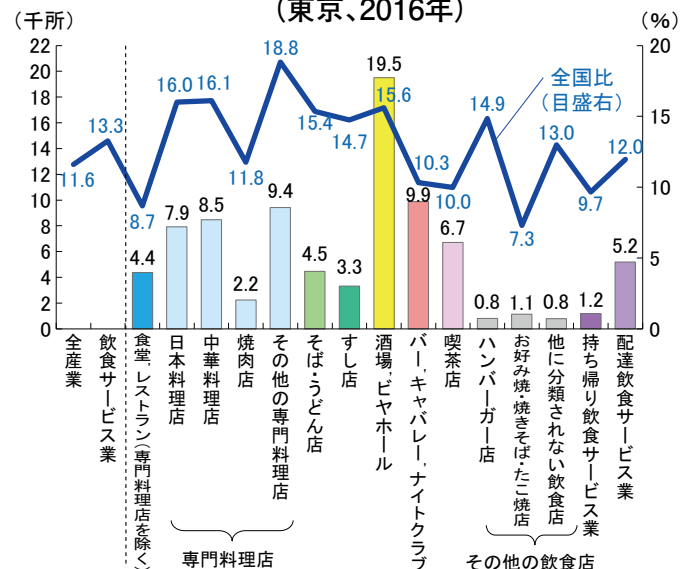
全国における外食産業の市場規模は1997年をピークに緩やかな縮小傾向にありましたが、2012年から7年連続で拡大しています。一方、持ち帰り弁当や惣菜等を含む「料理品小売業(弁当給食を除く)」の規模は一貫して拡大傾向にあり、2018年は約7.3兆円と、1982年と比べて約8倍となっています。(図4)

図1 小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

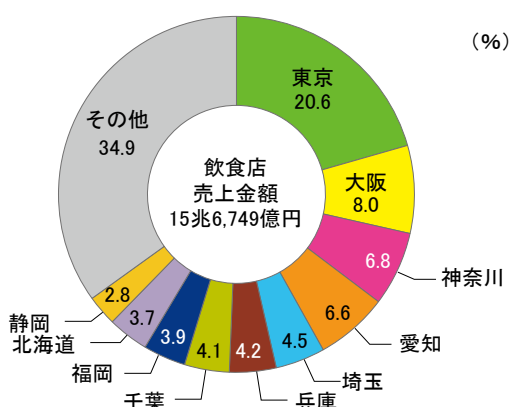
図2 小分類別飲食サービス業事業所数、全国比 (東京、2016年)



注 飲食サービス業は「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」の計。管理、補助的経済活動を行う事業所及び分類内で格付不能の事業所を除く。

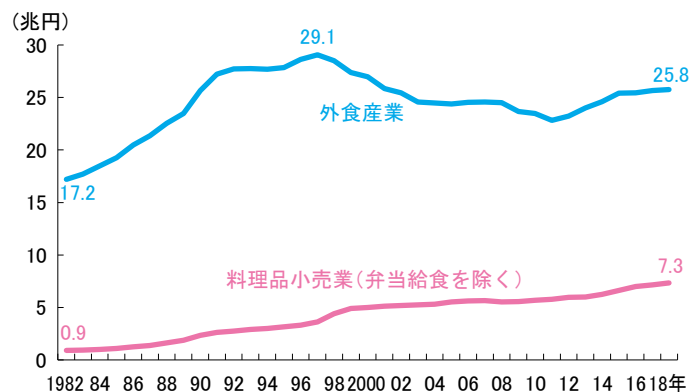
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

図3 都道府県別飲食店売上(収入)金額構成比 (全国、2016年)



注 上位10都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

図4 外食産業市場規模の推移 (全国)



注 外食産業は営業給食(飲食店、機内食等、宿泊施設)、集団給食、喫茶・居酒屋等、料亭・バー等の合計。料理品小売業は、持ち帰り弁当店や惣菜店など。料理品小売業のうち、弁当給食の売上高は、外食産業の市場規模に含まれる。

資料 (公財)食の安全・安心財団資料、(一社)日本フードサービス協会資料

全国の外食産業の売上金額、客数、1人当たりの売上金額の前年比の推移をみると、2016年以降、すべての項目で前年を上回って推移しています。2019年の推移を四半期別にみると、すべての項目でプラスで推移していましたが、「客数」は第4四半期にマイナスとなっています。(図5)

都民の食費の内訳の推移に関する調査では、1983年には6割を超えていた「調理素材」の割合は長期的に減少傾向にあり、2019年には43.7%となりました。一方、2019年の「一般外食」の割合は20.3%、「調理食品」の割合は13.8%を占めており、ともに長期的に増加傾向となっています。(図6)

(4) 飲食業における経営上の問題点

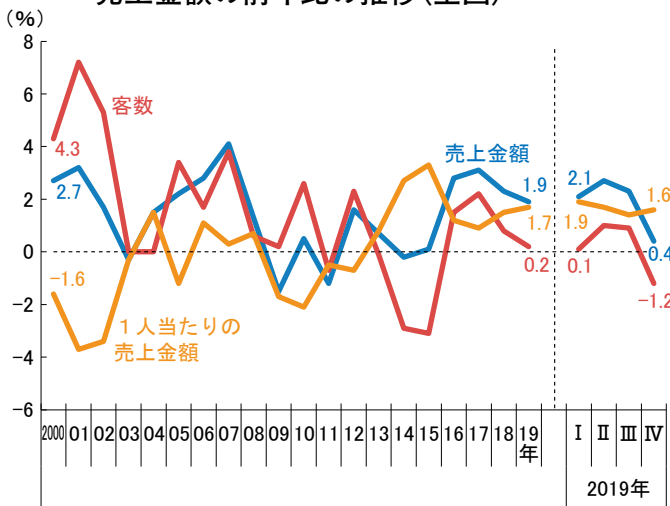
飲食業における経営上の問題点の推移をみると、「顧客数の減少」は長期的に低下傾向でしたが、2年連続で上昇し、2020年は45.1%と最も高くなっています。一方、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」は2年連続で下降しましたが、2020年は42.1%と、2012年と比較すると13.6ポイント上昇しています。また、「従業員の確保難」は長期的に上昇傾向となっています。(図7)

飲食業における1年前と比較した仕入価格の動向をみると、「上昇した」が約6割を占めています。また、仕入価格上昇分の価格転嫁についてみると、「全く転嫁できていない」が過半数を占めています。販売価格の動向をみると、1年前と比較して「据え置いた」企業が約8割となっています。(図8)

飲食業における従業者の定着化に向けた効果的な取組をみると、「賃金の引き上げ」が47.2%と最も高くなっています。(図9)

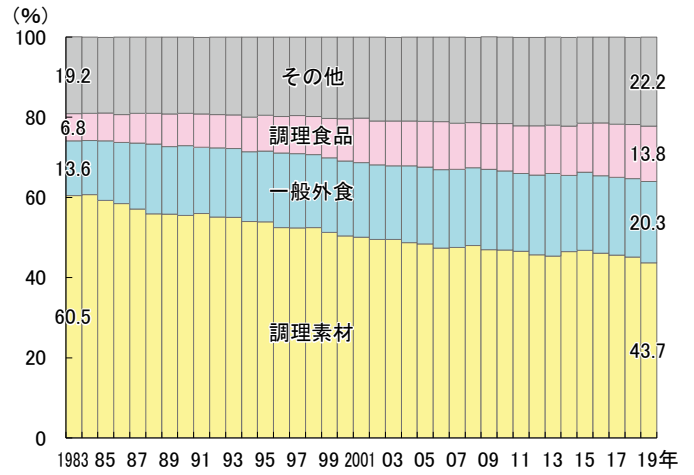
飲食業における1年前と比較した賃金水準の変化をみると、正社員では37.0%、非正社員では50.8%が「上昇した」となっています。(図10)

図5 外食産業の売上金額・客数・1人当たりの売上金額の前年比の推移(全国)



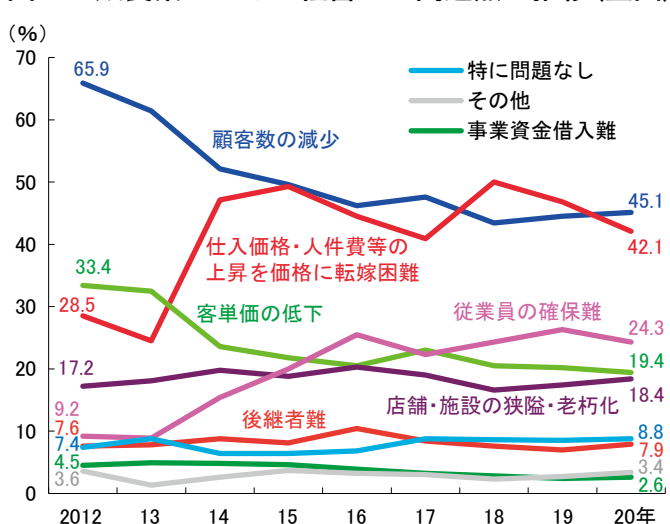
注 (一社)日本フードサービス協会会員社対象。「1人当たりの売上金額」は「客単価」を言い換えている。
資料 (一社)日本フードサービス協会資料

図6 食費内訳の推移(東京)



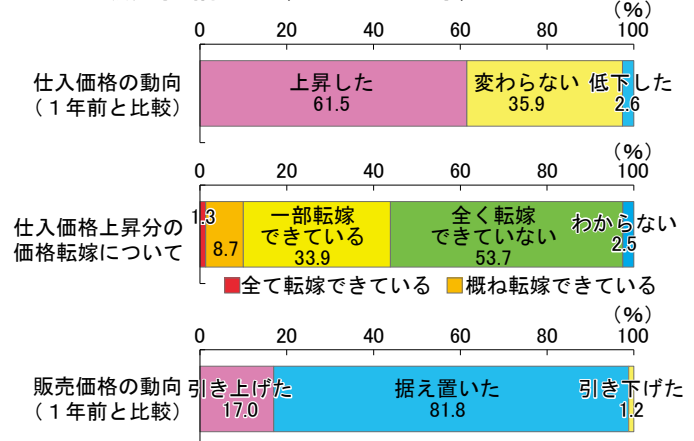
注 調理素材:穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物。一般外食:外食から学校給食を除いたもの。調理食品:弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの。その他:菓子類、飲料、酒類、油脂・調味料など。
資料 東京都「都民のくらしむき」

図7 飲食業における経営上の問題点の推移(全国)



注 各年1~3月期の値。複数回答。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査結果」

図8 飲食業における仕入価格動向、価格転嫁率、販売価格動向(全国、2019年)



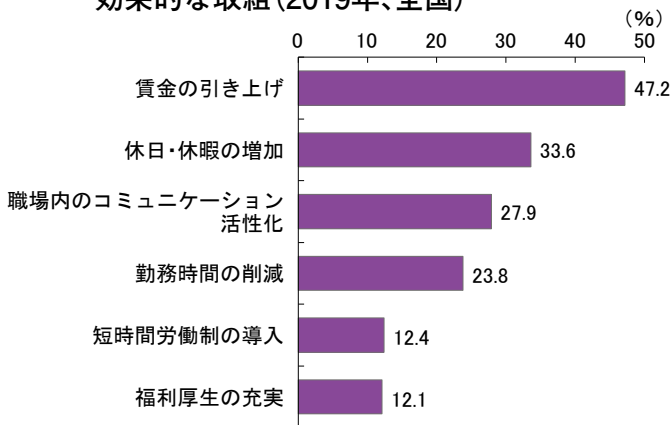
注 仕入れ価格上昇分の価格転嫁については、仕入価格が「上昇した」企業を対象。
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査結果(2019年7~9月期)」

(5) 上昇する海外における日本食人気

海外における日本食人気の高まり等を受け、飲食・外食業の海外現地法人数は増加傾向で推移しており、2019年には234社と、2009年の約3倍となりました。進出先をみるとアジア地域が多く、2019年には163社と、全体の約7割を占めています。(図11)

海外における日本食レストランの数も増加しており、2019年には約15万6千店と、2006年と比較して約6.5倍となっています。(図12、13)

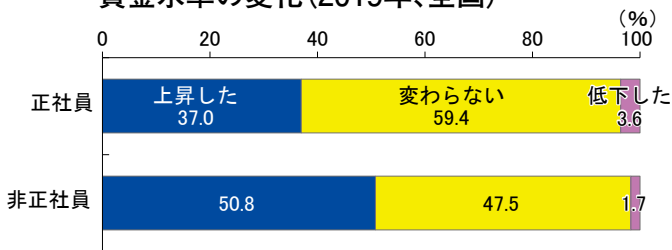
図9 飲食業における従業員の定着化に向けた効果的な取組(2019年、全国)



注 正社員(家族従業員を除く)または非正社員を雇用していると回答した企業に尋ねたもの。複数回答。上位6項目を掲載。

資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2019年10～12月期)」

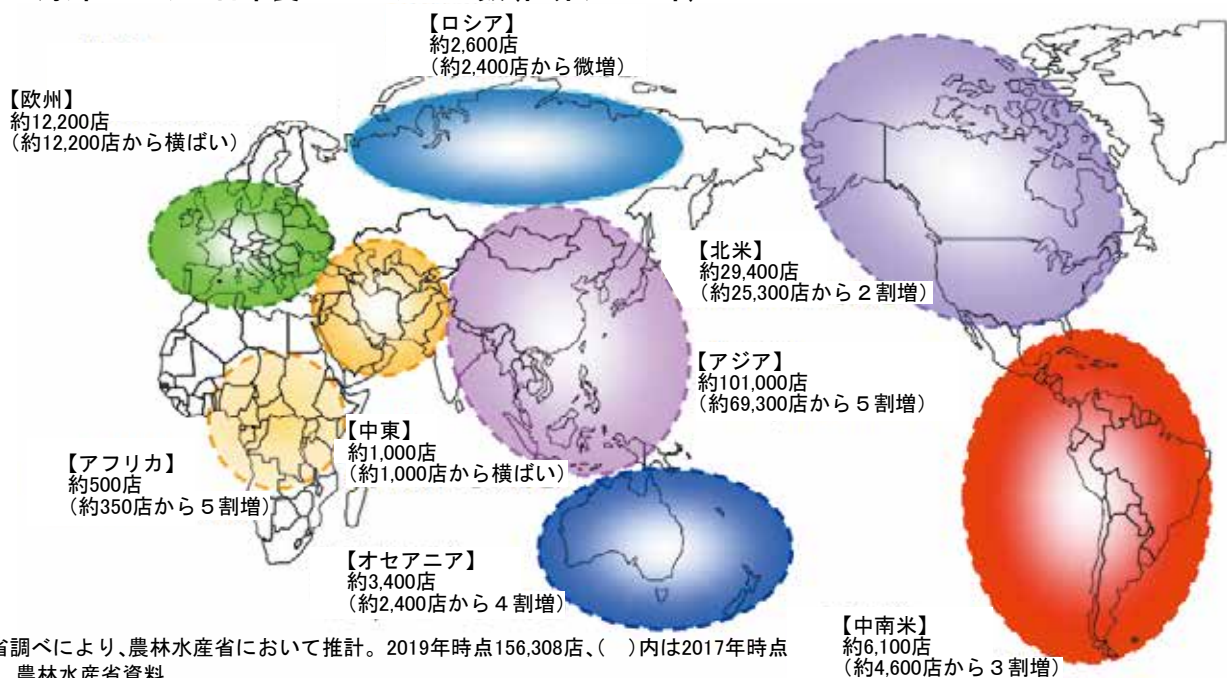
図10 飲食業における正社員・非正社員の賃金水準の変化(2019年、全国)



注 1年前と比較した変化。

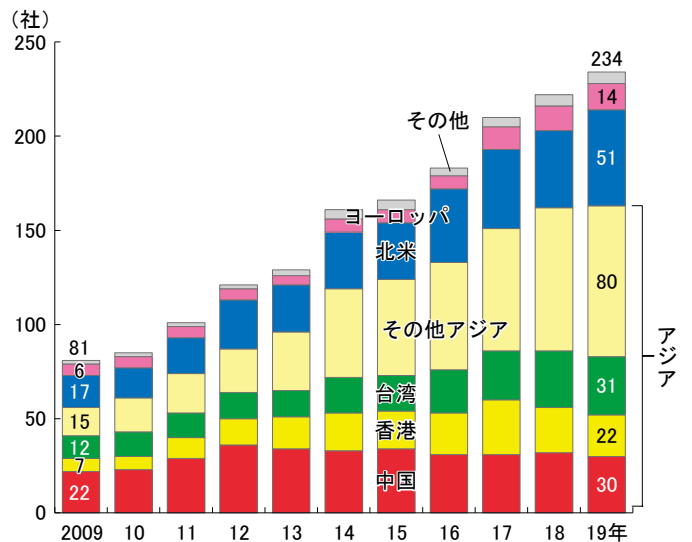
資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2019年10～12月期)」

図13 海外における日本食レストランの数(世界、2019年)



外務省調べにより、農林水産省において推計。2019年時点156,308店、()内は2017年時点
資料 農林水産省資料

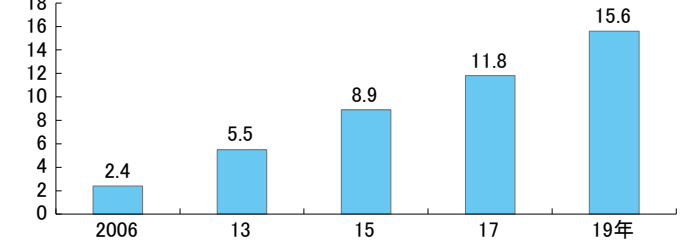
図11 飲食・外食業海外現地法人数の推移(世界)



注 日本企業の出資比率が合計で10%以上の日系現地法人。

資料 (株)東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

図12 海外における日本食レストラン数の推移(世界)



注 外務省調べにより、農林水産省において推計。

資料 農林水産省資料

3 生活関連サービス業、娯楽業

(1) 事業所数、従業者数の全国比が高い「興行場（別掲を除く）、興行団」、「旅行業」

「生活関連サービス業、娯楽業」は、日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能や技術、または施設を主として個人に提供するサービスを行う業種です。2016年における東京の「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数は約4万6,500所、従業者数は約33万人となり、ともに2014年より減少しました。中分類別にみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」は事業所数では全体の約7割、従業者数では全体の約4割を占めています。また、「娯楽業」は事業所数では全体の2割に満たないものの、従業者数では全体の4割弱を占めています。(図1)(2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京の事業所数を小分類別にみると、「美容業」、「理容業」、「洗濯業」で多くなっています。また、従業者数をみると、「美容業」、「洗濯業」、「旅行業」、「遊戯場」、「スポーツ施設提供業」で多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「興行場（別掲を除く）、興行団」、「旅行業」の割合が高くなっています。特に「興行場（別掲を除く）、興行団」では、事業所数、従業者数ともに、全国比で約5割を占めています。(図2)

(2) 増加が続く美容所数、従業美容師数

東京の美容所数、従業美容師数は年々増加しており、2018年度には2008年度と比較して、美容所数で約3割、従業美容師数で約4割増加しています。一方、理容所数、従業理容師数は減少傾向で推移しています。(図3)

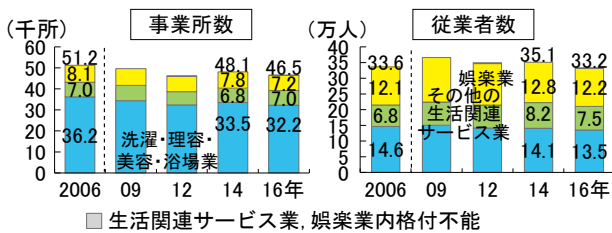
(3) 東京に過半数が集まる第1種旅行業者

旅行業者数の都道府県別、類型別の構成比をみると、国内・海外などすべての旅行業務を行う大規模な「第1種旅行業者」の過半数が東京に集積していることがわかります。(図4)

(4) 東京の娯楽業の第3次産業活動指数

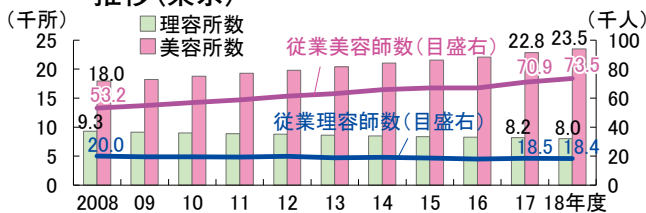
娯楽業の第3次産業活動指数をみると、2011年にはすべての業種で落ち込みましたが、その後、「競輪・競馬等の競走場、競技団」、「プロスポーツ（スポーツ系興行団）」、「遊園地・テーマパーク」は上昇傾向で推移している一方、「パチンコホール」は低下傾向で推移しています。(図5)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



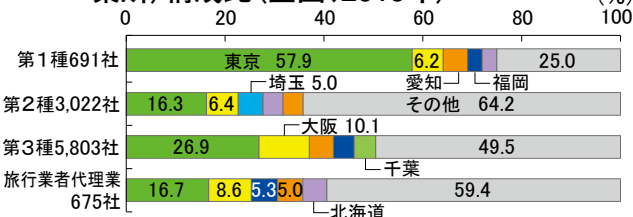
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 理容・美容所数、従業理容師・美容師数の推移(東京)



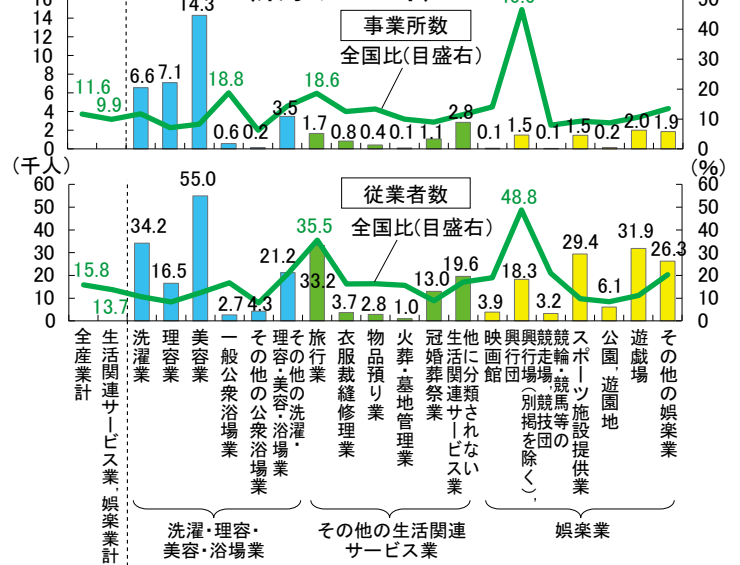
注 各年度末現在。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

図4 都道府県別・類型別旅行業者数(主たる営業所)構成比(全国、2019年)



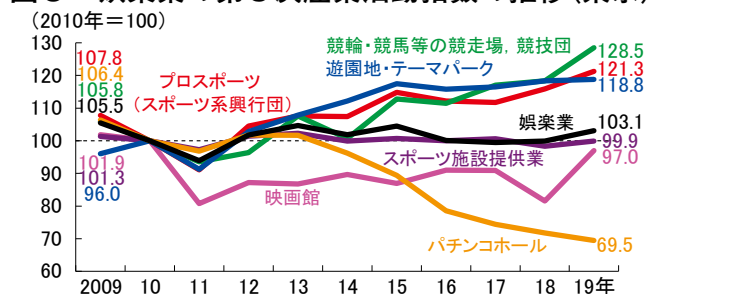
注 5月1日現在。上位5都道府県。
第1種旅行業者:すべての旅行業務。
第2種旅行業者:海外募集型企画旅行以外の旅行業務。
第3種旅行業者:募集型企画旅行(一定のものを除く。)以外の旅行業務。
旅行業者代理業者:所属旅行業者から委託された業務。
資料 観光庁調べ

図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所は除く。「全産業計」、「生活関連サービス業、娯楽業計」は全国比のみ。興行場は、別掲(映画劇場、競馬場、公営野球場等)を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図5 娯楽業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 原指数。なお、「プロスポーツ(スポーツ系興行団)」※プロ野球、サッカーなど、「競輪・競馬等の競走場、競技団」はおおむね東京都のデータを基に算出(一部、国指数を利用)。その他は、国指数をもとに算出。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

第8章 その他のサービス業

1 医療, 福祉

(1) 事業所数、従業者数ともに増加傾向の「医療, 福祉」

東京における「医療, 福祉」の民営の事業所数、従業者数は、ともに増加傾向にあります。2016年には事業所数が約5万所、従業者数が約80万人となり、2014年と比較すると、ともに微増しています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

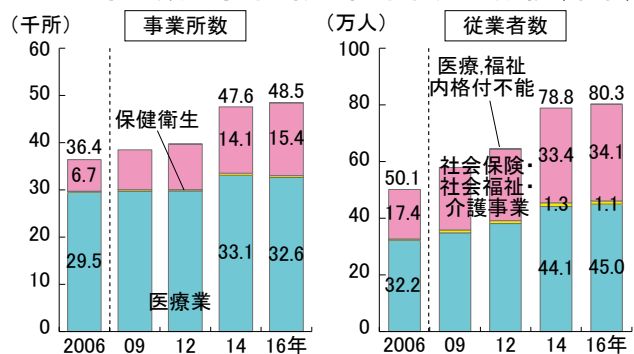
小分類別にみると、事業所数では「一般診療所」、「歯科診療所」、「療術業」が多くなっており、従業者数では「病院」、「老人福祉・介護事業」が多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「社会保険事業団体」の割合が最も高くなっています。また、男女別にみると、多くの業種で女性従業者数が男性従業者数を上回っています。(図2)

小分類別に2009年と比べた2016年の事業所数の増減数を見ると、最も増加数が多いのは、「老人福祉・介護事業」、次いで「児童福祉事業」となっています。地域別に増減率をみると、区部では「助産・看護業」の増加率が最も高く、次いで「児童福祉事業」、「障害者福祉事業」となっています。市町村部では、区部では減少した「社会保険事業団体」の増加率が最も高く、次いで「助産・看護業」、「障害者福祉事業」となっています。(図3)

(2) 増加傾向の診療所数、減少傾向の病床数

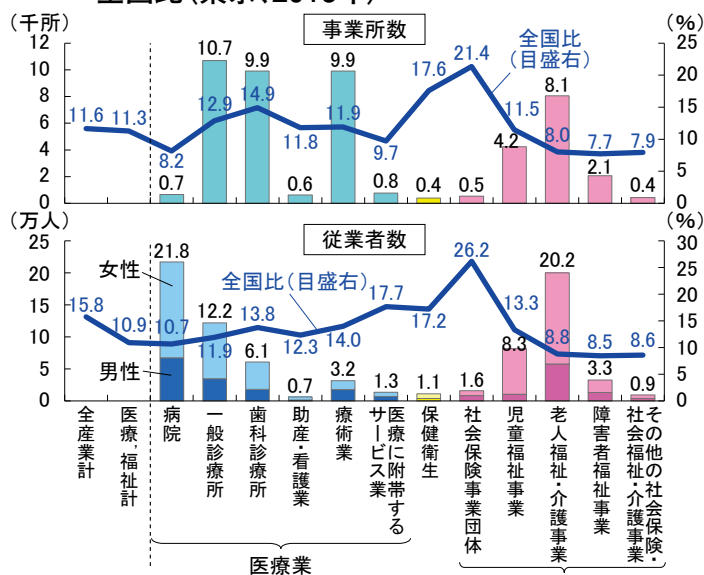
東京の医療施設数の推移をみると、長期的にみて病院数は横ばい、診療所数は、「一般診療所」、「歯科診療所」とともに緩やかな増加傾向となっています。一方、病床数の推移をみると、「病院」、「一般診療所」とともに緩やかな減少傾向となっています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

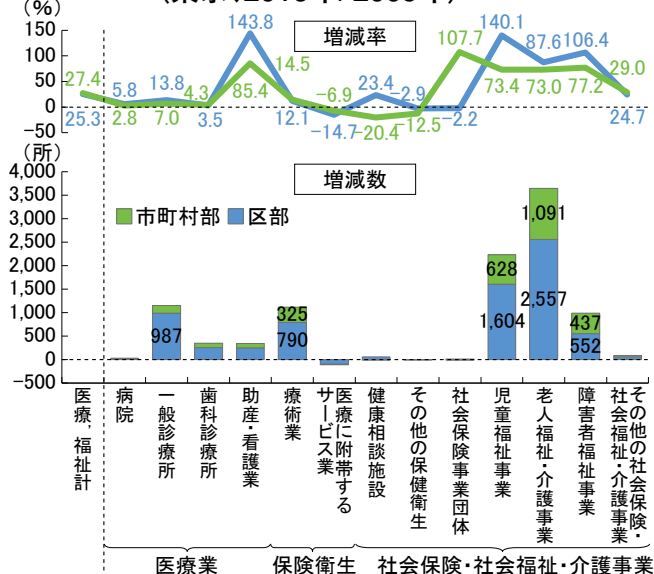
図2 小分類別事業所数、小分類別・男女別従業者数、全国比(東京、2016年)



注 全産業計、医療, 福祉計は全国比のみ。管理, 補助的経済活動を行う事業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

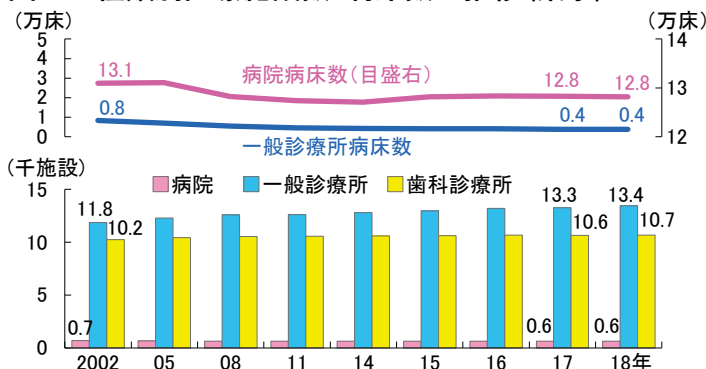
図3 小分類別事業所数増減数・増減率(東京、2016年/2009年)



注 医療, 福祉計は増減率のみ。管理, 補助的経済活動を行う事業所を除く。

資料 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 種類別医療施設数・病床数の推移(東京)



注 各年10月1日現在。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

(3) 医療専門職従事者数はおおむね増加傾向

東京で働く医療専門職従事者数は、おおむね増加傾向で推移しています。2018年には2000年と比較して、就業看護師で約80%、薬剤師で約54%、医師で約41%増加しました。(図5)

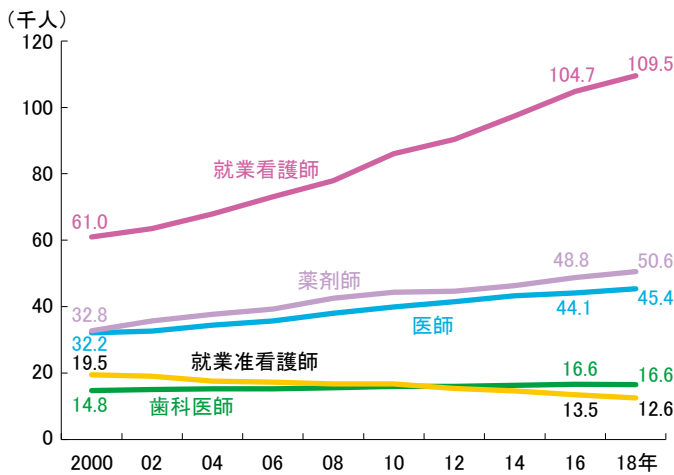
(4) 保育ニーズの増加と多様化

東京における保育所の施設数と定員は、認証保育所¹では減少傾向、認可保育所では増加傾向となっていますが、認証と認可を合わせた数は増加傾向で推移しており、2019年は施設数が約3千600所、定員が約30万人となっています。(図6)

近年、様々な保育事業が展開されています。東京における保育サービス利用児童数をみると、小規模保育²や認定こども園³の利用児童数の増加が顕著です。また、2016年度には、従業員の多様な働き方に応じた保育を提供する企業等を支援するとともに、待機児童の解消を目的として、企業主導型保育事業が開始されました。企業主導型保育施設は、企業が従業員のために、会社と同じ建物でなくても駅の近くや住宅地に設置できるもので、自社の従業員だけでなく、他の企業との共同利用や地域に住む方の利用枠も設定できる保育施設です。東京における2019年の企業主導型保育事業の利用者数は727人となっており、新たな保育の受け皿として期待されています。(図7)

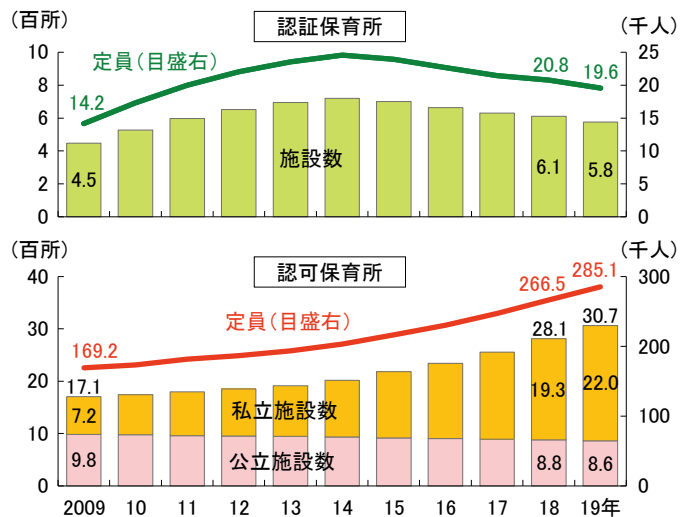
共働きの増加などに伴う保育ニーズの高まりで、保育所等利用申込率は上昇が続いています。待機児童数の内訳をみると、0歳児から2歳児が9割以上を占めています。また、2019年の待機児童数は、2018年と比較すると1千700人減少しています。(図8)

図5 医療専門職従事者数の推移(東京)



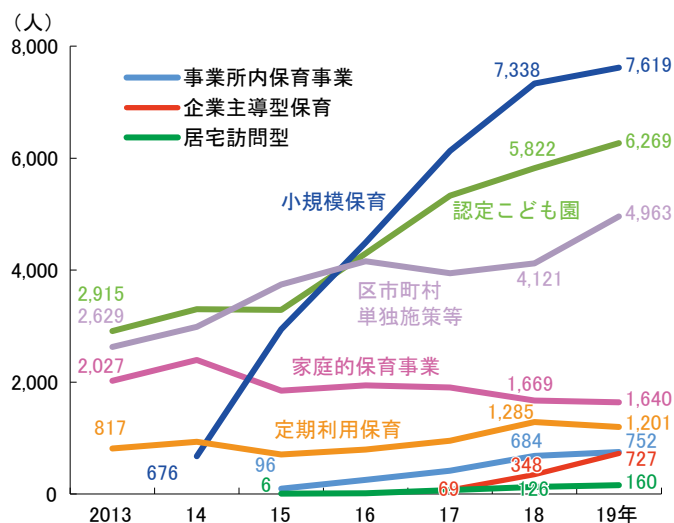
注 各年12月31日現在。従業地による値。
資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」

図6 保育所数・保育所定員の推移(東京)



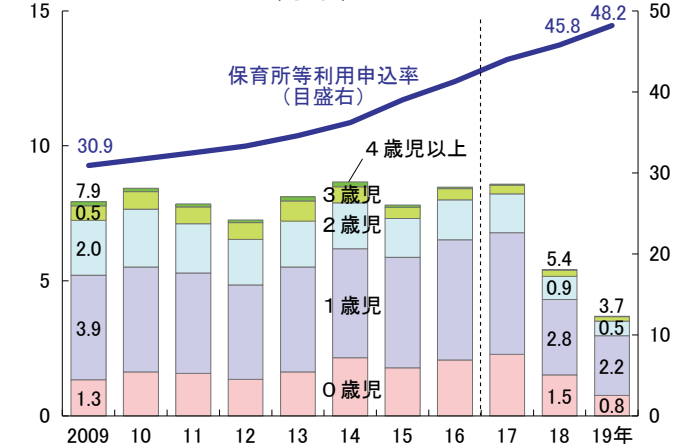
注 各年4月1日現在。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

図7 保育サービス利用児童数の推移(東京)



注 各年4月現在。認可保育所・認証保育所利用児童を除く。認定こども園の利用児童数は、幼保連携型及び幼稚園型を利用する保育を必要とする子の合計。ただし、幼稚園型を構成する認可外保育施設が認証保育所の場合は、その分の利用児童を除く。
資料 東京都資料

図8 待機児童数・保育所等利用申込率の推移(東京)



注 待機児童数は各年4月現在。保育所等利用申込率は、就学前児童人口(各年1月現在)に占める保育所等利用申込者数の割合。2017年の調査では待機児童の取扱いに変更等があるため、2016年以前の値との比較には注意を要する。
資料 東京都資料

注1 認証保育所とは都独自の制度で、大都市の特性に着目した都独自の基準(認証基準)を設定し、企業の経営感覚の発揮により、多様化する保育ニーズに応えることのできる新しいスタイルの保育所をいう。
注2 小規模保育とは、少人数(定員6~19人)の0~2歳の子どもを対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う事業のこと。
注3 認定こども園とは、幼稚園や保育所等が教育と保育の両方の機能を提供するとともに、子育て支援事業を行う施設のこと。

小学校就学児童の放課後の居場所となる学童クラブもニーズが高まっています。東京における2017年度の学童クラブ数、登録児童数は2007年度と比較して2割以上増加しています。(図9)

(5) 指定事業者数の約7割が居宅サービス事業者

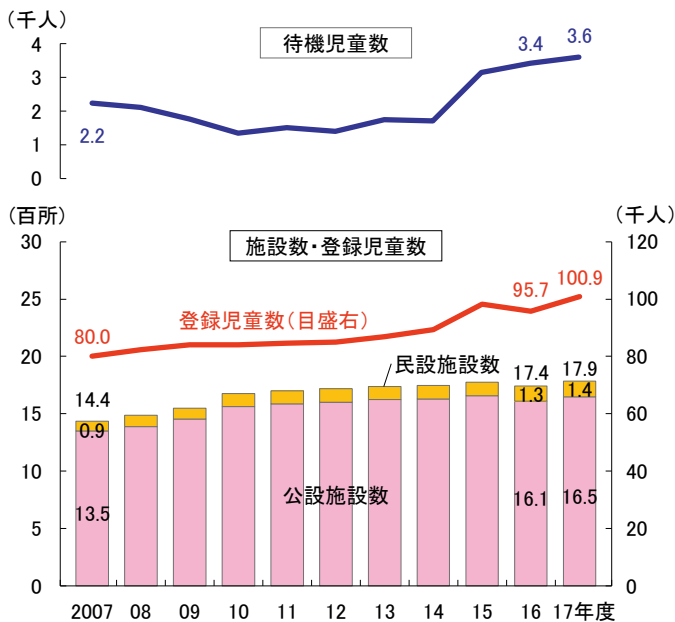
東京の介護保険事業者数は、2016年4月に行われた介護保険法の改正により、小規模な通所介護事業所が地域密着型サービス等へ移行し、その指定権限が区市町村の管轄となりました。2019年は約1万4,500件となり、事業別にみると、「居宅介護支援事業」と「訪問介護」がそれぞれ全体の2割を超えています。また、指定事業者数の約7割が居宅サービス事業者となっています。(図10)

(6) 不足する介護・保育人材

高齢化の進展に伴って、介護サービスに従事する人材の需要が高まっています。2019年の東京における「介護関連」職種の求人倍率は、一般常用で6.84倍、パートタイム常用で9.76倍と、平均を大幅に上回る水準で推移しています。また、東京における保育士の有効求人倍率は、2019年は5.23倍と2年連続で下降していますが、平均を上回る水準で推移しています。(図11)

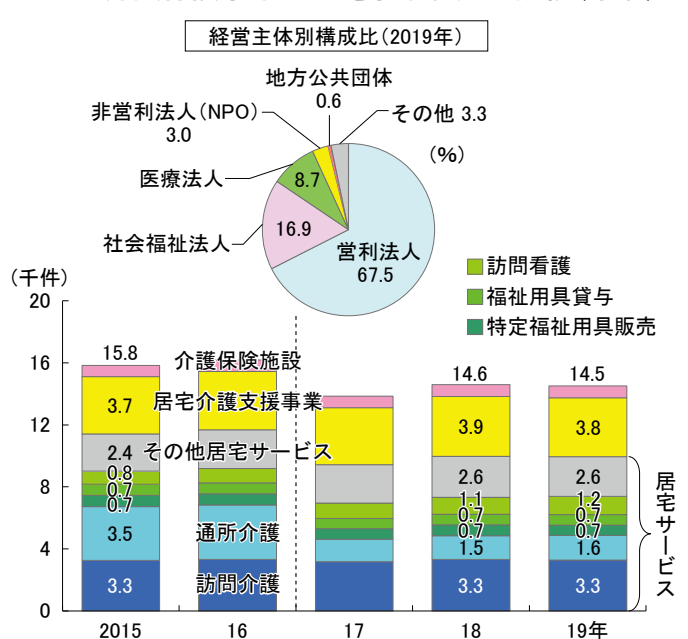
介護や保育分野の人材が不足する一方で、介護サービス関連職種や保育士の年間賃金は、いずれも全産業平均を下回っています。(図12)

図9 学童クラブ数・登録児童数・待機児童数の推移(東京)



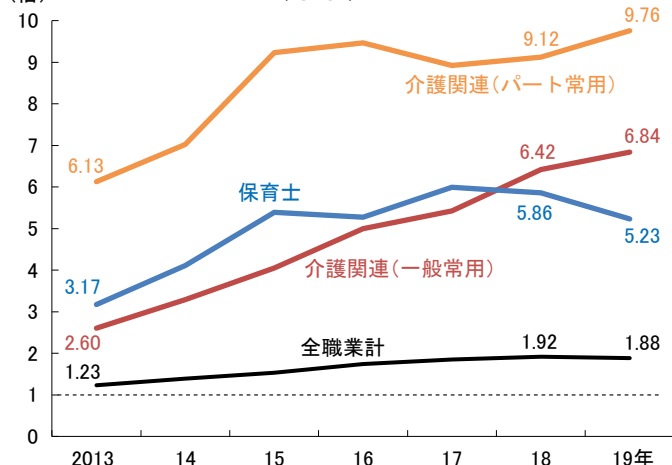
注 各年5月1日現在。登録児童数は、民間クラブを含む学童クラブ登録児童数。
資料 東京都資料

図10 介護保険事業別指定事業者数の推移(東京)



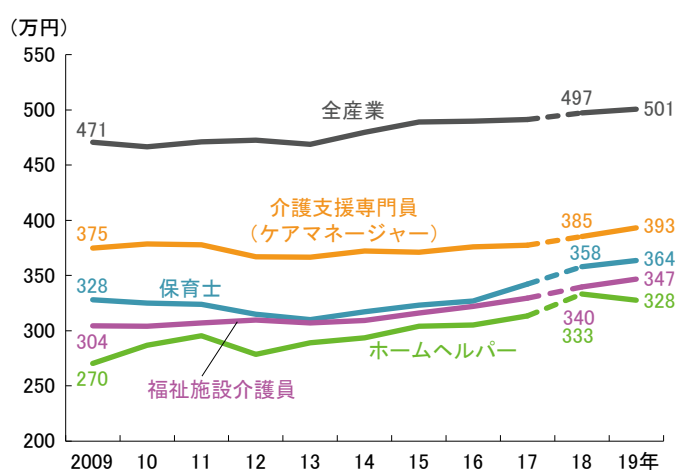
注 各年3月1日現在。2016年4月より、小規模な通所介護事業所等の指定が区市町村の指定となったため、2016年以前の値との比較には注意を要する。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

図11 職種別・就業形態別、有効求人倍率の推移(東京)



注 各年10月時点。保育士と介護関連は常用雇用のみ。介護関連とは、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦(夫)、家事手伝い、施設介護員、訪問介護職など。
資料 東京労働局資料

図12 職種別年間賃金の推移(全国)



注 常用労働者10人以上の民営事業所。一般労働者の男女計。「きまって支給する現金給与額」×12か月+「特別給与額」により推計。2018年調査から常用労働者の定義が変更されたため、2017年以前の値との比較には注意を要する。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2 教育、学習支援業

(1) 高等教育機関が集積する東京

2016年の民営の「教育、学習支援業」の事業所数は、2014年と比べてわずかに増加しましたが、従業者数は約1万4千人減少しました。従業者数では、小学校、中学校、高等学校、大学等が含まれる「学校教育」が約6割を占めています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京における学校数の全国比を学校種別にみると、「大学・大学院」や「各種学校」、「専修学校」、「短期大学」等で1割を超えており、これらの学校が東京に集積していることがうかがえます。(図2)

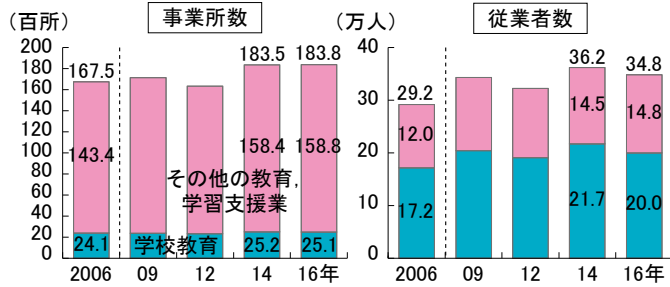
(2) 多岐にわたる「その他の教育、学習支援業」

「その他の教育、学習支援業」の事業所数を小分類別にみると、「学習塾」が最も多くなっています。全国比をみると、職業訓練施設等が含まれる「職業・教育支援施設」の割合が最も高くなっています。(図3) 都道府県別に売上高構成比をみると、学習塾をはじめ、すべての業務において、東京の割合が最も高くなっています。(図4)

(3) 増加傾向にある留学生数

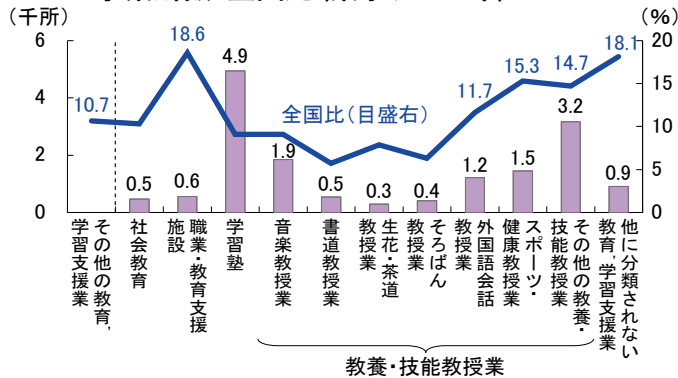
グローバル化が加速する中で、大学等の高等教育機関は留学生の受入れに力を入れています。2019年における高等教育機関等の留学生数は、約31万人となりました。中国からの留学生がおよそ4割を占めており、近年ではベトナム、ネパールからの留学生の増加が顕著です。都道府県別にみると、東京の留学生が全体の4割弱を占めています。(図5)

図1 中分類別民営事業所数・従業者数の推移 (東京)



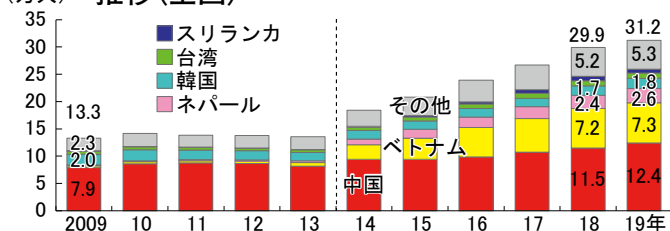
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 「その他の教育、学習支援業」の小分類別事業所数・全国比(東京、2016年)



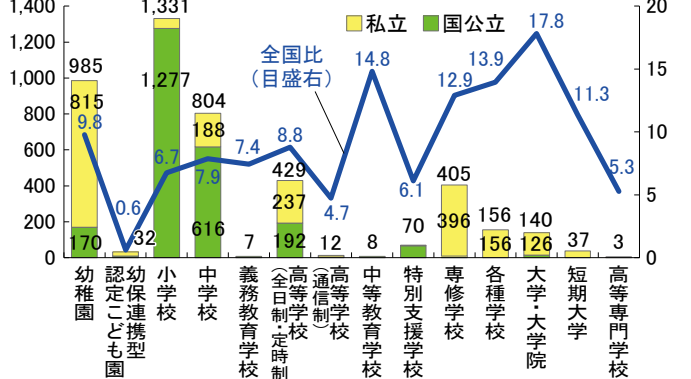
注 管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図5 出身国(地域)別高等教育機関等の留学生数の推移(全国)



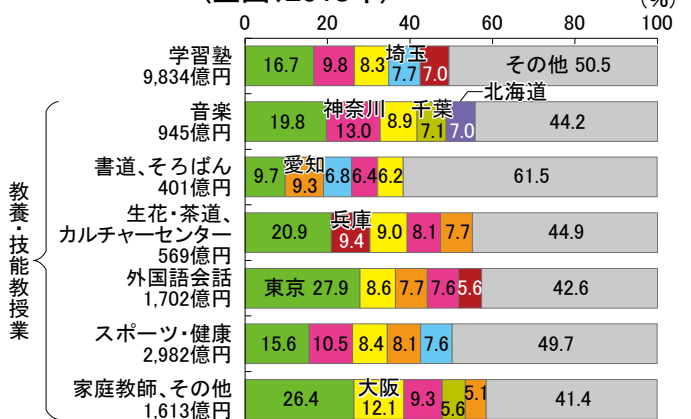
注 各年5月1日現在。2013年までは日本語教育機関以外の在籍者数。2014年より日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値。2019年の上位6位を掲載。
資料 (独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

図2 学校種別・学校設置者別学校数・全国比 (東京、2019年度)

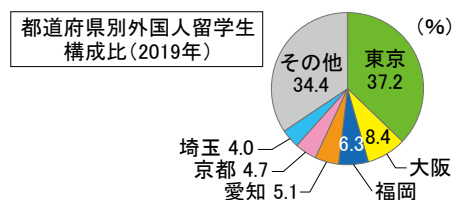


注 義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うもの。中等教育学校は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの。
資料 文部科学省「学校基本調査」

図4 業務別・都道府県別年間売上高構成比 (全国、2018年)



注 主業の年間売上高。上位5位まで。
資料 経済産業省「平成30年特定サービス産業実態調査」



3 学術研究, 専門・技術サービス業

(1) 全国の約3分の1の事業所が集まる「デザイン業」、「人文・社会科学研究所」等

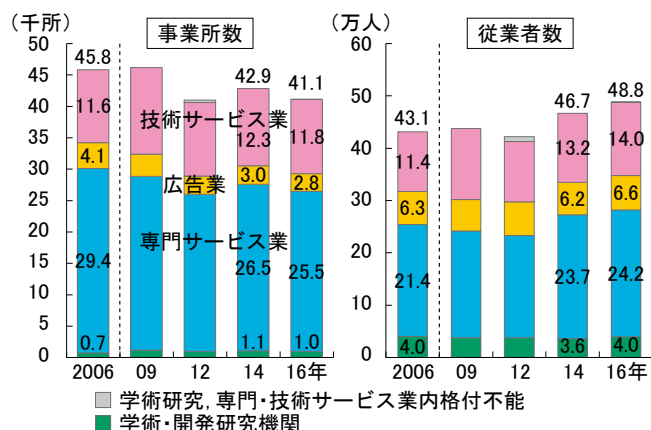
東京の「学術研究, 専門・技術サービス業」の事業所数を中分類別にみると、2016年には2014年と比較してすべての業種で減少し、約4万1千所となっています。また、2016年の従業者数は48万8千人であり、2014年と比較して、すべての業種で増加しています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照)

東京の事業所数を区市町村別にみると、港区、千代田区、中央区、新宿区、渋谷区の5区に集積しています。特に「広告業」では、この5区で全体の約7割を占めています。一方、「技術サービス業」では、この5区以外の区部や市町村部の割合が比較的高くなっています。また、「学術・開発研究機関」では、この5区以外の文京区も高いのが特徴となっています。(図2)

東京の事業所数を小分類別にみると、「土木建築サービス業」、「公認会計士事務所, 税理士事務所」で多くなっており、全国比では「デザイン業」、「人文・社会科学研究所」、「法律事務所, 特許事務所」、「広告業」の割合が高く、3割を超えています。また、「著述・芸術家業」、「法律事務所, 特許事務所」、「行政書士事務所」などでは、個人事務所の比率が高く、9割を超えています。(図3)

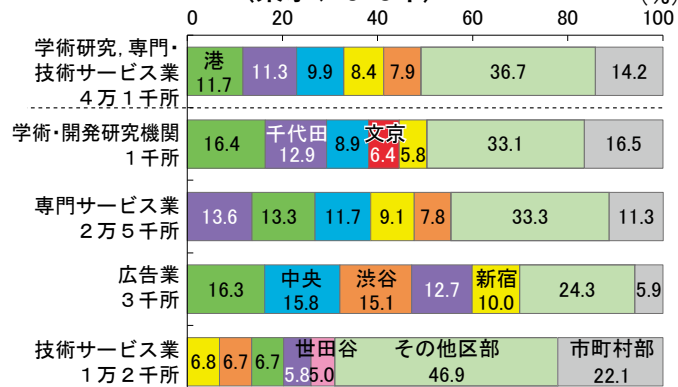
また、従業者数を小分類別にみると、「経営コンサルタント業, 純粋持株会社¹⁾」、「土木建築サービス業」で多くなっており、全国比では「経営コンサルタント業, 純粋持株会社」、「広告業」、「デザイン業」の割合が高くなっています。また、「獣医業」では、従業者数に占める女性の比率が約7割となっています。(図4)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



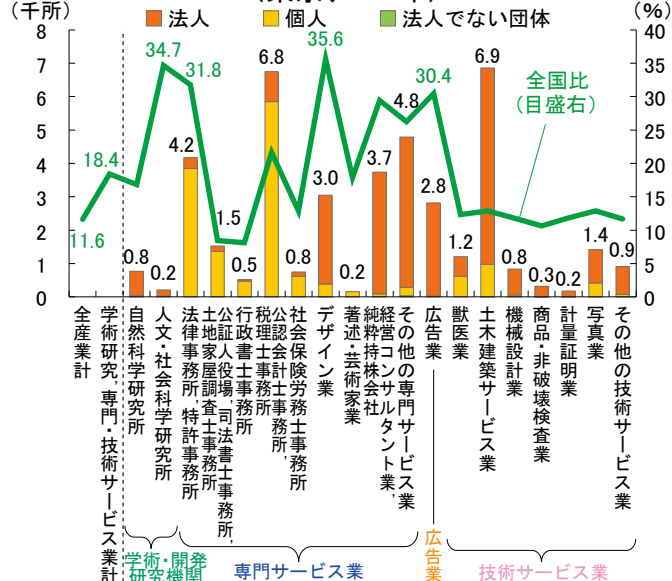
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 区市町村別・中分類別事業所数構成比(東京, 2016年)



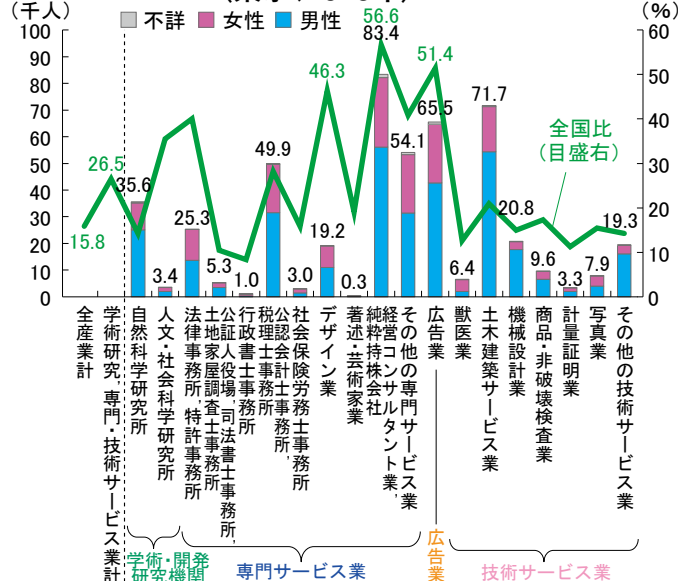
注 上位5位まで掲載。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 小分類別・経営組織別事業所数、全国比(東京, 2016年)



注 管理, 補助的経済活動を行う事業所を除く。「全産業計」、「学術研究, 専門・技術サービス業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 小分類別・男女別従業者数、全国比(東京, 2016年)



注 管理, 補助的経済活動を行う事業所を除く。「全産業計」、「学術研究, 専門・技術サービス業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

注1 純粋持株会社は、自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。

(2) 1 従事者当たり年間付加価値額の高い「自然科学研究所」、「経営コンサルタント業」

全国における2016年の小分類別年間付加価値額をみると、最も多いのは「自然科学研究所」で約2兆9,400億円、次いで「土木建築サービス業」の約1兆7,600億円となっています。1 従業者当たりの付加価値額をみると、「自然科学研究所」が最も高く、次いで「経営コンサルタント業」、「広告業」となっています。(図5)

(3) 全国の売上金額の6割を超える東京の「専門サービス業」、「広告業」

都道府県別の売上(収入)金額を中分類別にみると、「専門サービス業」、「広告業」では東京が全国の売上金額の6割以上を占めています。(図6)

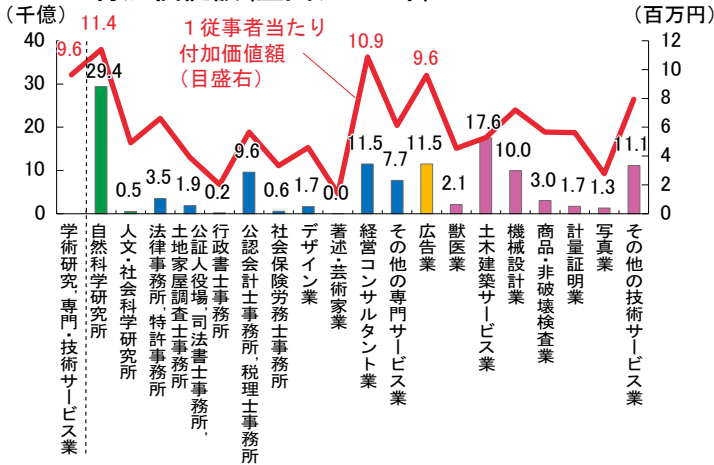
(4) 横ばい傾向のデザイン業年間売上高

東京におけるデザイン業務の年間売上高は2013年まで下降していましたが、その後は横ばい傾向で推移し、2018年は約1,187億円となっています。業務種類別に内訳をみると、「グラフィック」が約5割を占めており、デザイン業の中核業務となっていることがわかります。(図7)

(5) 増加を続ける「インターネット」の広告費

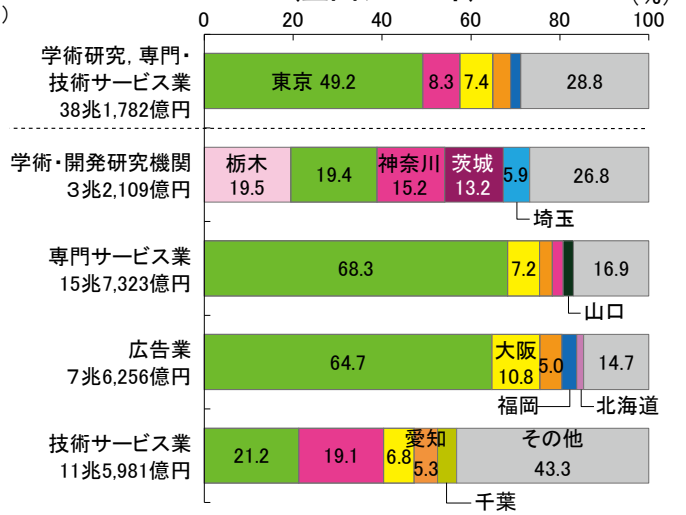
2019年の全国の広告費は、インターネット広告やイベント関連が総広告費全体を押し上げ、約6.9兆円となりました。インターネット広告費は、テレビメディア広告費を上回り、初めて2兆円を超えとなりました。(図8)

図5 小分類別年間付加価値額、1 従事者当たり付加価値額(全国、2016年)



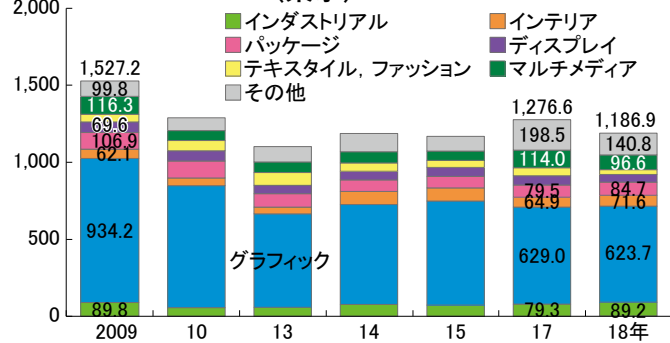
注 付加価値額は企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分し集計。外国の会社及び法人でない団体、管理、補助的経済活動を行う事業所、純粋持株会社を除く。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図6 中分類別・都道府県別売上(収入)金額構成比(全国、2016年)



注 上位5都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

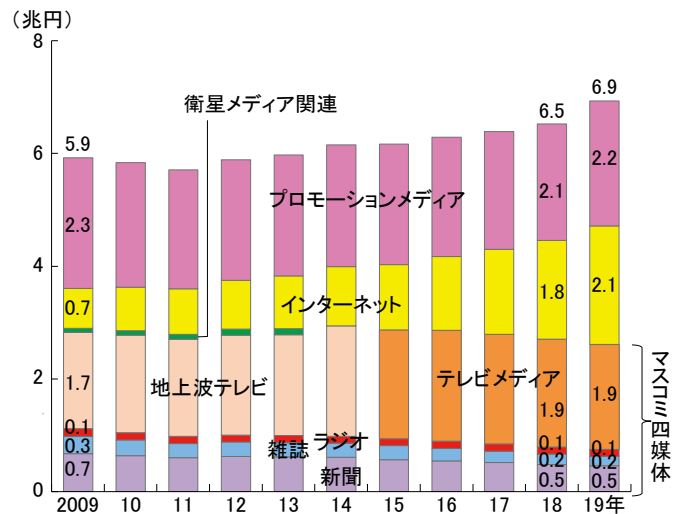
図7 業務種類別デザイン業年間売上高の推移(東京)



分類	説明
インダストリアル	機器、スポーツ用品等
グラフィック	ポスター、装丁、パンフレット等
インテリア	室内の構成と装飾
パッケージ	箱、商品個装等
ディスプレイ	展示構成、店舗・店頭装飾、ウィンドディスプレイ等
テキスタイル、ファッション	カーテン、既製服、靴、装身具、履物等
マルチメディア	デジタルコンテンツ、Webなどのオンラインプロダクト等
その他	クラフト、ジュエリー、看板などのサイン、庭園、建物等

注 事業従業者5人以上。
資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図8 媒体別広告費の推移(全国)



注 プロモーションメディアは、屋外広告、交通広告、折込広告、DM、フリーペーパー・フリーマガジン、電話帳広告、POP、イベント・展示・映像他の計。2014年より「地上波テレビ+衛星メディア関連」がテレビメディア広告費。2019年よりインターネット広告やプロモーションメディア広告に推定領域を追加。
資料 (株)電通「日本の広告費」

4 サービス業（他に分類されないもの）

(1) 従業者数が増加傾向にあるサービス業（他に分類されないもの）

東京における2016年の「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数を中分類別にみると、2014年と比較してすべての業種で減少しました。また、2016年の従業者数は、2014年と比較して減少した業種もあったものの、従業者数が多い「その他の事業サービス業」や「職業紹介・労働者派遣業」等で増加し、全体としては微増となりました。（図1）（図1の2006年と2009年の非連続については「本書のご利用にあたって」の3参照）

東京の事業所数を小分類別にみると、ディスプレイ業、コールセンター業などを含む「他に分類されない事業サービス業」や「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「速記・ワープロ入力・複写業」、「建物サービス業」で2割を超えています。また、従業者数をみると、「他に分類されない事業サービス業」、「労働者派遣業」、「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「職業紹介業」で最も高くなっています。（図2）

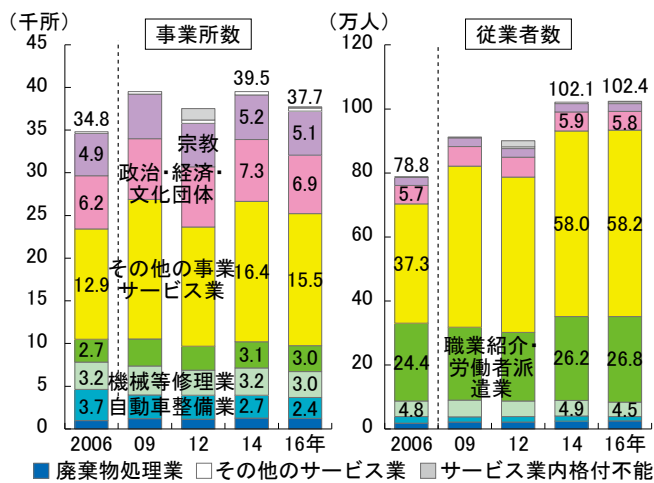
(2) 都心3区の割合が高い「職業紹介・労働者派遣業」

産業中分類ごとに立地の特徴をみると、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」では足立区、「機械等修理業」は大田区の割合が最も高くなっています。また、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」は、都心3区（千代田区・中央区・港区）の割合が高く、それぞれ約4割、約3割を占めています。（図3）

(3) 「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」で高い東京の売上（収入）金額構成比

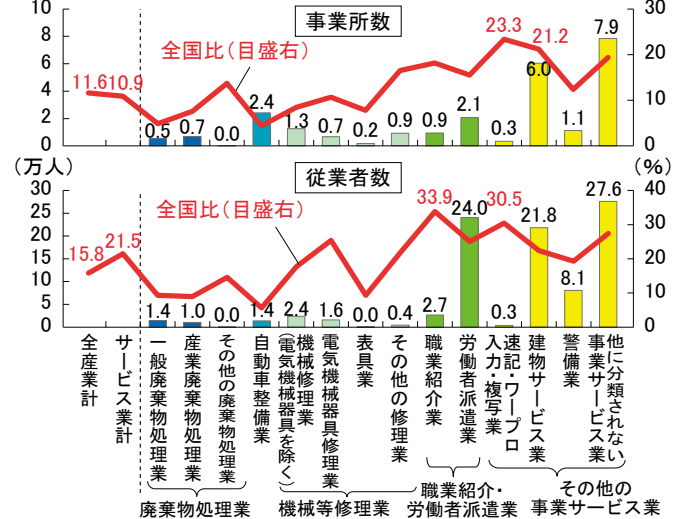
売上（収入）金額の都道府県別構成比を中分類別にみると、「自動車整備業」を除くすべての業種で東京が1位となっており、とりわけ「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」では全国の3割以上を占めています。（図4）

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

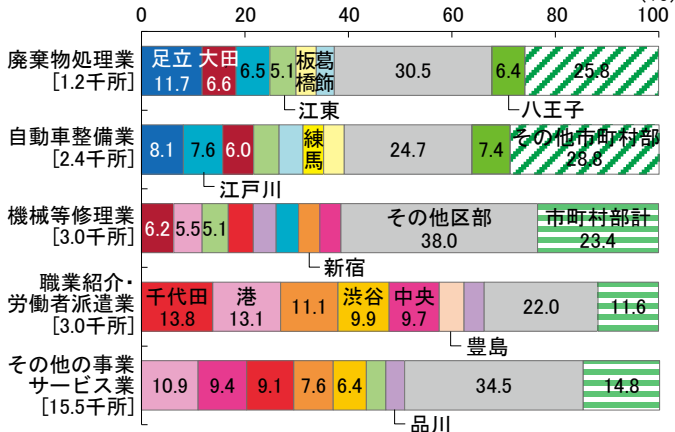
図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比（東京、2016年）



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。「全産業計」、「サービス業計」は全国比のみ。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

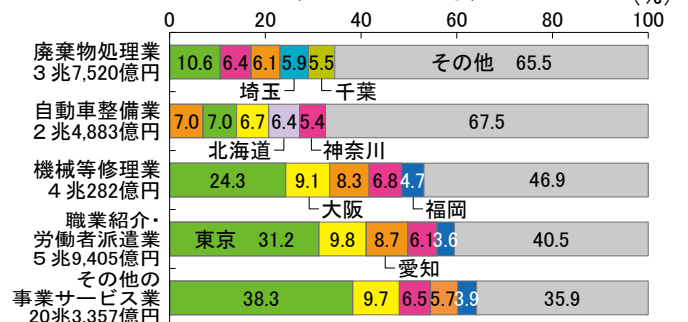
図3 地域別・中分類別事業所数構成比（東京、2016年）



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。各分類上位7区市。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図4 中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2016年）



注 政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。各分類上位5都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

第9章

農林水産業

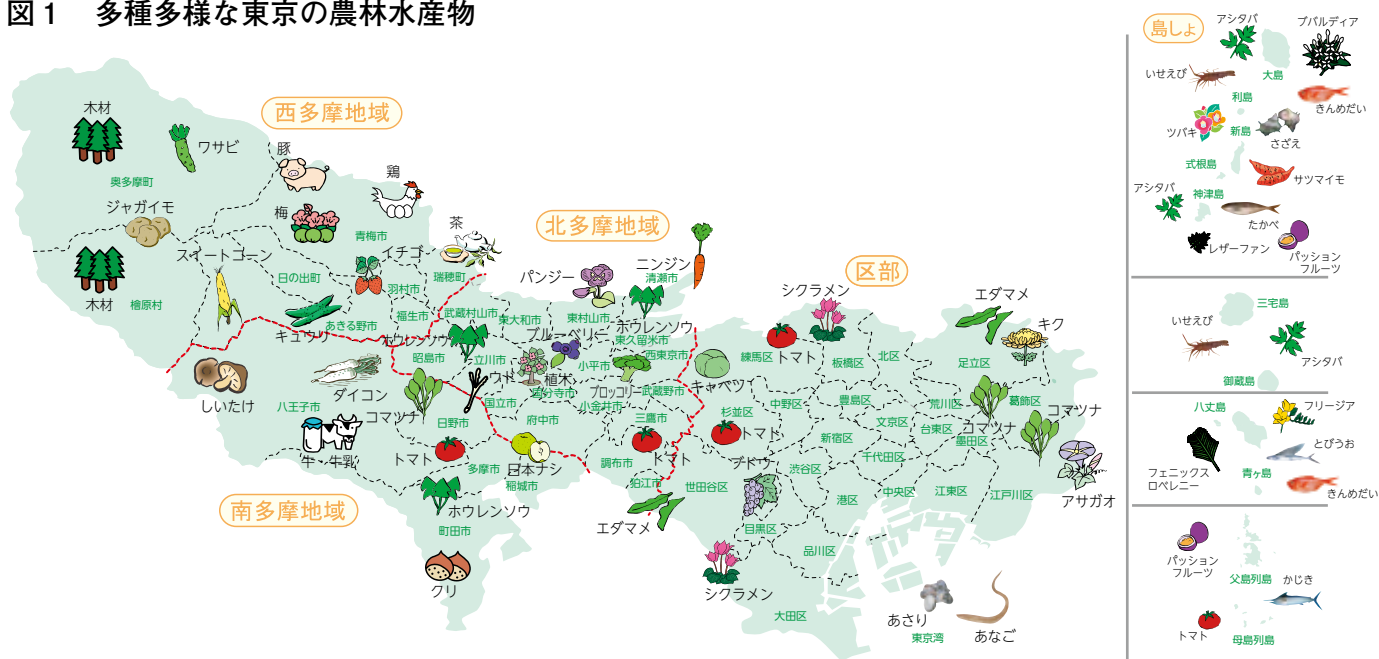
1 東京の農林水産業

(1) 多種多様な東京の農林水産物

東京の農林水産業は、大消費地に近い立地条件を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。地域ごとにみると、西多摩地域では「スギ」や「ヒノキ」などの木材や「ワサビ」などが生産されています。また、畜産やマス類の養殖業も営まれており、「豚肉」や「鶏卵」、「ニジマス」や「ヤマメ」などを供給しています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「日本ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。市街化が進んだ区部では、世田谷区、練馬区、江戸川区、葛飾区などで農業が営まれており、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物や「夏ギク」の切り花といった江戸の伝統を伝える花き類などが生産されています。また、多摩川や荒川の下流では「シジミ」、東京湾では「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

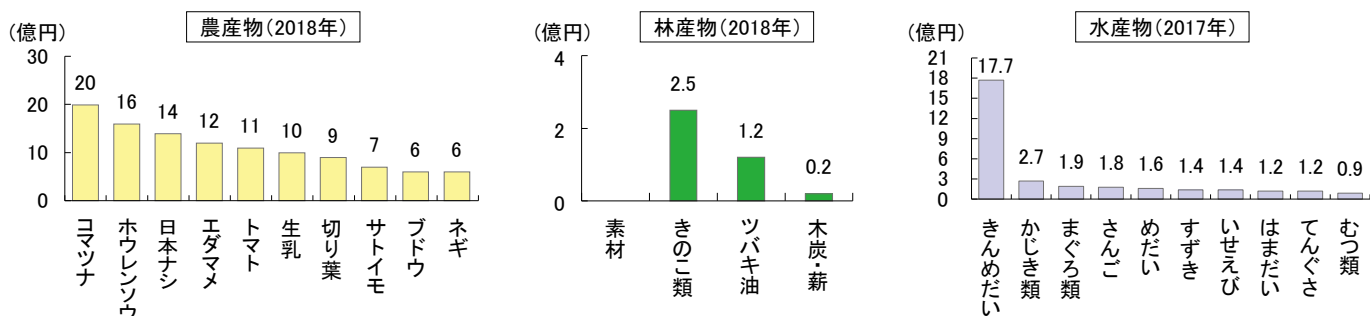
伊豆諸島と小笠原諸島からなる島しょ地域では、島々の風土や気候に根ざした農林水産業が行われています。伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの花き類、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯性の気候を活かし、「パッションフルーツ」などの果樹の生産が行われています。また、島しょ地域の周辺の海域には、複雑な海底地形と黒潮などの海流とが相まって日本有数の好漁場が形成されており、多種多様な魚種が生息しています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「かじき」、「とびうお」などが漁獲され、東京の水産業の中心となっています。（図1）

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

図2 東京の農業・林業・水産業の生産品目（東京）



注 農産物、水産物はそれぞれ産出額、生産額上位10位を記載。林産物の素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。林産物の素材は、「東京の森林・林業」で引用している農林水産省統計が未公表のため掲載できない。なお、2017年の生産額は2.5億円である。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」、東京都「東京の森林・林業」、「東京都の水産」

東京の農林水産業の品目別生産額（産出額）をみると、農産物では、「コマツナ」、「ホウレンソウ」、「日本ナシ」、「エダマメ」などが多く生産されています。林産物では、多摩地域で生産される「素材」や「きのこ類」、島しょ地域で生産される「ツバキ油」などが上位を占めています。また、水産物では、伊豆諸島で水揚げされる「きんめだい」が突出して高くなっています。（図2）

（2）長期的に縮小傾向にある東京の農林水産業

東京の農業では、耕地面積、農家数、農業就業人口のいずれも長期的に減少傾向で推移しています。また、種類別の耕地面積についてみると、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。（図3）

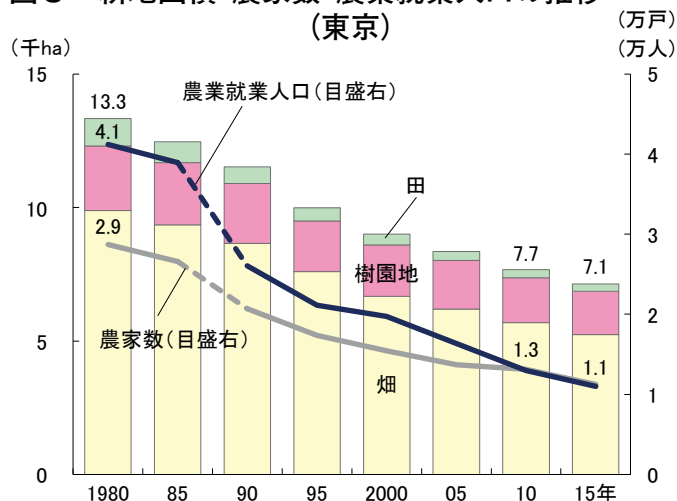
東京の林業では、木材価格の低迷などにより、素材生産量は減少傾向で推移し、林業従事者数も減少していました。しかし、近年、スギ花粉発生源対策や林道等の基盤整備などの結果、停滞していた伐採や材の搬出、植栽による森林の更新が促進されつつあります。2010年には素材生産量は5年前と比べて増加に転じ、2015年には、1995年を上回る水準まで回復しています。（図4）

東京の水産業では、水産資源の減少や魚価の低迷、後継者不足等により、漁業生産量、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。（図5）

（3）高齢化が進む農林水産業の労働力

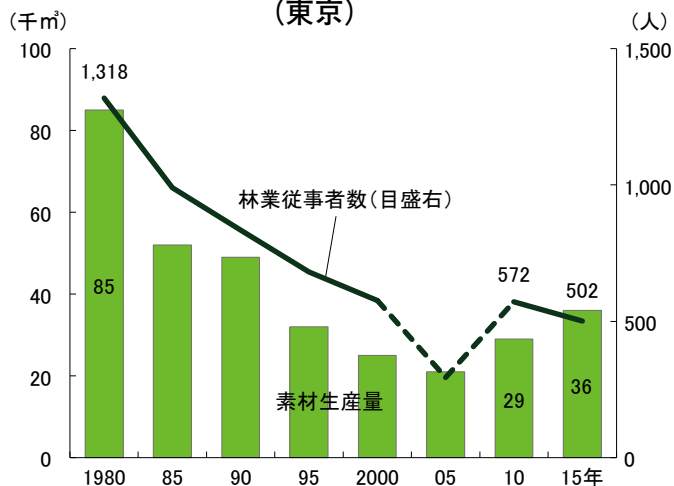
東京では、農業、林業、漁業ともに55歳以上の就業者の割合が全産業平均に比べて高く、高齢化が進んでいます。特に、農業では70歳以上の割合が3割近くを占めています。（図6）

図3 耕地面積・農家数・農業就業人口の推移（東京）



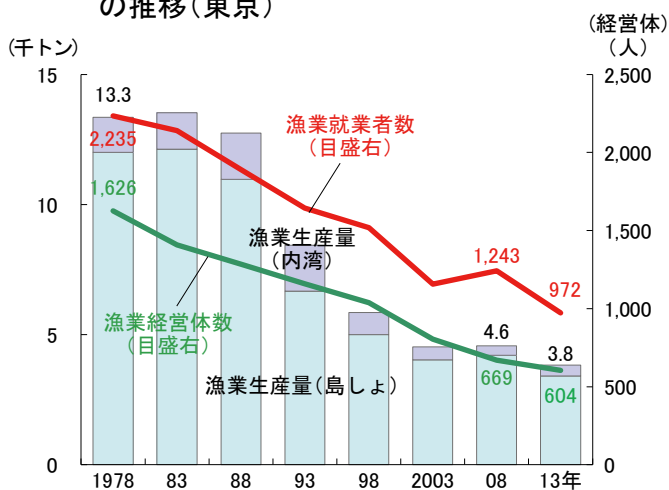
注 畑は「普通畑」と「牧草地」の計。農業就業人口は1990年以降販売農家のみ集計。農家数は1990年以降も販売農家のほか自給的農家も含めた総農家数。1990年から農家の定義が変更された。
資料 農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」

図4 素材生産量・林業従事者数の推移（東京）



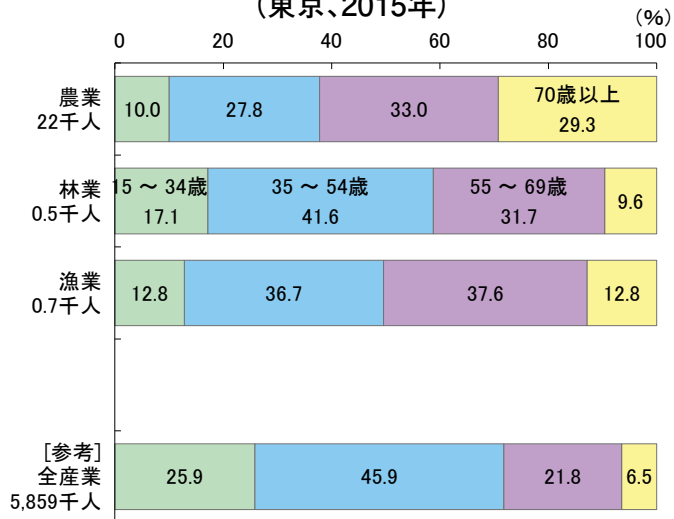
注 素材は、製材用・合板用・木材チップ用などの原木丸太。林業従事者の点線部分は産業分類の改定により必ずしも連続していない。
資料 農林水産省「木材需給報告書」、東京都「東京都の森林・林業」総務省「国勢調査」

図5 漁業生産量・漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）



注 内水面を除く。三宅村は三宅島雄山の噴火に伴い、全島避難が続いていたことから、2003年の調査対象に含まれていない。
資料 農林水産省「漁業センサス」、東京都「東京都の水産」

図6 農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合（東京、2015年）



資料 総務省「国勢調査」

2 東京の農業

(1) 農地面積規模の小さい東京の農業経営体

東京の耕地は多摩地域を中心に区部、島しょ地域にも広がっており、2019年現在、6,720ヘクタール存在しています。区市町村別にみると、八王子市、町田市、青梅市で耕地面積が大きくなっています。(図1)

経営耕地面積の規模別に農業経営体数をみると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が約半数を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図2)

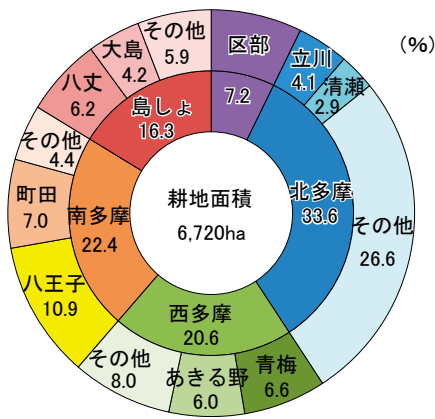
東京の特別区や市部などの市街化区域の農地は、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地」とそれ以外の農地である「宅地化農地」に分かれます。市街化区域における農地の面積は減少が続いていますが、1998年と2018年を比較すると、生産緑地は約8割を維持しています。(図3)

(2) 減少が続く農家数、増加傾向にある認定農業者数

東京の農家数は減少が続いています。内訳をみると、兼業農家を中心に販売農家が減少しており、2015年には約半数が自給的農家¹となっています。(図4)

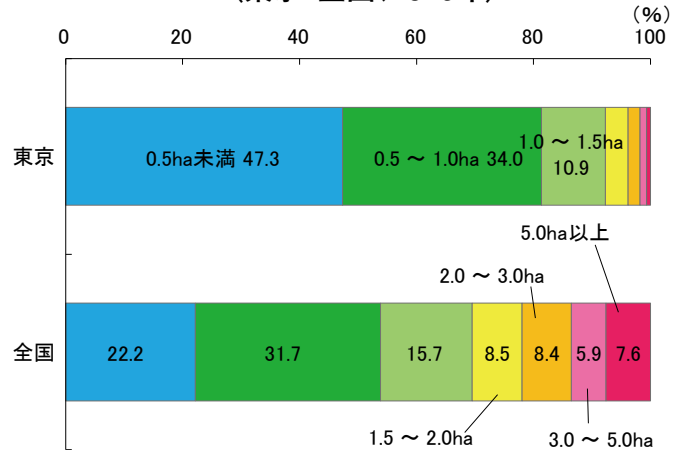
農家数が減少する一方、意欲的に経営改善に取り組む農家は増加しています。東京の農業の中核を担う認定農業者²数は、2020年3月末現在、多摩を中心に1,685経営体となっています。(図5)

図1 地域別・区市町村別耕地面積構成比 (東京、2019年)



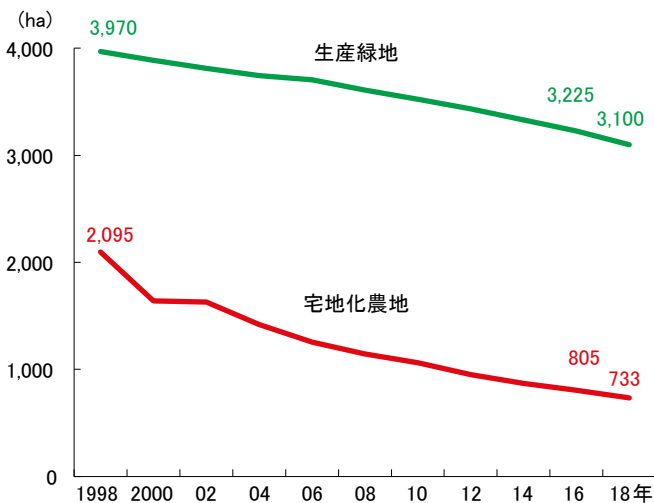
注 7月15日現在。各地域上位2位まで掲載。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比 (東京・全国、2015年)



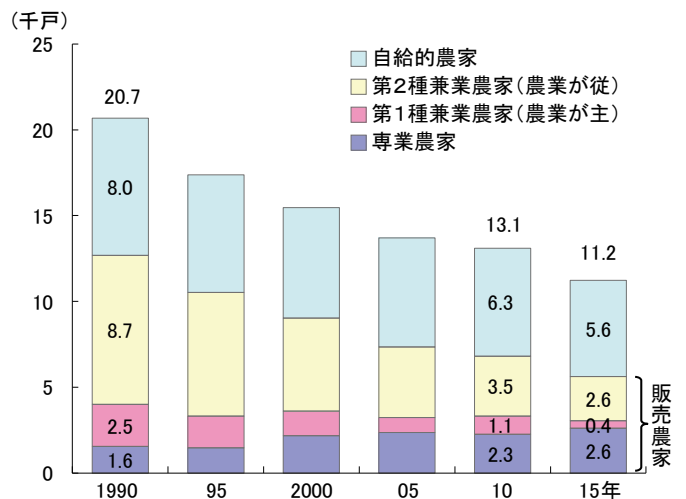
資料 農林水産省「農林業センサス」

図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移 (東京)



注 2年ごとに掲載。
資料 東京都「東京の土地」

図4 販売農家・自給的農家別農家数の推移 (東京)



資料 農林水産省「農林業センサス」

注1：経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家。

注2：農業者自らが作成する農業経営改善計画が、農業経営基盤強化促進法に基づき適切であるとして区市町村から認定を受けた者。

(3) 東京の農業産出額

東京の農業産出額の推移をみると、1980年代にピークを迎えた後、減少傾向で推移しているものの、10アール当たりの農業産出額では長期的には上昇傾向にあります。(図6)

(4) 直接販売の割合が高い東京の農業

農産物の出荷先をみると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。(図7)

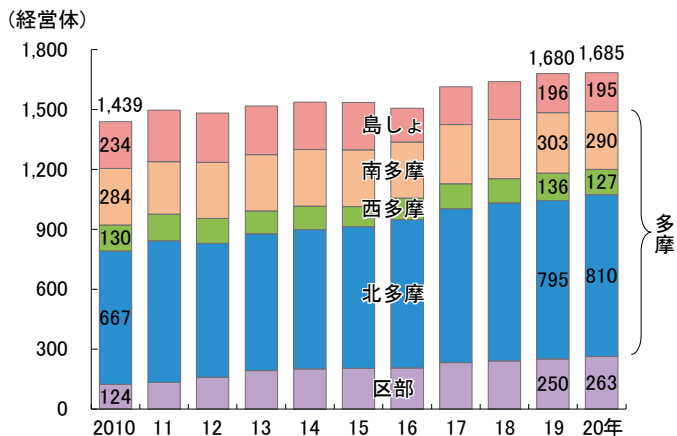
(5) 増加する東京の農業体験農園数

農業者の指導のもとに都民が農作業を行う農業体験農園は、地域におけるコミュニティーの場ともなっています。東京の農業体験農園の数は増加傾向で、2019年には北多摩地域を中心に106農園となっています。(図8)

(6) 東京都GAP³認証農場

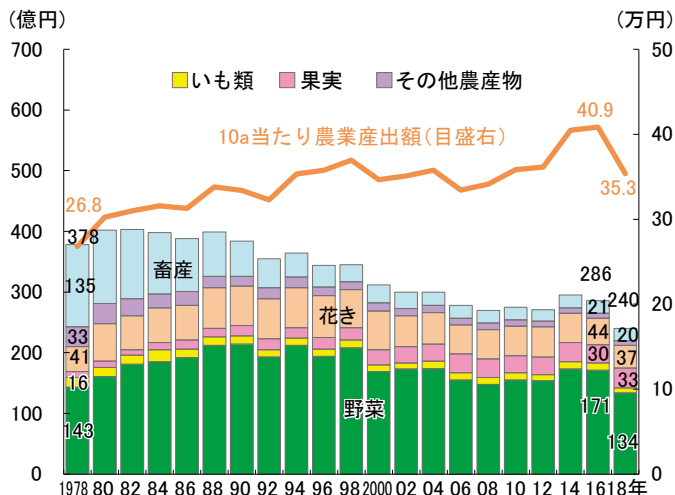
GAP(ギャップ)とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための取組をいいます。東京都では、「東京農業振興プラン」に基づき、持続可能な農業生産と地産地消を推進するため、「東京都GAP推進方針」を定め、GAPを推進しています。2020年3月における東京都GAP認証農場数は84認証農場となっており、地域別にみると、北多摩が最も多く、次いで区部となっています。(図9)

図5 地域別認定農業者数の推移(東京)



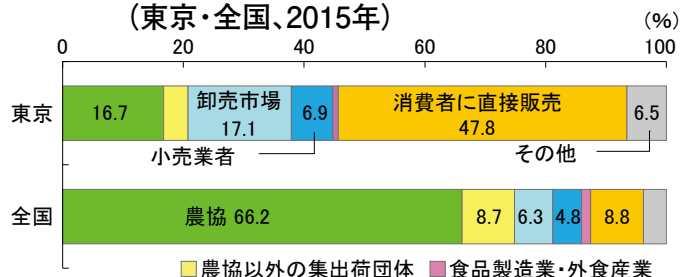
注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

図6 種類別農業産出額の推移(東京)



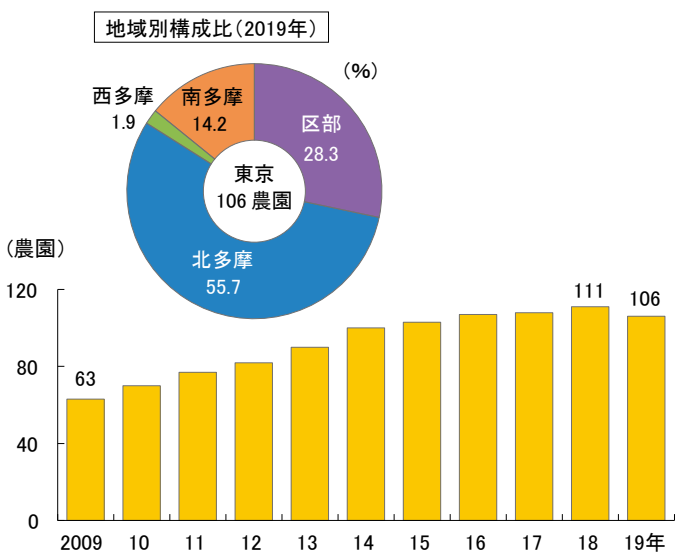
注 2年ごとに掲載。
資料 農林水産省「生産農業所得統計」「耕地面積調査」

図7 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2015年)



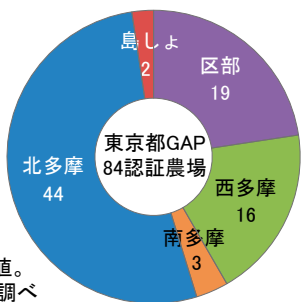
注 農産物販売金額1位の出荷先。農産物販売のあった経営体を対象。
資料 農林水産省「農林業センサス」

図8 農業体験農園数の推移(東京)



注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

図9 地域別東京都GAP認証農場数(東京)



注 2020年3月現在の値。
資料 東京都産業労働局調べ

注3: Good Agricultural Practice: 良い農業の実践の略。GAP認証は、①第三者機関(ASIAGAP/JGAP、GLOBALG.A.P.)の審査によるものと、②農林水産省の「GAPガイドライン」に準拠したGAPに基づき生産され、都道府県等公的機関の審査によるものなどがあります。東京都では、農林水産省の「GAPガイドライン」に完全準拠し、都市農業の特徴を反映した都独自の制度として「東京都GAP認証制度」を2018年度から開始しました。

3 東京の林業

(1) 伐採期を迎えている東京の森林

東京には、23区の面積を超える約7万9千ヘクタールの森林があり、その約7割が奥多摩町などの多摩地域西部にあります。また、東京の森林の約6割は私有林です。東京の民有林（私有林と公有林）のうち、人工林と天然林はほぼ同じ割合で、人工林では針葉樹が、天然林では広葉樹が大きな割合を占めています。（図1）

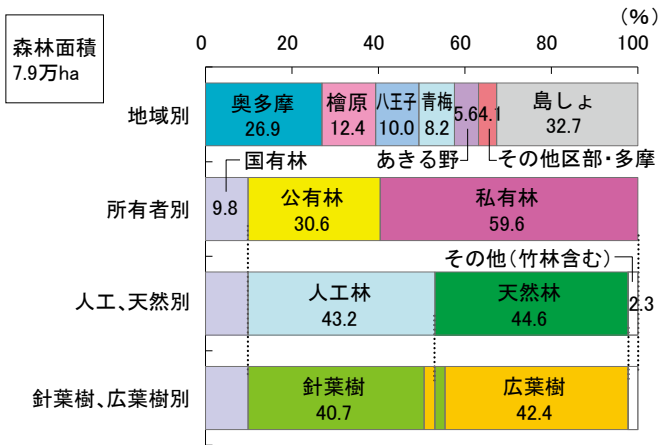
林齢別に森林面積をみると、木材として利用可能な51年生以上の森林が約8割を占めている一方、20年生以下の若い森林が極端に少なくなっており、高齢の森林の伐採・利用を進めていく必要があります。（図2）

(2) 利用拡大の取組が続く多摩産材

東京の森林が伐採期を迎える中、東京都は、2006年度からスギ花粉症の発生源対策としてスギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2019年度の多摩木材センターにおける多摩産材の取扱量は、2006年度に比べ、約5倍となりました。（図3）

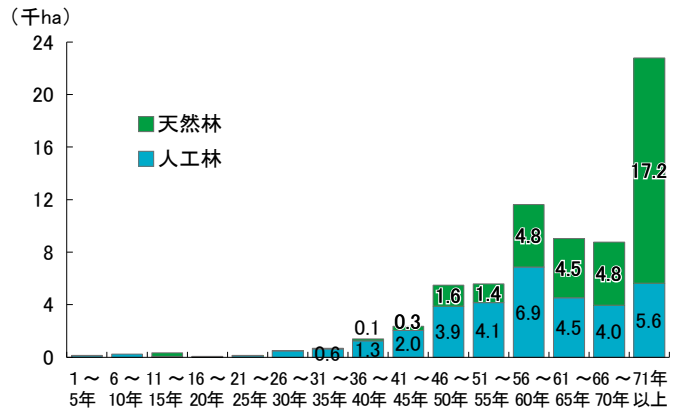
東京の林産物を種類別にみると、西多摩地域を中心とした地域では製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」、八王子市など都市近郊地域では「きのこ類」、島しょ地域では「ツバキ油」や「木炭・薪」などが生産されています。（図4）

図1 地域別、所有者別、人工・天然別、針葉樹・広葉樹別森林面積構成比（東京、2019年）



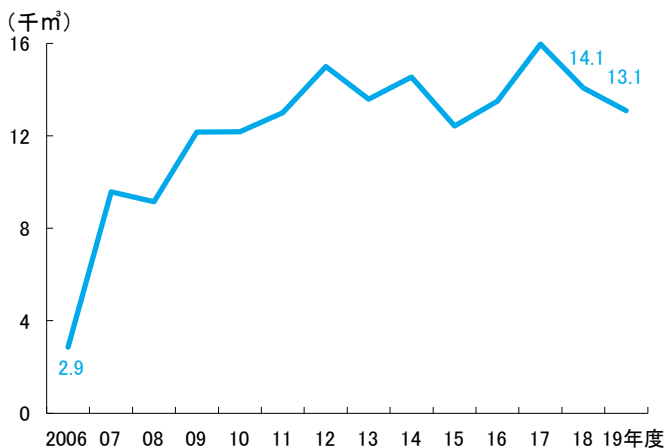
資料 東京都「東京の森林・林業」

図2 林齢別森林面積（東京、2019年）



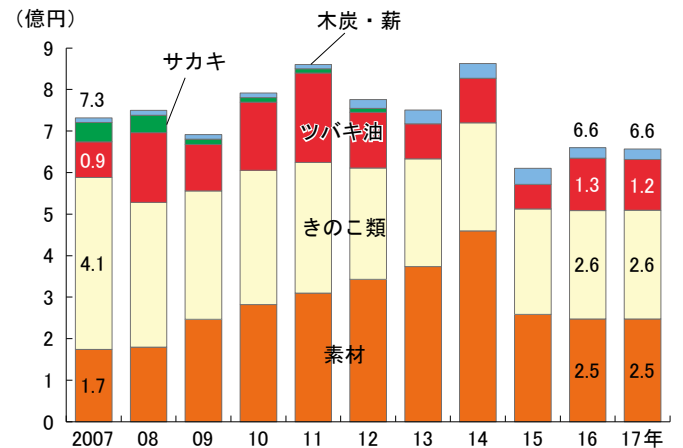
注 国有林を除く。
資料 東京都「東京の森林・林業」

図3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移（東京）



資料 東京都産業労働局調べ

図4 種類別林産物生産額の推移（東京）



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。
サカキは2013年より農産物扱い。
資料 東京都「東京の森林・林業」

4 東京の水産業

(1) 広大な海域で営まれる東京の水産業

東京には、東京湾から伊豆・小笠原諸島にわたる南北約2千キロの広大な海域と多摩川などの河川があります。海域には、日本最南端の沖ノ鳥島や、最東端の南鳥島が含まれます。

東京の漁業経営体の多くは島しょ地域にあり、「神津島」、「八丈島」、「大島」で多くなっています。一方、区部にも100程度の漁業経営体があり、おもに東京内湾で漁業を行っています。また、市町村部を中心に河川などの内水面では、「ヤマメ」、「ニジマス」等の養殖も行われています。(図1)

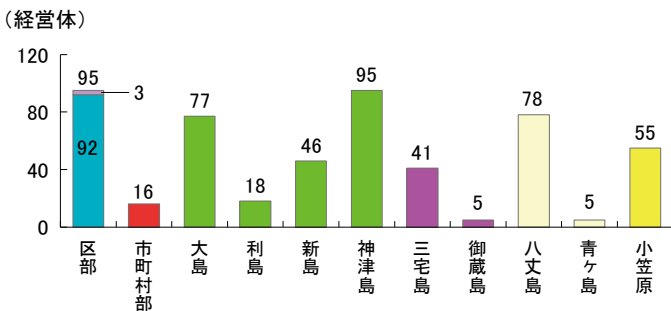
東京の漁業者は、個人での経営が大半を占めており、その割合は全国より高くなっています。専業で営んでいる個人の割合は、全国では5割弱を占めるのに対し、東京では約3割にとどまっています。(図2)

(2) 多種多様な東京の水産物

東京の沿岸漁業の生産量、生産額をみると、島しょ地域が生産量、生産額ともに全体の約9割を占めており、中でも大島海区と八丈海区の合計で約7割となっています。生産量の推移をみると、年ごとの変動はあるものの、長期的にみて減少傾向にあります。一方、生産額については、2017年は前年比で減少したものの、近年は増加傾向で推移しています。(図3)

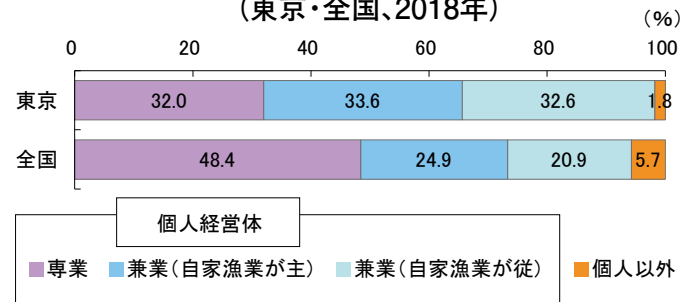
海区ごとの生産品目をみると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」や「さんご」、「はまだい」の割合が高くなっています。また、内湾海区では「すずき」等が漁獲されています。(図4)

図1 地域別漁業経営体数(東京、2018年)



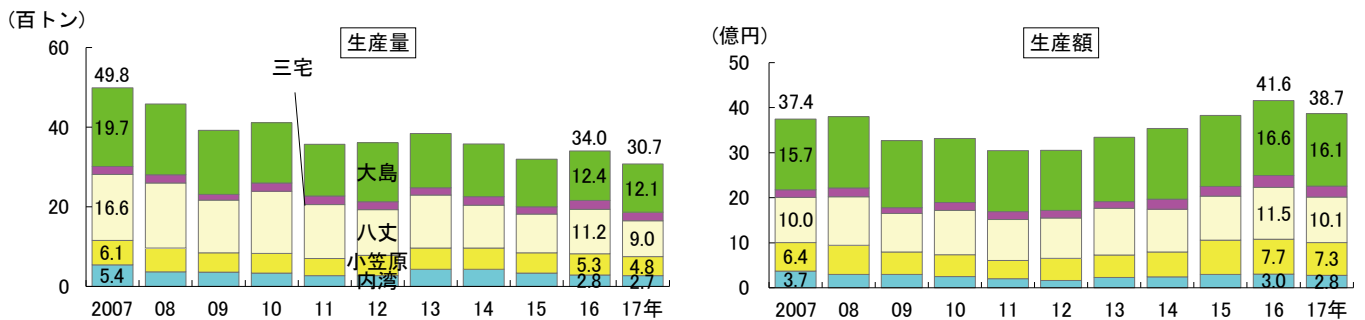
注 市町村部の全経営体及び区部の3経営体は内水面養殖。
資料 農林水産省「漁業センサス」

図2 経営組織別・専業別漁業経営体数構成比(東京・全国、2018年)



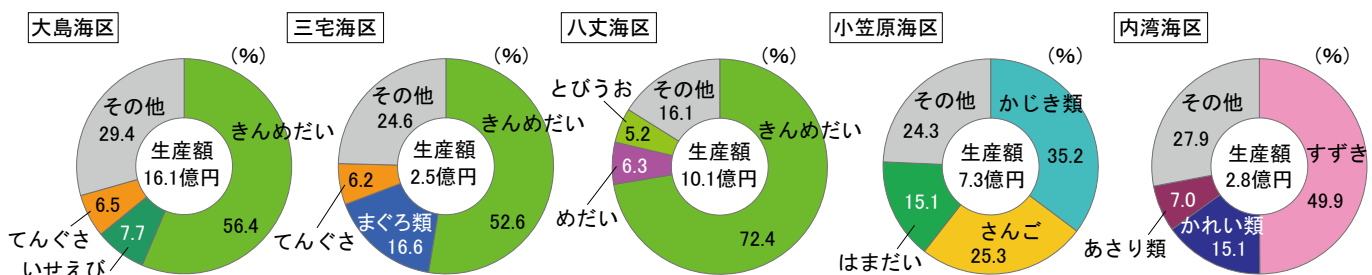
注 内水面を除く。個人以外は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他の計。
資料 農林水産省「漁業センサス」

図3 海区別沿岸漁業生産量・生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2017年)



注 生産額上位3位。
資料 東京都「東京都の水産」

東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在41品目が指定されています。

村山大島紬



東京染小紋



本場黄八丈



江戸木目込人形



東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



江戸漆器



江戸鼈甲



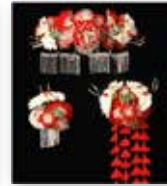
江戸刷毛



東京仏壇



江戸つまみ箸



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



江戸更紗



東京本染
ゆかた・てぬぐい



江戸和竿



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「TOKYO X」

1997年に東京都畜産試験場（現 東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。



「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真（左）：「寺島なす」



伊豆諸島特産野菜の「アスタバ」

セリ科の野草である「アスタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるといことから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

東京の水産物



「キンメダイ」

「キンメダイ」は伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの約4割を占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は2000年に東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている新しい東京のブランドです。通常のヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

東京の木多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

東京の木多摩産材を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながるとともに、地球温暖化防止にも有効です。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真（左）：とちょう保育園内什器・腰壁

※写真（右）：戸越銀座駅



美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地
(御岳渓谷)



最大で135人を一度で運べる
ケーブルカー (高尾山)



新緑、紅葉、雪景色といった四季折々の景色を楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の調和が美しい
(奥多摩湖)



御岳山ロックガーデン (御岳山)



山伏修行の伝統と天狗伝説が残る
薬王院 (高尾山)

東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



周辺に棲むイルカと一緒に泳げる海
(利島)



東京諸島最高峰の山、八丈富士
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



富賀浜テーブルサンゴ群集
(三宅島)



眼前には青い海、背後には三原山を見渡せる絶景温泉(大島)



ぐるっと岩に囲まれた扇形の美しい入江 (式根島)



全長6kmの白砂ロングビーチ (新島)



国内屈指のホエールウォッチングフィールド(小笠原諸島)



小さく砕けたサンゴの砂浜が美しいビーチ (小笠原諸島)



第Ⅲ部

雇用就業編

●労働力調査とは

労働力調査は、我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

労働力調査の結果には、**基本集計**と**詳細集計**があります。両集計では、調査世帯数や集計範囲、「労働力人口」や「非労働力人口」などの用語の定義が異なる場合があります、注意する必要があります。

基本集計	<p>【基礎調査票から集計される事項】</p> <p>労働力人口、就業者数・雇用量（雇用形態別（正規・非正規雇用量など）、産業別、職業別など）、就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、非労働力人口などの結果を毎月提供しています。</p>
詳細集計	<p>【特定調査票から集計される事項】</p> <p>非正規の雇用量が現職の雇用形態についている理由、転職者数、仕事からの収入、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標などの結果を四半期ごとに提供しています。</p>

(1) 基本集計について

就業状態

労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

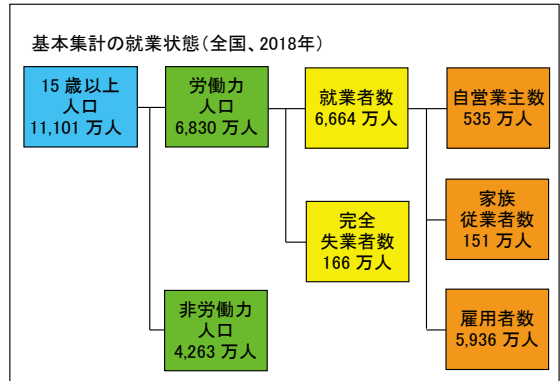
- ① 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）。
- ② 仕事があればすぐ就くことができる。
- ③ 調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用量：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

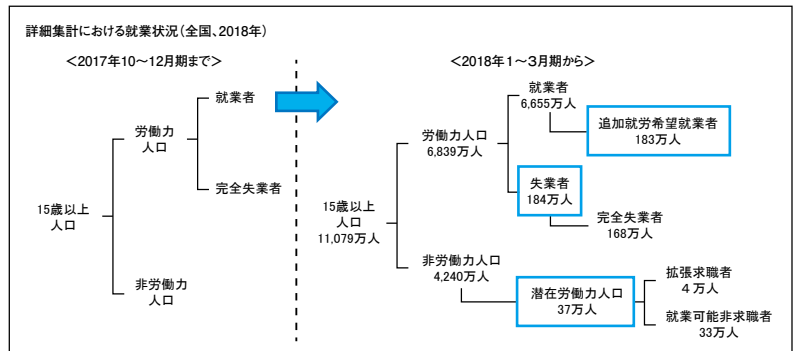


注 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2018年から未活用労働を含む就業区分に変更されました

(2) 詳細集計について

詳細集計では、就業状態をより多角的に把握するために、2018年1月から調査票を変更し、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを把握し、6つの未活用労働に関する指標を作成しました。これに伴い、詳細集計の「労働力人口」は、「就業者と完全失業者を合わせたもの」から、「就業者と失業者を合わせたもの」に変更されました。



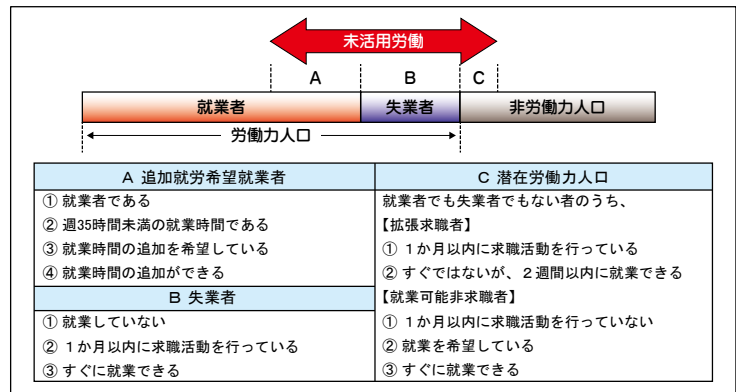
資料：総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

これに伴い、詳細集計の「労働力人口」は、「就業者と完全失業者を合わせたもの」から、「就業者と失業者を合わせたもの」に変更されました。

(未活用労働に関する図表は、107ページ図8「男女別・年齢階級別未活用労働者数（全国、2019年）」に掲載）

① 未活用労働の把握

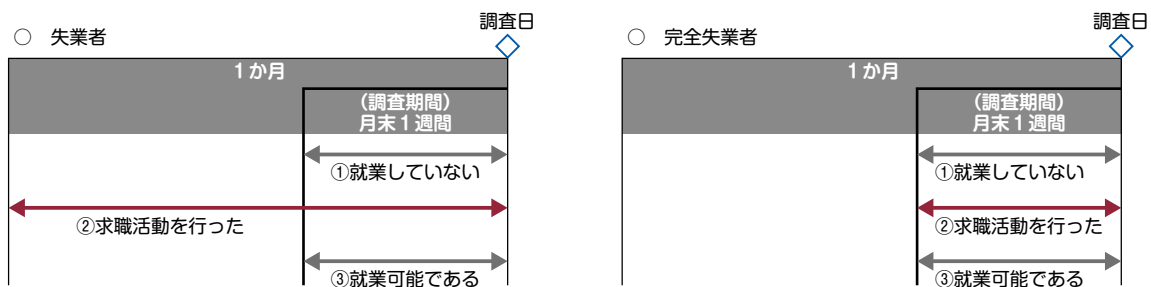
未活用労働は、今よりも多くの時間働くことを希望する者（A）、失業者（B）、潜在的に就業することが可能な者（C）の3つからなります。



資料：総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

② 失業者と完全失業者の違い

失業者とは、現在、就業しておらず、1か月以内に仕事を探していて、仕事があればすぐ仕事に就くことができる者をいいます。一方、完全失業者とは、就業しておらず、1週間以内に求職活動を行っていて、すぐに就業できる者をいいます。



資料：総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

(3) ベンチマーク人口の基準切替え

労働力調査は、1982年から5年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。

全国の数値は、2010年以降は、比率を除き、2015年を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。また、2006年以降は、2010年を基準とするベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載しています。

東京の2011年及び2016年の数値は、ベンチマーク人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いています。

(4) 他調査との違い

我が国の就業及び不就業の状態を世帯の側から明らかにする基幹統計調査としては、労働力調査のほかに、国勢調査及び就業構造基本調査があります。それぞれの調査は、調査対象や集計方法、用語の定義等に違いがあり、結果等に違いがあるため比較には注意が必要です。

調査名	労働力調査	国勢調査	就業構造基本調査
調査頻度	毎月	5年に1回	5年に1回 (1982年以前はほぼ3年に1回)
調査対象	基本集計 (約4万世帯) 詳細集計 (約1万世帯)	日本国内に住む すべての人と世帯が対象	約52万世帯 (2017年調査)
調査方式	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	約52万世帯 (月末1週間の状態によって把握)	ユージュアル方式 (ふだんの状態によって把握)

把握方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事を持っていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

第1章

労働力状況

1 労働力人口

(1) 増加する就業者数

2019年の東京の「15歳以上人口」は1,234万3千人で、そのうち約67%が「労働力人口」、約33%が「非労働力人口」となっています。労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、2019年の就業者数は806万1千人、完全失業者数は19万3千人で、労働力人口の約2.3%が完全失業者となっています。また、就業者は「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」に分けられ、雇用者が就業者の約91%を占めています。

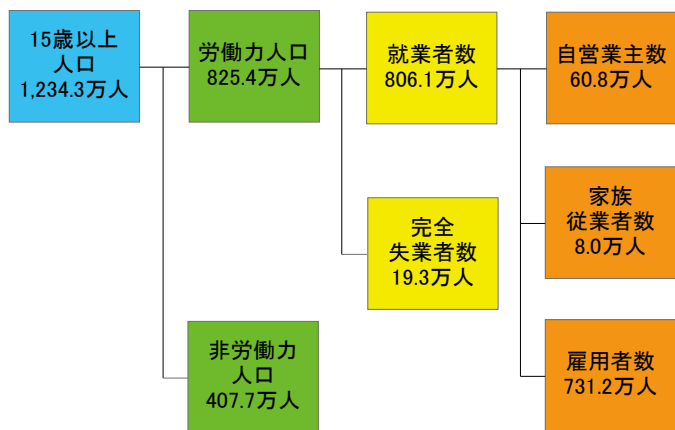
(図1)

東京の労働力人口は増加傾向で推移しています。2019年の労働力人口の内訳をみると、就業者数は9年連続で増加する一方、完全失業者数は9年連続で減少しています。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力人口比率をみると、東京は全国よりも高い比率となっています。(図2)

男女別に労働力人口をみると、2019年の労働力人口は、男性で458万4千人、女性で367万人となり、2018年と比較して男女ともに増加しました。対前年増減率の推移をみると、男性は増減を繰り返している一方、女性はほぼ一貫して増加しています。(図3)

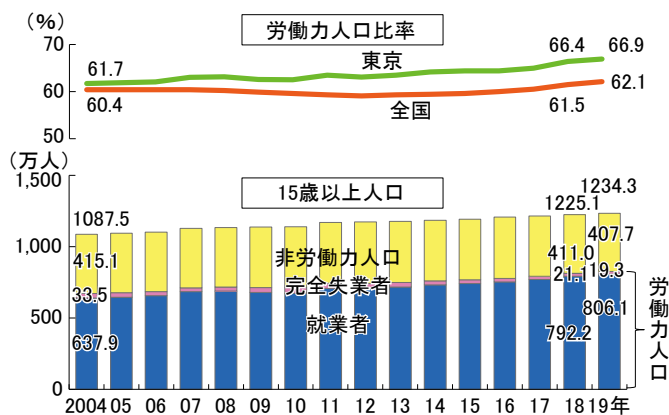
男女別・年齢別に労働力状態をみると、「非労働力人口(家事、通学)」は25歳以上すべての年齢階級で、男性より女性の方が多くなっています。また、就業者を「主に仕事」をしている人と、「主に仕事以外」をしている人に分類すると、女性は「就業者(主に仕事以外)」の人数が男性に比べて多く、主に家事等をするかたわらにパートタイム等の仕事をする人が多いことがうかがえます。(図4)

図1 東京の就業構造(東京、2019年)



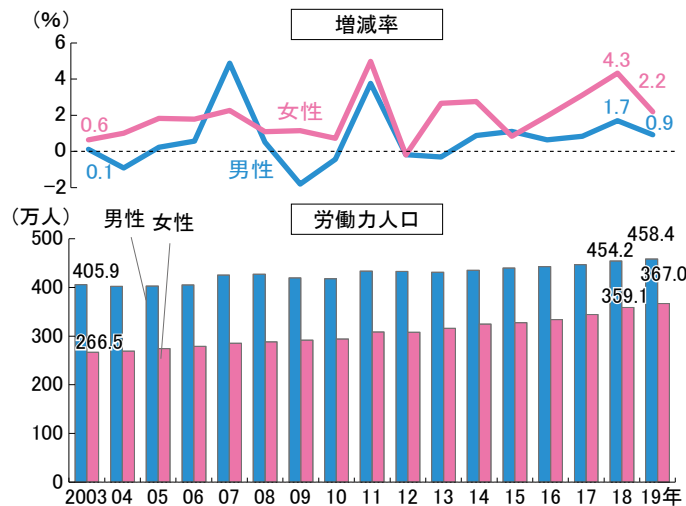
注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。
資料 東京都「労働力調査」

図2 就業状態別15歳以上人口(東京)、労働力人口比率の推移(東京・全国)



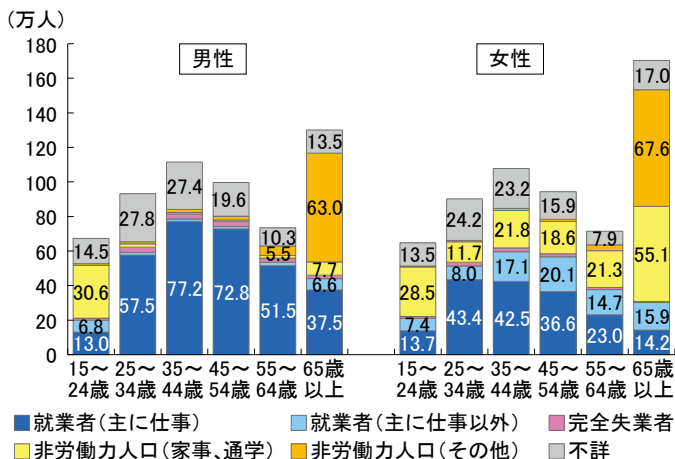
注 全国の2011年の値は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都、総務省「労働力調査」

図3 男女別・労働力人口、増減率の推移(東京)



資料 東京都「労働力調査」

図4 男女別・年齢別労働力状態(東京、2015年)



注 「就業者(主に仕事以外)」は、「家事的ほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の計。
資料 総務省「国勢調査」

(2) 高齢化する労働力人口

年齢別の労働力人口構成比の推移をみると、「45～54歳」、「65歳以上」の年齢階級の割合が長期的に増加しています。(図5)

全国の2019年の長期失業者は約51万人となり、直近のピークであった2010年の121万人から約58%減少しています。一方、長期失業者比率は、2019年は約31%となり、2018年より0.6ポイント低下しています。(図6)

長期失業者の年齢構成比の推移をみると、2019年は2014年と比べ、「45～54歳」、「65歳以上」の割合が増加しています。(図7)

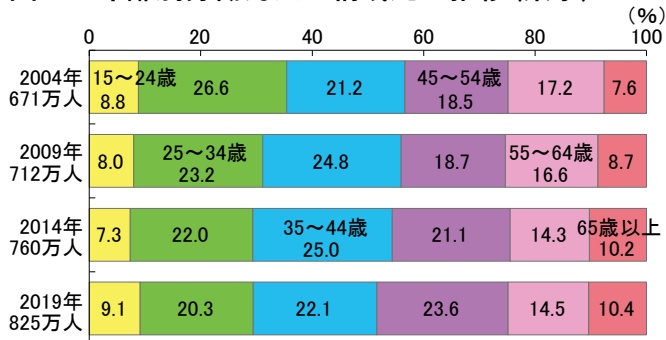
(3) 非労働力人口の約1割が就職希望者

労働力調査では、雇用情勢をより多角的に把握するために、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを「未活用労働者(コラム104ページ参照)」として集計しています。

2019年の未活用労働者数を男女別・年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級で30万人前後となっていますが、女性は「35～44歳」、「45～54歳」で50万人超と他の年齢階級に比べ多くなっています。また、男性では、未活用労働者数のうち、各年齢階級で「失業者」が多くなっていますが、女性では、すべての年齢階級で「追加就労希望就業者」が多くなっています。(図8)

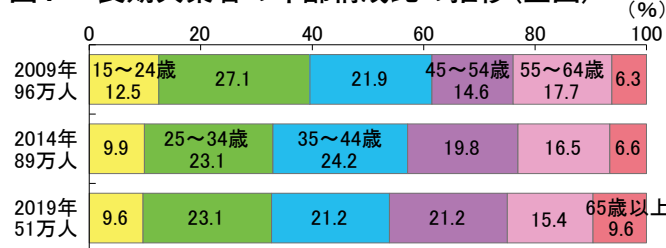
2019年において、非労働力人口のうち、約1割は就業を希望しています。求職できない理由としては、男性は「適当な仕事がありそうにない」、「その他」、女性は「出産・育児のため」が多くなっています。(図9)

図5 年齢別労働力人口構成比の推移(東京)



資料 東京都「労働力調査」

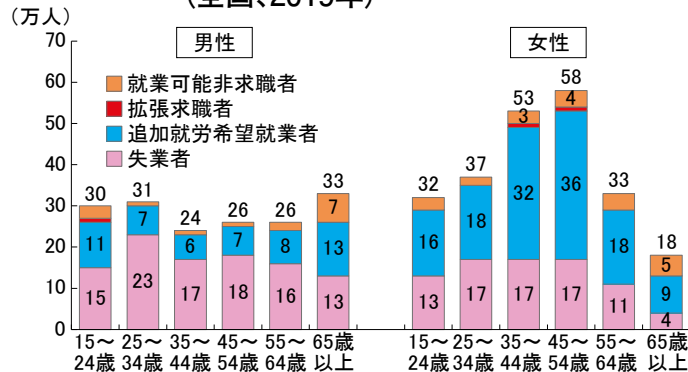
図7 長期失業者の年齢構成比の推移(全国)



注 年平均値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。

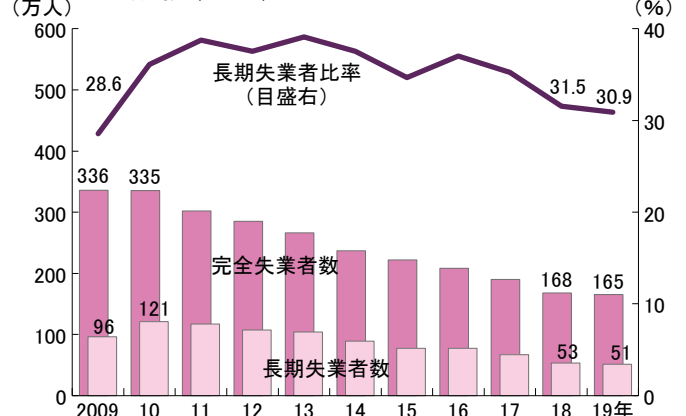
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図8 男女別・年齢階級別未活用労働者数(全国、2019年)



資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

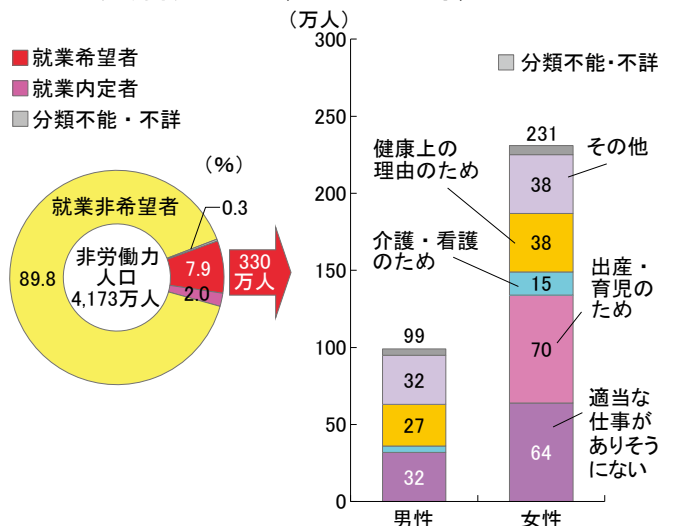
図6 完全失業者数、長期失業者数、長期失業者比率の推移(全国)



注 年平均値。2011年の値は、補完推計値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。長期失業者比率＝長期失業者数/完全失業者数×100。

資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図9 就業希望の有無別・非求職理由別非労働力人口(全国、2019年)



注 ここでいう非労働力人口とは、15歳以上人口から就業者と失業者を除いたもの。分類不能や不詳を含むため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

2 就業構造

(1) 他県に住み東京で働く就業者が約3割

東京で働く就業者は、約800万6千人であり、そのうち約3割にあたる約257万9千人は、他県に在住しています。一方、東京に住み他県で働く就業者は、約43万2千人となっています。(図1)

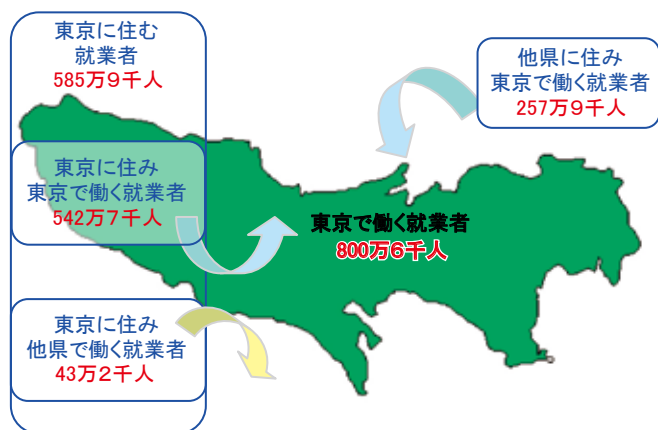
東京の有業者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多くなっています。2012年から2017年にかけての有業者数の増減率を産業別・男女別にみると、男性の増加率が高いのは「農業、林業、漁業」、「医療、福祉」となっており、女性の増加率が高いのは「情報通信業」、「医療、福祉」となっています。ほとんどの産業で2012年と比べて増加していますが、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」は男女ともに減少しています。(図2)

(2) 第3次産業化が進む就業構造

東京の有業者数の産業別・年齢別構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」などで34歳以下の占める割合が高くなっています。一方、「農業、林業、漁業」では約5割、「不動産業、物品賃貸業」では約3割を「65歳以上」が占めています。(図3)

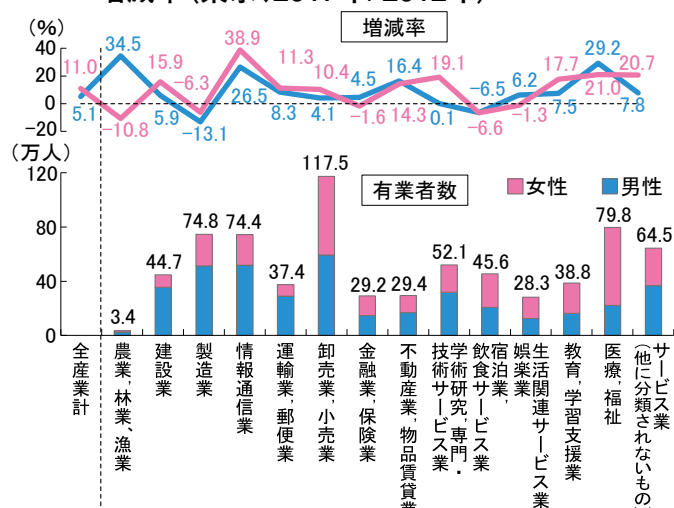
東京の産業別有業者数の構成比の推移をみると、「第3次産業」の割合が上昇傾向で推移しています。産業別の内訳をみると、「医療、福祉」に従事する有業者の割合が上昇している一方、「製造業」に従事する有業者の割合は低下傾向です。(図4)

図1 常住地・従業地でみる就業者数(東京、2015年)



資料 東京都「東京都の昼間人口」

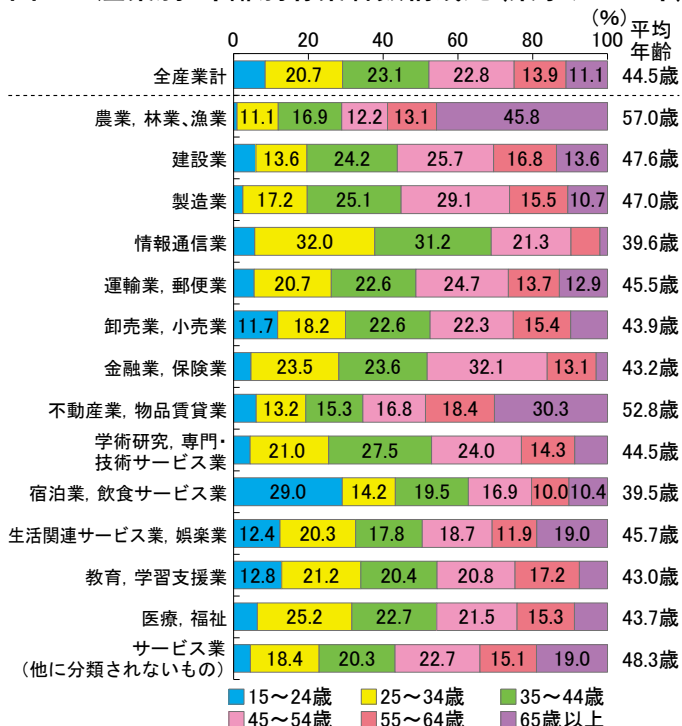
図2 産業別・男女別有業者数、男女別有業者数増減率(東京、2017年/2012年)



注 有業者数は2017年の値。2017年の「農業、林業」、「漁業」を除き、有業者総数10万人以上の産業大分類を記載。

資料 総務省「就業構造基本調査」

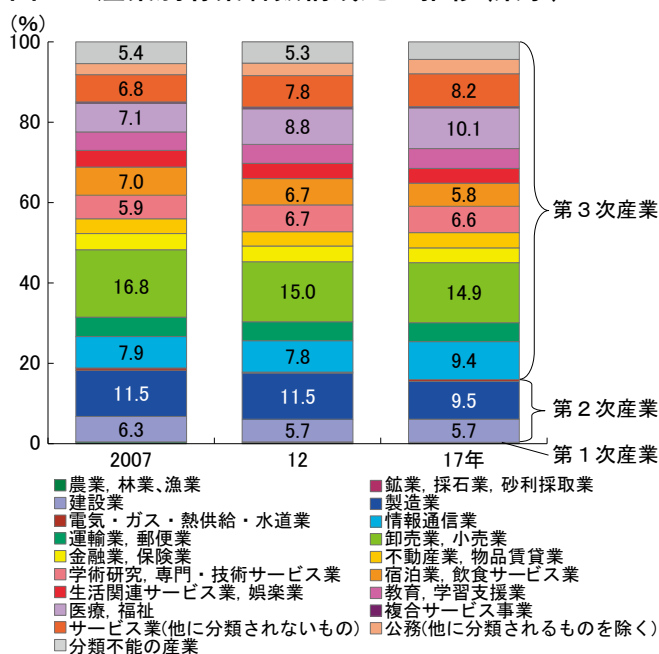
図3 産業別・年齢別有業者数構成比(東京、2017年)



注 「農業、林業」、「漁業」を除き、有業者総数10万人以上の産業大分類を記載。「農業、林業、漁業」の平均年齢は、「農業、林業」と「漁業」それぞれの年齢の平均。不詳を除く。

資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 産業別有業者数構成比の推移(東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

職業別に有業者数の構成比をみると、東京は全国に比べて「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が高く、「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」の割合が低い特徴があります。(図5)

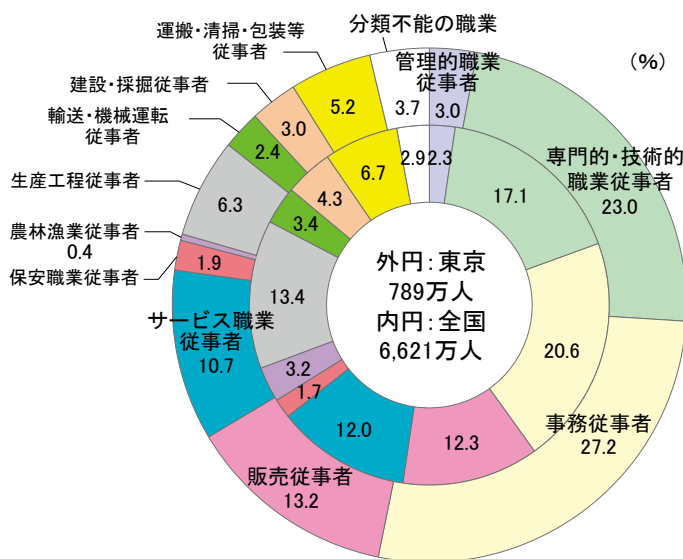
(3) 増加する東京の雇用者数

東京の有業者数は増加傾向で推移しており、2017年は約788万7千人と、2002年と比較して約2割増加しています。また、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」及び「非正規の職員・従業員」を合わせた雇用者数も増加が続いています。(図6)

男女別・年齢別の正社員比率について、1987年と2017年を比較すると、男性、女性ともにすべての年齢で低下しています。また、2017年の男女別・雇用形態別の雇用者数構成比をみると、女性は男性に比べて「正規の職員・従業員」以外の割合が高く約5割を占めています。(図7)

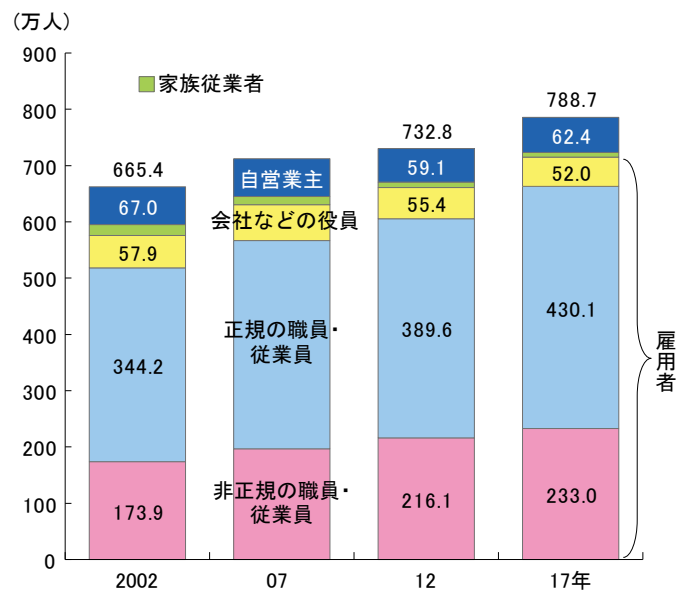
非正規雇用比率の推移をみると、「全体」では東京、全国ともに長期的にみて上昇傾向ですが、東京の2017年は2012年と比較すると低下しています。男女別にみると、男性と比較して女性の非正規雇用比率は高く、2017年は東京、全国ともに男性が約2割なのに対し、女性は5割以上が非正規雇用者となっています。(図8)

図5 職業別有業者数構成比(東京・全国、2017年)



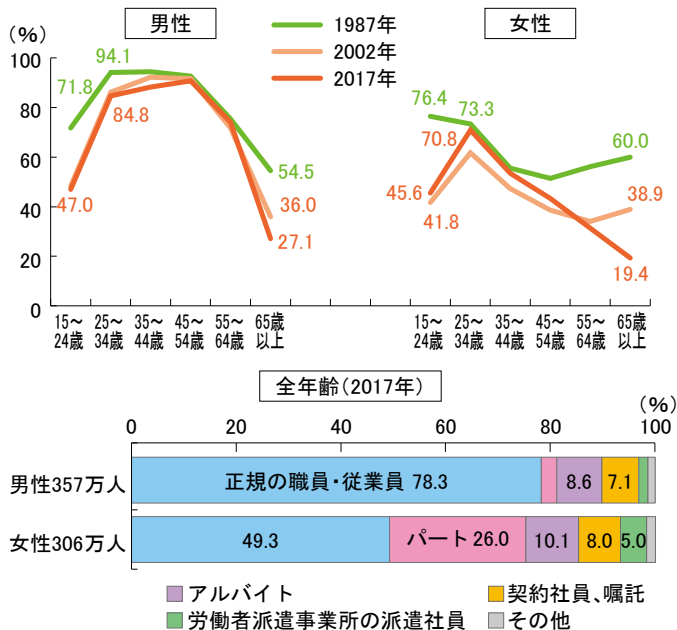
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図6 従業上の地位別有業者数の推移(東京)



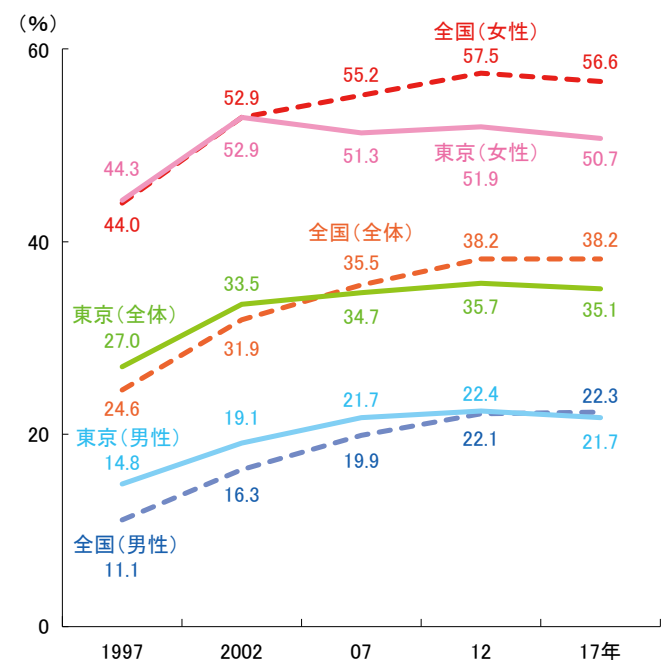
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

図7 男女別・年齢別正社員比率(東京、1987・2002・2017年)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

図8 男女別非正規雇用比率の推移(東京・全国)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

初職における非正規雇用比率は、上昇傾向で推移しており、「2016年10月以降」は「1992年9月以前」と比較して男性は約3.7倍、女性は約3.4倍になっています。(図9)

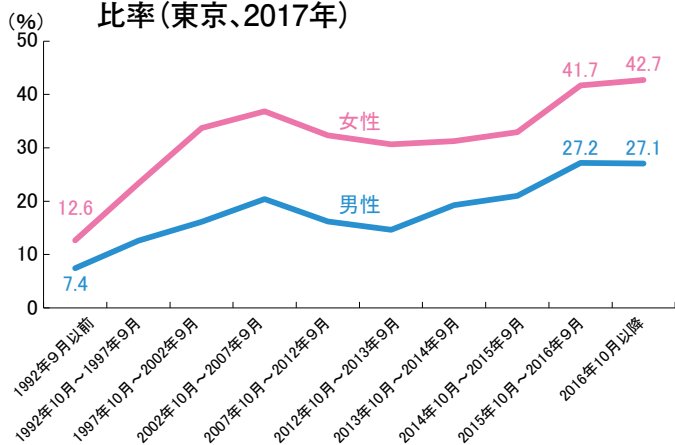
産業別に東京のパート及びアルバイトの雇用比率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が約68%と最も高くなっています。職業別にみると、「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」が50%以上の高い比率となっています。(図10)

男女別・産業別に労働者派遣事業所の派遣社員数をみると、多くの産業で、女性が男性よりも多くなっています。雇用比率をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が6.1%と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」となっています。(図11)

東京の雇用形態別・所得別の雇用者数構成比をみると、「正規の職員・従業員」では、「500万円以上」が最も高くなっている一方、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」では、「200～299万円」が最も高くなっています。また、年収299万円以下の割合は、「正規の職員・従業員」が2割弱なのに対し、「契約社員」は約6割、「労働者派遣事業所の派遣社員」は8割弱となっており、雇用形態によって差がみられます。(図12)

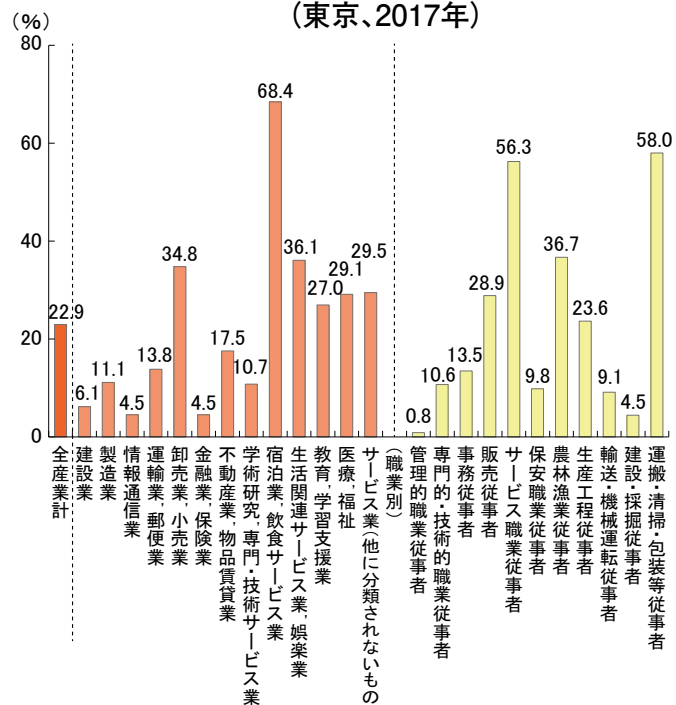
非正規の雇用形態についている理由を男女別にみると、男女ともに「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多となっています。次いで、男性では、「主にその他」、「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」が続いており、女性では、「主に家計の補助・学費等を得たいから」、「主に家事・育児・介護等と両立しやすいから」という理由が多くなっています。(図13)

図9 初職に就いた時期別初職における非正規雇用比率(東京、2017年)



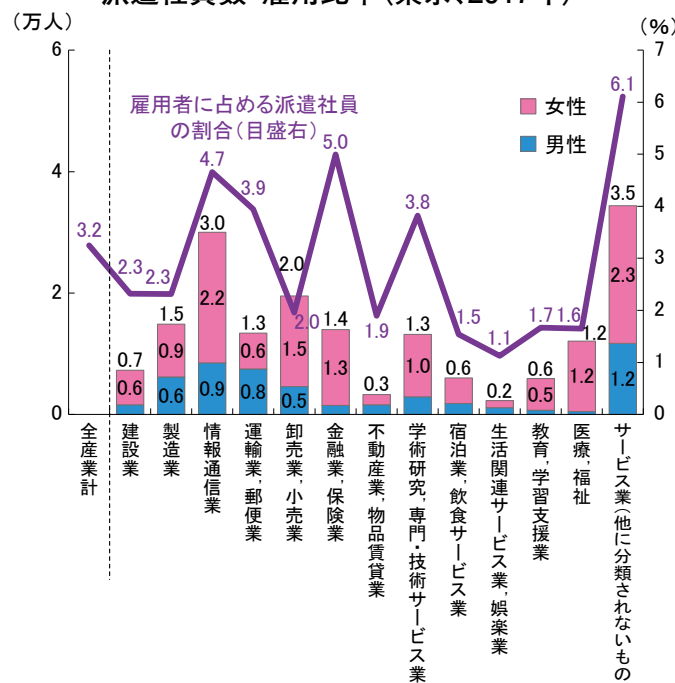
注 初職とは、最初に就いた仕事。通学の傍らにしたアルバイトなどは含まれない。非正規雇用比率=非正規の職員・従業員/会社などの役員を除く雇用者×100。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図10 産業別・職業別、パート・アルバイト雇用比率(東京、2017年)



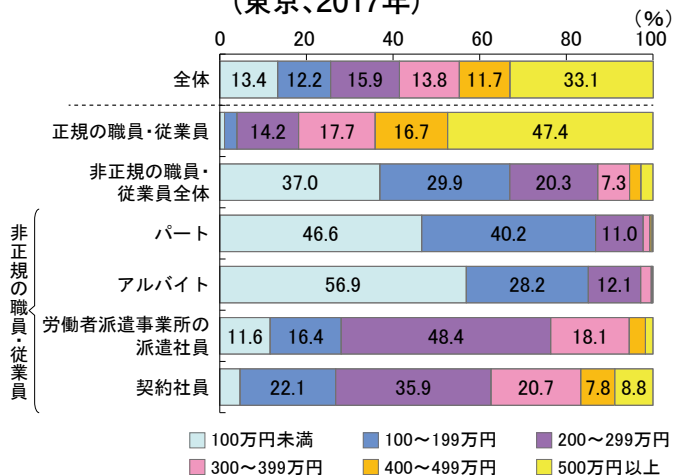
注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図11 男女別・産業別労働者派遣事業所の派遣社員数・雇用比率(東京、2017年)



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図12 雇用形態別・所得別雇用者数構成比(東京、2017年)



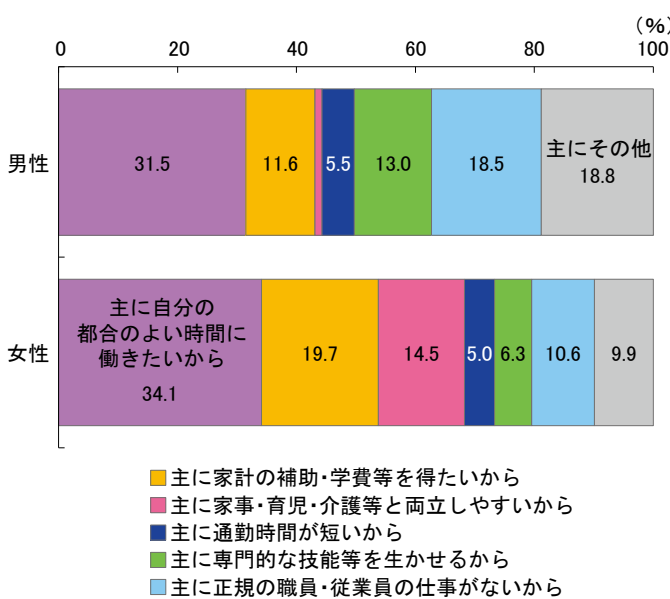
注 所得は、主な仕事からの年間収入・収益。分類不能・不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

産業別の未充足求人数をみると、「卸売業、小売業」が約27万5千人と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が続いています。欠員率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が5.5%、次いで「建設業」が4.8%と高くなっています。(図14)

(4) 「宿泊業、飲食サービス業」に従事する割合が高い東京の外国人労働者数

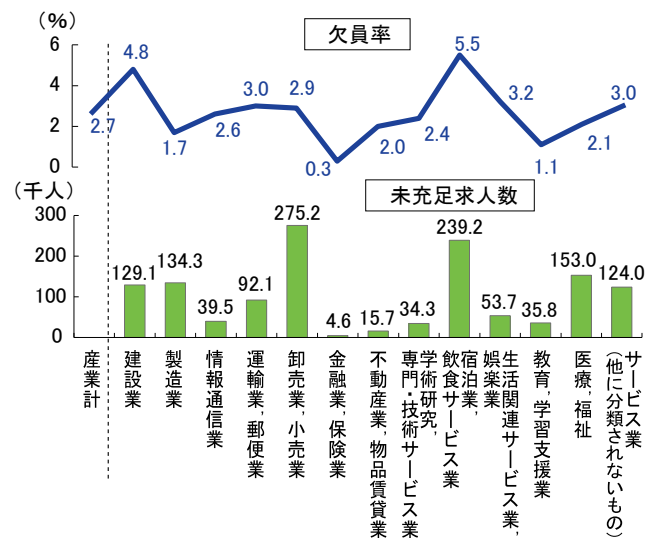
日本で働く外国人労働者数は増加傾向で推移しており、2019年は約166万人と、前年と比較して約14%増となっています。国籍別にみると、中国が全体の4分の1を占め最も多くなっていますが、近年ではベトナムやネパールなどで増加率が高くなっています。2019年は前年と比較して、ベトナムは約27%増、ネパールは約13%増となっています。また、東京における外国人労働者数を在留資格別にみると、「資格外活動」が最も多く、全体の約36%を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が約32%、「身分に基づく在留資格」が約25%を占めています。東京における外国人労働者数を産業別構成比でみると、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が約23%となっており、次いで「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」となっています。一方、全国では「製造業」の割合が高くなっています。(図15、16、17)

図13 男女別非正規の雇用形態についている理由 (東京、2017年)



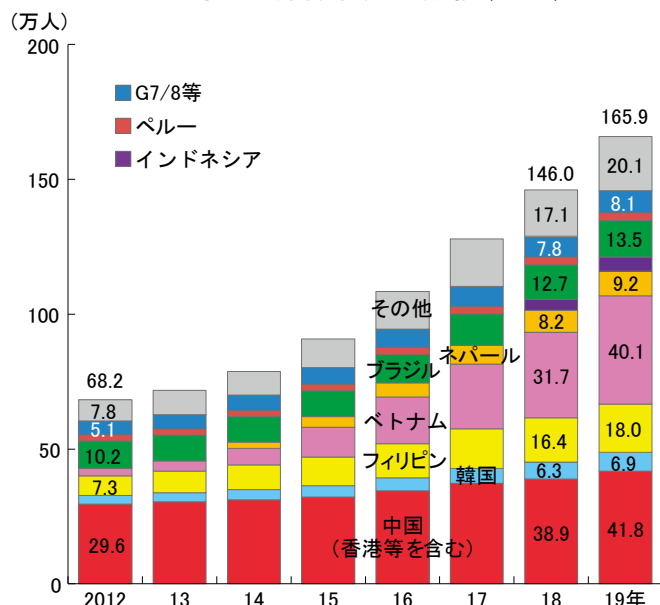
注 分類不能・不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図14 産業別未充足求人数、欠員率(全国、2018年)



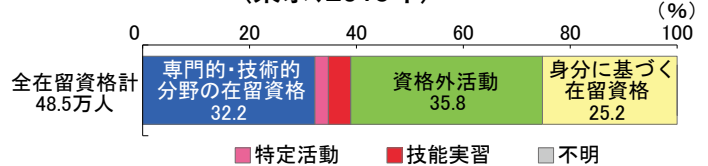
注 未充足求人とは、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態を補充するために行っている求人をいう（6月末現在）。欠員率とは、常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいう。欠員率=未充足求人数/6月末現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図15 国籍別外国人労働者数の推移(全国)



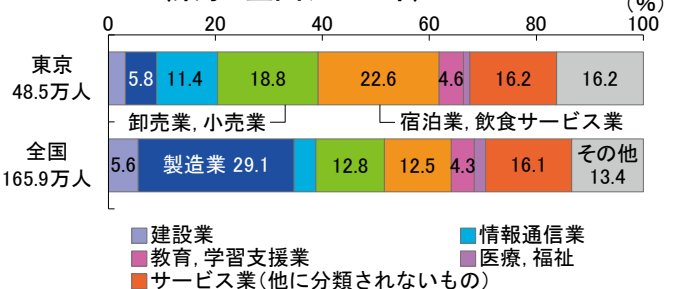
注 各年10月末現在。ネパールの分類は2014年以降、インドネシアは2018年以降。G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

図16 在留資格別外国人労働者数の構成比 (東京、2019年)



注 10月末現在。特定活動は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

図17 産業別外国人労働者数構成比 (東京・全国、2019年)



注 10月末現在。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

3 労働移動

(1) 離職者数を上回った2018年の入職者数

東京の2018年における入職者数は約107万人、離職者数は約103万人となっています。離職者数を就業形態別にみると、一般労働者が約7割を占めています。また、2017年と比較して、入職者数は約25%減、離職者数は約30%減となっています。(図1)

男女別に東京の2018年の入職率、離職率をみると、いずれも女性が高くなっています。また、2017年と比較して、女性は入職率、離職率ともに上昇しているのに対し、男性はいずれも下降しています。(図2)

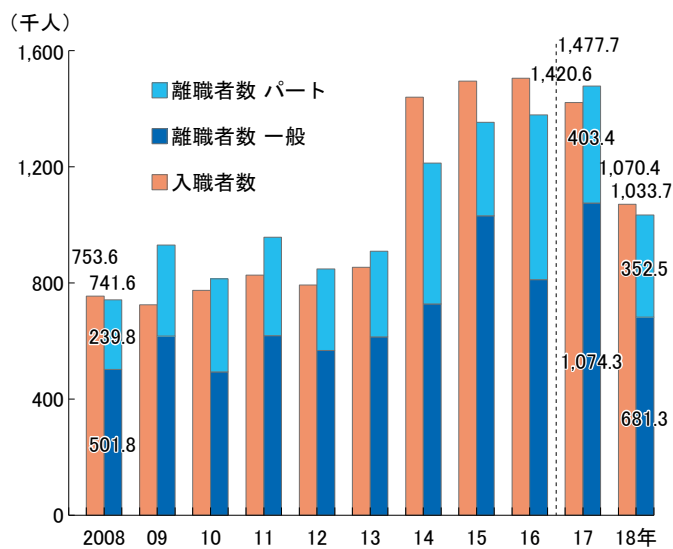
就業形態別に全国の2018年の入職率、離職率をみると、一般労働者よりパートタイム労働者の方が2倍程度高い割合となっています。(図3)

産業別に東京の2018年の入職率、離職率をみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」、離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高くなっています。(図4)

(2) 入職者の7割が転職入職者

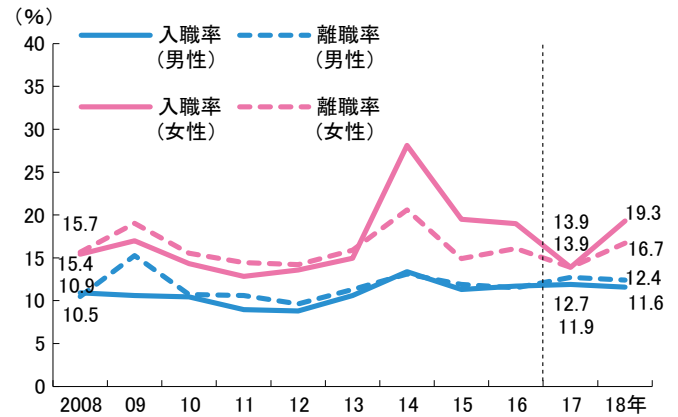
職歴別に東京の2018年の入職者数をみると、転職入職者が最も多くなっており、入職者における転職入職者の割合は70%となっています。(図5)

図1 入職者数・離職者数の推移(東京)



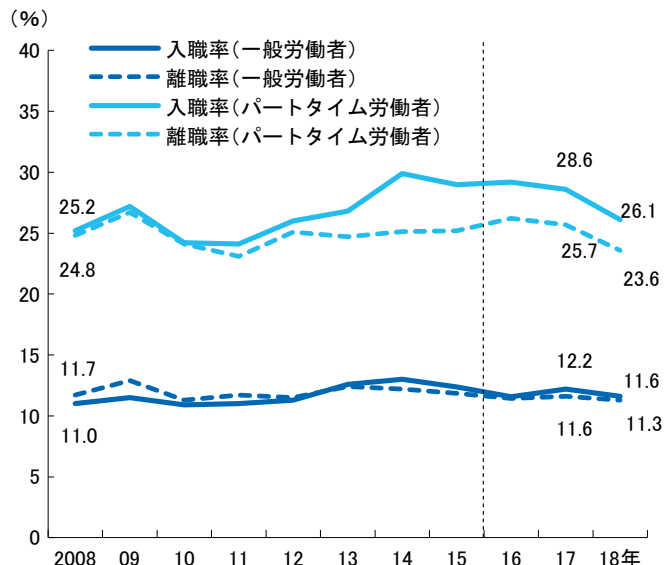
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。2017、2018年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図2 男女別入職率・離職率の推移(東京)



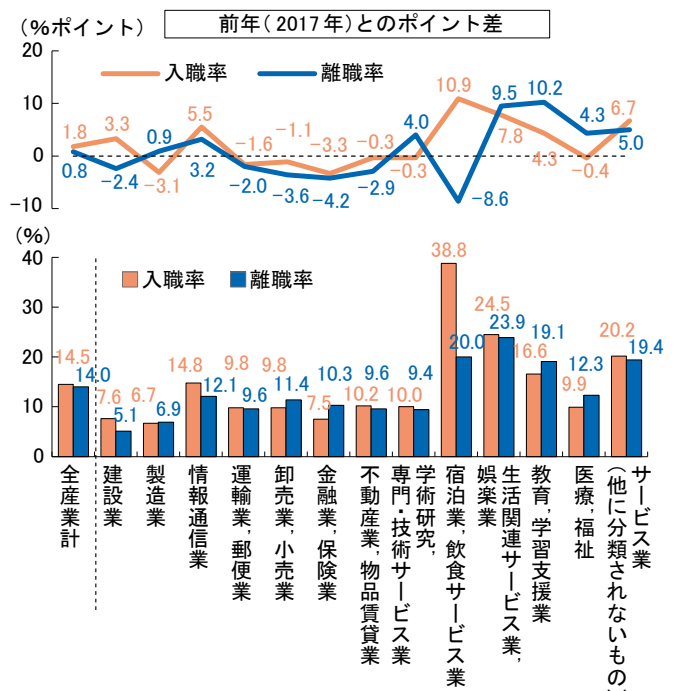
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入職(離職)率=入職者(離職者)数/1月1日現在の常用労働者数×100。2017、2018年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図3 就業形態別入職率・離職率の推移(全国)



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。2016、2017、2018年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図4 産業別入職率・離職率(東京、2018年)



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

年齢別に転職入職率をみると、男女ともに若年層で高く、年齢が上がるにつれて低くなる傾向がありますが、男性は「60～64歳」で再び上昇しています。また男女別にみると、女性の転職入職率は、「19歳以下」と60歳以上を除いた各年齢階級で男性より高くなっています。(図6)

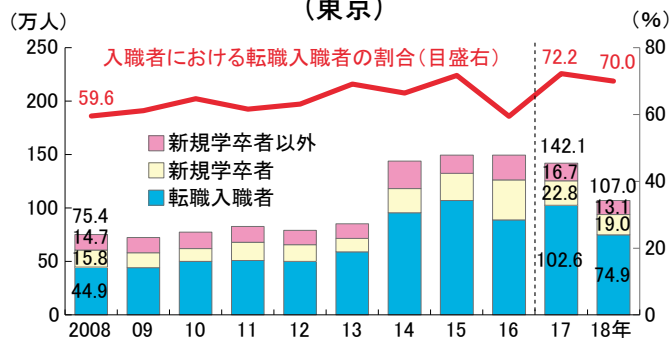
転職前後の雇用形態別に賃金変動をみると、全体では「3割以上増加」、「1割以上3割未満増加」を合わせた1割以上の増加が約29%となっていますが、正社員間の転職では転職前の水準が相対的に高いことから伸び率が抑制され、約25%となっています。(図7)

(3) 増加する正規雇用への転換人数

正規雇用への転換を行った者の人数の推移をみると、2013年第1四半期以降プラスを継続しています。(図8)

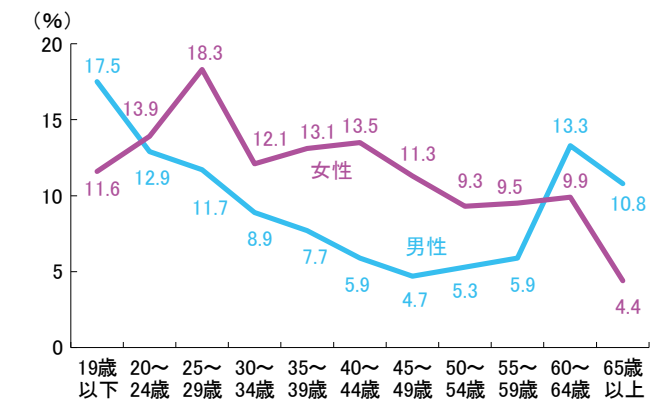
東京の転職者の移動状況をみると、「非正規の職員・従業員」が転職後に正規となる割合は転職者全体の約16%、非正規のままである割合は約38%となっています。また、正規雇用への転職割合は、正規から正規への転職が66%であるのに対し、非正規から正規への転職は約27%となっています。(図9)

図5 職歴別入職者数、転職入職者の割合の推移 (東京)



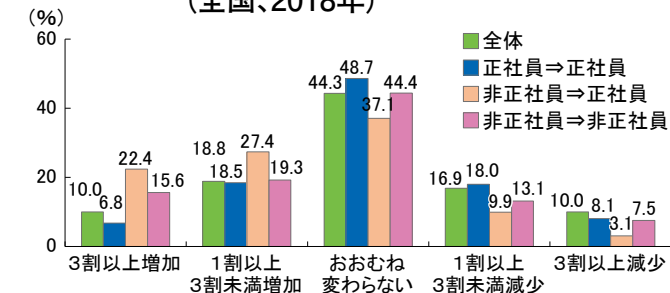
注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。2017、2018年の値は再集計値。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図6 男女別・年齢別転職入職率(全国、2018年)



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。転職入職率=転職入職者数/1月1日現在(年齢階級別は6月末日現在)の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図7 転職前後の雇用形態別賃金変動 (全国、2018年)



注 厚生労働省「平成27年転職者実態調査」の個票を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計。「おおむね変わらない」は、「変わらない」と「1割未満の増減」を含む。「非正社員⇒正社員」については、前職が「契約社員」、「嘱託職員」、「パートタイム労働者」、「派遣労働者」、「その他」であって、現職が「正社員」である者が対象。
資料 厚生労働省「平成30年版労働経済白書」

図9 男女別転職者の移動状況と正規雇用への転職割合(東京、2017年)

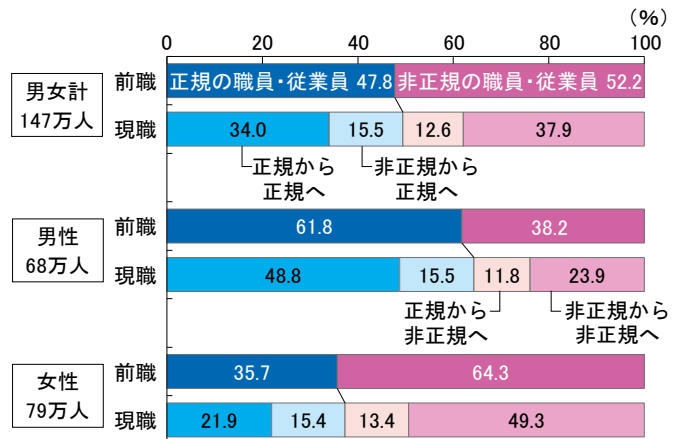
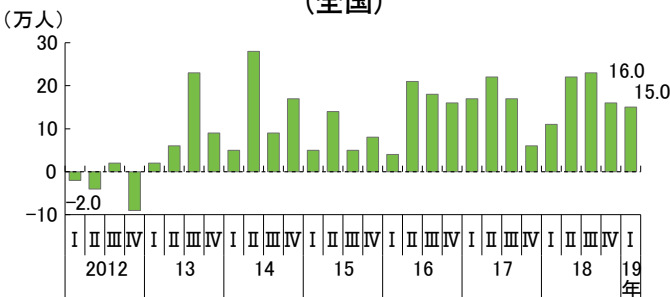
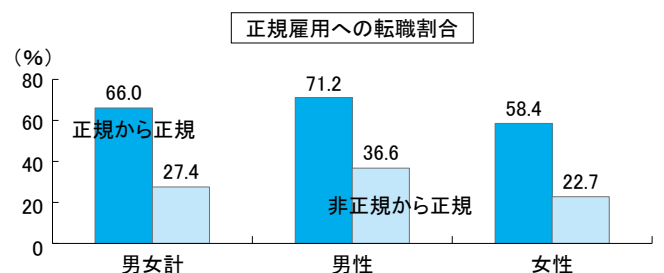


図8 正規雇用転換を行った者の人数の推移 (全国)



注 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。15歳から54歳を対象。「正規転換を行った者の人数」とは、「非正規から正規へ転換した者」から、「正規から非正規へ転換した者」の人数を差し引いた値。
資料 厚生労働省「平成31年版労働経済白書」



注 2012年10月以降に前職を辞めた転職就業者が対象。正規から正規とは、前職が正規の職員・従業員のうち、現職も正規の職員・従業員の転職就業者の割合。非正規から正規とは、前職が非正規の職員・従業員のうち、現職が正規の職員・従業員の転職就業者の割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

第2章

就業者を取り巻く状況

1 若年者

(1) 若年者の雇用動向

東京における15歳から34歳までの若年就業者数は、近年横ばいで推移していましたが、2019年は4年連続の増加となり、「15～24歳」が72.9万人、「25～34歳」が162.6万人となっています。また、若年者人口に占める若年就業者の割合が緩やかな上昇傾向であるのに対し、就業者全体に占める若年就業者の割合は近年横ばいで推移しています。(図1)

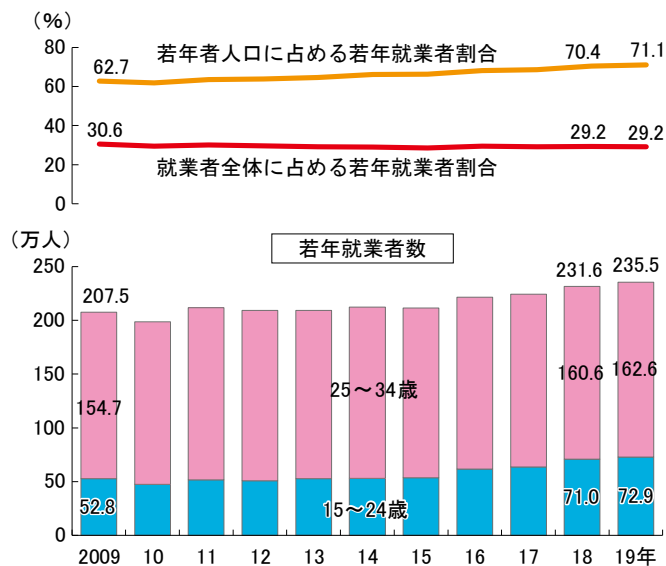
若年者の有効求人倍率は、2010年以降いずれの年齢階級も上昇を続けています。中でも、「20～24歳」は「全体」を上回る値が続いており、その差は年々大きくなっています。(図2)

若年者の完全失業率は、いずれの年齢階級も「全体」を上回って推移しています。2019年は「15～24歳」が3.4%で前年より0.3ポイント上昇、「25～34歳」は3.0%で前年より0.5ポイント低下しました。(図3)

(2) 新規学卒者の就職動向

東京における大学卒業者の就職状況をみると、大学卒業者数は緩やかな増加傾向にあります。就職者数は9年連続で増加しており、卒業者全体に占める就職者の割合も上昇傾向となっています。(図4)

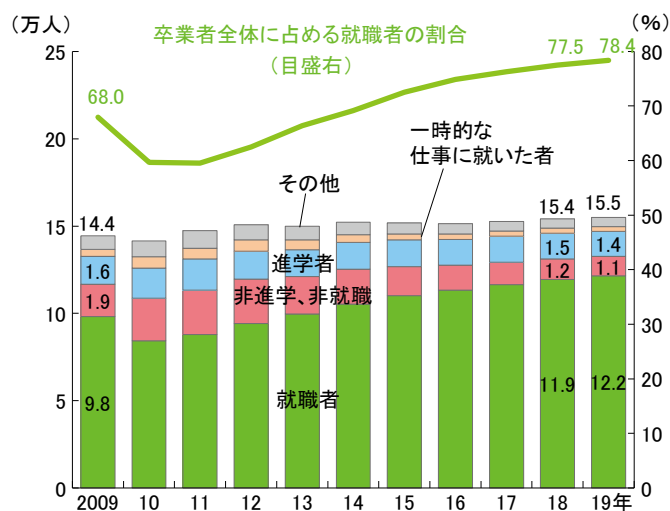
図1 年齢階級別若年就業者数の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及改訂した数値を用いている。

資料 東京都「労働力調査」

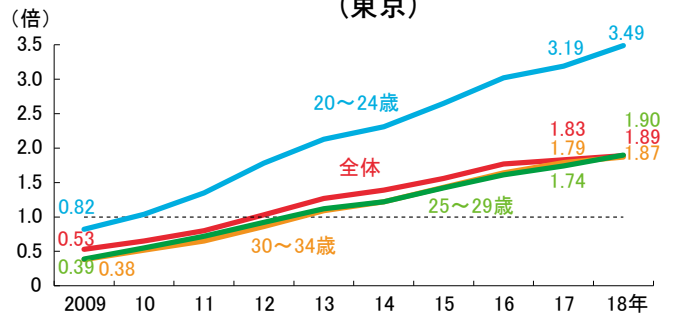
図4 進路別大学卒業者数の推移(東京)



注 各年3月卒。「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

資料 文部科学省「学校基本調査」

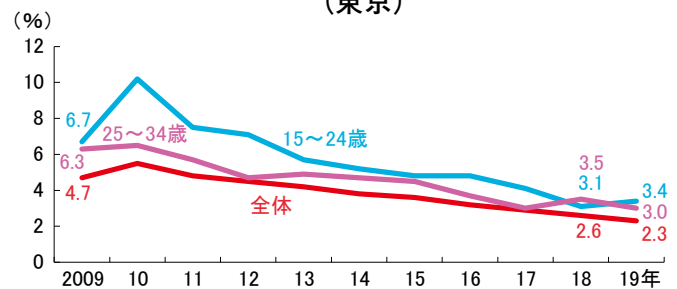
図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移(東京)



注 各年10月現在。20～34歳を若年者とした。全体は15歳以上のすべての年齢階級の計。

資料 東京労働局「職業安定業務年報」

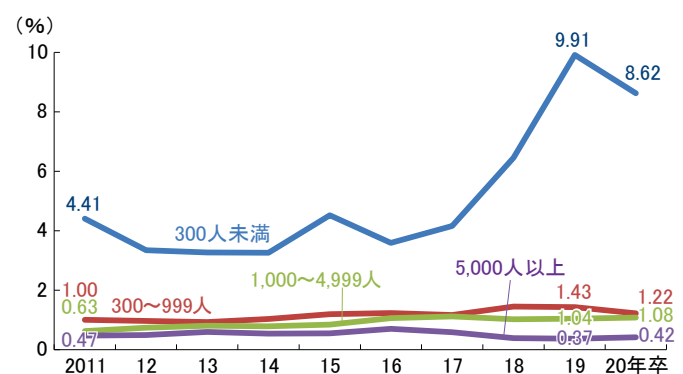
図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。

資料 東京都「東京の労働力」

図5 従業員規模別大卒求人倍率の推移(全国)



注 各年3月卒。民間企業への求人倍率。

資料 リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」

全国の大卒求人倍率の推移を従業員規模別にみると、「300人未満」の企業では8.62倍と高くなっている一方、「300～999人」の企業では1.22倍、「1,000～4,999人」の企業では1.08倍、「5,000人以上」の企業では0.42倍と低くなっています。(図5)

高校卒業者・大学卒業者の就職率は、近年は高水準で推移しており、2020年3月卒業者では高校卒が全国で98.1%、東京で95.5%、大学卒が全国で98.0%となりました。(図6)

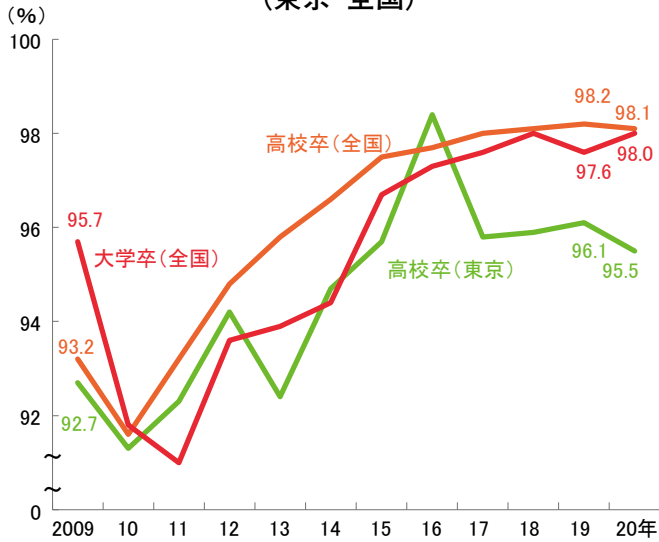
(3) 新規学卒者の離職動向

新規学卒就職者の在職期間別離職率をみると、年によって変動はあるものの、高校卒業者の約4割、大学卒業者の約3割が、就職後3年以内に離職していることがわかります。(図7)

産業別新規大卒就職者の3年以内離職率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が50.4%と最も高く、「製造業」が19.6%と最も低くなっています。また、事業所規模別では「5人未満」が57.7%と最も高く、「1,000人以上」が25.0%と最も低くなっています。(図8)

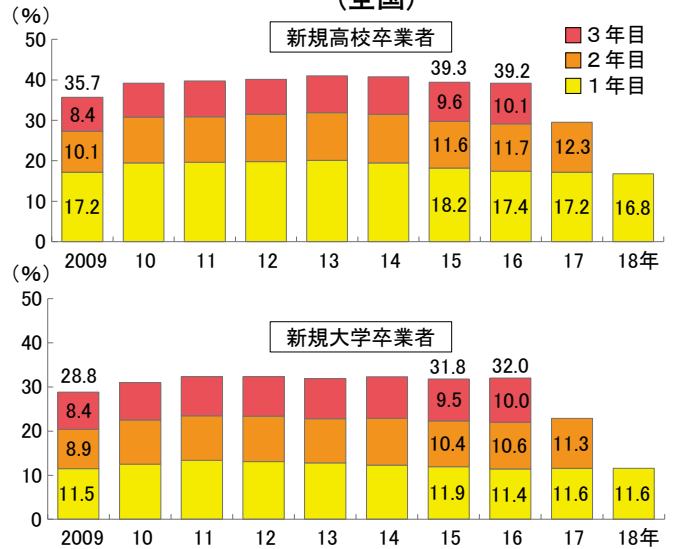
若年者の初めて正社員として勤務した職場を辞めた理由をみると、男性は「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」が29.2%と最も高く、女性は「結婚・出産のため」が33.0%と最も高くなっています。(図9)

図6 高校卒業者・大学卒業者の就職率の推移 (東京・全国)



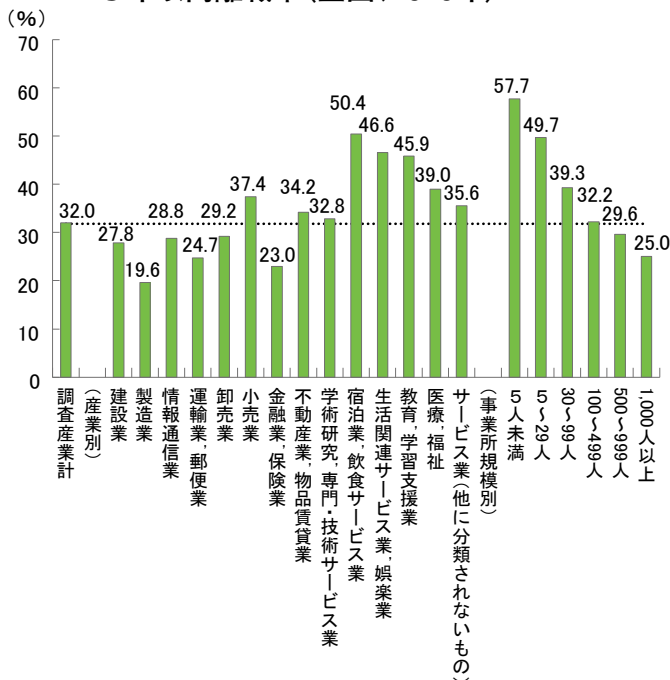
注 各年3月卒。高校卒は3月末現在、大学卒は4月1日現在。
資料 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」
文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

図7 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移 (全国)



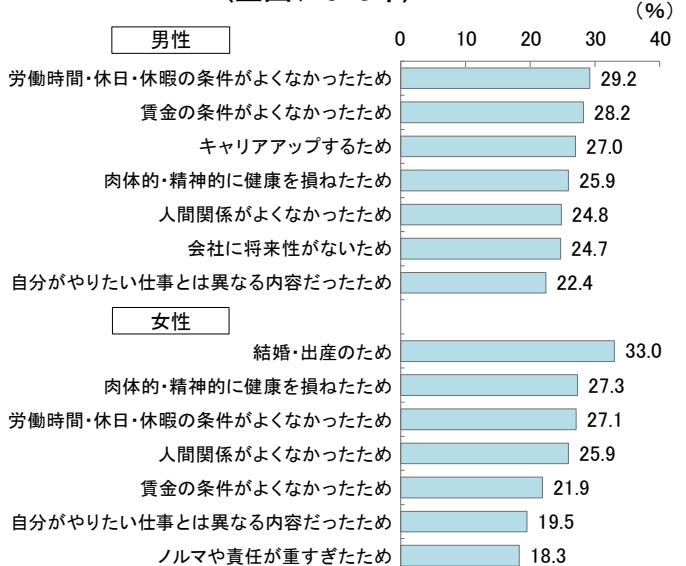
注 各年3月卒。2018年3月31日までに離職した者。
資料 厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」

図8 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の3年以内離職率(全国、2019年)



注 2016年3月新規大卒就職者の就職後3年以内離職率。
資料 厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」

図9 初めての正社員勤務先を離職した理由 (全国、2018年)



注 複数回答。上位7項目。1984年4月～1998年3月生まれの高校、短期大学、高等専門学校、専修学校、大学、大学院修士課程を卒業・終了し、正社員として勤務した経験が1回以上ある離職者。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「若年者の離職状況と離職後のキャリア形成Ⅱ」(第2回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査)

2 高齢者

(1) 東京の就業者のおよそ4人に1人が55歳以上

東京における55歳以上の就業者数は、近年緩やかな増加傾向で推移しており、2019年は約200万9千人となりました。就業者全体に占める割合は24.9%で、全就業者のおよそ4人に1人が55歳以上となっています。(図1)

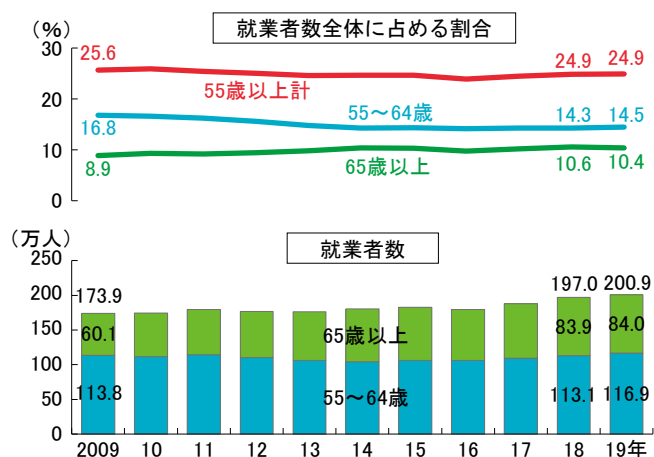
産業別の55歳以上の有業者数は、「卸売業、小売業」で多くなっています。また、有業者数全体に占める55歳以上の有業者数の割合をみると、「不動産業、物品賃貸業」では約5割を占めているのに対し、「情報通信業」では約1割となっています。(図2)

55歳以上の有業者数を男女別・年齢別にみると、男女ともに年齢が高くなるにつれて徐々に減少する傾向にあるものの、定年や継続雇用の終了を迎える65歳以降も多くの人が働いています。従業上の地位・雇用形態別にみると、男性は、55歳から64歳までは「正規の職員・従業員」が最も多くなっています。一方、女性は、55歳から74歳まで「パート」が最も多くなっています。(図3)

(2) 改善が進む55歳以上の完全失業率

全国における55歳以上の完全失業率を年齢階級別にみると、「55～59歳」、「65歳以上」は2002年以降一貫して「全体」を下回っています。一方、「60～64歳」の完全失業率は他の年代と比較して高い水準で推移していましたが、2000年代中盤以降その差は縮小し、2019年は「全体」と同水準になっています。(図4)

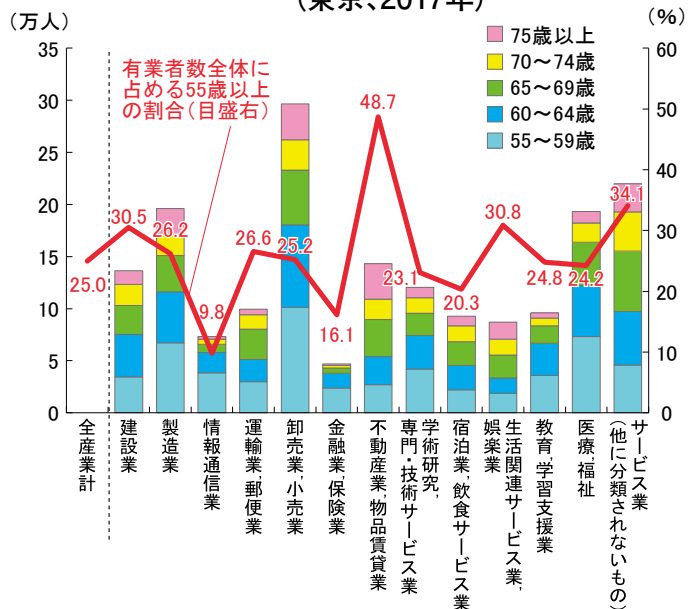
図1 年齢別55歳以上就業者数、就業者数全体に占める割合の推移(東京)



注 2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の目替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

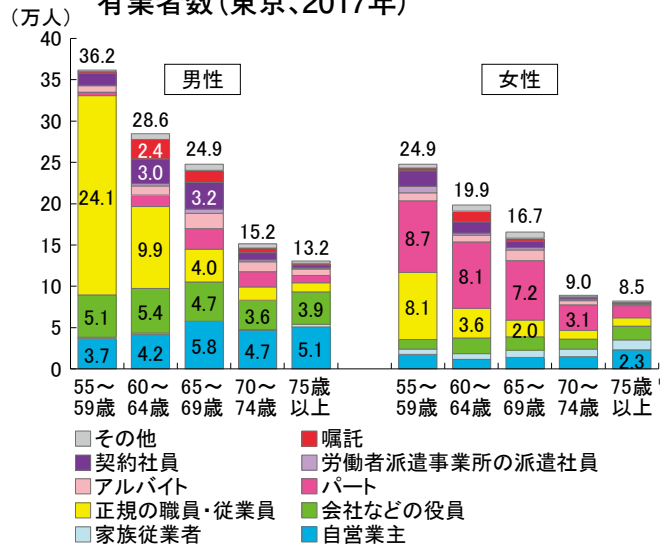
資料 東京都「労働力調査」

図2 産業別・年齢別55歳以上有業者数・有業者割合(東京、2017年)



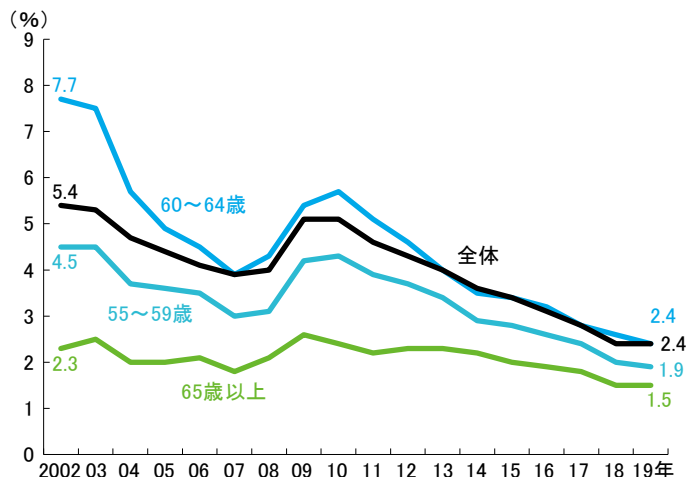
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図3 男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上有業者数(東京、2017年)



注 不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 55歳以上年齢階級別完全失業率の推移(全国)



注 全体は15歳以上完全失業者総数の完全失業率をさす。2011年の値は補完推計値。

資料 総務省「労働力調査」

(3) 雇用確保措置¹の実施状況

東京における雇用確保措置の実施状況をみると、2019年は99%以上の企業が雇用確保措置を実施しており、希望者全員が65歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、全体の約7割となっています。(図5)

(4) 66歳以上及び70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

東京における66歳以上及び70歳以上まで働くことができる制度を導入している企業の割合をみると、2019年は「66歳以上」は23.7%、「70歳以上」は22.3%となっています。講じている措置をみると、「66歳以上」、「70歳以上」とともに「基準該当者66歳以上(70歳以上)の継続雇用制度」が約8%で最も高くなっています。(図6)

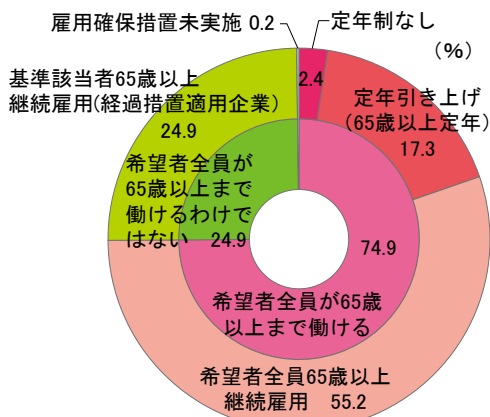
(5) 高齢者が仕事をする理由は「収入がほしい」が最多

収入のある仕事をしている55歳以上の高齢者が仕事をする理由としては、「収入がほしい」が58%、「面白い、自分の活力になる」が17.3%、「働くのは体によい、老化を防ぐ」が14%となっています。(図7)

(6) ヨーロッパ諸国より高い日本の高齢者の労働力率

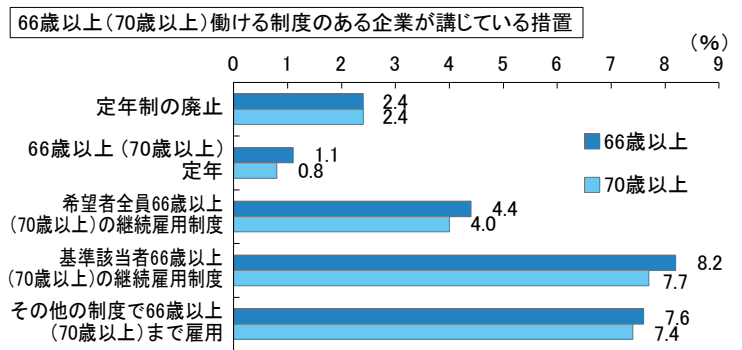
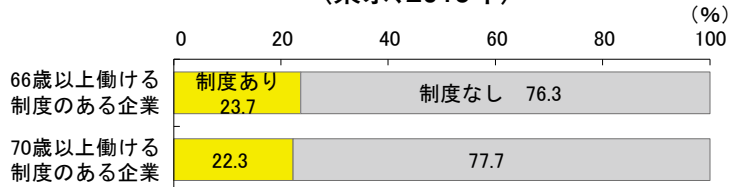
国別に55歳以上の労働力率をみると、各国とも年齢階級が上がるにつれて労働力率は低下していますが、フランスやドイツ、イギリスといったヨーロッパ諸国の労働力率が60歳から69歳の間で大きく落ち込む一方で、日本の労働力率は比較的高い水準となっています。(図8)

図5 雇用確保措置実施状況(東京、2019年)



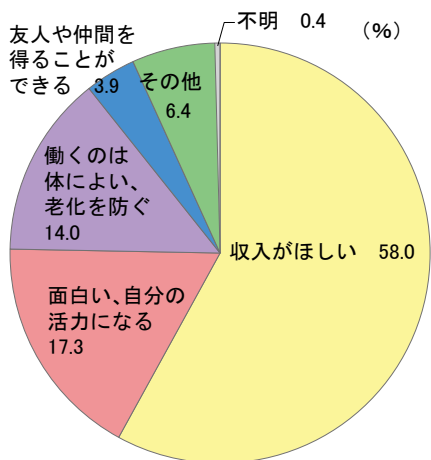
注 6月1日現在の値。常時雇用する労働者が31人以上の企業。
資料 東京労働局「令和元年「高齢者の雇用状況」集計結果」

図6 66歳以上(70歳以上)働ける制度のある企業の状況(東京、2019年)



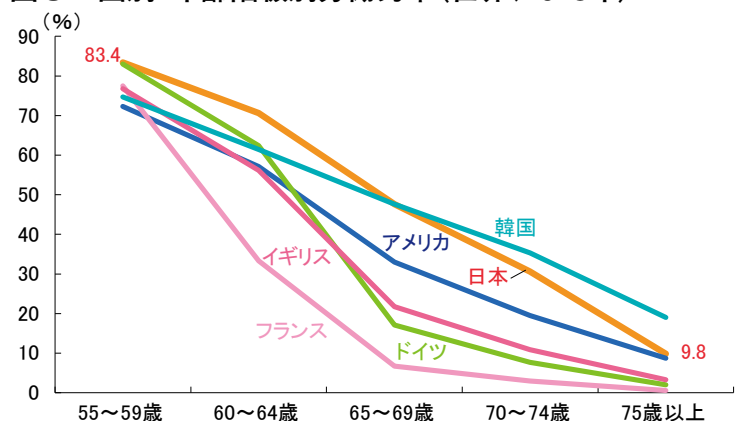
注 6月1日現在の値。66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上。「その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。70歳以上も同様。
資料 東京労働局「令和元年「高齢者の雇用状況」集計結果」

図7 収入のある仕事をする理由(全国、2017年)



注 全国の55歳以上(平成29年1月1日現在)の男女個人(施設入所者は除く)のうち、現在、「収入のある仕事をしている」と答えた者。
資料 内閣府「平成29年高齢者の健康に関する調査結果」

図8 国別・年齢階級別労働力率(世界、2018年)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

注1 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)の一部改正により、2013年4月1日から継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みが廃止され、希望者全員を65歳までの継続雇用制度の対象とすることとなった(ただし、2025年までの経過措置あり)。

3 女性

(1) 増加する女性の有業者数

東京における2017年の女性有業者数は約345万人で、過去最大となっています。また、有業者数に占める女性の割合も上昇傾向で推移しており、1977年では3割強でしたが、2017年には4割強になっています。(図1)

産業別にみると、女性就業者数が最も多いのは、「卸売業、小売業」で、次いで「医療、福祉」となっています。就業者数全体に占める女性の割合が最も高いのは、「医療、福祉」で約7割、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」が続き、いずれも5割を超えています。(図2)

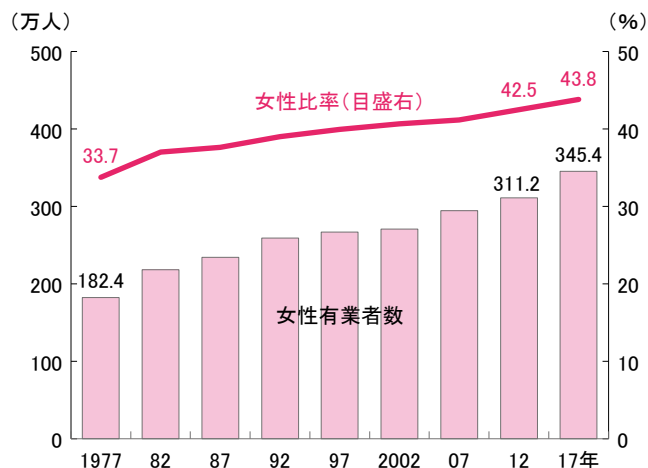
(2) 40歳代以降、正規雇用より非正規雇用が多くなる女性労働力率

「正規の職員・従業員」として働く女性は、20歳代後半が最も多く、30歳代以降は年齢が上がるにつれて減少傾向です。一方、パート、アルバイト等といった非正規雇用の女性が増え、40歳代以上では「正規の職員・従業員」よりも多くなっています。「正規の職員・従業員」として働く男性は40歳代前半が最も多く、40歳代後半で減少しますが、20歳代から50歳代までの全年代で5割以上を占めています。(図3)

(3) M字カーブを描く日本の女性労働力率

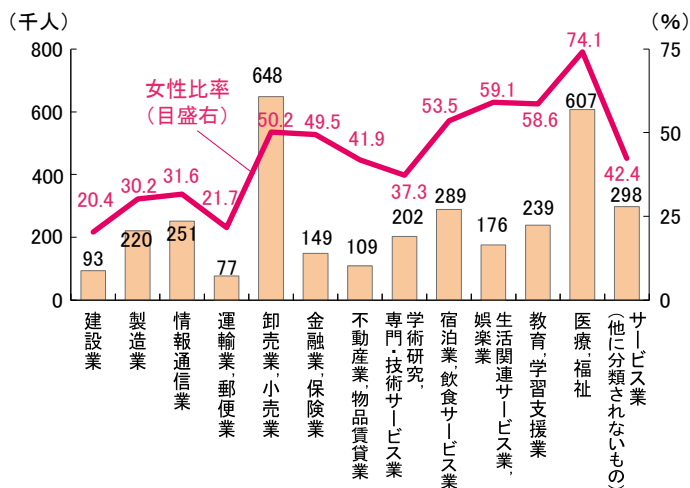
2018年における女性の年齢階級別労働力率をみると、女性の社会進出が進んでいる欧米諸国では、おおむね台形を描いていますが、日本では20歳代後半から30歳代にかけて比率が落ち込むいわゆるM字カーブを描いています。しかし、日本においても1975年と2018年を比べると、M字カーブの底は上昇しています。(図4)

図1 女性有業者数、女性比率の推移(東京)



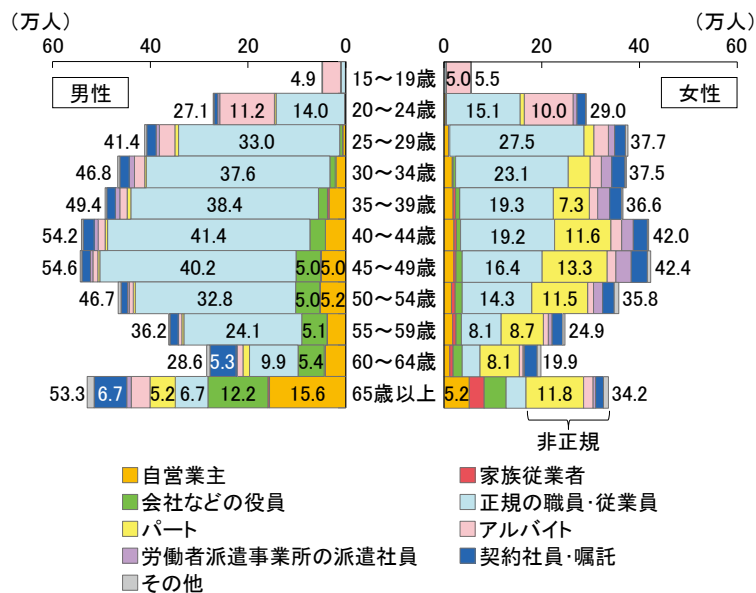
資料 総務省「就業構造基本調査」

図2 産業別女性就業者数、女性比率(東京、2019年)



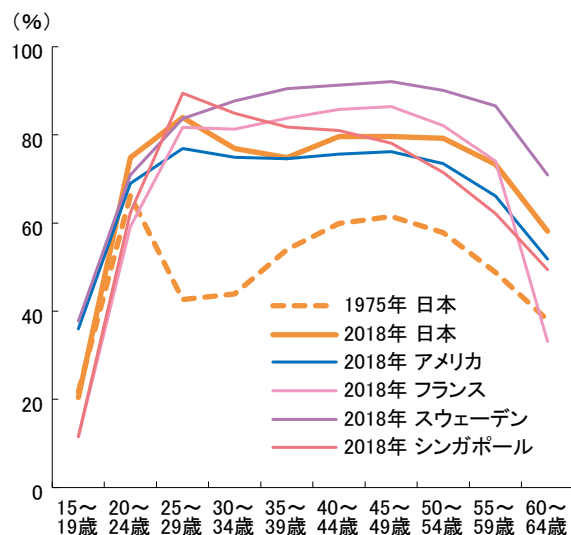
資料 東京都「労働力調査」

図3 年齢別・従業上の地位別就業者数(東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 年齢階級別女性労働力率(世界)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。アメリカは16歳以上。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

(4) 出産後も就業継続する割合は増加する一方、出産退職も3割超を占める

非労働力人口のうち就業希望者は330万人で、そのうち女性が7割を占めています。就業希望の女性の数を年齢別にみると、「35歳～44歳」、「25歳～34歳」が多く、就業を希望するものの求職活動を行っていない理由としては、「出産・育児のため」をあげる人が最も多くなっています。(図5)

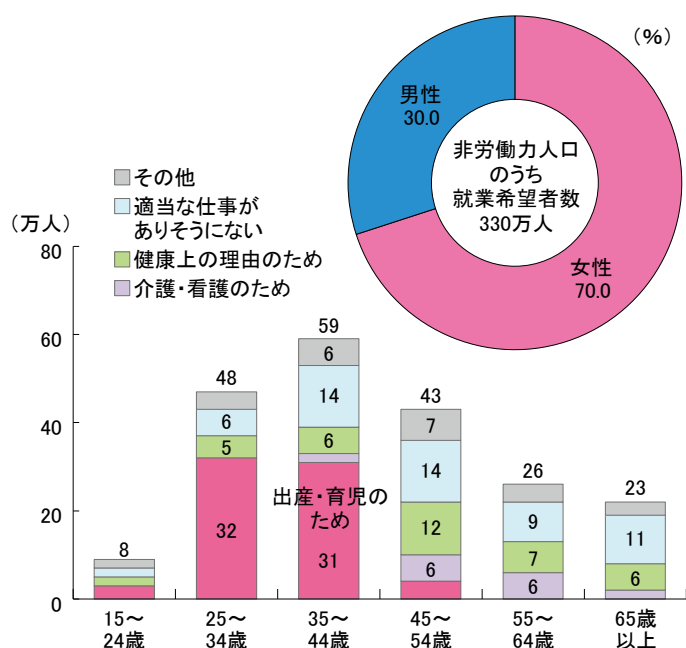
第1子出産前後の妻の就業状態の変化をみると、第1子出産後の就業継続者の割合は、第1子出生年が2005年から2009年の場合では約29%でしたが、2010年から2014年の場合では約38%と、10%ポイント近く上昇しています。一方、出産にともない退職した割合は減少しましたが、依然30%を超えています。(図6)

(5) 国際的に低い水準にある女性管理職の割合

管理職に占める女性の割合を国際的に比較すると、日本で14.9%となっており、フィリピンの4分の1程度という水準にとどまっています。(図7)

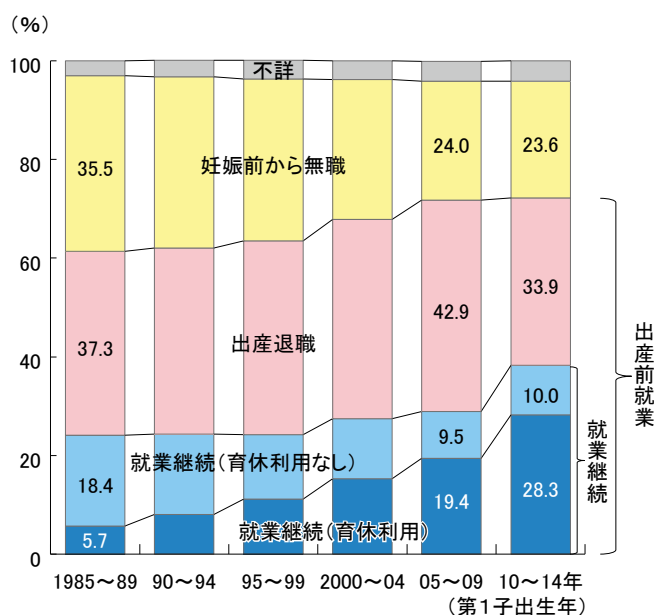
東京における管理職に占める女性の割合は、2019年度は、2018年度と比較すると、すべての役職で上昇しています。(図8)

図5 年齢別・非求職理由別、非労働力人口のうち就業を希望する女性の数(全国、2019年)



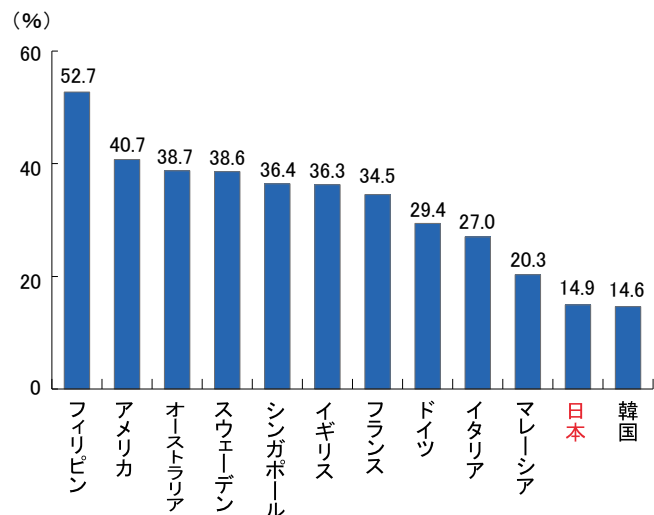
注 15～24歳は在学中を除く。
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図6 第1子出生年別第1子出産前後の妻の就業変化(全国)



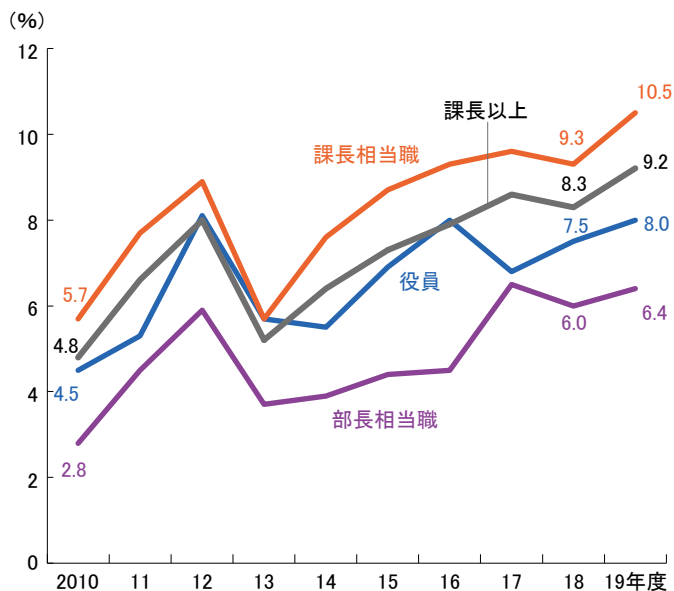
注 第1子が1歳以上15歳未満の初婚同士の夫婦が対象。妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化。
資料 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

図7 管理職に占める女性の割合(世界、2018年)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。マレーシアは2016年、オーストラリアは2017年の値。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

図8 管理職に占める女性の割合の推移(東京)



資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

4 障害者

(1) 増加する雇用障害者数

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」で定められた割合（法定雇用率）以上の障害者を雇用しなければならないとされています。民間企業の法定雇用率は、2.0%と定められていましたが、2018年4月から2.2%に引き上げられました。あわせて、2018年4月から、障害者雇用義務の対象として、精神障害者が加わりました。（表1）

東京の民間企業の雇用障害者数は年々増加しており、2019年には過去最高の約20万4千人となりました。内訳では身体障害者が最も多く、全体の約7割を占めています。また、2018年と比べて精神障害者は約2割、知的障害者は約1割増加しています。（図1）

(2) 大規模な企業ほど高い実雇用率¹

民間企業の障害者実雇用率は、東京、全国ともに上昇傾向で、過去最高を更新していますが、法定雇用率には達していません。また、東京の実雇用率は、全国をやや下回って推移しています。東京における2019年の実雇用率を企業規模別にみると、大規模な企業ほど実雇用率が高く、「1,000人以上」の規模では2.28%と法定雇用率を上回っているのに対し、「45.5~300人未満」の規模では1.16%にとどまっています。（図2）

(3) 全国における法定雇用率達成企業は約5割

東京における2019年の民間企業の雇用障害者数を産業別にみると、「製造業」が約4万7千人と最も多く、次に「サービス業(他に分類されないもの)」が続いています。多くの産業で身体障害者の割合が高くなっていますが、「宿泊業、飲食サービス業」では知的障害者の割合が最も高くなっています。（図3）

全国における2019年の法定雇用率達成企業の割合は、48%となっています。産業別にみると、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」及び「製造業」では、半数以上の企業が法定雇用率を達成していますが、「情報通信業」では、達成企業は全体の4分の1程度となっています。（図4）

表1 障害者雇用制度の見直し

すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります（障害者雇用率制度）。この法定雇用率が、2018年4月1日から以下になりました。

事業主区分	法定雇用率	
	2013年4月1日～2018年3月31日	2018年4月1日以降
民間企業	2.0% →	2.2%
国、地方公共団体等	2.3% →	2.5%
都道府県等の教育委員会	2.2% →	2.4%

○対象となる事業主の範囲が、従業員50人以上から、45.5人以上に広がりました。
○障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わりました。
○法定雇用率は、2021年4月までには、更に0.1%引き上げとなります。

資料 厚生労働省資料

図1 民間企業の雇用障害者数の推移(東京)

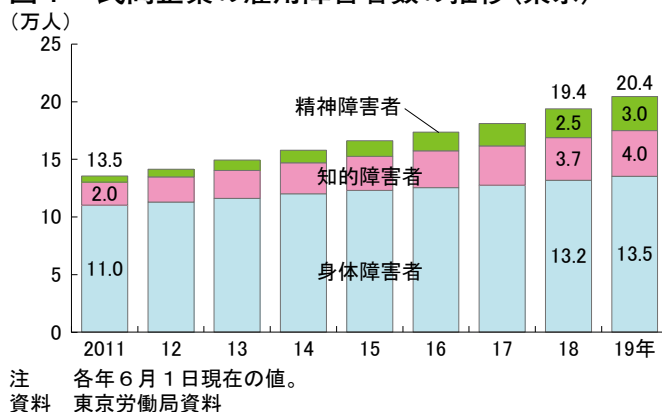
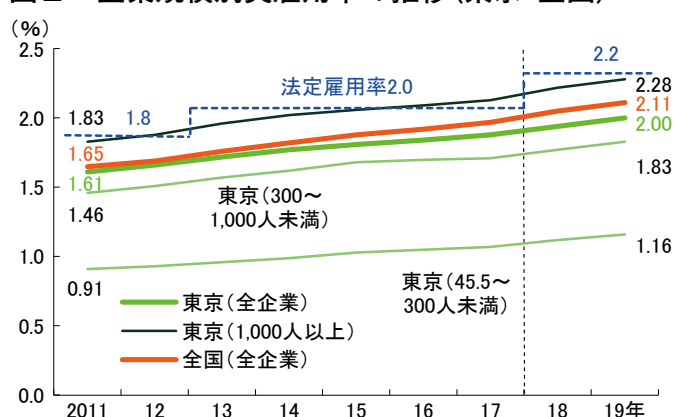


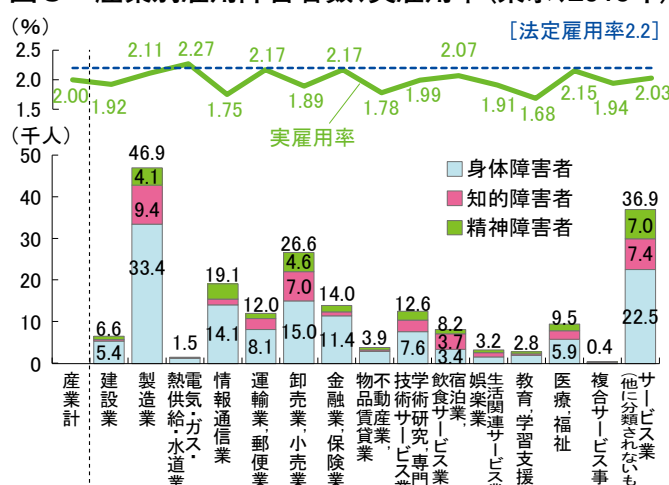
図2 企業規模別実雇用率の推移(東京・全国)



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2017年以前の値と2018年以降の値は単純に比較できない。「45.5~300人未満」は、2012年以前は「56~300人未満」、2013年から2017年までは「50~300人未満」。

資料 厚生労働省資料、東京労働局資料

図3 産業別雇用障害者数、実雇用率(東京、2019年)



注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。

資料 東京労働局資料

注1 実雇用率、雇用障害者数について、重度身体障害者、重度知的障害者は、それぞれ1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとみなされる。また、短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）に関しては、0.5人とみなされる。精神障害者である短時間労働者で、①かつ②を満たす方については、1人をもって1人とみなす。①新規雇入れから3年以内の方又は精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方②2023年3月31日までに、雇入れられ、精神障害者保健福祉手帳を取得した方。

(4) 特例子会社を活用した障害者雇用

障害者の雇用の促進・安定を図るための制度として、特例子会社制度²があります。この制度の活用により、障害の特性に配慮した職場環境の整備が容易となり、障害者の能力を十分に引き出すことが可能になるなどのメリットがあります。特例子会社の数は増加を続けており、2019年には517社、そのうち東京に親会社のある企業は255社となっています。(図5)

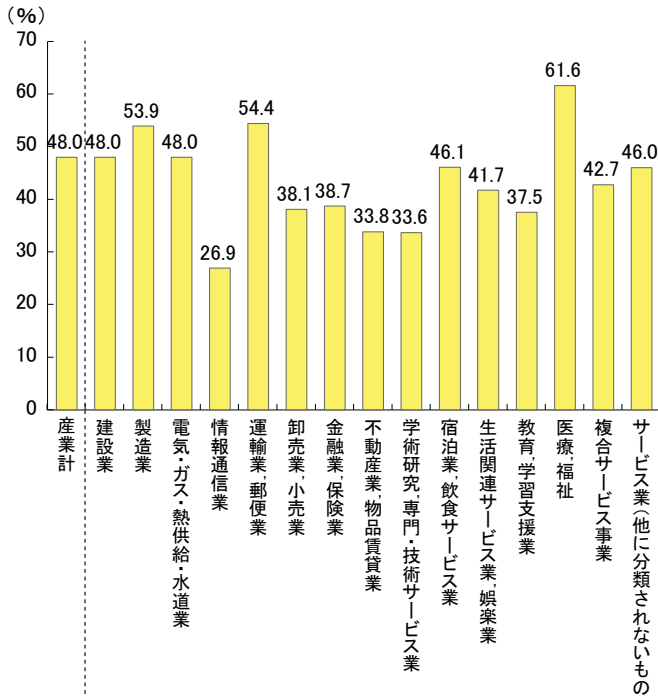
(5) ハローワークを通じた就職件数は過去最高を更新

都内ハローワークを通じた障害者の就職件数は増加傾向にあり、2018年度は約7,300件と、8年連続で過去最高を更新しました。中でも精神障害者については、2009年度と比べて、新規求職申込件数は約2.6倍、就職件数は約3.5倍に増加しています。(図6)

(6) 障害の種別により異なる就労状況

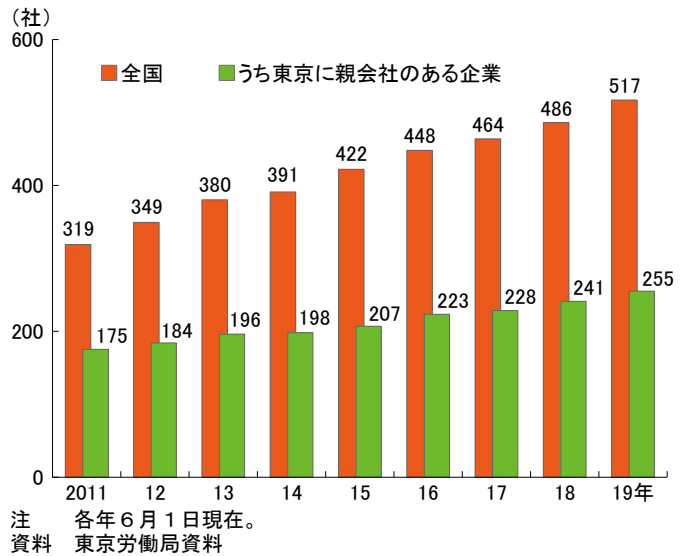
障害者の就労状況を障害種別・年齢別にみると、身体障害者では30歳代から50歳代で「仕事をしている」の割合が約5割となっています。知的障害者と精神障害者では若い世代ほど「仕事をしている」の割合が高く、年齢が上がるにつれてその割合は低くなっています。また、知的障害者は、29歳以下を除くすべての年齢階級で「仕事をしている」割合より「福祉的就労をしている」割合が高くなっています。(図7)

図4 産業別法定雇用率(2.2%)達成企業の割合(全国、2019年)



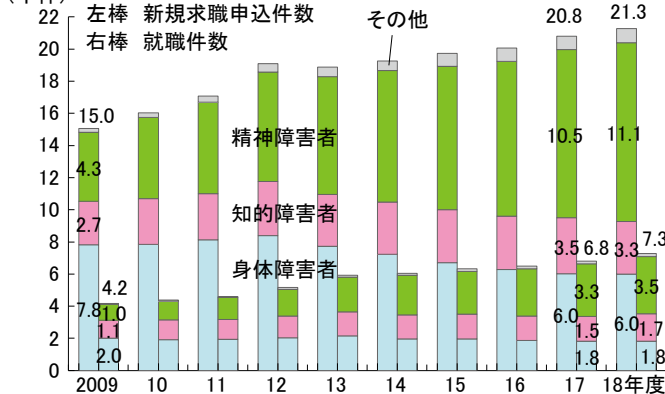
注 6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く。法定雇用率は2.2%。
資料 厚生労働省資料

図5 特例子会社数の推移(東京・全国)



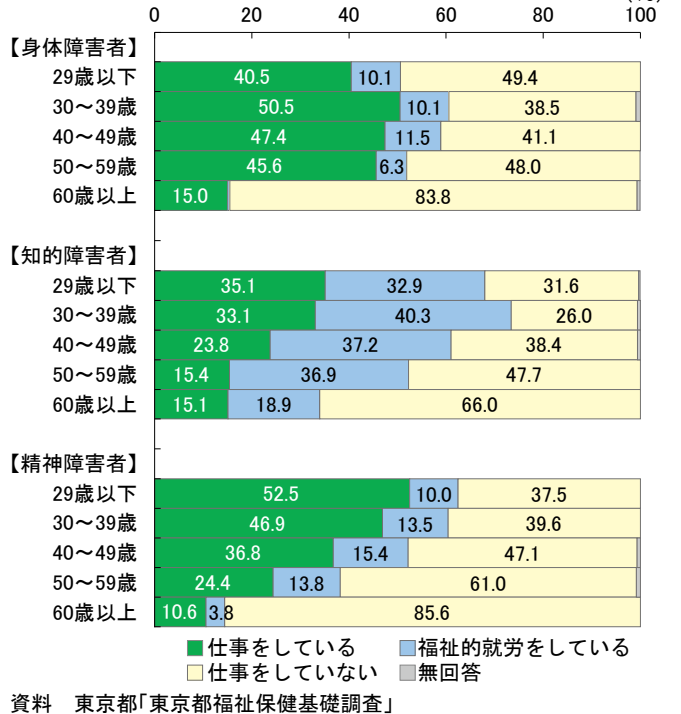
注 各年6月1日現在。
資料 東京労働局資料

図6 障害種別新規求職申込件数、就職件数の推移(東京)



注 都内ハローワークを通じた新規求職申込件数、就職件数。その他は、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者等。
資料 東京労働局資料

図7 障害種別・年齢別就労者数構成比(東京、2018年)



資料 東京都「東京都福祉保健基礎調査」

注2 事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとしている。

第3章

雇用環境

1 賃金

(1) 上昇傾向にある賃金

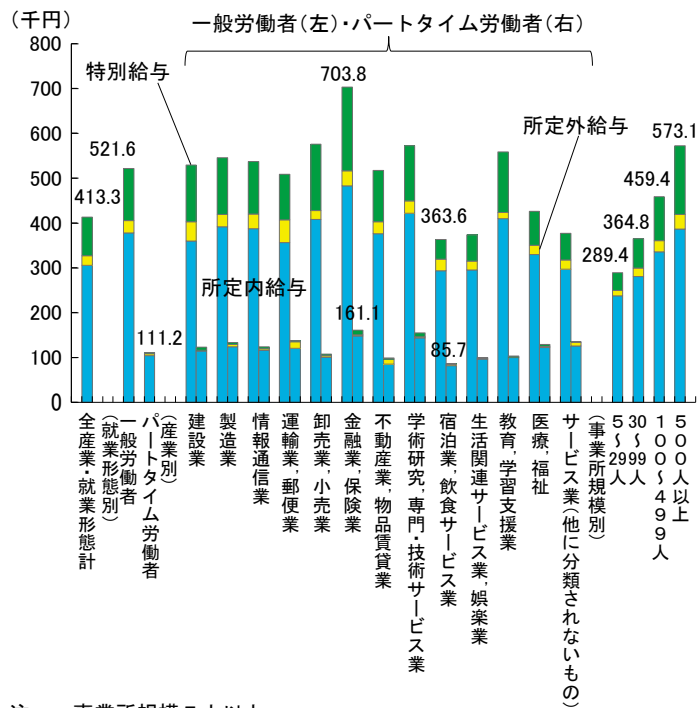
労働に支払われる賃金（現金給与総額）は、基本給などの「所定内給与」、時間外手当などの「所定外給与」、賞与などの「特別給与」に分類されます。東京における2018年の現金給与総額は約41万3千円になりました。（図1）

東京における賃金指数の推移をみると、名目賃金指数は近年ゆるやかな増加傾向で推移しています。また、名目賃金指数を消費者物価指数で割った値である実質賃金指数は、2年連続で減少しました。（図2）

全国における名目賃金指数の推移を就業形態別にみると、一般労働者、パートタイム労働者ともにおおむね上昇傾向にあります。（図3）

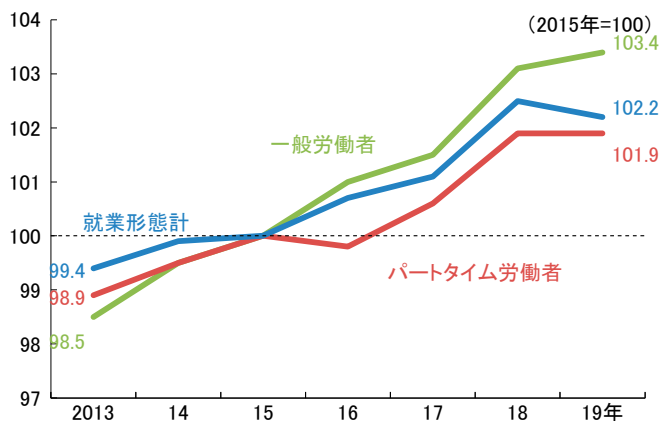
全国における現金給与総額の変動要因の推移をみると、近年は一般労働者の所定内給与、特別給与が総額のプラスに寄与しています。（図4）

図1 産業別・事業所規模別・就業形態別 1人平均月間現金給与総額（東京、2018年）



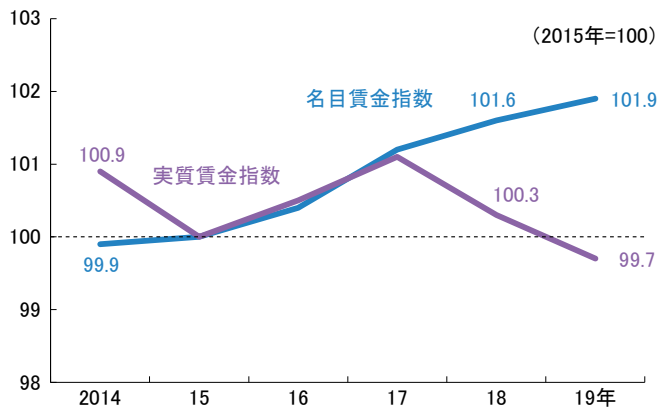
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）



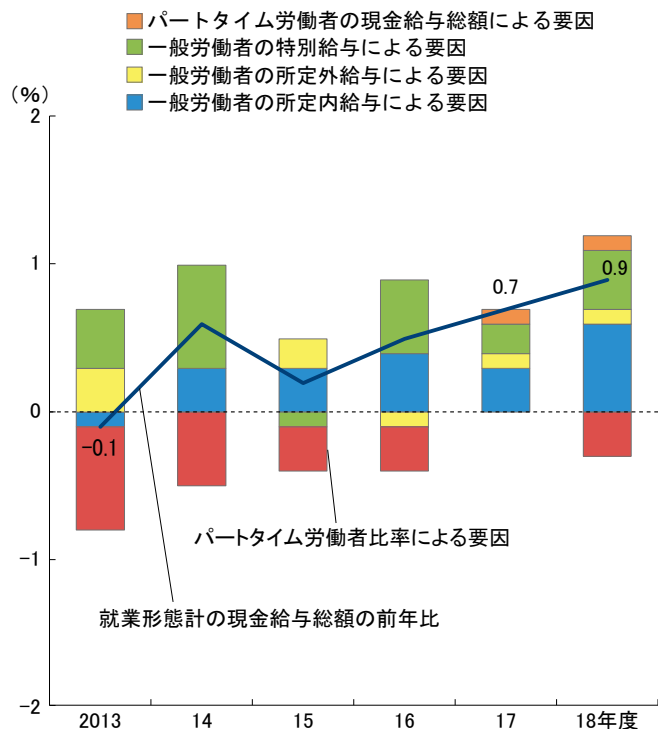
注 事業所規模5人以上。現金給与総額。再集計値。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図4 現金給与総額（名目）の変動要因の推移（全国）



注 事業所規模5人以上。
資料 厚生労働省「労働経済白書」

(2) 初任給の動向

東京における新規学卒者の初任給の推移を男女別、学歴別にみると、「大学卒」、「高専・短大卒」では2012年に大きく落ち込み、その後回復傾向にあり、2019年は2018年と比べ、上昇となっています。(図5)

(3) 雇用形態、勤続年数によって差が開く賃金

全国における2019年の月間所定内給与額を勤続年数別にみると、「正社員・正職員」では男性が女性より勤続年数の経過に伴う賃金の上昇が顕著です。一方、「正社員・正職員以外」では勤続年数の経過に伴う賃金の上昇は少なく、勤続年数が長くなるほど、「正社員・正職員」との差が大きくなっています。(図6)

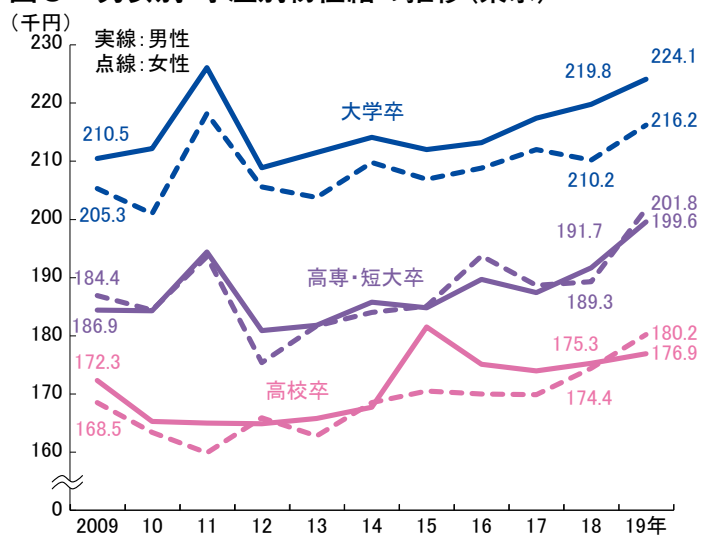
(4) 引き上げが続いている最低賃金

最低賃金とは、法律で定められている労働者に支払わなければならない賃金の最低額をいい、時間によって定められています。東京の最低賃金は引き上げが続いており、2019年は前年より28円引き上げられ、1,013円となりました。(図7)

(5) 産業、企業規模別に異なる賃金引き上げ状況

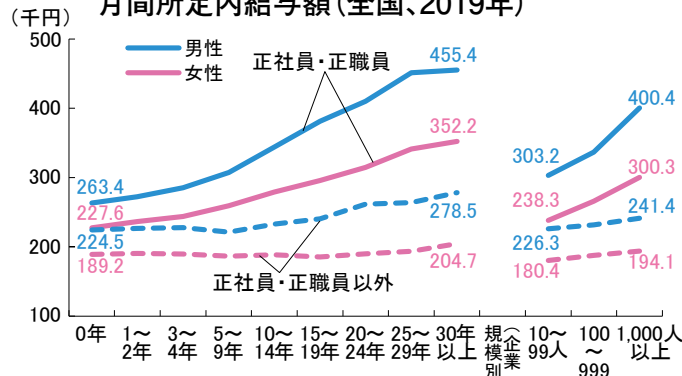
2018年と2019年の「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」企業割合を産業別にみると、「建設業」、「卸売業、小売業」などは2019年の方が高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などは2019年の方が低くなっています。また、企業規模別にみると、おおむね企業規模が大きいほど「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」割合が高くなる傾向がみられます。(図8)

図5 男女別・学歴別初任給の推移(東京)



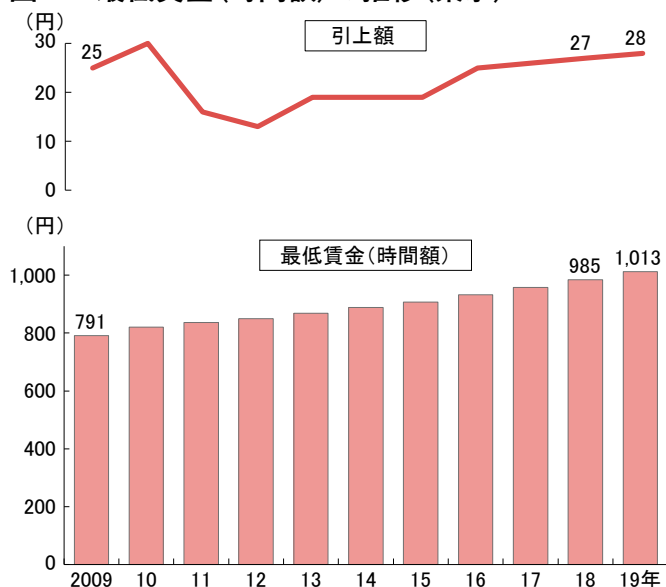
注 企業規模10人以上。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図6 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別月間所定内給与額(全国、2019年)



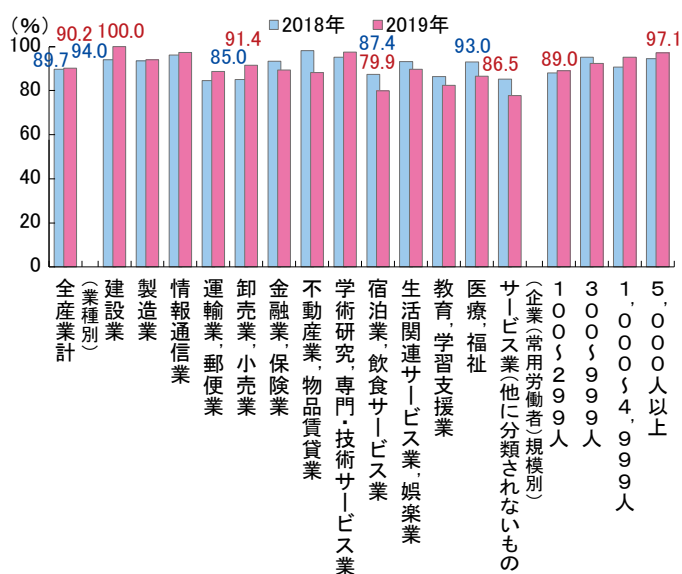
注 企業規模10人以上。一般労働者の所定内給与額。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図7 最低賃金(時間額)の推移(東京)



資料 東京労働局資料

図8 企業規模・産業別賃金引き上げ状況(全国、2018・2019年)



注 賃金の改定を実施し又は予定している企業のうち、「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」企業の全企業に対する割合。調査対象は、製造業及び卸売業、小売業は常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業。
資料 厚生労働省「令和元年賃金引き上げ等の実態に関する調査」

2 労働時間・休暇制度

(1) 年代、性別、産業などで異なる労働時間

労働時間には、事業所の就業規則で定める正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数である「所定内労働時間」と、残業や休日出勤等の実労働時間数である「所定外労働時間」があり、これらを合わせて「総実労働時間」といいます。東京における2018年の月間総実労働時間は141.1時間となっています。産業別にみると、一般労働者では「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」が、パートタイム労働者では、「製造業」、「運輸業、郵便業」が長く、事業所規模別にみると、「500人以上」が最も長くなっています。(図1)

東京における労働時間指数の推移をみると、総実労働時間と所定内労働時間は緩やかな減少傾向にあります。一方、所定外労働時間は、2016年以降大幅な減少が続いています。(図2)

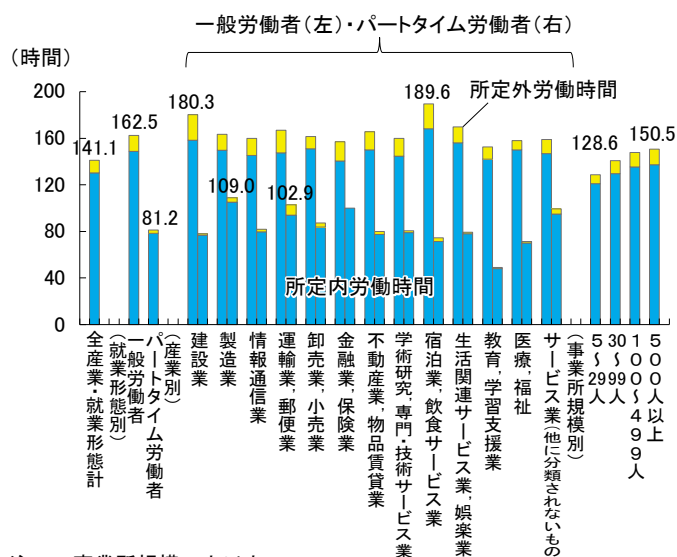
全国における労働時間指数の推移を雇用形態別にみると、総実労働時間、所定外労働時間ともに、パートタイム労働者で減少傾向にあることがわかります。(図3)

月間総実労働時間を年齢別、男女別にみると、男性では「25～29歳」の177時間をピークに20代から30代で長くなっています。女性では多くの年齢階級で男性よりも短いものの、「20～24歳」、「25～29歳」の166時間でピークになっています。(図4)

(2) 減少傾向にあるものの、産業によって異なる長時間労働

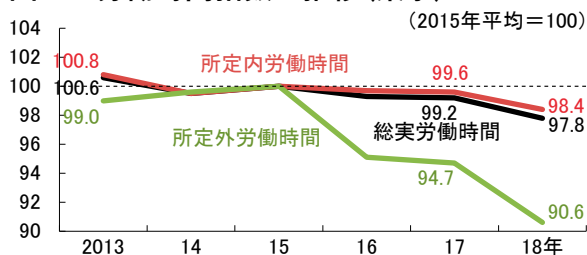
2019年の全国における雇用者の月間就業時間割合を男女別にみると、月241時間以上の割合は男性で9.6%、女性で3.6%となっており、減少傾向にあります。(図5)

図1 産業別・事業所規模別・就業形態別 月間総実労働時間(東京、2018年)



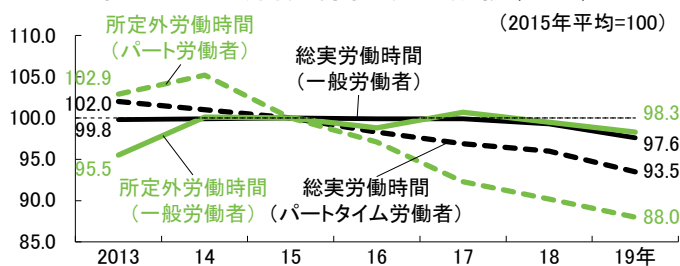
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図2 労働時間指数の推移(東京)



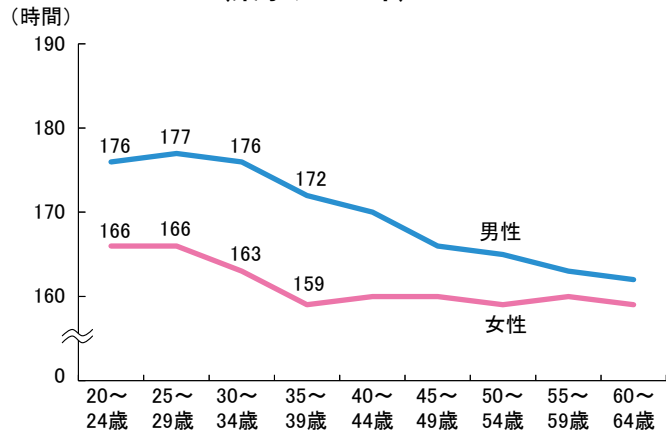
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 雇用形態別労働時間指数の推移(全国)



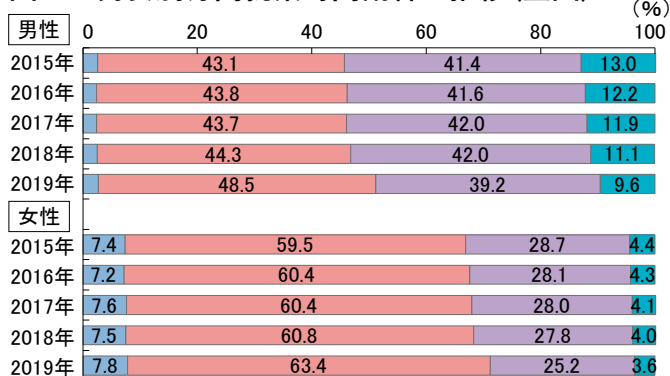
注 事業所規模5人以上。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図4 年齢別、男女別月間総実労働時間(東京、2019年)



注 事業所規模10人以上。所定内実労働時間と超過実労働時間の合計。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図5 男女別月間就業時間割合の推移(全国)



注 雇用者のうち正規の職員・従業員についての値。月間就業時間が1時間未満の雇用者を除く。
資料 総務省「労働力調査」

長時間働く労働者の割合を産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」で高くなっています。また、2017年から2019年の推移をみると、多くの業種で減少しています。(図6)

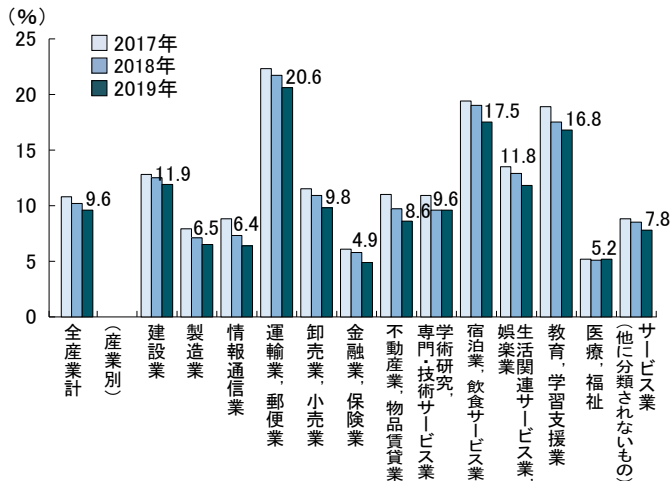
所定外労働の発生理由を産業別にみると、各産業で「人員が足りないため(仕事量が多いため)」、「予定外の仕事が発生的に発生するため」、「業務の繁忙が激しいため」を挙げる労働者が多くなっています。(図7)

(3) 企業規模によって異なる年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇の取得状況を産業別にみると、取得率は「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」、「製造業」で高く、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」で低くなっています。企業規模別でみると、常用労働者30~99人の企業は1,000人以上の企業と比べ、取得率で11.4ポイント、取得日数で約3日少なくなっています。(図8)

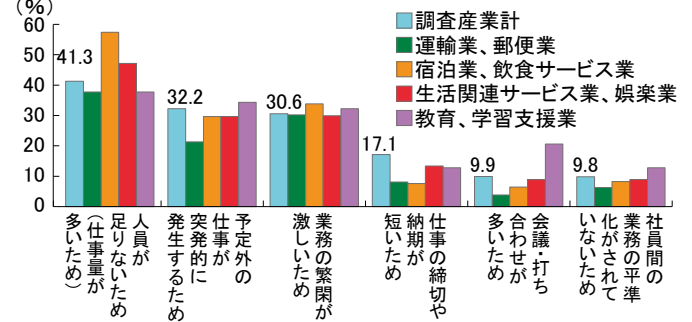
年次有給休暇を取り残す理由を企業と労働者にたずねた調査をみると、企業調査においては「代替要員がないから、職場に迷惑がかかるから」、「病気や急用のために残しておいて、結局取り切れなかったから」、「人員が不足しているから(一人当たりの業務量が多いから)」の順に多く、一方、労働者調査においては「業務量が多く休んでいる余裕がないから(休むと後で自分がきつくなるから)」、「職場の人に迷惑がかかるから」、「休みの間、代替してくれる人がいないから」の順に多くなっています。企業・労働者ともに業務量の多さや代替要員の不足等が年次有給休暇を取り残す大きな要因となっていると認識していることがうかがえます。(図9)

図6 産業別長時間労働者割合の推移(全国)



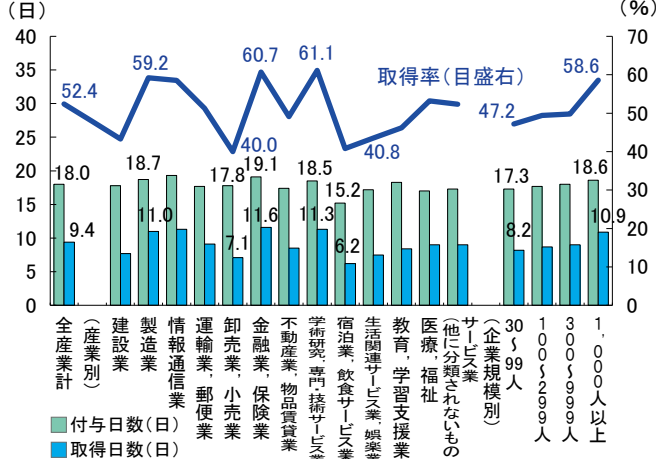
注 月末1週間の就業時間が35時間以上の雇用者に占める週60時間以上の雇用者の割合。
資料 総務省「労働力調査」

図7 産業別所定外労働が必要となる理由(全国、2015年)



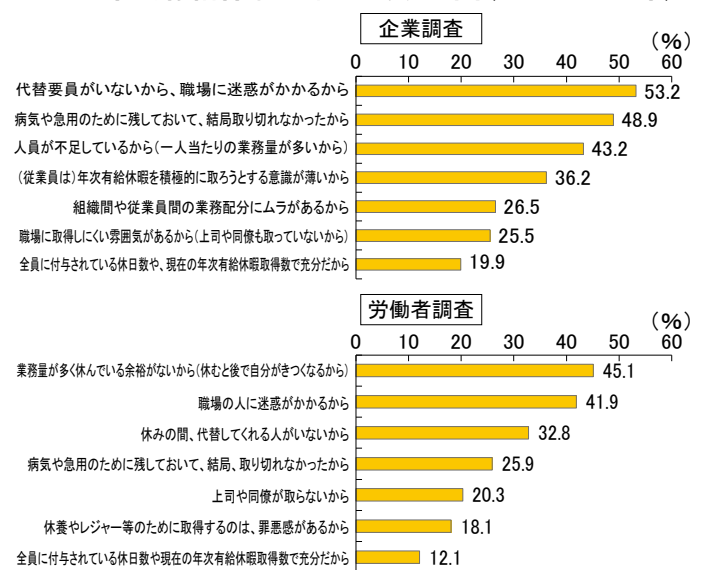
注 複数回答。労働者調査。調査産業計の理由上位6項目。長時間労働者の割合が高い産業について記載。正社員(フルタイム)について調査したもの。
資料 厚生労働省「平成27年度過労死等に関する実態把握のための社会面の調査研究事業報告書」

図8 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況(全国、2018年)



注 付与日数には繰越日数を含まない。取得日数は平成30年(又は平成29会計年度)1年間に実際に取得した日数。対象は常用労働者が30人以上の民間企業。
資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

図9 年次有給休暇を取り残す理由(全国、2015年)



注 複数回答。上位7項目。調査対象は、従業員100人以上規模の企業の働き盛り世代(20~40代優先)を中心とする正社員。
資料 (独)労働政策研究・研修機構「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」

3 多様な働き方

(1) 育児・介護と仕事の両立に直面する労働者

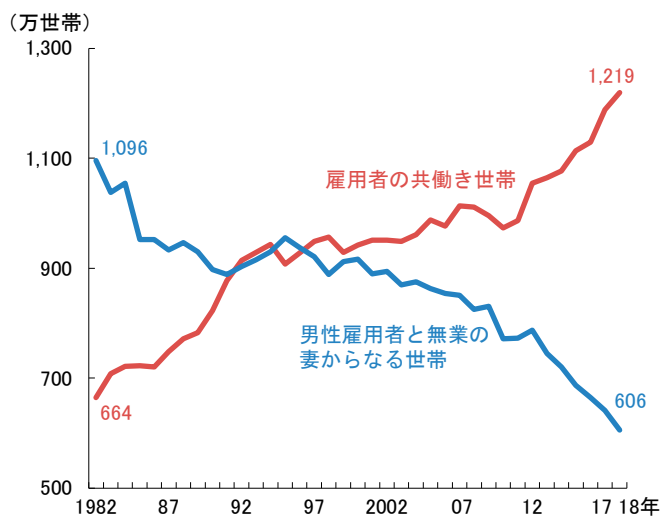
雇用者の共働き世帯数は、長期的にみて増加傾向が続いています。(図1)

東京における出産・育児を理由とした離職者数を年齢階層別にみると、「25～34歳」、「35～44歳」の女性で多く、離職者に占める割合は、それぞれ13.7%、19.1%となっています。(図2)

都内事業所における2019年度の育児休業取得率をみると、女性では90%を超えていますが、男性では11.8%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低く、また近年上昇傾向にありましたが、2019年度は下降しました。(図3)

育児休業取得者及び申し出た従業員がいた事業所に対し、育児休業取得期間をたずねた調査では、女性では「6か月～1年未満」が最も多く、次いで「1年」となっており、男性では「1か月～3か月未満」が最も多く、次いで「5日～2週間未満」となっています。(図4)

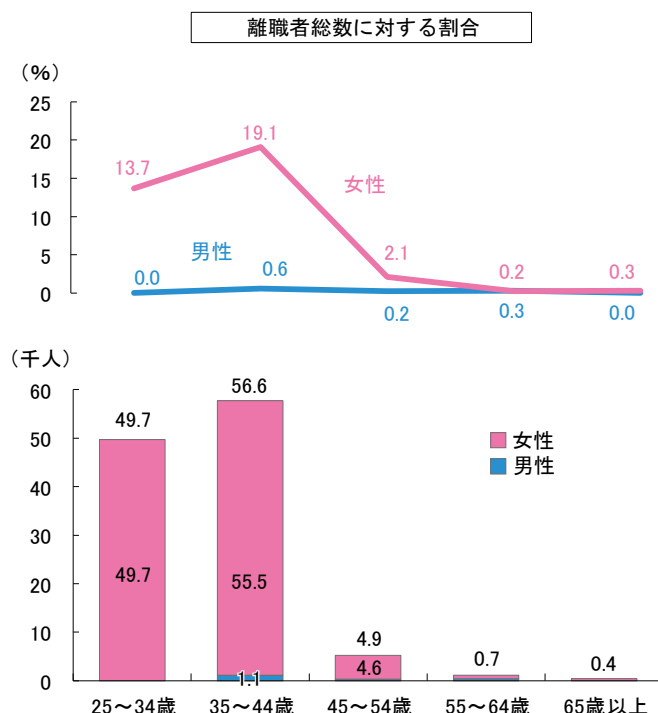
図1 共働き世帯数等の推移(全国)



注 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。2018年は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯。「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。2010年、2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 内閣府「男女共同参画白書」

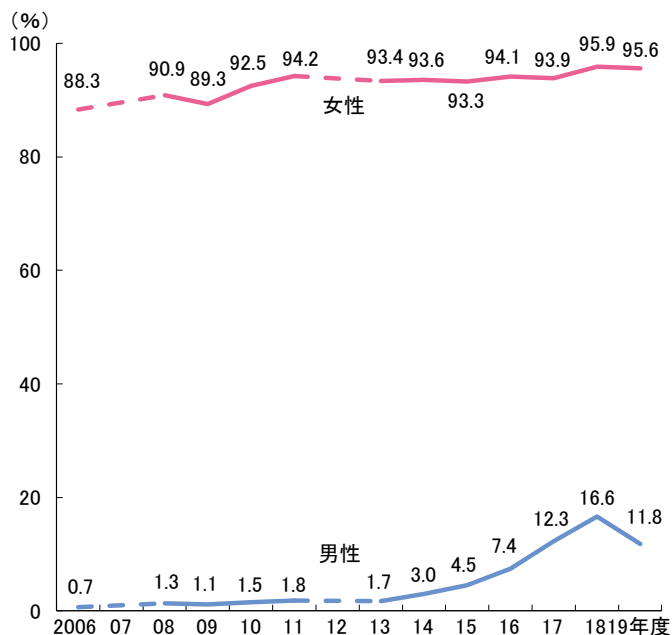
図2 年齢別出産・育児を理由とした離職者数(東京、2017年)



注 2012年10月から2017年9月までの集計。

資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

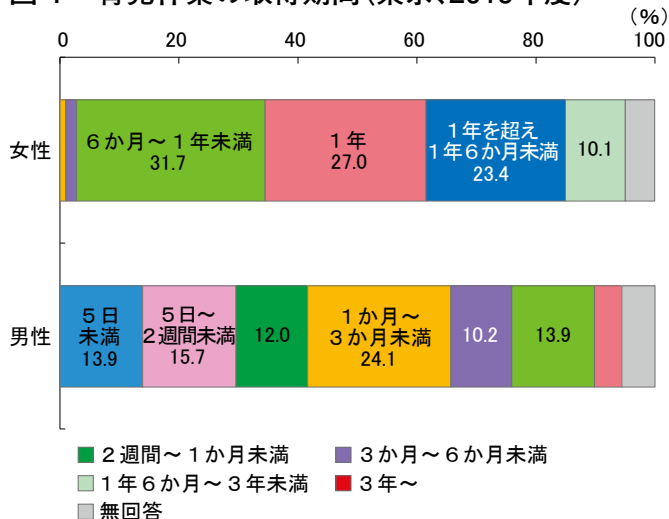
図3 育児休業取得率の推移(東京)



注 2007、2012年度はデータなし。事業所調査。

資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

図4 育児休業の取得期間(東京、2019年度)



注 2018年4月から2019年3月までの期間において、育児休業取得者及び申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所が対象。

資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

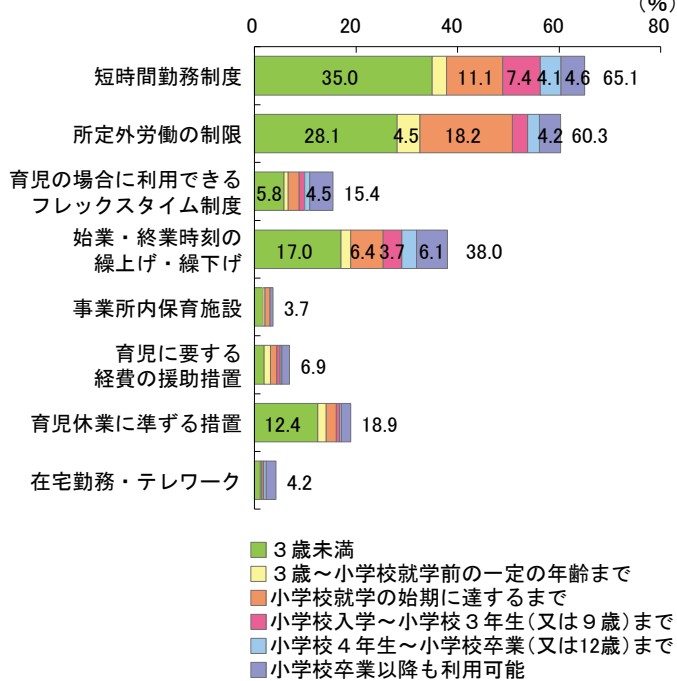
育児のための各種制度の導入状況を見ると、「短時間勤務制度」及び「所定外労働の制限」で6割以上の事業所が「制度あり」と回答しており、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が続いています。最長利用可能期間の状況を見ると、「短時間勤務制度」、「所定外労働の制限」及び「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」ともに、「3歳未満」が最も高く、次いで「小学校就学の始期に達するまで」となっています。(図5)

東京における介護・看護を理由とした離職者数を年齢階層別にみると、他の年代と比べて「55～64歳」で多いことがわかります。また、すべての年齢階層で女性の離職者数が多くなっています。(図6)

男女別・年齢階級別に介護をしている者の有業率をみると、2017年の男性は、「40～44歳」、「45～49歳」及び「50～54歳」では2012年と比べ低くなっているものの、「65歳以上」を除き、7割以上となっています。一方、2017年の女性は「65歳以上」を除くすべての年齢階級で、2012年より上昇しています。(図7)

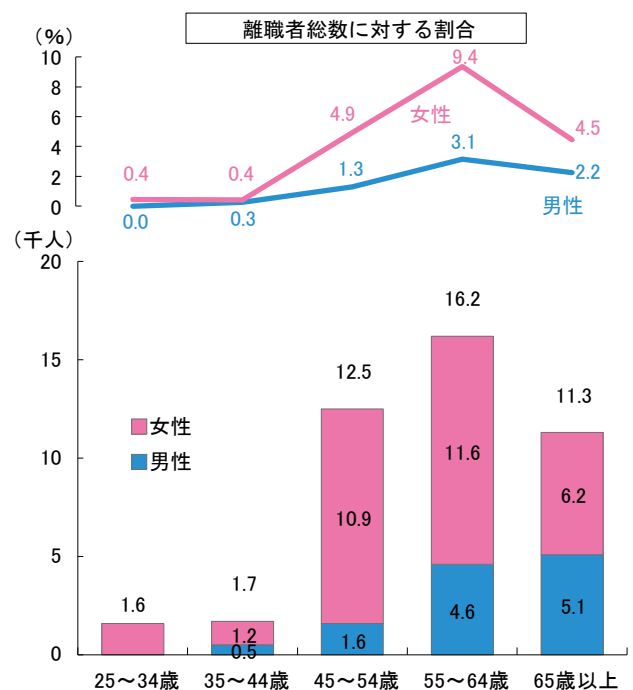
介護をしている雇用者について、介護日数別の割合を男女別、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」のうち、男女共に「月に3日以内」が最も高く、次いで男性は「週に1日」、女性は「週に6日以上」となっています。また、「非正規の職員・従業員」では、男女ともに「週に4～5日」と「週に6日以上」を合わせた割合が約36%となっており、「正規の職員・従業員」よりも頻度が高い傾向にあります。(図8)

図5 育児のための各種制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合(全国、2018年度)



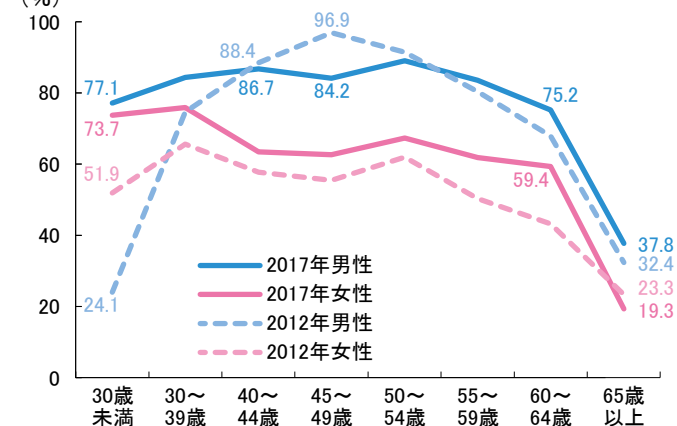
注 事業所調査。複数回答。常用労働者5人以上を雇用している民営事業所が対象。
資料 厚生労働省「平成30年度雇用均等基本調査」

図6 年齢別介護・看護を理由とした離職者数(東京、2017年)



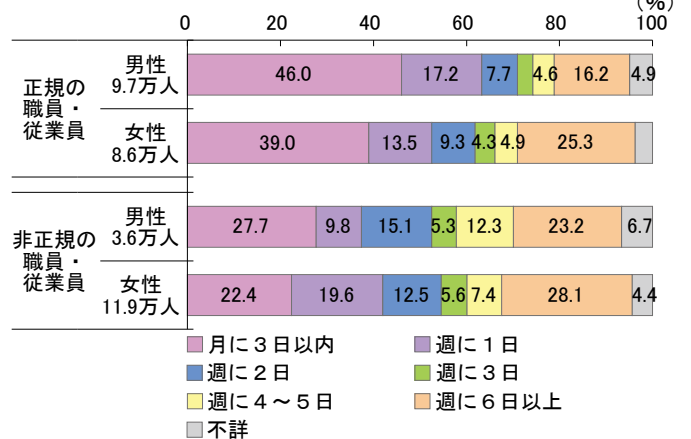
注 2012年10月から2017年9月までの集計。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図7 男女別・年齢階級別介護をしている者の有業率(東京、2012年・2017年)



注 介護をしている者に占める有業者の割合。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図8 男女別・雇用形態別・介護日数別介護をしている雇用者の割合(東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

(2) 多様な働き方

就業調整とは、収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整をすることで、東京における「非正規の職員・従業員」のうち就業調整している者の割合をみると、男性が約5%、女性が19%で、非正規の職員・従業員の約4分の1が就業調整しています。年齢階級別にみると、男性は「15～24歳」で最も多く、次いで「65歳以上」となっている一方、女性は「45～54歳」が最も多く、次いで「35～44歳」となっており、すべての年齢階級で男性を上回っています。(図9)

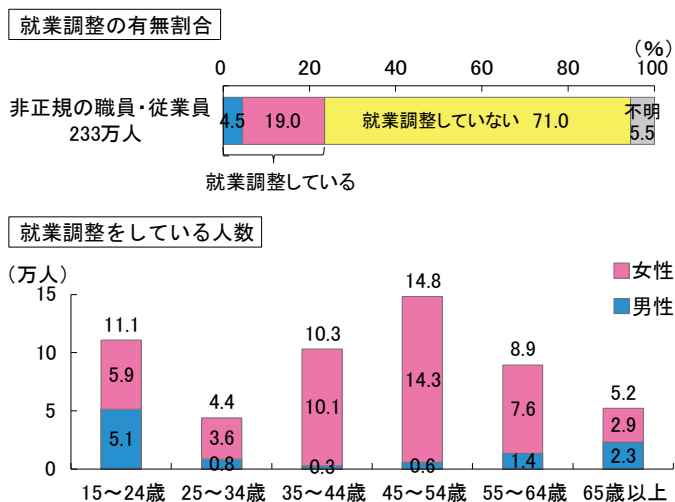
就業調整をしている者について、所得階級別の割合をみると、男女ともに「50～99万円」が最も高くなっており、男性では7割弱、女性では9割以上が所得階級150万円未満となっています。(図10)

多様な正社員制度の有無についてみると、およそ4分の1の事業所が「制度あり」と回答しています。「制度あり」と回答した企業における各種制度ごとの導入状況をみると、「勤務地限定正社員制度」が最も高く、次いで「短時間正社員制度」となっています。(図11)

(3) 「教育・学習支援業」で高い正規の職員・従業員における副業者比率

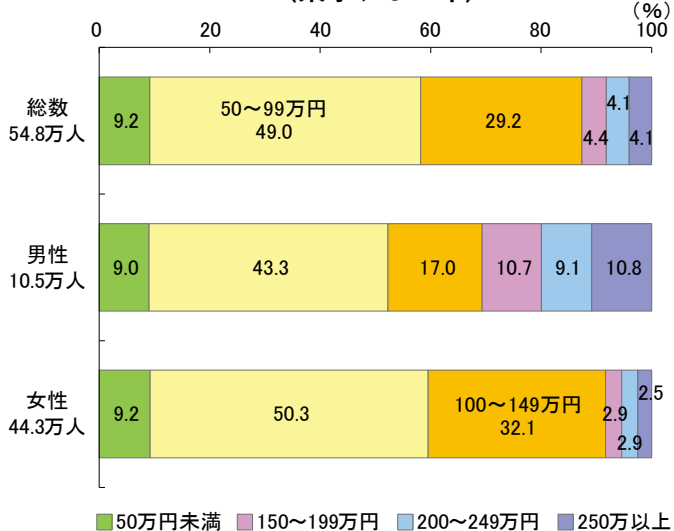
東京における副業がある正規の職員・従業員数を産業別にみると、「医療・福祉」が最も多くなっています。正規の職員・従業員における副業者比率は、「教育・学習支援業」で最も高くなっており、次いで、「学術研究・専門・技術サービス業」、「医療・福祉」となっています。(図12)

図9 非正規の職員・従業員における就業調整の有無割合、男女別・年齢階級別就業調整している人数(東京、2017年)



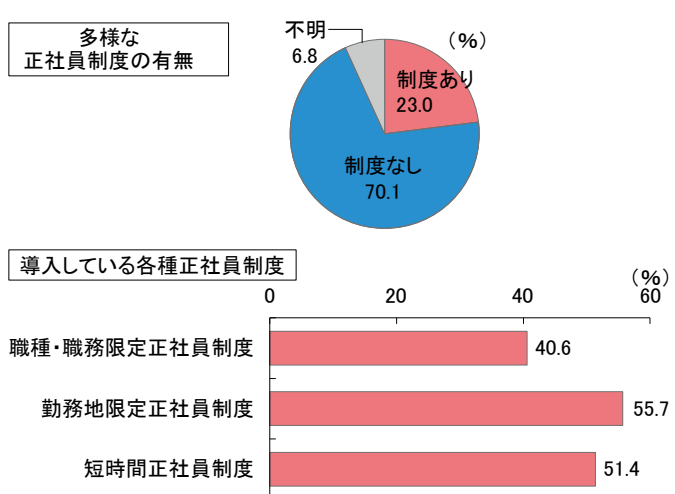
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図10 男女別・所得階級別就業調整している者の割合(東京、2017年)



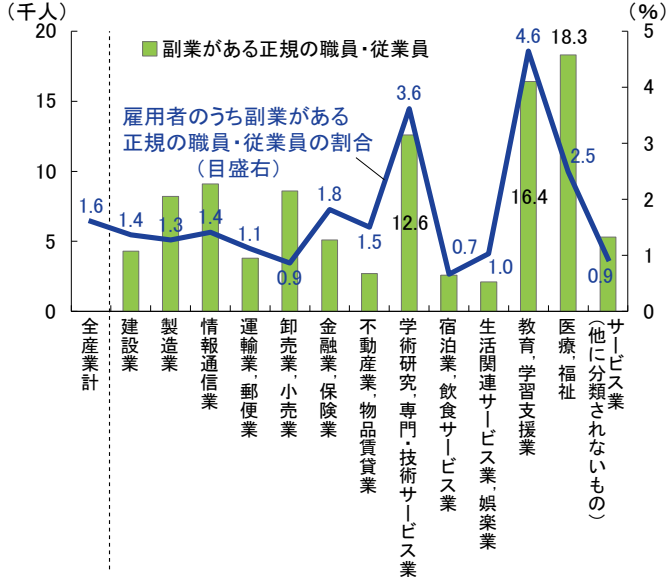
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図11 多様な正社員制度の導入状況(全国、2018年度)



注 事業所調査。常用労働者5人以上を雇用している民営事業所が対象。各種制度の導入割合は、「制度あり」と回答した企業に占める割合(複数回答)。
資料 厚生労働省「平成30年度雇用均等基本調査」

図12 産業別副業のある正社員・割合(東京、2017年)



注 分類不能・不詳を除く。
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

(4) テレワークの活用

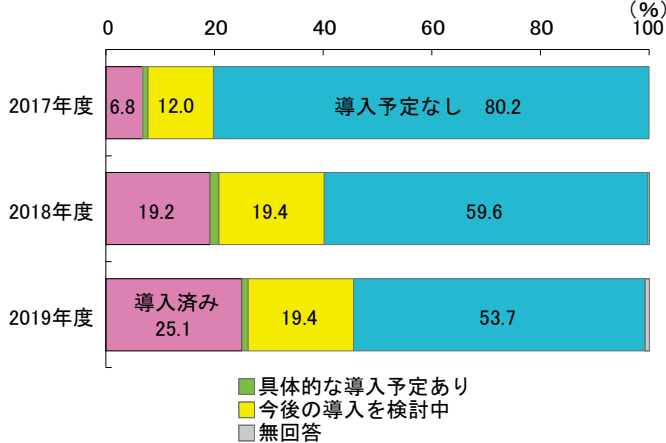
ICT（情報通信技術）等を利用することで、時間や場所にとらわれずに働くことができるテレワークの活用が期待されています。2019年度の東京におけるテレワークを導入している企業は25.1%となっており、2017年度に比べテレワーク導入企業の割合は大きく増えています。(図13)

企業規模別にテレワークの導入状況を見てみると、常用雇用者が300人以上の企業では、41.2%がすでにテレワークを導入しており、企業規模の大きな企業ほど、テレワークの導入割合が高くなっています。また、導入・検討しているテレワークの形態は、「在宅勤務」の割合が74%と最も高くなっています。(図14)

テレワークを導入している企業の割合を業種別にみると、「情報通信業」が最も高くなっています。(図15)

テレワークを導入している企業に対し、導入した目的をたずねると、「非常時（地震、新型インフルエンザ等）の事業継続に備えて」が58%と最も多く、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」、「定型的業務の生産性の向上」が続いています。(図16)

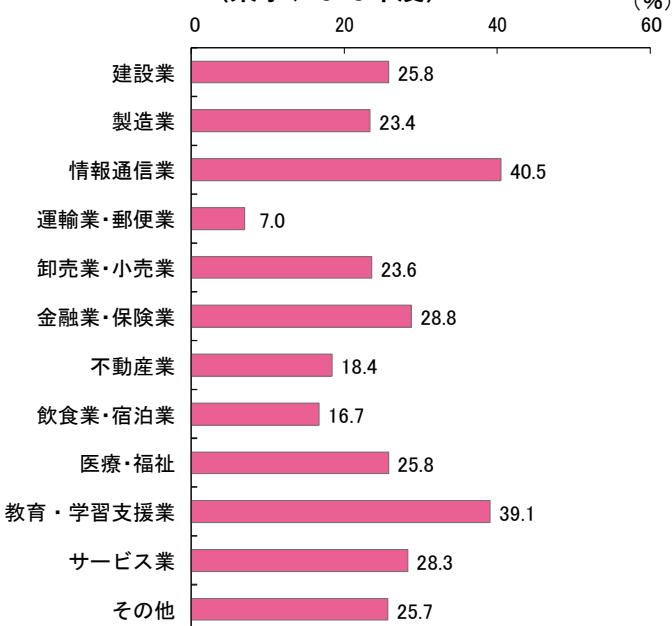
図13 テレワークの導入状況(東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業のうち、無作為に抽出した企業10,000社を対象とした調査。「今後の導入を検討中」は「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」と「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」の計。

資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

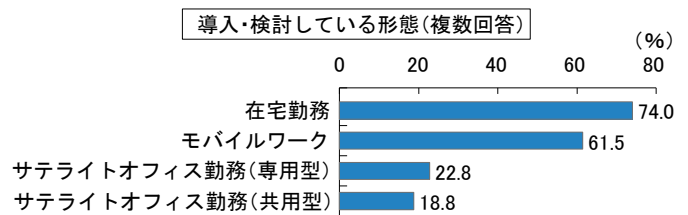
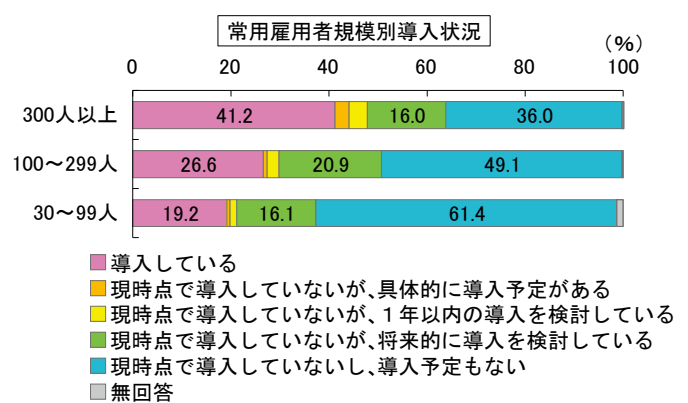
図15 業種別テレワーク導入企業の割合(東京、2019年度)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業のうち、無作為に抽出した企業10,000社を対象とした調査。テレワークを「導入している」企業の割合。サンプル数が少ない「電気・ガス・熱供給・水道業」は含まない。

資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

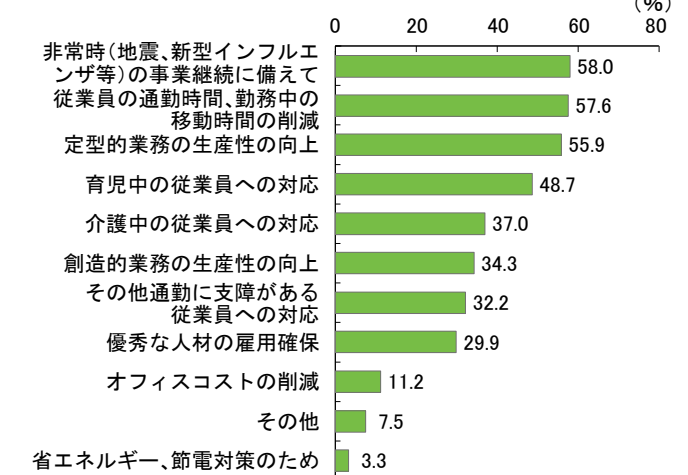
図14 企業規模別テレワークの導入状況(東京、2019年度)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業のうち、無作為に抽出した企業10,000社を対象とした調査。導入・検討している形態は、テレワークを既に導入している、または具体的に導入を検討している企業の割合。

資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図16 テレワークの導入目的(東京、2019年度)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業のうち、無作為に抽出した企業10,000社を対象とした調査。テレワークを「導入している」企業に対する割合。複数回答。

資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

4 能力開発

(1) 正社員・正社員以外、産業、企業規模で差がある教育訓練

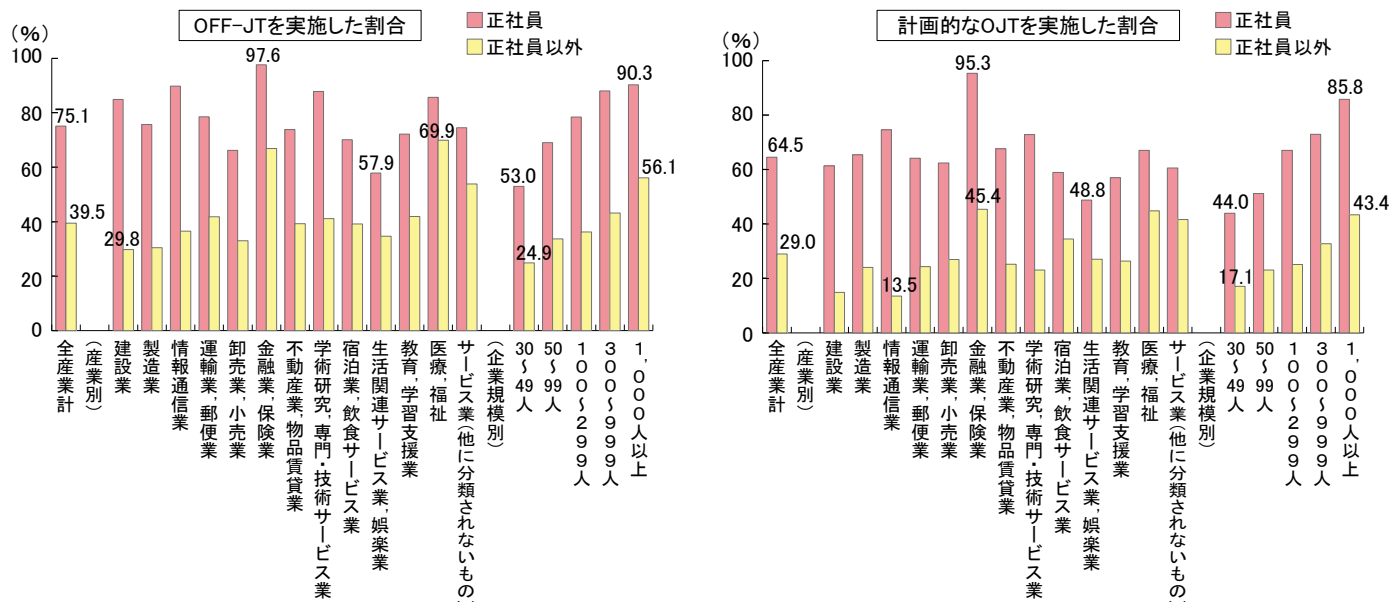
業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う研修などの教育訓練を「OFF-JT」、日常業務に就きながら行われる教育訓練を「OJT」といいます。また、労働者が職業に関する能力を自発的に開発・向上させる活動は「自己啓発」といいます。

OFF-JTを実施した事業所の割合をみると、正社員では75.1%となっている一方、正社員以外では39.5%と低くなっています。また、計画的なOJTを実施した事業所の割合をみると、正社員では64.5%となっている一方、正社員以外では29.0%とこちらも低くなっています。また、OFF-JT、計画的なOJTを実施した事業所を企業規模別にみると、規模が大きくなるほど教育訓練を実施する割合が高い傾向となっています。(図1)

事業所が実施したOFF-JTの内容をみると、「マネジメント(管理・監督能力を高める内容など)」や「ビジネスマナー等のビジネスの基礎知識」、「コミュニケーション能力」と回答する割合が高くなっています。(図2)

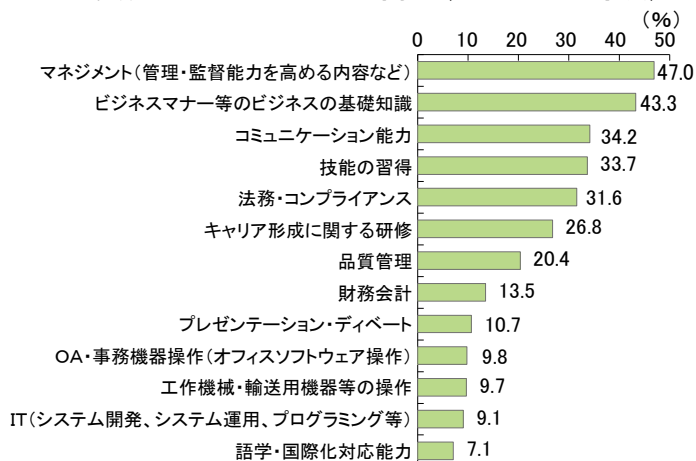
OFF-JTを受講した労働者の割合をみると、正社員で43.8%、正社員以外で20.5%となっており、正社員以外でOFF-JTを受講した割合は正社員の半分以下となっています。さらに、延べ受講時間をみると、正社員では10時間以上が6割弱を占めているのに対し、正社員以外では10時間未満が7割強となっており、正社員と正社員以外で差がみられます。(図3)

図1 産業別・企業規模別教育訓練の実施事業所割合 (全国、2019年度)



資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

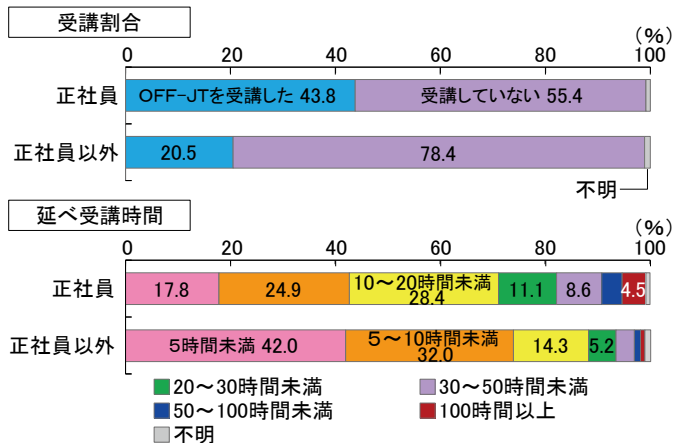
図2 実施したOFF-JTの内容(全国、2019年度)



注 特定の者(新規採用者、新たに中堅社員となった者、新たに管理職となった者)を対象とする研修を除く。OFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合。複数回答。

資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

図3 OFF-JTを受講した労働者割合、延べ受講時間別労働者割合(全国、2019年度)



注 延べ受講時間の割合は、OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合。

資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

事業所の自己啓発支援の実施割合をみると、正社員、正社員以外ともに半数を超える事業所が自己啓発の支援を実施しています。一方、労働者の自己啓発の実施割合をみると、「自己啓発を行った」と回答する労働者の割合は、事業所の支援実施割合に比べて大幅に低くなっており、正社員では39.2%、正社員以外では13.2%となっています。(図4)

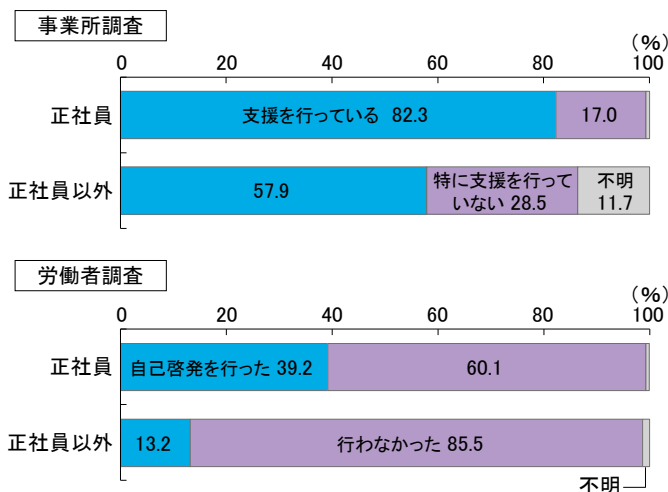
労働者が感じる自己啓発の問題点についてみると、正社員、正社員以外ともに「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」と回答する割合が最も高くなっています。次いで、正社員では「費用がかかりすぎる」、正社員以外では「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」と回答する割合が高くなっています。(図5)

(2) 10人未満の企業では4社に1社が人材育成方針を定めていない

従業員に対する人材育成・能力開発の方針をたずねた調査によると、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」企業は、規模を問わず、最も多くなっています。また、「数年先の事業展開を考慮して、そのとき必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」と回答した企業は、全体の14.1%で、規模の大きい企業ほど割合が高くなっています。一方、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」と回答した企業は、全体の17.9%で、「9人以下」の企業では25.2%となっています。規模の小さい企業ほど「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」と回答した割合が高い傾向にあります。(図6)

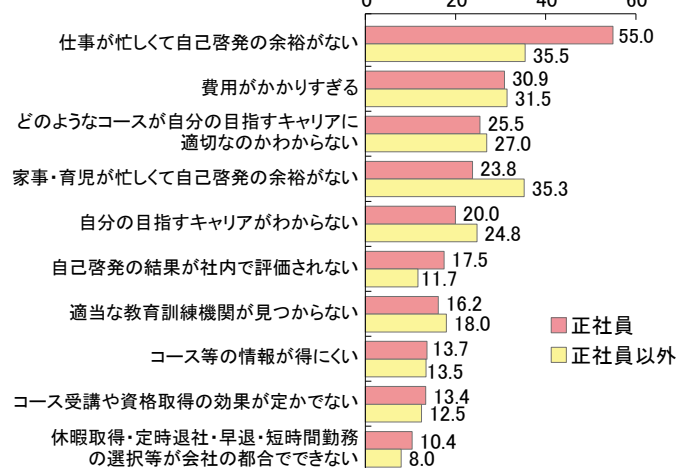
人材育成に関する問題点を事業所にたずねた調査では、全体の約75%が人材育成に関する問題があると回答しています。問題点としては「指導する人材が不足している」、「人材を育成しても辞めてしまう」、「人材育成を行う時間がない」の割合が高くなっています。(図7)

図4 事業所の自己啓発支援実施割合・労働者の自己啓発実施割合(全国、2019年度)



資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

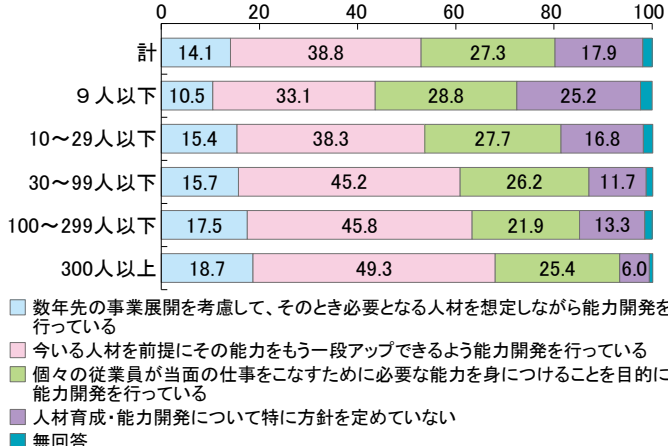
図5 労働者が感じる自己啓発の問題点(全国、2019年度)



注 自己啓発に問題を感じるとした労働者計を100とした割合。複数回答。

資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

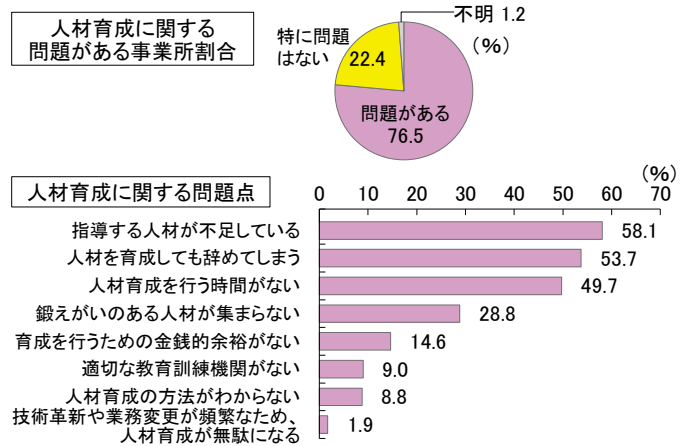
図6 従業員規模別従業員に対する人材育成・能力開発の方針(全国、2016年)



注 企業調査。従業員数5人以上。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査」

図7 人材育成に関する問題がある事業所(全国、2019年度)



注 人材育成に関する問題点の内訳は、問題があると回答した事業所計を100とした割合。複数回答。

資料 厚生労働省「能力開発基本調査」

5 安全・衛生

(1) 全体の6割を占める第3次産業の死傷災害

東京における死傷災害の発生状況は、2009年以降1万人前後で推移しており、2019年には約10,600人となりました。業種別にみると、2019年は2009年と比較して、「製造業」では約2割減、「建設業」では約1割減となっています。一方、「第3次産業」をみると、2016年までは5,000人台で推移していましたが、2019年は3年連続で6,000人を超え、死傷災害全体の6割強を占めています。(図1)

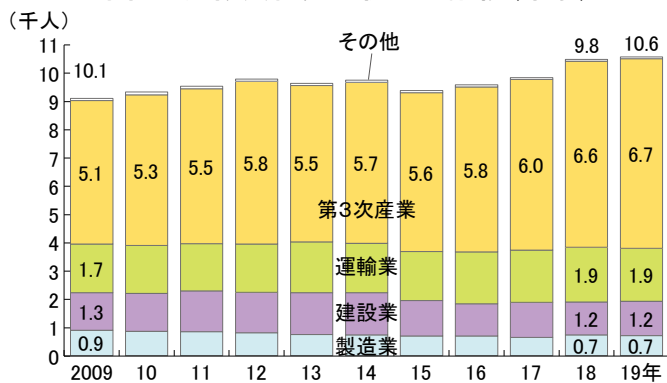
事故の型を業種別にみると、工作機械などを使用する「製造業」では「はさまれ、巻き込まれ」の割合が2割強、高所での作業が多い「建設業」では「墜落、転落」の割合が3割強と高くなっています。「第3次産業」では「転倒」の割合が約3割、次いで捻挫や腰痛などを引き起こす「動作の反動、無理な動作」の割合が2割弱を占めています。(図2)

(2) 脳・心臓疾患を上回る精神障害等の労災請求・認定件数

脳・心臓疾患の労災請求件数は、2018年度には149件で、そのうち認定件数は35件となりました。また、仕事による強いストレス等が原因で発症した精神障害等の労災請求件数は、2018年度には338件と、2008年度と比べて2倍強になっています。精神障害等の認定件数は、2011年12月に労災認定基準が定められたことを受け、2012年度に大幅に増加しており、2018年度には93件と、2008年度と比べて2倍以上になっています。(図3)

事業所によるメンタルヘルス対策の実施状況をみると、事業所規模が大きいほど、メンタルヘルス対策に取り組んでいる割合が高いことがわかります。また、2015年12月から従業員50人以上の事業所にストレスチェックが義務付けられており、今後の取組の広がりが注目されます。(図4)

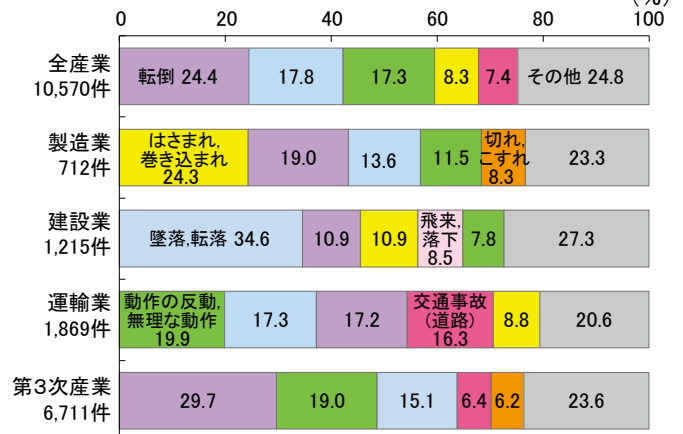
図1 業種別死傷災害発生状況の推移(東京)



注 死亡及び休業4日以上災害。第3次産業は、①電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。②労災非適業務を含む。運輸業は、運輸交通業と貨物取扱業の計。業種の「その他」は鉱業、農林業及び畜産・水産業の計。製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

資料 東京労働局災害統計

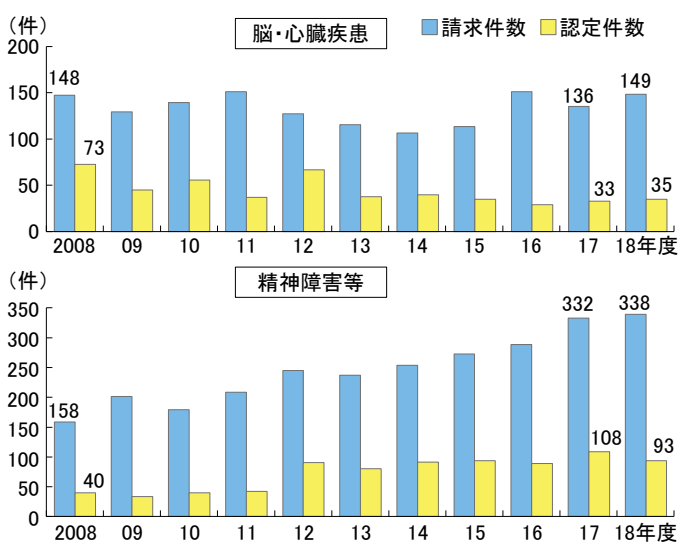
図2 業種別・事故の型別死傷災害発生件数構成比(東京、2019年)



注 事故の型別件数で上位5位までを表記。

資料 東京労働局災害統計

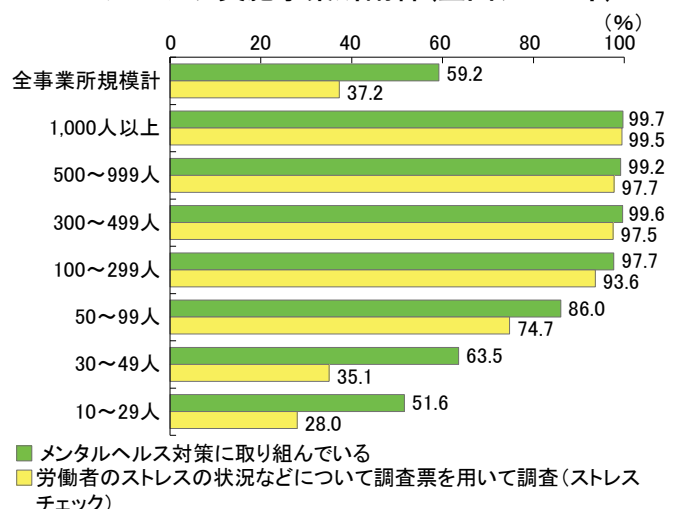
図3 労災請求・認定件数の推移(東京)



注 認定件数は当該年度に「業務上」と認定した件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。

資料 厚生労働省、東京労働局「過労死等の労災補償状況」

図4 事業所規模別、メンタルヘルス対策・ストレスチェック実施事業所割合(全国、2018年)



注 2018年10月31日現在。事業所調査。常用労働者10人以上を雇用する民営事業所。

資料 厚生労働省「労働安全衛生調査」

第4章

労使関係

1 労働組合

(1) 減少しつつある労働組合数

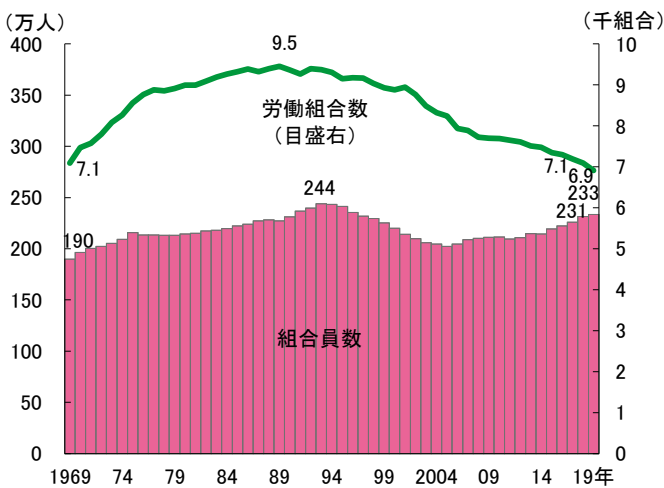
都内の労働組合数をみると、1980年代末まで増加していましたが、その後減少し、2019年には約6,900組合となりました。組合員数は、1990年代初頭をピークに、その後は減少に転じましたが、2000年代後半から再びやや増加傾向となり、2019年には約233万人となっています。(図1)

東京のパート労働者の組合員数は、2019年には約44万人と、2009年と比べて2倍強になりました。それに伴い、総組合員数に占めるパート組合員数の比率も上昇し、2019年には19.0%となっています。また、総組合数に占めるパート組合員のある組合数の比率も上昇傾向で推移しています。(図2)

雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率をみると、2009年以降、東京はほぼ横ばい、全国はやや低下傾向で推移しています。一方、全国のパートタイム労働者の推定組織率は上昇しており、2019年には8.1%となりました。(図3)

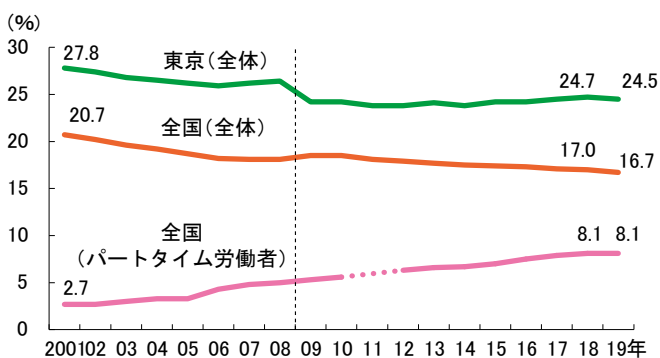
全国の推定組織率を企業規模別にみると、従業員規模が大きい企業ほど高くなっており、2019年における「1,000人以上」の企業では40.8%と、「民営企業全体」の約2.6倍の割合になっています。一方、「99人以下」の企業では、1%程度と低水準にとどまっています。(図4)

図1 労働組合数・組合員数の推移(東京)



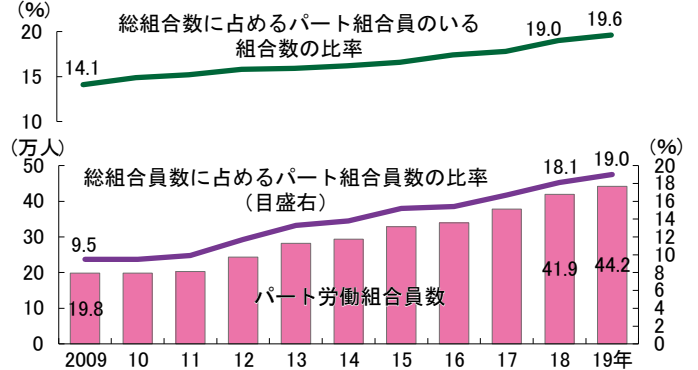
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

図3 労働組合推定組織率の推移(東京・全国)



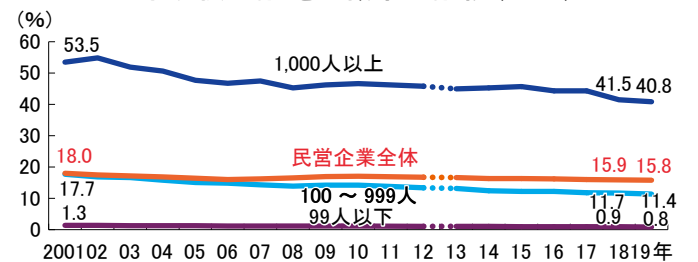
注 各年6月30日現在。推定組織率=(労働組合員数/雇用者数)×100。雇用者数は、全国は総務省「労働力調査」各年6月分、東京は2008年までは総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は「経済センサス」による雇用者数に、調査年から当該年までの全国の「労働力調査」による雇用者数変化率を乗じて推計。2011年の推定組織率は、「労働力調査」における東日本大震災に伴う補充推計の推計値を用いて計算した値。パートタイム労働者の推定組織率=(パートタイム労働者の組合員数/短時間雇用者数)×100。2011年のパートタイム労働者の値はなし。2013年からは新定義の短時間雇用者数による値。東京の2017年以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。
資料 東京都、厚生労働省「労働組合基礎調査」

図2 パート組合員のある組合数比率、パート組合員数、パート組合員数比率の推移(東京)



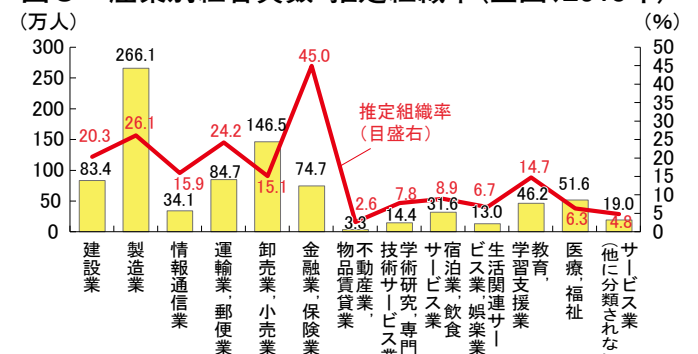
注 各年6月30日現在。
資料 東京都産業労働局調べ

図4 企業規模別推定組織率の推移(全国)



注 各年6月30日現在。民営企業のみ。2011年の値はなし。2013年までは農林業を除く雇用者数により算出した数値。
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

図5 産業別組合員数・推定組織率(全国、2019年)



注 6月30日現在。
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

全国における産業別の組合員数をみると、「製造業」が約266万人で最も多くなっています。一方、推定組織率は最も高い「金融業、保険業」は45.0%であるのに対し、最も低い「不動産業、物品賃貸業」では2.6%と、業種により大きく異なっています。(図5)

(2) 増加傾向の一時金の妥結額

東京における春季賃上げの状況を見ると、2019年の妥結額の賃上げ率は1.90%と、前年を上回りました。(図6)

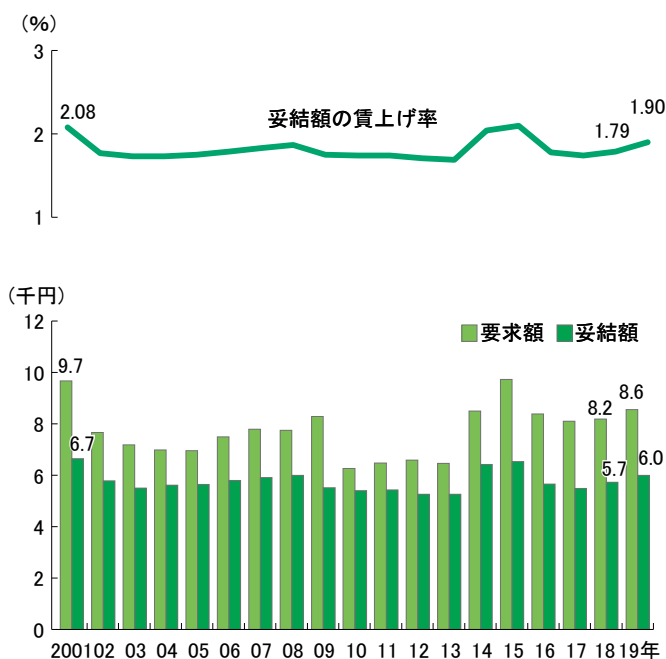
また、一時金の妥結額は、2004年から2007年にかけてやや増加しましたが、2009年にリーマン・ショック等の影響で落ち込みました。その後は持ち直しつつあり、2019年の妥結金額は、夏季は約75万円、年末は約77万円となりました。(図7)

(3) 減少傾向の労働争議発生件数

東京における2019年の労働争議発生件数は、135件と4年連続で減少しました。労働争議参加人数は約6,100人と増加しました。(図8)

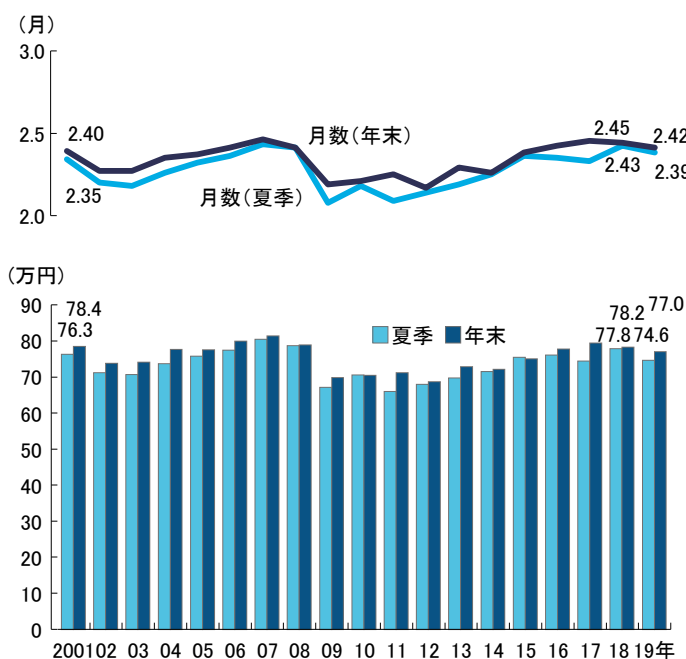
労働争議の発生原因の推移をみると、2019年は「賃金額(基本給・諸手当)の改定」が約39%を占めています。次いで「賃金額(賞与・一時金)の改定」が約26%、「労使関係」が約24%となっています。(図9)

図6 春季賃上げ状況の推移(東京)



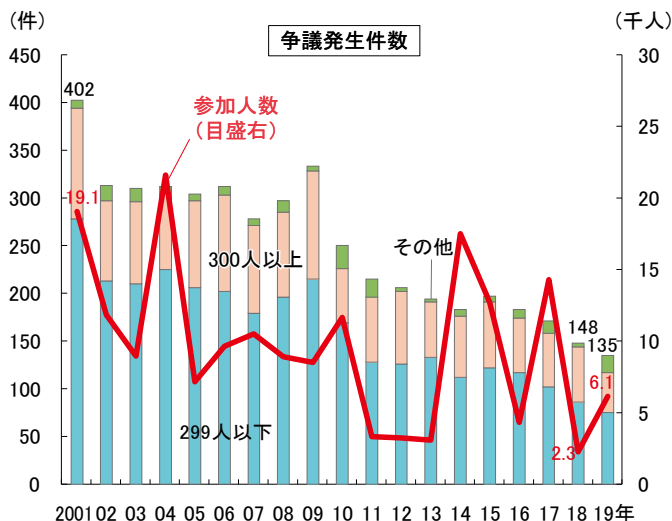
注 加重平均(組合員1人当たりの平均)。
資料 東京都「経済要求妥結調査」

図7 夏季・年末一時金妥結状況の推移(東京)



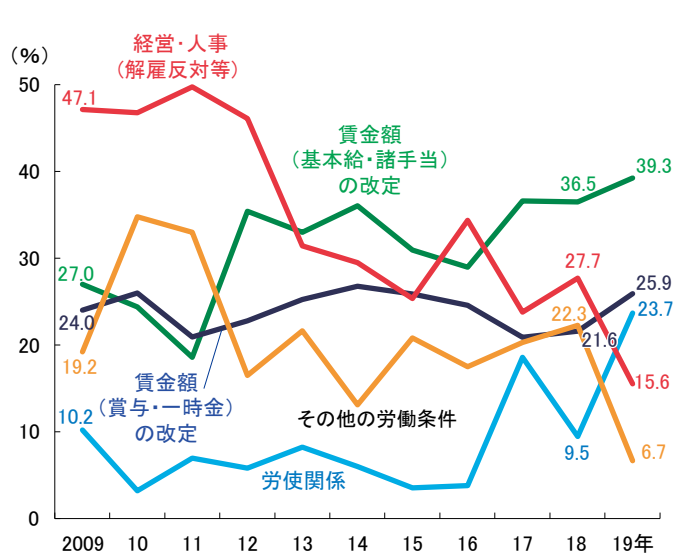
注 加重平均(組合員1人当たりの平均)。
資料 東京都「経済要求妥結調査」

図8 企業規模別労働争議発生件数、参加人数の推移(東京)



注 「その他」は企業規模不明、合同労組等。
資料 東京都「東京レイバーレポート」

図9 原因別労働争議構成比の推移(東京)



注 争議発生件数に対する割合。原因は複数集計。その他を除く。
資料 東京都「東京レイバーレポート」

2 紛争解決

(1) 年間5万件超が続く労働相談件数

東京都労働相談情報センターでは、労働問題全般についての相談を受けており、寄せられた労働相談件数は、10年以上連続で5万件を超えています。また、労使間による自主的な解決が難しい問題について、第三者の立場で手助けをする「あっせん」を行っており、「あっせん」の件数は、2019年度は388件となっています。(図1)

労働相談を内容項目別にみると、「退職」の割合が多く、2019年度は10.6%と最も高くなっています。(図2)

産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」の相談件数が最も多く、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」と続いています。「医療、福祉」の相談件数は増加傾向で推移しており、2019年度は2009年度と比較して約1.4倍となっています。(図3)

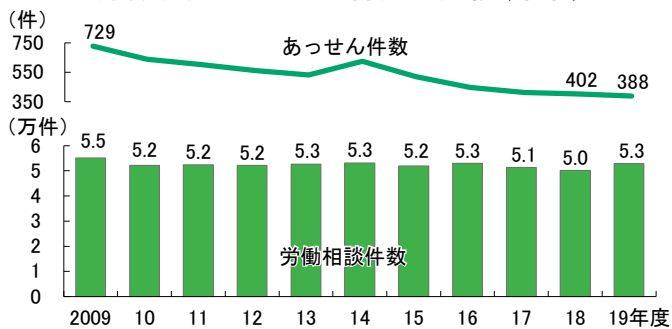
(2) 約16万件となった総合労働相談件数

国が設置する各都道府県労働局でも、労働相談を受け付けています。東京労働局における総合労働相談件数は、2019年度は約16万件となりました。このうち、労働条件等に関する紛争であるが、労働基準法等の違反を伴わない「民事上の個別労働紛争相談件数」は、2019年度は約2割を占めています。(図4)

(3) 1千件を超える東京地方裁判所の労働審判申立件数

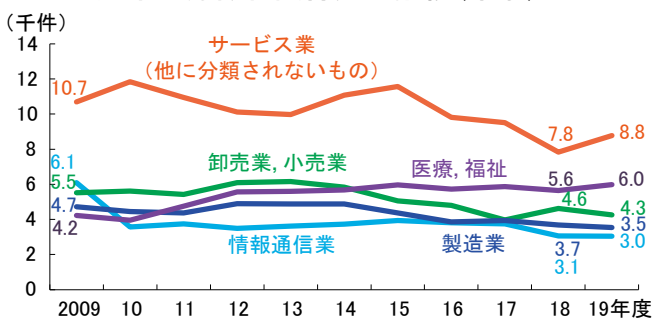
司法的な紛争解決の手段として、事業主と個々の労働者との間の労働関係に関するトラブルを迅速、適正かつ実効的に解決するための労働審判制度が2006年に創設されました。この制度では、当事者の申立てを受けて労働審判委員会が話し合いによる解決(調停)を試み、これで解決されない場合は審判をすることになります。労働審判の申立件数は、2009年以降、全国では3千件超、東京では1千件超で推移しています。(図5)

図1 労働相談・あっせん件数の推移(東京)



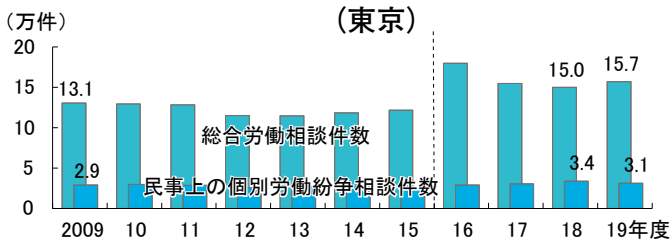
注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図3 産業別労働相談件数の推移(東京)



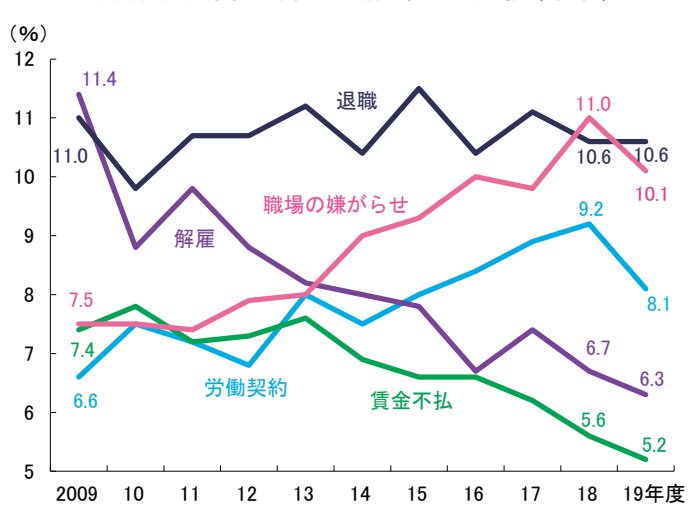
注 2019年度の相談件数が多い産業上位5位まで掲載。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図4 東京労働局による総合労働相談件数の推移(東京)



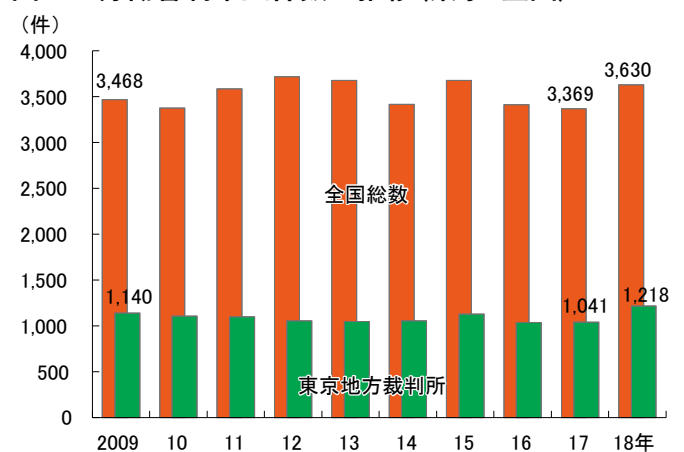
注 2016年度から男女雇用機会均等法等に関するも計上。
資料 東京労働局「個別労働紛争解決制度の施行状況」

図2 労働相談内容項目別構成比の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける相談。1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。2019年度の上位5項目を掲載。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図5 労働審判申立件数の推移(東京・全国)



資料 裁判所資料

資料編

主な統計調査の概要

資料名	概要	頻度	範囲	所管
国勢調査	国内の人口・世帯の実数を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も基本的な統計調査（大規模調査と簡易調査を交互に実施、全数調査）	5年周期	全国・東京	総務省 東京都総務局
国民経済計算（GDP統計）	国連の定める国際基準（SNA）に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として作成される。「四半期別GDP速報」は、GDPをはじめとする支出側系列等に関して作成し、「国民経済計算年次推計」は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて、作成している。	四半期別速報：年8回 年次推計：年1回	全国	内閣府
都民経済計算	内閣府の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計。東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、都経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な都経済の指標として示す。	毎年	東京	東京都総務局
景気動向指数	生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標	毎月	全国	内閣府
法人企業統計	営利法人等の企業活動の実態（売上高、資産・負債等）を把握することを目的とした調査。その年度における確定決算の計数を調査する「年次別調査」と、四半期ごとに仮決算計数を調査する「四半期別調査」がある。	年次別調査：年1回 四半期別調査：四半期ごと	全国	財務省
消費者物価指数	世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するもの	毎月	全国・都区部	総務省
企業物価指数	企業間で取引される商品（財）全般に関する価格の変動を測定するもの（ただし、土地・建物など取引額が推計できないものや、中古品などは対象から除く。）	毎月	全国	日本銀行
企業向けサービス価格指数	企業間で取引されるサービスの価格変動を測定するもの	毎月	全国	日本銀行
産業連関表	国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表	5年周期	全国	総務省
東京都産業連関表	東京都及びその他地域（46道府県）における1年間の経済取引をまとめた統計表。東京都の経済の特徴である本社活動、昼間流入人口等の人の移動に伴う消費行動等も明示。	5年周期	東京	東京都総務局

資料名	概要	頻度	範囲	所管
経済センサス	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすることを目的とした調査。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成る。(全数調査)	5年周期	全国・東京	総務省 経済産業省 (活動調査のみ)
工業統計調査 (東京の工業)	国内(都内)の工業の実態を明らかにすることを目的とした調査。(平成20年調査以前は、西暦末尾が0、3、5、8の年について全数調査)	毎年 (「経済センサス-活動調査」を実施する年を除く)	全国・東京	総務省 経済産業省 東京都総務局
鉱工業指数	鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫等の動向の把握を目的とした指数	毎月	全国	経済産業省
東京都工業指数	都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数(都は、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「石油製品・石炭製品製造業」はウェイトが小さいため採用していない。)	毎月	東京	東京都総務局
商業統計調査	商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、国内商業の実態を明らかにすることを目的とした統計調査(全数調査) ※2019年より経済構造実態調査に統合・再編	5年周期 (「経済センサス-活動調査」の実施の2年後)	全国・東京	経済産業省
商業動態統計調査	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査	毎月	全国・東京	経済産業省
家計調査	家計の収入・支出、貯蓄・負債などを調査	毎月	全国・都区部	総務省
都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告)	都内世帯(単身者等の世帯を除く。)の家計における収支の調査を行い、収入階層、生計支出階層、世帯形態、世帯人員別などの属性を基に集計	毎月	東京	東京都総務局
設備投資計画調査	金融保険業を除く資本金10億円以上(首都圏は1億円以上)の民間法人企業を調査対象として、設備投資の基本的動向を把握することを目的とした調査	年1回	全国・首都圏	(株)日本政策 投資銀行
機械受注統計調査	機械等製造業の主要企業(280社ベース)の受注実績を調査することにより、設備投資の動向を早期に把握することを目的とした調査	毎月	全国	内閣府

資料名	概要	頻度	範囲	所管
建築物着工統計	建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省
住宅着工統計	着工建築物のうち、住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省
第3次産業活動指数	第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数。第3次産業の各活動を統一的尺度でみることができ、サービス部門の活動動向をみることができる。	毎月	全国	経済産業省
東京都第3次産業活動指数	東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
サービス産業動向調査	サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握することを目的とした調査 ※2019年よりサービス産業動向調査（拡大調査）は、経済構造実態調査に統合・再編	毎月	全国	総務省
特定サービス産業実態調査	経済産業省が所掌するサービス業のうち28業種を対象に、サービス産業の実態を明らかにすることを目的とした調査 ※2019年より経済構造実態調査に統合・再編	毎年	全国	経済産業省
情報通信業基本調査	情報通信業に属する企業の活動実態（従業者数、事業内容、取引状況等）を明らかにすることを目的とした調査	毎年	全国	総務省 経済産業省
農林業センサス	農林業の生産構造、就業構造、農山村の実態を把握することを目的とした調査（全数調査）	5年周期	全国・東京	農林水産省
漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の実態を明らかにすることを目的とした調査（全数調査）	5年周期	全国・東京	農林水産省
訪日外客数・出国日本人数	日本を訪れた外国人旅行者の数および海外に渡航した日本人の数	毎月	全国	日本政府観光局（JNTO）
貿易統計	日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計	毎月	全国	財務省
国際収支状況（統計）	一定の期間における居住者と非居住者の間で行われたあらゆる対外経済取引（財貨、サービス、証券等の各種経済金融取引、それらに伴って生じる決済資金の流れ等）を体系的に記録した統計	毎月	全国	財務省 日本銀行
就業構造基本調査	15歳以上人口の就業・不就業の状態を調査し、就業構造や訓練・自己啓発、育児・介護の状況などを把握することを目的とした調査	5年周期	全国・東京	総務省 東京都総務局

資料名	概要	頻度	範囲	所管
労働力調査	15歳以上人口の月々の就業・失業の状態を把握することにより、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査	毎月 (東京は四半期毎)	全国・東京	総務省 東京都総務局
毎月勤労統計調査	雇用、給与、及び労働時間について、毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査(規模5人以上の事業所)	毎月	全国・東京	厚生労働省 東京都総務局
賃金構造基本統計調査	賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする調査(規模5人以上の民営事業所及び10人以上の公営事業所とその労働者)	毎年	全国・東京	厚生労働省
雇用動向調査	入職・離職に関する事情を調査し、産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査(規模5人以上の事業所とその常用労働者)	年2回	全国・東京	厚生労働省
一般職業紹介状況(職業安定業務統計)	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況(新規学卒者を除く。)を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計	毎月	全国・東京	厚生労働省
中小企業の賃金・退職金事情	都内中小企業の賃金、賞与、諸手当、初任給、モデル賃金等の実態を明らかにすることを目的とした調査(退職金と労働時間は隔年で交互に実施)	毎年	東京	東京都 産業労働局
短観(全国企業短期経済観測調査)	全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的とした調査。企業が自社の業況や経済環境の現状・先行きについてどうみているか、といった項目に加え、売上高や収益、設備投資額といった事業計画の実績・予測値など、企業活動全般にわたる項目について調査している。	四半期毎	全国	日本銀行
東京都中小企業の景況調査	都内の中小企業を対象にした景気動向(業況、生産額・売上高、在庫等)に関する調査	毎月	東京	東京都 産業労働局
経済構造実態調査	製造業及びサービス産業における企業等の経済活動の状況を明らかにすることを目的とした、2019年に新しく始める基幹統計	毎年(「経済センサス-活動調査」を実施する年を除く)	全国	総務省 経済産業省

産業・雇用就業統計基本データ集 目次

I 東京の経済規模

I-1	都内総生産(東京都 2006～2018年度)、国内総生産(全国 1998～2019年度)	144
I-2	産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年)	145
I-3	産業別・従業者規模別民営事業所数・従業者数(東京都 2016年)	146
I-4	産業別、資本金階級別会社企業数(東京都 2014年、2016年)	148
I-5	事業所開業率、廃業率(東京都 1978～2016年)	148
I-6	産業別企業総数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・中小企業事業所数・中小企業従業者数 (東京都・全国 2016年)	149
I-7	産業別・企業規模別・本社所在地別・事業所所在地別事業所数・従業者数(東京都 2016年)	150
I-8	企業倒産状況(東京都・全国 1992～2019年)	151
I-9	人口(住民基本台帳)(東京都 1970～2020年)	152
I-10	地域別昼間・夜間人口(東京都 1980～2015年)	153
I-11	区市町村別主要統計(東京都)	154
I-12	区市町村別中小企業数、中小企業比率(東京都 2016年)	156
I-13	区市町村別・企業規模別事業所数・従業者(東京都 2016年)	157
I-14	区市町村別・企業規模別・本社所在地別・事業所所在地別事業所数・従業者数(東京都 2016年)	158
I-15	産業別・企業規模別会社企業支所保有状況(東京都 2014年)	161
I-16	常用雇用者規模別・資本金階級別会社企業支所保有状況(東京都 2014年)	162
I-17	主要地域(国)別輸出入状況(全国 1997～2019年)	164
I-18	輸出入通関状況(東京港・全国 1987～2019年)	166

II 商工

II-1	製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都・全国 2000年、2003年、2005年、2008年、2011年、2015年)	167
II-2	製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都 2015年)	167
II-3	製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 -全数-(東京都 2015年)	168
II-4	卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 1991～2016年)	170
II-5	卸売業産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2016年)	171
II-6	小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 1991～2016年)	172
II-7	小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2016年)	173
II-8	百貨店・スーパー販売額、対前年増減率(東京特別区・全国 2001～2019年)	174
II-9	情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額(東京都・全国 2016年)	175
II-10	宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	176
II-11	宿泊施設数の推移(東京都・全国 1999～2018年度)	177
II-12	生活関連サービス業、娯楽業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	178
II-13	学術研究、専門・技術サービス業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	179
II-14	サービス業(他に分類されないもの)産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額 (東京都・全国 2016年)	180

III 金融

III-1	金融業、保険業産業小分類別事業所数・従業者数・付加価値額(東京都・全国 2016年) ……………	181
III-2	上場会社数、上場銘柄数、上場株式数、時価総額、売買高、売買代金 (東京証券取引所・全国 2007～2019年)……………	182
III-3	信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都・全国 1989～2019年度)……………	183
III-4	金融機関別預金残高・貸出残高(東京都・全国 2008～2020年)……………	184

IV 観光

IV-1	観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計(東京都 2014～2019年)……………	186
IV-2	国・地域別訪日外客数(全国 2015～2019年)……………	187
IV-3	主要都市別国際会議開催件数(世界 2009～2018年)……………	188

V 農林水産業

V-1	農林水産物生産品目別生産額(東京都 2000～2018年)……………	189
V-2	耕地面積と農家戸数(東京都 1990～2019年)……………	190
V-3	主要作物別作付延べ面積(東京都 2013～2018年)……………	191
V-4	牛、豚、鶏、飼養頭数・飼養農家戸数(東京都 2001～2019年)……………	192
V-5	森林面積(東京都 2002～2019年)……………	193
V-6	漁業経営体数、漁業就業者数(東京都 1995～2018年)……………	194
V-7	漁獲量及び金額(東京都 1997～2017年)……………	195

VI 雇用就業

VI-1	労働力状態別・男女別15歳以上人口(東京都・全国 2008～2019年)……………	196
VI-2	年齢階級別・男女別完全失業率(東京都・全国 2008～2019年)……………	197
VI-3	産業別、雇用形態別常用労働者数(東京都 2018年)……………	198
VI-4	労働者派遣された派遣労働者数(東京都 2015年9月30日～2016年3月31日、2016～2017年度) ……	199
VI-5	求人倍率(一般+パート)(東京都・全国 2011～2019年度)……………	199
VI-6	求人倍率(一般)(東京都・全国 2012～2019年度)……………	200
VI-7	求人倍率(パート)(東京都・全国 2012～2019年度)……………	200
VI-8	年齢階層別有効求人倍率(東京都 1988～2018年)……………	201
VI-9	産業別、事業所規模別新規求人数(東京都 2018年度)……………	202
VI-10	高校卒業者の進路(東京都 1999～2019年)……………	203
VI-11	大学卒業者の進路(東京都 1999～2019年)……………	204
VI-12	高校・大学卒業(予定)者の就職(内定)率(全国 1999～2019年度)……………	205
VI-13	障害者職業紹介状況(東京都 2000～2018年度)……………	206
VI-14	産業別、企業規模別障害者実雇用率(東京都 2019年)……………	207
VI-15	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者現金給与額 (東京都 2016～2018年・全国 2019年)……………	208
VI-16	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者平均月間出勤日数、実労働時間 (東京都 2016～2018年・全国 2019年)……………	210
VI-17	単位労働組合数、組合員数、推定組織率(東京都 1994～2019年)……………	212
VI-18	労使別相談内容項目数(東京都 2019年度)……………	213

I-1 都内総生産(東京都 2006～2018年度)、国内総生産(全国 1998～2019年度)

年 度		都(国)内総生産(GDP)					
		実 質		名 目		デフレーター	
		(10億円)	対前年度比 (%)	(10億円)	対前年度比 (%)		対前年度比 (%)
都 内 総 生 産	2006 (18)	100,668.4	—	104,702.8	—	104.0	—
	2007 (19)	101,452.8	0.8	105,431.0	0.7	103.9	-0.1
	2008 (20)	99,772.3	-1.7	103,440.5	-1.9	103.7	-0.2
	2009 (21)	95,398.5	-4.4	97,031.7	-6.2	101.7	-1.9
	2010 (22)	97,342.7	2.0	98,117.0	1.1	100.8	-0.9
	2011 (23)	100,373.0	3.1	100,371.8	2.3	100.0	-0.8
	2012 (24)	100,841.1	0.5	99,839.3	-0.5	99.0	-1.0
	2013 (25)	102,771.7	1.9	101,298.5	1.5	98.6	-0.4
	2014 (26)	101,156.2	-1.6	101,784.6	0.5	100.6	2.1
	2015 (27)	103,828.1	2.6	104,519.6	2.7	100.7	0.0
	2016 (28)	104,575.3	0.7	105,158.5	0.6	100.6	-0.1
	2017 (29)	105,376.8	0.8	106,238.2	1.0	100.8	0.3
2018 (30)	105,420.8	0.0	106,623.9	0.4	101.1	0.3	
国 内 総 生 産	1998 (10)	449,786.4	-0.9	526,004.0	-1.4	116.9	-0.5
	1999 (11)	452,884.6	0.7	521,923.8	-0.8	115.2	-1.5
	2000 (12)	464,182.6	2.5	528,446.6	1.2	113.8	-1.2
	2001 (13)	461,747.2	-0.5	519,189.1	-1.8	112.4	-1.2
	2002 (14)	465,846.1	0.9	514,854.5	-0.8	110.5	-1.7
	2003 (15)	474,930.5	2.0	517,719.5	0.6	109.0	-1.4
	2004 (16)	482,962.0	1.7	521,348.5	0.7	107.9	-1.0
	2005 (17)	492,526.1	2.0	525,642.7	0.8	106.7	-1.1
	2006 (18)	499,433.4	1.4	529,033.5	0.6	105.9	-0.7
	2007 (19)	505,429.1	1.2	530,922.9	0.4	105.0	-0.8
	2008 (20)	488,074.7	-3.4	509,482.0	-4.0	104.4	-0.6
	2009 (21)	477,431.6	-2.2	491,957.0	-3.4	103.0	-1.3
	2010 (22)	493,029.7	3.3	499,428.9	1.5	101.3	-1.7
	2011 (23)	495,280.1	0.5	494,042.5	-1.1	99.8	-1.5
	2012 (24)	499,323.9	0.8	494,369.8	0.1	99.0	-0.7
	2013 (25)	512,534.7	2.6	507,255.2	2.6	99.0	0.0
	2014 (26)	510,704.0	-0.4	518,235.2	2.2	101.5	2.5
	2015 (27)	517,223.3	1.3	532,786.0	2.8	103.0	1.5
	2016 (28)	521,962.9	0.9	536,850.8	0.8	102.9	-0.2
2017 (29)	532,033.7	1.9	547,548.0	2.0	102.9	0.1	
2018 (30)	533,408.4	0.3	548,123.0	0.1	102.8	-0.2	
2019 (元)	533,587.3	0.0	552,558.8	0.8	103.6	0.8	

(注) 1 国内総生産は2020年6月8日公表の2020年1-3月期2次速報値。

2 都内総生産の2018年度は速報値。

3 都内総生産・国内総生産ともに平成23年基準。

4 実質及びデフレーターは連鎖方式。

資料：東京都総務局「都民経済計算 年報」、「都民経済計算 速報・見込」、内閣府「国民経済計算」

I-2 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

	産業分類	事業所数		従業者数	
			構成比 (%)		構成比 (%)
東京都	全産業	621,671		9,005,511	
	農業，林業，漁業	467	0.1	3,684	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	78	0.0	1,846	0.0
	建設業	40,014	6.4	456,848	5.1
	製造業	43,569	7.0	589,948	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	397	0.1	21,826	0.2
	情報通信業	21,935	3.5	849,374	9.4
	運輸業，郵便業	15,099	2.4	442,601	4.9
	卸売業，小売業	150,728	24.2	1,983,374	22.0
	金融業，保険業	10,601	1.7	410,915	4.6
	不動産業，物品賃貸業	55,758	9.0	350,194	3.9
	学術研究，専門・技術サービス業	41,129	6.6	488,426	5.4
	宿泊業，飲食サービス業	89,160	14.3	865,996	9.6
	生活関連サービス業，娯楽業	46,450	7.5	332,189	3.7
	教育，学習支援業	18,381	3.0	348,350	3.9
	医療，福祉	48,461	7.8	802,679	8.9
	複合サービス事業	1,720	0.3	33,114	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	37,724	6.1	1,024,147	11.4	
全国	全産業	5,340,783		56,872,826	
	農業，林業，漁業	32,676	0.6	363,024	0.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,851	0.0	19,467	0.0
	建設業	492,734	9.2	3,690,740	6.5
	製造業	454,800	8.5	8,864,253	15.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	0.1	187,818	0.3
	情報通信業	63,574	1.2	1,642,042	2.9
	運輸業，郵便業	130,459	2.4	3,197,231	5.6
	卸売業，小売業	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8
	金融業，保険業	84,041	1.6	1,530,002	2.7
	不動産業，物品賃貸業	353,155	6.6	1,462,395	2.6
	学術研究，専門・技術サービス業	223,439	4.2	1,842,795	3.2
	宿泊業，飲食サービス業	696,396	13.0	5,362,088	9.4
	生活関連サービス業，娯楽業	470,713	8.8	2,420,557	4.3
	教育，学習支援業	167,662	3.1	1,827,596	3.2
	医療，福祉	429,173	8.0	7,374,844	13.0
	複合サービス事業	33,780	0.6	484,260	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	346,616	6.5	4,759,845	8.4	

（注）事業所数、従業者数は、民営事業所の数値。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

I-3 産業別・従業者規模別民営事業所数・従業者数（東京都 2016年）

従業者規模別 産業分類	総 数		1～4人		5～9人		10～19人	
		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)
事業所総数	621,671		331,204		128,829		80,094	
農業、林業、漁業	467	0.1	213	0.1	141	0.1	77	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	78	0.0	46	0.0	6	0.0	4	0.0
建設業	40,014	6.4	21,399	6.5	9,652	7.5	5,001	6.2
製造業	43,569	7.0	24,998	7.5	8,989	7.0	4,764	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	397	0.1	85	0.0	64	0.0	93	0.1
情報通信業	21,935	3.5	8,367	2.5	4,219	3.3	3,304	4.1
運輸業、郵便業	15,099	2.4	6,424	1.9	2,145	1.7	2,358	2.9
卸売業、小売業	150,728	24.2	75,943	22.9	33,535	26.0	22,184	27.7
金融業、保険業	10,601	1.7	3,218	1.0	1,493	1.2	2,086	2.6
不動産業、物品賃貸業	55,758	9.0	43,386	13.1	7,584	5.9	2,559	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	41,129	6.6	25,887	7.8	7,948	6.2	3,766	4.7
宿泊業、飲食サービス業	89,160	14.3	43,609	13.2	20,226	15.7	14,022	17.5
生活関連サービス業、娯楽業	46,450	7.5	31,939	9.6	7,594	5.9	3,631	4.5
教育、学習支援業	18,381	3.0	9,244	2.8	3,274	2.5	2,616	3.3
医療、福祉	48,461	7.8	17,953	5.4	13,925	10.8	8,770	10.9
複合サービス事業	1,720	0.3	199	0.1	1,056	0.8	346	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	37,724	6.1	18,294	5.5	6,978	5.4	4,513	5.6
従業者総数	9,005,511		732,333		844,970		1,083,005	
農業、林業、漁業	3,684	0.0	563	0.1	922	0.1	973	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,846	0.0	72	0.0	36	0.0	52	0.0
建設業	456,848	5.1	50,235	6.9	63,255	7.5	66,177	6.1
製造業	589,948	6.6	57,244	7.8	58,598	6.9	64,578	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21,826	0.2	174	0.0	440	0.1	1,237	0.1
情報通信業	849,374	9.4	18,499	2.5	27,908	3.3	45,277	4.2
運輸業、郵便業	442,601	4.9	10,403	1.4	14,711	1.7	32,523	3.0
卸売業、小売業	1,983,374	22.0	177,073	24.2	219,863	26.0	302,010	27.9
金融業、保険業	410,915	4.6	7,381	1.0	9,796	1.2	29,478	2.7
不動産業、物品賃貸業	350,194	3.9	87,585	12.0	47,559	5.6	33,616	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	488,426	5.4	55,949	7.6	50,956	6.0	49,738	4.6
宿泊業、飲食サービス業	865,996	9.6	98,909	13.5	134,711	15.9	190,975	17.6
生活関連サービス業、娯楽業	332,189	3.7	67,184	9.2	48,605	5.8	48,689	4.5
教育、学習支援業	348,350	3.9	17,486	2.4	21,778	2.6	35,601	3.3
医療、福祉	802,679	8.9	42,826	5.8	92,810	11.0	116,814	10.8
複合サービス事業	33,114	0.4	609	0.1	7,109	0.8	4,233	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	1,024,147	11.4	40,141	5.5	45,913	5.4	61,034	5.6

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

20～29人		30人以上		出向・派遣従業者のみ	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
30,184		48,160		3,200	
15	0.0	17	0.0	4	0.1
5	0.0	8	0.0	9	0.3
1,566	5.2	2,341	4.9	55	1.7
1,855	6.1	2,853	5.9	110	3.4
19	0.1	119	0.2	17	0.5
1,590	5.3	4,352	9.0	103	3.2
1,132	3.8	2,949	6.1	91	2.8
7,793	25.8	10,402	21.6	871	27.2
1,189	3.9	2,466	5.1	149	4.7
766	2.5	1,276	2.6	187	5.8
1,133	3.8	2,252	4.7	143	4.5
5,822	19.3	5,181	10.8	300	9.4
1,326	4.4	1,664	3.5	296	9.3
1,163	3.9	1,900	3.9	184	5.8
2,778	9.2	4,907	10.2	128	4.0
31	0.1	87	0.2	1	0.0
2,001	6.6	5,386	11.2	552	17.3
718,436		5,626,767			
354	0.0	872	0.0		
119	0.0	1,567	0.0		
37,353	5.2	239,828	4.3		
44,461	6.2	365,067	6.5		
441	0.1	19,534	0.3		
38,172	5.3	719,518	12.8		
26,995	3.8	357,969	6.4		
183,494	25.5	1,100,934	19.6		
28,839	4.0	335,421	6.0		
18,165	2.5	163,269	2.9		
27,000	3.8	304,783	5.4		
138,924	19.3	302,477	5.4		
31,422	4.4	136,289	2.4		
27,854	3.9	245,631	4.4		
66,381	9.2	483,848	8.6		
749	0.1	20,414	0.4		
47,713	6.6	829,346	14.7		

I-4 産業別、資本金階級別会社企業数（東京都 2014年、2016年）

産業分類	総数	株式・有 限・相互 会社	合名・合 資会社	合同会社	総数	株式・有 限・相互 会社	合名・合 資会社	合同会社
	2014年	2014年	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年	2016年
総数	272,754	269,352	1,748	1,654	248,512	245,123	1,509	1,880
農林漁業	424	424	-	-	395	393	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	92	91	1	-	79	78	1	-
建設業	30,557	30,487	44	26	28,425	28,364	34	27
製造業	35,686	35,494	150	42	31,942	31,777	127	38
電気・ガス・熱供給・水道業	129	126	-	3	130	129	-	1
情報通信業	17,822	17,619	51	152	17,018	16,800	38	180
運輸業、郵便業	5,698	5,676	9	13	5,094	5,072	10	12
卸売業、小売業	68,187	67,051	750	386	61,328	60,229	662	437
金融業、保険業	4,262	4,166	23	73	3,897	3,828	18	51
不動産業、物品賃貸業	33,288	32,833	330	125	31,414	30,984	296	134
学術研究、専門・技術サービス業	20,946	20,647	58	241	19,679	19,357	49	273
宿泊業、飲食サービス業	20,476	20,113	163	200	17,429	17,052	132	245
生活関連サービス業、娯楽業	12,769	12,600	79	90	11,129	10,943	63	123
教育、学習支援業	3,658	3,579	23	56	3,311	3,218	22	71
医療、福祉	4,900	4,676	39	185	4,473	4,233	29	211
複合サービス事業	6	6	-	-	6	6	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	13,854	13,764	28	62	12,763	12,660	28	75
資本金階級								
300万円未満	14,293	12,099	1,289	905	14,024	12,001	1,091	932
300～500万円未満	81,679	81,314	152	213	73,538	73,196	134	208
500～1,000万円未満	24,692	24,423	106	163	23,398	23,100	100	198
1,000～3,000万円未満	99,556	99,404	91	61	91,525	91,390	74	61
3,000～5,000万円未満	12,110	12,095	8	7	11,521	11,502	12	7
5,000～1億円未満	10,887	10,867	8	12	10,729	10,705	9	15
1～3億円未満	5,508	5,484	1	23	5,541	5,511	-	30
3～10億円未満	3,133	3,118	1	14	2,954	2,938	1	15
10～50億円未満	1,699	1,694	-	5	1,690	1,684	1	5
50億円以上	1,265	1,258	1	6	1,236	1,228	-	8

(注) 「産業分類」は第13回改定以降の日本標準産業分類を表す。

「-」は該当数字がないもの。

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

I-5 事業所開業率、廃業率（東京都 1978～2016年）

(単位：%)

	1978～ 1981	1981～ 1986	1986～ 1989	1989～ 1991	1991～ 1994	1994～ 1996	1996～ 1999	1999～ 2001	2001～ 2004	2004～ 2006	2006～ 2009	2009～ 2012	2012～ 2014	2014～ 2016
開業率	6.0	4.4	4.4	3.9	5.4	4.1	5.1	8.6	5.2	8.0	2.3	2.1	8.7	6.2
廃業率	3.9	4.2	4.1	5.6	5.6	4.2	7.3	8.8	7.7	7.9	7.5	7.4	8.2	9.8

(注) 年平均値。1978年から2006年までは事業所・企業統計調査（総務省）の前回調査日の翌日から次回調査日までの日割りによる計算。2006年から2009年の値は、開業率は2007年1月1日から経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2009年7月1日）までの月割りによる計算、廃業率は2006年事業所・企業統計調査（総務省）の調査日（2006年10月1日）から2009年経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2009年7月1日）までの月割り計算による計算。2009年から2012年の値は、経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2009年7月1日）から経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）調査日（2012年2月1日）までの月割り計算による計算。2012年から2014年の値は、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）調査日から経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2014年7月1日）までの月割り計算による計算。

2014年から2016年の値は、経済センサス-基礎調査（総務省）調査日（2014年7月1日）から経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）調査日（2016年6月1日）までの月割り計算による計算。事業所・企業統計調査と2009年経済センサス-基礎調査及び2012年活動調査では新設事業所の定義が異なるため、2006年以降の開業率は過去の数値と単純に比較できない。また、2014年経済センサス-基礎調査と、2009年基礎調査及び2012年活動調査では新設事業所の定義が異なるため、過去の数値と単純に比較できない。

資料：東京都産業労働局調べ

I-6 産業別企業総数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・中小企業事業所数・中小企業従業者数
(東京都・全国 2016年)

産業分類	企業総数	中小企業数			中小企業比率 (%)	小規模企業数	中小企業事業所数		中小企業従業者数	構成比 (%)		
		構成比 (%)	個人経営	会社企業数			構成比 (%)	構成比 (%)				
総計 全産業 (A~R)	418,012	412,906	-	169,742	243,164	98.8	314,817	-	495,577	-	4,187,592	-
農業、林業、漁業	395	394	-	-	394	99.7	359	-	473	-	4,270	-
非一次産業計	417,617	412,512	100.0	169,742	242,770	98.8	314,458	100.0	495,104	100.0	4,183,322	100.0
東京都												
鉱業、採石業、砂利採取業	77	74	0.0	-	74	96.1	61	0.0	79	0.0	848	0.0
建設業	34,259	34,108	8.3	5,844	28,264	99.6	31,384	10.0	37,994	7.7	313,669	7.5
製造業	41,037	40,313	9.8	9,122	31,191	98.2	34,185	10.9	49,543	10.0	471,951	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	130	122	0.0	-	122	93.8	77	0.0	332	0.1	6,685	0.2
情報通信業	17,313	16,571	4.0	316	16,255	95.7	9,188	2.9	18,699	3.8	333,236	8.0
運輸業、郵便業	9,109	9,011	2.2	4,016	4,995	98.9	6,836	2.2	11,879	2.4	239,256	5.7
卸売業、小売業	90,094	88,633	21.5	28,811	59,822	98.4	59,437	18.9	114,813	23.2	881,432	21.1
金融業、保険業	4,186	4,031	1.0	289	3,742	96.3	3,446	1.1	4,742	1.0	63,079	1.5
不動産業、物品賃貸業	47,045	46,874	11.4	15,681	31,193	99.6	45,120	14.3	50,827	10.3	236,214	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	34,805	34,394	8.3	15,134	19,260	98.8	25,635	8.2	36,407	7.4	227,690	5.4
宿泊業、飲食サービス業	56,538	56,249	13.6	39,122	17,127	99.5	41,356	13.2	69,621	14.1	473,524	11.3
生活関連サービス業、娯楽業	33,141	32,953	8.0	22,017	10,936	99.4	27,222	8.7	40,534	8.2	216,175	5.2
教育、学習支援業	9,968	9,900	2.4	6,666	3,234	99.3	7,061	2.2	12,514	2.5	85,247	2.0
医療、福祉	25,303	25,210	6.1	20,822	4,388	99.6	16,298	5.2	28,595	5.8	195,997	4.7
複合サービス事業	9	8	0.0	3	5	88.9	5	0.0	11	0.0	42	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	14,603	14,061	3.4	1,899	12,162	96.3	7,147	2.3	18,514	3.7	438,277	10.5
全国												
非一次産業計	3,589,333	3,578,176	100.0	-	-	99.7	3,048,390	100.0	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,314	1,310	0.0	-	-	99.7	1,138	0.0	-	-	-	-
建設業	430,999	430,727	12.0	-	-	99.9	410,820	13.5	-	-	-	-
製造業	382,478	380,517	10.6	-	-	99.5	327,617	10.7	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1,006	975	0.0	-	-	96.9	699	0.0	-	-	-	-
情報通信業	43,006	42,454	1.2	-	-	98.7	27,782	0.9	-	-	-	-
運輸業、郵便業	67,456	67,220	1.9	-	-	99.7	48,326	1.6	-	-	-	-
卸売業、小売業	835,134	831,058	23.2	-	-	99.5	659,141	21.6	-	-	-	-
金融業、保険業	27,609	27,338	0.8	-	-	99.0	26,180	0.9	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	300,283	299,961	8.4	-	-	99.9	292,610	9.6	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	182,446	181,763	5.1	-	-	99.6	154,892	5.1	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	510,434	509,698	14.2	-	-	99.9	435,199	14.3	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	363,581	363,009	10.1	-	-	99.8	337,843	11.1	-	-	-	-
教育、学習支援業	101,799	101,663	2.8	-	-	99.9	88,993	2.9	-	-	-	-
医療、福祉	207,318	207,043	5.8	-	-	99.9	143,291	4.7	-	-	-	-
複合サービス事業	3,376	3,375	0.1	-	-	100.0	3,360	0.1	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	131,094	130,065	3.6	-	-	99.2	90,499	3.0	-	-	-	-

(注) 1 全国は非一次産業のみ。

- 2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。全国は、常用雇用者300人以下(ゴム製品製造業は900人以下、旅館業は200人以下、卸売業、サービス業(ソフトウェア業、情報処理サービス業を除く)は100人以下、小売業は50人以下)又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、サービス業(ソフトウェア業、情報処理サービス業を除く)は、5000万円以下)の企業を中小企業とする。常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の企業を小規模企業とする。
- 3 個人経営は、単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。
- 4 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：中小企業庁「中小企業白書」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

《参考》中小企業の定義【中小企業基本法 第2条第1項】
資本金規模あるいは従業員規模で次に該当する企業

区分	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、運輸業、建設業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

- ① 日本政策金融公庫法等の中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業(一部を除く)は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業としている。
- ② 上記の業種分類は日本標準産業分類第10回改訂分類(1993年10月改定)に基づいたものである。日本標準産業分類は、第13回改訂が2013年10月調査から適用されているが中小企業施策における中小企業の範囲については従前のとおり取り扱われている。
- ③ 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の定義

製造業、運輸業、建設業、その他の業種	卸売業・小売業・サービス業
従業員20人以下	従業員5人以下

I-7 産業別・企業規模別・本社所在地別・事業所所在地別事業所数・従業者数（東京都 2016年）

産業分類	都内事業所										東京本社・都外事業所			
	事業所数		従業者数		東京本社・都内事業所				都外本社・都内事業所				事業所数	従業者数
	(所)	(人)	(所)	(人)	都内本社都内事業所数割合 (%)	都内本社都内従業者数割合 (%)	事業所数	従業者数	都外本社都内事業所数割合 (%)	都外本社都内従業者数割合 (%)				
【総数】	559,403	7,718,629	515,660	6,937,998	92.2	89.9	43,743	780,631	7.8	10.1	278,548	6,302,084		
全産業	477	4,420	405	3,383	84.9	76.5	72	1,037	15.1	23.5	154	3,034		
農業、林業、漁業	83	2,710	78	2,694	94.0	99.4	5	16	6.0	0.6	65	1,621		
鉱業、採石業、砂利採取業	39,333	440,956	37,019	399,194	94.1	90.5	2,314	41,762	5.9	9.5	13,392	214,449		
建設業	53,537	954,329	45,856	819,236	85.7	85.8	7,681	135,093	14.3	14.2	29,025	1,455,706		
製造業	443	23,568	414	22,652	93.5	96.1	29	916	6.5	3.9	765	35,289		
電気・ガス・熱供給・水道業	20,908	806,226	19,091	750,056	91.3	93.0	1,817	56,170	8.7	7.0	6,755	198,259		
情報通信業	14,534	411,393	12,643	358,024	87.0	87.0	1,891	53,369	13.0	13.0	13,691	464,046		
運輸業、郵便業	135,398	1,605,551	119,770	1,390,790	88.5	86.6	15,628	214,761	11.5	13.4	77,772	1,067,324		
卸売業、小売業	8,699	353,504	7,892	327,996	90.7	92.8	807	25,508	9.3	7.2	17,804	450,871		
金融業、保険業	52,872	332,932	51,716	319,075	97.8	95.8	1,156	13,857	2.2	4.2	9,441	133,500		
不動産業、物品賃貸業	38,017	394,388	36,525	372,188	96.1	94.4	1,492	22,200	3.9	5.6	7,817	137,663		
学術研究、専門・技術サービス業	82,514	782,117	77,744	690,291	94.2	88.3	4,770	91,826	5.8	11.7	39,913	690,564		
宿泊業、飲食サービス業	43,285	299,037	41,143	275,209	95.1	92.0	2,142	23,828	4.9	8.0	14,146	203,107		
生活関連サービス業、娯楽業	14,175	129,009	13,122	115,723	92.6	89.7	1,053	13,286	7.4	10.3	5,199	47,475		
教育、学習支援業	30,798	252,416	29,602	234,846	96.1	93.0	1,196	17,570	3.9	7.0	4,667	91,816		
医療、福祉	1,505	49,632	1,505	49,632	100.0	100.0	-	-	-	-	18,763	358,220		
複合サービス事業	22,825	876,441	21,135	807,009	92.6	92.1	1,690	69,432	7.4	7.9	19,179	749,140		
サービス業（他に分類されない）														
【中小企業事業所数】	495,577	4,187,592	466,978	3,858,821	94.2	92.1	28,599	328,771	5.8	7.9	99,094	1,457,399		
全産業	473	4,270	404	3,302	85.4	77.3	69	968	14.6	22.7	138	2,061		
農業、林業、漁業	79	848	74	832	93.7	98.1	5	16	6.3	1.9	26	287		
鉱業、採石業、砂利採取業	37,994	313,669	36,021	292,810	94.8	93.3	1,973	20,859	5.2	6.7	6,479	73,949		
建設業	49,543	471,951	43,468	412,696	87.7	87.4	6,075	59,255	12.3	12.6	13,977	331,449		
製造業	332	6,685	322	6,609	97.0	98.9	10	76	3.0	1.1	440	5,227		
電気・ガス・熱供給・水道業	18,699	333,236	17,364	313,899	92.9	94.2	1,335	19,337	7.1	5.8	2,569	35,943		
情報通信業	11,879	239,256	10,746	214,509	90.5	89.7	1,133	24,747	9.5	10.3	5,802	149,527		
運輸業、郵便業	114,813	881,432	105,866	802,486	92.2	91.0	8,947	78,946	7.8	9.0	30,661	290,030		
卸売業、小売業	4,742	63,079	4,497	60,319	94.8	95.6	245	2,760	5.2	4.4	2,167	18,929		
金融業、保険業	50,827	236,214	49,937	227,473	98.2	96.3	890	8,741	1.8	3.7	4,154	44,989		
不動産業、物品賃貸業	36,407	227,690	35,294	218,518	96.9	96.0	1,113	9,172	3.1	4.0	2,718	21,016		
学術研究、専門・技術サービス業	69,621	473,524	67,069	433,141	96.3	91.5	2,552	40,383	3.7	8.5	11,930	202,075		
宿泊業、飲食サービス業	40,534	216,175	38,669	201,521	95.9	93.2	1,665	14,654	4.1	6.8	7,901	66,353		
生活関連サービス業、娯楽業	12,514	85,247	11,668	76,938	93.2	90.3	846	8,309	6.8	9.7	2,508	19,300		
教育、学習支援業	28,595	195,997	28,030	189,299	98.0	96.6	565	6,698	2.0	3.4	1,951	27,824		
医療、福祉	11	42	11	42	100.0	100.0	-	-	-	-	1	1		
複合サービス事業	18,514	438,277	17,338	404,427	93.6	92.3	1,176	33,850	6.4	7.7	5,672	168,439		
サービス業（他に分類されない）														
【小規模事業所数】	320,996	962,606	318,906	957,356	99.3	99.5	2,090	5,250	0.7	0.5	4,107	16,478		
全産業	373	2,053	363	2,027	97.3	98.7	10	26	2.7	1.3	16	88		
農業、林業、漁業	63	179	61	173	96.8	96.6	2	6	3.2	3.4	10	47		
鉱業、採石業、砂利採取業	32,350	155,506	31,917	154,013	98.7	99.0	433	1,493	1.3	1.0	539	2,129		
建設業	35,633	155,186	35,089	153,774	98.5	99.1	544	1,412	1.5	0.9	1,774	10,013		
製造業	90	457	89	454	98.9	99.3	1	3	1.1	0.7	12	49		
電気・ガス・熱供給・水道業	9,472	35,033	9,304	34,576	98.2	98.7	168	457	1.8	1.3	145	323		
情報通信業	7,015	27,072	6,948	26,827	99.0	99.1	67	245	1.0	0.9	246	1,294		
運輸業、郵便業	60,573	145,494	60,259	145,033	99.5	99.7	314	461	0.5	0.3	443	660		
卸売業、小売業	3,577	15,100	3,515	14,922	98.3	98.8	62	178	1.7	1.2	167	370		
金融業、保険業	46,013	126,524	45,816	125,972	99.6	99.6	197	552	0.4	0.4	355	991		
不動産業、物品賃貸業	25,866	61,908	25,757	61,740	99.6	99.7	109	168	0.4	0.3	72	88		
学術研究、専門・技術サービス業	41,590	102,572	41,555	102,516	99.9	99.9	35	56	0.1	0.1	23	32		
宿泊業、飲食サービス業	27,563	59,872	27,496	59,783	99.8	99.9	67	89	0.2	0.1	182	209		
生活関連サービス業、娯楽業	7,178	13,956	7,147	13,915	99.6	99.7	31	41	0.4	0.3	41	55		
教育、学習支援業	16,406	43,913	16,383	43,883	99.9	99.9	23	30	0.1	0.1	21	28		
医療、福祉	5	18	5	18	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-		
複合サービス事業	7,229	17,763	7,202	17,730	99.6	99.8	27	33	0.4	0.2	61	102		
サービス業（他に分類されない）														

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
 2 中小企業の種類について、個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。
 3 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。
 4 総数は、中小企業事業所数と大企業事業所数との合計であり、中小企業事業所か大企業事業所か判別できないものを除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-8 企業倒産状況（東京都・全国 1992～2019年）

年	東京都						全国		
	件数	対前年	全国比	負債金額 (百万円)	対前年	全国比	1件当たりの 平均負債金額 (百万円)	件数	負債金額 (百万円)
		増加率 (%)	(%)		増加率 (%)	(%)			
1992(4)	3,513	53.1	25.0	3,655,441	-3.5	48.1	1,041	14,069	7,601,499
1993(5)	3,408	-3.0	23.4	1,913,211	-47.7	27.9	561	14,564	6,847,689
1994(6)	3,183	-6.6	22.6	2,572,951	34.5	45.7	808	14,061	5,629,409
1995(7)	3,069	-3.6	20.3	1,731,898	-32.7	18.7	564	15,108	9,241,100
1996(8)	2,876	-6.3	19.4	1,942,475	12.2	23.9	675	14,834	8,122,881
1997(9)	3,255	13.2	19.8	8,248,994	324.7	58.7	2,534	16,464	14,044,704
1998(10)	3,406	4.6	17.9	6,492,428	-21.3	47.2	1,906	18,988	13,748,377
1999(11)	2,747	-19.3	17.9	8,308,619	28.0	61.0	3,025	15,352	13,621,436
2000(12)	3,207	16.7	17.1	15,291,780	84.0	64.0	4,768	18,769	23,885,035
2001(13)	3,454	7.7	18.0	5,812,672	-62.0	35.2	1,683	19,164	16,519,636
2002(14)	3,747	8.5	19.6	5,603,618	-3.6	40.7	1,495	19,087	13,782,431
2003(15)	3,185	-15.0	19.6	4,062,346	-27.5	35.1	1,275	16,255	11,581,841
2004(16)	2,762	-13.3	20.2	2,726,346	-32.9	34.9	987	13,679	7,817,675
2005(17)	2,349	-15.0	18.1	1,951,174	-28.4	29.1	831	12,998	6,703,458
2006(18)	2,418	2.9	18.3	1,683,616	-13.7	30.6	696	13,245	5,500,583
2007(19)	2,523	4.3	17.9	1,969,590	17.0	34.4	781	14,091	5,727,948
2008(20)	2,900	14.9	18.5	7,704,837	291.2	62.7	2,657	15,646	12,291,953
2009(21)	3,005	3.6	19.4	2,642,440	-65.7	38.1	879	15,480	6,930,074
2010(22)	2,686	-10.6	20.2	4,583,972	73.5	64.0	1,707	13,321	7,160,773
2011(23)	2,506	-6.7	19.7	589,592	-87.1	16.4	235	12,734	3,592,920
2012(24)	2,470	-1.4	20.4	1,578,835	167.8	41.2	639	12,124	3,834,563
2013(25)	2,253	-8.8	20.8	726,066	-54.0	26.1	322	10,855	2,782,347
2014(26)	1,909	-15.3	19.6	673,252	-7.3	35.9	353	9,731	1,874,065
2015(27)	1,797	-5.9	20.4	898,813	33.5	42.5	500	8,812	2,112,382
2016(28)	1,654	-8.0	19.6	317,925	-64.6	15.8	192	8,446	2,006,119
2017(29)	1,712	3.5	20.4	2,129,114	569.7	67.2	1,244	8,405	3,167,637
2018(30)	1,531	-10.6	18.6	505,224	-76.3	34.0	330	8,235	1,485,469
2019(元)	1,580	3.2	18.8	379,313	-24.9	26.7	240	8,383	1,423,238

(注) 負債金額1,000万円以上の企業倒産。

資料：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)
 (株東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」)

I-9 人口（住民基本台帳）（東京都 1970～2020年）

年	総数 (人)	増加率 (%)	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年齢不詳
			(0～14歳) (人)	(15～64歳) (人)	(65歳以上) (人)	(人)
1970 (45)	11,109,453	1.02	2,357,260	8,176,157	575,989	47
1971 (46)	11,199,482	0.81	2,401,451	8,197,496	600,493	42
1972 (47)	11,294,572	0.85	2,461,615	8,212,837	620,089	31
1973 (48)	11,360,670	0.59	2,513,944	8,196,963	649,731	32
1974 (49)	11,389,985	0.26	2,540,074	8,171,143	678,741	27
1975 (50)	11,392,619	0.02	2,557,549	8,126,092	708,955	23
1976 (51)	11,415,440	0.20	2,555,204	8,119,914	740,305	17
1977 (52)	11,422,580	0.06	2,544,071	8,105,271	773,214	24
1978 (53)	11,426,018	0.03	2,523,409	8,098,785	803,802	22
1979 (54)	11,430,896	0.04	2,489,180	8,105,633	836,068	15
1980 (55)	11,422,630	-0.07	2,436,045	8,115,403	871,163	19
1981 (56)	11,415,037	-0.07	2,364,857	8,146,822	903,340	18
1982 (57)	11,431,882	0.15	2,337,263	8,161,172	933,429	18
1983 (58)	11,479,125	0.41	2,269,756	8,245,570	963,784	15
1984 (59)	11,543,806	0.56	2,209,570	8,341,667	992,555	14
1985 (60)	11,612,356	0.59	2,155,242	8,432,328	1,024,763	23
1986 (61)	11,682,315	0.60	2,097,660	8,522,129	1,062,505	21
1987 (62)	11,740,896	0.50	2,027,876	8,611,850	1,101,144	26
1988 (63)	11,740,361	0.00	1,945,822	8,658,037	1,136,479	23
1989 (元)	11,718,720	-0.18	1,858,201	8,687,938	1,172,552	29
1990 (2)	11,698,060	-0.18	1,777,415	8,705,260	1,215,356	29
1991 (3)	11,684,927	-0.11	1,712,004	8,706,731	1,266,165	27
1992 (4)	11,683,316	-0.01	1,656,726	8,708,151	1,318,412	27
1993 (5)	11,666,227	-0.15	1,605,905	8,688,396	1,371,902	24
1994 (6)	11,627,577	-0.33	1,557,250	8,641,549	1,428,756	22
1995 (7)	11,598,634	-0.25	1,521,495	8,590,559	1,486,560	20
1996 (8)	11,587,726	-0.09	1,491,832	8,549,947	1,545,928	19
1997 (9)	11,602,642	0.13	1,468,773	8,521,425	1,612,425	19
1998 (10)	11,641,308	0.33	1,452,699	8,503,421	1,685,171	17
1999 (11)	11,694,934	0.46	1,440,642	8,496,695	1,757,581	16
2000 (12)	11,750,351	0.47	1,430,154	8,497,436	1,822,748	13
2001 (13)	11,823,029	0.62	1,427,229	8,491,001	1,904,789	10
2002 (14)	11,907,350	0.71	1,427,848	8,500,167	1,979,325	10
2003 (15)	11,996,211	0.75	1,432,509	8,507,104	2,056,589	9
2004 (16)	12,074,598	0.65	1,435,292	8,523,570	2,115,728	8
2005 (17)	12,161,029	0.72	1,445,820	8,539,039	2,176,162	8
2006 (18)	12,247,024	0.71	1,451,916	8,545,819	2,249,279	10
2007 (19)	12,339,259	0.75	1,461,387	8,545,560	2,332,305	7
2008 (20)	12,433,235	0.76	1,471,628	8,551,505	2,410,095	7
2009 (21)	12,517,299	0.68	1,482,232	8,544,292	2,490,769	6
2010 (22)	12,591,643	0.59	1,489,947	8,543,980	2,557,714	2
2011 (23)	12,646,745	0.44	1,501,531	8,555,896	2,589,316	2
2012 (24)	12,686,067	0.31	1,504,180	8,548,560	2,633,325	2
2013 (25)	12,740,088	0.43	1,509,428	8,496,903	2,733,757	-
2014 (26)	12,807,631	0.43	1,516,430	8,464,583	2,826,618	-
2015 (27)	12,807,631	0.57	1,525,911	8,436,570	2,917,663	-
2016 (28)	12,966,307	0.67	1,535,808	8,451,603	2,978,895	1
2017 (29)	13,043,707	0.60	1,544,180	8,475,913	3,023,613	1
2018 (30)	13,115,848	0.55	1,549,223	8,508,232	3,058,392	1
2019 (元)	13,189,049	0.56	1,554,908	8,554,346	3,079,794	1
2020 (2)	13,257,596	0.52	1,553,841	8,607,359	3,096,395	1

(注) 各年1月1日現在。日本人のみ。

資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

I-10 地域別昼間・夜間人口（東京都 1980～2015年）

（単位：人）

	1980 (55)	1985 (60)	1990 (2)	1995 (7)	2000 (12)	2005 (17)	2010 (22)	2015 (27)
昼間人口総数	13,493,885	13,997,649	14,483,495	14,571,809	14,666,899	14,977,580	15,576,130	15,920,405
区部	10,613,454	10,958,178	11,287,948	11,191,345	11,125,135	11,284,699	11,711,537	12,033,592
市郡島部	2,880,431	3,039,471	3,195,547	3,380,464	3,541,764	3,692,881	3,864,593	3,886,813
夜間人口総数	11,597,211	11,819,486	11,762,030	11,734,920	12,017,253	12,415,786	13,159,388	13,515,271
区部	8,336,303	8,346,709	8,099,153	7,935,211	8,092,268	8,351,955	8,945,695	9,272,740
市郡島部	3,260,908	3,472,777	3,662,877	3,799,709	3,924,985	4,063,831	4,213,693	4,242,531
流入（出）超過	1,896,674	2,178,163	2,721,465	2,836,889	2,649,646	2,561,794	2,416,742	2,405,134
区部	2,277,151	2,611,469	3,188,795	3,256,134	3,032,867	2,932,744	2,765,842	2,760,852
市郡島部	-380,477	-433,306	-467,330	-419,245	-383,221	-370,950	-349,100	-355,718

（注）2005年までの値は年齢不詳を除く。

資料：総務省「国勢調査」

I-11 区市町村別主要統計（東京都）

区市町村	人口	昼間人口	会社企業数	事業所数	従業者数	製造業 事業所数 (全数)	製造業 従業者数 (全数)	製造品 出荷額等 (全数)	卸売業 事業所数	卸売業 従業者数	卸売業年間 商品販売額	小売業 事業所数	小売業 従業者数	小売業年間 商品販売額
	(人)	(人)	(社)	(所)	(人)	(所)	(人)	(万円)	(所)	(人)	(百万円)	(所)	(人)	(百万円)
(単位)	(人)	(人)	(社)	(所)	(人)	(所)	(人)	(万円)	(所)	(人)	(百万円)	(所)	(人)	(百万円)
年	2015	2015	2016	2016	2016	2015	2015	2015	2016	2016	2016	2016	2016	2016
東京都	13,515,271	15,920,405	248,512	621,671	9,005,511	27,142	296,132	854,521,634	37,280	788,982	166,915,555	72,256	683,279	19,086,829
特別区	9,272,740	12,033,592	206,149	494,337	7,550,364	22,302	176,300	360,021,618	32,903	745,172	163,139,573	53,679	494,274	15,076,670
千代田区	58,406	853,068	13,467	31,065	942,339	247	2,748	5,549,390	3,116	115,624	45,948,081	2,511	26,489	1,059,849
中央区	141,183	608,603	17,052	35,745	755,348	415	3,418	7,857,882	4,973	133,439	31,251,374	2,417	28,871	1,687,750
港区	243,283	940,785	17,007	37,116	989,196	264	2,120	5,708,402	2,727	124,689	39,494,716	2,312	26,811	999,579
新宿区	333,560	775,549	13,878	32,274	651,285	471	6,879	19,140,257	1,207	38,694	4,337,054	2,802	36,463	1,549,982
文京区	219,724	346,132	5,812	13,018	206,165	569	6,000	11,097,715	1,015	20,954	2,317,380	1,224	8,578	197,123
台東区	198,073	303,931	10,607	22,770	227,175	1,543	6,985	10,773,683	3,270	40,711	4,267,970	2,587	17,651	467,640
墨田区	256,274	279,181	6,671	15,492	153,761	2,154	14,934	30,149,089	1,400	18,251	1,722,940	1,705	13,413	288,302
江東区	498,109	608,532	6,973	18,024	356,931	1,350	13,005	38,362,422	1,293	30,733	3,861,295	2,128	22,656	860,822
品川区	386,855	544,022	7,968	20,123	371,830	980	7,036	12,132,710	1,485	50,461	9,701,312	2,037	19,244	613,516
目黒区	277,622	293,832	4,710	11,389	122,466	325	2,849	5,434,998	530	8,092	850,816	1,602	12,008	289,416
大田区	717,082	693,865	12,556	29,497	349,551	3,068	24,920	50,879,747	1,689	32,979	6,289,429	3,582	27,709	682,551
世田谷区	903,346	856,870	10,162	27,034	262,689	334	2,553	4,456,841	872	10,035	1,175,168	3,804	33,736	754,439
渋谷区	224,533	539,109	13,652	29,816	515,503	173	1,314	2,368,935	1,522	40,041	4,855,741	3,102	33,878	1,390,396
中野区	328,215	313,270	4,640	12,068	121,982	230	1,454	1,997,454	454	7,690	675,670	1,510	11,924	287,569
杉並区	563,997	479,975	6,872	19,246	157,249	264	1,520	2,540,159	606	5,433	564,681	2,500	18,352	377,487
豊島区	291,167	417,146	7,690	18,962	259,658	445	3,915	6,544,502	917	12,939	1,413,086	2,403	26,512	884,033
北区	341,076	329,753	4,500	12,536	124,765	644	8,839	19,972,955	608	6,129	801,465	1,691	12,756	222,465
荒川区	212,264	194,004	3,605	9,060	75,404	1,186	6,801	9,866,703	555	5,676	466,359	1,127	7,421	126,558
板橋区	561,916	508,099	6,958	17,825	195,069	1,197	16,133	39,135,275	836	10,823	842,074	2,066	18,874	388,735
練馬区	721,722	605,084	7,588	20,278	172,477	487	3,878	7,192,099	829	6,865	477,748	2,534	23,622	479,415
足立区	670,122	608,968	9,025	23,557	215,361	2,102	15,605	28,256,268	1,264	11,608	835,646	3,103	25,753	590,711
葛飾区	442,913	372,335	6,369	16,636	128,556	2,131	11,867	18,376,153	764	5,306	377,430	2,311	17,443	355,691
江戸川区	681,298	561,479	8,241	20,228	176,836	1,723	11,527	22,227,979	959	7,766	563,363	2,484	23,067	481,201
境界未定地域	-	-	146	578	18,768	-	-	-	12	234	48,779	137	1,043	41,441
市	4,157,706	3,798,280	40,893	122,531	1,411,098	4,344	111,266	458,150,283	4,221	42,636	3,709,872	17,802	183,423	3,897,015
八王子市	577,513	576,240	6,306	18,180	215,748	991	15,599	37,941,845	803	7,869	669,280	2,499	27,744	569,177
立川市	176,295	201,294	2,162	7,522	112,294	150	3,609	10,686,698	369	4,422	497,628	1,065	12,377	301,251
武蔵野市	144,730	157,319	2,234	7,467	81,486	64	487	886,774	172	2,668	115,538	1,278	11,912	290,433
三鷹市	186,936	165,721	1,749	5,040	56,139	148	1,704	3,365,353	149	1,037	78,551	579	6,218	139,907
青梅市	137,381	124,145	1,418	4,504	47,556	389	7,311	17,617,304	134	1,475	313,195	622	5,551	114,599
府中市	260,274	245,693	2,548	7,325	103,113	235	13,797	77,099,818	308	3,839	313,265	948	10,160	216,411
昭島市	111,539	101,452	1,168	3,548	44,496	189	8,593	60,071,523	165	1,525	132,128	537	5,590	121,344
調布市	229,061	197,864	2,330	6,415	72,541	175	2,402	5,265,202	196	2,022	188,555	908	9,105	192,875
町田市	432,348	396,333	4,096	12,106	134,323	277	5,944	13,034,433	354	2,638	167,049	1,907	21,303	493,106
小金井市	121,396	104,257	963	2,905	29,989	46	395	653,877	89	596	36,157	405	4,359	86,014
小平市	190,005	166,779	1,588	4,641	54,774	138	6,039	11,909,385	136	1,187	74,872	701	6,548	123,632
日野市	186,283	163,592	1,359	4,446	56,826	126	14,691	81,120,245	130	1,609	109,575	545	5,622	99,815
東村山市	149,956	119,897	1,225	3,683	36,679	160	2,975	6,191,971	104	876	45,771	526	5,284	99,003
国分寺市	122,742	104,735	1,128	3,450	33,866	55	1,140	1,857,972	106	715	47,537	455	4,699	96,052
国立市	73,655	72,066	857	2,657	26,638	39	333	449,771	77	1,245	157,363	364	3,286	61,978
福生市	58,395	52,564	633	2,024	16,664	83	1,618	2,857,429	60	364	25,859	316	2,367	54,195
狛江市	80,249	59,204	779	1,956	15,428	65	507	1,644,628	66	354	18,149	276	2,262	45,003
東大和市	85,157	68,474	902	2,483	22,524	91	1,298	8,971,892	76	490	26,794	396	4,101	84,438
清瀬市	74,864	64,456	578	1,836	18,825	42	963	1,929,397	66	307	9,325	275	2,210	39,266
東久留米市	116,632	92,727	1,047	3,003	28,517	98	3,396	16,291,952	115	957	98,593	468	5,077	110,193
武蔵村山市	71,229	67,614	989	2,378	25,388	224	4,399	10,341,140	107	939	50,367	410	4,009	84,590
多摩市	146,631	148,156	1,135	3,597	60,945	46	1,150	3,294,678	109	3,003	333,325	597	7,767	170,434
稲城市	87,636	68,782	730	2,072	22,070	134	1,892	2,990,713	68	619	27,161	256	3,357	63,032
羽村市	55,833	51,875	588	1,944	24,859	105	7,567	67,857,086	68	543	60,834	267	2,437	54,910
あきる野市	80,954	69,906	792	2,349	21,510	179	2,442	4,576,199	49	274	11,337	430	3,121	56,146
西東京市	200,012	157,135	1,589	5,000	47,900	95	1,015	9,242,998	145	1,063	101,663	772	6,957	129,452
郡	58,334	61,274	984	2,737	33,222	412	8,202	36,046,228	118	998	63,492	429	4,197	95,577
瑞穂町	33,445	36,767	692	1,624	21,509	303	6,342	30,568,989	89	869	60,256	217	2,412	59,940
日の出町	17,446	17,205	184	704	9,017	79	1,648	5,123,104	19	94	2,922	147	1,556	33,655
檜原町	2,209	2,089	29	139	752	12	73	159,029	6	16	127	25	68	389
奥多摩町	5,234	5,213	79	270	1,944	18	139	195,106	4	19	187	40	161	1,593
島	26,491	27,259	486	2,066	10,827	84	364	303,505	38	176	2,618	346	1,385	14,046
大島町	7,884	7,998	151	562	2,993	17	95	86,583	10	32	842	126	405	4,940
利島村	337	416	8	36	137	2	11	x	2	6	x	5	13	x
新島村	2,749	2,805	33	227	1,129	12	60	27,838	2	8	x	45	151	x
神津島村	1,891	1,938	28	165	827	7	25	39,013	9	79	1,174	28	98	879
三宅村	2,482	2,574	65	226	1,167	12	34	28,708	4	11	96	30	104	1,850
御蔵島村	335	431	4	25	152	-	-	-	-	-	-	3	18	x
八丈町	7,613	7,731	122	549	2,882	23	117	96,077	10	39	506	85	475	6,377
青ヶ島村	178	225	6	15	84	1	1	x	-	-	-	-	-	-
小笠原村	3,022	3,141	69	261	1,456	10	21	6,175	1					

情報通信業 事業所数 (所)	情報通信業 従業者数 (人)	学術研究、 専門・技術 サービス業 事業所数 (所)	学術研究、 専門・技術 サービス業 従業者数 (人)	宿泊業、飲食 サービス業 事業所数 (所)	宿泊業、飲食 サービス業 従業者数 (人)	生活関連 サービス業、 娯楽業 事業所数 (所)	生活関連 サービス業、 娯楽業 従業者数 (人)	サービス業 (他に分類 されないもの) 事業所数 (所)	サービス業 (他に分類 されないもの) 従業者数 (人)	労働力 人口 (人)	就業者数 (人)	完全 失業者数 (人)	非労働力 人口 (人)
2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2015	2015	2015	2015
21,935	849,374	41,129	488,426	89,160	865,996	46,450	332,189	37,724	1,024,147	6,094,436	5,858,959	235,477	3,497,591
19,922	810,679	35,299	432,835	71,277	700,884	34,762	260,498	31,110	916,271	4,133,813	3,979,836	153,977	2,183,253
2,666	121,057	4,636	96,811	3,873	59,475	907	12,351	3,323	150,849	25,149	24,692	457	9,658
2,300	78,103	4,092	44,637	5,414	56,646	1,375	18,918	2,880	127,560	68,516	66,868	1,648	23,579
3,078	190,159	4,805	82,045	5,858	81,433	2,009	25,297	3,735	112,958	92,026	89,508	2,518	42,467
2,137	82,352	3,448	40,864	6,046	76,766	2,090	22,779	2,508	123,435	139,638	134,848	4,790	67,536
766	23,834	1,122	11,374	1,566	17,212	649	5,758	1,055	24,527	97,897	95,226	2,671	50,769
623	13,567	1,142	11,053	3,519	29,227	1,064	7,529	1,281	18,854	89,314	85,952	3,362	38,703
176	5,587	559	5,286	1,990	17,366	923	6,274	705	10,519	127,038	122,324	4,714	60,079
442	53,203	601	9,913	2,366	22,418	1,134	9,757	1,223	42,118	237,160	228,833	8,327	123,117
831	66,559	1,102	19,045	3,073	27,487	1,390	17,622	1,233	38,388	188,996	182,766	6,230	84,740
362	8,943	710	7,781	1,820	14,054	1,128	6,556	501	8,900	123,429	119,587	3,842	62,053
376	12,757	964	5,721	3,801	28,940	2,087	11,309	1,398	30,847	353,477	340,829	12,648	178,070
610	17,429	1,447	7,594	3,843	32,874	2,682	13,619	1,271	17,321	362,123	350,132	11,991	211,851
2,640	83,934	3,234	35,050	4,640	54,338	2,617	26,109	1,942	75,044	96,066	92,718	3,348	43,777
360	8,691	749	6,366	1,863	11,474	1,142	5,724	575	10,509	146,611	140,129	6,482	74,558
494	6,775	1,057	4,701	3,104	18,977	1,757	8,366	857	13,051	257,542	248,373	9,169	137,242
936	21,153	1,619	16,805	3,034	37,197	1,528	13,374	1,126	39,493	127,576	121,926	5,650	61,178
147	3,306	533	4,625	1,910	13,997	1,063	4,887	584	7,562	151,158	144,825	6,333	86,980
85	1,399	291	2,591	1,154	7,049	640	3,160	380	5,117	99,879	95,686	4,193	49,322
183	2,718	660	3,309	2,427	16,223	1,565	8,521	794	10,366	250,425	239,664	10,761	144,059
357	3,697	884	3,919	2,399	18,757	1,979	9,195	880	9,978	295,158	284,146	11,012	187,956
129	972	598	3,307	2,805	23,514	1,853	8,421	1,146	15,335	284,915	272,140	12,775	163,947
86	323	478	2,464	2,153	13,998	1,404	6,329	663	6,538	204,149	195,544	8,605	116,970
117	2,731	548	3,222	2,438	18,180	1,748	8,144	1,007	12,583	315,571	303,120	12,451	164,642
21	1,430	20	4,352	181	3,282	28	499	43	4,419	-	-	-	-
2,007	38,675	5,746	55,182	16,967	160,699	11,336	69,899	6,337	105,286	1,918,167	1,838,181	79,986	1,285,575
246	4,286	825	11,845	2,328	21,947	1,578	9,837	1,135	17,365	259,121	247,855	11,266	187,401
203	6,231	437	4,115	1,060	12,527	634	5,817	503	17,620	78,021	74,695	3,326	48,835
187	2,755	358	2,860	1,320	16,197	724	4,571	282	3,875	68,434	66,129	2,305	40,692
120	1,799	246	2,612	592	5,030	370	1,721	247	3,642	97,424	94,138	3,286	56,553
25	306	152	1,583	570	3,951	390	2,145	261	2,084	62,559	59,533	3,026	46,538
158	8,161	302	3,426	1,038	9,166	645	5,131	425	11,549	128,317	123,572	4,745	74,151
32	236	124	1,604	543	4,160	341	1,825	168	2,733	54,651	51,949	2,702	35,056
134	1,880	315	3,482	966	9,718	619	3,793	304	6,229	111,962	106,263	5,699	68,956
205	2,204	692	3,561	1,546	17,936	1,167	7,665	600	8,349	184,842	177,299	7,543	141,019
52	412	169	1,279	439	3,894	301	1,550	114	1,153	57,575	55,350	2,225	35,686
49	512	214	4,772	634	5,609	454	2,599	205	2,518	86,082	82,716	3,366	60,101
72	741	268	2,271	565	5,138	388	1,589	244	2,348	83,763	80,597	3,166	57,727
25	331	138	815	584	4,282	387	1,890	144	1,335	69,310	66,448	2,862	49,603
85	1,358	193	2,378	581	5,163	299	1,534	158	3,137	56,463	54,565	1,898	35,182
56	427	143	944	379	2,919	238	1,135	126	1,837	34,108	32,761	1,347	22,621
13	131	76	309	388	2,763	218	913	93	1,053	26,074	24,773	1,301	16,164
34	195	79	469	230	1,554	185	685	84	1,313	37,688	36,320	1,368	22,258
20	183	110	607	337	2,773	240	1,145	115	870	38,783	36,999	1,784	26,989
11	30	76	392	244	1,704	207	895	80	538	32,466	30,900	1,566	25,192
40	558	111	505	343	3,085	267	1,471	134	930	54,015	51,694	2,321	37,745
5	15	62	223	244	2,339	162	1,015	114	949	31,168	29,711	1,457	20,084
98	4,442	202	1,510	491	7,127	348	3,642	265	6,779	64,761	61,709	3,052	46,970
32	164	86	412	211	1,934	179	2,004	119	1,324	42,237	40,622	1,615	25,287
17	223	67	1,830	388	2,453	198	721	98	1,301	27,841	26,392	1,449	17,047
18	177	88	492	257	1,957	216	1,547	135	901	36,227	34,702	1,525	25,913
70	918	213	886	689	5,373	581	3,059	184	3,554	94,275	90,489	3,786	61,805
4	12	46	282	278	2,296	157	1,273	183	2,017	27,395	26,161	1,234	20,595
2	7	26	123	111	1,035	88	872	105	1,506	16,565	15,799	766	9,921
2	5	16	147	64	766	44	267	48	407	7,465	7,154	311	7,117
-	-	1	1	27	117	7	27	11	21	1,049	1,017	32	997
-	-	3	11	76	378	18	107	19	83	2,316	2,191	125	2,560
2	8	38	127	638	2,117	195	519	94	573	15,061	14,781	280	8,168
-	-	10	27	146	536	45	128	28	161	4,063	3,989	74	2,947
-	-	-	-	9	18	4	7	2	16	239	239	-	44
-	-	1	1	87	276	14	26	12	54	1,521	1,495	26	911
-	-	2	3	53	161	20	65	5	23	1,110	1,097	13	484
-	-	1	2	62	163	26	47	13	115	1,447	1,413	34	815
-	-	-	-	7	22	5	7	-	-	217	217	-	61
1	7	13	29	170	561	57	147	21	86	4,178	4,064	114	2,465
-	-	-	-	5	13	-	-	1	4	140	139	1	14
1	1	11	65	99	367	24	92	12	114	2,146	2,128	18	427

5 製造品出荷額等の値は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

資料：総務省「国勢調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、
東京都「2016東京の工業 経済センサス-活動調査<平成27年工業統計相当集計結果>」、
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

I-12 区市町村別中小企業数、中小企業比率（東京都 2016年）

(単位)	企業総数 (社)	中小企業数 (社)	中小企業 比率 (%)	(単位)	企業総数 (社)	中小企業数 (社)	中小企業 比率 (%)
東京都	418,012	412,906	98.8	調布市	4,165	4,151	99.7
特別区部	334,654	329,757	98.5	町田市	7,409	7,401	99.9
千代田区	17,331	16,519	95.3	小金井市	1,921	1,919	99.9
中央区	21,983	21,189	96.4	小平市	3,271	3,263	99.8
港区	22,037	21,026	95.4	日野市	2,960	2,952	99.7
新宿区	20,578	20,187	98.1	東村山市	2,530	2,528	99.9
文京区	9,185	9,087	98.9	国分寺市	2,223	2,218	99.8
台東区	16,334	16,193	99.1	国立市	1,799	1,795	99.8
墨田区	11,435	11,363	99.4	福生市	1,453	1,445	99.4
江東区	11,011	10,813	98.2	狛江市	1,516	1,515	99.9
品川区	13,368	13,019	97.4	東大和市	1,791	1,787	99.8
目黒区	7,922	7,852	99.1	清瀬市	1,290	1,288	99.8
大田区	21,273	21,176	99.5	東久留米市	1,968	1,965	99.8
世田谷区	18,454	18,384	99.6	武蔵村山市	1,645	1,644	99.9
渋谷区	18,840	18,444	97.9	多摩市	1,870	1,856	99.3
中野区	9,065	9,008	99.4	稲城市	1,440	1,435	99.7
杉並区	14,069	14,037	99.8	羽村市	1,343	1,341	99.9
豊島区	12,296	12,172	99.0	あきる野市	1,728	1,725	99.8
北区	9,138	9,098	99.6	西東京市	3,405	3,395	99.7
荒川区	6,955	6,936	99.7	郡部	1,753	1,750	99.8
板橋区	12,927	12,892	99.7	瑞穂町	1,086	1,084	99.8
練馬区	14,695	14,671	99.8	日の出町	364	364	100.0
足立区	17,619	17,599	99.9	檜原村	113	113	100.0
葛飾区	12,886	12,876	99.9	奥多摩町	190	189	99.5
江戸川区	15,069	15,050	99.9	島部	1,714	1,713	99.9
境界未定地域	184	166	90.2	大島町	465	465	100.0
市部	79,891	79,686	99.7	利島村	29	29	100.0
八王子市	11,703	11,674	99.8	新島村	192	192	100.0
立川市	4,007	3,989	99.6	神津島村	144	144	100.0
武蔵野市	4,502	4,486	99.6	三宅村	197	197	100.0
三鷹市	3,577	3,570	99.8	御蔵島村	20	20	100.0
青梅市	3,246	3,242	99.9	八丈町	452	451	99.8
府中市	4,814	4,796	99.6	青ヶ島村	12	12	100.0
昭島市	2,315	2,306	99.6	小笠原村	203	203	100.0

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。

3 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-13 区市町村別・企業規模別事業所数・従業者（東京都 2016年）

(単位)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)	(単位)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)
東京都	559,403	7,718,629	495,577	4,187,592	63,826	3,531,037	調布市	5,718	53,464	4,981	34,301	737	19,163
特別区部	445,611	6,582,425	395,406	3,482,633	50,205	3,099,792	町田市	10,674	102,436	9,221	66,109	1,453	36,327
千代田区	26,889	836,492	22,077	302,253	4,812	534,239	小金井市	2,558	19,784	2,274	13,716	284	6,068
中央区	32,024	700,226	27,677	327,569	4,347	372,657	小平市	4,191	41,388	3,784	23,592	407	17,796
港区	32,187	883,481	26,916	360,483	5,271	522,998	日野市	3,967	46,423	3,511	21,686	456	24,737
新宿区	28,766	566,415	24,697	283,019	4,069	283,396	東村山市	3,294	27,301	2,962	19,377	332	7,924
文京区	11,350	153,484	10,365	90,202	985	63,282	国分寺市	3,039	26,447	2,684	17,519	355	8,928
台東区	20,746	202,482	19,162	139,440	1,584	63,042	国立市	2,355	19,544	2,111	13,254	244	6,290
墨田区	14,351	134,903	13,169	91,344	1,182	43,559	福生市	1,848	13,389	1,653	10,117	195	3,272
江東区	16,435	322,408	13,870	140,430	2,565	181,978	狛江市	1,803	12,212	1,688	9,758	115	2,454
品川区	18,351	345,116	15,857	146,266	2,494	198,850	東大和市	2,269	18,140	2,041	12,340	228	5,800
目黒区	10,240	101,832	9,198	66,473	1,042	35,359	清瀬市	1,612	10,868	1,496	7,897	116	2,971
大田区	27,277	312,777	24,755	189,953	2,522	122,824	東久留米市	2,693	23,211	2,391	14,727	302	8,484
世田谷区	24,181	211,483	21,608	138,443	2,573	73,040	武蔵村山市	2,203	21,007	1,955	14,852	248	6,155
渋谷区	26,396	454,672	23,114	257,434	3,282	197,238	多摩市	3,119	48,056	2,498	24,729	621	23,327
中野区	11,069	104,075	10,160	63,822	909	40,253	稲城市	1,872	17,659	1,672	10,451	200	7,208
杉並区	17,484	126,399	16,051	91,505	1,433	34,894	羽村市	1,782	21,599	1,603	11,451	179	10,148
豊島区	17,076	224,363	14,847	138,311	2,229	86,052	あきる野市	2,100	16,096	1,935	12,343	165	3,753
北区	11,357	101,013	10,383	65,754	974	35,259	西東京市	4,506	37,508	4,000	23,127	506	14,381
荒川区	8,260	62,663	7,750	45,314	510	17,349	都 部	2,431	26,946	2,163	19,246	268	7,700
板橋区	16,289	146,526	14,872	104,564	1,417	41,962	瑞穂町	1,496	19,258	1,355	13,811	141	5,447
練馬区	18,417	140,266	16,809	100,863	1,608	39,403	日の出町	598	5,967	492	3,905	106	2,062
足立区	21,851	179,783	20,147	139,144	1,704	40,639	檜原村	115	448	114	443	1	5
葛飾区	15,421	106,133	14,381	80,073	1,040	26,060	奥多摩町	222	1,273	202	1,087	20	186
江戸川区	18,698	150,610	17,222	115,737	1,476	34,873	島 部	1,891	9,089	1,835	8,183	56	906
境界未定地域	496	14,823	319	4,237	177	10,586	大島町	518	2,422	504	2,254	14	168
市 部	109,470	1,100,169	96,173	677,530	13,297	422,639	利島村	31	110	29	104	2	6
八王子市	16,134	166,963	14,340	107,880	1,794	59,083	新島村	206	953	202	840	4	113
立川市	6,648	91,250	5,252	50,600	1,396	40,650	神津島村	151	696	148	580	3	116
武蔵野市	6,716	66,521	5,752	37,775	964	28,746	三宅村	211	1,034	204	906	7	128
三鷹市	4,546	41,642	4,096	26,430	450	15,212	御蔵島村	22	126	21	121	1	5
青梅市	4,023	35,606	3,713	25,741	310	9,865	八丈町	505	2,510	487	2,260	18	250
府中市	6,612	84,857	5,798	47,016	814	37,841	青ヶ島村	14	84	12	77	2	7
昭島市	3,188	36,798	2,762	20,742	426	16,056	小笠原村	233	1,154	228	1,041	5	113

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 中小企業の分類について、個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。

会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。

3 資本金階級の不詳により、中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

4 企業総数は、中小企業と大企業との合計であり、中小企業か大企業か判別できないものを除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-14 区市町村別・企業規模別・本社所在地別・事業所所在地別事業所数・従業員数（東京都 2016年）

【総数】

	区市町村内事業所		区市町村内本社・ 区市町村内事業所				区市町村外本社・ 区市町村内事業所				区市町村内本社・ 区市町村外事業所	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	区市町村内		事業所数	従業員数	区市町村内		事業所数	従業員数
					事業所数割合	従業員数割合			事業所数割合	従業員数割合		
(所)	(人)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	
特別区部	445,611	6,582,425	354,587	4,719,871	79.6	71.7	91,024	1,862,554	20.4	28.3	331,120	7,551,759
千代田区	26,889	836,492	19,139	659,434	71.2	78.8	7,750	177,058	28.8	21.2	77,964	1,980,723
中央区	32,024	700,226	24,111	541,703	75.3	77.4	7,913	158,523	24.7	22.6	45,855	1,026,606
港区	32,187	883,481	24,204	699,073	75.2	79.1	7,983	184,408	24.8	20.9	52,822	1,343,709
新宿区	28,766	566,415	22,162	406,267	77.0	71.7	6,604	160,148	23.0	28.3	25,715	604,287
文京区	11,350	153,484	9,562	113,556	84.2	74.0	1,788	39,928	15.8	26.0	6,328	102,908
台東区	20,746	202,482	17,123	142,274	82.5	70.3	3,623	60,208	17.5	29.7	7,136	165,853
墨田区	14,351	134,903	11,893	91,825	82.9	68.1	2,458	43,078	17.1	31.9	5,121	104,828
江東区	16,435	322,408	11,684	196,293	71.1	60.9	4,751	126,115	28.9	39.1	10,262	264,519
品川区	18,331	345,116	14,162	235,475	77.2	68.2	4,169	109,641	22.8	31.8	16,478	402,018
目黒区	10,240	101,832	8,268	71,931	80.7	70.6	1,972	29,901	19.3	29.4	4,966	101,796
大田区	27,277	312,777	22,389	189,608	82.1	60.6	4,888	123,169	17.9	39.4	7,895	190,618
世田谷区	24,181	211,483	19,376	135,653	80.1	64.1	4,805	75,830	19.9	35.9	5,453	96,624
渋谷区	26,396	454,672	20,600	354,606	78.0	78.0	5,796	100,066	22.0	22.0	29,845	532,811
中野区	11,069	104,075	9,346	72,066	84.4	69.2	1,723	32,009	15.6	30.8	2,969	59,073
杉並区	17,484	126,399	14,618	83,860	83.6	66.3	2,866	42,539	16.4	33.7	3,704	54,752
豊島区	17,076	224,363	12,982	141,216	76.0	62.9	4,094	83,147	24.0	37.1	8,390	156,743
北区	11,357	101,013	9,466	63,583	83.3	62.9	1,891	37,430	16.7	37.1	3,069	87,365
荒川区	8,260	62,663	7,192	42,933	87.1	68.5	1,068	19,730	12.9	31.5	2,611	45,994
板橋区	16,289	146,526	13,460	95,276	82.6	65.0	2,829	51,250	17.4	35.0	3,790	69,002
練馬区	18,417	140,266	15,318	86,215	83.2	61.5	3,099	54,051	16.8	38.5	1,826	21,790
足立区	21,851	179,783	18,335	118,066	83.9	65.7	3,516	61,717	16.1	34.3	2,544	39,820
葛飾区	15,421	106,133	13,292	70,509	86.2	66.4	2,129	35,624	13.8	33.6	1,938	18,971
江戸川区	18,698	150,610	15,717	99,271	84.1	65.9	2,981	51,339	15.9	34.1	2,470	41,263
境界未定地域	496	14,823	188	9,178	37.9	61.9	308	5,645	62.1	38.1	1,969	39,686
市部	109,470	1,100,169	83,475	578,138	76.3	52.5	25,995	522,031	23.7	47.5	21,196	366,123
八王子市	16,134	166,963	12,595	90,616	78.1	54.3	3,539	76,347	21.9	45.7	2,313	28,794
立川市	6,648	91,250	4,183	40,778	62.9	44.7	2,465	50,472	37.1	55.3	1,477	22,391
武蔵野市	6,716	66,521	4,776	34,672	71.1	52.1	1,940	31,849	28.9	47.9	7,109	141,297
三鷹市	4,546	41,642	3,678	22,425	80.9	53.9	868	19,217	19.1	46.1	393	6,818
青梅市	4,023	35,606	3,417	22,646	84.9	63.6	606	12,960	15.1	36.4	416	7,490
府中市	6,612	84,857	5,055	40,414	76.5	47.6	1,557	44,443	23.5	52.4	1,516	24,092
昭島市	3,188	36,798	2,385	19,748	74.8	53.7	803	17,050	25.2	46.3	368	11,327
調布市	5,718	53,464	4,316	30,061	75.5	56.2	1,402	23,403	24.5	43.8	1,469	20,928
町田市	10,674	102,436	7,748	47,672	72.6	46.5	2,926	54,764	27.4	53.5	1,141	12,559
小金井市	2,558	19,784	1,988	10,707	77.7	54.1	570	9,077	22.3	45.9	234	2,849
小平市	4,191	41,388	3,370	21,843	80.4	52.8	821	19,545	19.6	47.2	470	14,024
日野市	3,967	46,423	3,111	26,325	78.4	56.7	856	20,098	21.6	43.3	379	12,917
東村山市	3,294	27,301	2,618	15,388	79.5	56.4	676	11,913	20.5	43.6	371	4,731
国分寺市	3,039	26,447	2,297	13,709	75.6	51.8	742	12,738	24.4	48.2	314	7,632
国立市	2,355	19,544	1,865	11,041	79.2	56.5	490	8,503	20.8	43.5	226	3,309
福生市	1,848	13,389	1,499	8,114	81.1	60.6	349	5,275	18.9	39.4	316	4,560
狛江市	1,803	12,212	1,547	8,078	85.8	66.1	256	4,134	14.2	33.9	145	2,946
東大和市	2,269	18,140	1,840	10,295	81.1	56.8	429	7,845	18.9	43.2	279	5,736
清瀬市	1,612	10,868	1,317	6,472	81.7	59.6	295	4,396	18.3	40.4	120	2,050
東久留米市	2,693	23,211	2,026	11,323	75.2	48.8	667	11,888	24.8	51.2	238	3,188
武蔵村山市	2,203	21,007	1,679	11,110	76.2	52.9	524	9,897	23.8	47.1	207	2,387
多摩市	3,119	48,056	1,966	22,158	63.0	46.1	1,153	25,898	37.0	53.9	611	11,830
稲城市	1,872	17,659	1,477	10,329	78.9	58.5	395	7,330	21.1	41.5	208	2,988
羽村市	1,782	21,599	1,387	9,141	77.8	42.3	395	12,458	22.2	57.7	120	1,754
あきる野市	2,100	16,096	1,781	11,120	84.8	69.1	319	4,976	15.2	30.9	111	1,124
西東京市	4,506	37,508	3,554	21,953	78.9	58.5	952	15,555	21.1	41.5	645	6,402
郡部	2,431	26,946	1,801	13,190	74.1	48.9	630	13,756	25.9	51.1	231	3,000
瑞穂町	1,496	19,258	1,110	9,336	74.2	48.5	386	9,922	25.8	51.5	188	2,622
日の出町	598	5,967	377	2,409	63.0	40.4	221	3,558	37.0	59.6	33	349
檜原村	115	448	113	425	98.3	94.9	2	23	1.7	5.1	6	14
奥多摩町	222	1,273	201	1,020	90.5	80.1	21	253	9.5	19.9	4	15
島部	1,891	9,089	1,775	7,841	93.9	86.3	116	1,248	6.1	13.7	23	160
大島町	518	2,422	483	2,107	93.2	87.0	35	315	6.8	13.0	4	22
利島村	31	110	29	104	93.5	94.5	2	6	6.5	5.5	-	-
新島村	206	953	199	814	96.6	85.4	7	139	3.4	14.6	3	24
神津島村	151	696	146	573	96.7	82.3	5	123	3.3	17.7	-	-
三宅村	211	1,034	198	867	93.8	83.8	13	167	6.2	16.2	5	54
御蔵島村	22	126	20	89	90.9	70.6	2	37	9.1	29.4	-	-
八丈町	505	2,510	472	2,247	93.5	89.5	33	263	6.5	10.5	8	53
青ヶ島村	14	84	12	77	85.7	91.7	2	7	14.3	8.3	-	-
小笠原村	233	1,154	216	963	92.7	83.4	17	191	7.3	16.6	3	7

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
2 中小企業の種類について、個人経営は、個人経営の単独事業所または本所・本店の産業分類及び常用雇用者数で分類。
会社企業は株式会社、合名会社、合資会社、相互会社の企業産業分類及び法人全体の常用雇用者数による分類。
3 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。
4 総数は、中小企業事業所数と大企業事業所数との合計であり、中小企業事業所か大企業事業所か判別できないものを除く。

【中小企業事業所数】

	区市町村内事業所		区市町村内本社・区市町村内事業所				区市町村外本社・区市町村内事業所				区市町村内本社・区市町村外事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	区市町村内事業所数割合	区市町村内従業者数割合	事業所数	従業者数	区市町村内事業所数割合	区市町村内従業者数割合	事業所数	従業者数
	(所)	(人)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)
特別区部	395,406	3,482,633	344,125	2,863,137	87.0	82.2	51,281	619,496	13.0	17.8	124,422	1,781,623
千代田区	22,077	302,253	17,429	243,926	78.9	80.7	4,648	58,327	21.1	19.3	16,169	190,020
中央区	27,677	327,569	22,527	265,515	81.4	81.1	5,150	62,054	18.6	18.9	16,080	225,597
港区	26,916	360,483	22,163	303,778	82.3	84.3	4,753	56,705	17.7	15.7	20,614	336,382
新宿区	24,697	283,019	21,236	234,086	86.0	82.7	3,461	48,933	14.0	17.3	10,959	187,755
文京区	10,365	90,202	9,351	75,342	90.2	83.5	1,014	14,860	9.8	16.5	3,317	43,716
台東区	19,162	139,440	16,846	115,134	87.9	82.6	2,316	24,306	12.1	17.4	4,349	57,009
墨田区	13,169	91,344	11,733	75,096	89.1	82.2	1,436	16,248	10.9	17.8	2,984	48,594
江東区	13,870	140,430	11,310	100,497	81.5	71.6	2,560	39,933	18.5	28.4	5,038	75,776
品川区	15,857	146,266	13,566	118,230	85.6	80.8	2,291	28,036	14.4	19.2	5,862	94,410
目黒区	9,198	66,473	8,101	56,402	88.1	84.8	1,097	10,071	11.9	15.2	2,442	26,122
大田区	24,755	189,953	22,144	157,338	89.5	82.8	2,611	32,615	10.5	17.2	3,999	87,301
世田谷区	21,608	138,443	19,151	112,906	88.6	81.6	2,457	25,537	11.4	18.4	3,061	37,376
渋谷区	23,114	257,434	19,525	218,528	84.5	84.9	3,589	38,906	15.5	15.1	9,679	102,873
中野区	10,160	63,822	9,238	54,634	90.9	85.6	922	9,188	9.1	14.4	1,753	20,973
杉並区	16,051	91,505	14,543	77,558	90.6	84.8	1,508	13,947	9.4	15.2	1,841	18,814
豊島区	14,847	138,311	12,704	110,422	85.6	79.8	2,143	27,889	14.4	20.2	4,114	61,454
北区	10,383	65,754	9,371	53,064	90.3	80.7	1,012	12,690	9.7	19.3	1,421	23,962
荒川区	7,750	45,314	7,161	38,470	92.4	84.9	589	6,844	7.6	15.1	1,098	16,189
板橋区	14,872	104,564	13,366	86,302	89.9	82.5	1,506	18,262	10.1	17.5	2,299	34,721
練馬区	16,809	100,863	15,276	82,949	90.9	82.2	1,533	17,914	9.1	17.8	1,501	16,689
足立区	20,147	139,144	18,293	115,368	90.8	82.9	1,854	23,776	9.2	17.1	2,091	32,870
葛飾区	14,381	80,073	13,267	68,461	92.3	85.5	1,114	11,612	7.7	14.5	1,852	16,761
江戸川区	17,222	115,737	15,655	96,813	90.9	83.6	1,567	18,924	9.1	16.4	1,734	24,287
境界未定地域	319	4,237	169	2,318	53.0	54.7	150	1,919	47.0	45.3	165	1,972
市部	96,173	677,530	82,969	509,271	86.3	75.2	13,204	168,259	13.7	24.8	10,839	139,997
八王子市	14,340	107,880	12,517	82,034	87.3	76.0	1,823	25,846	12.7	24.0	1,481	19,138
立川市	5,252	50,600	4,140	34,792	78.8	68.8	1,112	15,808	21.2	31.2	949	10,164
武蔵野市	5,752	37,775	4,706	26,243	81.8	69.5	1,046	11,532	18.2	30.5	982	12,444
三鷹市	4,096	26,430	3,669	21,012	89.6	79.5	427	5,418	10.4	20.5	371	5,539
青梅市	3,713	25,741	3,408	20,863	91.8	81.0	305	4,878	8.2	19.0	398	6,075
府中市	5,798	47,016	5,020	36,103	86.6	76.8	778	10,913	13.4	23.2	733	12,638
昭島市	2,762	20,742	2,364	15,893	85.6	76.6	398	4,849	14.4	23.4	260	4,226
調布市	4,981	34,301	4,285	26,849	86.0	78.3	696	7,452	14.0	21.7	655	11,197
町田市	9,221	66,109	7,735	46,820	83.9	70.8	1,486	19,289	16.1	29.2	1,103	10,028
小金井市	2,274	13,716	1,980	10,355	87.1	75.5	294	3,361	12.9	24.5	186	2,102
小平市	3,784	23,592	3,358	18,012	88.7	76.3	426	5,580	11.3	23.7	403	4,243
日野市	3,511	21,686	3,078	16,876	87.7	77.8	433	4,810	12.3	22.2	269	3,536
東村山市	2,962	19,377	2,614	15,019	88.3	77.5	348	4,358	11.7	22.5	367	4,590
国分寺市	2,684	17,519	2,289	12,823	85.3	73.2	395	4,696	14.7	26.8	229	3,198
国立市	2,111	13,254	1,855	10,365	87.9	78.2	256	2,889	12.1	21.8	208	2,082
福生市	1,653	10,117	1,472	7,444	89.1	73.6	181	2,673	10.9	26.4	162	2,050
狛江市	1,688	9,758	1,546	8,056	91.6	82.6	142	1,702	8.4	17.4	139	2,917
東大和市	2,041	12,340	1,832	9,937	89.8	80.5	209	2,403	10.2	19.5	248	5,160
清瀬市	1,496	7,897	1,313	6,093	87.8	77.2	183	1,804	12.2	22.8	114	1,613
東久留米市	2,391	14,727	2,021	10,312	84.5	70.0	370	4,415	15.5	30.0	218	2,891
武蔵村山市	1,955	14,852	1,678	10,798	85.8	72.7	277	4,054	14.2	27.3	207	2,387
多摩市	2,498	24,729	1,932	16,840	77.3	68.1	566	7,889	22.7	31.9	355	4,047
稲城市	1,672	10,451	1,467	8,168	87.7	78.2	205	2,283	12.3	21.8	184	2,012
羽村市	1,603	11,451	1,384	8,734	86.3	76.3	219	2,717	13.7	23.7	112	1,509
あきる野市	1,935	12,343	1,773	10,615	91.6	86.0	162	1,728	8.4	14.0	103	949
西東京市	4,000	23,127	3,533	18,215	88.3	78.8	467	4,912	11.7	21.2	403	3,262
郡部	2,163	19,246	1,787	12,784	82.6	66.4	376	6,462	17.4	33.6	133	1,459
瑞穂町	1,355	13,811	1,106	9,052	81.6	65.5	249	4,759	18.4	34.5	90	1,081
日の出町	492	3,905	377	2,409	76.6	61.7	115	1,496	23.4	38.3	33	349
檜原村	114	443	113	425	99.1	95.9	1	18	0.9	4.1	6	14
奥多摩町	202	1,087	191	898	94.6	82.6	11	189	5.4	17.4	4	15
島部	1,835	8,183	1,774	7,789	96.7	95.2	61	394	3.3	4.8	23	160
大島町	504	2,254	483	2,107	95.8	93.5	21	147	4.2	6.5	4	22
利島村	29	104	29	104	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
新島村	202	840	199	814	98.5	96.9	3	26	1.5	3.1	3	24
神津島村	148	580	146	573	98.6	98.8	2	7	1.4	1.2	-	-
三宅村	204	906	198	867	97.1	95.7	6	39	2.9	4.3	5	54
御蔵島村	21	121	20	89	95.2	73.6	1	32	4.8	26.4	-	-
八丈町	487	2,260	471	2,195	96.7	97.1	16	65	3.3	2.9	8	53
青ヶ島村	12	77	12	77	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
小笠原村	228	1,041	216	963	94.7	92.5	12	78	5.3	7.5	3	7

【小規模業事業所数】

	区市町村内事業所		区市町村内本社・区市町村内事業所				区市町村外本社・区市町村内事業所				区市町村内本社・区市町村外事業所	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	区市町村内事業所数割合	区市町村内従業者数割合	事業所数	従業者数	区市町村内事業所数割合	区市町村内従業者数割合	事業所数	従業者数
	(所)	(人)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)	(%)	(%)	(所)	(人)
特別区部	252,837	763,232	249,436	754,239	98.7	98.8	3,401	8,993	1.3	1.2	5,295	19,620
千代田区	10,322	34,715	10,039	34,078	97.3	98.2	283	637	2.7	1.8	393	1,395
中央区	13,407	43,830	13,046	42,943	97.3	98.0	361	887	2.7	2.0	495	1,712
港区	13,372	43,366	13,065	42,614	97.7	98.3	307	752	2.3	1.7	458	1,361
新宿区	14,415	43,077	14,228	42,637	98.7	99.0	187	440	1.3	1.0	360	867
文京区	6,961	20,845	6,890	20,665	99.0	99.1	71	180	1.0	0.9	137	544
台東区	12,474	36,231	12,255	35,675	98.2	98.5	219	556	1.8	1.5	283	1,270
墨田区	9,435	29,472	9,344	29,187	99.0	99.0	91	285	1.0	1.0	193	1,001
江東区	8,388	27,465	8,246	27,000	98.3	98.3	142	465	1.7	1.7	167	728
品川区	9,908	28,733	9,786	28,450	98.8	99.0	122	283	1.2	1.0	228	822
目黒区	6,115	17,243	6,026	17,065	98.5	99.0	89	178	1.5	1.0	108	370
大田区	17,441	53,090	17,272	52,622	99.0	99.1	169	468	1.0	0.9	307	1,334
世田谷区	14,938	41,463	14,746	40,982	98.7	98.8	192	481	1.3	1.2	202	599
渋谷区	12,101	39,768	11,841	39,102	97.9	98.3	260	666	2.1	1.7	251	775
中野区	7,417	19,619	7,354	19,451	99.2	99.1	63	168	0.8	0.9	113	329
杉並区	11,701	30,298	11,599	30,070	99.1	99.2	102	228	0.9	0.8	185	661
豊島区	9,048	27,407	8,931	27,091	98.7	98.8	117	316	1.3	1.2	158	534
北区	7,730	21,442	7,658	21,204	99.1	98.9	72	238	0.9	1.1	128	535
荒川区	5,950	17,798	5,889	17,619	99.0	99.0	61	179	1.0	1.0	142	605
板橋区	10,659	32,657	10,563	32,341	99.1	99.0	96	316	0.9	1.0	179	770
練馬区	12,254	34,849	12,175	34,620	99.4	99.3	79	229	0.6	0.7	178	705
足立区	14,970	46,645	14,846	46,164	99.2	99.0	124	481	0.8	1.0	248	1,093
葛飾区	11,082	32,176	11,007	31,972	99.3	99.4	75	204	0.7	0.6	180	761
江戸川区	12,658	40,747	12,544	40,406	99.1	99.2	114	341	0.9	0.8	198	843
境界未定地域	91	296	86	281	94.5	94.9	5	15	5.5	5.1	4	6
市部	65,147	189,234	64,434	187,141	98.9	98.9	713	2,093	1.1	1.1	851	2,750
八王子市	9,544	28,932	9,466	28,664	99.2	99.1	78	268	0.8	0.9	99	329
立川市	3,052	9,268	3,024	9,169	99.1	98.9	28	99	0.9	1.1	44	139
武蔵野市	3,567	9,472	3,521	9,369	98.7	98.9	46	103	1.3	1.1	55	139
三鷹市	2,997	8,094	2,974	8,046	99.2	99.4	23	48	0.8	0.6	33	108
青梅市	2,731	8,434	2,714	8,377	99.4	99.3	17	57	0.6	0.7	25	122
府中市	3,846	11,621	3,810	11,503	99.1	99.0	36	118	0.9	1.0	64	187
昭島市	1,915	5,815	1,899	5,764	99.2	99.1	16	51	0.8	0.9	22	80
調布市	3,278	10,054	3,241	9,962	98.9	99.1	37	92	1.1	0.9	53	154
町田市	5,995	17,112	5,922	16,884	98.8	98.7	73	228	1.2	1.3	77	263
小金井市	1,553	4,099	1,534	4,053	98.8	98.9	19	46	1.2	1.1	31	83
小平市	2,711	7,680	2,685	7,611	99.0	99.1	26	69	1.0	0.9	30	87
日野市	2,425	6,218	2,403	6,166	99.1	99.2	22	52	0.9	0.8	21	73
東村山市	2,086	6,098	2,058	5,995	98.7	98.3	28	103	1.3	1.7	37	84
国分寺市	1,766	4,848	1,742	4,771	98.6	98.4	24	77	1.4	1.6	28	73
国立市	1,434	3,826	1,420	3,779	99.0	98.8	14	47	1.0	1.2	9	30
福生市	1,206	3,362	1,194	3,334	99.0	99.2	12	28	1.0	0.8	17	58
狛江市	1,297	3,536	1,280	3,506	98.7	99.2	17	30	1.3	0.8	22	54
東大和市	1,526	4,522	1,512	4,492	99.1	99.3	14	30	0.9	0.7	17	68
清瀬市	1,119	3,024	1,095	2,970	97.9	98.2	24	54	2.1	1.8	18	77
東久留米市	1,671	4,965	1,640	4,855	98.1	97.8	31	110	1.9	2.2	24	116
武蔵村山市	1,393	4,805	1,372	4,720	98.5	98.2	21	85	1.5	1.8	20	68
多摩市	1,413	4,246	1,397	4,199	98.9	98.9	16	47	1.1	1.1	24	102
稲城市	1,217	3,660	1,193	3,591	98.0	98.1	24	69	2.0	1.9	14	56
羽村市	1,108	3,163	1,097	3,115	99.0	98.5	11	48	1.0	1.5	17	47
あきる野市	1,455	4,581	1,436	4,525	98.7	98.8	19	56	1.3	1.2	11	48
西東京市	2,842	7,799	2,805	7,721	98.7	99.0	37	78	1.3	1.0	39	105
郡部	1,502	5,697	1,472	5,583	98.0	98.0	30	114	2.0	2.0	16	56
瑞穂町	914	3,658	890	3,570	97.4	97.6	24	88	2.6	2.4	12	45
日の出町	318	1,081	312	1,055	98.1	97.6	6	26	1.9	2.4	2	5
檜原村	103	333	103	333	100.0	100.0	-	-	-	-	1	1
奥多摩町	167	625	167	625	100.0	100.0	-	-	-	-	1	5
島部	1,510	4,443	1,504	4,436	99.6	99.8	6	7	0.4	0.2	5	9
大島町	407	1,174	407	1,174	100.0	100.0	-	-	-	-	1	2
利島村	28	91	28	91	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
新島村	167	503	167	503	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
神津島村	135	424	135	424	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
三宅村	177	491	176	490	99.4	99.8	1	1	0.6	0.2	1	2
御蔵島村	17	64	17	64	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
八丈町	385	1,127	382	1,124	99.2	99.7	3	3	0.8	0.3	1	1
青ヶ島村	10	48	10	48	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
小笠原村	184	521	182	518	98.9	99.4	2	3	1.1	0.6	2	4

I-15 産業別・企業規模別会社企業支所保有状況（東京都 2014年）

産業分類	会社企業 総数	支所が国内のみにある 企業数		海外に支所を保有する企業数										支所 のない 企業数	海外支所 保有割合	
		国内支所 数計	海外支所 1社	海外支所 2社	海外支所 3社	海外支所 4社	海外支所 5社以上	国内 支所 数計	海外 支所 数計	支所が 国内及び 海外にある 企業数	支所が 海外のみ にある 企業数	1社あたり 平均 海外支所 保有数				
													(社)			(社)
【総数】	272,754	46,067	332,174	3,269	2,411	300	161	103	294	51,453	10,567	2,931	338	3.2	223,418	1.2
全産業（公務を除く）	410	49	159	1	1	-	-	-	-	2	1	1	-	1.0	360	0.2
農業、林業	14	3	3	1	1	-	-	-	-	2	1	1	-	1.0	10	7.1
漁業	92	18	41	19	15	-	1	-	3	42	48	5	14	2.5	55	20.7
鉱業、採石業、砂利採取業	30,557	2,790	12,933	123	77	15	5	4	22	3,804	330	116	7	2.7	27,644	0.4
建設業	35,686	7,679	27,108	593	353	96	48	25	71	7,145	2,037	547	46	3.4	27,414	1.7
製造業	129	54	363	7	4	2	1	-	-	553	11	7	-	1.6	68	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17,822	2,482	7,163	186	132	22	9	7	16	1,721	484	137	49	2.6	15,154	1.0
情報通信業	5,698	1,807	14,595	128	81	11	8	7	21	3,021	543	115	13	4.2	3,763	2.2
運輸業、郵便業	68,187	13,478	93,879	871	585	94	54	38	100	11,406	4,066	770	101	4.7	53,838	1.3
卸売業、小売業	4,262	649	13,720	76	41	9	5	5	16	8,538	645	63	13	8.5	3,537	1.8
金融業、保険業	33,288	2,313	18,698	116	102	6	2	2	4	4,310	316	102	14	2.7	30,859	0.3
不動産業、物品賃貸業	20,946	2,006	7,646	156	106	21	12	4	13	1,252	392	107	49	2.5	18,784	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	20,476	4,548	57,849	430	406	4	8	2	10	4,801	837	421	9	1.9	15,498	2.1
宿泊業、飲食サービス業	12,769	3,075	18,242	253	228	9	4	5	7	1,783	364	245	8	1.4	9,441	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,658	937	7,636	61	56	3	1	1	-	347	69	57	4	1.1	2,660	1.7
教育、学習支援業	4,900	1,328	7,116	110	104	2	2	-	2	628	128	109	1	1.2	3,462	2.2
医療、福祉	6	2	20,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
複合サービス業	13,854	2,849	24,760	138	119	6	1	3	9	2,098	295	128	10	2.1	10,867	1.0
サービス業（他に分類されないもの）																
【大企業】	5,555	4,082	185,228	1,046	596	118	74	53	205	39,363	6,544	1,017	29	6.3	427	18.8
全産業（公務を除く）	1	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	4	-	-	3	-	-	-	-	3	34	30	3	-	10.0	1	75.0
鉱業、採石業、砂利採取業	165	109	4,527	53	16	8	4	4	21	3,570	246	52	1	4.6	3	32.1
建設業	741	517	10,347	217	87	39	27	8	56	5,663	1,413	216	1	6.5	7	29.3
製造業	5	3	70	2	-	1	1	-	-	394	5	2	-	2.5	-	40.0
電気・ガス・熱供給・水道業	740	506	3,539	75	42	10	6	5	12	1,482	299	70	5	4.0	159	10.1
情報通信業	116	76	7,685	38	15	5	4	3	11	2,396	324	38	-	8.5	2	32.8
運輸業、郵便業	1,691	1,245	48,694	273	133	34	17	20	69	8,056	2,754	264	9	10.1	73	17.2
卸売業、小売業	148	97	11,092	40	14	6	4	4	12	8,449	559	37	3	14.0	11	27.0
金融業、保険業	159	140	8,438	15	6	3	1	2	3	1,128	150	15	-	10.0	4	9.4
不動産業、物品賃貸業	356	237	3,928	52	25	9	7	2	9	1,094	230	46	6	4.4	67	14.6
学術研究、専門・技術サービス業	540	348	38,776	168	160	1	2	2	3	3,783	356	166	2	2.1	24	31.1
宿泊業、飲食サービス業	225	179	7,982	35	31	-	1	1	2	1,071	55	34	1	1.6	11	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	73	60	3,491	7	5	1	-	1	-	88	11	7	-	1.6	6	9.6
教育、学習支援業	99	74	3,028	17	17	-	-	-	-	367	17	17	-	1.0	8	17.2
医療、福祉	1	1	20,259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス業	591	489	13,357	51	45	1	-	1	4	1,788	95	50	1	1.9	51	8.6
サービス業（他に分類されないもの）																
【中小企業】	267,199	41,985	146,946	2,223	1,815	182	87	50	89	12,090	4,023	1,914	309	1.8	222,991	0.8
全産業（公務を除く）	409	48	144	1	1	-	-	-	-	2	1	1	-	-	360	0.2
農業、林業	14	3	3	1	1	-	-	-	-	2	1	1	-	-	10	7.1
漁業	88	18	41	16	15	-	1	-	8	18	2	14	1.1	54	18.2	
鉱業、採石業、砂利採取業	30,392	2,681	8,406	70	61	7	1	-	1	234	84	64	6	1.2	27,641	0.2
建設業	34,945	7,162	16,761	376	266	57	21	17	15	1,482	624	331	45	1.7	27,407	1.1
製造業	124	51	293	5	4	1	-	-	-	159	6	5	-	1.2	68	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	17,082	1,976	3,624	111	90	12	3	2	4	239	185	67	44	1.7	14,995	0.6
情報通信業	5,582	1,731	6,910	90	66	6	4	4	10	625	219	77	13	2.4	3,761	1.6
運輸業、郵便業	66,596	12,233	45,185	598	452	60	37	18	31	3,350	1,312	506	92	2.2	53,765	0.9
卸売業、小売業	4,114	552	2,628	36	27	3	1	1	4	89	86	26	10	2.4	3,526	0.9
金融業、保険業	33,129	2,173	10,260	101	96	3	1	-	1	3,182	166	87	14	1.6	30,855	0.3
不動産業、物品賃貸業	20,590	1,769	3,718	104	81	12	5	2	4	158	162	61	43	1.6	18,717	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	19,936	4,200	19,073	262	246	3	6	-	7	1,018	481	255	7	1.8	15,474	1.3
宿泊業、飲食サービス業	12,544	2,896	10,260	218	197	9	3	4	5	712	309	211	7	1.4	9,430	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	3,585	877	4,145	54	51	2	1	-	-	259	58	50	4	1.1	2,654	1.5
教育、学習支援業	4,801	1,254	4,088	93	87	2	2	-	2	261	111	92	1	1.2	3,454	1.9
医療、福祉	5	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
複合サービス業	13,263	2,360	11,403	87	74	5	1	2	5	310	200	78	9	2.3	10,816	0.7
サービス業（他に分類されないもの）																

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
2 産業分類は、企業産業分類による集計。
3 常用雇用者数の不詳及び資本金規模の不詳により、中小企業か大企業か判別できない企業があるため、中小企業数と大企業数の合計は総数と一致しない。
4 1社あたり平均海外支所保有数は、海外支所数計を海外に支所を保有する企業数で除して算出。

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

I-16 常用雇用者規模別・資本金階級別会社企業支所保有状況（東京都 2014年）

常用雇用者規模	会社企業 総数	支所が国内のみにある 企業数			海外 支所 1社	海外 支所 2社	海外 支所 3社
			国内支所 数計				
	(社)	(社)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)
計	272,754	46,067	332,174	3,269	2,411	300	161
0～4人	161,829	6,101	6,724	115	105	7	3
5～9人	41,008	5,909	6,935	193	179	9	3
10～19人	28,412	9,125	12,532	387	357	20	4
20～29人	11,071	4,685	8,475	315	287	12	6
30～49人	9,825	5,242	12,897	400	344	34	10
50～99人	8,675	5,778	22,773	538	456	40	21
100～299人	7,116	5,388	43,105	565	386	60	40
300～999人	3,212	2,602	57,367	412	200	66	36
1,000～1,999人	807	650	36,250	138	51	22	18
2,000～4,999人	503	383	39,111	114	35	16	11
5,000人以上	296	204	86,005	92	11	14	9
(再掲)							
50人以下	252,492	31,282	48,185	1,431	1,291	83	27
100人以下	260,919	36,913	70,718	1,951	1,730	122	47
300人以下	267,952	42,241	113,520	2,514	2,114	182	87
資本金階級	会社企業 総数	支所が国内のみにある 企業数			海外 支所 1社	海外 支所 2社	海外 支所 3社
			国内支所 数計				
	(社)	(社)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)
計	272,754	46,067	332,174	3,269	2,411	300	161
300万円未満	14,293	756	1,449	18	16	1	1
300～500万円未満	81,679	4,480	7,584	41	26	6	3
500～1,000万円未満	24,692	1,849	3,769	17	8	3	-
1,000～3,000万円未満	99,556	14,456	49,836	297	206	42	16
3,000～5,000万円未満	12,110	4,189	23,937	131	71	29	10
5,000～1億円未満	10,887	5,120	41,544	282	173	44	25
1～3億円未満	5,508	3,065	57,103	193	104	36	23
3～10億円未満	3,133	1,845	34,875	252	122	47	24
10～50億円未満	1,699	1,070	36,402	220	107	36	18
50億円以上	1,265	689	64,791	345	105	56	41
(再掲)							
1,000万円以下	198,719	16,632	45,971	255	167	41	13
5,000万円以下	236,327	27,501	100,930	573	368	91	35
1億円以下	246,183	32,528	169,457	876	548	141	64
3億円以下	249,142	34,154	188,763	1,006	620	165	80

(注) 1 資本金階級の不詳により、各階級の計が全産業計と一致しない場合がある。

2 1社あたり平均海外支所保有数は、海外支所数計を海外に支所を保有する企業数で除して算出。

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

海外に支所を保有する企業数							支所のない企業数	海外支所保有割合
海外支所4社	海外支所5社以上	国内支所数計	海外支所数計	支所が国内及び海外にある企業数	支所が海外のみにある企業数	1社あたり平均海外支所保有数		
(社)	(社)	(所)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)	(%)
103	294	51,453	10,567	2,931	338	3.2	223,418	1.2
-	-	137	128	65	50	1.1	155,613	0.1
2	-	277	214	140	53	1.1	34,906	0.5
3	3	705	449	324	63	1.2	18,900	1.4
5	5	706	427	281	34	1.4	6,071	2.8
3	9	1,040	510	360	40	1.3	4,183	4.1
12	9	1,816	750	501	37	1.4	2,359	6.2
29	50	3,057	1,254	524	41	2.2	1,163	7.9
25	85	6,066	1,962	398	14	4.8	198	12.8
11	36	6,562	1,073	135	3	7.8	19	17.1
5	47	11,180	1,428	111	3	12.5	6	22.7
8	50	19,907	2,372	92	-	25.8	-	31.1
13	17	2,931	1,752	1,189	242	1.2	219,779	0.6
26	26	4,688	2,484	1,673	278	1.3	222,055	0.7
54	77	7,740	3,739	2,196	318	1.5	223,197	0.9

海外に支所を保有する企業数							支所のない企業数	海外支所保有割合
海外支所4社	海外支所5社以上	国内支所数計	海外支所数計	支所が国内及び海外にある企業数	支所が海外のみにある企業数	1社あたり平均海外支所保有数		
(社)	(社)	(所)	(所)	(社)	(社)	(社)	(社)	(%)
103	294	383,627	10,567	2,931	338	3.2	223,418	1.2
-	-	1,506	21	4	14	1.2	13,519	0.1
1	5	7,634	115	29	12	2.8	77,158	0.1
2	4	3,774	97	3	14	5.7	22,826	0.1
11	22	50,971	905	187	110	3.0	84,803	0.3
7	14	24,942	405	95	36	3.1	7,790	1.1
15	25	44,184	730	237	45	2.6	5,485	2.6
10	20	64,803	487	169	24	2.5	2,250	3.5
19	40	38,092	1,045	218	34	4.1	1,036	8.0
14	45	43,265	1,297	197	23	5.9	409	12.9
24	119	88,558	3,992	321	24	11.6	231	27.3
9	25	46,953	941	139	116	3.7	181,832	0.1
25	54	104,198	1,759	376	197	3.1	208,253	0.2
41	82	178,338	2,526	635	241	2.9	212,779	0.4
47	94	201,564	2,893	748	258	2.9	213,982	0.4

I-17 主要地域(国)別輸出入状況(全国 1997～2019年)

年	総計	アジア計	主要地域(国)							
			中華人民 共和国	香港	台湾	大韓民国	シンガ ポール	タイ	マレー シア	
輸	1997(9)	50,937,992	21,379,979	2,630,721	3,297,762	3,335,154	3,153,238	2,449,630	1,764,366	1,755,532
	1998(10)	50,645,004	17,560,335	2,620,905	2,949,191	3,340,382	2,004,542	1,929,646	1,222,137	1,216,122
	1999(11)	47,547,556	17,694,215	2,657,428	2,507,213	3,276,252	2,606,234	1,854,167	1,284,801	1,264,899
	2000(12)	51,654,198	21,254,225	3,274,448	2,929,696	3,874,042	3,308,751	2,243,914	1,469,397	1,496,627
	2001(13)	48,979,244	19,732,178	3,763,723	2,826,044	2,942,227	3,071,871	1,786,059	1,442,488	1,337,217
	2002(14)	52,108,956	22,438,672	4,979,796	3,176,359	3,281,188	3,572,439	1,774,536	1,648,577	1,377,609
	2003(15)	54,548,350	25,318,319	6,635,482	3,455,172	3,609,890	4,022,469	1,715,813	1,853,752	1,301,741
	2004(16)	61,169,979	29,636,794	7,994,233	3,830,868	4,542,333	4,785,101	1,944,866	2,192,210	1,359,295
	2005(17)	65,656,544	31,795,582	8,836,853	3,968,510	4,809,203	5,145,987	2,034,512	2,477,668	1,382,923
	2006(18)	75,246,173	35,775,696	10,793,696	4,239,020	5,131,334	5,848,895	2,250,194	2,664,665	1,537,033
	2007(19)	83,931,438	40,400,067	12,838,998	4,571,745	5,274,350	6,384,033	2,566,063	3,009,336	1,769,010
	2008(20)	81,018,088	39,966,195	12,949,889	4,177,753	4,781,553	6,168,285	2,757,576	3,051,463	1,705,414
	2009(21)	54,170,614	29,338,320	10,235,596	2,975,131	3,398,677	4,409,729	1,933,160	2,069,705	1,200,110
	2010(22)	67,399,627	37,827,410	13,085,565	3,704,778	4,594,238	5,460,193	2,209,100	2,993,721	1,544,630
	2011(23)	65,546,475	36,685,875	12,902,160	3,419,761	4,057,747	5,269,143	2,170,069	2,988,515	1,496,147
	2012(24)	63,747,572	34,854,960	11,509,144	3,276,185	3,673,196	4,911,270	1,859,371	3,488,868	1,412,733
	2013(25)	69,774,193	37,866,569	12,625,239	3,651,313	4,060,803	5,511,828	2,047,339	3,507,233	1,487,244
	2014(26)	73,093,028	39,518,174	13,381,487	4,039,307	4,231,602	5,455,930	2,225,235	3,319,814	1,496,673
	2015(27)	75,613,929	40,328,682	13,223,350	4,235,997	4,472,531	5,326,569	2,402,630	3,386,297	1,452,552
	2016(28)	70,035,770	37,106,951	12,361,422	3,651,501	4,267,741	5,020,408	2,154,628	2,974,411	1,318,286
	2017(29)	78,286,457	42,920,017	14,889,706	3,974,065	4,557,790	5,975,216	2,540,554	3,300,429	1,431,252
	2018(30)	81,478,753	44,735,606	15,897,740	3,832,339	4,679,208	5,792,562	2,584,088	3,562,499	1,538,662
	2019(元)	76,931,665	41,326,804	14,681,945	3,665,365	4,688,545	5,043,824	2,198,787	3,290,636	1,448,960
入	1997(9)	40,956,183	15,163,248	5,061,673	272,146	1,510,932	1,762,757	710,083	1,157,321	1,375,091
	1998(10)	36,653,647	13,588,391	4,844,135	226,261	1,336,327	1,577,250	616,287	1,068,174	1,133,201
	1999(11)	35,268,008	13,970,295	4,875,385	203,249	1,455,915	1,824,286	618,188	1,008,226	1,241,390
	2000(12)	40,938,423	17,062,690	5,941,358	179,713	1,930,161	2,204,703	693,625	1,142,346	1,562,726
	2001(13)	42,415,533	17,987,094	7,026,677	176,970	1,722,643	2,088,356	653,684	1,260,472	1,561,324
	2002(14)	42,227,506	18,358,445	7,727,793	177,986	1,698,926	1,936,787	626,767	1,314,594	1,401,350
	2003(15)	44,362,023	19,726,810	8,731,139	155,844	1,655,700	2,071,182	628,794	1,375,905	1,458,086
	2004(16)	49,216,636	22,224,196	10,198,963	175,796	1,804,659	2,383,405	680,186	1,525,285	1,526,265
	2005(17)	56,949,392	25,278,704	11,975,449	173,439	1,994,203	2,695,288	739,063	1,717,534	1,619,444
	2006(18)	67,344,293	29,360,101	13,784,370	176,824	2,365,208	3,178,253	869,620	1,963,891	1,801,185
	2007(19)	73,135,920	31,563,942	15,035,468	170,354	2,334,484	3,209,558	828,941	2,153,625	2,046,865
	2008(20)	78,954,750	32,033,896	14,830,406	161,310	2,258,213	3,052,017	816,560	2,152,279	2,397,624
	2009(21)	51,499,378	22,989,268	11,435,984	102,940	1,710,710	2,051,039	570,495	1,495,169	1,558,352
	2010(22)	60,764,957	27,511,141	13,412,960	133,366	2,024,607	2,503,979	715,213	1,840,013	1,987,447
	2011(23)	68,111,187	30,391,338	14,641,945	122,979	1,851,858	3,170,051	690,941	1,953,163	2,425,671
	2012(24)	70,688,632	31,305,706	15,038,787	121,420	1,920,591	3,233,704	699,540	1,885,687	2,621,314
	2013(25)	81,242,545	35,971,515	17,659,992	156,439	2,315,307	3,493,116	727,370	2,150,348	2,901,248
	2014(26)	85,909,113	38,618,132	19,176,450	176,547	2,567,587	3,531,342	833,906	2,299,527	3,086,670
	2015(27)	78,405,536	38,358,493	19,428,812	227,435	2,817,359	3,243,864	956,576	2,471,766	2,601,557
	2016(28)	66,041,974	33,198,807	17,018,988	212,314	2,495,306	2,722,052	810,954	2,189,661	1,878,060
	2017(29)	75,379,231	37,026,101	18,459,259	204,604	2,847,768	3,152,745	956,471	2,550,228	2,161,907
	2018(30)	82,703,304	39,217,776	19,193,653	234,660	2,997,514	3,550,464	1,075,967	2,770,728	2,091,021
	2019(元)	78,599,510	37,413,020	18,453,731	225,106	2,927,625	3,227,104	851,244	2,765,055	1,926,305

(注) EUは2004年4月まではスウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャの15か国。2004年5月からはキプロス、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニアを含む25か国。2007年1月からはルーマニア、ブルガリアを含む27か国。2013年7月からはクロアチアを含む28か国。

資料：財務省「貿易統計」

(単位：百万円)

大洋州	北米	アメリカ 合衆国	カナダ	中南米	西欧	中東欧・ ロシア等	(E U)	中東	アフリカ
1,247,004	14,907,158	14,168,941	738,101	2,556,941	8,625,424	293,825	7,933,605	1,260,308	667,336
1,273,452	16,298,647	15,470,006	828,244	2,730,931	10,081,173	313,133	9,319,728	1,621,127	765,964
1,205,812	15,394,257	14,605,315	788,693	2,216,023	9,068,386	229,980	8,462,132	1,113,297	625,583
1,109,597	16,162,440	15,355,867	805,939	2,265,297	9,000,204	271,489	8,431,938	1,046,818	544,124
1,131,472	15,509,159	14,711,055	797,113	2,168,089	8,325,817	296,773	7,810,009	1,277,006	538,355
1,278,021	15,791,213	14,873,326	917,851	2,036,102	8,163,529	364,004	7,662,910	1,423,292	614,113
1,415,993	14,266,826	13,412,157	854,629	1,929,589	8,928,919	553,958	8,351,394	1,489,294	644,961
1,603,223	14,556,805	13,730,742	826,054	2,345,189	9,789,540	841,434	9,461,649	1,564,952	827,808
1,713,657	15,777,266	14,805,465	971,764	2,759,675	9,740,415	1,132,830	9,651,836	1,823,006	904,342
1,800,752	18,092,027	16,933,590	1,158,403	3,555,465	11,045,487	1,642,717	10,911,662	2,232,523	1,099,428
2,104,092	18,134,732	16,896,235	1,238,410	4,130,422	12,329,110	2,388,933	12,397,873	3,077,997	1,365,498
2,199,683	15,330,518	14,214,321	1,116,153	4,246,768	11,445,397	2,932,224	11,429,810	3,508,339	1,388,964
1,409,434	9,456,181	8,733,359	722,761	3,085,112	7,077,169	905,228	6,749,193	2,013,304	885,866
1,795,653	11,190,577	10,373,980	816,585	3,873,825	8,004,315	1,434,660	7,615,809	2,216,466	1,056,720
1,777,889	10,727,053	10,017,653	709,362	3,527,588	8,150,269	1,669,554	7,619,252	1,955,450	1,052,795
1,836,602	12,007,266	11,188,354	818,900	3,435,157	6,684,460	1,635,326	6,500,611	2,261,813	1,031,988
2,028,948	13,775,975	12,928,168	847,806	3,559,906	7,140,190	1,809,800	7,000,193	2,477,790	1,115,016
1,958,366	14,495,021	13,649,257	845,763	3,563,038	7,744,886	1,719,517	7,585,320	2,987,527	1,106,500
2,098,544	16,160,647	15,224,592	936,053	3,375,032	8,102,238	1,346,170	7,985,122	3,167,023	1,035,594
2,009,582	15,029,299	14,142,872	886,418	3,001,727	8,178,621	1,286,325	7,981,746	2,584,594	838,671
2,300,850	16,189,149	15,113,485	1,075,663	3,154,456	9,053,355	1,475,423	8,656,945	2,349,915	843,291
2,402,200	16,499,655	15,470,237	1,029,417	3,398,983	9,389,277	1,719,082	9,209,175	2,433,812	900,136
2,053,400	16,222,229	15,254,513	967,708	3,221,404	9,010,356	1,757,238	8,955,277	2,356,437	983,797
2,177,304	10,343,614	9,149,282	1,184,589	1,392,047	6,052,329	609,471	5,434,146	4,625,360	592,588
2,057,832	9,790,850	8,778,119	1,003,009	1,206,693	5,674,591	490,662	5,098,851	3,331,610	512,868
1,766,872	8,551,351	7,639,510	900,255	1,101,423	5,436,172	526,592	4,861,844	3,450,128	465,028
1,928,696	8,727,724	7,778,861	938,485	1,183,276	5,567,098	623,630	5,042,937	5,310,155	534,937
2,089,637	8,621,527	7,671,481	941,469	1,178,202	5,981,034	622,504	5,411,860	5,383,868	551,445
2,074,023	8,139,884	7,237,176	895,043	1,197,590	6,081,331	569,983	5,482,436	5,094,713	710,394
2,068,139	7,704,232	6,824,958	871,095	1,210,041	6,321,944	653,051	5,670,012	5,928,192	749,293
2,457,105	7,680,093	6,763,359	909,551	1,488,396	6,829,703	814,389	6,209,170	6,781,745	940,851
3,097,519	8,067,072	7,074,270	985,142	1,767,079	7,056,458	924,484	6,470,155	9,663,723	1,091,778
3,691,381	9,036,966	7,911,227	1,118,372	2,372,686	7,581,067	1,065,209	6,955,211	12,692,392	1,541,165
4,188,555	9,530,363	8,348,695	1,174,082	2,841,608	8,298,588	1,602,479	7,662,715	13,369,923	1,736,147
5,378,104	9,370,957	8,039,576	1,322,835	2,863,166	7,999,165	1,784,023	7,291,678	17,351,120	2,171,979
3,542,129	6,378,170	5,512,350	857,526	1,878,383	6,136,992	1,084,671	5,517,630	8,639,595	849,122
4,326,781	6,876,258	5,911,421	958,015	2,484,681	6,418,972	1,729,014	5,821,018	10,386,602	1,031,204
4,893,236	6,970,162	5,931,422	1,031,567	2,772,204	7,030,679	1,854,689	6,411,009	12,832,285	1,366,079
4,900,874	7,102,980	6,082,064	1,012,464	2,820,781	7,245,532	2,073,958	6,641,835	13,542,206	1,696,168
5,375,968	7,993,162	6,814,819	1,169,549	3,292,860	8,266,303	2,810,713	7,648,920	15,667,486	1,864,326
5,706,378	8,741,077	7,542,679	1,189,982	3,195,700	8,854,954	3,183,320	8,168,792	15,825,964	1,783,318
4,887,467	9,178,140	8,059,781	1,109,413	3,074,548	9,346,902	2,593,237	8,624,960	9,571,336	1,395,196
3,842,609	8,330,670	7,322,134	1,002,778	2,726,300	8,776,970	1,867,671	8,151,748	6,501,061	797,703
4,969,240	9,324,541	8,090,251	1,226,250	3,155,987	9,420,640	2,308,470	8,756,592	8,242,547	931,375
5,659,121	10,317,800	9,014,902	1,294,987	3,225,832	10,369,774	2,546,128	9,718,472	10,375,068	991,315
5,586,834	9,935,018	8,640,165	1,286,422	3,168,280	10,394,077	2,332,992	9,722,197	8,851,500	917,542

I-18 輸出入通関状況（東京港・全国 1987～2019年）

年	東京港			全国		
	価 額（百万円）			価 額（百万円）		
	輸 出	輸 入	差 引 額	輸 出	輸 入	差 引 額
1987 (62)	4,089,774	2,384,673	1,705,101	33,315,191	21,736,913	11,578,279
1988 (63)	4,222,308	2,778,120	1,444,188	33,939,183	24,006,320	9,932,863
1989 (元)	4,636,716	3,265,529	1,371,187	37,822,535	28,978,573	8,843,962
1990 (2)	5,161,522	3,859,282	1,302,239	41,456,940	33,855,208	7,601,732
1991 (3)	5,082,275	3,682,723	1,399,552	42,359,893	31,900,154	10,459,739
1992 (4)	5,083,070	3,620,641	1,462,429	43,012,281	29,527,419	13,484,862
1993 (5)	4,413,464	3,318,376	1,095,088	40,202,449	26,826,357	13,376,091
1994 (6)	4,283,372	3,468,932	814,440	40,497,553	28,104,327	12,393,225
1995 (7)	4,209,857	3,995,551	214,306	41,530,895	31,548,754	9,982,141
1996 (8)	4,419,422	4,742,403	-322,981	44,731,311	37,993,421	6,737,890
1997 (9)	4,738,453	4,872,320	-133,866	50,937,992	40,956,183	9,981,809
1998 (10)	4,688,082	4,481,184	206,898	50,645,004	36,653,647	13,991,357
1999 (11)	4,357,054	4,177,706	179,348	47,547,556	35,268,008	12,279,548
2000 (12)	4,491,743	4,439,425	52,318	51,654,198	40,938,423	10,715,775
2001 (13)	4,310,310	4,835,814	-525,504	48,979,244	42,415,533	6,563,711
2002 (14)	4,010,637	4,843,441	-832,804	52,108,956	42,227,506	9,881,450
2003 (15)	4,012,656	5,054,019	-1,041,363	54,548,350	44,362,023	10,186,327
2004 (16)	4,396,310	5,544,084	-1,147,774	61,169,979	49,216,636	11,953,343
2005 (17)	4,686,817	6,129,297	-1,442,480	65,656,544	56,949,392	8,707,152
2006 (18)	5,027,171	6,985,769	-1,958,599	75,246,173	67,344,293	7,901,880
2007 (19)	5,578,841	7,668,414	-2,089,573	83,931,438	73,135,920	10,795,518
2008 (20)	5,369,281	8,009,108	-2,639,827	81,018,088	78,954,750	2,063,338
2009 (21)	3,645,548	6,649,965	-3,004,417	54,170,614	51,499,378	2,671,236
2010 (22)	4,606,841	7,527,309	-2,920,468	67,399,627	60,764,957	6,634,670
2011 (23)	4,709,608	8,139,091	-3,429,483	65,546,475	68,111,187	-2,564,712
2012 (24)	4,687,725	8,458,523	-3,770,799	63,747,572	70,688,632	-6,941,060
2013 (25)	5,473,748	10,039,199	-4,565,450	69,774,193	81,242,545	-11,468,352
2014 (26)	6,137,426	11,004,199	-4,866,774	73,093,028	85,909,113	-12,816,085
2015 (27)	6,245,640	11,366,245	-5,120,605	75,613,929	78,405,536	-2,791,607
2016 (28)	5,820,405	10,587,324	-4,766,920	70,035,770	66,041,974	3,993,796
2017 (29)	5,862,127	11,701,087	-5,838,959	78,286,457	75,379,231	2,907,226
2018 (30)	6,039,750	11,656,455	-5,616,705	81,478,753	82,703,304	-1,224,551
2019 (元)	5,823,726	11,491,331	-5,667,606	76,931,665	78,599,510	-1,667,845

資料：財務省「貿易統計」

II-1 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

-全数- (東京都・全国 2000年、2003年、2005年、2008年、2011年、2015年)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)
東京都	2000 (12)	60,217	10.3	561,763	5.9	15,263,001	5.1	6,042,798	5.5
	2003 (15)	49,580	9.8	467,210	5.4	11,625,941	4.2	4,805,702	4.8
	2005 (17)	44,709	9.5	430,466	5.0	11,099,382	3.7	4,787,704	4.5
	2008 (20)	40,137	9.1	404,917	4.6	10,481,878	3.1	3,952,310	3.9
	2011 (23)	34,879	8.9	358,247	4.6	8,947,744	3.1	3,711,253	4.0
	2015 (27)	27,142	7.6	296,132	3.8	8,545,216	2.7	3,381,913	3.4
全国	2000 (12)	586,264		9,586,115		298,668,085		109,117,961	
	2003 (15)	504,530		8,658,392		276,230,156		100,114,254	
	2005 (17)	468,841		8,551,209		298,125,326		105,576,297	
	2008 (20)	442,562		8,726,479		337,863,997		102,547,146	
	2011 (23)	393,391		7,795,887		287,315,219		92,785,304	
	2015 (27)	356,752		7,773,314		314,783,174		98,836,280	

- (注) 1 「経済センサス」は、新たに創設された調査で従来の「工業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「工業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。
 2 2008年、2011年及び2015年の数値は調査時点が異なること等、違いがあるため、一部接続しない部分がある。
 3 付加価値額について、国と東京都の公表値に差異がある。これは国においては時系列の接続等を考慮し、従業者10～29人の事業所について粗付加価値額で計算しているが、東京都においては、付加価値額で計算している年があるためである。このため、全国と東京都の比較では、国の公表値を用いている。
 4 2015年の製造品出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料：経済産業省「工業統計表」、東京都総務局「東京の工業」(2000、2003、2005、2008、2011、2015)
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 製造業 (産業編)」(2011、2015)

II-2 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

-全数- (東京都 2015年)

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
総数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
食料品	1,219	4.5	31,701	10.7	78,090,050	9.1	29,809,362	8.8
飲料・飼料等	85	0.3	1,483	0.5	15,060,182	1.8	5,072,214	1.5
繊維工業	1,823	6.7	7,865	2.7	9,144,051	1.1	3,876,293	1.1
木材・木製品	285	1.1	1,222	0.4	1,707,881	0.2	782,870	0.2
家具・装備品	925	3.4	5,062	1.7	12,424,752	1.5	5,375,580	1.6
紙・紙加工品	1,067	3.9	7,884	2.7	16,621,892	1.9	5,939,585	1.8
印刷・関連業	4,256	15.7	50,495	17.1	99,476,556	11.6	46,183,748	13.7
化学工業	345	1.3	10,940	3.7	48,670,346	5.7	25,916,800	7.7
石油・石炭	24	0.1	361	0.1	3,749,443	0.4	1,372,814	0.4
プラスチック	1,449	5.3	10,449	3.5	16,584,519	1.9	8,057,210	2.4
ゴム製品	490	1.8	6,138	2.1	5,820,241	0.7	2,581,038	0.8
皮革・同製品	1,154	4.3	5,242	1.8	7,909,864	0.9	3,076,783	0.9
窯業・土石	416	1.5	4,323	1.5	18,154,000	2.1	7,257,826	2.1
鉄鋼業	324	1.2	3,428	1.2	17,667,769	2.1	3,669,567	1.1
非金属製品	380	1.4	2,806	0.9	8,372,922	1.0	2,287,609	0.7
金属製品	3,901	14.4	22,645	7.6	30,374,865	3.6	15,676,337	4.6
はん用機械	802	3.0	8,147	2.8	17,154,144	2.0	6,957,487	2.1
生産用機械	2,345	8.6	18,650	6.3	37,493,048	4.4	17,417,056	5.2
業務用機械	1,189	4.4	15,180	5.1	35,881,375	4.2	15,650,080	4.6
電子デバイス	626	2.3	10,223	3.5	32,879,177	3.8	7,632,100	2.3
電気機械	1,203	4.4	25,740	8.7	81,748,187	9.6	32,491,158	9.6
情報通信機械	248	0.9	9,362	3.2	69,395,898	8.1	18,209,521	5.4
輸送用機械	568	2.1	24,259	8.2	160,861,689	18.8	62,177,945	18.4
その他	2,018	7.4	12,527	4.2	29,278,783	3.4	10,720,258	3.2
1～3人	13,683	50.4	26,935	9.1	17,104,413	2.0	9,069,979	2.7
4～9人	8,040	29.6	45,786	15.5	61,950,011	7.2	30,528,664	9.0
10～19人	2,901	10.7	39,468	13.3	74,827,204	8.8	35,076,202	10.4
20～29人	1,072	3.9	25,866	8.7	56,732,621	6.6	26,399,947	7.8
30～49人	705	2.6	26,902	9.1	83,147,664	9.7	32,681,031	9.7
50～99人	457	1.7	30,721	10.4	84,898,222	9.9	32,665,063	9.7
100～199人	170	0.6	22,580	7.6	74,438,522	8.7	25,485,852	7.5
200～299人	49	0.2	12,355	4.2	50,426,076	5.9	18,051,981	5.3
300～499人	27	0.1	10,169	3.4	33,308,898	3.9	15,541,261	4.6
500～999人	21	0.1	13,973	4.7	49,720,318	5.8	15,940,313	4.7
1000人以上	17	0.1	41,377	14.0	267,967,685	31.4	96,750,948	28.6

- (注) 1 本調査における事業所とは、製造・加工部門を有している事業所であり、製造・加工部門を有しない本社又は本店、倉庫等の事業所を含まない。
 2 付加価値額は、従業者29人以下事業所では粗付加価値額。
 3 事業所数、従業者数以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

資料：東京都総務局「東京の工業」

II-3 製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
 -全数- (東京都 2015年)

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
区部	22,302	82.2	176,300	59.5	360,021,618	42.1	158,250,402	46.8
千代田区	247	0.9	2,748	0.9	5,549,390	0.6	2,862,119	0.8
中央区	415	1.5	3,418	1.2	7,857,882	0.9	3,860,631	1.1
港区	264	1.0	2,120	0.7	5,708,402	0.7	2,672,341	0.8
新宿区	471	1.7	6,879	2.3	19,140,257	2.2	6,220,307	1.8
文京区	569	2.1	6,000	2.0	11,097,715	1.3	5,063,350	1.5
台東区	1,543	5.7	6,985	2.4	10,773,683	1.3	5,095,973	1.5
墨田区	2,154	7.9	14,934	5.0	30,149,089	3.5	17,264,603	5.1
江東区	1,350	5.0	13,005	4.4	38,362,422	4.5	18,376,704	5.4
品川区	980	3.6	7,036	2.4	12,132,710	1.4	5,439,387	1.6
目黒区	325	1.2	2,849	1.0	5,434,998	0.6	2,604,557	0.8
大田区	3,068	11.3	24,920	8.4	50,879,747	6.0	21,814,535	6.5
世田谷区	334	1.2	2,553	0.9	4,456,841	0.5	2,137,192	0.6
渋谷区	173	0.6	1,314	0.4	2,368,935	0.3	1,244,243	0.4
中野区	230	0.8	1,454	0.5	1,997,454	0.2	965,159	0.3
杉並区	264	1.0	1,520	0.5	2,540,159	0.3	1,268,883	0.4
豊島区	445	1.6	3,915	1.3	6,544,502	0.8	3,231,048	1.0
北区	644	2.4	8,839	3.0	19,972,955	2.3	8,586,857	2.5
荒川区	1,186	4.4	6,801	2.3	9,866,703	1.2	3,831,667	1.1
板橋区	1,197	4.4	16,133	5.4	39,135,275	4.6	15,280,427	4.5
練馬区	487	1.8	3,878	1.3	7,192,099	0.8	2,915,089	0.9
足立区	2,102	7.7	15,605	5.3	28,256,268	3.3	11,281,281	3.3
葛飾区	2,131	7.9	11,867	4.0	18,376,153	2.2	7,164,948	2.1
江戸川区	1,723	6.3	11,527	3.9	22,227,979	2.6	9,069,101	2.7
市部	4,344	16.0	111,266	37.6	458,150,283	53.6	169,946,624	50.3
八王子市	991	3.7	15,599	5.3	37,941,845	4.4	18,155,686	5.4
立川市	150	0.6	3,609	1.2	10,686,698	1.3	4,465,347	1.3
武蔵野市	64	0.2	487	0.2	886,774	0.1	377,027	0.1
三鷹市	148	0.5	1,704	0.6	3,365,353	0.4	1,478,738	0.4
青梅市	389	1.4	7,311	2.5	17,617,304	2.1	6,599,043	2.0
府中市	235	0.9	13,797	4.7	77,099,818	9.0	12,140,754	3.6

- (注) 1 付加価値額は、従業者29人以下事業所では粗付加価値額。
 2 表中のxは秘匿数値を示す。
 3 秘匿数値との関係上、各区市町村を合計した値と総数の値が一致しない場合がある。
 4 事業所数、従業者数以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

資料：東京都総務局「東京の工業」

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
昭島市	189	0.7	8,593	2.9	60,071,523	7.0	19,854,928	5.9
調布市	175	0.6	2,402	0.8	5,265,202	0.6	2,413,358	0.7
町田市	277	1.0	5,944	2.0	13,034,433	1.5	5,570,824	1.6
小金井市	46	0.2	395	0.1	653,877	0.1	358,652	0.1
小平市	138	0.5	6,039	2.0	11,909,385	1.4	3,480,111	1.0
日野市	126	0.5	14,691	5.0	81,120,245	9.5	45,642,056	13.5
東村山市	160	0.6	2,975	1.0	6,191,971	0.7	2,489,723	0.7
国分寺市	55	0.2	1,140	0.4	1,857,972	0.2	880,310	0.3
国立市	39	0.1	333	0.1	449,771	0.1	268,339	0.1
福生市	83	0.3	1,618	0.5	2,857,429	0.3	1,509,216	0.4
狛江市	65	0.2	507	0.2	1,644,628	0.2	456,694	0.1
東大和市	91	0.3	1,298	0.4	8,971,892	1.0	3,136,446	0.9
清瀬市	42	0.2	963	0.3	1,929,397	0.2	625,410	0.2
東久留米市	98	0.4	3,396	1.1	16,291,952	1.9	6,376,387	1.9
武蔵村山市	224	0.8	4,399	1.5	10,341,140	1.2	4,745,250	1.4
多摩市	46	0.2	1,150	0.4	3,294,678	0.4	1,274,003	0.4
稲城市	134	0.5	1,892	0.6	2,990,713	0.3	1,342,583	0.4
羽村市	105	0.4	7,567	2.6	67,857,086	7.9	22,588,541	6.7
あきる野市	179	0.7	2,442	0.8	4,576,199	0.5	2,106,455	0.6
西東京市	95	0.4	1,015	0.3	9,242,998	1.1	1,610,743	0.5
郡 部	412	1.5	8,202	2.8	36,046,228	4.2	9,821,746	2.9
瑞穂町	303	1.1	6,342	2.1	30,568,989	3.6	7,622,811	2.3
日の出町	79	0.3	1,648	0.6	5,123,104	0.6	1,979,841	0.6
檜原村	12	0.0	73	0.0	159,029	0.0	97,465	0.0
奥多摩町	18	0.1	139	0.0	195,106	0.0	121,629	0.0
島 部	84	0.3	364	0.1	303,505	0.0	172,469	0.1
大島町	17	0.1	95	0.0	86,583	0.0	52,095	0.0
利島村	2	0.0	11	0.0	x	x	x	x
新島村	12	0.0	60	0.0	27,838	0.0	13,915	0.0
神津島村	7	0.0	25	0.0	39,013	0.0	29,999	0.0
三宅村	12	0.0	34	0.0	28,708	0.0	19,009	0.0
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	23	0.1	117	0.0	96,077	0.0	46,579	0.0
青ヶ島村	1	0.0	1	0.0	x	x	x	x
小笠原村	10	0.0	21	0.0	6,175	0.0	4,266	0.0

Ⅱ－４ 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 1991～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	1991 (3)	73,810 (72,908)	15.5	1,005,251 (1,000,339)	21.1	198,942,640 (198,775,360)	34.7
	1994 (6)	63,159	14.7	937,476	20.5	177,787,893	34.6
	1997 (9)	55,201	14.1	807,901	19.4	148,646,211	31.0
	1999 (11)	64,770	15.2	994,251	22.1	185,708,638	37.5
	2002 (14)	57,653	15.2	903,221	22.6	159,958,252	38.7
	2004 (16)	56,942	15.2	864,001	22.7	160,109,435	39.5
	2007 (19)	47,270	14.1	795,902	22.6	164,932,421	39.9
	2012 (24)	55,917	15.0	996,996	26.1	147,024,802	40.2
	2014 (26)	56,796	14.9	1,022,517	26.0	152,004,498	42.6
	2016 (28)	54,057	14.8	1,052,359	26.7	179,112,477	41.0
全国	1991 (3)	475,983 (461,623)		4,772,709 (4,709,009)		573,164,698 (571,511,669)	
	1994 (6)	429,302		4,581,372		514,316,863	
	1997 (9)	391,574		4,164,685		479,813,295	
	1999 (11)	425,850		4,496,210		495,452,580	
	2002 (14)	379,549		4,001,961		413,354,831	
	2004 (16)	375,269		3,803,652		405,497,180	
	2007 (19)	334,799		3,526,306		413,531,671	
	2012 (24)	371,663		3,821,535		365,480,510	
	2014 (26)	382,354		3,932,276		356,651,649	
	2016 (28)	364,814		3,941,646		436,522,525	

(注) 1991年の()の数値は、1994年調査と対応可能となるよう再集計した数値。
1999年の数値は、1997年調査時に調査対象とならなかった事業所を含んでいる。
従業者数に臨時雇用者は含めていない。
「経済センサス」は「商業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「商業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。
2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、販売額のない事業所を含む。
産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。
年間商品販売額は、原則消費税込み。2014年は税率5%、2016年は税率8%。2016年の値は、消費税抜きで回答されていた場合、消費税込みに補正して集計。

資料：東京都総務局、経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」(2012) (2016)

II-5 卸売業産業小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	(所)	構成比 (%)	全国比 (%)	(人)	構成比 (%)	全国比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)
総数	37,280	100.0	13.4	788,982	100.0	25.6	166,915,871	100.0	41.0
各種商品卸売業	113	0.3	9.9	23,670	3.0	63.3	26,536,014	15.9	88.1
繊維・衣服等卸売業	4,085	11.0	24.3	70,961	9.0	37.1	4,216,122	2.5	36.0
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	573	1.5	18.5	8,284	1.0	28.0	679,170	0.4	23.0
衣服卸売業	1,755	4.7	24.2	38,325	4.9	40.9	2,104,153	1.3	43.8
身の回り品卸売業	1,757	4.7	27.1	24,352	3.1	35.9	1,432,799	0.9	36.3
飲食料品卸売業	6,009	16.1	10.7	109,372	13.9	17.3	25,042,902	15.0	29.5
農畜産物・水産物卸売業	2,611	7.0	9.5	35,136	4.5	12.1	8,025,913	4.8	22.8
食料・飲料卸売業	3,398	9.1	11.9	74,236	9.4	21.7	17,016,989	10.2	34.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7,973	21.4	12.0	145,592	18.5	23.8	49,142,082	29.4	45.3
建築材料卸売業	2,534	6.8	9.0	29,741	3.8	13.7	4,010,252	2.4	20.1
化学製品卸売業	2,555	6.9	16.7	56,109	7.1	34.9	12,905,352	7.7	50.4
石油・鉱物卸売業	525	1.4	10.5	16,109	2.0	26.5	13,925,308	8.3	51.3
鉄鋼製品卸売業	984	2.6	13.3	28,121	3.6	31.6	12,972,725	7.8	52.3
非鉄金属卸売業	614	1.6	24.5	10,593	1.3	41.0	4,920,585	2.9	60.4
再生資源卸売業	761	2.0	9.7	4,919	0.6	8.5	407,860	0.2	14.3
機械器具卸売業	9,551	25.6	12.7	257,165	32.6	27.9	40,446,691	24.2	38.4
産業機械器具卸売業	3,304	8.9	11.2	76,960	9.8	24.5	8,256,579	4.9	30.5
自動車卸売業	1,115	3.0	7.3	17,757	2.3	10.8	3,901,433	2.3	21.5
電気機械器具卸売業	3,382	9.1	17.2	116,105	14.7	38.1	22,661,360	13.6	48.1
その他の機械器具卸売業	1,750	4.7	15.8	46,343	5.9	33.1	5,627,319	3.4	43.1
その他の卸売業	9,549	25.6	15.3	182,222	23.1	26.5	21,532,060	12.9	32.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,358	3.6	13.5	21,149	2.7	23.3	1,526,563	0.9	27.2
医薬品・化粧品等卸売業	1,801	4.8	12.5	56,108	7.1	23.8	7,452,080	4.5	25.4
紙・紙製品卸売業	1,062	2.8	19.2	20,791	2.6	35.5	3,504,339	2.1	49.3
他に分類されない卸売業	5,328	14.3	16.5	84,174	10.7	27.9	9,049,079	5.4	37.8
総数	278,013	100.0		3,080,805	100.0		406,820,294	100.0	
各種商品卸売業	1,147	0.4		37,418	1.2		30,106,412	7.4	
繊維・衣服等卸売業	16,841	6.1		191,149	6.2		11,704,291	2.9	
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	3,102	1.1		29,602	1.0		2,953,554	0.7	
衣服卸売業	7,251	2.6		93,646	3.0		4,798,685	1.2	
身の回り品卸売業	6,488	2.3		67,901	2.2		3,952,052	1.0	
飲食料品卸売業	55,971	20.1		631,864	20.5		85,023,785	20.9	
農畜産物・水産物卸売業	27,375	9.8		289,317	9.4		35,158,664	8.6	
食料・飲料卸売業	28,596	10.3		342,547	11.1		49,865,121	12.3	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	66,334	23.9		611,289	19.8		108,495,944	26.7	
建築材料卸売業	28,300	10.2		216,714	7.0		19,951,582	4.9	
化学製品卸売業	15,289	5.5		160,964	5.2		25,596,072	6.3	
石油・鉱物卸売業	5,018	1.8		60,760	2.0		27,129,554	6.7	
鉄鋼製品卸売業	7,413	2.7		88,929	2.9		24,816,315	6.1	
非鉄金属卸売業	2,504	0.9		25,813	0.8		8,142,035	2.0	
再生資源卸売業	7,810	2.8		58,109	1.9		2,860,386	0.7	
機械器具卸売業	75,471	27.1		922,209	29.9		105,462,396	25.9	
産業機械器具卸売業	29,559	10.6		313,770	10.2		27,114,353	6.7	
自動車卸売業	15,198	5.5		164,025	5.3		18,184,204	4.5	
電気機械器具卸売業	19,628	7.1		304,447	9.9		47,100,500	11.6	
その他の機械器具卸売業	11,086	4.0		139,967	4.5		13,063,340	3.2	
その他の卸売業	62,249	22.4		686,876	22.3		66,027,467	16.2	
家具・建具・じゅう器等卸売業	10,080	3.6		90,922	3.0		5,617,303	1.4	
医薬品・化粧品等卸売業	14,370	5.2		236,023	7.7		29,352,633	7.2	
紙・紙製品卸売業	5,542	2.0		58,618	1.9		7,106,341	1.7	
他に分類されない卸売業	32,257	11.6		301,313	9.8		23,951,191	5.9	

（注） 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）のない事業所を除く。従業者数は、「臨時雇用者」を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

Ⅱ－6 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 1991～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	1991 (3)	142,958	9.0	724,098	10.4	18,862,750	13.4
		(143,860)		(729,010)		(19,030,030)	
	1994 (6)	132,450	8.8	746,725	10.1	17,554,791	12.2
	1997 (9)	128,019	9.0	737,596	10.0	17,916,027	12.1
	1999 (11)	128,510	9.1	813,885	10.1	17,410,377	12.1
	2002 (14)	119,016	9.2	810,631	10.2	16,746,035	12.4
	2004 (16)	114,213	9.2	801,590	10.3	16,789,065	12.6
	2007 (19)	102,695	9.0	778,118	10.3	17,278,905	12.8
	2012 (24)	98,661	9.5	864,753	11.7	15,224,695	13.3
	2014 (26)	101,172	9.9	923,321	12.0	15,855,062	13.0
2016 (28)	96,671	9.8	896,240	11.7	20,574,368	14.2	
全国	1991 (3)	1,591,223		6,936,526		140,638,104	
		(1,605,583)		(7,000,226)		(142,291,133)	
	1994 (6)	1,499,948		7,384,177		143,325,065	
	1997 (9)	1,419,696		7,350,712		147,743,116	
	1999 (11)	1,406,884		8,028,558		143,832,551	
	2002 (14)	1,300,057		7,972,805		135,109,295	
	2004 (16)	1,238,049		7,762,301		133,278,631	
	2007 (19)	1,137,859		7,579,363		134,705,448	
	2012 (24)	1,033,358		7,403,616		114,852,278	
	2014 (26)	1,024,881		7,685,778		122,176,725	
2016 (28)	990,246		7,654,443		145,103,822		

(注) 1991年の()の数値は、1994年調査と対応可能となるよう再集計した数値。

1999年の数値は、1997年調査時に調査対象とならなかった事業所を含んでいる。従業者数に臨時雇用者は含まれていない。

「経済センサス」は「商業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「商業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。

2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、販売額のない事業所を含む。

産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

年間商品販売額は、原則消費税込み。2014年は税率5%、2016年は税率8%。2016年の値は、消費税抜きで回答されていた場合、消費税込みに補正して集計。

資料：東京都総務局、経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」(2012) (2016)

Ⅱ-7 小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額
(東京都・全国 2016年)

	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	(所)	構成比 (%)	全国比 (%)	(人)	構成比 (%)	全国比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)	
東京都	総数	96,671	100.0	9.8	896,240	100.0	11.7	20,574,368	100.0	14.2
	産業中分類別									
	各種商品小売業	275	0.3	8.4	45,984	5.1	12.9			
	織物・衣服・身の回り品小売業	17,438	18.0	12.4	119,440	13.3	17.1			
	飲食料品小売業	29,884	30.9	10.0	353,711	39.5	11.7			
	機械器具小売業	9,381	9.7	6.6	72,339	8.1	8.2			
	その他の小売業	35,069	36.3	9.5	239,265	26.7	10.1			
	無店舗小売業	4,552	4.7	12.3	64,777	7.2	19.5			
	小売業 内格付不能	72	0.1	10.3	724	0.1	12.0			
	従業者規模別	96,671	100.0	9.8	896,240	100.0	11.7			
	1～4人	52,564	54.4	9.0	117,444	13.1	9.2			
	5～9人	20,605	21.3	10.3	131,615	14.7	10.4			
	10～19人	13,769	14.2	11.1	184,584	20.6	11.3			
	20～29人	4,660	4.8	12.3	106,063	11.8	12.2			
	30～49人	2,232	2.3	10.9	79,975	8.9	10.7			
	50～99人	1,354	1.4	10.8	91,236	10.2	10.8			
	100人以上	886	0.9	15.5	185,323	20.7	18.3			
	出向・派遣従業者のみ	601	0.6	9.9	-	-	-			
全国	総数	990,246	100.0		7,654,443	100.0		145,103,822	100.0	
	産業中分類別									
	各種商品小売業	3,275	0.3		356,644	4.7				
	織物・衣服・身の回り品小売業	140,465	14.2		698,105	9.1				
	飲食料品小売業	299,120	30.2		3,012,432	39.4				
	機械器具小売業	142,223	14.4		884,255	11.6				
	その他の小売業	367,376	37.1		2,365,520	30.9				
	無店舗小売業	37,088	3.7		331,474	4.3				
	小売業 内格付不能	699	0.1		6,013	0.1				
	従業者規模別	990,246	100.0		7,654,443	100.0				
	1～4人	583,342	58.9		1,275,831	16.7				
	5～9人	200,444	20.2		1,271,454	16.6				
	10～19人	123,724	12.5		1,636,094	21.4				
	20～29人	37,893	3.8		867,626	11.3				
	30～49人	20,524	2.1		745,278	9.7				
	50～99人	12,520	1.3		843,106	11.0				
	100人以上	5,723	0.6		1,015,054	13.3				
	出向・派遣従業者のみ	6,076	0.6		-	-				

(注) 管理,補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を含む。
従業者数は、「臨時雇用者」を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-8 百貨店・スーパー販売額、対前年増減率(東京特別区・全国 2001～2019年)

年	合 計				百 貨 店				ス ー パ ー			
	(億円)	既 前 年	存 年 店 比 (%)	全国比 (%)	(億円)	既 前 年	存 年 店 比 (%)	全国比 (%)	(億円)	既 前 年	存 年 店 比 (%)	全国比 (%)
東 京 都 区 部	2001 (13)	31,113	-0.4	13.9	22,679	0.9	23.6	23.6	8,434	-4.1	6.6	6.6
	2002 (14)	30,423	-2.4	13.8	22,025	-2.9	23.5	23.5	8,398	-1.3	6.6	6.6
	2003 (15)	29,448	-4.0	13.5	21,117	-4.1	23.2	23.2	8,331	-3.5	6.6	6.6
	2004 (16)	28,937	-3.1	13.5	20,731	-3.2	23.4	23.4	8,206	-3.0	6.5	6.5
	2005 (17)	28,749	-1.1	13.5	20,603	-0.7	23.5	23.5	8,146	-1.9	6.5	6.5
	2006 (18)	28,513	-0.9	13.5	20,421	-0.9	23.6	23.6	8,093	-1.0	6.5	6.5
	2007 (19)	28,621	0.2	13.5	20,420	0.0	24.1	24.1	8,201	0.6	6.4	6.4
	2008 (20)	27,997	-2.8	13.4	19,672	-3.9	24.4	24.4	8,325	0.1	6.5	6.5
	2009 (21)	25,405	-9.2	12.8	17,411	-10.9	24.3	24.3	7,993	-5.1	6.3	6.3
	2010 (22)	24,841	-2.9	12.7	16,763	-3.0	24.5	24.5	8,078	-2.8	6.3	6.3
	2011 (23)	24,031	-3.6	12.3	15,941	-3.8	23.9	23.9	8,089	-3.1	6.3	6.3
	2012 (24)	24,133	0.4	12.3	16,137	1.7	24.3	24.3	7,996	-2.1	6.2	6.2
	2013 (25)	24,489	1.9	12.4	16,630	3.3	24.7	24.7	7,858	-1.1	6.0	6.0
	2014 (26)	25,028	2.4	12.4	17,025	3.1	24.9	24.9	8,003	1.0	6.0	6.0
	2015 (27)	25,627	3.2	12.8	17,670	3.8	25.9	25.9	7,957	2.0	6.0	6.0
	2016 (28)	25,146	-1.4	12.8	17,290	-2.1	26.2	26.2	7,855	0.2	6.0	6.0
	2017 (29)	25,370	1.0	12.9	17,234	0.6	26.3	26.3	8,136	2.0	6.2	6.2
	2018 (30)	25,627	0.3	13.1	17,179	0.0	26.7	26.7	8,448	0.8	6.4	6.4
	2019 (元)	25,363	-1.3	13.1	16,953	-1.3	26.9	26.9	8,410	-1.4	6.4	6.4
全 国	2001 (13)	223,409	-3.0		96,261	-0.5			127,147	-5.0		
	2002 (14)	220,328	-2.2		93,652	-2.1			126,677	-2.2		
	2003 (15)	217,593	-3.2		91,067	-2.6			126,526	-3.7		
	2004 (16)	214,672	-3.5		88,536	-2.8			126,137	-4.1		
	2005 (17)	213,284	-2.3		87,629	-0.5			125,654	-3.6		
	2006 (18)	211,450	-1.2		86,440	-0.7			125,010	-1.6		
	2007 (19)	211,988	-1.0		84,652	-0.7			127,336	-1.3		
	2008 (20)	209,511	-2.5		80,787	-4.2			128,724	-1.3		
	2009 (21)	197,758	-7.0		71,772	-10.1			125,986	-5.0		
	2010 (22)	195,791	-2.6		68,418	-3.0			127,373	-2.4		
	2011 (23)	195,933	-1.8		66,606	-2.3			129,327	-1.5		
	2012 (24)	195,916	-0.8		66,389	0.4			129,527	-1.4		
	2013 (25)	197,774	-0.4		67,195	1.8			130,579	-1.5		
	2014 (26)	201,973	0.9		68,274	2.1			133,699	0.3		
	2015 (27)	200,491	0.4		68,258	0.5			132,233	0.3		
	2016 (28)	195,979	-0.9		65,976	-2.9			130,002	0.1		
	2017 (29)	196,025	0.0		65,529	0.6			130,497	-0.2		
	2018 (30)	196,044	-0.5		64,434	-0.3			131,609	-0.5		
	2019 (元)	193,962	-1.3		62,979	-1.2			130,983	-1.4		

資料：経済産業省「商業動態統計」

II-9 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額
（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数			従業者数			売上（収入）金額		付加価値額	
	民 営 (所)	構成比 (%)	全国比 (%)	民 営 (人)	構成比 (%)	全国比 (%)	民 営		民 営	
							事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
総 数	21,935	100.0	34.5	849,374	7.4	51.7	17,741	—	18,152	9,743,083
通信業	481	2.2	16.3	62,918	7.4	44.3	414	—	400	2,655,003
管理、補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	37.5	135	0.0	52.9				
固定電気通信業	245	1.1	22.8	28,126	3.3	47.8				
移動電気通信業	55	0.3	16.6	30,164	3.6	63.1				
電気通信に附帯するサービス業	178	0.8	11.6	4,493	0.5	12.8				
放送業	307	1.4	15.7	22,306	2.6	32.0	288	—	291	383,479
管理、補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	20.0	27	0.0	40.9				
公共放送業（有線放送業を除く）	2	0.0	2.5	5,355	0.6	40.9				
民間放送業（有線放送業を除く）	185	0.8	19.8	10,532	1.2	32.0				
有線放送業	118	0.5	12.7	6,392	0.8	27.0				
情報サービス業	11,050	50.4	32.0	545,183	64.2	50.6	9,164	14,787,551	9,421	4,522,296
管理、補助的経済活動を行う事業所	61	0.3	25.2	718	0.1	23.1				
ソフトウェア業	8,950	40.8	32.4	459,159	54.1	51.4				
情報処理・提供サービス業	2,039	9.3	30.3	85,306	10.0	47.2				
インターネット附随サービス業	2,325	10.6	40.7	74,618	8.8	69.2	1,568	2,518,444	1,677	1,023,615
管理、補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	17.9	46	0.0	11.8				
インターネット附随サービス業	2,320	10.6	40.8	74,572	8.8	69.4				
映像・音声・文字情報制作業	7,740	35.3	42.3	143,108	16.8	58.7	6,278	—	6,335	1,155,600
管理、補助的経済活動を行う事業所	27	0.1	34.2	243	0.0	29.5				
映像情報制作・配給業	2,158	9.8	49.3	41,903	4.9	68.1				
音声情報制作業	398	1.8	61.6	4,744	0.6	83.1				
新聞業	336	1.5	25.1	18,858	2.2	38.0				
出版業	2,448	11.2	54.3	46,815	5.5	67.6				
広告制作業	1,047	4.8	37.8	13,296	1.6	52.4				
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,326	6.0	29.0	17,249	2.0	55.0				
総 数	63,574	100.0	—	1,642,042	100.0	—	54,832	—	55,422	16,023,414
通信業	2,953	4.6	—	141,910	8.6	—	2,663	—	2,460	3,933,214
管理、補助的経済活動を行う事業所	8	0.0	—	255	0.0	—	6	—	6	3,269
固定電気通信業	1,073	1.7	—	58,865	3.6	—	979	—	973	799,703
移動電気通信業	331	0.5	—	47,770	2.9	—	316	—	311	2,894,813
電気通信に附帯するサービス業	1,541	2.4	—	35,020	2.1	—	1,362	—	1,170	235,430
放送業	1,952	3.1	—	69,718	4.2	—	1,875	—	1,880	966,050
管理、補助的経済活動を行う事業所	10	0.0	—	66	0.0	—	9	—	8	448
公共放送業（有線放送業を除く）	79	0.1	—	13,088	0.8	—		—		
民間放送業（有線放送業を除く）	936	1.5	—	32,877	2.0	—	*973	—	*971	*687,871
有線放送業	927	1.5	—	23,687	1.4	—	893	—	901	277,731
情報サービス業	34,576	54.4	—	1,077,081	65.6	—	30,127	24,041,388	30,654	8,048,363
管理、補助的経済活動を行う事業所	242	0.4	—	3,108	0.2	—	230	—	222	28,545
ソフトウェア業	27,594	43.4	—	893,339	54.4	—	23,906	20,632,395	24,407	6,909,546
情報処理・提供サービス業	6,740	10.6	—	180,634	11.0	—	5,991	3,408,993	6,025	1,110,272
インターネット附随サービス業	5,711	9.0	—	107,878	6.6	—	4,220	2,979,229	4,427	1,274,244
管理、補助的経済活動を行う事業所	28	0.0	—	390	0.0	—	26	—	17	1,372
インターネット附随サービス業	5,683	8.9	—	107,488	6.5	—	4,194	2,979,229	4,410	1,272,872
映像・音声・文字情報制作業	18,294	28.8	—	243,696	14.8	—	15,864	—	15,919	1,796,512
管理、補助的経済活動を行う事業所	79	0.1	—	825	0.1	—	74	—	73	9,138
映像情報制作・配給業	4,377	6.9	—	61,547	3.7	—	3,666	—	3,725	452,817
音声情報制作業	646	1.0	—	5,707	0.3	—	495	—	507	73,567
新聞業	1,337	2.1	—	49,585	3.0	—	1,206	—	1,207	456,054
出版業	4,508	7.1	—	69,277	4.2	—	3,815	—	3,830	457,839
広告制作業	2,773	4.4	—	25,368	1.5	—	2,401	—	2,417	132,074
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4,574	7.2	—	31,387	1.9	—	4,207	—	4,160	215,023

- (注) 1 外国の会社及び法人でない団体を除く。
 2 売上（収入）金額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 事業所単位の把握ができない産業は「—」と表示。
 3 付加価値額は、必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業
 従業者により傘下事務所にあん分することにより集計。
 4 「民間放送業（有線放送業を除く）」の欄に記載の*の値は、「放送業（有線放送業を除く）」の値。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-10 宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額 （東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数・従業者数				売上（収入）金額		付加価値額	
	事業所数		従業者数		事業所数	売上（収入）金額	事業所数	付加価値額
	民 営		民 営		民 営	民 営	民 営	民 営
	（所）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（所）	（百万円）	（所）	（百万円）
東京都	89,160	100.0	865,996	100.0	74,233	4,484,564	72,089	1,889,094
宿泊業、飲食サービス業	3,082	3.5	68,642	7.9	2,745	947,792	2,607	355,097
宿泊業	55	0.1	1,339	0.2	—	—	—	—
管理、補助的経済活動を行う事業所	1,931	2.2	60,492	7.0	—	—	—	—
旅館、ホテル	218	0.2	1,373	0.2	—	—	—	—
簡易宿所	23	0.0	86	0.0	—	—	—	—
下宿業	851	1.0	5,225	0.6	—	—	—	—
その他の宿泊業	4	0.0	127	0.0	—	—	—	—
宿泊業内格付不能	79,601	89.3	718,040	82.9	65,402	3,223,389	63,530	1,376,534
飲食店	534	0.6	10,262	1.2	—	—	—	—
管理、補助的経済活動を行う事業所	4,369	4.9	61,659	7.1	—	—	—	—
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	28,057	31.5	270,891	31.3	—	—	—	—
専門料理店	4,474	5.0	30,837	3.6	—	—	—	—
そば・うどん店	3,327	3.7	29,979	3.5	—	—	—	—
すし店	19,497	21.9	151,491	17.5	—	—	—	—
酒場、ビヤホール	9,879	11.1	47,113	5.4	—	—	—	—
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6,710	7.5	64,949	7.5	—	—	—	—
喫茶店	2,754	3.1	50,859	5.9	—	—	—	—
その他の飲食店	6,438	7.2	78,513	9.1	6,051	310,250	5,917	154,961
持ち帰り・配達飲食サービス業	62	0.1	2,317	0.3	—	—	—	—
管理、補助的経済活動を行う事業所	1,189	1.3	8,892	1.0	—	—	—	—
持ち帰り飲食サービス業	5,187	5.8	67,304	7.8	—	—	—	—
配達飲食サービス業	39	0.0	801	0.1	35	3,133	35	2,501
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	39	0.0	801	0.1	—	—	—	—
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	696,396	100.0	5,362,088	100.0	611,807	23,886,206	601,019	10,137,119
宿泊業、飲食サービス業	48,963	7.0	678,833	12.7	45,236	5,910,544	43,771	2,132,794
宿泊業	271	0.0	3,747	0.1	252	—	242	20,008
管理、補助的経済活動を行う事業所	38,409	5.5	614,200	11.5	35,543	5,544,603	34,594	2,049,675
旅館、ホテル	2,246	0.3	11,219	0.2	1,999	55,931	1,965	22,221
簡易宿所	1,059	0.2	3,186	0.1	987	13,563	977	5,701
下宿業	6,956	1.0	46,208	0.9	6,437	294,484	5,978	34,573
その他の宿泊業	22	0.0	273	0.0	18	1,963	15	616
宿泊業内格付不能	590,847	84.8	4,120,279	76.8	513,429	15,674,894	505,660	6,893,650
飲食店	2,524	0.4	27,630	0.5	2,362	—	2,299	58,737
管理、補助的経済活動を行う事業所	50,329	7.2	431,759	8.1	47,068	1,701,551	46,342	759,765
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	171,166	24.6	1,501,336	28.0	150,339	6,506,716	147,486	2,802,147
専門料理店	29,137	4.2	202,629	3.8	27,095	802,857	26,708	334,042
そば・うどん店	22,557	3.2	255,323	4.8	21,132	1,216,803	20,952	467,520
すし店	124,976	17.9	708,177	13.2	106,341	2,517,883	104,446	1,093,768
酒場、ビヤホール	95,674	13.7	343,630	6.4	74,461	835,594	73,724	398,353
バー、キャバレー、ナイトクラブ	67,198	9.6	328,893	6.1	60,034	1,032,770	59,776	550,804
喫茶店	27,276	3.9	320,810	6.0	24,587	1,060,452	23,917	428,356
その他の飲食店	56,050	8.0	557,209	10.4	52,820	2,271,273	51,267	1,095,948
持ち帰り・配達飲食サービス業	432	0.1	7,856	0.1	405	—	406	18,233
管理、補助的経済活動を行う事業所	12,300	1.8	82,665	1.5	10,854	378,033	10,625	143,424
持ち帰り飲食サービス業	43,318	6.2	466,688	8.7	41,561	1,893,240	40,236	934,291
配達飲食サービス業	546	0.1	5,859	0.1	332	29,763	331	14,886
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	546	0.1	5,859	0.1	332	29,763	331	14,886
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 売上（収入）金額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2 付加価値額は外国の会社及び法人でない団体を除く。必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者により傘下事務所にあん分することにより集計。東京の値は中分類のみ。

3 該当数字がないものは「-」とした。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

II-11 宿泊施設数の推移（東京都・全国 1999～2018年度）

年度	東京都				全国			
	ホテル		旅館		ホテル		旅館	
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数
1999(11)	707	83,502	1,539	32,241	8,110	612,581	66,766	967,645
2000(12)	694	83,824	1,469	31,749	8,220	622,175	64,831	949,956
2001(13)	687	83,934	1,434	31,106	8,363	637,850	63,388	934,377
2002(14)	690	84,833	1,405	31,193	8,518	649,225	61,583	915,464
2003(15)	691	85,002	1,377	32,023	8,686	664,460	59,754	898,407
2004(16)	688	87,384	1,354	32,715	8,811	681,025	58,003	870,851
2005(17)	693	86,112	1,325	32,742	8,990	698,378	55,567	850,071
2006(18)	687	89,280	1,317	36,986	9,180	721,903	54,107	843,197
2007(19)	694	93,669	1,305	37,989	9,442	755,943	52,295	822,568
2008(20)	691	93,769	1,290	38,767	9,603	780,505	50,846	807,697
2009(21)	694	95,756	1,265	40,252	9,688	798,070	48,966	791,893
2010(22)	687	95,642	1,285	42,794	9,710	803,248	46,906	764,316
2011(23)	684	96,113	1,260	44,778	9,863	814,355	46,196	761,448
2012(24)	684	95,878	1,230	44,768	9,796	814,984	44,744	740,977
2013(25)	680	97,879	1,204	44,186	9,809	827,211	43,363	735,271
2014(26)	675	98,644	1,194	45,204	9,879	834,588	41,899	710,019
2015(27)	682	100,122	1,209	49,164	9,967	846,332	40,661	701,656
2016(28)	693	102,246	1,246	52,613	10,101	869,810	39,489	691,962
2017(29)	718	110,641	1,306	58,583	10,402	907,500	38,622	688,342
	旅館・ホテル				旅館・ホテル			
	施設数		客室数		施設数		客室数	
2018(30)	2,435		175,273		49,502		1,646,065	

(注) 1 各年度末現在。

2 2010年度は東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

3 2018年度より旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

Ⅱ-12 生活関連サービス業、娯楽業産業中分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額 （東京都・全国 2016年）

業	業	産業中分類	事業所数			従業者数			売上（収入）金額		付加価値額	
			構成比 (所)	全国比 (%)	全国比 (%)	構成比 (人)	全国比 (%)	全国比 (%)	事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
民	東 京 都	総 数	46,450	100.0	9.9	332,189	100.0	13.7	40,096	10,769,432	39,449	1,411,438
		洗濯・理容・美容・浴場業	32,225	69.4	9.0	135,372	40.8	11.9	28,131	647,414	27,727	298,809
		その他の生活関連サービス業	6,969	15.0	12.3	75,237	22.6	18.5	6,033	5,036,683	6,009	449,894
		娯楽業	7,245	15.6	13.1	121,529	36.6	13.9	5,921	5,085,021	5,702	662,636
		生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	11	0.0	10.3	51	0.0	5.2	11	314	11	99
営	全 国	総 数	470,713	100.0		2,420,557	100.0		434,011	46,105,710	428,376	7,851,379
		洗濯・理容・美容・浴場業	358,523	76.2		1,142,326	47.2		333,609	4,820,536	330,370	2,074,819
		その他の生活関連サービス業	56,652	12.0		405,870	16.8		51,656	13,473,393	50,902	1,683,154
		娯楽業	55,431	11.8		871,377	36.0		48,655	27,799,820	47,013	4,088,778
		生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	107	0.0		984	0.0		91	11,961	91	4,628

- (注) 1 民営事業所のみ。
 2 売上（収入）金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3 付加価値額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により
 傘下事業所にあん分することにより集計。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

II-13 学術研究、専門・技術サービス業産業中分類別事業所数・従業者数・売上(収入)金額・付加価値額
 (東京都・全国 2016年)

	産業中分類	事業所数			従業者数			売上(収入)金額		付加価値額	
		構成比 (所)	全国比 (%)	全国比 (%)	構成比 (人)	全国比 (%)	全国比 (%)	事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
東京都	総数	41,129	100.0	18.4	488,426	100.0	26.5	33,998	18,765,709	34,432	8,121,940
	学術・開発研究機関	994	2.4	19.0	39,949	8.2	15.3	831	623,725	843	581,170
	専門サービス業 (他に分類されないもの)	25,481	62.0	22.1	242,322	49.6	37.5	20,837	10,738,468	21,052	5,830,668
	広告業	2,820	6.9	30.4	65,507	13.4	51.3	2,194	4,932,831	2,237	740,509
	技術サービス業 (他に分類されないもの)	11,805	28.7	12.6	140,400	28.7	17.4	10,109	2,463,154	10,273	966,434
	学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	29	0.1	26.4	248	0.1	31.0	27	7,531	27	3,159
営 全 国	総数	223,439	100.0		1,842,795	100.0		201,804	38,178,217	203,263	17,228,871
	学術・開発研究機関	5,223	2.3		261,326	14.2		4,501	3,210,893	4,618	3,001,817
	専門サービス業 (他に分類されないもの)	115,043	51.5		646,580	35.1		102,782	15,732,319	103,420	8,339,787
	広告業	9,282	4.2		127,639	6.9		7,888	7,625,640	7,938	1,151,946
	技術サービス業 (他に分類されないもの)	93,781	42.0		806,449	43.8		86,532	11,598,125	87,186	4,729,774
	学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	110	0.0		801	0.0		101	11,240	101	5,547

- (注) 1 民営事業所のみ。
 2 売上(収入)金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3 付加価値額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により
 傘下事業所にあん分することにより集計。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-14 サービス業（他に分類されないもの）産業中分類別事業所数・従業者数・売上（収入）金額・付加価値額（東京都・全国 2016年）

	産業中分類	事業所数			従業者数			売上（収入）金額		付加価値額	
		構成比 (所)	全国比 (%)	全国比 (%)	構成比 (人)	全国比 (%)	全国比 (%)	事業所数 (所)	(百万円)	事業所数 (所)	(百万円)
東京都	総数	37,724	100.0	10.9	1,024,147	100.0	21.5	31,767	—	31,556	4,173,798
	廃棄物処理業	1,243	3.3	6.2	24,984	2.4	9.2	1,109	396,577	1,116	146,828
	自動車整備業	2,434	6.5	4.4	13,837	1.4	5.7	2,194	174,207	2,182	67,083
	機械等修理業（別掲を除く）	3,043	8.1	10.5	44,677	4.4	20.1	2,678	977,238	2,670	338,125
	職業紹介・労働者派遣業	3,019	8.0	16.3	268,184	26.2	25.8	2,492	1,853,269	2,548	747,097
	その他の事業サービス業	15,477	41.0	19.4	582,423	56.9	24.1	13,179	7,788,024	13,295	2,406,357
	政治・経済・文化団体	6,868	18.2	14.1	58,453	5.7	22.2	4,721	—	4,752	386,286
	宗教	5,142	13.6	5.7	24,443	2.4	9.5	4,987	—	4,588	18,909
	その他のサービス業	351	0.9	8.9	4,837	0.5	14.2	267	75,549	264	23,650
	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）内格付不能	11	0.0	11.8	121	0.0	16.8	9	—	10	9,937
営 全 国	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）内格付不能	136	0.4	14.5	2,188	0.2	28.5	131	20,464	131	29,525
	総数	346,616	100.0		4,759,845	100.0		306,770	—	302,082	15,232,647
	廃棄物処理業	20,005	5.8		271,749	5.7		18,527	3,751,992	18,579	1,383,561
	自動車整備業	54,699	15.8		244,049	5.1		51,509	2,488,252	51,188	993,800
	機械等修理業（別掲を除く）	29,001	8.4		222,494	4.7		26,737	4,028,232	26,540	1,385,811
	職業紹介・労働者派遣業	18,483	5.3		1,039,740	21.8		16,101	5,940,539	16,338	2,419,876
	その他の事業サービス業	79,927	23.1		2,417,455	50.8		70,261	20,335,737	70,691	7,923,714
	政治・経済・文化団体	48,753	14.1		263,808	5.5		30,732	—	30,414	922,756
	宗教	90,774	26.2		258,057	5.4		89,310	—	84,728	35,918
	その他のサービス業	3,944	1.1		34,092	0.7		2,602	355,585	2,629	106,448
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）内格付不能	93	0.0		721	0.0		85	—	80	13,904	
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）内格付不能	937	0.3		7,680	0.2		906	78,144	895	46,859	

- (注) 1 民営事業所のみ。
 2 該当数字がないものは「-」とした。
 3 売上（収入）金額は外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 4 付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除く。
 必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。
 5 別掲の内容は、自動車修理業及び衣服修理業。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅲ－1 金融業、保険業産業小分類別事業所数・従業者数・付加価値額
(東京都・全国 2016年)

産業小分類	事業所数		従業者数		付加価値額	
	民 営 (所)	構成比 (%)	民 営 (人)	構成比 (%)	民 営	
					(事業所数) (所)	(百万円)
総 数	10,601	100.0	410,915	100.0	9,656	6,978,132
銀行業	1,590	15.0	102,883	25.0	1,518	2,939,549
管理, 補助的経済活動を行う事業所	13	0.1	2,708	0.7	-	-
中央銀行	1	0.0	2,475	0.6	-	-
銀行(中央銀行を除く)	1,576	14.9	97,700	23.8	-	-
協同組織金融業	1,145	10.8	29,874	7.3	1,134	497,704
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	417	0.1	-	-
中小企業等金融業	1,125	10.6	26,898	6.5	-	-
農林水産金融業	18	0.2	2,559	0.6	-	-
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	1,027	9.7	44,701	10.9	910	798,015
管理, 補助的経済活動を行う事業所	8	0.1	313	0.1	-	-
貸金業	279	2.6	6,086	1.5	-	-
質屋	305	2.9	937	0.2	-	-
クレジットカード業, 割賦金融業	267	2.5	27,489	6.7	-	-
その他の非預金信用機関	168	1.6	9,876	2.4	-	-
金融商品取引業, 商品先物取引業	1,386	13.1	52,878	12.9	1,176	1,638,698
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	30	0.0	-	-
金融商品取引業	1,336	12.6	51,575	12.6	-	-
商品先物取引業, 商品投資業	48	0.5	1,273	0.3	-	-
補助的金融業等	419	4.0	12,421	3.0	393	409,559
管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	11	0.0	-	-
補助的金融業, 金融附帯業	290	2.7	9,800	2.4	-	-
信託業	13	0.1	209	0.1	-	-
金融代理業	115	1.1	2,401	0.6	-	-
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	5,030	47.4	168,082	40.9	4,521	694,187
管理, 補助的経済活動を行う事業所	16	0.2	2,692	0.7	-	-
生命保険業	1,588	15.0	88,952	21.6	-	-
損害保険業	377	3.6	41,012	10.0	-	-
共済事業・少額短期保険業	178	1.7	5,260	1.3	-	-
保険媒介代理業	2,730	25.8	26,536	6.5	-	-
保険サービス業	141	1.3	3,630	0.9	-	-
金融業, 保険業 内格付不能	4	0.0	76	0.0	4	420
金融業, 保険業 内格付不能	4	0.0	76	0.0	4	420
総 数	84,041	100.0	1,530,002	100.0	79,708	18,830,881
銀行業	15,404	18.3	444,342	29.0	15,173	8,501,632
管理, 補助的経済活動を行う事業所	94	0.1	8,079	0.5	89	179,554
中央銀行	46	0.1	4,724	0.3	*15,084	*8,322,078
銀行(中央銀行を除く)	15,264	18.2	431,539	28.2	-	-
協同組織金融業	11,568	13.8	189,647	12.4	11,474	2,145,370
管理, 補助的経済活動を行う事業所	17	0.0	1,483	0.1	16	9,714
中小企業等金融業	10,609	12.6	172,618	11.3	10,544	1,603,815
農林水産金融業	942	1.1	15,546	1.0	914	531,841
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	5,262	6.3	103,374	6.8	4,793	1,447,166
管理, 補助的経済活動を行う事業所	30	0.0	411	0.0	29	1,732
貸金業	1,302	1.5	14,515	0.9	1,089	53,150
質屋	1,613	1.9	4,794	0.3	1,462	23,458
クレジットカード業, 割賦金融業	1,524	1.8	63,964	4.2	1,471	576,943
その他の非預金信用機関	793	0.9	19,690	1.3	742	791,883
金融商品取引業, 商品先物取引業	3,887	4.6	90,186	5.9	3,456	2,325,711
管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	47	0.0	2	x
金融商品取引業	3,727	4.4	87,649	5.7	3,320	2,312,738
商品先物取引業, 商品投資業	157	0.2	2,490	0.2	134	x
補助的金融業等	1,796	2.1	30,893	2.0	1,705	696,448
管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	96	0.0	4	1,183
補助的金融業, 金融附帯業	1,222	1.5	25,466	1.7	1,172	651,561
信託業	47	0.1	313	0.0	46	2,675
金融代理業	522	0.6	5,018	0.3	483	41,029
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	45,917	54.6	668,466	43.7	42,911	3,697,606
管理, 補助的経済活動を行う事業所	48	0.1	3,614	0.2	46	-66,313
生命保険業	11,939	14.2	361,623	23.6	11,457	1,687,266
損害保険業	2,890	3.4	113,019	7.4	2,764	1,211,487
共済事業・少額短期保険業	2,009	2.4	34,562	2.3	1,921	176,571
保険媒介代理業	27,968	33.3	143,966	9.4	25,712	620,631
保険サービス業	1,063	1.3	11,682	0.8	1,011	67,965
金融業, 保険業 内格付不能	207	0.2	3,094	0.2	196	16,948
金融業, 保険業 内格付不能	207	0.2	3,094	0.2	196	16,948

- (注) 1 民営事業所のみ。
 2 必要な事項が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者により傘下事業所によりあん分することにより集計。
 3 *の値は、「中央銀行」と「銀行(中央銀行を除く)」の合計。
 4 Xは数字が秘匿されているもの。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅲ－２ 上場会社数、上場銘柄数、上場株式数、時価総額、売買高、売買代金 (東京証券取引所・全国 2007～2019年)

	年	上場 会社数	上場 銘柄数	上場株式数 (百万株)	時価総額 (兆円)	売買高	全国比 (%)	売買代金
						(百万株)		(百万円)
東京証券取引所	2007 (19)	2,389	2,389	359,214	483.8	562,118	96.1	752,227,086
	2008 (20)	2,373	2,373	355,345	283.5	555,106	96.2	576,319,192
	2009 (21)	2,319	2,319	388,081	307.8	563,576	96.5	373,766,320
	2010 (22)	2,280	2,280	392,389	310.5	520,052	97.1	359,170,256
	2011 (23)	2,279	2,279	383,362	255.9	536,774	95.7	347,112,875
	2012 (24)	2,293	2,293	380,652	300.8	529,928	96.4	310,886,562
	2013 (25)	3,406	3,406	422,443	477.5	887,952	97.2	682,702,194
	2014 (26)	3,456	3,456	430,407	524.9	709,104	99.9	643,105,623
	2015 (27)	3,502	3,502	431,404	589.8	709,718	99.9	745,955,235
	2016 (28)	3,533	3,533	407,229	579.6	665,769	99.9	691,102,578
	2017 (29)	3,596	3,596	345,426	701.0	587,730	99.9	741,315,533
	2018 (30)	3,650	3,650	330,235	582.7	481,634	99.9	793,823,636
	2019 (元)	3,702	3,702	333,286	672.5	386,086	99.9	640,275,514
全 国	2007 (19)	2,809	2,809	369,419	-	584,828		795,171,585
	2008 (20)	2,787	2,787	365,351	-	577,057		605,409,785
	2009 (21)	2,710	2,710	398,547	-	583,873		390,224,634
	2010 (22)	2,659	2,659	404,056	-	535,595		375,467,738
	2011 (23)	2,646	2,646	395,722	-	560,901		362,765,321
	2012 (24)	2,645	2,645	391,293	-	549,445		322,994,631
	2013 (25)	3,542	3,542	424,641	-	913,278		704,048,218
	2014 (26)	3,584	3,584	432,465	-	709,683		643,274,498
	2015 (27)	3,626	3,626	433,306	-	710,489		746,177,345
	2016 (28)	3,654	3,654	408,971	-	665,973		691,253,953
	2017 (29)	3,712	3,712	346,794	-	588,077		741,740,113
	2018 (30)	3,759	3,759	331,682	-	482,230		794,561,802
	2019 (元)	3,810	3,810	334,680	-	386,469		640,505,942

- (注) 1 上場会社数、上場銘柄数、上場株式数、時価総額は各年末現在。
 2 普通株式を対象とし、優先株式と外国株式を除く。
 3 2013年6月までは、全国の上場会社数、上場銘柄数、上場株式数に大証JASDAQ上場会社(旧ヘラクレス及びジャスダック証券取引所上場会社を含む)及びTOKYO AIM取引所上場銘柄は含まない。

資料：(株)東京証券取引所「統計月報」

Ⅲ-3 信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都・全国 1989～2019年度）

年度	東京都				全 国			
	保証承諾		保証債務残高		保証承諾		保証債務残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
1989(元)	168,900	1,748,579	394,120	2,689,221	1,061,195	10,208,248	2,325,209	15,601,188
1990(2)	203,399	2,458,882	460,562	3,679,403	1,162,372	12,204,148	2,541,325	19,478,068
1991(3)	214,975	2,385,633	496,885	4,070,813	1,210,185	12,164,939	2,703,831	21,549,135
1992(4)	255,657	2,844,964	550,478	4,473,125	1,411,752	14,149,314	2,928,073	23,813,279
1993(5)	260,124	2,705,413	595,672	4,722,457	1,538,337	15,125,122	3,199,301	26,175,684
1994(6)	234,753	2,522,877	627,418	4,825,771	1,491,157	14,684,001	3,441,001	27,474,997
1995(7)	239,116	2,553,824	639,175	4,847,122	1,554,418	15,448,997	3,620,512	28,624,317
1996(8)	238,905	2,438,129	658,913	4,863,294	1,562,514	15,166,544	3,789,779	29,200,227
1997(9)	249,686	2,353,852	684,401	4,779,299	1,607,959	15,275,913	3,928,782	29,558,851
1998(10)	370,412	5,588,412	787,765	7,671,972	2,235,638	28,966,567	4,459,155	41,991,674
1999(11)	265,279	3,245,562	832,878	7,867,505	1,669,584	18,777,571	4,701,372	43,019,146
2000(12)	262,217	3,485,358	837,821	7,533,392	1,631,783	19,633,485	4,694,217	41,459,739
2001(13)	185,204	1,970,227	811,483	6,538,231	1,301,184	13,225,841	4,565,987	37,011,995
2002(14)	192,163	1,929,237	773,829	5,504,364	1,320,510	14,042,695	4,386,362	33,188,495
2003(15)	175,416	1,703,607	673,269	4,582,889	1,382,701	15,196,460	3,944,998	31,102,201
2004(16)	155,719	1,502,741	607,847	4,045,832	1,229,488	13,162,929	3,737,942	29,743,347
2005(17)	156,120	1,841,269	552,061	3,963,649	1,140,009	12,980,235	3,489,022	28,796,430
2006(18)	157,453	2,000,202	538,686	4,173,003	1,175,809	13,659,133	3,458,486	29,266,105
2007(19)	161,315	1,952,640	545,598	4,311,113	1,094,269	13,027,325	3,443,053	29,368,164
2008(20)	188,303	3,107,876	534,718	5,180,560	1,330,882	19,581,113	3,432,308	33,919,169
2009(21)	162,299	2,521,935	522,438	5,527,389	1,179,065	16,625,178	3,389,640	35,850,651
2010(22)	134,693	2,210,458	522,438	5,404,272	1,002,990	14,172,296	3,294,020	35,068,273
2011(23)	115,237	1,703,082	500,761	5,268,183	869,972	11,553,307	3,282,380	34,446,374
2012(24)	92,537	1,272,085	480,883	4,793,820	762,417	9,751,836	3,189,748	32,078,613
2013(25)	85,167	1,146,353	453,061	4,305,352	731,712	9,306,831	3,068,922	29,778,513
2014(26)	83,941	1,066,403	429,598	3,891,172	714,340	8,939,404	2,949,589	27,701,740
2015(27)	82,342	1,160,290	398,974	3,543,006	694,526	8,967,054	2,796,391	25,761,647
2016(28)	83,880	1,132,123	375,621	3,272,035	663,183	8,534,785	2,623,498	23,873,792
2017(29)	83,633	1,101,292	361,633	3,071,643	632,930	8,051,386	2,473,377	22,215,070
2018(30)	78,374	1,097,247	338,729	2,896,384	633,614	8,072,811	2,332,923	21,080,871
2019(元)	92,930	1,331,571	329,972	2,894,684	671,583	8,938,970	2,241,042	20,805,320

(注) 保証債務残高については各年度とも3月の値。

資料：全国の1999年度以前は、中小企業信用保険公庫「中小企業信用保険公庫の現状」

2000年度から2004年度までは、中小企業総合事業団「信用保険制度の現状」

2005年度以降は（一社）全国信用保証協会連合会資料

東京都分は、東京信用保証協会資料

Ⅲ-4 金融機関別預金残高・貸出残高（東京都・全国 2008～2020年）

東京都（2008～2020年）

（単位：億円、％）

各年3月末	国内銀行			
	預金	譲渡性預金	貸出	預貸率
2008 (20)	1,597,619	249,084	1,579,876	85.6
2009 (21)	1,660,500	254,180	1,749,712	91.4
2010 (22)	1,694,020	254,703	1,710,638	87.8
2011 (23)	1,781,137	255,284	1,694,319	83.2
2012 (24)	1,777,251	254,230	1,702,140	83.8
2013 (25)	1,868,882	306,866	1,756,456	80.7
2014 (26)	1,972,867	274,278	1,817,633	80.9
2015 (27)	2,082,044	294,009	1,888,436	79.5
2016 (28)	2,258,224	249,141	1,957,657	78.1
2017 (29)	2,544,496	241,182	2,030,443	72.9
2018 (30)	2,700,810	222,020	2,077,312	71.0
2019 (元)	2,748,051	202,745	2,153,539	73.0
2020 (2)	2,867,002	197,028	2,204,930	72.0

全国（2008～2020年）

（単位：億円、％）

各年3月末	国内銀行				
	預金	譲渡性預金	貸出	預貸率	貸出のうち中小企業向
2008 (20)	5,502,146	298,937	4,048,873	69.8	1,839,954
2009 (21)	5,647,023	305,089	4,222,469	70.9	1,810,956
2010 (22)	5,796,017	312,316	4,161,660	68.1	1,776,195
2011 (23)	5,968,411	320,271	4,137,803	65.8	1,748,116
2012 (24)	6,101,229	337,446	4,174,240	64.8	1,724,874
2013 (25)	6,299,510	395,020	4,267,294	63.7	1,720,094
2014 (26)	6,508,872	372,086	4,373,626	63.6	1,748,710
2015 (27)	6,737,452	390,105	4,519,560	63.4	1,789,616
2016 (28)	7,015,113	343,356	4,645,943	63.1	1,848,423
2017 (29)	7,452,962	338,043	4,785,475	61.4	1,923,946
2018 (30)	7,751,590	313,860	4,898,304	60.7	1,997,312
2019 (元)	7,889,982	291,897	5,038,049	61.6	2,041,185
2020 (2)	8,130,624	286,236	5,142,693	61.1	2,083,577

(注) 1 各年3月末現在。

2 預貸率 = 貸出 / (預金 + 譲渡性預金) × 100。

3 銀行は国内銀行勘定のみ。

4 ゆうちょ銀行における東京都の預金は振替貯金及びその他の貯金を含まない額。

資料：日本銀行資料、信金中央金庫地域・中小企業研究所「信用金庫統計」、(一社)全国信用組合中央協会資料、東京都信用組合協会資料、(株)ゆうちょ銀行資料

東京都 (2008~2020年)

(単位：億円)

各年3月末	信用金庫		信用組合		ゆうちょ銀行
	預金	貸出	預金	貸出	預金
2008 (20)	211,882	123,881	24,788	15,948	183,943
2009 (21)	213,414	125,048	25,133	16,377	184,140
2010 (22)	216,091	122,517	25,649	16,358	183,399
2011 (23)	219,358	120,147	26,206	16,021	181,002
2012 (24)	223,533	119,147	26,551	15,702	183,197
2013 (25)	226,917	118,533	26,866	15,477	184,538
2014 (26)	230,689	119,691	27,209	15,391	186,403
2015 (27)	234,904	122,745	27,761	15,477	194,169
2016 (28)	238,874	126,759	28,182	15,875	181,592
2017 (29)	243,448	131,987	28,703	16,483	184,212
2018 (30)	248,608	137,489	29,364	17,142	184,903
2019 (元)	252,033	140,009	29,803	17,949	185,586
2020 (2)	—	—	30,501	18,745	—

全国 (2008~2020年)

(単位：億円)

各年3月末	信用金庫		信用組合		ゆうちょ銀行	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2008 (20)	1,137,275	635,433	163,300	93,828	1,817,438	37,715
2009 (21)	1,154,531	648,786	163,634	94,073	1,774,798	40,316
2010 (22)	1,173,806	641,574	167,336	94,025	1,757,977	40,225
2011 (23)	1,197,465	637,550	172,138	94,151	1,746,532	42,388
2012 (24)	1,225,884	637,888	177,777	94,761	1,756,354	41,345
2013 (25)	1,248,763	636,876	182,678	95,740	1,760,961	39,680
2014 (26)	1,280,602	644,791	186,716	97,684	1,766,128	30,763
2015 (27)	1,319,433	658,015	192,063	100,052	1,777,108	27,840
2016 (28)	1,347,476	673,201	195,608	102,887	1,778,720	25,420
2017 (29)	1,379,128	691,675	199,392	106,382	1,794,347	40,641
2018 (30)	1,409,771	709,634	203,399	110,695	1,798,828	61,455
2019 (元)	1,434,771	719,837	207,220	114,920	1,809,991	52,974
2020 (2)	—	—	211,724	118,549	1,830,047	49,617

IV-1 観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計（東京都 2014～2019年）

年		2014	2015	2016	2017	2018	2019
観光入込客実人数		515,122	528,589	527,401	537,085	550,738	558,340
(単位：千人回)	都内在住者	261,540	268,744	270,504	272,392	285,350	306,042
	道府県在住者	244,708	247,951	243,796	250,919	251,146	237,122
	外国在住者	8,874	11,894	13,102	13,774	14,243	15,176
うち宿泊客実人数		39,421	43,342	43,067	44,303	46,162	48,002
	都内在住者	9,615	10,110	9,540	9,454	10,415	10,750
	道府県在住者	23,171	24,221	23,646	24,546	25,105	25,980
	外国在住者	6,635	9,011	9,881	10,304	10,642	11,272
うち日帰り客実人数		475,701	485,247	484,334	492,782	504,576	510,338
	都内在住者	251,925	258,634	260,964	262,938	274,935	295,292
	道府県在住者	221,537	223,730	220,150	226,373	226,041	211,143
	外国在住者	2,239	2,883	3,221	3,471	3,601	3,904
観光消費額		5,550,888	5,961,545	5,689,752	5,844,778	6,036,131	6,040,106
(単位：百万円)	都内在住者	1,791,352	1,822,974	1,777,039	1,784,552	1,858,587	1,883,216
	道府県在住者	2,974,128	3,023,526	2,824,703	2,924,458	2,980,851	2,892,386
	外国在住者	785,408	1,115,045	1,088,010	1,135,767	1,196,693	1,254,504
経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	12,012,724	12,891,624	11,085,195	11,344,762	11,813,931	—
	所得効果 (百万円)	4,439,633	4,757,266	4,375,331	4,509,445	4,607,068	—
	雇用効果 (人)	563,085	602,268	891,842	853,967	976,309	—
	税収効果 (百万円)	401,105	453,562	404,311	421,173	456,101	—
うち外国在住者による経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	1,701,055	2,410,567	2,105,709	2,224,402	2,349,314	—
	所得効果 (百万円)	635,752	915,660	898,078	922,661	969,229	—
	雇用効果 (人)	80,523	114,690	180,295	190,284	212,579	—
	税収効果 (百万円)	56,834	84,962	76,628	82,635	90,778	—

資料：東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

IV-2 国・地域別訪日外客数（全国 2015～2019年）

州・国・地域名	2015 (27)		2016 (28)		2017 (29)		2018 (30)		2019 (元)	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
合計	19,737,409	100.0	24,039,700	100.0	28,691,073	100.0	31,191,856	100.0	31,882,049	100.0
アジア	16,645,843	84.3	20,428,866	85.0	24,716,396	86.1	26,757,918	85.8	26,819,278	84.1
韓国	4,002,095	20.3	5,090,302	21.2	7,140,438	24.9	7,538,952	24.2	5,584,597	17.5
台湾	3,677,075	18.6	4,167,512	17.3	4,564,053	15.9	4,757,258	15.3	4,890,602	15.3
中国	4,993,689	25.3	6,373,564	26.5	7,355,818	25.6	8,380,034	26.9	9,594,394	30.1
香港	1,524,292	7.7	1,839,193	7.7	2,231,568	7.8	2,207,804	7.1	2,290,792	7.2
ヨーロッパ	1,244,970	6.3	1,421,934	5.9	1,525,662	5.3	1,720,064	5.5	1,986,529	6.2
英国	258,488	1.3	292,458	1.2	310,499	1.1	333,979	1.1	424,279	1.3
ドイツ	162,580	0.8	183,288	0.8	195,606	0.7	215,336	0.7	236,544	0.7
フランス	214,228	1.1	253,449	1.1	268,605	0.9	304,896	1.0	336,333	1.1
アフリカ	31,918	0.2	33,762	0.1	34,803	0.1	38,151	0.1	55,039	0.2
北アメリカ	1,310,606	6.6	1,570,420	6.5	1,756,732	6.1	1,939,719	6.2	2,187,557	6.9
米国	1,033,258	5.2	1,242,719	5.2	1,374,964	4.8	1,526,407	4.9	1,723,861	5.4
南アメリカ	74,198	0.4	77,958	0.3	92,106	0.3	104,804	0.3	111,200	0.3
オセアニア	429,026	2.2	505,638	2.1	564,527	2.0	630,527	2.0	721,718	2.3
豪州	376,075	1.9	445,332	1.9	495,054	1.7	552,400	1.8	621,771	2.0
無国籍・その他	848	0.0	1,122	0.0	847	0.0	673	0.0	728	0.0

(注) 2019年は暫定値。

資料：日本政府観光局（JNTO）資料

IV-3 主要都市別国際会議開催件数（世界 2009～2018年）

	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)	2014 (26)	2015 (27)	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)
シンガポール	689	725	919	952	994	850	736	888	877	1238
ブリュッセル	395	486	464	547	436	787	665	906	763	734
ソウル	151	201	232	253	242	249	494	526	688	439
ウィーン	311	257	286	326	318	396	308	304	515	404
東京	134	190	153	225	228	228	249	225	269	325
パリ	316	394	336	276	180	325	362	342	268	260
マドリッド	61	175	116	149	165	200	140	159	159	201
ロンドン	125	164	105	119	144	125	126	98	166	186
バルセロナ	148	193	150	150	195	193	187	182	193	152
リスボン	115	91	96	93	72	106	147	142	135	146

(注) 1 UIA（国際団体連合）の国際会議の基準で、以下の条件を満たす会議

(1) 国際機関・国際団体の本部が主催又は後援した会議

①参加者数 50人以上、②参加国数 開催国を含む3カ国以上、③開催期間 1日以上、
ただし、主催者が国際機関・国際団体であるか否かについては、組織の目的、会員、活動内容等の情報を総合的に勘案し、UIAが判断する。また、主催者が「国際機関・国際団体」でないと判断された場合でも、会議名、展示会併設の有無、事務局の有無等の情報を総合的に勘案し、(1)に該当する会議とみなされる場合もあることが判明している。

又は

(2) 国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議

①参加者数 300人以上（うち40%以上が主催国以外の参加者）、

②参加国数 開催国を含む5カ国以上、③開催期間 3日以上

2 国際会議開催件数はいずれの年も「暫定値」であり、「確定値」は存在しない。

3 2018年の上位10位を掲載。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

V-1 農林水産物生産品目別生産額（東京都 2000～2018年）

（単位：億円）

年	農産物 総生産 額	米	いも類	野菜	果実	花き	その他	畜産物					加工 農産物	林産物 総生産 額	水産物 総生産 額	
								肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他				
2000 (12)	312	2	11	169	25	64	10	30	2	19	3	6	1	0	9	43
2001 (13)	299	2	10	160	25	62	9	30	2	18	3	7	1	0	7	37
2002 (14)	300	2	10	173	27	51	10	27	2	16	3	5	1	0	7	32
2003 (15)	280	2	12	161	25	46	9	25	1	16	3	5	1	0	6	32
2004 (16)	300	2	12	174	28	52	10	22	1	12	3	5	1	0	6	31
2005 (17)	287	1	12	163	31	48	10	21	1	11	3	5	1	0	6	39
2006 (18)	278	1	12	155	31	48	9	21	1	11	3	5	1	0	6	36
2007 (19)	280	1	10	148	36	53	8	22	1	14	2	4	1	0	7	37
2008 (20)	270	1	11	148	31	48	8	21	1	13	2	4	1	0	8	38
2009 (21)	264	1	11	145	30	47	8	21	1	13	2	3	1	0	7	33
2010 (22)	275	1	12	155	28	49	8	21	1	13	2	3	1	0	8	33
2011 (23)	272	1	11	153	30	48	8	20	2	12	3	3	1	0	9	30
2012 (24)	271	1	10	154	29	50	8	19	1	12	2	3	1	0	8	31
2013 (25)	293	1	11	172	32	49	8	20	1	12	2	3	1	0	8	33
2014 (26)	295	1	12	173	32	48	8	21	1	12	3	4	1	0	9	35
2015 (27)	306	1	16	184	32	44	8	21	2	13	2	4	1	0	6	38
2016 (28)	286	1	12	171	30	44	7	21	2	13	2	3	1	0	7	42
2017 (29)	274	1	9	161	32	42	7	21	2	14	2	3	1	0	7	39
2018 (30)	240	1	8	134	33	37	8	20	2	13	2	2	1	0		

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、東京都産業労働局調べ

V-2 耕地面積と農家戸数（東京都 1990～2019年）

年	耕地面積 (ha)				農家戸数 (戸)				
	総数	田	畑	樹園地	総数	農家			
						専業農家	兼業農家	第1種	第2種
1990 (2)	11,500	629	8,656	2,240	20,679	1,890	18,789	2,584	16,205
1995 (7)	9,980	490	7,596	1,900	17,367	1,901	15,466	1,949	13,517
					総数	主業農家	準主業農家	副業的農家	自給的農家
					17,367	2,534	4,292	3,701	6,840
1996 (8)	9,620	467	7,336	1,820	17,210	2,590	4,280	3,540	6,800
1997 (9)	9,590	446	7,246	1,900	16,910	2,080	4,610	3,520	6,700
1998 (10)	9,340	423	6,883	2,030	16,600	2,110	4,530	3,280	6,680
1999 (11)	9,190	409	6,802	1,980	16,420	2,230	4,520	3,000	6,670
2000 (12)	9,000	396	6,674	1,930	15,460	2,557	2,965	3,511	6,427
2001 (13)	8,620	379	6,353	1,890	15,060	2,250	3,200	3,330	6,280
2002 (14)	8,550	358	6,324	1,860	14,760	2,020	3,340	3,200	6,200
2003 (15)	8,460	347	6,274	1,840	14,390	1,720	3,250	3,310	6,110
2004 (16)	8,390	335	6,224	1,830	14,090	1,600	3,080	3,390	6,020
2005 (17)	8,340	325	6,194	1,830	13,700	2,148	2,202	3,003	6,347
2006 (18)	8,320	314	6,194	1,820	-	-	-	-	-
2007 (19)	8,090	308	5,990	1,790	-	-	-	-	-
2008 (20)	7,910	303	5,870	1,740	-	-	-	-	-
2009 (21)	7,800	301	5,794	1,700	-	-	-	-	-
2010 (22)	7,670	299	5,685	1,690	13,099	2,106	1,943	2,763	6,287
2011 (23)	7,600	295	5,614	1,680	-	-	-	-	-
2012 (24)	7,500	292	5,534	1,670	-	-	-	-	-
2013 (25)	7,400	290	5,464	1,650	-	-	-	-	-
2014 (26)	7,290	284	5,384	1,620	-	-	-	-	-
2015 (27)	7,130	277	5,244	1,620	11,222	1,871	1,512	2,240	5,599
2016 (28)	7,000	269	5,122	1,610	-	-	-	-	-
2017 (29)	6,900	259	5,052	1,590	-	-	-	-	-
2018 (30)	6,790	256	4,962	1,570	-	-	-	-	-
2019 (元)	6,720	249	4,932	1,540	-	-	-	-	-

(注) 1 耕地面積は各年7月15日現在。畑は「普通畑」と「牧草地」の計。

2 1995年より主副業別農家数を集計。

主業農家：農業所得が50%以上で、年間60日以上農業に従事する65歳未満の者がいる農家

準主業農家：農業所得が50%未満で、年間60日以上農業に従事する65歳未満の者がいる農家

副業的農家：年間60日以上農業に従事する65歳未満の者がいない農家

自給的農家：経営耕地面積が30a未満で、かつ、過去1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家

3 1996～1999年、2001～2004年の農家戸数は「農業構造動態調査」（標本調査）の数値。

それ以外は5年ごとに実施される「農林業センサス」（全数調査）の数値。

資料：農林水産省「耕地面積調査」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、東京都産業労働局調べ

V-3 主要作物別作付延べ面積（東京都 2013～2018年）

（単位：ha）

年	合計	野菜	果樹	稲・麦類	豆類	そば・雑穀類	工芸農産物	飼料作物	花き	植木	グランドカバー類	芝	緑肥作物
2013 (25)	6,829.7	3,995.5	1,112.1	200.0	10.6	13.3	479.2	106.3	415.4	387.6	12.0	29.2	68.5
2014 (26)	6,786.3	3,969.8	1,097.2	195.5	10.2	12.9	480.3	109.4	411.3	389.5	11.8	29.2	69.1
2015 (27)	6,761.3	3,961.8	1,091.0	185.8	11.2	13.0	479.1	108.6	413.2	386.7	11.7	29.2	70.0
2016 (28)	6,669.1	3,920.8	1,077.5	183.8	13.0	11.9	477.1	106.2	406.8	365.6	11.5	28.7	66.2
2017 (29)	6,590.2	3,903.1	1,052.4	173.0	16.8	11.6	469.9	104.6	403.4	354.9	11.4	27.6	61.5
2018 (30)	6,525.0	3,883.1	1,036.9	166.4	17.6	11.3	461.4	101.1	400.2	347.9	11.2	27.0	60.9

（注）果樹・花き・植木・グランドカバー類は「ほ場面積」

資料：東京都「東京都農作物生産状況調査」

V-4 牛、豚、鶏、飼養頭数・飼養農家戸数（東京都 2001～2019年）

年	乳牛		肉用牛		豚		鶏	
	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数
2001 (13)	3,377	121	1,246	64	5,304	29	162,093	197
2002 (14)	3,093	108	1,114	65	5,323	27	181,508	199
2003 (15)	2,919	101	1,183	66	4,878	24	162,044	230
2004 (16)	2,702	97	1,051	65	4,862	23	165,731	245
2005 (17)	2,624	92	966	60	4,356	21	151,868	224
2006 (18)	2,620	84	869	53	3,960	20	151,728	217
2007 (19)	2,402	82	921	49	3,916	20	151,113	219
2008 (20)	2,227	72	906	52	3,690	17	142,547	196
2009 (21)	2,192	65	939	53	3,656	18	140,794	205
2010 (22)	2,022	64	821	45	3,491	17	135,227	216
2011 (23)	1,816	61	812	40	3,295	12	126,765	102
2012 (24)	1,847	57	742	39	3,079	11	127,129	118
2013 (25)	1,731	55	645	39	3,087	10	122,259	100
2014 (26)	1,762	53	686	40	2,926	10	117,688	159
2015 (27)	1,677	51	627	37	1,947	9	112,187	145
2016 (28)	1,673	50	584	33	2,498	10	108,775	167
2017 (29)	1,618	50	570	32	2,362	10	100,265	177
2018 (30)	1,534	48	569	27	2,381	10	102,082	137
2019 (元)	1,505	45	600	24	2,291	11	97,088	107

(注) 2011年から家畜伝染病予防法に基づく、定期報告を統計データとしている。

2001～2010年は12月末現在、2011年は10月1日現在、2012年以降は2月1日現在

資料：東京都産業労働局調べ

V-5 森林面積（東京都 2002～2019年）

年	森林面積 (ha)	国有林 林野庁 面積 (ha)	民有林		人工林		天然林		その他 面積 (ha)	人工 林率 (%)
			面積 (ha)	蓄積 (千m ³)	面積 (ha)	蓄積 (千m ³)	面積 (ha)	蓄積 (千m ³)		
2002 (14)	78,575	7,706	70,869	12,949	33,986	8,784	35,058	4,165	1,825	48.0
2003 (15)	78,649	7,706	70,943	13,162	34,293	8,994	34,844	4,168	1,806	48.3
2004 (16)	78,649	7,706	70,943	13,529	34,293	9,176	34,844	4,353	1,806	48.3
2005 (17)	78,649	7,706	70,943	13,746	34,298	9,348	34,839	4,398	1,806	48.3
2006 (18)	78,539	7,706	70,833	13,935	34,291	9,515	34,738	4,420	1,804	48.4
2007 (19)	78,666	7,706	70,960	13,718	34,136	9,431	35,070	4,287	1,754	48.1
2008 (20)	78,666	7,706	70,960	13,905	34,136	9,580	35,070	4,325	1,754	48.1
2009 (21)	78,666	7,706	70,960	14,086	34,136	9,726	35,070	4,360	1,754	48.1
2010 (22)	78,666	7,706	70,960	14,271	34,136	9,876	35,070	4,395	1,754	48.1
2011 (23)	78,553	7,705	70,848	14,408	34,129	9,999	34,968	4,409	1,751	48.2
2012 (24)	78,566	7,705	70,862	14,696	34,141	10,219	34,968	4,477	1,752	48.2
2013 (25)	78,566	7,705	70,862	14,828	34,143	10,322	34,967	4,507	1,752	48.2
2014 (26)	78,566	7,705	70,862	14,972	34,143	10,437	34,967	4,535	1,752	48.2
2015 (27)	78,566	7,705	70,862	15,104	34,143	10,543	34,967	4,561	1,752	48.2
2016 (28)	78,562	7,704	70,858	15,061	34,145	10,529	34,967	4,532	1,746	48.2
2017 (29)	78,557	7,700	70,857	15,311	34,153	10,699	34,900	4,612	1,804	48.2
2018 (30)	78,565	7,709	70,857	15,415	34,155	10,777	34,898	4,637	1,804	48.2
2019 (元)	78,565	7,709	70,857	15,507	33,979	10,847	35,075	4,660	1,803	48.0

(注) 1 民有林とは、国有林以外の森林をいう（公有林は、民有林に含まれる。）。

2 各年4月1日現在。

資料：東京都「東京の森林・林業」

V-6 漁業経営体数、漁業就業者数（東京都 1995～2018年）

年	漁業経営体数						漁業就業者数（人）					
	総数	区部	大島	三宅	八丈	小笠原	総数	区部	大島	三宅	八丈	小笠原
1995（7）	986	332	393	93	125	43	1,420	478	566	134	180	62
1996（8）	954	331	398	62	123	40	1,360	472	567	88	176	57
1997（9）	880	257	390	62	130	41	1,200	350	532	84	178	56
1998（10）	1,037	305	410	129	151	42	1,518	498	590	145	200	85
1999（11）	877	246	396	71	121	43	1,105	368	481	71	121	64
2000（12）	819	246	407	7	115	44	1,230	369	611	11	172	67
2001（13）	709	229	329	5	105	41	1,030	332	477	7	153	61
2002（14）	738	207	369	13	107	42	990	284	503	1	146	56
2003（15）	804	261	345	17	137	44	1,156	387	476	19	196	78
2004（16）	765	249	337	35	99	45	—	—	—	—	—	—
2005（17）	762	251	340	26	100	45	—	—	—	—	—	—
2006（18）	767	253	342	28	100	44	—	—	—	—	—	—
2008（20）	669	148	301	55	120	45	1,243	494	428	61	190	70
2013（25）	604	103	292	60	94	55	972	261	406	66	164	75
2018（30）	512	92	236	46	83	55	896	299	320	49	151	77

（注）海面漁業のみ、内水面漁業等は含まない。

2003年以前の漁業就業者数は、漁業センサス実施年（1998、2003年）を除き、経営体数の海区別構成比で推計算出。2004年以降の漁業就業者数及び2007年以降の漁業経営体数は漁業センサス実施年（2008、2013、2018年）のみ公表。

資料：農林水産省「漁業センサス」、関東農政局「東京都の漁業動向」「東京農林水産統計年報」

V-7 漁獲量及び金額（東京都 1997～2017年）

（単位：トン、千円）

年	総計		魚類		貝類		その他の水産動物		藻類	
	漁獲量	金額	漁獲量	金額	漁獲量	金額	漁獲量	金額	漁獲量	金額
1997(9)	5,580	5,080,511	3,757	3,458,214	775	536,432	172	678,550	875	407,315
1998(10)	5,853	4,535,618	3,880	3,048,401	846	492,303	172	583,056	954	411,858
1999(11)	5,280	4,220,624	3,121	2,721,479	910	496,831	294	634,917	955	367,397
2000(12)	5,809	4,250,306	4,106	2,922,568	660	436,964	215	540,461	827	350,313
2001(13)	4,699	3,719,828	3,209	2,552,037	627	339,742	214	538,495	649	289,555
2002(14)	3,949	3,238,242	2,869	2,207,150	426	286,989	157	529,152	497	214,952
2003(15)	4,535	3,267,306	3,176	2,274,444	400	243,428	277	504,593	681	244,841
2004(16)	3,852	3,088,783	3,002	2,319,827	252	182,526	205	416,482	394	168,947
2005(17)	5,353	3,850,299	4,153	2,857,178	266	175,538	163	336,406	771	481,177
2006(18)	4,625	3,562,824	3,828	2,890,249	237	162,007	88	277,024	472	233,543
2007(19)	4,981	3,744,258	3,891	3,038,030	276	163,971	127	319,815	687	222,442
2008(20)	4,575	3,802,543	3,911	3,252,106	140	105,827	114	300,372	410	144,238
2009(21)	3,919	3,267,721	3,390	2,762,002	156	125,275	141	293,695	231	86,749
2010(22)	4,111	3,317,418	3,337	2,629,275	143	123,080	164	327,138	466	237,926
2011(23)	3,567	3,046,527	2,962	2,472,645	110	85,676	141	298,743	355	189,463
2012(24)	3,606	3,051,381	2,943	2,542,996	118	91,538	155	248,896	390	167,951
2013(25)	3,837	3,340,981	3,097	2,788,284	256	125,334	173	315,674	312	111,689
2014(26)	3,572	3,539,903	2,974	2,952,890	236	129,192	144	361,145	218	96,677
2015(27)	3,189	3,826,783	2,823	3,219,728	94	65,381	97	438,388	175	103,287
2016(28)	3,400	4,157,289	2,944	3,464,800	102	75,199	149	488,923	205	128,367
2017(29)	3,071	3,869,570	2,700	3,252,551	103	79,534	96	406,729	171	130,754

資料：東京都産業労働局調べ

VI-1 労働力状態別・男女別15歳以上人口（東京都・全国 2008～2019年）

（単位：万人）

年	総数	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比 (%)	完全失業率 (%)	
		就業者	雇用者	完全失業者					
東 女	2008 (20)	1,133.7	715.8	688.5	615.6	27.3	417.6	63.1	3.8
	2009 (21)	1,137.3	711.5	678.1	603.6	33.4	425.2	62.6	4.7
	2010 (22)	1,138.8	711.7	672.8	599.5	38.9	426.3	62.5	5.5
	2011 (23)	1,169.4	742.0	706.2	633.0	35.8	427.0	63.5	4.8
	2012 (24)	1,173.0	740.6	707.0	635.8	33.6	432.1	63.1	4.5
	2013 (25)	1,177.6	747.5	716.3	643.2	31.2	429.4	63.5	4.2
	2014 (26)	1,184.0	759.9	731.2	659.4	28.7	423.6	64.2	3.8
	2015 (27)	1,192.5	767.5	740.0	670.1	27.5	424.5	64.4	3.6
	2016 (28)	1,206.5	776.8	751.7	684.3	25.1	429.2	64.4	3.2
	2017 (29)	1,215.8	790.8	768.2	699.7	22.6	424.4	65.0	2.9
	2018 (30)	1,225.1	813.3	792.2	718.0	21.1	411.0	66.4	2.6
2019 (元)	1,234.3	825.4	806.1	731.2	19.3	407.7	66.9	2.3	
京 男	2008 (20)	562.2	427.4	411.8	366.1	15.6	134.6	76.0	3.6
	2009 (21)	563.7	419.7	401.1	355.5	18.6	143.6	74.5	4.4
	2010 (22)	563.5	417.9	394.1	349.8	23.8	145.1	74.2	5.7
	2011 (23)	575.6	433.6	412.2	367.2	21.4	141.8	75.3	4.9
	2012 (24)	576.8	432.8	413.0	367.9	19.8	143.9	75.0	4.6
	2013 (25)	578.7	431.5	413.0	367.4	18.5	146.8	74.6	4.3
	2014 (26)	581.5	435.3	418.3	374.5	17.0	145.9	74.9	3.9
	2015 (27)	585.3	440.1	423.2	379.2	16.9	144.9	75.2	3.8
	2016 (28)	592.0	442.9	428.8	385.9	14.2	148.9	74.8	3.2
	2017 (29)	596.2	446.6	433.2	390.9	13.4	149.4	74.9	3.0
	2018 (30)	600.0	454.2	441.8	395.9	12.3	145.6	75.7	2.7
2019 (元)	604.0	458.4	447.0	399.7	11.3	144.9	75.9	2.5	
都 女	2008 (20)	571.5	288.4	276.7	249.4	11.7	282.9	50.5	4.1
	2009 (21)	573.6	291.7	277.0	248.1	14.7	281.6	50.9	5.0
	2010 (22)	575.3	293.8	278.7	249.7	15.1	281.1	51.1	5.1
	2011 (23)	593.8	308.4	294.0	265.8	14.4	285.3	51.9	4.7
	2012 (24)	596.2	307.8	294.0	268.0	13.8	288.3	51.6	4.5
	2013 (25)	598.9	316.0	303.3	275.7	12.7	282.6	52.8	4.0
	2014 (26)	602.6	324.7	312.9	284.9	11.7	277.6	53.9	3.6
	2015 (27)	607.2	327.4	316.8	290.9	10.6	279.6	53.9	3.2
	2016 (28)	614.4	333.8	322.9	298.4	11.0	280.4	54.3	3.3
	2017 (29)	619.7	344.2	334.9	308.8	9.2	275.0	55.5	2.7
	2018 (30)	625.0	359.1	350.4	322.1	8.7	265.4	57.5	2.4
2019 (元)	630.3	367.0	359.0	331.5	8.0	262.7	58.2	2.2	
全 計	2008 (20)	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	60.2	4.0
	2009 (21)	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	59.9	5.1
	2010 (22)	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	59.6	5.1
	2011 (23)	11,117	<6,596>	<6,293>	<5,512>	<302>	<4,518>	<59.3>	<4.6>
	2012 (24)	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	59.1	4.3
	2013 (25)	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	59.3	4.0
	2014 (26)	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	59.4	3.6
	2015 (27)	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	59.6	3.4
	2016 (28)	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	60.0	3.1
	2017 (29)	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	60.5	2.8
	2018 (30)	11,101	6,830	6,664	5,936	166	4,263	61.5	2.4
2019 (元)	11,092	6,886	6,724	6,004	162	4,197	62.1	2.4	
男	2008 (20)	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	72.8	4.1
	2009 (21)	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	72.0	5.3
	2010 (22)	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	71.6	5.4
	2011 (23)	5,367	<3,825>	<3,639>	<3,164>	<187>	<1,538>	<71.1>	<4.9>
	2012 (24)	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	70.8	4.6
	2013 (25)	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	70.5	4.3
	2014 (26)	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	70.4	3.7
	2015 (27)	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	70.3	3.6
	2016 (28)	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	70.4	3.3
	2017 (29)	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	70.5	3.0
	2018 (30)	5,362	3,817	3,717	3,264	99	1,542	71.2	2.6
2019 (元)	5,359	3,828	3,733	3,284	96	1,526	71.4	2.5	
国 女	2008 (20)	5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	48.4	3.8
	2009 (21)	5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	48.5	4.8
	2010 (22)	5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	48.5	4.6
	2011 (23)	5,750	<2,770>	<2,654>	<2,349>	<115>	<2,980>	<48.2>	<4.2>
	2012 (24)	5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	48.2	4.0
	2013 (25)	5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	48.9	3.7
	2014 (26)	5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	49.2	3.4
	2015 (27)	5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	49.6	3.1
	2016 (28)	5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	50.3	2.8
	2017 (29)	5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	51.1	2.7
	2018 (30)	5,739	3,014	2,946	2,671	67	2,721	52.5	2.2
2019 (元)	5,733	3,058	2,992	2,720	66	2,670	53.3	2.2	

(注) 1 年平均値。全国の2011年の<>内の実数は補完推計値。

2 「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。

全国の数値は、2009年までは、比率を除き、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。2010年以降は、比率を除き、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

VI-2 年齢階級別・男女別完全失業率（東京都・全国 2008～2019年）

（単位：％）

年		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
東	男女計	2008 (20)	3.8	6.2	5.0	3.5	2.7	3.0	2.9
		2009 (21)	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
		2010 (22)	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
		2011 (23)	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
		2012 (24)	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
		2013 (25)	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
		2014 (26)	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
		2015 (27)	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
		2016 (28)	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
		2017 (29)	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
2018 (30)	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9		
2019 (元)	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9		
京	男	2008 (20)	3.6	6.2	4.8	2.9	2.6	3.2	3.2
		2009 (21)	4.4	6.6	6.0	3.7	3.5	4.1	3.8
		2010 (22)	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1
		2011 (23)	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0
		2012 (24)	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5
		2013 (25)	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4
		2014 (26)	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7
		2015 (27)	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7
		2016 (28)	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6
		2017 (29)	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5
2018 (30)	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2		
2019 (元)	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1		
都	女	2008 (20)	4.1	6.1	5.3	4.3	2.9	2.7	2.3
		2009 (21)	5.0	6.8	6.7	5.6	4.0	3.7	1.8
		2010 (22)	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
		2011 (23)	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
		2012 (24)	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
		2013 (25)	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
		2014 (26)	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
		2015 (27)	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
		2016 (28)	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
		2017 (29)	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
2018 (30)	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4		
2019 (元)	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5		
全	男女計	2008 (20)	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
		2009 (21)	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
		2010 (22)	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
		2011 (23)	<4.6>	<8.2>	<5.8>	<4.1>	<3.6>	<4.5>	<2.2>
		2012 (24)	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
		2013 (25)	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
		2014 (26)	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
		2015 (27)	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
		2016 (28)	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
		2017 (29)	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
2018 (30)	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5		
2019 (元)	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5		
国	男	2008 (20)	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5
		2009 (21)	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3
		2010 (22)	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
		2011 (23)	<4.9>	<9.6>	<6.1>	<4.0>	<3.6>	<5.5>	<3.1>
		2012 (24)	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
		2013 (25)	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
		2014 (26)	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
		2015 (27)	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
		2016 (28)	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
		2017 (29)	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
2018 (30)	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1		
2019 (元)	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0		
国	女	2008 (20)	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4
		2009 (21)	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4
		2010 (22)	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
		2011 (23)	<4.2>	<7.1>	<5.4>	<4.6>	<3.5>	<3.1>	<1.3>
		2012 (24)	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
		2013 (25)	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
		2014 (26)	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
		2015 (27)	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
		2016 (28)	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
		2017 (29)	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
2018 (30)	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8		
2019 (元)	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8		

（注）年平均値。全国の2011年の<>内の実数は補完推計値。東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

Ⅵ-3 産業別、雇用形態別常用労働者数（東京都 2018年）

（事業所規模5人以上）

（単位：人、％）

	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
調査産業計	7,969,015	5,865,943	2,103,072	26.4
鉱業，採石業，砂利採取業	1,389	1,388	1	0.1
建設業	347,340	332,466	14,874	4.3
製造業	570,549	520,304	50,245	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	30,757	30,001	756	2.4
情報通信業	809,598	776,470	33,128	4.1
運輸業，郵便業	463,434	393,715	69,719	15.0
卸売業，小売業	1,664,165	1,184,114	480,051	28.8
金融業，保険業	395,562	367,276	28,286	7.1
不動産業，物品賃貸業	212,154	180,388	31,766	15.0
学術研究，専門・技術サービス業	387,614	354,252	33,362	8.6
宿泊業，飲食サービス業	687,748	149,735	538,013	78.2
生活関連サービス業，娯楽業	237,588	125,914	111,674	47.0
教育，学習支援業	419,515	261,335	158,180	37.7
医療，福祉	742,450	477,404	265,046	35.7
複合サービス事業	33,947	28,191	5,756	16.8
サービス業 （他に分類されないもの）	965,211	682,995	282,216	29.2

（注）労働者数は、月末労働者数の年平均。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査）

VI-4 労働者派遣された派遣労働者数 (東京都 2015年9月30日～2016年3月31日、2016～2017年度)

(単位：人)

年 度	労働者派遣事業			(旧) 特定		派遣労働者数 (1)+(2)+(4)+(5)
	無期雇用 派遣労働者 (1)	有期雇用 派遣労働者 (2)	登録者 (3)	無期雇用 派遣労働者 (4)	有期雇用 派遣労働者 (5)	
2015(27) 9月30日～	43,937	293,051	983,682	49,800	9,396	396,184
2016(28)	70,156	388,495	1,570,050	52,604	9,652	520,907
2017(29)	153,339	752,982	2,580,410	55,271	8,713	970,305

(注) 「派遣労働者数」は、労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数。
平成27年9月30日に施行された労働者派遣事業の適正化な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律による法改正後の労働者派遣法に基づく集計結果。

資料：厚生労働省資料

VI-5 求人倍率（一般+パート）(東京都・全国 2011～2019年度)

年 度	東 京 都						就 職 件 数 (件)	全 国 求人倍率(倍) 有 効
	求 職 者 数 (人)		求 人 数 (人)		求 人 倍 率 (倍)			
	新 規	有 効	新 規	有 効	新 規	有 効		
2011(23)	58,252	255,403	84,864	223,684	1.46	0.88	149,287	0.68
2012(24)	51,133	232,846	90,076	263,741	1.90	1.13	150,775	0.82
2013(25)	47,118	216,142	109,179	302,536	2.32	1.40	150,132	0.97
2014(26)	45,027	203,187	116,323	327,227	2.58	1.61	148,938	1.11
2015(27)	41,900	192,451	122,846	348,899	2.93	1.81	142,790	1.23
2016(28)	39,728	181,407	128,909	369,664	3.24	2.04	130,996	1.39
2017(29)	38,361	176,722	127,982	369,658	3.34	2.09	125,294	1.54
2018(30)	36,237	169,902	124,442	362,450	3.43	2.13	117,116	1.62
2019(元)	35,034	169,505	119,080	347,388	3.40	2.05	100,795	1.55

(注) 求職者数、求人数は年度平均値。

資料：東京労働局、厚生労働省業務統計

Ⅵ-6 求人倍率（一般）（東京都・全国 2012～2019年度）

年度	東京都						就職件数 (件)	全国 求人倍率(倍) 有効
	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)			
	新規	有効	新規	有効	新規	有効		
2012(24)	38,215	177,827	62,690	172,685	1.64	0.97	89,832	0.71
2013(25)	34,957	163,762	69,001	193,343	1.97	1.18	89,971	0.85
2014(26)	32,958	150,827	71,773	204,068	2.18	1.35	89,276	0.98
2015(27)	30,484	141,311	75,283	215,350	2.47	1.52	85,402	1.08
2016(28)	28,569	131,045	78,743	227,118	2.76	1.73	76,500	1.23
2017(29)	27,183	125,449	78,663	228,640	2.89	1.82	71,673	1.41
2018(30)	25,220	118,481	77,038	225,582	3.05	1.90	65,740	1.52
2019(元)	24,225	116,643	73,176	215,543	3.02	1.85	54,230	1.47

(注) 求職者数、求人数は年度平均値。

資料：東京労働局、厚生労働省業務統計

Ⅵ-7 求人倍率（パート）（東京都・全国 2012～2019年度）

年度	東京都						就職件数 (件)	全国 求人倍率(倍) 有効
	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)			
	新規	有効	新規	有効	新規	有効		
2012(24)	12,919	55,018	34,386	91,056	2.66	1.66	60,943	1.12
2013(25)	12,161	52,380	40,179	109,194	3.30	2.08	60,161	1.28
2014(26)	12,070	52,361	44,550	123,159	3.69	2.35	59,662	1.41
2015(27)	11,416	51,140	47,563	133,549	4.17	2.61	57,388	1.57
2016(28)	11,159	50,362	50,167	142,547	4.50	2.83	54,496	1.73
2017(29)	11,178	51,273	49,319	141,018	4.41	2.75	53,621	1.80
2018(30)	11,017	51,421	47,404	136,868	4.30	2.66	51,376	1.81
2019(元)	10,809	52,862	45,904	131,846	4.25	2.49	46,565	1.71

(注) 求職者数、求人数は年度平均値。

資料：東京労働局、厚生労働省業務統計

VI-8 年齢階層別有効求人倍率（東京都 1988～2018年）

年	年齢計	有効求人倍率（倍）										
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1988 (63)	1.31	5.47	1.71	1.42	2.07	1.66	1.49	1.09	0.85	0.52	0.22	0.35
1989 (元)	1.55	6.99	2.00	1.60	2.41	2.24	1.70	1.26	1.08	0.66	0.26	0.47
1990 (2)	1.66	8.43	2.22	1.60	2.40	2.50	1.74	1.43	1.23	0.79	0.32	0.47
1991 (3)	1.36	7.64	1.79	1.30	2.00	2.26	1.36	1.26	1.02	0.65	0.25	0.34
1992 (4)	0.84	4.61	1.06	0.80	1.21	1.46	0.91	0.79	0.63	0.41	0.16	0.18
1993 (5)	0.51	2.54	0.66	0.54	0.78	0.91	0.57	0.42	0.33	0.22	0.09	0.09
1994 (6)	0.47	2.13	0.64	0.56	0.76	0.91	0.59	0.39	0.29	0.21	0.07	0.07
1995 (7)	0.55	2.79	0.81	0.69	0.87	1.02	0.70	0.38	0.30	0.20	0.07	0.07
1996 (8)	0.63	3.13	0.99	0.78	0.99	1.19	0.85	0.41	0.36	0.24	0.08	0.10
1997 (9)	0.64	3.45	1.10	0.76	0.95	1.14	0.91	0.45	0.38	0.25	0.08	0.14
1998 (10)	0.47	2.42	0.79	0.53	0.68	0.83	0.71	0.35	0.27	0.18	0.07	0.12
1999 (11)	0.49	2.56	0.85	0.57	0.72	0.87	0.74	0.40	0.26	0.17	0.08	0.13
2000 (12)	0.74	4.35	1.41	0.88	1.05	1.24	1.11	0.62	0.35	0.25	0.12	0.17
2001 (13)	0.74	4.77	1.35	0.77	0.87	1.09	1.07	0.71	0.39	0.32	0.18	0.44
2002 (14)	0.71	5.57	1.33	0.73	0.83	0.97	0.93	0.65	0.34	0.25	0.20	0.43
2003 (15)	0.91	7.03	1.74	0.99	1.07	1.19	1.10	0.81	0.43	0.29	0.25	0.50
2004 (16)	1.22	9.70	2.32	1.28	1.35	1.54	1.41	1.12	0.66	0.42	0.40	0.81
2005 (17)	1.40	10.14	2.39	1.32	1.37	1.60	1.52	1.37	0.95	0.61	0.64	1.29
2006 (18)	1.45	11.17	2.40	1.31	1.31	1.48	1.50	1.43	1.14	0.68	0.87	1.65
2007 (19)	1.30	11.75	1.81	0.96	0.96	1.10	1.25	1.36	1.35	0.91	1.10	2.46
2008 (20)	1.07	11.11	1.51	0.73	0.72	0.79	0.91	1.05	1.24	0.94	0.93	2.09
2009 (21)	0.53	5.80	0.82	0.39	0.38	0.38	0.41	0.46	0.58	0.49	0.47	1.10
2010 (22)	0.65	6.83	1.04	0.55	0.52	0.49	0.46	0.49	0.63	0.58	0.49	1.24
2011 (23)	0.80	8.85	1.35	0.72	0.65	0.57	0.51	0.60	0.74	0.77	0.56	1.27
2012 (24)	1.03	10.75	1.78	0.92	0.86	0.75	0.69	0.76	0.94	1.04	0.76	1.40
2013 (25)	1.27	11.12	2.13	1.12	1.09	0.97	0.86	0.92	1.10	1.30	1.03	1.62
2014 (26)	1.39	13.38	2.31	1.22	1.22	1.10	0.96	1.01	1.22	1.42	1.20	1.48
2015 (27)	1.56	13.02	2.65	1.42	1.43	1.28	1.11	1.11	1.27	1.56	1.34	1.61
2016 (28)	1.77	13.71	3.02	1.61	1.64	1.55	1.34	1.20	1.46	1.69	1.52	1.69
2017 (29)	1.83	13.71	3.19	1.74	1.79	1.68	1.43	1.29	1.46	1.69	1.48	1.49
2018 (30)	1.89	14.52	3.49	1.90	1.87	1.82	1.56	1.34	1.47	1.70	1.46	1.35

(注) 1 各年10月現在。

2 一般常用+常用的パートタイム。常用とは雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

資料：東京労働局「職業安定業務年報」

VI-9 産業別、事業所規模別新規求人数（東京都 2018年度）

		新規求人数(人)	構成比(%)	充足数(人)	構成比(%)	充足率(%)
総 数		1,493,301	100.0	155,676	100.0	10.4
産 業 別	農, 林, 漁業	478	0.0	121	0.1	25.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	80	0.0	20	0.0	25.0
	建設業	78,001	5.2	7,203	4.6	9.2
	製造業	57,986	3.9	13,372	8.6	23.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,641	0.1	268	0.2	16.3
	情報通信業	106,322	7.1	7,113	4.6	6.7
	運輸業, 郵便業	67,890	4.5	7,628	4.9	11.2
	卸売業, 小売業	196,474	13.2	21,171	13.6	10.8
	金融業, 保険業	15,344	1.0	1,460	0.9	9.5
	不動産業, 物品賃貸業	53,681	3.6	5,346	3.4	10.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	60,380	4.0	9,292	6.0	15.4
	宿泊業, 飲食サービス業	218,451	14.6	10,241	6.6	4.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	53,919	3.6	3,292	2.1	6.1
	教育, 学習支援業	26,235	1.8	3,601	2.3	13.7
	医療, 福祉	281,716	18.9	25,839	16.6	9.2
	複合サービス事業	4,003	0.3	949	0.6	23.7
	サービス業(他に分類されないもの)	245,338	16.4	30,602	19.7	12.5
公務・その他	25,362	1.7	8,158	5.2	32.2	
規 模 別	29人以下	1,031,331	69.1	103,352	66.4	10.0
	30～99人	301,157	20.2	31,895	20.5	10.6
	100～299人	109,316	7.3	13,471	8.7	12.3
	300～499人	24,060	1.6	2,785	1.8	11.6
	500～999人	15,304	1.0	2,195	1.4	14.3
	1,000人以上	12,133	0.8	1,978	1.3	16.3

(注) 一般+パート

資料：東京労働局「職業安定業務年報」

VI-10 高校卒業者の進路（東京都 1999～2019年）

年	卒業者 総数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修 学校 (専門 課程) 進学者 (人)	専修 学校 (一般 課程) 等入 学者 (人)	公共職業 能力開発 施設等 入学者 (人)	就職者 (人)	一時的な 仕事に 就いた者 (人)	※ 左記 以外 の者 (人)	死亡・ 不詳 (人)	(再掲) 進学・入学 者のうち就 職している 者 (人)	※ 左記 以外 の者 の率 (%)
1999(11)	117,202	58,576	17,008	15,336	305	10,519	2003年	15,416	42	(113)	13.2
2000(12)	115,216	59,607	17,487	13,568	283	8,741	までは、	15,489	41	(110)	13.4
2001(13)	114,056	59,969	17,811	12,313	281	8,508	「※左記	15,140	34	(74)	13.3
2002(14)	112,759	59,101	17,338	12,382	337	7,888	以外の者」	15,697	16	(81)	13.9
2003(15)	110,168	57,817	16,506	12,739	351	7,167	に含まれる。	15,572	16	(59)	14.1
2004(16)	105,697	56,579	16,170	10,889	304	7,175	2,042	12,529	9	(35)	11.9
2005(17)	103,176	57,947	15,398	9,672	257	7,194	1,975	10,724	9	(34)	10.4
2006(18)	102,641	60,568	14,926	9,224	285	7,122	1,728	8,772	16	(27)	8.5
2007(19)	101,138	62,066	12,757	8,575	248	7,618	1,477	8,388	9	(31)	8.3
2008(20)	96,560	61,582	10,726	7,673	237	7,234	1,100	8,006	2	(20)	8.3
2009(21)	96,165	62,499	9,459	8,243	266	6,519	1,099	8,075	5	(14)	8.4
2010(22)	97,244	63,553	10,073	7,363	359	5,578	1,301	9,010	7	(20)	9.3
2011(23)	97,284	63,681	11,043	6,745	297	5,452	1,297	8,765	4	(32)	9.0
2012(24)	98,500	64,761	11,866	6,925	321	5,536	1,224	7,859	8	-15	8.0
2013(25)	101,970	66,451	13,248	6,838	334	5,989	1,070	8,019	21	(20)	7.9
2014(26)	98,535	65,088	12,537	5,961	334	6,141	921	7,533	10	(9)	7.6
2015(27)	100,635	67,207	11,997	6,234	313	6,669	853	7,344	18	(16)	7.3
2016(28)	100,422	66,778	12,395	5,649	278	6,838	708	7,715	61	(8)	7.7
2017(29)	102,326	67,455	12,040	5,987	320	6,840	612	9,055	17	(9)	8.8
2018(30)	101,782	65,863	10,839	7,842	312	6,567	489	9,860	10	(3)	9.7
2019(元)	101,723	66,248	11,846	6,901	279	6,426	539	9,479	5	(5)	9.3

(注) 1 各年3月卒業生。(全日制・定時制のみ)

2 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

資料：文部科学省「学校基本調査」

VI-11 大学卒業者の進路（東京都 1999～2019年）

年	卒業者 総数 (人)	進学者 (人)	就職者 (人)	臨床 研修医 (予定者 を含む) (人)	専修学校 ・外国の 学校等 入学者 (人)	一時的な 仕事に 就いた者 (人)	※ 左記 以外 の者 (人)	死亡・ 不詳 の者 (人)	(再掲) 進学者の うち就職 している 者 (人)	※左記 以外の 者の率 (%)
1999(11)	144,901	12,802	84,977	990	2003年	4,507	27,791	13,834	(7)	19.2
2000(12)	145,841	13,257	78,752	932	までは、	6,306	31,455	15,139	(2)	21.6
2001(13)	144,817	13,153	80,174	1,108	「※左記	5,563	29,935	14,884	(3)	20.7
2002(14)	143,436	13,740	78,256	1,101	以外の者」	6,486	30,294	13,559	(5)	21.1
2003(15)	143,282	13,976	75,629	1,315	に含まれる。	7,254	30,759	14,349	(31)	21.5
2004(16)	145,423	14,868	77,168	1,302	3,768	7,918	30,638	9,761	(46)	21.1
2005(17)	145,638	15,522	83,998	1,236	3,603	5,883	27,872	7,524	(16)	19.1
2006(18)	146,678	15,695	91,460	1,547	3,838	4,975	22,947	6,216	(9)	15.6
2007(19)	146,581	15,876	97,131	1,581	2,891	4,151	19,306	5,645	(9)	13.2
2008(20)	142,797	15,792	98,953	1,439	2,688	3,668	15,938	4,319	(11)	11.2
2009(21)	144,341	15,962	98,106	1,517	2,787	4,073	18,615	3,281	(5)	12.9
2010(22)	141,399	17,303	84,411	1,516	3,772	6,362	24,324	3,711	(13)	17.2
2011(23)	147,417	17,830	87,794	1,494	3,525	6,280	25,467	5,027	(6)	17.3
2012(24)	150,834	15,925	94,246	1,484	3,355	6,644	25,355	3,825	(11)	16.8
2013(25)	149,914	15,392	94,778	1,532	2,844	5,529	21,565	3,482	(10)	14.4
2014(26)	152,251	15,496	105,325	1,598	2,505	4,433	19,905	2,989	(3)	13.1
2015(27)	151,880	15,171	110,146	1,491	2,069	3,499	16,722	2,782	(10)	11.0
2016(28)	151,441	14,679	113,373	1,708	1,824	3,236	14,189	2,432	(7)	9.4
2017(29)	152,640	14,955	116,410	1,649	1,629	2,888	12,851	2,258	(14)	8.4
2018(30)	154,073	14,765	119,394	1,714	1,721	2,756	11,839	1,884	(20)	7.7
2019(元)	155,020	14,399	121,520	1,714	1,634	2,656	11,126	1,971	(32)	7.2

(注) 1 各年3月卒業者。

2 「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかな者である（進学準備中の者、就職準備中の者、家事手伝いなど）。

資料：文部科学省「学校基本調査」

VI-12 高校・大学卒業（予定）者の就職（内定）率（全国 1999～2019年度）

（%）

年度	高 校			大 学			
	10月末 現在	12月末 現在	3月末 現在	10月1日 現在	12月1日 現在	2月1日 現在	4月1日 現在
1999(11)	55.5	71.3	88.2	63.6	74.5	81.6	91.1
2000(12)	56.3	72.8	89.2	63.7	75.2	82.3	91.9
2001(13)	50.7	67.8	86.3	65.0	76.7	82.9	92.1
2002(14)	47.1	66.3	86.7	64.1	76.7	83.5	92.8
2003(15)	48.1	68.0	89.0	60.2	73.5	82.1	93.1
2004(16)	53.1	73.4	91.2	61.3	74.3	82.6	93.5
2005(17)	59.0	77.9	92.8	65.8	77.4	85.8	95.3
2006(18)	64.2	81.5	93.9	68.1	79.6	87.7	96.3
2007(19)	67.4	83.8	94.7	69.2	81.6	88.7	96.9
2008(20)	66.8	82.3	93.2	69.9	80.5	86.3	95.7
2009(21)	55.2	74.8	91.6	62.5	73.1	80.0	91.8
2010(22)	57.1	77.9	93.2	57.6	68.8	77.4	91.0
2011(23)	58.6	80.4	94.8	59.9	71.9	80.5	93.6
2012(24)	60.9	82.8	95.8	63.1	75.0	81.7	93.9
2013(25)	64.1	85.3	96.6	64.3	76.6	82.9	94.4
2014(26)	71.1	88.8	97.5	68.4	80.3	86.7	96.7
2015(27)	73.4	90.0	97.7	66.5	80.4	87.8	97.3
2016(28)	74.9	90.9	98.0	71.2	85.0	90.6	97.6
2017(29)	77.2	91.5	98.1	75.2	86.0	91.2	98.0
2018(30)	78.2	91.9	98.2	77.0	87.9	91.9	97.6
2019(元)	77.2	92.0	98.1	76.8	87.1	92.3	98.0

（注）各年度の卒業（予定）者。

資料：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」
文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」

VI-13 障害者職業紹介状況（東京都 2000～2018年度）

年度	新規求職者数		有効求職者数（3月末）		紹介件数		就職件数	
	（人）	うち知的障害者	（人）	うち知的障害者	（人）	うち知的障害者	（人）	うち知的障害者
2000(12)	10,000	1,590	14,620	2,767	22,078	3,615	2,671	720
2001(13)	9,998	1,682	15,793	2,947	24,824	4,098	2,772	757
2002(14)	11,010	1,824	16,992	3,223	30,972	5,715	2,926	806
2003(15)	11,941	2,184	13,102	2,578	33,221	6,513	3,513	915
2004(16)	12,352	2,358	13,250	2,791	33,188	6,175	3,744	1,017
2005(17)	11,432	2,149	12,565	2,641	32,447	5,318	3,974	1,045
2006(18)	12,153	2,318	12,848	2,863	35,911	5,239	4,402	1,206
2007(19)	12,614	2,291	13,006	2,928	38,025	4,927	4,554	1,263
2008(20)	13,612	2,426	10,924	2,421	45,777	5,593	4,317	1,162
2009(21)	15,049	2,712	12,084	2,731	60,744	6,856	4,170	1,114
2010(22)	16,029	2,829	14,770	3,178	61,683	6,861	4,374	1,230
2011(23)	17,081	2,885	17,480	3,612	60,221	6,107	4,607	1,231
2012(24)	19,097	3,375	18,750	3,738	62,122	6,271	5,161	1,360
2013(25)	18,884	3,229	20,514	3,947	60,131	6,000	5,916	1,495
2014(26)	19,262	3,256	22,522	4,074	61,330	5,487	6,052	1,496
2015(27)	19,744	3,300	24,469	4,312	60,114	5,666	6,322	1,541
2016(28)	20,055	3,324	25,786	4,401	58,991	5,498	6,494	1,509
2017(29)	20,796	3,472	27,321	4,672	59,860	5,320	6,809	1,529
2018(30)	21,280	3,259	29,651	4,638	57,577	5,039	7,282	1,706

資料：東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局資料

VI-14 産業別、企業規模別障害者実雇用率（東京都 2019年）

産 業		企業数 (社)	実雇用率の基礎 となる労働者数 (人)	障害者数 (人)	実雇用率 (%)
産 業 計		21,184	10,204,603.0	204,464.5	2.00
産 業 別	農, 林, 漁業	16	7,316.5	139.0	1.90
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	5,100.0	105.0	2.06
	建設業	934	343,040.5	6,594.5	1.92
	製造業	3,222	2,226,423.0	46,889.5	2.11
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	67,530.0	1,536.0	2.27
	情報通信業	3,199	1,088,160.5	19,080.0	1.75
	運輸業, 郵便業	1,315	55,340.5	12,023.5	2.17
	卸売業, 小売業	3,896	1,410,020.5	26,603.5	1.89
	金融業, 保険業	544	642,567.0	13,960.5	2.17
	不動産業, 物品賃貸業	630	218,059.5	3,887.0	1.78
	学術研究, 専門・技術サービス業	1,283	632,122.5	12,551.0	1.99
	宿泊業, 飲食サービス業	656	394,324.0	8,170.0	2.07
	生活関連サービス業, 娯楽業	531	170,326.0	3,246.0	1.91
	教育, 学習支援業	482	167,555.5	2,818.5	1.68
	医療, 福祉	1,360	442,108.5	9,509.0	2.15
	複合サービス事業	54	21,150.0	409.5	1.94
	サービス業	3,000	1,815,458.5	36,942.0	2.03
	企 業 規 模 別	45.5~100人未満	8,742	591,156.0	4,833.0
100~300人未満		7,575	1,222,359.5	16,228.5	1.33
300~500人未満		1,771	656,542.5	11,061.5	1.68
500~1,000人未満		1,561	1,035,788.0	19,826.5	1.91
1,000人以上		1,535	6,698,757.0	152,515.0	2.28

- (注) 1 6月1日現在。
 2 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
 3 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については0.5人分としてカウントされる。
 4 産業計は、その他分類不能の産業を含む。

資料：東京労働局資料

VI-15 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者現金給与額 (東京都 2016～2018年・全国 2019年)

(事業所規模 5人以上)

(単位：円、%)

	年	現金	前年比	きまって支給	前年比	うち	前年比	うち	特別給与	実質賃金	前年比
		給与総額		する給与 (定期給与)		所定内給与		超過労働給与 (所定外給与)			
調査産業計	2016(28)	408,611	0.4	326,130	0.0	304,022	0.1	22,108	82,481	100.5	0.6
	2017(29)	411,953	0.8	327,748	0.5	305,943	0.6	21,805	84,205	101.1	0.6
	2018(30)	413,275	0.4	327,195	-0.2	305,852	0.0	21,343	86,080	100.3	-0.8
産	2016(28)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017(29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業	2018(30)	727,494	—	546,027	—	518,096	—	27,931	181,467	—	—
	建設業	2016(28)	488,863	1.7	394,649	1.0	359,904	0.6	34,745	94,214	101.7
	2017(29)	501,419	2.6	396,588	0.5	357,035	-0.8	39,553	104,831	104.1	2.4
	2018(30)	512,704	2.2	391,144	-1.4	349,934	-2.0	41,210	121,560	105.1	1.0
都	2016(28)	516,379	0.2	393,138	0.4	367,252	0.5	25,886	123,241	100.2	0.4
	2017(29)	527,158	1.8	398,011	1.3	372,297	1.5	25,714	129,147	101.8	1.6
別	2018(30)	509,889	-2.9	393,950	-1.1	367,960	-1.2	25,990	115,939	97.6	-4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2016(28)	591,995	6.3	465,738	6.2	418,169	5.8	47,569	126,257	106.4
	2017(29)	575,271	-5.0	457,744	-1.7	406,366	-2.6	51,378	117,527	100.9	-5.2
	2018(30)	619,129	9.5	507,997	10.9	438,829	7.9	69,168	111,132	109.2	8.2
業	2016(28)	508,590	1.5	401,749	0.6	366,083	1.0	35,666	106,841	101.6	1.6
	2017(29)	505,770	-0.7	402,564	0.2	369,735	1.0	32,829	103,206	100.7	-0.9
	2018(30)	520,226	3.0	407,902	1.3	376,632	1.9	31,270	112,324	102.5	1.8
業	2016(28)	465,110	2.5	375,577	0.9	326,689	0.8	48,888	89,533	102.6	2.6
	2017(29)	464,515	-0.3	376,206	0.2	327,714	0.3	48,492	88,309	102.1	-0.5
都	2018(30)	452,829	-2.3	366,094	-2.7	321,202	-2.0	44,892	86,735	98.5	-3.5
	卸売業、小売業	2016(28)	390,025	1.5	307,415	0.2	292,983	0.3	14,432	82,610	101.6
	2017(29)	401,149	2.9	314,962	2.5	300,966	2.7	13,996	86,187	104.3	2.7
	2018(30)	441,187	10.1	334,575	6.2	319,599	6.2	14,976	106,612	113.4	8.7
業	2016(28)	634,282	-3.2	477,130	-1.0	444,432	-0.9	32,698	157,152	96.9	-3.0
	2017(29)	663,539	4.6	486,857	2.0	454,407	2.2	32,450	176,682	101.2	4.4
	2018(30)	664,843	0.2	490,797	0.8	459,474	1.1	31,323	174,046	100.2	-1.0
業	2016(28)	453,904	2.7	351,083	0.3	328,731	0.4	22,352	102,821	102.8	2.9
	2017(29)	455,618	0.6	351,166	0.0	327,179	-0.4	23,987	104,452	103.2	0.4
	2018(30)	454,650	-0.3	357,421	1.8	332,999	1.8	24,422	97,229	101.7	-1.5
業	2016(28)	533,350	4.0	419,660	2.2	395,517	2.4	24,143	113,690	104.0	4.2
	2017(29)	527,669	-1.0	413,834	-1.4	389,198	-1.7	24,636	113,835	102.8	-1.2
	2018(30)	536,733	1.7	423,915	2.5	398,343	2.4	25,572	112,818	103.3	0.5
業	2016(28)	147,074	-5.5	137,080	-5.1	128,167	-4.9	8,913	9,994	94.6	-5.3
	2017(29)	146,811	-0.3	137,726	0.4	129,121	0.7	8,605	9,085	94.1	-0.5
	2018(30)	146,303	-0.3	136,299	-0.9	128,071	-0.8	8,228	10,004	92.7	-1.5
業	2016(28)	233,863	-6.8	209,030	-8.2	199,181	-7.5	9,849	24,833	93.3	-6.6
	2017(29)	236,083	1.0	207,897	-0.5	196,796	-1.2	11,101	28,186	94.0	0.8
	2018(30)	244,696	3.8	213,115	2.5	201,413	2.3	11,702	31,581	96.4	2.6
業	2016(28)	415,747	6.3	317,294	4.7	308,729	4.7	8,565	98,453	106.5	6.5
	2017(29)	404,266	-2.8	312,639	-1.5	303,456	-1.7	9,183	91,627	103.3	-3.0
	2018(30)	387,450	-4.0	302,242	-3.3	292,902	-3.5	9,340	85,208	98.0	-5.1
業	2016(28)	317,911	-2.2	268,126	-1.3	255,047	-1.5	13,079	49,785	97.9	-2.0
	2017(29)	325,988	2.7	274,986	2.5	261,926	2.7	13,060	51,002	100.3	2.5
	2018(30)	320,493	-1.6	270,346	-1.7	256,128	-2.3	14,218	50,147	97.5	-2.8
業	2016(28)	456,417	3.0	339,687	1.4	322,368	1.6	17,319	116,730	103.1	3.2
	2017(29)	440,128	-3.3	331,153	-2.5	314,400	-2.5	16,753	108,975	99.5	-3.5
	2018(30)	500,132	11.2	373,398	13.3	342,686	9.8	30,712	126,734	109.4	9.9
業	2016(28)	317,841	-3.3	272,335	-2.3	252,421	-1.9	19,914	45,506	96.9	-3.1
	2017(29)	309,418	-2.7	265,628	-2.5	247,419	-1.9	18,209	43,790	94.1	-2.9
	2018(30)	306,076	-1.1	264,092	-0.6	247,213	-0.1	16,879	41,984	92.0	-2.2

(注) 1 現金給与総額、決まって支給する給与、所定内給与の「前年比」は、各「名目賃金指数」の対前年比である。

2 実質賃金指数 = 現金給与総額の名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100

3 「-」は皆無または該当数字がないもの。

4 都、全国の値は、共に2020年6月末時点の公表データである。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査）、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

		年	現金 給与総額	前年比	きまって支給 する給与 (定期給与)	前年比	うち 所定内給与	前年比	うち 超過労働給与 (所定外給与)	特別給与	実質賃金 指数 (2015年=100)	前年比	
東京都	男女別	男性	2016(28)	501,351	—	395,143	—	—	—	106,208	—	—	
			2017(29)	504,879	—	396,619	—	—	—	108,260	—	—	
			2018(30)	508,281	—	396,642	—	—	—	111,639	—	—	
		女性	2016(28)	274,902	—	226,630	—	—	—	48,272	—	—	
			2017(29)	279,725	—	229,749	—	—	—	49,976	—	—	
			2018(30)	284,286	—	232,907	—	—	—	51,379	—	—	
	事業所規模別	5～29人	2016(28)	296,501	—	255,351	—	242,817	—	12,534	41,150	—	—
			2017(29)	300,725	—	258,330	—	244,813	—	13,517	42,395	—	—
			2018(30)	289,350	—	250,056	—	238,043	—	12,013	39,294	—	—
		30～99人	2016(28)	370,276	—	303,976	—	285,585	—	18,391	66,300	—	—
			2017(29)	379,524	—	308,051	—	290,241	—	17,810	71,473	—	—
			2018(30)	364,809	—	299,474	—	280,666	—	18,808	65,335	—	—
		100～499人	2016(28)	460,852	—	360,335	—	333,406	—	26,929	100,517	—	—
			2017(29)	460,900	—	362,051	—	334,762	—	27,289	98,849	—	—
2018(30)			459,397	—	360,538	—	336,312	—	24,226	98,859	—	—	
500人以上		2016(28)	557,517	—	416,436	—	381,513	—	34,923	141,081	—	—	
		2017(29)	557,960	—	414,050	—	381,640	—	32,410	143,910	—	—	
		2018(30)	573,078	—	419,729	—	386,820	—	32,909	153,349	—	—	
就業形態別	一般労働者	2016(28)	507,506	—	398,842	—	370,696	—	28,146	108,664	—	—	
		2017(29)	512,403	—	401,177	—	373,347	—	27,830	111,226	—	—	
		2018(30)	521,638	—	405,574	—	378,100	—	27,474	116,064	—	—	
	パートタイム 労働者	2016(28)	107,305	—	104,595	—	100,884	—	3,711	2,710	—	—	
		2017(29)	108,174	—	105,686	—	102,103	—	3,583	2,488	—	—	
		2018(30)	111,177	—	108,686	—	104,435	—	4,251	2,491	—	—	

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

		年	現金 給与総額	前年比	きまって支給 する給与 (定期給与)	前年比	うち 所定内給与	前年比	うち 超過労働給与 (所定外給与)	特別給与	実質賃金 指数 (2015年=100)	前年比	
全産業別	調査産業計	2019(元)	322,612	-0.3	264,216	-0.2	244,471	-0.1	19,745	58,396	99.9	—	
	産業別	2019(元)	鉱業、採石業等	397,458	6.3	318,575	4.7	290,587	3.9	27,988	78,883	—	—
			建設業	416,315	2.7	340,515	2.7	313,739	2.8	26,776	75,800	—	—
			製造業	391,044	-0.3	310,282	-0.2	278,423	0.7	31,859	80,762	—	—
			電気・ガス業	563,261	1.1	439,040	0.7	387,530	1.1	51,510	124,221	—	—
			情報通信業	492,792	-1.3	384,100	-0.5	351,909	-0.9	32,191	108,692	—	—
			運輸業、郵便業	361,528	1.3	300,422	0.7	256,825	0.4	43,597	61,106	—	—
			卸売業、小売業	282,477	-1.4	233,412	-0.5	220,970	-0.8	12,442	49,065	—	—
			金融業、保険業	481,413	-0.1	368,041	-0.2	343,808	-0.8	24,233	113,372	—	—
			不動産・物品賃貸業	349,669	-0.1	281,090	-1.8	263,025	-1.8	18,065	68,579	—	—
			学術研究等	481,746	2.2	378,687	2.7	351,883	3.1	26,804	103,059	—	—
			飲食サービス業等	125,083	-0.9	117,472	-0.5	110,052	-0.7	7,420	7,611	—	—
			生活関連サービス等	210,265	1.8	188,626	1.2	178,993	1.2	9,633	21,639	—	—
			教育、学習支援業	373,951	-2.6	290,221	-2.6	284,323	-2.4	5,898	83,730	—	—
			医療、福祉	298,944	0.3	252,411	0.2	237,759	0.2	14,652	46,533	—	—
			複合サービス事業	379,934	-1.2	295,880	-1.0	277,466	-1.0	18,414	84,054	—	—
	その他のサービス業	260,739	1.9	226,051	1.2	207,968	1.3	18,083	34,688	—	—		
形態	一般労働者	2019(元)	425,203	0.3	341,079	0.5	313,697	0.6	27,382	84,124	—	—	
パートタイム労働者		99,765	0.0	97,255	-0.1	94,099	0.0	3,156	2,510	—	—		

VI-16 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者平均月間出勤日数、実労働時間 (東京都 2016～2018年・全国 2019年)

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日、%)

		年	総実 労働時間	前年比	うち 所定内 労働時間	前年比	うち 所定外 労働時間	前年比	出勤日数
東 京 都 別 産 業	調査産業計	2016(28)	143.2	-0.7	131.8	-0.3	11.4	-4.9	18.1
		2017(29)	143.0	-0.1	131.7	-0.1	11.3	-0.4	18.0
		2018(30)	141.1	-1.4	130.2	-1.2	10.9	-4.3	17.9
	鉱業，採石業， 砂利採取業	2016(28)	—	—	—	—	—	—	—
		2017(29)	—	—	—	—	—	—	—
		2018(30)	154.7	—	135.1	—	19.6	—	18.8
	建設業	2016(28)	175.8	1.2	158.3	2.1	17.5	-6.4	20.5
		2017(29)	177.4	0.9	156.6	-1.1	20.8	18.6	20.5
		2018(30)	176.0	-0.8	155.0	-1.0	21.0	1.3	20.4
	製造業	2016(28)	156.6	-0.6	145.0	-0.1	11.6	-5.5	19.0
		2017(29)	157.6	0.6	146.0	0.7	11.6	-0.5	19.1
		2018(30)	158.6	0.7	145.6	-0.3	13.0	12.6	19.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2016(28)	162.6	2.3	145.2	1.5	17.4	10.1	18.5
		2017(29)	161.0	-1.0	147.1	1.2	13.9	-19.7	18.7
		2018(30)	157.6	-2.3	142.5	-3.2	15.1	7.8	18.5
	情報通信業	2016(28)	161.7	-0.6	143.2	-0.3	18.5	-2.9	18.8
		2017(29)	160.9	-0.5	144.2	0.6	16.7	-9.5	18.9
		2018(30)	156.6	-2.6	142.5	-1.1	14.1	-15.3	18.7
	運輸業，郵便業	2016(28)	166.4	-0.1	147.5	0.5	18.9	-4.8	19.2
		2017(29)	165.6	-0.5	146.9	-0.5	18.7	-0.8	19.4
	2018(30)	157.3	-5.0	139.4	-5.1	17.9	-4.2	19.0	
卸売業，小売業	2016(28)	139.6	-1.1	131.5	-0.9	8.1	-4.8	18.2	
	2017(29)	141.2	1.1	133.0	1.0	8.2	0.8	18.2	
	2018(30)	140.1	-0.7	131.7	-0.9	8.4	2.5	18.1	
金融業，保険業	2016(28)	152.4	-0.5	134.7	0.0	17.7	-4.3	18.3	
	2017(29)	153.7	0.8	136.3	1.2	17.4	-2.0	18.6	
	2018(30)	153.1	-0.3	137.5	0.9	15.6	-10.2	18.8	
不動産業， 物品賃貸業	2016(28)	155.0	0.4	141.4	0.7	13.6	-3.7	19.1	
	2017(29)	155.1	0.0	140.9	-0.4	14.2	4.8	18.9	
	2018(30)	152.6	-1.5	139.2	-1.2	13.4	-5.5	18.8	
学術研究，専門・ 技術サービス業	2016(28)	153.1	-0.7	137.8	-1.0	15.3	1.7	18.6	
	2017(29)	155.6	1.6	139.5	1.2	16.1	5.2	18.7	
	2018(30)	153.0	-1.7	138.9	-0.5	14.1	-12.3	18.6	
宿泊業， 飲食サービス業	2016(28)	104.2	-3.0	97.3	-3.3	6.9	-0.6	14.9	
	2017(29)	102.4	-1.8	95.4	-2.0	7.0	1.6	14.7	
	2018(30)	99.6	-2.7	92.5	-3.1	7.1	1.3	14.4	
生活関連サービ ス業，娯楽業	2016(28)	135.2	-3.5	129.0	-1.7	6.2	-28.3	17.8	
	2017(29)	130.9	-3.2	124.0	-4.0	6.9	11.4	17.0	
	2018(30)	127.0	-3.0	119.2	-3.7	7.8	12.6	16.9	
教育， 学習支援業	2016(28)	109.2	4.4	105.0	4.3	4.2	5.1	15.2	
	2017(29)	109.1	-0.3	104.3	-0.7	4.8	13.7	15.2	
	2018(30)	113.5	4.1	106.6	2.2	6.9	44.1	15.5	
医療，福祉	2016(28)	126.1	0.6	120.6	0.6	5.5	-1.2	17.5	
	2017(29)	125.7	-0.3	120.6	0.0	5.1	-8.1	17.5	
	2018(30)	127.0	1.1	121.6	0.8	5.4	7.2	17.1	
複合サービス 事業	2016(28)	145.6	-0.6	138.1	-0.4	7.5	-4.4	18.2	
	2017(29)	147.3	1.2	140.3	1.5	7.0	-6.7	18.7	
	2018(30)	153.0	3.4	139.7	-0.8	13.3	85.7	18.8	
サービス業 (他に分類 されないもの)	2016(28)	143.8	-2.0	132.8	-1.1	11.0	-11.3	18.4	
	2017(29)	141.6	-1.5	131.3	-1.1	10.3	-6.2	18.3	
	2018(30)	141.4	-0.2	131.7	0.2	9.7	-6.0	18.2	

(注) 1 「前年比」は「労働時間指数」の対前年比である。

2 「-」は皆無または該当数字がないもの。

資料：東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査）、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(事業所規模 5人以上)

(単位：時間、日、%)

		年	総実 労働時間	前年比	うち 所定内 労働時間	前年比	うち 所定外 労働時間	前年比	出勤日数	
東京都	男女別	男性	2016(28)	155.7	—	141.3	—	14.4	—	18.8
			2017(29)	156.0	—	141.5	—	14.5	—	18.8
			2018(30)	153.6	—	139.9	—	13.7	—	18.7
	女性	2016(28)	125.1	—	118.0	—	7.1	—	17.0	
		2017(29)	124.7	—	117.8	—	6.9	—	16.9	
		2018(30)	124.1	—	117.0	—	7.1	—	16.8	
	事業所規模別	5～29人	2016(28)	135.5	—	127.1	—	8.4	—	17.6
			2017(29)	134.9	—	126.0	—	8.9	—	17.4
			2018(30)	128.6	—	120.9	—	7.7	—	17.0
		30～99人	2016(28)	140.6	—	130.4	—	10.2	—	18.1
	2017(29)		140.4	—	130.0	—	10.4	—	18.1	
	100～499人	2016(28)	150.2	—	136.5	—	13.7	—	18.4	
2017(29)		150.4	—	137.2	—	13.2	—	18.5		
500人以上	2016(28)	149.5	—	134.9	—	14.6	—	18.3		
	2017(29)	149.9	—	136.0	—	13.9	—	18.3		
就業形態別	一般労働者	2016(28)	163.0	—	148.8	—	14.2	—	19.5	
		2017(29)	163.4	—	149.2	—	14.2	—	19.5	
2018(30)		162.5	—	148.8	—	13.7	—	19.5		
パートタイム労働者	2016(28)	82.7	—	79.9	—	2.8	—	13.7		
	2017(29)	81.5	—	78.9	—	2.6	—	13.5		
	2018(30)	81.2	—	78.3	—	2.9	—	13.4		

(事業所規模 5人以上)

(単位：時間、日、%)

		年	総実 労働時間	前年比	うち 所定内 労働時間	前年比	うち 所定外 労働時間	前年比	出勤日数	
全産業別	調査産業計	2019(元)	139.1	-2.2	128.5	-2.2	10.6	-1.9	18.0	
	産業別	2019(元)	鉱業,採石業等	169.0	4.9	153.6	4.2	15.4	11.5	20.4
			建設業	168.2	-1.1	153.4	-1.6	14.8	3.9	20.5
			製造業	159.7	-2.3	144.7	-1.6	15.0	-8.6	19.2
			電気・ガス業	153.0	-1.9	138.3	-2.2	14.7	1.5	18.4
			情報通信業	154.2	-1.3	139.4	-2.1	14.8	9.0	18.4
			運輸業,郵便業	166.7	-1.1	143.6	-1.3	23.1	-0.7	19.6
			卸売業,小売業	131.8	-1.9	124.2	-2.0	7.6	0.7	18.0
			金融業,保険業	144.8	-1.9	133.3	-2.5	11.5	5.8	18.3
			不動産・物品賃貸業	146.1	-2.3	135.1	-2.0	11.0	-4.8	18.6
			学術研究等	153.1	-2.0	139.2	-2.1	13.9	-0.6	18.6
			飲食サービス業等	95.9	-3.1	90.1	-3.3	5.8	-0.7	14.7
			生活関連サービス等	125.4	-2.4	118.6	-2.8	6.8	2.0	17.3
			教育,学習支援業	122.5	-2.7	113.0	-3.0	9.5	0.8	16.2
			医療,福祉	131.8	-2.3	126.5	-2.4	5.3	-0.2	17.8
			複合サービス事業	147.6	-2.7	138.3	-2.4	9.3	-5.0	18.7
その他のサービス業	139.2	-2.3	128.7	-2.1	10.5	-4.5	18.2			
形態	一般労働者	2019(元)	164.8	-1.7	150.5	-1.7	14.3	-1.2	19.7	
	パートタイム労働者		83.1	-2.6	80.6	-2.6	2.5	-2.4	14.4	

VI-17 単位労働組合数、組合員数、推定組織率（東京都 1994～2019年）

年	労働組合数	対前年 増減率 (%)	労働組合員数	対前年 増減率 (%)	雇用者数 (人)	推定 組織率 (%)	全国推定 組織率 (%)
	(組合)		(人)				
1994(6)	9,313	-0.8	2,372,005	-0.3	7,976,356	29.7	24.1
1995(7)	9,153	-1.7	2,362,363	-0.4	8,021,685	29.4	23.8
1996(8)	9,178	0.3	2,297,588	-2.7	7,861,503	29.2	23.2
1997(9)	9,168	-0.1	2,267,706	-1.3	7,961,108	28.5	22.6
1998(10)	9,034	-1.5	2,242,136	-1.1	7,896,658	28.4	22.4
1999(11)	8,926	-1.2	2,197,402	-2.0	7,794,123	28.2	22.2
2000(12)	8,879	-0.5	2,144,259	-2.4	7,879,080	27.2	21.5
2001(13)	8,957	0.9	2,113,435	-1.4	7,604,724	27.8	20.7
2002(14)	8,758	-2.2	2,057,511	-2.6	7,513,405	27.4	20.2
2003(15)	8,481	-3.2	2,023,189	-1.7	7,548,528	26.8	19.6
2004(16)	8,308	-2.0	2,000,124	-1.1	7,545,718	26.5	19.2
2005(17)	8,232	-0.9	1,991,763	-0.4	7,608,939	26.2	18.7
2006(18)	7,928	-3.7	2,013,159	1.1	7,775,497	25.9	18.2
2007(19)	7,881	-0.6	2,055,521	2.1	7,843,146	26.2	18.1
2008(20)	7,714	-2.1	2,069,730	0.7	7,843,146	26.4	18.1
2009(21)	7,694	-0.3	2,080,955	0.5	8,611,636	24.2	18.5
2010(22)	7,673	-0.3	2,082,078	0.1	8,599,006	24.2	18.5
2011(23)	7,632	-0.5	2,059,453	-1.1	8,663,732	23.8	18.1
2012(24)	7,602	-0.4	2,075,518	0.8	8,726,878	23.8	17.9
2013(25)	7,503	-1.3	2,122,563	2.3	8,794,761	24.1	17.7
2014(26)	7,469	-0.5	2,120,469	-0.1	8,891,919	23.8	17.5
2015(27)	7,344	-1.7	2,169,717	2.3	8,967,904	24.2	17.4
2016(28)	7,289	-0.7	2,199,518	1.4	9,086,632	24.2	17.3
2017(29)	7,191	-1.3	2,259,681	2.7	9,228,028	24.5	17.1
2018(30)	7,093	-1.4	2,313,135	2.4	9,373,202	24.7	17.0
2019(元)	6,907	-2.6	2,332,386	0.8	9,504,175	24.5	16.7

- (注) 1 各年6月30日現在。
2 雇用者数は事業所・企業統計調査、経済センサス、労働力調査により推計。
事業所・企業統計調査は2009年から経済センサスに統合されたため、2009年以降は経済センサスの結果を使用。
3 推定組織率は労働組合員数を雇用者数で除して算出。
4 2011年の雇用者数及び推定組織率は「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値。
5 2017(平成29)以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。
資料：東京都産業労働局、厚生労働省「労働組合基礎調査」

VI-18 労使別相談内容項目数（東京都 2019年度）

（単位：項目）

	計	(構成比)	労働者	使用者	その他
合計	95,128	(100.0)	71,043	18,518	5,567
労働組合及び労使関係	4,117	(4.3)	2,672	1,073	372
労働条件	58,244	(61.2)	43,647	11,440	3,157
就業規則	1,248	(1.3)	682	414	152
労働契約	7,692	(8.1)	5,644	1,537	511
労働条件変更	4,321	(4.5)	3,452	705	164
配転・出向	1,387	(1.5)	1,062	305	20
賃金情報	719	(0.8)	316	182	221
賃金不払	4,932	(5.2)	4,150	612	170
賃金その他	2,051	(2.2)	1,389	459	203
退職金	912	(1.0)	647	188	77
労働時間	2,946	(3.1)	1,890	652	404
休日	399	(0.4)	305	69	25
休暇	3,713	(3.9)	2,817	780	116
休業	1,700	(1.8)	1,289	315	96
休職・復職	2,936	(3.1)	2,233	604	99
安全衛生	674	(0.7)	429	224	21
服務・懲戒	1,088	(1.1)	886	175	27
解雇	6,025	(6.3)	4,315	1,502	208
雇止	2,092	(2.2)	1,664	361	67
退職	10,101	(10.6)	8,214	1,667	220
定年	39	(0.0)	34	3	2
女性	1,261	(1.3)	737	370	154
育児休業	950	(1.0)	680	177	93
介護休業	483	(0.5)	365	69	49
その他	575	(0.6)	447	70	58
労働福祉	9,926	(10.4)	7,116	2,082	728
雇用保険	3,531	(3.7)	2,543	766	222
労災保険	1,868	(2.0)	1,323	360	185
健保・年金	4,210	(4.4)	2,991	917	302
教育・訓練	211	(0.2)	184	24	3
福利厚生	56	(0.1)	46	7	3
その他	50	(0.1)	29	8	13
人間関係	15,093	(15.9)	11,925	2,636	532
職場の嫌がらせ	9,572	(10.1)	7,729	1,491	352
セクシュアルハラスメント	2,099	(2.2)	1,434	561	104
マタニティハラスメント	373	(0.4)	258	100	15
その他	3,049	(3.2)	2,504	484	61
その他の問題	7,748	(8.1)	5,683	1,287	778
雇用関連	1,515	(1.6)	1,064	274	177
企業再編	209	(0.2)	138	62	9
企業倒産	155	(0.2)	145	8	2
偽装請負	89	(0.1)	71	13	5
損害賠償・慰謝料	1,112	(1.2)	903	126	83
税金	271	(0.3)	188	75	8
障害者	1,159	(1.2)	853	173	133
高齢者	683	(0.7)	540	109	34
派遣関連	891	(0.9)	569	244	78
その他	1,664	(1.7)	1,212	203	249

(注) 重複あり

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」

掲載図表一覧

第I部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の指標の比較 ……2

第2章 2019年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況 ……4

- 図1 国別国内総生産(名目)(世界、2017年)
- 図2 都道府県別県内総生産(名目)、1人当たり県民所得(全国、2016年度)
- 図3 GDP前年度比、四半期別前期比の推移(全国)
- 図4 GDP(実額、名目)の推移(全国)
- 図5 都内総生産の対前年度増加率(名目・実質)の推移(東京)
- 図6 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)
- 図7 経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)
- 図8 製造業・非製造業別法人企業経常利益の推移(全国)
- 図9 日経平均株価の推移(全国)
- 図10 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)
- 図11 景気動向指数の推移(全国)
- 図12 中小企業の業種別業況D Iの推移(東京)

2 産業活動 ……7

- 図1 生産指数の推移(東京・全国)
- 図2 建設業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-1 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-2 情報通信業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-3 金融業、保険業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-4 不動産業活動指数の推移(東京・全国)
- 図3-5 観光関連産業活動指数の推移(東京・全国)

3 消費・物価 ……9

- 図1 消費者意識指標別消費者態度指数(全国)
- 図2 家計消費支出の推移(東京都区部・全国)
- 図3 消費支出の10大費目別構成比の推移(東京)
- 図4 家電製品出荷台数・新車販売台数
前年比・前年同月比の推移(東京・全国)
- 図5 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前
年比・前年同月比の推移(東京都区部・広域関東圏)
- 図6 消費者物価指数の前年比、前年同月比の推移
(東京都区部・全国)
- 図7 企業物価指数の推移(全国)
- 図8 大類別企業向けサービス価格指数の推移(全国)

4 貿易 ……11

- 図1 経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)の状況
(全国、2019年)

- 図2 経常収支の推移(全国)
- 図3 商品別貿易収支の推移(全国)
- 図4 国・地域別輸出入額の推移(全国)
- 図5 サービス収支の推移(全国)
- 図6 港別輸出入額(全国、2019年)
- 図7 国・地域別輸出入額の推移(東京港)
- 図8 商品別輸出入額構成比(東京港・全国、2019年)

5 建築・不動産市場 ……13

- 図1 用途別対前年平均変動率、基準地平均価格の推移
(東京)
- 図2 用途別着工建築物床面積の推移(東京)
- 図3 大規模オフィスビルの供給量の推移(都区部)
- 図4 オフィス平均空室率、平均募集賃料(都心5区)
- 図5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(東京)
- 図6 新規マンション供給戸数・初月契約率の推移
(首都圏)
- 図7 新築分譲マンション75㎡当たり平均価格と年収倍
率の推移(東京)
- 図8 中古マンション・中古戸建住宅・新築戸建住宅流通
状況の推移(首都圏)

6 資金調達 ……15

- 図1 企業規模別資金繰り判断D Iの推移(全国)
- 図2 中小企業資金繰りD Iの推移(東京)
- 図3 企業規模別資金調達方法(東京、2019年度)
- 図4 中小企業の主な取引金融機関(東京、2020年)
- 図5 国内銀行貸出残高前年同期比の推移(全国)
- 図6 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準
の推移(東京)
- 図7 動産・債券担保融資(ABL)件数、融資金額の推移
(全国)
- 図8 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)

7 倒産 ……17

- 図1 倒産件数の推移(東京・全国)
- 図2 負債総額の推移(東京・全国)
- 図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)
- 図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2019年)
- 図5 地域別倒産件数、負債総額(東京、2019年)
- 図6 不況型倒産件数・全体に占める割合の推移
(東京・全国)
- 図7 人手不足型倒産件数の推移(全国)
- 図8 休廃業・解散、倒産件数の推移(東京)

8 雇用情勢 ……19

- 図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・
全国)の推移
- 図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移
- 図3 有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)・有効求
人倍率(東京・全国)の推移
- 図4 雇用形態別有効求人倍率・新規求人倍率・求職者数・

- 求人数の推移（東京）
- 図5 職業別・雇用形態別有効求人倍率（東京、2019年）
- 図6 産業別新規求人数の推移（東京）
- 図7 事業所規模別新規求人数の推移（東京）
- 図8 中小企業の雇用人員DIの推移（東京）
- 図9 月間現金給与総額の推移（東京・全国）
- 図10 賞与支給額の推移（東京）
- 図11 月間所定外労働時間の推移（東京・全国）
- 図12 産業別月間総実労働時間の推移（東京）

- 図1 法人企業設備投資・機械受注額の推移（全国）
- 図2 都内総生産民間企業設備の推移（東京）
- 図3 民間企業の情報化投資の推移（全国）
- 図4 業種別設備投資対前年度増減率（東京）
- 図5 規模別業種別設備投資計画額の前年比（東京、2019年度、2020年度）
- 図6 中小企業の設備投資スタンスの推移（東京）
- 図7 研究開発費の推移（全国）
- 図8 企業の研究費の主な産業別構成比（全国、2018年度）

第3章 6つのトピックからとらえた東京の経済

1 グローバル化…………… 22

- 図1 国・地域別GDPの推移（世界）
- 図2 国・地域別輸出額構成比の推移（世界）
- 図3 港湾別コンテナ取扱量（世界、1980年・2018年）
- 図4 空港別国際旅客数、国際貨物取扱量の推移（世界）
- 図5 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移（全国）
- 図6 進出地域別現地法人企業数の推移（全国）
- 図7 都道府県別外資系企業数の推移（全国）
- 図8 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移（全国）
- 図9 業種別外資系企業の新規参入及び撤退の状況（全国、2018年度）
- 図10 外資系企業が日本で事業展開する上での魅力・阻害要因（全国、2018年度）

2 創業・ベンチャー…………… 25

- 表1 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴
- 図1 東京・全国（雇用保険事業年報ベース）及び各国の開業率・廃業率の推移（東京・全国・世界）
- 図2 経済センサスベース産業別開業率・廃業率（東京、2014～2016年）
- 図3 産業別・開設時期別事業所数構成比（東京、2016年）
- 図4 男女別起業家構成比・年齢別起業家構成比（全国、2019年度）
- 図5 開業直前の職業（全国、2019年度）
- 図6 開業業種の推移（全国）
- 図7 男女別開業動機（全国、2018年度）
- 図8 開業動機割合の推移（全国）
- 図9 開業時に苦労したこと及び現在苦労していること（全国）
- 図10 開業費用（全国、2019年度）
- 図11 ベンチャー企業の設立から現在までの資金調達件数比率（全国、2018年）
- 図12 国内のベンチャーキャピタル等による年間投資件数、年間投資額の推移（全国）
- 図13 ベンチャーキャピタルの投資分野の推移（金額比率）（全国）

3 設備投資・研究開発…………… 29

4 観光…………… 31

- 図1 訪日外客数・出国日本人数の推移（全国）
- 図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移（全国）
- 図3 国籍・地域別訪日外客数の推移（全国）
- 図4 国内の旅行消費額の市場別内訳（全国、2017年）
- 図5 訪日外国人旅行消費額の推移、国籍・地域別構成比（全国）
- 図6 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移、国籍・地域別、費目別にみる訪日外国人1人当たり旅行支出（全国、2019年）
- 図7 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の国籍・地域別滞在日数（全国、2019年）
- 図8 観光・レジャーを目的とする訪日外国人の都道府県別訪問率の推移（全国）
- 図9 訪都旅行者数、観光消費額の推移（東京）
- 図10 延べ宿泊者数、前年比の推移（東京）
- 図11 国籍・地域別外国人旅行者の訪都回数（東京、2019年）
- 図12 訪都外国人旅行者が訪問した場所（東京、2019年）
- 図13 訪都外国人1人当たりの東京滞在中の支出額の推移（東京）
- 図14 国・地域別国際観光収支、外国人訪問者数（世界、2018年）
- 図15 都市別国際会議開催件数の推移（世界）

5 資源・エネルギー、環境…………… 35

- 図1 部門別最終エネルギー消費、温室効果ガス排出量の推移（東京）
- 図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量、導入件数の推移（東京）
- 図3 次世代自動車等の普及状況（東京）
- 図4 環境産業の市場規模の推移（全国）

6 人口・少子高齢化…………… 36

- 図1 従業地・通学地による人口（東京、2015年）
- 図2 地域別人口（東京、2020年）
- 図3 変動要因別人口増減数の推移（東京）
- 図4 年齢別人口・将来予測人口の推移（東京）
- 図5 家族類型別一般世帯数の推移（東京）
- 図6 出生数、女性人口の推移（東京）
- 図7 合計特殊出生率の推移（東京・世界）
- 図8 国・地域別高齢化率の推移（東京・世界）

図9 外国人登録人口の推移（東京）

第Ⅱ部 産業編

第1章 東京の産業構造

1 事業所の状況…………… 42

- 図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 産業別事業所数・従業者数、全国比（東京、2016年）
- 図3 産業別事業所数・従業者数増減率（東京、2016年／2014年）
- 図4 産業別・従業者規模別事業所数構成比（東京、2016年）
- 図5 産業別・従業上の地位別15歳以上有業者数構成比（東京、2017年）
- 図6 産業別・地域別事業所数構成比（東京、2016年）

2 企業の状況…………… 44

- 図1 産業別会社企業数構成比（東京・全国、2016年）
- 図2 産業別企業等の売上（収入）金額構成比（東京・全国、2016年）
- 図3 資本金規模別会社企業数構成比（東京・全国、2016年）
- 図4 企業規模別構成比（東京、2016年）
- 図5 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数・中小企業比率・小規模企業比率（東京、2016年）
- 図6 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数（東京、2016年）
- 図7 区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数・中小企業比率（東京、2016年）

第2章 製造業

1 東京の製造業の概況…………… 46

- 図1 製造業都内総生産の推移（東京）
- 図2 業種別生産指数の推移（東京）
- 図3 事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移（東京）
- 図4 都道府県別事業所数・従業者数・出荷額等（全国、2015年）
- 図5 都道府県別事業所数・出荷額等増減率（全国、2015年/2000年）
- 図6 従業者規模別事業所数・出荷額等構成比（東京・全国、2015年）
- 図7 事業所数・従業者数・出荷額等の全国比（東京、2015年）
- 図8 中分類別従業者規模別事業所数構成比（東京、2015年）

2 製造品目からみる東京の製造業…………… 48

- 図1 中分類別事業所数・出荷額等構成比（東京・全国、2015年）
- 図2 中分類別事業所数・出荷額等全国比・全国順位（東京、2015年）
- 図3 細分類別出荷額等（東京、2015年）

図4 細分類別出荷額等全国比（東京、2015年）

3 地域別にみる東京の製造業…………… 49

- 図1 区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等、地域別事業所数・従業者数・出荷額等構成比（東京、2015年）
- 図2 区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額（東京、2015年）
- 図3 地域別・中分類別事業所数（東京、2015年）
- 図4 地域別・中分類別出荷額等構成比（東京、2015年）
- 図5 区市町村別中分類別事業所数・出荷額等構成比（東京、2015年）

4 製造業の新事業展開…………… 52

- 図1 中小製造業企業が進出したい事業分野（東京、2018年度）
- 図2 医療機器産業の市場規模（全国）
- 図3 マニピュレータ、ロボット出荷額の推移（全国）
- 図4 品種別航空機工業生産額の推移（全国）
- 図5 地域別民間航空機需要（世界、2018年・2038年）

5 製造業の海外展開…………… 53

- 図1 主要商品別輸出額（全国、2019年）
- 図2 製造業業種別海外生産比率の推移（全国）

6 事業承継…………… 53

- 図3 中小製造業企業の経営者の年齢（東京、2018年度）
- 図4 従業者規模別中小製造業企業の事業承継上の課題（東京、2018年度）

第3章 商業

1 2019年商業販売の動向…………… 54

- 図1 商業販売額構成比（全国、2019年）
- 図2 商業販売額の推移（全国）

2 東京の卸売業、小売業の概況…………… 54

- 図1 卸売業・小売業都内総生産、都内総生産に占める割合の推移（東京）
- 図2 都道府県別民営事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比（全国、2016年）
- 図3 中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比（東京、2016年）
- 図4 従業者規模別事業所数構成比（東京、2016年）
- 図5 従業上の地位別従業者数構成比（東京、2016年）
- 図6 1事業所当たり年間商品販売額の推移（東京）

3 卸売業の概況…………… 56

- 図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京、2016年）
- 図2 区市町村別事業所数構成比（東京、2016年）
- 図3 区市町村別年間商品販売額構成比（東京、2016年）
- 図4 卸売業の海外現地法人企業数・売上高の推移（全国）

図5 業種別中小卸売業における売上高の変化・経常利益率（東京、2017年度）	図4 家計における情報通信関係費の推移（東京）
4 小売業の概況 …………… 58	4 情報サービス業の動向 …………… 66
図1 小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京、2016年）	図1 都道府県別情報サービス業、インターネット附随サービス業売上（収入）金額構成比（全国、2016年）
図2 中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比（東京、2016年）	図2 業種別情報サービス業売上高の推移（全国）
図3 立地環境特特別事業所数構成比（東京・全国、2014年）	図3 サービス別インターネット附随サービス業売上高の推移（全国）
5 業態別にみる小売業 …………… 59	5 コンテンツ産業の動向 …………… 66
図1 主要業態別販売額（全国、2019年）	図1 都道府県別映像・音声・文字情報制作業
図2 百貨店商品別販売額の推移（全国）	図2 コンテンツ別市場規模の推移（全国）
図3 スーパー商品別販売額の推移（全国）	図3 放送コンテンツ海外輸出額の推移・地域別輸出額割合（全国）
図4 コンビニエンスストア販売額・店舗数の推移（全国）	6 情報通信業の今後の見込み …………… 67
図5 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンターの年間商品販売額及び店舗数（東京）	図1 先端IT技術に関する今後の市場の拡大見込み（全国、2016年）
図6 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移（東京）	図2 企業のクラウドサービス利用状況（全国）
6 EC化・キャッシュレス化の動向 …………… 61	図3 ビッグデータ・AIの活用（全国、2018年）
図1 企業間電子商取引（BtoB-EC）市場規模、EC化率の推移（全国）	表1 第5世代移動通信システム（5G）の特徴（全国）
図2 BtoC-EC市場規模、EC化率の推移（全国）	図4 第5世代移動通信システム（5G）回線数の推移（世界）
図3 分野別BtoC-EC市場構成比（全国、2018年）	
図4 CtoC-EC市場規模の推移（全国）	
表1 キャッシュレス支払手段の例	
図5 各国のキャッシュレス決済比率の状況（世界、2015年/2016年）	
図6 インターネットで購入・取引する場合の決済方法（全国）	
第4章 情報通信	第5章 金融
1 東京の情報通信業の概況 …………… 63	1 東京の金融・保険業 …………… 69
図1 情報通信業都内総生産の推移（東京）	図1 金融・保険業都内総生産の推移（東京）
図2 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）	図2 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
図3 小分類別事業所数・従業者数、全国比（東京、2016年）	図3 小分類別事業所数・従業者数、全国比（東京、2016年）
図4 中分類別・開設時期別事業所数構成比（東京、2016年）	2 世界と比較した日本と東京の金融市場 …………… 70
図5 中分類別・区市町村別事業所数構成比（東京、2016年）	図1 国際金融センター指数の推移（世界）
2 情報通信産業の市場規模 …………… 64	図2 国・地域別外国為替取引高の市場規模シェアの推移（世界）
図1 産業別GDP構成比（名目）（全国、2017年）	3 銀行業の動向 …………… 70
図2 情報通信産業市場規模の推移（全国）	図1 都道府県別預金・貸出金構成比（全国、2019年）
3 通信業、放送業の動向 …………… 65	図2 銀行の決算状況の推移（全国）
図1 都道府県別通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業総生産構成比（全国、2016年度）	図3 貸出約定平均金利の推移（全国）
図2 情報通信機器の世帯保有割合の推移（全国）	図4 金融機関別預貸率の推移（東京・全国）
図3 MVNOサービスの契約数の推移（全国）	図5 国内銀行の資産残高、前年差の推移（全国）
2 情報通信産業の市場規模 …………… 64	4 貸金業の動向 …………… 71
図1 産業別GDP構成比（名目）（全国、2017年）	図1 貸金業の登録業者数の推移（東京、全国）
図2 情報通信産業市場規模の推移（全国）	図2 貸金業者の貸付残高の推移（全国）
3 通信業、放送業の動向 …………… 65	5 証券業、信託業と金融商品取引業の動向 …………… 72
図1 都道府県別通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業総生産構成比（全国、2016年度）	図1 都道府県別金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等付加価値額構成比（全国、2016年）
図2 情報通信機器の世帯保有割合の推移（全国）	図2 証券会社の経常損益・営業収益の推移（全国）
図3 MVNOサービスの契約数の推移（全国）	図3 内国株式売買代金・売買高の推移（東京証券取引所）

- 図4 投資部門別株式保有比率の推移 (全国)
- 図5 家計の金融資産残高の推移 (全国)

6 生命保険業と損害保険業の動向…………… 73

- 図1 生命保険収入保険料、経常利益の推移 (全国)
- 図2 損害保険正味収入保険料、経常利益の推移 (全国)

第6章 都市インフラ

1 建設業…………… 74

- 図1 中分類別事業所数、従業者数の推移 (東京)
- 図2 建設業総生産の推移 (東京)、都道府県別建設業総生産構成比 (全国、2016年度)
- 図3 建設投資 (名目値) の推移 (全国)
- 図4 元請完成工事高、元請完成工事高に占める維持・修繕工事割合の推移 (全国)
- 表1 建設後50年以上経過する社会資本の割合 (全国)
- 図5 全産業及び建設業の年齢階級別就業者数割合の推移 (全国)
- 図6 建設技能労働者過不足率の推移 (全国)
- 図7 建設分野における外国人の受入状況 (全国)

2 不動産業…………… 76

- 図1 小分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 小分類別事業所数・従業者数構成比 (東京・全国、2016年)
- 図3 不動産業総生産の推移 (東京)、都道府県別不動産総生産構成比 (全国、2016年度)
- 図4 不動産業の業種別業況指数の推移 (全国)
- 図5 大規模 (2,000㎡以上) 土地取引の利用目的別面積の推移 (東京)
- 図6 居住世帯の有無別住宅数の推移 (東京)、空き家率の推移 (東京・全国)
- 図7 証券化の対象となる不動産の取得実績の推移 (全国)
- 図8 オフィスビル新規賃借理由の順位推移 (都区部)

3 物品賃貸業…………… 78

- 図1 小分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 業務別リース・レンタル年間売上高、全国比 (東京、2018年)
- 図3 契約先産業別リース年間契約高・レンタル年間売上高構成比 (東京、2018年)
- 図4 機種別リース取扱高、リース比率の推移 (全国)

4 運輸業、郵便業…………… 79

- 図1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 運輸業都内総生産の推移 (東京)、都道府県別運輸・郵便業総生産構成比 (全国、2016年度)
- 図3 輸送機関別国内旅客輸送量、貨物輸送量構成比 (東京・全国、2017年)
- 図4 貨物流動状況 (東京、2017年度)

第7章 観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業…………… 80

- 図1 小分類別宿泊業事業所数、従業者数の推移 (東京)
- 図2 都道府県別宿泊業売上高構成比 (全国、2016年)
- 図3 都道府県別旅館・ホテル営業等施設数及び旅館・ホテル客室数 (全国、2018年度)
- 図4 旅館・ホテルの施設数、客室数の推移 (東京)
- 図5 都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率 (全国、2019年)
- 図6 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移 (東京)
- 図7 国籍 (出身地) 別外国人延べ宿泊者数の推移 (東京)
- 図8 外国人旅行者が利用した宿泊施設 (東京、2018年)

2 飲食サービス業…………… 82

- 図1 小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 小分類別飲食サービス業事業所数、全国比 (東京、2016年)
- 図3 都道府県別飲食店売上 (収入) 金額構成比 (全国、2016年)
- 図4 外食産業市場規模の推移 (全国)
- 図5 外食産業の売上金額・客数・1人当たりの売上金額の前年比の推移 (全国)
- 図6 食費内訳の推移 (東京)
- 図7 飲食業における経営上の問題点の推移 (全国)
- 図8 飲食業における仕入価格動向、価格転嫁率、販売価格動向 (全国、2019年)
- 図9 飲食業における従業者の定着化に向けた効果的な取組 (2019年、全国)
- 図10 飲食業における正社員・非正社員の賃金水準の変化 (2019年、全国)
- 図11 飲食・外食業海外現地法人数の推移 (世界)
- 図12 海外における日本食レストラン数の推移 (世界)
- 図13 海外における日本食レストランの数 (世界、2019年)

3 生活関連サービス業、娯楽業…………… 85

- 図1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比 (東京、2016年)
- 図3 理容・美容所数、従業理容師・美容師数の推移 (東京)
- 図4 都道府県別・類型別旅行者数 (主たる営業所) 構成比 (全国、2019年)
- 図5 娯楽業の第3次産業活動指数の推移 (東京)

第8章 その他のサービス業

1 医療、福祉…………… 86

- 図1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)
- 図2 小分類別事業所数、小分類別・男女別従業者数、全国比 (東京、2016年)
- 図3 小分類別事業所数増減数・増減率 (東京、2016年/2009年)

- 図4 種類別医療施設数・病床数の推移（東京）
- 図5 医療専門職従事者数の推移（東京）
- 図6 保育所数・保育所定員の推移（東京）
- 図7 保育サービス利用児童数の推移（東京）
- 図8 待機児童数・保育所等利用申込率の推移（東京）
- 図9 学童クラブ数・登録児童数・待機児童数の推移（東京）
- 図10 介護保険事業別指定事業者数の推移（東京）
- 図11 職種別・就業形態別、有効求人倍率の推移（東京）
- 図12 職種別年間賃金の推移（全国）

2 教育, 学習支援業 89

- 図1 中分類別民営事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 学校種別・学校設置者別学校数・全国比（東京、2019年度）
- 図3 「その他の教育, 学習支援業」の小分類別事業所数・全国比（東京、2016年）
- 図4 業務別・都道府県別年間売上高構成比（全国、2018年）
- 図5 出身国（地域）別高等教育機関等の留学生数の推移（全国）

3 学術研究, 専門・技術サービス業 90

- 図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 区市町村別・中分類別事業所数構成比（東京、2016年）
- 図3 小分類別・経営組織別事業所数、全国比（東京、2016年）
- 図4 小分類別・男女別従業者数、全国比（東京、2016年）
- 図5 小分類別年間付加価値額、1従事者当たり付加価値額（全国、2016年）
- 図6 中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2016年）
- 図7 業務種類別デザイン業年間売上高の推移（東京）
- 図8 媒体別広告費の推移（全国）

4 サービス業（他に分類されないもの） 92

- 図1 中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 小分類別事業所数・従業者数、全国比（東京、2016年）
- 図3 地域別・中分類別事業所数構成比（東京、2016年）
- 図4 中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2016年）

第9章 農林水産業

1 東京の農林水産業 93

- 図1 多種多様な東京の農林水産物
- 図2 東京の農業・林業・水産業の生産品目（東京）
- 図3 耕地面積・農家数・農業就業人口の推移（東京）
- 図4 素材生産量・林業従事者数の推移（東京）
- 図5 漁業生産量・漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）

- 図6 農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合（東京、2015年）

2 東京の農業 95

- 図1 地域別・区市町村別耕地面積構成比（東京、2019年）
- 図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比（東京・全国、2015年）
- 図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移（東京）
- 図4 販売農家・自給的農家別農家数の推移（東京）
- 図5 地域別認定農業者数の推移（東京）
- 図6 種類別農業産出額の推移（東京）
- 図7 農産物出荷先別経営体数構成比（東京・全国、2015年）
- 図8 農業体験農園数の推移（東京）
- 図9 地域別東京都GAP認証農場数（東京）

3 東京の林業 97

- 図1 地域別、所有者別、人工・天然別、針葉樹・広葉樹別森林面積構成比（東京、2019年）
- 図2 林齢別森林面積（東京、2019年）
- 図3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移（東京）
- 図4 種類別林産物生産額の推移（東京）

4 東京の水産業 98

- 図1 地域別漁業経営体数（東京、2018年）
- 図2 経営組織別・専兼業別漁業経営体数構成比（東京・全国、2018年）
- 図3 海区別沿岸漁業生産量・生産額の推移（東京）
- 図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比（東京、2017年）

第Ⅲ部 雇用就業編

第1章 労働力状況

1 労働力人口 106

- 図1 東京の就業構造（東京、2019年）
- 図2 就業状態別15歳以上人口（東京）、労働力人口比率の推移（東京・全国）
- 図3 男女別・労働力人口、増減率の推移（東京）
- 図4 男女別・年齢別労働力状態（東京、2015年）
- 図5 年齢別労働力人口構成比の推移（東京）
- 図6 完全失業者数、長期失業者数、長期失業者比率の推移（全国）
- 図7 長期失業者の年齢構成比の推移（全国）
- 図8 男女別・年齢階級別未活用労働者数（全国、2019年）
- 図9 就業希望の有無別・非求職理由別労働力人口（全国、2019年）

2 就業構造 108

- 図1 常住地・従業地でみる就業者数（東京、2015年）
- 図2 産業別・男女別有業者数、男女別有業者数増減率（東京、2017年/2012年）

- 図3 産業別・年齢別有業者数構成比（東京、2017年）
- 図4 産業別有業者数構成比の推移（東京）
- 図5 職業別有業者数構成比（東京・全国、2017年）
- 図6 従業上の地位別有業者数の推移（東京）
- 図7 男女別・年齢別正社員比率
（東京、1987・2002・2017年）
- 図8 男女別非正規雇用比率の推移（東京・全国）
- 図9 初職に就いた時期別初職における非正規雇用比率
（東京、2017年）
- 図10 産業別・職業別、パート・アルバイト雇用比率
（東京、2017年）
- 図11 男女別・産業別労働者派遣事業所の派遣社員数・雇
用比率（東京、2017年）
- 図12 雇用形態別・所得別雇用者数構成比（東京、2017年）
- 図13 男女別非正規の雇用形態についている理由
（東京、2017年）
- 図14 産業別未充足求人数、欠員率（全国、2018年）
- 図15 国籍別外国人労働者数の推移（全国）
- 図16 在留資格別外国人労働者数の構成比（東京、2019年）
- 図17 産業別外国人労働者数構成比（東京・全国、2019年）

3 労働移動…………… 112

- 図1 入職者数・離職者数の推移（東京）
- 図2 男女別入職率・離職率の推移（東京）
- 図3 就業形態別入職率・離職率の推移（全国）
- 図4 産業別入職率・離職率（東京、2018年）
- 図5 職歴別入職者数、転職入職者の割合の推移（東京）
- 図6 男女別・年齢別転職入職率（全国、2018年）
- 図7 転職前後の雇用形態別賃金変動（全国、2018年）
- 図8 正規雇用転換を行った者の人数の推移（全国）
- 図9 男女別転職者の移動状況と正規雇用への転職割合
（東京、2017年）

第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者…………… 114

- 図1 年齢階級別若年就業者数の推移（東京）
- 図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移（東京）
- 図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移（東京）
- 図4 進路別大学卒業者数の推移（東京）
- 図5 従業員規模別大卒求人倍率の推移（全国）
- 図6 高校卒業者・大学卒業者の就職率の推移
（東京・全国）
- 図7 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（全国）
- 図8 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の3年以内離
職率（全国、2019年）
- 図9 初めての正社員勤務先を離職した理由
（全国、2018年）

2 高齢者…………… 116

- 図1 年齢別55歳以上就業者数、就業者数全体に占める
割合の推移（東京）

- 図2 産業別・年齢別55歳以上有業者数・有業者割合
（東京、2017年）
- 図3 男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上有業者数
（東京、2017年）
- 図4 55歳以上年齢階級別完全失業率の推移（全国）
- 図5 雇用確保措置実施状況（東京、2019年）
- 図6 66歳以上（70歳以上）働ける制度のある企業の状
況（東京、2019年）
- 図7 収入のある仕事をする理由（全国、2017年）
- 図8 国別・年齢階級別労働力率（世界、2018年）

3 女性…………… 118

- 図1 女性有業者数、女性比率の推移（東京）
- 図2 産業別女性就業者数、女性比率（東京、2019年）
- 図3 年齢別・従業上の地位別就業者数（東京、2017年）
- 図4 年齢階級別女性労働力率（世界）
- 図5 年齢別・非求職理由別、非労働力人口のうち就業を
希望する女性の数（全国、2019年）
- 図6 第1子出生年別第1子出産前後の妻の就業変化
（全国）
- 図7 管理職に占める女性の割合（世界、2018年）
- 図8 管理職に占める女性の割合の推移（東京）

4 障害者…………… 120

- 表1 障害者雇用制度の見直し
- 図1 民間企業の雇用障害者数の推移（東京）
- 図2 企業規模別実雇用率の推移（東京・全国）
- 図3 産業別雇用障害者数、実雇用率（東京、2019年）
- 図4 産業別法定雇用率（2.2%）達成企業の割合
（全国、2019年）
- 図5 特例子会社数の推移（東京・全国）
- 図6 障害種別新規求職申込件数、就職件数の推移（東京）
- 図7 障害種別・年齢別就労者数構成比（東京、2018年）

第3章 雇用環境

1 賃金…………… 122

- 図1 産業別・事業所規模別・就業形態別1人平均月間現
金給与総額（東京、2018年）
- 図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）
- 図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）
- 図4 現金給与総額（名目）の変動要因の推移（全国）
- 図5 男女別・学歴別初任給の推移（東京）
- 図6 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別月間所
定内給与額（全国、2019年）
- 図7 最低賃金（時間額）の推移（東京）
- 図8 企業規模・産業別賃金引上げ状況
（全国、2018・2019年）

2 労働時間・休暇制度…………… 124

- 図1 産業別・事業所規模別・就業形態別月間総実労働時
間（東京、2018年）

- 図2 労働時間指数の推移（東京）
- 図3 雇用形態別労働時間指数の推移（全国）
- 図4 年齢別、男女別月間総実労働時間（東京、2019年）
- 図5 男女別月間就業時間割合の推移（全国）
- 図6 産業別長時間労働者割合の推移（全国）
- 図7 産業別所定外労働が必要となる理由（全国、2015年）
- 図8 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況（全国、2018年）
- 図9 年次有給休暇を取り残す理由（全国、2015年）

3 多様な働き方…………… 126

- 図1 共働き世帯数等の推移（全国）
- 図2 年齢別出産・育児を理由とした離職者数（東京、2017年）
- 図3 育児休業取得率の推移（東京）
- 図4 育児休業の取得期間（東京、2019年度）
- 図5 育児のための各種制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（全国、2018年度）
- 図6 年齢別介護・看護を理由とした離職者数（東京、2017年）
- 図7 男女別・年齢階級別介護をしている者の有業率（東京、2012年・2017年）
- 図8 男女別・雇用形態別・介護日数別介護をしている雇用の割合（東京、2017年）
- 図9 非正規の職員・従業員における就業調整の有無割合、男女別・年齢階級別就業調整をしている人数（東京、2017年）
- 図10 男女別・所得階級別就業調整している者の割合（東京、2017年）
- 図11 多様な正社員制度の導入状況（全国、2018年度）
- 図12 産業別副業のある正社員・割合（東京、2017年）
- 図13 テレワークの導入状況（東京）
- 図14 企業規模別テレワークの導入状況（東京、2019年度）
- 図15 業種別テレワーク導入企業の割合（東京、2019年度）
- 図16 テレワークの導入目的（東京、2019年度）

4 能力開発…………… 130

- 図1 産業別・企業規模別教育訓練の実施事業所割合（全国、2019年度）
- 図2 実施したOFF-JTの内容（全国、2019年度）
- 図3 OFF-JTを受講した労働者割合、延べ受講時間別労働者割合（全国、2019年度）
- 図4 事業所の自己啓発支援実施割合・労働者の自己啓発実施割合（全国、2019年度）
- 図5 労働者が感じる自己啓発の問題点（全国、2019年度）
- 図6 従業員規模別従業員に対する人材育成・能力開発の方針（全国、2016年）
- 図7 人材育成に関する問題がある事業所（全国、2019年度）

5 安全・衛生…………… 132

- 図1 業種別死傷災害発生状況の推移（東京）

- 図2 業種別・事故の型別死傷災害発生件数構成比（東京、2019年）
- 図3 労災請求・認定件数の推移（東京）
- 図4 事業所規模別、メンタルヘルス対策・ストレスチェック実施事業所割合（全国、2018年）

第4章 労使関係

1 労働組合…………… 133

- 図1 労働組合数・組合員数の推移（東京）
- 図2 パート組合員のいる組合数比率、パート組合員数、パート組合員数比率の推移（東京）
- 図3 労働組合推定組織率の推移（東京・全国）
- 図4 企業規模別推定組織率の推移（全国）
- 図5 産業別組合員数・推定組織率（全国、2019年）
- 図6 春季賃上げ状況の推移（東京）
- 図7 夏季・年末一時金妥結状況の推移（東京）
- 図8 企業規模別労働争議発生件数、参加人数の推移（東京）
- 図9 原因別労働争議構成比の推移（東京）

2 紛争解決…………… 135

- 図1 労働相談・あっせん件数の推移（東京）
- 図2 労働相談内容項目別構成比の推移（東京）
- 図3 産業別労働相談件数の推移（東京）
- 図4 東京労働局による総合労働相談件数の推移（東京）
- 図5 労働審判申立件数の推移（東京・全国）

「東京都産業労働局 統計・調査」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



産業労働局で行った調査・統計資料を分野別にまとめています。

産業政策

- ▶ 月刊 東京の産業・雇用就業統計
グラフで見る東京の経済・雇用情勢
- ▶ 東京の企業倒産状況
- ▶ グラフィック東京の産業と雇用就業（年1回発行）
- ▶ 東京の産業と雇用就業（年1回発行）
- ▶ その他テーマ別政策調査

等

月刊 東京の産業・雇用就業統計

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。

グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

「産業政策 調査・統計」のページ

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>) にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

⇒ 「産業政策」

の順にお進みください。

東京の産業と雇用就業 2020

令和2年10月発行

登録番号 (2) 53

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画計理課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5320-4638

デザイン・印刷

社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用しています



東京都産業労働局は
東京2020オリンピック・パラリンピック
の成功に向け取り組んでいきます。

東京都

東京の産業と雇用就業 2020